参考資料2－2

規制改革実施計画のフォローアップ結果について

令和７年５月28日
規制改革推進会議

１　はじめに

規制改革実施計画（令和６年６月21日閣議決定）に基づき、内閣府を始めとする関係府省庁及び規制改革推進会議は、これまで決定された累次の規制改革実施計画等に定められた事項の実施状況のフォローアップを行ったことから、当該フォローアップの結果について公表する。

（フォローアップ対象）

① 規制改革実施計画（令和６年６月21日閣議決定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P5
② 規制改革実施計画（令和５年６月16日閣議決定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P38
③ 規制改革実施計画（令和４年６月７日閣議決定）等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P74
④ 規制改革実施計画（令和３年６月18日閣議決定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P107
⑤ 規制改革実施計画（令和２年７月17日閣議決定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P125
⑥ 規制改革実施計画（令和元年６月21日閣議決定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P132
⑦ 規制改革実施計画（平成30年６月15日閣議決定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P134
⑧ 規制改革実施計画（平成29年６月９日閣議決定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P137
⑨ 規制改革実施計画（平成28年６月２日閣議決定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P138
⑩ 規制改革実施計画（平成27年６月30日閣議決定）等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P138
⑪ 規制改革実施計画（平成26年６月24日閣議決定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P139
⑫ 規制改革実施計画（平成25年６月14日閣議決定）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P140

※②～⑫については、令和5年度末時点で措置済とされていない事項のほか、措置済とされたもののうち「継続フォロー」とされた事項についてフォローアップを実施。

２ 規制改革実施計画の措置状況

【規制改革実施計画（令和６年６月21日閣議決定）　計98件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	―
革新的サービスの社会実装・国内投資の拡大	33	2	35		3
スタートアップの更なる成長	7	1	13		
良質な雇用の確保、高生産性産業への労働移動	2		2		
合計	42	3	50		3

革新的サービスの社会実装・国内投資の拡大	措置済	未措置	検討中	未検討	―
（１）移動	5		2		2
（２）物流	2		2		
（３）観光	1				
（４）公共	4	1	7		1
（５）教育	3				
（６）健康・医療・介護	6		15		
（７）農業・地域産業活性化	9		5		
（８）通信	1		2		
（９）金融・資産運用特区における取組	2	1	2		
小計	33	2	35		3

スタートアップの更なる成長	措置済	未措置	検討中	未検討	―
（１）規制改革関連制度の連携強化	1		2		
（２）起業家の負担軽減に向けた定款認証の見直し			3		
（３）海外活力の取り込み・内外人材活用	4	1	3		
（４）スタートアップの資金調達	1		4		
（５）スタートアップの成長の加速	1		1		
小計	7	1	13		

良質な雇用の確保、高生産性産業への労働移動	措置済	未措置	検討中	未検討	―
（１）良質な就労の確保	1		2		
（２）高生産性産業への労働移動	1				
小計	2		2		

【規制改革実施計画（令和５年６月16日閣議決定）　計124件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	―
デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し		1			
個別分野の取組＜スタートアップ・イノベーション分野＞	11	2	14		
個別分野の取組＜グリーン分野＞	18	4	10		
個別分野の取組＜人への投資分野＞	10	1	9		
個別分野の取組＜医療・介護・感染症対策分野＞	5	2	13		
個別分野の取組＜地域産業活性化分野＞	5		1		2
個別分野の取組＜共通課題対策分野＞	3		12		1
合計	52	10	59		3

【規制改革実施計画（令和４年６月７日閣議決定）等　計75件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	―
デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	1	7	6		1
デジタル分野以外の横断的な取組	3				
個別分野の取組＜スタートアップ・イノベーション＞	3		5		
個別分野の取組＜グリーン分野＞	5		5		
個別分野の取組＜デジタル基盤＞	1	2	1		
個別分野の取組＜人への投資＞	7		4		
個別分野の取組＜医療・介護・感染症対策＞	5	3	6		
個別分野の取組＜地域産業活性化＞	6		4		
合計	31	12	31		1

【規制改革実施計画（令和３年６月18日閣議決定）　計45件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	―
デジタルガバメントの推進			4		
デジタル時代に向けた規制の見直し	2		2		
成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	9		2		2
グリーン（再生可能エネルギー等）	14	1	4		
雇用・教育等	2	1	2		
合計	27	2	14		2

【規制改革実施計画（令和２年７月17日閣議決定）　計19件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	－
成長戦略分野			2		
雇用人づくり分野	3				
投資等分野	1		3		
医療介護分野	2		4		
農林水産分野	3				1
合計	9		9		1

【規制改革実施計画（令和元年６月21日閣議決定）　計７件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	－
農林分野					1
水産分野	1				
医療・介護分野	1		1		
保育・雇用分野	1				
投資等分野	2				
合計	5		1		1

【規制改革実施計画（平成30年６月15日閣議決定）　計10件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	－
農林分野	1				
水産分野			1		
保育・雇用分野	1				
投資等分野	4	1	1		
その他重要課題	1				
合計	7	1	2		

【規制改革実施計画（平成29年６月９日閣議決定）　計10件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	－
人材分野			1		
投資等分野	6		3		
合計	6		4		

【規制改革実施計画（平成28年６月２日閣議決定）　計２件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	－
農業分野	1				
投資促進等分野			1		
合計	1		1		

【規制改革実施計画（平成27年６月30日閣議決定）等　計２件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	－
投資促進等分野	1				
地域活性化分野					1
合計	1				1

【規制改革実施計画（平成26年６月24日閣議決定）　計４件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	－
健康・医療分野	1				
農業分野	3				
合計	4				

【規制改革実施計画（平成25年６月14日閣議決定）　計１件】

	措置済	未措置	検討中	未検討	－
エネルギー・環境分野			1		
合計			1		

※　措置状況の分類基準は次のとおりである。

措置済 ・・・・・実施計画に定められた内容を完了したもの（1項目に複数の実施時期を有するものは、すべての項目が措置された場合に「完了」とする）

未措置 ・・・・・実施計画に定められた内容の実現に向けた検討は終了したが、措置が完了していないもの

検討中 ・・・・・実施計画に定められた内容の実現に向けて検討中で、結論が得られていないもの

未検討 ・・・・・実施計画に定められた内容の実現に向けた検討が実施されなかったもの

―　・・・・・実施計画上、実施時期が具体的に記載されていない事項で、上記に区分できないもの

※　評価区分の判断基準は次のとおりである。

解決 ・・・・・・・・・・・実施計画の趣旨に沿って制度整備が完了又は実施計画の趣旨に沿って運用がなされているもの

継続フォロー ・・・・現在のところまでは実施計画の趣旨に沿っているが、一部制度（政省令、通達レベルなども含め）が未整備である等のため、フォローアップが必要なもの

要改善 ・・・・・・・・・制度整備状況又は運用状況が、実施計画の趣旨に沿っていないと考えられるもの

フォロー終了 ・・・・上記に分類できないもので、フォローアップの必要がないもの（社会情勢の変化によりフォローアップの必要がなくなったもの、規制改革実施計画で後年度に改めて閣議決定されたもの）

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
規制改革実施計画（令和6年6月21日閣議決定分）										
1．革新的サービスの社会実装・国内投資の拡大										
（1）移動										
令和6年6月21日	移動	1	タクシーの規制緩和等（二種免許要件、地理試験廃止等）	a 警察庁は、普通自動車第二種運転免許（以下「二種免許」という。）を取得するために要する期間を短縮するため、令和5年度に実施した調査研究結果を踏まえ、道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第33条第5項第1号ヨに定める教習を受ける者1人に対する1日における最大の教習時間を3時限から4時限に緩和し、最短5日と1時限で取得可能とする改正を行う。あわせて、道路交通法施行規則第34条に定める技能検定は、前述した1日の教習時間の上限に含まれず、同日に受検可能であることについて、各教習所に周知徹底し、教習計画への反映を促す。 b 警察庁は、教習期間を半減するよう求める要望があることも踏まえ、二種免許を取得するために要する教習内容を抜本的に見直し、道路交通における安全性の確保を前提としつつ、a.と併せて取得に要する期間を大幅に縮減するため、二種免許取得に係る教習を効率化する。具体的には、実技、座学それぞれの教習科目について、一種免許取得時との重複の縮減その他教習科目の整理・統合・縮減を交通専門家らによる調査研究の実施等によって早急に検討し、結論を得次第、関係法規について所要の改正を行う。 c 警察庁は、道路交通法（昭和35年法律第105号）に基づく、二種免許に係る運転免許試験（以下「試験」という。）について、意思、適性及び運転技能を有する在留外国人がタクシードライバーとして活躍することを円滑にする観点から、試験問題例を20言語に翻訳し、外国人等の居住実態等を踏まえた適地の警察本部において外国語による試験を実施することを可能とする。あわせて、都道府県警察における多言語を用いた試験の実施状況及び外国人等の受験状況を検証し、その実施の在り方を定期的に見直し、都道府県警察による実施の改善がしやすくなるよう情報提供する。 d 国土交通省は、タクシー業務適正化特別措置法施行規則及び旅客自動車運送事業運輸規則の一部を改正する省令（令和6年国土交通省令第15号）による改正前のタクシー業務適正化特別措置法施行規則（昭和45年運輸省令第66号）第39条第1項第2号に基づいて大都市におけるタクシー乗務員になるために必要とされる地理試験を廃止する。 e 国土交通省は、旅客自動車運送事業運輸規則（昭和31年運輸省令第44号。以下「運輸規則」という。）第36条第2項に基づいて、タクシー事業者がドライバーを新規に雇用した際に行う指導について、10日間とする日数要件を撤廃する。	a（前段）：令和6年上期措置 a（後段）、c（前段）、d、e：措置済み b：令和6年度目途措置 c（後段）：令和6年度以降随時実施	a,b,c:警察庁 d,e:国土交通省	a（前段） 令和5年度に実施した調査研究結果を踏まえ、道路交通法施行規則を改正し、第二種免許に係る技能教習を受ける者の1日の技能教習時間の上限を3時限から4時限に引き上げ、従来の最短7日間から、最短5日と1時限で第二種免許を取得することを可能とした（令和6年6月29日施行）。 a（後段） 令和6年3月、都道府県警察に事務連絡を発出し、技能検定については、技能教習時間の上限に含まれず、同日に受検可能であることについて、各教習所に周知徹底し、教習計画への反映を促した。 b 警察庁において「普通第二種免許に係るカリキュラムに関する調査研究有識者検討会」を設置し、令和6年9月から令和7年2月にかけて調査研究を実施し、普通第二種免許に係る技能教習を21時限から12時限とし、学科教習を19時限から17時限とすることが適当であるという結論が得られた。これを踏まえ、関係法規の所要の改正に向けた作業を進めた。 c（前段） 令和6年9月、全ての都道府県において、20言語の外国語で第二種免許の学科試験を受験することを可能とした。 c（後段） 都道府県警察における多言語を用いた試験の実施状況及び外国人等の受験状況等を踏まえ、都道府県警察による実施の改善がしやすくなるよう情報提供を行った。 d 令和6年2月29日施行のタクシー業務適正化特別措置法施行規則及び旅客自動車運送事業運輸規則の一部を改正する省令により、地理試験を廃止した。 e 令和6年3月15日施行の旅客自動車運送事業運輸規則の一部を改正する省令により、タクシー事業者がドライバーを新規に雇用した際に行う指導について、10日間とする日数要件を撤廃した。	a（前段、後段） 措置済 b 道路交通法施行規則及び指定自動車教習所等の教習の基準の細目に関する規則の改正案について、閣議決定の目途を踏まえて、令和7年4月にパブリックコメントを開始する予定である。 c（前段、後段） 措置済 d、e 措置済	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	移動	2	道路運送法第78条第2号による自家用有償旅客運送について	a 国土交通省は、株式会社の参画が可能であることを周知するため、運行主体の地方公共団体等からの委託を受けた株式会社が道路運送法（昭和26年法律第183号）第78条第2号による自家用有償旅客運送（以下「自家用有償旅客運送」という。）に参画できることを明確にする。また、株式会社が利潤を含む委託料を受領できることは禁じられていないことを明確にする。 b 国土交通省は、宿泊施設の車両を用いた有償運送を可能とするため、道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第49条第1号に定める「その他の交通が著しく不便な地域」（以下「交通空白地」という。）において、宿泊施設が共同して、その保有する車両を当該宿泊施設の利用者やその他の住民又は観光客を対象として有償運送に活用できることを明確にする。 c 国土交通省は、交通空白地をその管轄区域に含む地方公共団体が地域公共交通会議で自家用有償旅客運送に関する協議を行うに当たって、交通空白地の外に駅、医療機関、観光地その他の住民又は観光客による相当程度の利用ニーズが認められる目的地が存在する場合には、原則として、当該交通空白地の区域と目的地の間においても自家用有償旅客運送を認めることが住民又は観光客の利便に資するものであり望ましい旨を「地域公共交通会議に関する国土交通省としての考え方について」（平成18年9月15日国自旅第161号。以下「地域公共交通会議に関する通知」という。）において、明確化する。また、交通空白地に該当する目安を数値やデータで判断できるように公表するとともに、夜間など交通サービスが限られる時間帯が生じる地域については、当該時間帯が交通空白地に該当しうる旨を各地方運輸局長に通知する。あわせて、本通知を踏まえ、実際に、自家用有償旅客運送を新たに開始した地域や、既に自家用有償旅客運送を開始している地域であって、交通空白地を広げた地域、交通サービスが限られる時間帯を交通空白地とした地域の数を調査し、調査結果を踏まえ、更なる運用改善の必要性について検討し、必要に応じて所要の措置を講ずる。 d 国土交通省は、地域公共交通会議の透明性を向上させるため、地域公共交通会議の設置要綱又は各会議の開催日時、場所、議題、協議内容、協議が調った事項等を記載した議事録及び議事資料については、原則として、主宰者たる市町村又は都道府県のHP上で公開することとし、オンラインでの会議開催も可能とすることを通知する。また、地域公共交通会議において首長が地域住民の意見を適切に踏まえて判断しやすい環境を確保するため、国土交通省は、道路運送法施行規則第4条の2に規定する構成員のバランスに留意し、地域公共交通会議において公正・中立な運営及び特定の者に偏ることなく地域住民、観光旅客を含む来訪者その他の利用者の視点に立った協議がなされるよう配慮することを明確化する。 e 国土交通省は、地域公共交通会議における協議を迅速化及び円滑化するため、地域の移動ニーズに対応した交通サービスに関する議論を始めてから、最長2か月程度協議をしてもなお結論に至らない場合には、首長の責任による判断をもって、道路運送法第79条の4第1項第5号にいう「協議が調つ」たものと取り扱い得る旨を、地域公共交通会議に関する通知に追記し、及び地域公共交通会議に関する通知におけるモデル要綱を見直すなど、所要の措置を講ずる。また、地域公共交通会議における上記取扱いの導入状況について調査し、合理的な理由がない当該取扱いが導入されていない場合は、導入を促すなど所要の措置を講ずる。 f 国土交通省は、地域公共交通会議に係る関係法令や通達に定められていない独自の規律については、客観的な根拠に基づかないものは認められない旨明確化する。また、合理的・客観的な理由に基づかないローカルルールの見直し状況を調査し、見直した数等を明らかにした上で、見直しが遅れている地方公共団体に対し、見直しのスケジュールを明らかにさせる等、適切な措置を講ずる。 g 国土交通省は、地域における自家用有償旅客運送を持続可能なものとするため、旅客から収受する対価について、「自家用有償旅客運送者が利用者から収受する対価の取扱いについて」（平成18年9月15日国自旅第144号）2.（3）①を見直すなど、所要の措置を講じ、タクシーの1/2の目安を見直し、タクシー運賃から適正利潤とタクシー固有の費用を控除した金額の範囲内（タクシー運賃の「約8割」）を目安とするとともに、一定のダイナミックプライシングが可能であることを明確化する。また、ダイナミックプライシングを実施するに当たって、自家用有償旅客運送によって収受した対価の総額は一定期間において「実費の総額の範囲内」である必要があることが求められるが、当該「実費の総額の範囲内」とは、運転手への支払や自動車等の減価償却費、他事業等との共通経費を適切に配賦した結果を踏まえ、自家用有償旅客運送の事業において得た収入が当該事業における支出を上回っていないことである旨を明確化する。さらに、ダイナミックプライシングの導入事例創出後、当該事例を踏まえ、対価の額の上下限の拡大について検討する。	a,b,d：措置済み c,e,f：（前段）措置済み、（後段）令和6年末措置、 g：（前段）措置済み、（中段）令和6年7月措置、（後段）可能なものから速やかに措置 h,i：令和6年度上期措置	国土交通省	a 運行主体の地方公共団体等からの委託を受けた株式会社が自家用有償旅客運送に参画できること、株式会社が利潤を含む委託料を受領できることは禁じられていないことを明確化した。 b 交通空白地において、宿泊施設が共同して、その保有する車両を当該宿泊施設の利用者やその他の住民又は観光客を対象として有償運送に活用できることを明確化した。 c 自家用有償旅客運送を新たに開始した地域、既に自家用有償旅客運送を開始している地域であって、交通空白地を広げた地域、交通サービスが限られている時間帯を交通空白地とした地域の数について調査を踏まえ、必要に応じて引き続き更なる運用改善について検討を行うこととした。 d 地域公共交通会議の設置要綱又は各会議の開催日時、場所、議題、協議内容、協議が調った事項等を記載した議事録及び議事資料については、原則として、主宰者たる市町村又は都道府県のHP上で公開することとし、オンラインでの会議開催も可能とすることを通知した。地域公共交通会議において公正・中立な運営及び特定の者に偏ることなく地域住民、観光旅客を含む来訪者その他の利用者の視点に立った協議がなされるよう配慮することを明確化した。 e 地域公共交通会議において最長2か月程度協議をしても結論に至らない場合、首長の責任による判断をもって、道路運送法第79条の4第1項第5号にいう「協議が調つたもの」と取り扱う措置の導入状況について調査したうえで、合理的な理由なく導入していない場合には導入を促した。 f 合理的・客観的な理由に基づかないローカルルールの見直し状況を調査したうえで、見直しが遅れている自治体に対し見直しのスケジュールを明らかにさせる等の適切な措置を講じた。 g ダイナミックプライシングで収受した運送の対価の総額は一定期間において、実費の総額（人件費及び自家用有償旅客運送に使用している間の燃料油脂費、車両修繕費、車両償却費、その他の諸経費を合計した費用）の範囲内でなければならないことを明確化した。 h 他人の介助なしでは移動することが困難であり、かつ、単独でバス・タクシー等の公共交通機関を利用することが困難な者であることを、医師や福祉・介護の専門職が判断した者についても、福祉有償運送における旅客の範囲に含まれることを明確化した。また、福祉有償運送の実施主体の判断により複数乗車を認めることができることとした。 i 自家用有償旅客運送の更新の際に運行上重大な事故等の問題が発生しておらず、運送条件や地域を取り巻く状況が変わらない場合は、更新時に必要な地域公共交通会議における協議について意見公募形式を原則とする旨を通達で明確化した。	a～i 措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	移動	2	道路運送法第78条第2号による自家用有償旅客運送について	h　国土交通省は、道路運送法施行規則第49条第2号に基づく福祉有償運送（以下「福祉有償運送」という。）について、本制度がより利用者本位の実効的なものとなるよう以下の措置について検討の上、必要な措置を講ずる。 ・例えば、独居の高齢者であって、聴覚その他の事情により、独力での電話予約が困難な者など、福祉・介護の専門職から見て支援が必要な者が、福祉有償運送を適切に利用できるよう、道路運送法施行規則第49条第2号にいう「他人の介助によらずに移動することが困難であると認められ、かつ、単独でタクシーその他の公共交通機関を利用することが困難な者」に該当する範囲について、関係者のニーズを踏まえて、明確化を検討し、所要の措置を講ずる。 ・福祉有償運送は、地域公共交通会議等においてその必要性が認められた場合には、1回の運行で複数の旅客を運送すること（以下「複数乗車」という。）が「福祉有償運送に係る地域公共交通会議等における協議に当たっての留意点等について」（平成21年5月21日国土旅第35号課長通知）によって認められているが、福祉有償運送の実施主体の判断により、障害の態様により複数乗車が可能な者については、複数乗車を認めることができるようにするための所要の措置を講ずる。 i　国土交通省は、自家用有償旅客運送の登録の更新について、登録の有効期間中に運行上重大な事故等の問題が発生しておらず、かつ当該自家用有償旅客運送の運送条件や当該地域の公共交通を取り巻く状況が大きく変わらない場合は、実施主体の負担を鑑み、更新時に必要な地域公共交通会議における協議については、意見公募形式（更新の登録を行うことについて地域公共交通会議の構成員に対して周知し、一定期間異議がない場合には、当該更新に係る協議が調ったものとみなす協議形式をいう。）を原則とする旨通達で明確化する。						
令和6年6月21日	移動	3	自家用車活用事業の施策効果の測定等	a　国土交通省は、大都市、中小都市及び観光地など全ての地域において、住民及び内外の観光客が必要時に、円滑な移動を可能とするため、自家用車活用事業の施策効果を適切な期間で、丁寧な検証を行う。具体的には、少なくとも、特別区・武三交通圏、京浜交通圏、名古屋交通圏、京都市域交通圏、札幌交通圏、仙台市、県南中央交通圏（埼玉）、千葉交通圏、大阪市域交通圏、神戸市域交通圏、広島交通圏及び福岡交通圏（以下「対象地域」という。）については、次の項目について適切なデータによるモニタリングを行うとともに、対象地域における全ての時間帯で平均のマッチング率が90%以上となるよう不断の制度改善を行う。 なお、マッチング率は、タクシーを利用しようとする者からの配車依頼件数のうちタクシードライバー及び自家用車ドライバーの承諾件数の合計数が占める割合をいうものとし、配車依頼件数は、アプリ等のセッション数を基礎とする。セッション数を基礎とする数値については、乗客が一般的に許容可能な時間を1セッション当たりの数値とすることを検討する。可能な場合には、天候を併記するものとする（以下同じ。）。 ・対象地域ごとの自家用車活用事業の許可事業者数及びタクシー事業者数（月次データ） ・対象地域ごとの毎日・各時間帯のマッチング率の日次・時間帯ごとのデータ、自家用車の稼働台数（時間枠ごとに稼働していた台数。以下同じ。）（日次データ） ・自家用車活用事業に係る登録ドライバー数 ※（週次データ） ※新規登録者及び退職者数を把握する方法についても検討する。また、登録ドライバーが増加しているにもかかわらずマッチング率が上昇しない場合には、当該登録ドライバー数のうちタクシードライバーを兼務している者の数も追記を検討。 ・自家用車活用事業に係る実際に乗客を乗せた延べドライバー数（週次データ） b　国土交通省は、対象地域以外の地域については、マッチング率の測定・検証が困難であることに留意しつつ、少なくとも、自家用車活用事業を導入した営業区域数及び営業区域名、当該営業区域における自家用車活用事業の許可事業者数及び総事業者数、タクシーの不足車両数（当該営業区域内の総タクシー車両数の5%に該当する実数）、首長が運輸支局へ特定の曜日・時間帯を申し出た地方公共団体数及び地方公共団体名、当該地方公共団体が申し出た特定の曜日・時間帯におけるタクシーの不足車両数、自家用車活用事業の自家用車の稼働台数及び登録ドライバー数※を月次で集計し、公表する。また、対象地域以外の地域について、施策効果がアプリのマッチング率や自家用車活用事業の導入事業者数・地方公共団体数のみでは判断できないことに留意しつつ、可能な限り、住民や内外の観光客等へのアンケートその他のデータを広く収集し、施策効果の客観的な判断に努める。※タクシードライバーを除き、新規登録者及び退職者数を把握する方法についても検討する。 c　国土交通省は、自家用車活用事業について、各地域における実施状況を踏まえつつ、現行法の範囲内において可能な限り柔軟に運用を行うとともに、バージョンアップを直ちに開始する。具体的には、自家用車活用事業は、タクシーが不足する地域・時期・時間帯において、タクシー事業を補う仕組みとして、配車アプリデータに基づいて算出した不足車両数分のみ（配車アプリデータがない地域については、みなしの不足車両数分のみ）の運行が可能とされているものであることから、①雨天、鉄道等の遅延その他の事情から、移動ニーズが特定の地域で急増した場合、②大小のイベントその他の事情から、通常時より移動ニーズの増加が合理的に予測される場合については鉄道やバス、タクシーなど交通サービスを総合して移動の足を充足していくものであるが、タクシー需要が特定の地域で急増した場合や通常時よりタクシー需要の増加が合理的に予測される場合については、営業区域、時間帯、自家用車稼働台数の制限の緩和等を検討する。また、配車アプリデータのない地域における自家用車活用事業の更なる制度利用の促進を図る観点から、現行制度では、原則として、運行可能な曜日・時間帯は金曜日・土曜日の16時台から翌5時台に限られ、また、不足車両数は当該営業区域内のタクシー車両数の5%とみなされることとされている等の制限について、地域の移動の足の不足の状況を検証し、柔軟に見直しを行えることを適切に周知していくとともに、その柔軟化の方法について検討する。あわせて、「担い手」及び「移動の足」の確保の双方の観点が実現されるよう、タクシーと自家用車活用事業に共通で適用される、新たなダイナミックプライシングなど、需要と供給に応じた柔軟な運賃・料金の在り方を検討する。 d　国土交通省は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（平成21年法律第64号）第3条の2第1項により指定された準特定地域について、新規参入事業者の準備期間を考慮し、指定基準となる指標（同法第3条第1項各号に掲げる事業用自動車一台当たりの収入の状況、法令の違反その他の不適正な運営の状況及び事業用自動車の運行による事故の発生の状況）に関する令和5年度の数値（速報値）を令和6年7月に公表する。 また、国土交通省は、令和6年10月1日以降に準特定地域に指定され、又は継続して準特定地域に指定されている営業区域について、当該営業区域内に自家用車活用事業へ参入するタクシー事業者が存在しないこと又は自家用車活用事業へ参入するタクシー事業者のみでは、国土交通省が算出した不足車両数（国土交通省が不足車両数を算出しない区域においては、簡便な方法や地方公共団体の申出によるみなし不足車両数）を満たすことができないことにより、移動の足不足を解消できない場合は、令和6年10月1日以降、タクシー事業者（当該営業区域と同一の都道府県であって当該営業区域と隣接していない区域に営業所を有し、又は同一の都道府県と隣接する都道府県内に営業所を有するタクシー事業者（ただし、輸送の安全又は旅客の利便の確保に支障を及ぼすおそれがあると国土交通省が認めるタクシー事業者を除く。））について、当該営業区域における自家用車活用事業への参入を可能とすることとし、令和6年7月に通知等の所要の改正を行うとともに、適切な周知を行う。 なお、国土交通省は、上記の輸送の安全又は旅客の利便の確保に支障を及ぼすおそれがあると国土交通省が認めるタクシー事業者について、タクシー事業者の新規参入を促すため、具体的な理由の公表を行う。	a,b：令和6年措置 c（雨天・イベント等の場合の制限緩和、配車アプリデータのない地域における更なる制度利用の促進、運行可能時間帯等の柔軟化）：令和6年度上期検討・結論、結論を得次第速やかに措置 c（需要と供給に応じた柔軟な運賃料金の在り方）：直ちに検討を開始、結論を得次第速やかに措置 d：令和6年7月措置	国土交通省	a　必要な項目についてモニタリングを行い、所要の対応を行った。 b　必要な項目についてモニタリングを行い、所要の対応を行った。 c　自家用車活用事業の運用改善について、所要の対応を行った。 d　準特定地域について、指定基準となる指標に関する令和5年度の数値（速報値）を令和6年7月に公表した。	a～d　措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	移動	4	自家用車活用事業等のモニタリング・検証・評価、タクシー事業者以外の者が行うライドシェア事業に係る法制度を含めた事業の在り方の議論	デジタルを活用して、全国の移動の足不足の解消への道筋をつけるという観点から、規制改革推進会議における議論を踏まえ、安全を前提に、いわゆるライドシェアを全国で広く利用可能とする。このため、全国の移動の足不足の解消に向けて、自家用車活用事業等について、モニタリングを進め、検証を行い、各時点での検証結果の評価を行う。並行して、こうした検証の間、タクシー事業者以外の者が行うライドシェア事業について、内閣府及び国土交通省の論点整理を踏まえ、法制度を含めて事業の在り方の議論を進める。	直ちに開始	内閣府 国土交通省	・令和6年12月25日に、内閣府及び国土交通省において、「自家用車活用事業等のモニタリング及び検証、令和6年12月25日時点の評価」を公表した。 ・タクシー事業者以外の者が行うライドシェアに係る法制度を含めた事業の在り方の議論について、規制改革推進会議の下で、内閣府と国土交通省が連携し、議論を進めた。	ライドシェアについて、骨太方針等に従って、必要な取組を実施。日本版ライドシェア等について、ブラッシュアップに係る議論を進めるとともに、移動の足不足が特に地方や観光地で依然顕著であることを踏まえ、地域ごとの実情にあわせた事業の在り方や、地域における担い手の拡充に向けたタクシー事業者以外の交通事業者による事業の実施などに関し、安全・安心を前提に、検討を加速し、移動の足不足の解消に向けた具体策を取りまとめる。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	移動	5	タクシー仲介の適正化、白タク対策の強化	a　警察庁及び国土交通省は、道路運送法第4条第1項に違反する行為（いわゆる白タク）について、その仲介行為を行うアプリ事業者等についても、違法な仲介行為を停止するよう行政指導及び広く共犯規定を駆使した取締りを引き続き強化する。 b　公正取引委員会は、タクシー配車サービスを行う配車アプリを利用してタクシーを手配しようとする者の割合が今後高まる可能性があり、タクシー事業者にとって配車アプリが旅客の獲得にとって重要な手段となる場合には配車アプリ事業者の提示する条件を受け入れるタクシー事業者にのみ、配車サービスの提供が行われるようになるおそれがあることにも留意しつつ、配車アプリに関する市場が高度に独寡占状態にあることに鑑み、少数の有力な事業者等が、単独で、又は他の事業者と共同して、私的独占、不当な取引制限を行い、又は不公正な取引方法を用いることによって、公正かつ自由な競争が阻害されることがないよう、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反する行為が認められた場合には、厳正・的確に対処する。	a,b:令和6年度以降継続的に措置	a:警察庁 国土交通省 b:公正取引委員会	a ・警察、国土交通省、自治体、タクシー協会等の関係機関・団体が協力し、国内の主要空港、港、観光地等において、旅客の安全・安心を確保するため白タク行為（※）の抑止に向けた広報啓発活動を実施した。 （※）道路運送法第4条第1項違反（無許可旅客自動車運送事業）及び同78条違反（有償運送）に該当する旅客の運送を行う行為 ・実際に、警察における令和6年中の白タク行為の検挙は80件であった（前年比47件増）。警察では、白タク行為をした運転手を検挙するのみならず、これに白タク行為をさせた事業者等の取締りも強化している。 ・国土交通省では、広報啓発活動のほか、主要空港等の実態調査を踏まえて、警察へ白タク行為と疑われる事案に関する情報提供を行うなど、白タク防止対策を強化した。また、観光庁を通じて、中国政府に対し、違法な輸送サービスを利用しないよう国民に対する積極的な呼びかけを申し入れた。 b　令和6年度において、公正取引委員会が独占禁止法違反・違反のおそれがあるとして措置・公表を行った事例はない。 　なお、公正取引委員会は、配車アプリ事業者とタクシー事業者との取引等の実態を把握し、独占禁止法・競争政策上の考え方を整理するための調査を実施しているところである。	a　引き続き、関係機関・団体と連携し、旅客の安全・安心を確保するため白タク行為の抑止に向けた広報啓発と未然防止対策を進めるとともに取締りを強化する。 b　今後とも、配車アプリに関する分野における独占禁止法違反行為が行われた場合には厳正に対処していく。 　なお、今後、配車アプリ事業者とタクシー事業者との取引等に関する実態調査の結果を公表し、独占禁止法・競争政策上の考え方を示すとともに、関係事業者等に対して周知を行う。	ー	継続フォロー
令和6年6月21日	移動	6	運行管理制度のデジタル化・遠隔化の推進、柔軟な働き方の実現を通じたドライバー確保	a　国土交通省は、現行、運輸規則第47条の8で準用する同規則第38条、「法人タクシー事業者による交通サービスを補完するための地域の自家用車・一般ドライバーを活用した有償運送の許可に関する取扱いについて」（令和6年3月29日国自安第181号、国自旅第431号、国自整第282号）3（2）②及び「自家用車活用事業における運行管理について」（令和6年3月29日国自安182号。以下「運行管理通達」という。）8に基づき、自家用車活用事業を行うタクシー事業者（以下「運営事業者」という。）が新たに自家用車活用事業のドライバー（以下「自家用車ドライバー」という。）として選任する者及び既に自家用車ドライバーとして選任した者に実施する必要がある指導監督について、自家用車活用事業の開始その他の事情によって、複数の運営事業者の下で働きたいとの意欲を持つ自家用車ドライバーが同様の内容の指導監督を重複して受講する必要が生じることによる負担を軽減し、より働きやすい環境を整備し、もって、十分なドライバーを確保する観点から、以下の方向で、指導監督の効率化を検討し、所要の措置を講ずる。 ・新たに選任する自家用車ドライバーに実施する指導監督については、当該ドライバーが一の運営事業者や外部専門機関において指導監督を受けた場合には、その後、その実績確認が可能であれば、一定期間同一営業区域内で自家用車ドライバーになる際の指導監督を免除するとともに、過去2年以内に一定日数以上同一営業区域内で自家用車ドライバーの経験がある者について、同一営業区域内で自家用車ドライバーになる際の指導監督を免除する。 b　国土交通省は、自家用車活用事業の運行管理のデジタル化・遠隔化を進め、生産年齢人口が急減する中でも、効率的な安全管理を実施し、かつ、自家用車活用事業のドライバーの自律的かつ柔軟な働き方を実現する観点から、以下の①～⑥に掲げる措置を講ずる。 ①運行管理通達に基づいて、運営事業者が運輸規則第20条に準じて行うこととされる大雨、大雪等の異常気象時等における輸送の安全のための措置について、現行制度においては、運行管理者が自家用車ドライバーに対する暴風警報等の伝達、避難箇所の指定、運行の中止の指示等を行うことによって乗客の安全を確保することとされるが、一方で、運行の安全は、運営事業者が異常気象等により運行に注意が必要と判断する場合に、当該運営事業者が使用するアプリ上で当該運営事業者による自家用車活用事業に就業する自家用車ドライバーに対して注意喚起を行い、かつ、運行継続が危険と判断する場合は、当該運営事業者が当該地域でのサービスの提供をアプリ上で中止する方法によっても確保される可能性があることを踏まえ、異常気象時等における輸送の安全のための措置を、運行管理者の設置を営業所内に限定せず、デジタル技術を活用して行うことについて検討し、運行管理通達の改正その他の所要の措置を講ずる。 ②運行管理通達に基づいて、運営事業者が運輸規則第21条第1項に準じて行うこととされる過労防止の措置について、現行制度においては、運営事業者が自家用車ドライバーの勤務時間及び乗務時間を定め、運行管理者はその範囲内で乗務割を作成し、自家用車ドライバーを乗務させることで過労を防止することとされるが、一方で、自家用車ドライバーの過労防止は、運営事業者がアプリ上で把握する自家用車ドライバーの乗務時間と自家用車ドライバーがアプリ上で自己申告する他の自動車運転業務に従事した時間を合算して、一定の上限時間以下であることを新規配車依頼の条件とし、当該上限時間を超過した自家用車ドライバーへの新規配車依頼を行わないこととし、かつ、上限時間に達する前に自家用車ドライバーへ注意喚起を行い、当該ドライバーによる就業時間管理を支援する方法によっても同様に実施できる可能性があることを踏まえ、運行管理者による乗務割の作成等によらず、デジタル技術を活用し、過労防止のための措置について検討し、運行管理通達の改正その他の所要の措置を講ずる。 ③運行管理通達に基づいて、運営事業者が運輸規則第21条第1項に準じて行うこととされる、自家用車ドライバーの運行中の体調変化等により安全な運行の継続に支障が生ずるおそれがある場合の措置（以下「体調変化への対応」という。）について、現行制度においては、自家用車ドライバー自身による申出等により、体調変化等が生じたことを運行管理者が把握して当該ドライバーの運行中止等の対応を行うことで運行の安全を確保することとされる一方で、体調変化時の運行の安全は、自家用車ドライバー自身によるアプリ上での申出や乗客からのアプリによる連絡等によって自家用車ドライバーの体調変化等を把握し、AI等を活用して対応する方法によっても確保される可能性があることを踏まえ、デジタル技術を活用した体調変化への対応について検討し、運行管理通達の改正その他の所要の措置を講ずる。 ④運行管理通達に基づいて、運営事業者が運輸規則第24条に準じて行う点呼等の措置及び運輸規則第21条第4項及び第5項に準じて行う酒気帯び及び体調不良等による自家用車ドライバーの運行差止めの措置（以下「運行可否判断等」という。）について、現行制度においては、運行管理者が原則対面で自家用車ドライバーの酒気帯びの有無、健康状態、車両整備の結果等を確認し、当該結果を踏まえて運行可否判断等を行うことによって運行の安全を確保することとされるが、一方で、点呼等及び運行可否の判断は、運営事業者が、稼働前にアプリ上の顔認証その他の方法で自家用車ドライバーの本人確認を行い、かつ、就業を希望する自家用車ドライバーに対し、配車依頼を行う前に遠隔でのアルコールチェッカーによる酒気帯びの有無の確認、アプリ上での健康状態に関するチェックリストへの回答、車両整備の記録簿のアップロード等を依頼し、当該結果を踏まえて配車依頼の可否を自動又は遠隔で判断する、また、業務終了時にアプリ上で業務完了の旨及び酒気帯びの有無を報告するよう自家用車ドライバーに依頼するという方法によっても実施できる可能性があることを踏まえ、デジタル技術を活用し、運行管理者の対面による点呼等によらない運行可否判断等について検討し、運行管理通達の改正その他の所要の措置を講ずる。	a～c：令和6年度検討、結論を得次第速やかに措置 d,e：令和6年度措置	国土交通省	a　自家用車活用事業の指導監督について、所要の対応を行った。 b① 運営事業者の運行管理者は、旅客自動車運送事業運輸規則で定めるところにより、営業所ごとに選任しなければならず、同令第20条に準ずるもののほか、輸送の安全に関する業務を行っているが、デジタル技術を活用して異常気象時等における運行管理を行うことは現行の制度上可能であることを改めて確認した。 b② 運営事業者の運行管理者は、同令第21条第1項に準ずるもののほか、輸送の安全に関する業務を行っているが、デジタル技術を活用して乗務割を作成することは、現行制度上可能であることを改めて確認した。 b③ 運営事業者の運行管理者は、同令第21条第7項に準ずるもののほか、輸送の安全に関する業務を行っているが、デジタル技術を活用して健康管理を行うことは、現行制度上可能であることを改めて確認した。 b④ 運営事業者の運行管理者は、同令第21条第4項及び第5項並びに第24条に準ずるもののほか、輸送の安全に関する業務を行っているが、デジタル技術を活用して遠隔点呼や自動点呼を行うことは、現行制度上可能であることを改めて確認した。 b⑤ 運営事業者の運転者は、同令第25条第3項及び第4項に準ずるもののほか、輸送の安全に関する事項を遵守する必要があるが、デジタル技術を活用して業務記録を行うことは、現行制度上可能であることを改めて確認した。 b⑥ 運営事業者の運行管理者は、同令第38条から第40条及び旅客自動車運送事業が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針（平成13年12月3日国土交通省告示第1676号）に準ずるもののほか、輸送の安全に関する事項を遵守する必要があるが、デジタル技術を活用して教育・研修を行うことは、現行制度上可能であることを改めて確認した。 c　bの検討の結果、自家用車活用事業のドライバーにあっては、タクシー事業者による指揮命令系統下にあり、労働者性がある蓋然性が高いことから、業務委託による就業は不可能であることを確認した。 d　輸送の安全を確保する観点から、その安全の根幹を担う運行管理業務については、運送責任を負うタクシー事業者の管理運営体制が必要であり、タクシー事業の許可を得ていない者に対してタクシー事業等の運行管理業務を委託することは現状では不可であることを有識者検討会で確認した。 e　自動運転の専門性を有すると認められる者については、タクシー事業の許可を有していなくても、その管理を受託し、タクシー事業者と供に自動運転タクシーが運行できるよう、「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」（平成14年1月30日付け国自総第446号、国自旅第161号、国自整第149号）を改正するとともに、特定自動運行旅客運送に係る管理の受委託を制定した。	a～e　措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	移動	6	運行管理制度のデジタル化・遠隔化の推進、柔軟な働き方の実現を通じたドライバー確保	⑤運行管理通達に基づいて、運営事業者が運輸規則第25条第3項及び第4項に準じて自家用車ドライバーに行わせる業務の記録（以下「業務記録」という。）について、現行制度においては、自家用車ドライバーが自ら業務の開始及び終了の地点及び日時、業務に従事した距離等を記録することとされるが、一方で、業務記録については、正確な記録が可能かつデータの改ざんが不可能なアプリ・GPS等を活用して把握できる情報は、ドライバー自身による記録を不要とすることも可能と考えられることを踏まえ、デジタル技術を活用した業務記録について検討し、運行管理通達の改正その他の所要の措置を講ずる。 ⑥運行管理通達に基づいて、運営事業者が運輸規則第38条及び第39条に準じて行うこととされている指導監督については、新たに自家用車ドライバーとして選任する者に対する適性診断及び運輸規則第38条第2項に準じて行う指導監督並びに既に自家用車ドライバーとして選任した者に対して定期的に行う「旅客自動車運送事業が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針」（平成13年12月3日国土交通省告示第1676号）第1章に定める項目の指導監督の他、運輸規則第38条、第39条及び第40条に準じて、自家用車ドライバーへの指導監督や記録の保存を行うこととされるが、一方で、運行の安全は、乗客による自家用車ドライバーへの評価に基づく自家用車ドライバーの自主的な改善や、評価に応じた新規配車依頼の判断、ドライブレコーダーやアプリ等により把握する危険運転データのAI分析結果に応じて、運営事業者又は外部専門機関等において一定の教育・研修を受講するまでの新規配車依頼の停止等の方法によっても確保される可能性があることを踏まえ、デジタル技術を活用したドライバーへの教育・研修方法について検討し、運行管理通達の改正その他の所要の措置を講ずる。 c 国土交通省は、bの検討の結果、労働基準法（昭和22年法律第49号）上の労働者性が認められない業務委託による就業が可能となる場合には、業務委託で就業する自家用車ドライバー（以下「業務委託型ドライバー」という。）の適正な就業条件の確保について、例えば以下のような措置の必要性を指摘する声があることも踏まえ検討を行う。 ・業務委託型ドライバーに対するアプリ接続時間選択の自由及び接続時間中の運送業務依頼に対する受注拒否の自由の保障 ・業務委託型ドライバーによる他の運営事業者や他業種での兼業の自由の保障 ・稼働時間に応じた受注停止の推奨等による業務委託型ドライバーの稼働時間管理のサポート ・就業条件の変更に関する業務委託型ドライバー又はその組織する団体への意見聴取を行うよう努めること ・業務委託型ドライバーの国籍、信条、社会的身分、身体的又は精神的障害、性別等を理由とする差別禁止 ・契約締結後の取引条件（業務の給付の内容、報酬の額、支払期日その他の取引条件に関する詳細）の明示 ・業務委託型ドライバーを募集する際の業務内容等の明示 ・運営事業者が業務委託ドライバーの登録を解除する際の事前予告 d 国土交通省は、自家用車活用事業及びタクシー事業の運行管理について、道路運送法第35条の運用上、タクシー事業の許可を得ている者に限って、受託することが可能とされている一方で、地域の人口減少により運行管理者の確保が困難になる可能性や運行管理のデジタル化・遠隔化の検討結果も踏まえ、タクシー事業の許可を得ていなくてもデジタル技術の活用により運行管理を行い得る者への委託が可能な業務範囲を検討し、その結果を踏まえ、当該範囲の受委託に関する許可基準の策定その他の所要の措置を講ずる。 e 国土交通省は、ロボタクシーによる有償運送（特定自動運行旅客運送）は道路運送法上の一般旅客自動車運送事業に該当するため、事業の実施にはタクシー事業者としての許可が必要とされる一方、ロボタクシーの運行に係る業務は、必ずしもタクシー事業の許可を有しなくても、車両メーカーなど自動運転の専門性を有する者が実施できる可能性があることを踏まえ、現在許可基準が定められていないロボタクシーに係る管理の受委託の基準を作成する。その際、受託者が受託部分について事故責任を負う必要性についても留意する。加えて、「旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について」（平成14年1月30日国自総第446号、国自旅第161号、国自整第149号）を見直し、ロボタクシーに係る管理について、タクシー事業の許可を得ていない者へ外部委託可能な範囲を明確化する。					
令和6年6月21日	移動	7	自動運転レベル4の事業化加速のための道路交通法及び道路運送車両法の一部改正に基づく走行に係る審査に必要な手続の透明性・公平性の確保	a 警察庁、経済産業省及び国土交通省は、道路交通法及び道路運送車両法（昭和26年法律第185号）に基づく走行に係る審査に必要な手続について、申請者における手続に係る準備・検討の円滑化に資するため、走行環境条件の付与から事業化の過程に至る審査手続のフロー図や各プロセスにおける審査事項や審査の観点等を明らかにすることなど審査内容や手続等の明確化を図る。また、審査手続の利便性向上と効率化・迅速化を図るため、警察庁及び国土交通省が連携して、事業者が提出した情報について、同じ内容の情報を再び求めないこととするなど、申請手続や審査項目に係る重複を排除するとともに、警察庁及び国土交通省本省が個別の審査に当たって、過去の審査事例やデジタル技術の活用の徹底等により、審査を主導して実施し、従来約11か月要していた審査を2か月で完了することを目指す。また、警察庁及び国土交通省本省は、審査事例の知見を全国の都道府県警察及び地方運輸局に共有し、各地で自動運転の取組を伴走支援するための体制の整備を行う。警察庁、経済産業省及び国土交通省は、これらの措置を取りまとめた文書を作成・公表し、十分に周知する。 b 道路交通法及び道路運送車両法に基づく車両や走行エリア等に関する審査事例が現時点では極めて限定的なものにとどまることから、警察庁及び国土交通省は、引き続き、デジタル技術の活用を徹底しつつ、今後の審査事例を踏まえ、外部の有識者や民間事業者等の意見を踏まえ現場視点を確保しながら、審査手続の利便性向上と効率化・迅速化に向けた見直しを安全性を確保しつつ不断に検討する。そして、その結果をaの取りまとめ文書に逐次反映しながら、警察庁及び国土交通省は、当該文書に沿って審査手続を実行する。	a：令和6年度措置 b：継続して措置	a:警察庁 経済産業省 国土交通省 b:警察庁 国土交通省	a 自動運転の審査に必要な手続について、 ・走行環境条件の付与から事業化の過程に至る審査手続のフロー図や各プロセスにおける審査事項や審査の観点等を明らかにするなどの審査内容や手続等の明確化 ・地方公共団体や事業者と関係行政機関で構成される会議体を各地で設置し、地域での社会実装における課題やスケジュールを関係者で共有・検討するといった、各地で自動運転の取組を伴走支援するための体制の整備 ・審査の迅速化のための過去の審査事例に係る知見を全国の都道府県警察及び地方運輸局への共有 を行い、上記概要を取りまとめた文書を作成・公表し、事業者等へ周知した。 b 取りまとめた文書に沿って審査手続を実行している。	a、b 取りまとめ文書に掲げた取組を引き続き実施するとともに、当該文書について、審査事例の増加・蓄積に伴い逐次改訂を行う。	―	継続フォロー
令和6年6月21日	移動	8	自動車の安全運転管理者、運転者等の事務負担軽減	警察庁は、自動車の安全運転管理者、運転者等が担う事務負担を軽減する観点から、安全運転管理者等が行う点呼について、道路交通法施行規則第9条の10第5号の規定（自動車の点検の実施及び過労、病気その他の理由により正常な運転をすることができないおそれの有無を確認し、安全な運転を確保するために必要な指示を与えること）の解釈を明確化し、遠隔実施及び外部委託が可能となるよう検討を行い、結論を得る。	令和6年度措置	警察庁	「安全運転管理者による運転者に対する点呼等の実施及び酒気帯び確認等について（通達）」（令和6年12月27日付警察庁丁交企発第352号ほか）の発出により、点呼等の実施について、酒気帯び確認と同様、遠隔実施や外部委託を可能とする旨を明示するとともに、制度の運用に当たっての留意事項を示し、安全運転管理者等が必ずしも事務所等に常駐する必要がない旨を明確化した。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	移動	9	自動運航船の制度整備＊	a 自動操船機能等を活用した陸上補助員を要しない船員1名での運航について、海上運送法（昭和24年法律第187号）上の許可を取得するために必要な安全確保策に関する助言等の支援を令和6年度中に行うとともに、今後の許可事例等の蓄積を踏まえて、船員1名の場合において求められる安全確保策の類型化等について検討し、必要な措置を講ずる。 b 2030年頃までの本格的な自動運航船の商用運航の開始に向け、2026年までの合意形成を目指し自動運航船に関する国際ルールの策定を主導するとともに、その状況も踏まえながら、令和6年中に国内における暫定的な措置等の検討を開始する。	a：（前段）令和6年度中に必要な措置を講ずる、（後段）継続的に検討 b：令和6年検討開始	内閣府 国土交通省	a 自動操船機能等を活用したの運航に向け、必要な安全確保策に関する助言等を実施した。 b 2030年頃までの本格的な自動運航船の商用運航の開始に向け、2026 年までの合意形成を目指し自動運航船に関する国際ルールの策定を主導しているところであり、また、その状況も踏まえながら、「自動運航船検討会」において国内における暫定的な措置等の検討を 2024 年6月に開始した。	a、b 措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
	（2）物流									
令和6年6月21日	物流	1	無人航空機（ドローン）の事業化に向けた環境整備	a 国土交通省は、「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行）」（平成27年11月17日国土交通省）を改正し、無人航空機（以下「ドローン」という。）のレベル3飛行（無人地帯における目視外飛行）について、操縦ライセンスを保有する者（第三者賠償責任保険加入者に限る。）がデジタル技術（機上カメラ）を活用することにより、補助者や看板の配置等の立入管理措置なく、移動車両上空を含む道路、鉄道等の上空の横断を新たに可能とする制度（「レベル3．5飛行」）を導入する。あわせて、当該制度を事業者等が正確に理解できるよう、説明会等を行い、人口密度が低い地域の深夜等でも当該運航が可能であること等、当該制度の詳細な内容を周知する。 b 国土交通省は、レベル4飛行（有人地帯における目視外飛行）の早期事業化に向け、運航管理や操縦ライセンス、型式認証、機体認証等に係る各種施策を講ずる時間軸を定める工程表の整備を行う。また、レベル4に限らず、型式認証については、製造事業者による認証の取得を促進するため、機体の耐久性、信頼性等の証明・試験方法の例示、認証のための提出書類の記載の定型化及びガイドラインの充実、標準処理期間の制定等を行う。これらの取組によって、効率的な認証取得を実現し、申請者の開発状況等を勘案しつつ、令和5年度までに5機種以上の型式認証を目指す。 c 厚生労働省は、国土交通省と連携し、令和6年能登半島地震におけるドローンによる医薬品配送の対応等を踏まえ、「ドローンによる医薬品配送ガイドライン」（2023年3月厚生労働省・国土交通省）において、災害時に緊急に医薬品を配送する必要があると認められる場合には、当該ガイドラインの留意事項は必ずしも適用されないことを明確化する。 d 国土交通省は、航空法（昭和27年法律第231号）第132条の92に規定する特例により、緊急性がある場合は、ドローンの飛行の禁止空域及び飛行の方法に係る許可・承認等に関する規定が適用除外となるところ、災害時における幅広い用途でのドローン活用を促進する観点から、事業者の予見可能性を高めるため、同条で定める「捜索、救助その他の緊急性があるものとして国土交通省令で定める目的」において、人命の危機又は財産の損傷を回避するために必要な措置として、医薬品・衛生用品・食品等の物資輸送や危険を伴う箇所での調査・点検、住民避難後の住宅監視が該当することを明確化する。 e 内閣府（政策統括官（防災担当））及び消防庁は、各都道府県及び市町村における関係主体（例：自主防災組織、民間企業）が災害時に地域特性を踏まえつつドローンを迅速かつ的確に活用できるよう、必要に応じ「防災基本計画」（令和5年5月30日中央防災会議決定）を見直した上で、各都道府県に対し、各都道府県及び市町村の「地域防災計画」に、災害対策の手段としてドローンを活用した現地調査や物資輸送等を位置付けることを要請する通知を発出する。 f 国土交通省は、a,bのほか、ドローンの事業化を促進するため、次の措置を講ずる。 ①航空法第132条の85及び第132条の86に基づき、ドローンの利用者が行う飛行申請に対する航空局の許可・承認手続期間について1日を目指すとともに、型式認証取得機増加により許可・承認手続を不要化する。 ②航空法に基づくドローンに係る各種申請・審査の効率化・迅速化及び利用者の利便性向上のため、ドローン使用事業者の意見を踏まえつつ、国土交通省が運営する「ドローン情報基盤システム」につき、システム全体の改修を利用者視点に立って行う。あわせて、国土交通省の審査業務等の効率化、円滑化、迅速化等の観点から、定型的業務の外部委託を行うことも含めて検討を行う。 ③物流量の増加に迅速に対応するため、総重量25kg以上のドローンの社会実装を進めることとし、審査要領において、「堅牢性が必要」などの定義が曖昧となっている要件を具体化する。 ④操縦ライセンスを取得する需要の増加に対応するため、外国人等を役員に含む企業であっても登録講習機関及び登録更新講習機関として認定されるよう「無人航空機の登録講習機関及び登録更新講習機関に関する省令」（令和4年国土交通省令第59号）を改正する。 g 国土交通省は、航空法第132条の85及び第132条の86に基づく飛行許可・承認手続や飛行計画の通報について、海外の事例を踏まえつつ、目視内飛行と目視外飛行の安全性比較を定量的に行う。その上で、物流、点検・測量等の多様な分野におけるドローンの利活用を促進するため、関係省庁及び関係機関とも連携し、当該検証結果を踏まえたリスクベースの検討を行い、例えば、低空かつ限定的な飛行範囲内でドローンを用いて農薬散布を行う場合には、一定期間内の包括的な飛行計画通報を可能とするなど、安全性確保を前提としつつ、飛行計画通報の内容や頻度等、飛行計画通報に関する運用の見直しを検討する。 h 国土交通省は、a～gを含む施策の効果検証のため、関係省庁と連携し、物資輸送や災害救助等、分野に応じたKGI（Key Goal Indicator）・KPI（Key Performance Indicator）を設定し、事故率や事故の発生原因の分析等により、措置後に検証を行う。なお、検証は毎年度実施し、施策への反映を随時行う。 i 総務省は、多様な分野におけるドローンの利活用を促進するよう、5GHz帯の周波数について、気象レーダー等の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローンに利用可能な無線LAN用周波数帯を拡大する。また、ドローン用無線局の実験運用を推進するため、既存無線システムに影響を与えない範囲で、実験試験局の開設・利用手続の簡素化を行う。 j 経済産業省及び国土交通省は、ドローンの生産性向上に向け、「ドローン航路」の社会実装に伴い「空間ID」の活用や規格整備を行うことで、「空間ID」により飛行航路内の地形・地物や気象、人流等の状況把握を可能とするなど、ドローンにおけるG空間情報の利活用を促進する措置を継続的に講ずる。その際、各国のデータ利活用の実態把握に努め、国際競争力の高いデータ形式の技術開発、標準化及び社会実装の推進を念頭に置く。	a～c：措置済み d.e：令和6年措置 f：（①～③）令和6年度措置、（④）措置済み g～j：令和5年度以降継続的に措置	a,b,d,f～h：国土交通省 c：厚生労働省 国土交通省 e：内閣府 総務省 i：総務省 j：国土交通省 経済産業省	a ・令和5年12月26日に「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行）」を改正し、レベル3.5飛行の制度を新設。同月に（株）NEXT DELIVERYによる食品・新聞の配送、日本郵便(株)による荷物の配送がそれぞれ実現。令和7年3月31日時点で、196件の許可・承認を実施済み。 ・令和6年1月に事業者向け説明会を実施（参加：54社）。 ・令和6年2月に手続きに関する資料をまとめ、航空局ホームページにて公開。 b ・ 環境整備に係る工程表を作成し、令和6年4月に公表。 ・申請者側のメーカー各社からの意見を聞きながら、証明・試験方法の例示、提出書類の記載の定型化及びガイドラインの充実、標準処理期間の制定等を令和5年度内に実施。（通達・ガイドラインを改正済） ・令和7年3月末時点で6機種の型式認証を実施。 ＜関連通達達＞ 「無人航空機の型式認証等における安全基準及び均一性基準に対する検査要領」（令和6年3月27日改正、国空機第724号、航空局安全部長通達） 「無人航空機の型式認証等の手続き」（令和6年3月27日改正、国空機第725号、航空局安全部航空機安全課長通達） 「無人航空機の型式認証等の取得のためのガイドライン」（令和6年3月29日改正、国空機第739号） c 「ドローンによる医薬品配送に関するガイドライン」を令和6年4月9日付けで一部改正し、災害時に緊急に医薬品を配送する必要が生じた場合には、状況に応じた柔軟な対応が可能であることを明確化した。 d ・能登半島地震の際に被災地で活動した事業者等にユースケース等のヒアリングやアンケートなどを実施。 ・これらの取組を踏まえ、令和6年11月29日に関連通達を改正し、人命の危機又は財産の損傷を回避するために必要な措置として、医薬品・衛生用品・食品等の物資輸送や危険を伴う箇所での調査・点検、住民避難後の住宅監視が該当することを明確化。また、参考資料として適用事例集をホームページに掲載。 ＜関連通達＞ 「無人航空機に係る規制の運用における解釈について」（令和6年11月29日改正、国空無機第68755号、航空局安全部無人航空機安全課長通達） 「航空法第 132 条の 92 の適用を受け無人航空機を飛行させる場合の運用ガイドライン」（令和6年11月29日改正、国空無機第68754 号、航空局安全部無人航空機安全課長通達） f ①②レベル3.5飛行の申請について、仕様要件を検討・整理するとともに、申請様式や添付資料等を見直したことにより、令和6年12月にDIPSによるオンライン申請かつ許可・承認手続き1日化を実現。 レベル3以下の飛行の申請についても、申請様式や添付資料等を見直し、「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行）」を令和7年2月25日に改正公布、システム改修を行い、令和7年3月24日よりDIPSによる許可・承認手続き1日化を実現した。また、レベル3.5飛行制度の新設にあたって、申請様式や添付資料等の見直し・DIPS の改修により審査業務の効率化と円滑化等が図られ、審査者の省力化が実現することから、システム改修後の運用状況を踏まえて、定型的業務の取り扱いについて、更なるDX化による改善や外部委託の必要性の有無を再検証する。 ③機体要件に関し、曖昧であると指摘されていた「運用に耐え得る堅牢性を有する」との要件を、同項の「100時間以上の飛行に耐え得る耐久性を有する」との要件と統合して飛行時間の要件は撤廃するとともに、新たな要件として「実施しようとする飛行において想定される気象条件その他の運用条件を設定し、当該条件下において、安定した離陸、着陸及び飛行ができること。」と規定するため、「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領（カテゴリーⅡ飛行）」を令和7年3月24日に改正した。 ④登録講習機関及び登録更新講習機関の登録手続きに際し、役員の住民票の写しの提出を不要とするため、関連する省令を令和6年3月13日に改正した。 g 国内における事故等のデータや海外事例を引き続き収集中。令和6年4月にシステム改修を実施し、一定期間内の包括的な飛行計画通報を可能とした。 h 分野に応じた指標を設定するとともに、事故率や事故の発生原因の分析を実施し、令和6年4月に「第19回 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会」において公表した。 e 内閣府（政策統括官（防災担当））は、令和6年6月の「防災基本計画」修正において、地方公共団体が災害時に交通途絶等による孤立地域に対し食料・飲料水・医薬品等の救援物資を緊急輸送する手段の一つとして、無人航空機（ドローン）を位置付けた。その上で、消防庁は、「令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた今後の消防防災分野における推進事項について（令和6年7月12日付け消防庁次長通知）」において、各都道府県に対し、各都道府県及び市町村の「地域防災計画」に、災害対策の手段としてドローンを活用した現地調査や物資輸送等を位置付けることを要請する通知を発出した。 i 無線LANの5GHz帯について検討した結果、5.2GHz帯について、気象レーダー等の既存の無線システムへの混信を防止しつつ上空利用するために必要な制度整備（省令案等）について、令和7年3月7日に電波監理審議会から答申を受けた。 また、5.8GHz帯においては、実験試験局の開設・利用手続の簡素化を行うため、特定実験試験局として開設可能な周波数等の範囲を告示した（令和6年11月27日 総務省告示第352号）。 j 経済産業省では、産業DXのためのデジタルインフラ整備事業において、空間IDやドローン航路にかかる実証を実施し、それらの結果を踏まえて2025年3月18日に「4次元時空間情報利活用のための空間IDガイドライン(1.0版)」のドラフト版を策定した。	a～d、f 措置済 g 改めて関係者からの意見を踏まえ、引き続きどういった対応が可能か検討を行っていく。 h 令和7年度以降も引き続き検討を行い、必要に応じて「小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会」等において公表する。 e 措置済 i 5.2GHz帯無線LANの上空利用については、令和7年4月に左記省令案等について公布・施行予定。 j 「4次元時空間情報利活用のための空間IDガイドライン（1.0版）」のパブリックコメントを実施し正式に公表するとともに、2025年度以降のドローン航路の整備にあたっても、空間IDをデータ連携における共通仕様としてその位置付け及び活用を検討していき、ドローンにおけるG空間情報の利活用を促進する。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	物流	2	買い物困難地域等におけるドローン配送サービスの実装に向けた関連規制の合理化等＊	以下の措置を講ずることにより、国家戦略特区において、ドローンを活用した市街地でのオンデマンド配送サービスの早期事業化を実現し、買い物困難等の地域課題の解決を進める。 a レベル3.5飛行（補助者の配置等を必要としない無人地帯上空での目視外飛行）は、住宅地等の上空においても、飛行時における住宅等から人の出入りも含め、機体カメラにより飛行経路の直下及びその周辺が無人であることを確認しながら飛行できる状況であれば実施可能であることを、令和6年度早期に明確化する。また、レベル3.5飛行を活用したサービスの事例を収集の上、順次公表する。 b 国家戦略特区におけるレベル4飛行（有人地帯上空での目視外飛行）の実現に向けて、令和6年3月に行われた機体の型式認証に係る審査要領等の改訂も踏まえつつ、申請者に対して率に助言を行うこと等により、第一種型式認証取得の促進に取り組む。その上で、型式認証取得に係る一層の負担軽減・予見可能性向上のため、米国等の当局に提出した書類など英語で作成された書類を、和訳することなく、型式認証の審査を行う国土交通省に対して提出可能であることを令和6年度早期に明確化するとともに、機体の設計変更時に追加で飛行試験を実施した事例とその追加の試験時間について、関係者の同意を前提にHP上で公表し、事例が蓄積された時点で、類型化の上、ガイドライン等で明示する。 c 国家戦略特区において、レベル4飛行でのオンデマンド配送の実現に向け、レベル4飛行の許可・承認申請において線形ではなくエリア単位での飛行経路の申請も可能となるよう、令和6年度中に必要な措置を講じるとともに、レベル3.5飛行及びレベル4飛行の実績を重ねつつ、地域の実情やサービスの内容を踏まえた所要の「安全対策」を講じるなど、エリア単位での許可・承認を取得するために必要な措置に関して、国土交通省から申請者に対し丁寧に助言等を行う。また、中長期的な複数事業者によるサービスの実装を見据え、同一の時間帯・エリアで同時に複数のドローンが飛行可能となるよう、許可等申請や飛行計画通報におけるドローンの運航管理システム（UTM）の活用等の方策について検討を進める。	a：令和6年度早期に明確化 b：令和6年度早期に明確化 c：令和6年度措置	内閣府 国土交通省	a レベル3.5飛行（補助者の配置等を必要としない無人地帯上空での目視外飛行）について、住宅地等の上空においても、飛行時における住宅等から人の出入りも含め、機体カメラにより飛行経路の直下及びその周辺が無人であることを確認しながら飛行できる状況であれば実施可能であることを明確化する措置を、令和6年11月に講じた。 また、レベル3.5飛行の事例について、事業者と連携し、事例集の初版を令和7年3月に公表した。 b 型式認証取得に係る一層の負担軽減・予見可能性向上のため、米国等の当局に提出した書類など英語で作成された書類を、和訳することなく、型式認証の審査を行う国土交通省等に対して提出可能であることについて明確化する措置を、令和6年9月に講じた。 c 国家戦略特区において、レベル4飛行でのオンデマンド配送の実現に向け、レベル4飛行の許可・承認申請において線形ではなくエリア単位での飛行経路の申請も可能となるよう、令和7年3月にエリア単位飛行に当たっての留意事項等を整理の上、公表した。	a～c 措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	物流	3	物流車両情報の即時把握等を可能とする運行記録規制の見直し	a 国土交通省は、物流事業者による多様な車両運行データの取得・活用を通じて、物流ネットワークの「見える化」を促進し、物流の効率化や物資の安定輸送を実現する観点から、道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）に基づき設置が必要とされる運行記録計について、①クラウド上のみでの車両運行データ保存（通信不能時の車両運行データが機器内で記録できる場合に限る。）、②Wi－Fi等の通信を活用した車両運行データ出力（送信）、③走行速度や走行距離といった情報取得時の車速パルス以外の信号利用を可能とするため、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号）について所要の改正を行う。 b 国土交通省は、運行記録計を車両に必置とする貨物自動車運送事業輸送安全規則（平成2年運輸省令第22号）第9条の規制について、自動運転を早期に社会実装する観点から、事業用自動運転車の車体や関連システムで運行記録データ（速度・時間・距離）を容易に取得できる場合には、別途、運行記録計の設置を不要とすることを検討する。 c 国土交通省は、物流に関わる事業者の、共同輸配送を始めとした物流効率化を推進する観点から、運送計画情報や運送能力情報、入出庫情報等物流に関わる情報項目の定義やデータ型の標準形式を定めた「物流情報標準ガイドライン」を事業者が活用するに当たっての課題を調査するとともに、事業者におけるガイドラインの導入方法や導入事例を分かりやすく示した利用手引を新たに作成・発信する。	a,c：措置済み b：令和5年度検討開始、令和6年結論・措置	国土交通省	a 国土交通省は、物流事業者による多様な車両運行データの取得・活用を通じて、物流ネットワークの「見える化」を促進し、物流の効率化や物資の安定輸送を実現する観点から、道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）に基づき設置が必要とされる運行記録計について、①クラウド上のみでの車両運行データ保存（通信不能時の車両運行データが機器内で記録できる場合に限る。）、②Wi－Fi等の通信を活用した車両運行データ出力（送信）、③走行速度や走行距離といった情報取得時の車速パルス以外の信号利用を可能とするため、道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号）について所要の改正を行った。 b 「貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について」（令和6年10月11日付け国自貨第391号、国自安第94号、国自整第158号）により、道路運送車両の保安基準（昭和26年運輸省令第67号）第48条の2第2項の規定に適合する車載器を有するもしくは組込型デジタル式運行記録計の導入を推奨することとし、車載器を有するデジタル式運行記録計が車両に必置ではないことを明示した。 c 「物流情報標準ガイドライン」を活用している企業に対し、準拠にあたっての課題や求める支援策等のヒアリングを行い、得られた結果を踏まえて「物流情報標準ガイドライン利用手引」を作成、令和6年3月に公表するとともに、関係団体等を通じて周知した。	a～c 措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	物流	4	業務の性質上、短時間の駐車が不可避である業務用車両に係る駐車規制の在り方	a 警察庁は、道路交通法第45条第1項に基づく警察署長に対する駐車許可の申請手続について、警察署によって必要書類にばらつきがあり、また、一駐車ごとに申請が必要となり手続コストが大きいといった指摘があることを踏まえ、申請者の利便性を向上させる観点から、手続の簡素化、デジタル化を図ることとし、次の①～④の措置を講ずる。 ①全ての申請者に対し、それが初回申請か過去に許可を受けた申請であるかを問わず、オンラインによる申請を可能とするとともに、オンラインでの許可証の受取を可能とする。 ②申請時の必要書類について、警察署における運用実態を調査の上、全国統一の必要書類を決定し、それに従い規定を整備するよう都道府県警察を指導する。その際、定期的に申請を行うもので、過去に許可を受けた申請と同内容の申請にあっては、当該必要書類のうち、その内容に変更がある書類のみに限ることとする。 ③許可の有効期間は、訪問診療、貨物集配等、反復継続的な用務に使用する車両については、原則1年以上（許可の有効期間中に当該許可対象の道路車線の減少その他の道路環境の変化が生じることが合理的に予想される場合を除く。）とする方向で検討し、検討結果を都道府県警察に周知徹底する。 ④申請する駐車場所が複数の警察署の管轄区域内にまたがる場合については、申請の受理や駐車許可証の交付・返納受理を、書面・オンライン申請問わず一の警察署で一括して行うよう、都道府県警察を指導する。その際も、申請期限につき、原則として、駐車を希望する日の1週間前まで受付を可能とする。 b 警察庁は、駐車許可申請を受け付ける警察署において、申請用途が貨物車の貨物集配である場合に、申請の受付自体に消極的であるとの事業者の指摘があることを踏まえ、都道府県警察に対して、警察署の現場における円滑な申請の受付を指導するとともに、貨物集配が駐車許可の対象となりうることを警察庁及び都道府県警察のHP等に明示する。また、警察庁は、 ①駐車日時・場所について、訪問診療等と同様に、日時の柔軟な指定や、一申請における複数の場所の指定を要する場合 ②用務先からおおむね100m以内に駐車場があったとしても、例えば、車幅が駐車枠に収まらない場合、利用可能な車両の重さに上限が設けられている場合、駐車場が混雑し空きが少ないことが合理的に予想される時間帯である場合など実質的に当該駐車場の利用が困難と認められる場合についても、駐車許可の対象としてほしいという事業者の要望を踏まえ、①及び②について同様に、駐車許可の対象となりうることを警察庁及び都道府県警察のHP等に明示するとともに、都道府県警察に対して、現場警察署における円滑な申請の受付を指導する。 あわせて、警察庁は、警察署において、道路交通法第77条における道路使用許可との混同が見られるとの事業者の指摘を踏まえ、都道府県警察に対し、その制度・運用の異同を明確化し警察署における円滑な対応を徹底する。 c 警察庁は、申請に対する警察署長の許可について、都道府県又は都道府県内の地域ごとにばらつきがあるとの事業者からの指摘を踏まえ、交通量等の個々の現場の実情を勘案する必要があることには留意しつつも、事業者の利便を図る観点からも、統一的な判断の枠組みを制定し、公表するとともに、都道府県警察に周知徹底する。 d 警察庁は、訪問診療等の用に供する車両に対する駐車許可に関し、「訪問診療等に使用する車両に係る駐車許可事務の簡素合理化について（通達）」（令和6年3月22日警察庁交通局交通規制課長通達）に基づき、駐車日時については、「訪問診療等事業所の業務時間内（例：9時から17時までの間）及び緊急訪問時」とし、また、駐車場所については、申請に係る訪問先を特定した上で、「訪問先付近」とするといった柔軟な運用が望ましい旨その他当該通達の内容の遵守を都道府県警察本部を通じて現場警察署に徹底させる。	a：（①）令和6年度検討、令和7年度措置、（②・③）令和6年度検討・結論、都道府県警察に通知、（④）可能な限り速やかに検討を開始し、令和6年度措置 b,d,e,g：可能な限り速やかに検討を開始し、令和6年度措置 c：令和6年度検討、結論を得次第速やかに措置 f：令和6年度検討・結論、都道府県警察に通知	a～f：警察庁 g：国土交通省	a① 駐車許可に係る申請手続のうちオンライン化できていないものの等について、オンライン化が可能となるよう検討を行った。 a② 全国統一の必要書類に従い、駐車許可申請の規定を整備すること、その際、定期的に申請を行うもので、過去に許可を受けた申請と同内容の申請にあっては、当該必要書類のうち、その内容に変更がある書類に限ることを徹底するよう、「駐車許可及び駐車規制からの除外措置の運用の見直しについて（令和7年3月31日付丙規発第7号等）」及び「駐車許可の運用の見直しにおける留意点について（令和7年3月31日付丁規発第54号等）」（以下「駐車許可通達等」という。）を発出し、都道府県警察を指導した。 a③ 反復継続的な用務に使用する車両については、許可の有効期間を原則1年以上（許可の有効期間中に当該許可対象の道路車線の現象その他の道路環境の変化が生じることが合理的に予想される場合を除く。）とすることを徹底するよう、駐車許可通達等を発出し、都道府県警察を指導した。 a④ 申請する駐車場所が複数の警察署の管轄区域内にまたがる場合については、申請の受理等を一の警察署で一括して行うこと、その場合も、申請期限は原則として、駐車を希望する日の1週間前までとすることを徹底するよう、駐車許可通達等を発出し、都道府県警察を指導した。 b 貨物集配中の車両も駐車許可の対象となり得ること、これらの申請があった場合には適切に審査を行うことについて、駐車許可通達等を発出し、都道府県警察を指導したほか、これらを警察庁のHPに掲載して明示するとともに、都道府県警察のHPに掲載するよう都道府県警察を指導した。 b① 駐車日時・場所について柔軟な指定を行うこと、一申請における複数場所の指定が可能であることについて、駐車許可通達等を発出し、都道府県警察を指導したほか、これらを警察庁のHPに掲載して明示するとともに、都道府県警察のHPに掲載するよう都道府県警察を指導した。 b② 用務先からおおむね100メートル以内に駐車場がある場合でも、実質的に当該駐車場の利用が困難と認められる場合には、駐車許可の対象となり得ることについて、駐車許可通達等を発出し、都道府県警察を指導したほか、これらを警察庁のHPに掲載して明示するとともに、都道府県警察のHPに掲載するよう都道府県警察を指導した。 b（「あわせて」以下） 円滑な対応を徹底するために、都道府県警察に対して、駐車許可通達等を発出し、駐車許可と道路使用許可との異同を明確化した。 c 制定した許可の統一的な判断枠組みに基づき判断するよう、駐車許可通達等を発出して都道府県警察を指導し、これらを警察庁のHPに掲載して公表するとともに都道府県警察に周知徹底した。 d 許可の日時及び場所について「〇時から〇時までの間」や「訪問先付近」として許可するなど、柔軟な運用が望ましい旨その他「訪問診療等に使用する車両に係る駐車許可事務の簡素合理化について」（令和6年3月22日警察庁交通局交通規制課長通達）の内容を盛り込んだ駐車許可通達等の遵守を徹底するよう、駐車許可通達等を発出し、都道府県警察を指導した。	a①：駐車許可に係る申請手続のうちオンライン化できていないもの等について、オンライン化が可能となるよう必要な措置を講じる。 a②～④、b、c、d 措置済	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	物流	4	業務の性質上、短時間の駐車が不可避である業務用車両に係る駐車規制の在り方	e　警察庁は、a～dまでの措置について、これまで累次にわたって発出された通達が現場警察署に徹底されていないという事業者からの指摘を踏まえ、その実効性を担保すべく、関係事業者団体に対し、令和6年度は半年に1度程度、それ以降は当面の間、年に1度程度駐車許可に係る都道府県警察の遵守状況についてヒアリングを行い、参考となる不許可事例を理由とともにHP等で公表するとともに、関係する都道府県警察を適切に指導する。 f　警察庁は、道路交通法第4条第2項及び各都道府県公安委員会規則に基づく駐車禁止除外標章について、①保健師、看護師又は准看護師が、医師の指示（包括的指示を含む。）を受け、直ちに患者宅等を緊急に訪問し看護を行うための車両及び②助産師が直ちに妊産婦婦宅等を緊急に訪問し助産等を行うための車両がその対象となりうることを明確化し、都道府県警察を指導する。あわせて、各都道府県公安委員会規則により定められる駐車禁止除外標章の申請手続について、ローカルルール見直しに係る基本的考え方（令和5年6月1日規制改革推進会議決定）に即して、都道府県ごとに異なる申請様式を統一する方向で検討し必要な措置を講ずる。 g　国土交通省は、平成27年から15年間でトラック運転手が約3割減少するとの予測もある一方で、宅配便取扱個数が過去5年間に約18%増加するなど増大の一途にある中、共同住宅内における荷さばきを行うための駐車施設が十分に設けられておらず、又は全く設けられていないことにより、路上駐車が交通渋滞を引き起こす原因にもなり得ることや、宅配事業者が当該共同住宅外の駐車場探索その他のコストを要し宅配事業者の生産性に悪影響が生じており、例えば、一部研究では、タワーマンションにおいて車両から搬送先への1往復だけで30分程度を要するとする課題が指摘されていることも踏まえ、標準駐車場条例（令和2年9月7日国土交通省都市局長通知）の改正により、共同住宅の用途に供する部分のある建築物を新築等する場合においても、百貨店等と同様、一定規模以上の荷さばきのための駐車施設を附置しなければならない旨の規定を置くこととし、あわせて、地方公共団体にその旨を周知する。			e　令和6年度中は関係事業者団体に対するヒアリングを複数回実施したが、不許可事例の申出はなかった。 f　「駐車許可及び駐車規制からの除外措置の運用の見直しについて」及び「駐車規制からの除外措置の運用の見直しにおける留意点について（令和7年3月31日付「規発第55号等」）を発出し、保健師、看護師又は准看護師が、医師の指示（包括的指示を含む。）を受け、直ちに患者宅等を緊急に訪問し看護を行うための車両及び助産師が直ちに妊産婦婦宅等を緊急に訪問し、助産等を行うための車両が駐車規制からの除外措置の対象となり得ることを明確化し、これに基づき都道府県公安委員会規則を整理するよう都道府県警察を指導したほか、全国統一の申請様式に従い、指定除外車標章の申請様式の規定を整備するよう都道府県警察を指導した。 g　共同住宅の用途に供する部分のある建築物を新築等する場合において、一定規模以上の荷さばきのための駐車施設を附置しなければならないとする条例を地方公共団体が制定出来るよう、令和7年3月7日に駐車場法施行令の一部を改正する政令を公布（令和8年4月1日施行）するとともに、令和7年3月28日に標準駐車場条例を改正して地方公共団体に通知した。	e　年に1度程度駐車許可に係る都道府県警察の遵守状況についてヒアリングを行う。 f　措置済 g　各種会議等を通じて、国土交通省から地方公共団体に対して、共同住宅等への荷さばき駐車施設の附置の規定を含む条例の制定又は改正の検討を要請する。		
（3）観光										
令和6年6月21日	観光	1	旅館業法の簡易宿所営業における玄関帳場等の規制	a　厚生労働省は、「旅館業における衛生等管理要領」（昭和59年8月28日厚生省生活衛生局長通知）において、簡易宿所営業では「適当な規模の玄関、玄関帳場若しくはフロント又はこれに類する設備を設けること」（以下「フロント設置要件」という。）や「事故が発生したときその他の緊急時における迅速な対応のための体制が整備されていること。緊急時に対応できる体制については、宿泊者の緊急を要する状況に対し、その求めに応じて、通常おおむね10分程度で職員等が駆けつけることができる体制をとること」（以下「駆けつけ要件」という。）が望ましいとしているが、その趣旨が防犯対策を含めた宿泊者の安全や本人確認、鍵の受渡し等の円滑化による利便性の確保であることを踏まえ、各事業者が既に行っているデジタル技術の活用による効率的な事例を収集・公表し、新規参入希望者を始め事業者が参考にできるよう横展開を図る。 b　厚生労働省は、簡易宿所外のコールセンターにおいてテレビ電話等を活用し遠隔で宿泊者の相談や苦情に常時対応する方法などデジタル技術を活用した手法について、現行の手法と同水準の安全性等を確保できる方法の要件を検討し、そうした要件を満たす方法について、現行のフロント設置要件及び駆けつけ要件と同等に望ましいものとして明示する通知の改正を行う。 c　厚生労働省は、bの改正について、地方公共団体に対して各地方公共団体の状況に合わせて判断可能であることを含めて周知、条例改正等対応の要請、技術的助言その他必要な措置を講ずる。	令和6年度措置	厚生労働省	a　関係団体の協力の下、各事業者が既に行っているデジタル技術の活用による効率的な事例を収集し、新規参入希望者をはじめ事業者が参考にできるよう、令和7年3月11日に厚生労働省HPに公表するとともに、都道府県等や関係団体に周知した。 b～c　令和7年3月11日付けで「旅館業における衛生等管理要領」（昭和59年8月28日厚生省生活衛生局長通知）を改正し、本人確認情報の事前登録及び自動チェックイン機器等を通じた情報の照合による本人確認の方法についてフロント設置要件の代替手法として位置付けるとともに、都道府県等に対して、各地域の実情に応じた弾力的な運用や条例改正等の必要な対応を行うことについて要請を行った。	a～c　措置済	措置済	解決
（4）公共										
令和6年6月21日	公共	1	地方公共団体の調達関連手続のデジタル化	a　総務省は、スタートアップなど事業者や地方公共団体の事務処理の効率化及び利便性の向上を図る観点から、地方公共団体における「物品・役務」の入札参加資格審査に係る申請手続（申請項目、必要書類及び申請方法（資格の有効期間、申請時期、受付期間等））に関し、事業者の負担を従前よりも増加させないことや、地方公共団体が地域の実情に応じた契約の適正な履行を引き続き確保できるようにすること等に留意しつつ、全ての地方公共団体について共通化することとし、当該共通化の具体的内容については、①「新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度に関する研究会報告書」（令和5年12月27日新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度に関する研究会。以下「総務省研究会報告書」という。）において、申請項目及び必要書類（以下「申請項目等」という。）について、(イ)全地方公共団体共通の申請項目等及び(ロ)申請・提出を求めるか否かを地方公共団体が任意に選択することのできる共通の申請項目等を設けつつ、(ハ)地方公共団体が独自の申請項目等を設けることができるようにする旨の提言がされていることや、②経済団体からは、「物品・役務」の入札参加資格の統一に関し、各地方公共団体の審査における独自の項目等又は加点要素（以下「独自項目等」という。）を入札参加資格審査の段階（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項）ではなく個別入札の段階での要件（同第167条の5の2）とすべきとの意見があることを踏まえ、地方公共団体や事業者から意見を聴いた上で、「地方公共団体の競争入札参加資格審査申請に係る標準項目の活用等について」（令和3年10月19日総行行第369号総務省自治行政局行政課長通知）で示した「標準項目」等の見直しを含め検討し、結論を得次第、必要な措置を講ずる。 b　総務省は、スタートアップなど事業者や地方公共団体の事務処理の効率化及び利便性の向上を図る観点から、経済団体の①地方公共団体間で「物品・役務」の入札参加資格を統一するとともに、②各地方公共団体の審査における独自項目等の考慮は入札参加資格審査の段階（地方自治法施行令第167条の5第1項）ではなく個別入札の段階での要件（同第167条の5の2）としつつ、③個別入札ごとに同じ書類の提出を課すことで入札参加者及び地方公共団体の負担が従前よりも増加することがないよう、同じ書類の再提出を不要とするワンスオンリー（届出一度きり原則。以下同じ。）（1）を後記cの地方公共団体の「物品・役務」の調達関連手続（入札参加資格審査、入札の公告、入札、契約、完了届・検査及び請求・支払をいう。以下同じ。）に係る共通システムの整備で実現すべき、との意見や、経済団体の意見も聴きながら取りまとめられた総務省研究会報告書において、「審査基準は、（略）地方公共団体の契約の規模や内容の実態その他の地域の実情が様々であることから、多様なものとなっている」とした上で「広域で又は全国的に地方公共団体共通の調達関連システムを整備し、当該システムにおいて地方公共団体が申請を受け付けられるようにすることについて検討する必要がある」と提言されていることを踏まえ、地方公共団体や事業者から意見を聴いた上で、事業者が複数の地方公共団体に対して入札参加資格審査申請をすることができる仕組みを検討し、結論を得る。	a：令和6年度結論、令和7年度から各地方公共団体のシステム更改時期その他必要な経過措置期間までに措置 b：令和6年度結論 c：令和6年度結論、結論を得次第速やかに措置 d：a.b.cそれぞれの措置と併せて措置	a.b.d：総務省 c.総務省 デジタル庁	a～d　令和6年3月に立ち上げられた総務省及び地方公共団体で構成する「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会」において、物品・役務等の入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化について、事業者にヒアリングを行うとともに、地方公共団体に対する調査・意見照会を行いながら、検討を進め、令和7年3月に物品・役務等の共通の入札参加資格審査に係る共通の申請項目及び必要書類、共通の申請方法、共通の入札参加資格審査申請システムの整備の方向性について、報告書を取りまとめた。	a～d　報告書を踏まえ、その実現に向けて地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会における検討等、必要な取組を進める。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	公共	1	地方公共団体の調達関連手続のデジタル化	c　総務省は、デジタル庁と連携し、スタートアップなど事業者や地方公共団体の事務処理の効率化及び利便性の向上を図る観点から、地方公共団体における「物品・役務」の調達関連手続に係る共通システムの整備に関し、総務省研究会報告書において、都道府県単位で共同システムを整備する方法や、国の政府調達関連システムの機能を地方公共団体が活用する方法、全地方公共団体共通のシステムを整備する方法を検討すべきとの提言がされていることや、経済団体から、全ての地方公共団体の「物品・役務」に関する全ての調達関連手続について、全国単一の電子申請プラットフォームから手続可能とすることでデジタル完結及びワンスオンリーを実現すべきとの意見があることを踏まえ、地方公共団体や事業者から意見を聴きつつ、全ての地方公共団体の「物品・役務」に関する調達関連手続のうち、まずは入札参加資格審査申請について、デジタル完結及び全国的なワンスオンリーの実現可能性を検討した上で、広域又は全国的な共通システムを早期に実現する方向で検討し、可能な限り早期に結論を得次第、結論に応じて実現時期について地方公共団体と協議する等、必要な措置を講ずる。 d　総務省は、入札参加資格に係る手続の見直し及び広域又は全国的な共通システムの整備に係る必要な措置を講ずるに当たり、入札参加資格を取得できない等の不利益が中小企業・小規模事業者に生じないようにするとともに、地方公共団体における入札参加資格審査の事務の円滑な処理に支障が生じないよう、当該措置に関して必要な事項について十分な期間を設けた上で、適切に周知する。						
令和6年6月21日	公共	2	地方公共団体の窓口業務の官民連携による集約化及び効率化	a　こども家庭庁、総務省及び厚生労働省は、「市町村の出張所・連絡所等における窓口業務に関する官民競争入札又は民間競争入札等により民間事業者に委託することが可能な業務の範囲等について」（平成20年1月17日総務省行政管理局公共サービス改革推進室。以下「平成20年通知」という。）別紙記載の市町村の適切な管理の下、市町村の判断に基づき民間事業者の取扱いが可能な窓口業務のうち、次に掲げる事項に係る民間事業者の取扱いが可能な業務について、地方公共団体が職員を常駐させることなく業務委託することが可能な条件を明確化し、平成20年通知に明記した上で、地方公共団体に周知する。 ・こども家庭庁：児童手当の各種請求書・届出書の受付 ・総務省：住民異動届、住民票の写し等の交付、除票の写し等の交付、戸籍の附票の写しの交付、戸籍の附票の除票の写しの交付及び地方税法に基づく納税証明書の交付 ・厚生労働省：介護保険関係の各種届出書・申請書の受付及び被保険者証等の交付 b　総務省は、法務省が石川県かほく市において、戸籍の記載事務を市職員が常駐していない遠隔の民間データセンターで実施することを認めた事例を、平成20年通知に明記した上で、地方公共団体に周知する。	a,b：令和6年度措置	a：こども家庭庁 総務省 厚生労働省 b：総務省	【こども家庭庁】 a　児童手当に関して、市町村の判断に基づき民間事業者の取扱いが可能な窓口業務のうち、地方公共団体が職員を常駐させることなく業務委託することが可能な条件を明確化した通知を令和7年3月27日付けで発出した。 【厚生労働省】 a　「平成20年通知」を改定し、地方公共団体が職員を常駐させることなく業務委託することが可能な条件を明確化した。 【総務省】 a　総務省所管の各業務を含む、平成20年通知別紙記載の民間事業者の取扱いが可能な窓口業務について、規制改革実施計画の趣旨を踏まえ、令和7年3月25日付けで平成20年通知の改定を行い、地方公共団体に周知した。 b　法務省が石川県かほく市において、戸籍の記載事務を市職員が常駐していない遠隔の民間データセンターで実施することを認めた事例について、令和7年3月25日付けで平成20年通知の改定を行い、地方公共団体に周知した。	【こども家庭庁】 a　措置済 【厚生労働省】 a　措置済 【総務省】 a　措置済 b　措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	公共	3	倒産手続のデジタル化	a　法務省は、破産手続、民事再生手続又は会社更生手続（以下「倒産手続」という。）に携わる実務家から諸外国と比較して倒産手続のデジタル化に係る司法府の取組が遅れており、デジタル化の運用開始までに時間を要することへの懸念が示されていることも受け止め、司法府における自律的判断を尊重しつつ、債権届出を行う債権者に関する本人確認について、現在、書面による債権届出書提出の場合には、届出時点で運転免許証等の提示等による厳格な本人確認は行われておらず、特段の問題が生じていないことを踏まえ、手続のデジタル化に伴う債権者等の手続負担の軽減を図る観点から、「行政手続におけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン」（平成31年2月25日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）等の内容も参照し、令和10年6月までに予定される倒産手続の電子システム導入に当たり、インターネットを利用した債権届出の電子提出時の本人確認は、書面による債権届出の際の本人確認の程度と比較して、債権者に不要な負担を課さないものとするなどして、債権者がシステムの利用を選択しやすくする方向で、デジタル庁とも連携の上、最高裁判所によるシステム構築のための環境整備に取り組む。 b　法務省は、司法府における自律的判断を尊重しつつ、令和10年6月までに最高裁判所が整備する予定の倒産手続の電子システムにおいて、民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和5年法律第53号。以下「改正法」という。）の趣旨を踏まえて、債権届出に係る情報がテキストデータ形で入力可能となること、その上で、債権者が裁判所に対して書面で債権届出を行った場合には、破産法（平成16年法律第75号）、民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（平成14年法律第154号）上、裁判所書記官が債権届出によって得られる情報を基礎として債権者や債権額等の一覧表（債権者表）を作成することが定められていることを踏まえつつも、破産管財人等がテキストデータ化する方が個別の事案を効率的に処理できると認められる場合もあることに鑑み、改正法の下で、いたずらにテキストデータ化の負担を破産管財人等にかけることなく、適切な運用が図られるための環境整備に取り組む。 c　法務省は、倒産手続に携わる実務家から諸外国と比較して倒産手続のデジタル化に係る司法府の取組が遅れており、デジタル化の運用開始までに時間を要することへの懸念が示されていることも受け止め、司法府における自律的判断を尊重しつつ、債権届出における債権額等の情報をテキストデータで管理・変換することのみによっては、債権調査や配当金額の計算など後続の手続を破産管財人等が情報システム等によって効率的に行うことが困難であり、デジタル完結を実現することが必要であるとの指摘があることを踏まえ、倒産手続の迅速化、効率化を推進する観点から、令和10年6月までに予定される倒産手続の電子システムの導入に当たって、破産管財人等が、債権届出における債権額等のデータを債権調査、配当金額の計算その他の後続の手続にも自動的に利用することを可能とする方向で、デジタル庁とも連携の上、最高裁判所による情報システムの構築のための環境整備に取り組む。 d　法務省は、倒産手続に携わる実務家から諸外国と比較して倒産手続のデジタル化に係る司法府の取組が遅れており、デジタル化の運用開始までに時間を要することへの懸念が示されていることも受け止め、司法府における自律的判断を尊重しつつ、破産管財人等が債権者に郵送することが一般的な書面について、倒産手続の電子システム導入に合わせて、当該書面に係る情報の提供方法もデジタル化し、郵送費用を削減することにより、債権者に対する配当額を増やすべきとの指摘を踏まえ、令和10年6月までに予定される倒産手続の電子システム導入に当たり、破産管財人等が裁判所に提出する財産状況報告書又は認否書その他倒産手続において破産管財人等から債権者に送付されることが一般的な書面の全てについて、破産管財人等がこれらの書面をシステムを通じて裁判所に提出した際に、同時に当該書面提出があった旨の電子的通知が債権者にも発出され、債権者が電子的に当該書面を閲覧できるようにする方向で、デジタル庁とも連携の上、最高裁判所によるシステム又は機能の構築のための環境整備に取り組む。	a～d：令和6年度に検討に着手し、改正法の施行時期に先立つ可能な限り速やかな時期に結論、結論を得て措置	法務省	a　デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、債権者が利用しやすいものとすること等についての環境整備に取り組んでいる。 b　改正法の運用について、司法府の自律的な判断を尊重しつつも、破産管財人等の負担がいたずらに増えないものとするように適切な運用が図られるための環境整備に取り組んでいる。 c　デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、破産管財人等が利用しやすいものとすること等についての環境整備に取り組んでいる。 d　デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、債権者にとっても利便性のあるものとすること等についての環境整備に取り組んでいる。	a　引き続き、デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、債権者が利用しやすいものとすること等についての環境整備に取り組む。 b　引き続き、改正法の運用について、司法府の自律的な判断を尊重しつつも、破産管財人等の負担がいたずらに増えないものとするように適切な運用が図られるための環境整備に取り組む。 c　引き続き、デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、破産管財人等が利用しやすいものとすること等についての環境整備に取り組む。 d　引き続き、デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、債権者にとっても利便性のあるものとすること等についての環境整備に取り組む。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	公共	4	死亡・相続手続のデジタル化	a デジタル庁は、総務省及び法務省と連携し、生命保険会社等が顧客の死亡に関する行政が保有する情報（以下「死亡情報」という。）にアクセスできれば、遺族等に対する死亡保険金等の迅速かつ確実な支払が可能となるほか、故人が契約していた電話通信契約などの各種サービスの利用料徴収を適時に停止し遺族に不必要な負担を生じさせないことが可能となるが、現状では、行政が保有する国民の死亡に関する情報にアクセスできないことを踏まえ、生命保険会社等が死亡情報にアクセスすることができる方策を必要な悪用防止策及び個人に関する情報の適切な取扱いの観点を考慮の上検討し、具体的方策に関する結論を得る。 b 法務省は、デジタル庁と連携し、相続手続の基礎となる法定相続人の特定に当たり、被相続人の生涯における全本籍地の戸籍証明書等を市区町村から書面で収集した上で、相続手続ごとに戸籍証明書等を提出する書面のやり取りが相続人の負担となっているとの指摘があるー方で、戸籍証明書等は、多くの市区町村でオンライン請求が行われておらず、かつ、その交付をオンラインで行っている市区町村がない現状を踏まえ、相続に伴う遺族等の負担を軽減する観点から、マイナポータル等を用いた戸籍証明書等の操作性に十分配慮したオンライン請求を全国で実現することを目指し、戸籍情報連携システムの改善を含め、その方策に関する具体的検討に着手し、結論を得次第、市区町村と連携して、情報システムの見直しなど所要の措置を講ずる。また、戸籍証明書等の電子交付を、平成6年の戸籍法改正から令和2年9月にかけて行われた全国の市区町村における戸籍事務のコンピュータ化に伴い順次テキストデータ化されている戸籍情報及び各市区町村のコンピュータ化以前の戸籍のうちイメージデータ化されている約1.1億件の戸籍情報を対象に全国で実現することを目指し、具体的検討に着手し、結論を得次第、市区町村と連携して、情報システムの見直しなど所要の措置を講ずる。さらに、戸籍法（昭和22年法律第224号）第10条の2第3項の土業者が職務のために戸籍証明書等を請求する場合についても、操作性に十分配慮したオンライン請求を実現するため、他の行政手続における対応も参考に、不正請求の防止策を含めて具体的検討を行い、結論を得次第、市区町村及び土業団体と連携して、情報システムの見直しなど所要の措置を講ずる。あわせて、記載された日付の誤り、電子化できない文字があることなどの事由により電子情報処理組織による取扱いに適合しない戸籍（改製不適合戸籍）約8.8千件の当該事由の解消による機械可読なテキストデータ化及び紙を原本として取り扱っている約5万件の除籍のイメージデータ化を完了していない市区町村名について、各市区町村に情報提供し、進捗に応じて更新する。 c 法務省は、デジタル庁と連携し、戸籍証明書等に基づき相続人が作成した「法定相続情報一覧図」を登記官が認証し、無料で交付している法定相続情報証明制度に関し、その利用により行政機関又は民間事業者における相続に関わる業務を効率化することができる一方、現状では、法務局への申出の方法及び交付される証明書が書面に限定されていることを踏まえ、マイナポータル連携を含めて申出や証明書の交付をオンライン化するための方策を、民間事業者等の意見も聴きながら、費用対効果や証明書の提出先となる各種機関における電子署名の検証等の体制の整備状況を考慮して検討し、結論を得次第、情報システムの整備など所要の措置を講ずる。 d 法務省は、現状では、相続人が自ら戸籍証明書等を収集して行政機関や金融機関等の民間事業者に法定相続関係を証明する必要があり、相続人の負担となっているところ、行政が保有している戸籍情報に基づき、戸籍上の証拠が残存する範囲において相続人の関与なく機械的に法定相続人を特定し、相続人の手続負担を回避する仕組みの構築の実現可否について、デジタル庁と連携して検討し、結論を得る。	a：令和7年度結論 b,c：令和6年度結論、結論を得次第速やかに措置 d：令和6年度結論	a：デジタル庁 総務省 法務省 b～d：法務省 デジタル庁	a 生命保険会社等が死亡情報にアクセスすることができる方策について、必要な悪用防止策及び個人に関する情報の適切な取扱いの観点を考慮の上、検討を進めている。 b デジタル庁が実施した調査研究に参加し、現状の整理を行った。 戸籍法施行規則の一部を改正する省令（令和7年法務省令第9号）により、士業者が職務のために戸籍証明書等をオンラインで請求する場合に必要な要件を定めた。 改製不適合戸籍及び紙を原本として取り扱っている除籍について調査を行い、その結果として取りまとめた対象市区町村の一覧を各市区町村に情報提供した。 c 申出及び証明書の交付のオンライン化について、民間事業者等に対するアンケート調査結果、オンライン化の費用対効果、提出先となる各種機関における電子署名の検証等の体制の整備状況を考慮し、申出のみのオンライン化の実現も含め検討した結果、令和7年3月時点ではオンライン化を実現することは困難であると判断した。 d 相続人の関与なく機械的に法定相続人を特定し、相続人の手続負担を回避する仕組みの構築について検討を行った結果、構築のための経費が効果を大きく上回ることから、具体的な作業の着手には時期尚早と判断した。	a 関係省庁と連携して、引き続き検討を行う。 b 調査研究における市区町村へのヒアリングでは、戸籍証明書等のオンライン請求を導入していない理由として費用対効果が上げられていたところ、オンライン請求を導入している市区町村数は、令和7年1月6日現在で347市区町村に達し、なおも増加傾向にあることから、費用についても低減していくことが予想されるため、現状を注視する。 不正請求の防止策については、法務大臣が定めるとされていることから、その内容について各士業団体と調整を進める。 c 民間事業者及び申出人のニーズ並びにオンライン化に関する環境の変化を注視しつつ、引き続き実現に向けた検討を行う。 d 措置済	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	公共	5	地方公共団体に対する申請等に関するローカルルールの縮減	規制所管府省は、国民の利便性や事業者の事業活動の円滑化、事務処理の効率性の確保等の観点から、法律及び法律に基づく命令（告示を含む。）並びにこれらを実施するための手続を定める通達、通知、事務連絡、疑義解釈等（以下総称して「国の法令等」という。）において、地方公共団体に対する「申請等」（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号。以下「デジタル手続法」という。）第3条第8号）に係る規定及び関連手続の制定又は改正を行う際、少なくとも、 ・事業者が複数の地方公共団体に対し毎年行う可能性がある「申請等」（事業者がその事業所ごとに事業所所在の地方公共団体に対して行う「申請等」を含む。）及び ・勤務先など第三者が作成した証明書その他の書面を添付することとされる「申請等」であって、当該第三者が社員等の居住地等を管轄する地方公共団体に応じて、毎年作成する可能性があるものについては、国の法令等において当該「申請等」の記載事項（書式・様式を含む。）及び添付書類（以下総称して「記載事項等」という。）を定める。ただし、地方公共団体が地域の特性に照らして特に必要があるとして、独自の規律を設けることを妨げないこととし、当該地方公共団体が当該独自の規律に係る「申請等」について独自の記載事項等を使用することを妨げない。	令和6年度から継続的に措置	全府省	【総務省】 令和5年度6月16日閣議決定規制改革実施計画の「ローカルルールの見直し」の回答と同様。 【経済産業省】 経済産業省において所管している法律について、該当する「申請等」が存在するか調査を実施し、当該法令の改正を行う際に、国の法令等において「申請等」の記載事項及び添付書類を定める必要性について周知を実施した。 【上記以外の省庁】 取り組み等なし	【内閣府】 引き続き、規制所管府省に対し、新たにローカルルールが発生しないよう求めるとともに、新たにローカルルールが発生していることが疑われる場合には、必要に応じて規制所管府省にヒアリングを行う。 【総務省】 令和5年度6月16日閣議決定規制改革実施計画の「ローカルルールの見直し」の回答と同様。 【経済産業省】 引き続き、経済産業省において所管している法律について、該当する「申請等」の必要な法令等の創設・改正の際に、国の法令等において「申請等」の記載事項及び添付書類を定める必要性について周知を行う。 【上記以外の省庁】 取り組み等なし	ー	継続フォロー
令和6年6月21日	公共	6	地方公共団体への公金納付のデジタル化	デジタル庁、総務省、厚生労働省及び国土交通省は、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料並びに公物の占有に伴う使用料等の公金（道路占用料、行政財産目的外使用許可使用料、港湾法上の占用料等、河川法上の流水占用料等など）について、 「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の実施方針について」（令和5年10月6日地方公共団体への公金納付のデジタル化の検討に係る関係府省庁連絡会議決定）等に基づき、公金納付者の判断によりいずれの地方公共団体に対してもeLTAXを活用した納付が可能となるよう必要な措置を講ずる。 あわせて、デジタル庁及び総務省並びに警察庁、こども家庭庁、文部科学省及び国土交通省は、遅くとも令和8年9月までにeLTAXを活用した公金納付を行うことができるよう措置されることを踏まえ、全国共通の取扱いとするべきとの要請がある土地賃貸料、放置違反金、保育所利用料、認定こども園利用料、幼稚園利用料、高校授業料、学校給食費及び住宅使用料について、納付書の取扱いがない又はその件数が極めて少ないなど、費用対効果が不十分であると地方公共団体が判断した場合を除き、公金納付者の判断によりいずれの地方公共団体に対してもeLTAXを活用した納付が可能となるよう必要な措置を講ずる。	（前段）遅くとも令和8年9月までに措置、（後段）前段の時期以降速やかに措置	（前段）デジタル庁 総務省 厚生労働省 国土交通省 （後段）デジタル庁 総務省 警察庁 こども家庭庁 文部科学省 国土交通省	・地方公共団体が公金納付にeLTAXを活用することができるよう、令和6年6月に地方自治法を改正した。 ・規制改革実施計画（令和6年6月21日閣議決定）を踏まえ、令和6年7月に新たに文部科学省と子ども家庭庁を関係府省庁連絡会議（※）の構成員に加えた。 （※令和7年3月31日時点の構成員・・・デジタル庁、総務省、内閣府、警察庁、個人情報保護委員会事務局、こども家庭庁、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省） ・令和6年10月に関係府省庁連絡会議を開催し、「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の実施方針について」において、「デジタル庁及び総務省並びに警察庁、こども家庭庁、文部科学省及び国土交通省は、遅くとも令和8年9月までにeLTAXを活用した公金納付を行うことができるよう措置されることを踏まえ、全国共通の取扱いとするべきとの要請がある土地賃貸料、放置違反金、保育所利用料、認定こども園利用料、幼稚園利用料、高校授業料、学校給食費及び住宅使用料について、納付書の取扱いがない又はその件数が極めて少ないなど、費用対効果が不十分であると地方公共団体が判断した場合を除き、公金納付者の判断によりいずれの地方公共団体に対してもeLTAXを活用した納付が可能となるよう必要な措置を講ずること」を位置づける改定を行った。 ・eL-QRを活用した公金収納の令和8年9月の開始に向けて、地方税共同機構において、eLTAXの改修等を進めるとともに、令和7年度より順次、各地方公共団体において公金の収納管理を行っているシステムとeLTAXを接続するためのシステム改修等を進められるよう、令和7年1月に地方税共通納税システムの仕様書を公開した。これを踏まえ、令和7年2月に、総務省より、eL-QRを活用した公金収納の開始に向けた留意事項等について通知を発出した。	・令和8年9月にeLTAXを活用した公金収納を開始することができるよう、関係する政省令の改正、地方税共同機構におけるeLTAXの改修を進めるとともに、地方税共通納税システムの公開仕様書に基づき、令和7年度より順次、各地方公共団体において公金の収納管理を行っているシステムとeLTAXを接続するためのシステム改修を行うことができるよう、標準化対象事務に係る公金ついて、標準仕様書の改定を行うなど、必要な取組を実施する。 ・引き続き、各地方公共団体における公金収納に係るeLTAXの活用に関する検討状況や課題を丁寧に把握し、必要な情報提供や助言をきめ細やかに行うなど、どの地方公共団体においても、eLTAXの活用に向けた準備が着実に進められるよう、必要な取組を実施。なお、eL-QRを活用した公金収納のデジタル化に対応するための財務会計システム等の改修に要する経費について、令和7年度からデジタル活用推進事業債の対象とすることとしている。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	公共	7	国立大学の入学金等のデジタル化	国立大学の学生等が入学金等を納付する際に、約4割の国立大学が金融機関の窓口における入学金の納付を求めているほか、検定料についても窓口納付を求める例が存在し、学生等に時間的・金銭的コストを発生させ、かつ、金融機関にとっても窓口業務の負担を生じさせている。このような現状を踏まえ、学生等の利便性向上や金融機関の業務負担軽減の観点から、文部科学省は、全ての国立大学に対し、令和7年度以降に入学する学生を対象に、入学金及び検定料の納付について、デジタル手続法第2条第1号も踏まえ、電子的支払手段による納付を確保するよう求める通知を発出する。その際、以下の内容を併せて通知するものとする。 ・国立大学が納付者に対し、納付窓口以外の手段として、インターネットバンキングによる振込みを認めること自体には大学において追加のシステム開連投資は不要であること（※WEB出願を可能とするにはシステム改修が必要な場合もある。） ・インターネットバンキングによる支払時に、本人確認情報の入力を求めることで、本人確認は可能であること ・学生本人や保護者目線で、授業料も含め、デジタル手続法第2条第1号も踏まえ、電子的支払手段（インターネットバンキング、クレジットカード、ペイジー、二次元コード決済など）の導入を行うこと また、文部科学省は、通知の効果を検証するため、国立大学に対し、電子的支払手段の導入意向や時期等を調査し、その結果を規制改革推進会議に報告する。	措置済み	文部科学省	令和5年11月に国立大学における入学金・検定料の納付方法について調査を行い、令和6年10月に規制改革推進会議のWGにて報告した。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	公共	8	賃金の「デジタル払い」の実現	厚生労働省は、労働基準法施行規則（昭和22年厚生省令第23号）に基づく資金移動業者の口座への賃金支払制度（賃金のデジタル払い）について、要件を満たすことが確認できた事業者から早期に指定を行うとともに、資金移動業者の申請に向けた検討の円滑化に資するよう、これまでの指定審査に係る事前相談や、指定審査における厚生労働省からの指摘事項を踏まえた資金移動業者向けのQ&Aを、令和6年度上期から作成・公表し、順次追加していく。また、指定審査の状況を踏まえ、申請に係る標準処理期間について2か月程度を基本として設定するとともに、資金移動業者の指定後速やかに規制改革実施計画（令和5年6月16日閣議決定）で「制度施行から2年経過後を目途に、制度利用状況を基に、必要十分な要件の在り方を含めた課題の有無の検証を開始する」とした措置として、制度利用状況の把握を開始する。加えて、EBPM（EvidenceBasedPolicyMaking）に基づき制度を検証するため、厚生労働省は、資金移動業者の申請件数及び審査状況を速やかに公表するとともに、賃金のデジタル払いに用いるために開設された口座数、利用状況、当該時点での非制度利用者を含む潜在的な制度利用意向等を指標としたモニタリングを毎年実施し、その結果について、本制度の適切な運用に資する観点を踏まえ公表する。	資金移動業者の申請件数及び審査状況の公表について措置済み 課題の有無の検証として、制度利用状況の把握を開始することについて令和6年度措置 資金移動業者向けのQ&A作成・公表について令和6年度上期措置 その他の事項について直ちに検討・結論後速やかに措置	厚生労働省	① 資金移動業者の申請件数及び審査状況の公表について 令和6年1月、厚生労働省ウェブサイト（資金移動業者の口座への賃金支払に関するページ）に、審査状況の項目を追加し、資金移動業者の申請件数（累計）及び審査中の事業者数を公表済み。 ② 制度利用状況の把握を開始することについて 厚生労働大臣の指定を受けた指定資金移動業者における賃金支払の口座件数・口座残高等の利用状況について、指定以降、資金移動業者から定期的に報告を求めることにより把握を開始。 ③ 資金移動業者向けのQ&A作成・公表について 令和6年8月、厚生労働省ウェブサイトに、これまでの指定審査に係る事前相談や指定審査における厚生労働省からの指摘事項を踏まえた資金移動業者向けのQ&Aを公表。その後も順次更新。 ④ その他の事項について (1)令和6年8月、指定申請のあった事業者について、厚生労働大臣の最初の指定を行い、以降、要件を満たすことが確認できた事業者について順次、追加的な指定を実施。 (2)令和6年12月、申請に係る標準処理期間を2か月と設定し、厚生労働省ウェブサイトに公表。 (3)非制度利用者を含む潜在的な制度利用意向等の実態把握のため、企業・労働者へのニーズ調査を令和6年度に実施済。今後、調査結果をとりまとめの上、公表予定。	①～③ 措置済 ④(1)、(2) 措置済 ④(3) 今後、調査結果をとりまとめの上、公表予定。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	公共	9	社会保険・雇用保険手続のデジタル完結	a 厚生労働省は、手続のデジタル完結を図る観点から、社会保険に係る手続について、利便性の向上に資するユーザーインターフェースを有するオンラインフォーム上でのデータのやり取りを可能とする方向で検討し、結論を得る。 b 厚生労働省及びデジタル庁は、日本年金機構が実施する年金給付の速やかな受取をより一層広げていくため、公金受取口座を受取口座として指定する場合には、改めての預金通帳等の写しが不要であることを効果的に周知する。 c 厚生労働省は、年金を納める現役世代や年金を受給する高齢者世代に係る手続のデジタルによる簡素化を進める観点から、国民年金や厚生年金の直近のシステム改修や今後のスケジュールについて、HP等で随時公表する。 d 厚生労働省は、デジタル手続による利便性向上を一層進めるため、求職者支援制度における職業訓練受講給付金について、不正受給の防止にも留意しつつ対面で行っている通帳確認などの在り方について検討を行い、結論を得る。	a～d：令和6年度措置	a,c,d:厚生労働省 b:厚生労働省 デジタル庁	a 社会保険に係る手続については、国民年金保険料免除・納付猶予の申請や老齢年金の請求など、既にe-Govやマイナポータルで申請を可能となっている。 c 直近のシステム改修や今後のスケジュールについては、日本年金機構ホームページで公表している年度計画の中でお示ししており、新しい電子申請サービスを開始したときにも、同ホームページでお知らせしている。 d求職者支援制度における職業訓練受講給付金について、通帳確認に係る開連情報も精査しつつオンライン化に向けた検討を進めているところ。 d 求職者支援制度における職業訓練受講給付金について、通帳確認に係る関連情報も精査しつつオンライン化に向けた検討を進めているところ。 【厚生労働省】 b 厚生労働省においては、受給開始年齢に達し、老齢年金の受給権が発生する方に対して事前送付する年金請求書様式等を見直し、公金受取口座を利用する場合は通帳等の写しの添付が不要であることを明記した請求書及び手続き案内リーフレットの送付を令和7年3月から開始した。 デジタル庁においては、公金受取口座を登録しておくと、年金の申請をするときに、公金受取口座を利用する場合は通帳等の写しを提出する必要がなくなる旨を、ホームページやリーフレット等で周知している。 【デジタル庁】 b デジタル庁においては、公金受取口座を登録しておくと、年金の申請をするときに、公金受取口座を利用する場合は通帳等の写しを提出する必要がなくなる旨を、ホームページやリーフレット等で周知している。	a、c 措置済 d 求職者支援制度における職業訓練受講給付金の申請等について、オンライン化を予定。 【厚生労働省】 b 措置済 【デジタル庁】 b 措置済	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	公共	10	水素の利活用の円滑化に向けた「定置式製造設備」に関する規制見直し	経済産業省は、現行、FCV（燃料電池自動車）等の車両に水素を充填するための「圧縮水素スタンド」（一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第53号）第2条第1項 第25号）においては、その運用における安全性の確保の状況を踏まえ、保安に係る人員の選任について、保安監督者1名のみを選任すれば足りるという制度になっている（同規則第64条第2項第5号）一方、水素発電機やFCフォークリフト等の燃料に利用する目的で充填容器に水素を充填する「定置式製造設備」（同規則第6条第1項）については、保安統括者、保安技術管理者及び保安係員の最低3名の選任が必要となっていることを踏まえ、水素のみを取り扱う下記a及びbの形態の定置式製造設備について、安全性を確保するための一定の措置を講ずることを前提に、保安監督者1名のみを選任すれば足りることとする。 a 圧縮水素スタンドに併設する一定規模以下の定置式製造設備 b 圧縮水素スタンドに併設されず、独立して設置される一定規模以下の定置式製造設備	令和6年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	圧縮水素スタンドに併設される定置式製造設備及び独立して設置される定置式製造設備に関して、その設備構成、充填方法等に応じた保安管理体制（保安監督者や保安統括者・保安技術管理者・保安係員）のあり方について検討を実施し、課題等の整理を行った。 a 圧縮水素スタンドに併設される定置式製造設備に関して、その設備構成や充填方法等に応じた保安管理体制（保安監督者や保安統括者・保安技術管理者・保安係員）のあり方について検討を実施し、課題等の整理を行った。 b 独立して設置される定置式製造設備に関して、その設備構成や充填方法等に応じた保安管理体制（保安監督者や保安統括者・保安技術管理者・保安係員）のあり方について検討を実施し、課題等の整理を行った。	引き続き、検討を行い、その結論を踏まえて、令和7年度内の措置を目指す予定。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	公共	11	廃棄物の排出場所以外の施設での機械分別等の規定の明確化	a 環境省は、一般廃棄物及び産業廃棄物（以下「廃棄物」という。）を排出場所以外の施設（積替え、保管の場所を含む。以下同じ。）へ運搬し、同施設で分別又は選別（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）及びこれに基づく事務に関する通知等における「分別」又は「選別」に該当するか否かを前提としない。以下「分別等」という。）をする行為について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律上、地方公共団体によって判断が異なる可能性があるとの指摘を踏まえ、以下の①及び②の場合、それぞれに記載の事項が可能であることを明確化し、周知する。 ①廃棄物の排出事業者（以下「排出事業者」という。）が自ら運搬し自ら分別等をする場合 排出事業者が、排出場所における全ての廃棄物のうち、産業廃棄物の種類別の数量を把握した上で、全ての廃棄物を排出事業者自身が分別等を行うための排出場所以外に設けられた排出事業者の施設（以下「分別等施設」という。）に運搬し、分別等施設において分別等をすること ②排出事業者が収集運搬業者へ廃棄物の収集運搬及び分別等を委託する場合 排出場所における廃棄物の種類別の数量を、一般廃棄物の場合には収集運搬業者が把握し、産業廃棄物の場合には排出事業者及び収集運搬業者が把握した上で、排出事業者から委託を受けた収集運搬業者が、同廃棄物を収集運搬業者の施設に運搬し、同施設において機械を用いて分別等をすること b 環境省は、a①の場合における排出事業者の運搬及び分別等は、自らその廃棄物を処理する場合に該当するため、分別等の方法にかかわらず処分業許可は不要であることが明らかである一方、a②の場合における収集運搬業者の施設における機械による分別等（以下「機械分別等行為」という。）は、処分業に係る地方公共団体の許可が必要となる「処分」に該当するか否かの判断が地方公共団体により異なる可能性があることを考慮しつつ、少なくとも、光学式の機械を用いて、食品残渣が付着していない、食品トレー（紙）と食品トレー（プラスチック）をベルトコンベアに流し、光を照射して、その反射から食品トレーの材質を確認した上で、食品トレーの形態や外観に変化を与えない程度の空気を当てることで分別等をする行為は、「処分」に該当しないと考えられるとの意見があることも踏まえ、機械分別等行為が、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律等の施行について（通知）」（平成23年2月4日環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長）上の「処分」の定義（※）である、「廃棄物を物理的、化学的又は生物学的な手段によって形態、外観、内容等について変化させること」に該当すると地方公共団体が判断しているか否かに係る実態を調査の上、機械分別等行為が処分に該当するかの判断の際に留意する事項を明確化し、判断事例等とともに、a.と併せて周知する。 ※「処分」とは、廃棄物を物理的、化学的又は生物学的な手段によって形態、外観、内容等について変化させること、生活環境の保全上支障の少ないものにして最終処分すること又は廃棄物にほとんど人工的な変化を加えずに最終処分することをいうこと。	a,b：令和6年度措置	環境省	a、b 令和6年12月から令和7年1月にかけて、地方公共団体における機械分別等行為の「処分」該当性に係る調査を実施し、令和7年3月に、①及び②に記載の事項が可能であることとともに、当該調査によって得られた機械分別等行為の処分該当性の判断時の留意事項及び判断事例を周知し、HP上で公表を行った。	a、b 措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	公共	12	所有者不明土地に関する取扱いの明確化	鉄塔等の送配電設備の整備に際して、土地の所有者が判明しない又はその所在が不明で連絡が付かないため、土地の有効活用ができない場合がある。このような所有者不明土地の探索に必要な公的情報については、都道府県知事又は市町村長が土地所有者等関連情報として事業者に提供できるとされているが、当該土地所有者等関連情報を提供できない場合には、情報を提供できない旨及びその理由を記載した通知書を請求者に対して交付することが望ましいとされている（平成30年11月15日付国土企第37号技術的助言）。国土交通省は、不在者財産管理人制度等各種財産管理人制度の申請円滑化のため、「所有者の所在の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン」において、この通知書が「不在の事実を証する資料」として考慮されうる資料である旨を追記し、地方公共団体に通知する。	令和6年度上期措置	国土交通省	「所有者の所在の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン」において、家庭裁判所に対し、不在者財産管理人の選任の申立てを行う際に必要となる「不在の事実を証する資料」として、所有者不明土地法第43条第2項に基づいて土地所有者等関連情報の提供を都道府県知事又は市町村長に請求したにもかかわらず、当該土地所有者等関連情報を提供できない場合に交付された、情報を提供できない旨及びその理由を記載した通知書については、「不在の事実を証する資料」として「不在の事実を証する資料」として考慮され得る旨追記し、令和6年7月11日付けで関係地方公共団体にガイドラインの補訂の旨を通知した。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	公共	13	条例公布時の長の署名における電子署名による方法の追加＊	条例公布時に長の自署による署名を求めていることについて、総務省において、有識者等へのヒアリングを行いつつ法規における「署名」の意義を整理した上で、デジタル庁など関係省庁の参画を得て、電子署名とタイムスタンプを組み合わせた方法による署名が自署の代替となるか検討し、令和6年度中に結論を得る。	令和6年度結論	内閣府 総務省	●地方からの制度改正を求める提案を受け、義務付け・枠付けの見直し等の地方分権改革を実施する地方分権改革推進室において、本提案と同等の提案がなされ、議論された。 ●令和6年の提案等への対応のうち、法律改正により措置すべき事項について、閣議決定※をされた。 ※令和6年の地方からの提案等に関する対応方針（令和6年12月24日閣議決定）【抜粋】 法律の改正により措置すべき事項については、所要の一括法案等を令和7年通常国会に提出することを基本とする。 ●上記を踏まえ、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第15次地方分権一括法案）が、令和7年3月7日に閣議決定され、令和7年通常国会に提出された。	●左に記載のとおり、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第15次地方分権一括法案）が、令和7年3月7日に閣議決定され、令和7年通常国会に提出されている。	未措置	継続フォロー
（5）教育										
（ⅰ）社会の変化に応じた質の高い教育の実現										
令和6年6月21日	教育	1	遠隔教育の活用促進	文部科学省は、令和3年3月29日に内閣府特命担当大臣（規制改革）と文部科学大臣との間で合意された「教育現場におけるオンライン教育の活用」において、児童生徒等と教師等、児童生徒等同士が直接触れ合うことが基本であること、教育現場のICT化は教師数の合理化を目的として行われるものではないこと、オンライン教育の活用については、学校現場の創意工夫が十分に発揮されるよう、学校現場を後押しすること及び学校において、質の高い教育と児童生徒の安全・安心が保障されるよう確認しながら取組を進めることとされたことを踏まえ、以下の措置を講ずる。 a 文部科学省は、義務教育段階において、遠隔教育を行う際に児童生徒のいる教室に配置する教員は、普通免許状を有する教員のみならず、臨時免許状又は特別免許状を有する教員や、特別非常勤講師の制度を利用して任用した教員であっても、制度上の問題がないことを明確化することとし、通知等の所要の改正を行うとともに、都道府県教育委員会等へ周知する。 b 文部科学省は、中学校において、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第77条の2の規定に基づき教科・科目充実型の遠隔教育を行おうとする場合について、文部科学大臣の指定によらず、都道府県教育委員会等の適切な関与の下、学校現場の創意工夫によって実施することを可能とすることとし、通知等の所要の改正を行う。 c 文部科学省は、高等学校においてもaと同様の措置を講ずるとともに、学校教育法施行規則第88条の3の規定に基づき教科・科目充実型の遠隔教育を行おうとする場合について、多様な科目の開設など、生徒の多様な進路実現に向けた教育を実施することが困難であり、かつ受信側の教室における生徒の数や生徒が必要とするサポートの内容等に照らし、教育上支障がないと考えられる場合zにおいては、一定の要件の下、教員に代えて、学習指導員や実習助手、事務職員等を配置可能とするため要件を弾力化することとし、通知等の所要の改正を行うとともに、都道府県教育委員会等へ周知する。 d 文部科学省は、遠隔教育の活用を促進するため、各地方公共団体における遠隔教育の活用状況に関するデータや課題・ニーズを把握するとともに、制度の改善を含め、必要な措置を講ずる。	a～c：措置済み d：令和5年度以降継続的に措置	文部科学省	a 令和6年3月に、児童生徒のいる教室に配置される教師は、普通免許状を有する教師のみならず、臨時免許状又は特別免許状所有者や、特別非常勤講師の制度を活用して任用した教師や専科担任も含まれることを明確化し、遠隔教育の活用に関する留意事項等と併せて、都道府県教育委員会等に通知した。 b 中学校等において、一定の基準を満たしている場合に受信側の教員が相当免許状を有していない状況でも、遠隔にて専門性の高い教師による指導を可能とする遠隔教育特例制度について、告示を改正して文部科学大臣による指定を不要とし、都道府県教育委員会等の適切な関与の下で「教科・科目充実型」の遠隔授業の実施を可能とした。 c 学校教育法施行規則第88条の3の規定に基づき教科・科目充実型の遠隔授業を行おうとする場合について、受信側の教室等に配置すべき教員は、当該教科の普通免許状、特別免許状又は臨時免許状所有者であるか否かは問わないことや、多様な科目の開設など、生徒の多様な進路実現に向けた教育を実施することが困難であり、かつ受信側の教室における生徒の数や生徒が必要とするサポートの内容等に照らし、教育上支障が無いと考えられる場合においては、一定の要件の下、教員に代えて、学習指導員や実習助手、事務職員等を配置可能とすることについて、通知等の所要の改正を行うとともに、都道府県教育委員会等へ周知を実施した。 d 遠隔教育の活用状況や課題を把握するため、継続的に調査を実施している。	a 左記通知の内容について理解増進に努める。 b 引き続き、遠隔教育特例制度の改正の周知に努める。 c 引き続き、関係制度の周知に努めていく。 d 引き続き調査を継続的に実施し、必要な取組を行う。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	教育	2	教育政策に関するEBPMの推進	文部科学省は、不登校やいじめ重大事態の増加、教員の採用倍率の低下など、現在教育を受けているこどもたちを取り巻く課題に対し、エビデンスに基づく効果的な対応を推進するEBPMの観点から、教育関連データの収集・分析を充実させるための具体的検討を行う。	令和5年度以降継続的に措置	文部科学省	教育関連データの収集・分析の充実に資する、これまで順次策定してきた教育データ標準の更新を行った。令和6年度は、高等学校指導要録の参考様式における項目、高等学校の教科・科目コード等を追加した「教育データ標準5.0」を公表した（2025 年3月）。	引き続きエビデンスに基づく効果的な対応を推進するEBPMの観点から、教育関連データの収集・分析を充実させるための具体的な取組を推進する。	措置済	継続フォロー
（ⅱ）人口減少時代における高等学校就学者保護の仕組みの構築										
令和6年6月21日	教育	3	人口減少時代における高等学校就学者保護の仕組みの構築	文部科学省は、今後の急速な少子化を見据え、高等学校等（高等学校、中等教育学校後期課程又は特別支援学校高等部（本科、別科又は専攻科）をいう。）の経営困難その他の事情によって就学者の十分な教育や卒業が危ぶまれることがないようにするため、各都道府県における学校法人に対する指導・助言がより効果的になされるよう、急速な少子化を見据えた効果的な経営指導実施に向けた各都道府県私学担当者向け会議を開催するなどして、各都道府県の経営指導力の向上に資する情報提供等の取組を行う。その際、以下の事項を踏まえるものとする。 ・私立学校法（昭和24年法律第270号）第63条に定める学校法人に対する業務又は財産の状況等に関する報告、検査や、同法第60条に定める違反の停止、運営の改善等の措置命令等の、学校法人に対する所轄庁の各権限の趣旨・内容の各都道府県への共有 ・経営指導に係る財政上の基準等を含む、大臣所轄学校法人に対する文部科学省の調査や指導・助言に関する取組内容等の各都道府県への共有 ・過去事例を踏まえた、指導・助言を要する学校法人への対応、就学者の転学支援、都道府県間連携、私学助成の在り方等の就学者保護に資する各都道府県におけるグッドプラクティスの収集・展開	令和6年度措置	文部科学省	令和7年3月に都道府県私立学校主管部課を対象とした会議を開催し、「私立学校法（昭和24年法律第270号）第63条に定める学校法人に対する業務又は財産の状況等に関する報告、検査や、同法第60条に定める違反の停止、運営の改善等の措置命令等の、学校法人に対する所轄庁の各権限の趣旨・内容」、「経営指導に係る財政上の基準等を含む、大臣所轄学校法人に対する文部科学省の調査や指導・助言に関する取組内容」、「過去事例を踏まえた、指導・助言を要する学校法人への対応、就学者の転学支援、都道府県間連携、私学助成の在り方等の就学者保護に資する各都道府県におけるグッドプラクティス」について情報提供を行った。	措置済	措置済	解決
（6）健康・医療・介護										
（ⅰ）デジタルヘルスの推進										
令和6年6月21日	健康・医療・介護	1	身近な場所でのオンライン診療の更なる活用・普及	a 厚生労働省は、通所介護事業所等についても、居宅と同様、療養生活を営む場所として、患者が長時間にわたり滞在する場合にはオンライン診療を受診できる場であることを明らかにする。あわせて、オンライン診療時に、医療補助行為や医療機器の使用等がされないこと及び自らが医療提供を行わないことを前提として、居宅同様に、通所介護事業所や職場などの療養生活を営む場においても、新たに診療所が開設されなくとも、患者がオンライン診療を受診できることを明示する。なお、医療補助行為や医療機器の具体については、明確化する。さらに、通所介護事業所、学校等が、医療法（昭和23年法律第205号）の各種規制（清潔保持、医療事故の報告、報告徴収等）の対象とならないこと等を明確にした上で、当該施設の利用者等に対し、当該施設内において、オンライン診療の受診が可能であることについて周知すること及び機器操作のサポートを当該施設の職員等が行うことが可能であることを明確化する。 b 厚生労働省は、へき地等に限ってオンライン診療のための医師非常駐の診療所を開設可能とする旨の医療法の運用（令和5年5月18日厚生労働省医政局総務課長通知）を改正し、①「へき地等」か否かを問わず、患者の必要に応じ、都市部を含めいずれの地域においても、オンライン診療のための医師非常駐の診療所を開設可能であることとする。②その際、診療所の開設に関する要件を設ける場合には、オンライン診療の受診を当該診療所において希望する患者が存在することを示すなどの簡潔な説明で足りることとするよう検討する。さらに、事後的な検証の観点から、実施状況の報告を求め、オンライン診療のための医師非常駐の診療所の開設状況及び具体的な事例を定期的に公表するなど、オンライン診療に関する情報発信・環境整備を行う。 c 厚生労働省は、精神科や小児科などの診療において、オンライン診療が技術的には可能であっても診療報酬上算定が認められていない項目がある結果、医療機関がオンライン診療を行うインセンティブが必ずしも十分ではなく、オンライン診療の普及の弊害になっていることや、また、対面診療とオンライン診療の評価の在り方に関して指摘があること、これらの診療科においては対面診療に比してオンライン診療のアウトカムが同等である場合も存在することを踏まえ、オンライン診療の更なる普及・促進を通じた患者本位の医療を実現するため、精神科・小児科などの診療におけるオンライン診療の診療報酬上の評価の見直しを検討し、所要の措置を講ずる。 d 厚生労働省は、「情報通信機器を用いた精神療法に係る指針」（令和5年3月株式会社野村総合研究所（厚生労働省令和4年度障害者総合福祉推進事業））において、初診精神療法をオンライン診療で実施することは「十分な情報が得られず、信頼関係が前提とされない」、「対面診療の補完としての活用を期待する声もある一方で、安全性・有効性の確保が課題との指摘もある」という理由で行わないこととされているが、患者団体や研究者からは初診精神療法のオンライン診療の必要性が求められていること、英米等においては初診精神療法をオンライン診療で実施されていること、精神疾患に対するオンライン診療が対面診療と同等の有用性を示すエビデンスが国内外において示されていること、当該指針は「オンライン診療の適切な実施に関する指針」（平成30年3月厚生労働省）と同様に、厚生労働省が公開の議論を経て策定する必要があるとの指摘があることなどを踏まえ、安全性・必要性・有効性の観点から、適切なオンライン精神療法の普及を推進するために、新たな指針を策定・公表する。なお、その際、オンライン診療は対面診療と大差ない診療効果がある場合も存在し得ることから、良質かつ適切な精神医療の提供の確保に向け、初診・再診ともにオンライン精神療法がより活用される方向で検討する。 e 厚生労働省は、dの新たに策定・公表する 指針を踏まえ、オンライン診療の更なる普及・促進を通じた患者本位の医療を実現するため、オンライン診療における精神療法の診療報酬上の評価の見直しを検討し、所要の措置を講ずる。	a：措置済み b：（前段・中段）措置済み、（後段）令和6年開始、令和6年度まで継続的に措置 c：措置済み d：令和6年検討開始、令和7年までに結論・措置 e：令和7年度検討・結論・措置	厚生労働省	a 「「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に関するQ&A」の改訂について」（令和6年1月16日付け医政総発0116第1号厚生労働省医政局総務課長通知）を発出した。 b 「特例的に医師が常駐しないオンライン診療のための診療所の開設について」（令和6年1月16日付け医政総発0116第2号厚生労働省医政局総務課長通知）を発出した。また、当該通知によるオンライン診療のための医師非常駐の診療所の開設状況等について、都道府県・保健所設置市・特別区の衛生主管部局に照会し、同年11月28日に開催した第113回社会保障審議会医療部会において回答結果を公表した。 c 令和6年度診療報酬改定において、精神医療については情報通信機器を用いた通院精神療法に係る評価を新設し、小児医療については、小児特定疾患カウンセリング料を見直し発達障害等を有する小児患者に対する情報通信機器を用いた医学管理に係る評価を新設した。 d 安全性・必要性・有効性の観点から、適切なオンライン精神療法の普及を推進するための新たな指針の策定・公表に向けたエビデンス収集を目的として、令和6年度より厚生労働科学研究「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築における情報通信機器を用いた精神療法の活用に向けた研究」を開始した。また、第2回精神保健医療福祉の今後の施策推進に関する検討会（以下、「検討会」という。）（令和6年8月7日）において新たな指針の策定・公表に向けた議論を開始した。さらに、第5回検討会（令和7年3月10日）において「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築における情報通信機器を用いた精神療法の活用に向けた研究」の研究代表者から研究の進捗状況について報告を受け、それを踏まえ議論を行った。 e dの項目が令和7年度に検討を開始する事項であるため、dの検討の結論が得られ次第、検討を開始する。	a～c 措置済 d 「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築における情報通信機器を用いた精神療法の活用に向けた研究」の成果も踏まえた上で検討会での議論を継続し、令和7年までの新たな指針の策定・公表に向けた検討を進めていく。 e dの検討の結論次第で、令和8年度診療報酬改定に向けた議論の中で必要に応じて中央社会保険医療協議会で議論する。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	健康・医療・介護	2	プログラム医療機器（SaMD）の開発・市場投入の促進	SaMD（SoftwareasaMedicalDevice：プログラム医療機器。医療機器プログラム（医療機器のうちプログラムであるものをいう。）又はこれを記録した記録媒体たる医療機器をいう。以下同じ。）は、我が国における医療水準の引上げや医師の働き方改革を推進し、また、地方の高齢者などを含め、全国どこに住んでいても高度な医療を受けることを可能とし、加えて、我が国経済の成長力の強化に資する可能性があり、その社会実装は極めて重要な課題である。 かかる観点から、今後、数年間のうちに、SaMDの上市及び上市後の機能向上が欧米諸国と同程度以上に円滑に進められるよう、その開発・市場投入の促進を進めるため、以下の措置を講ずるとともに、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の所要の体制強化を図る。 a 厚生労働省は、SaMDはソフトウェアであり、その物理的性質上、人体に対する侵襲性が低いことが一般的である一方で、早期の臨床投入により性能の向上が加速する場合があること、ライフサイクルが他の医療機器よりも相当程度短期的であるといった特性を有するため、SaMDの臨床現場における使用を早期に可能とする必要があることを踏まえ、以下を内容とするSaMDに関する二段階承認制度を導入する（「SaMD版リバランス通知」の新たな発出による対応を含む。）。 ・第一段階の承認として、プログラムが提示する情報等の臨床的意義や医学的判断基準が確立していない場合や、疾患に対する治療法としての臨床的エビデンスや臨床的意義が十分ではないが、当該疾患の特定の症状緩和又は状態改善等が蓋然性をもって確認できる場合には、使用目的又は効果が確認されている範囲に限定して製造販売承認を取得することができるものとする。	a,b,d,e,g,h：措置済み c,f：引き続き検討を進め、令和7年度結論	厚生労働省	a プログラム医療機器の二段階承認の考え方を整理した「プログラム医療機器の特性を踏まえた適切かつ迅速な承認及び開発のためのガイダンス」をとりまとめ、2023年5月に第一版を、2024年6月に第二版を発出すると共に、2023年11月16日にはプログラム医療機器の二段階承認に関する運用通知「プログラム医療機器の特性を踏まえた二段階承認に係る取扱いについて」を、2024年6月12日には、その質疑応答集である事務連絡「「プログラム医療機器の特性を踏まえた二段階承認に係る取扱い」に関する質疑応答集について」を発出した。 b 薬事上の第1段階承認を取得しているが保険適用がされていないプログラム医療機器で、第2段階承認を取得して保険適用を目指しているものは、保険診療との併用を認め、評価療養として実施可能とした。また、保険適用されていない範囲における使用に係る有効性を踏まえたチャレンジ申請を行うプログラム医療機器を評価療養の対象とした。 c 二段階承認制度の活用を推進すべく、aに示したガイダンスや、運用に向けた通知や質疑応答集を発出した。 また、薬事上の第1段階承認を取得しているが保険適用がされていないプログラム医療機器で、第2段階承認を取得して保険適用を目指しているものは、保険診療との併用を認め、評価療養として実施可能とした。さらに、チャレンジ権の取得に係る申請については、保険適用後1年間は申請可能にするとともに、製造販売業者が関与のうえで保険適用後にデータを収集する場合にチャレンジ申請の対象となることを明確化した。	a～h 措置済 なお、gのガイドライン作成中の品目については、作成され次第、一般人向けの広告を可能とする。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	健康・医療・介護	2	プログラム医療機器（SaMD）の開発・市場投入の促進	・第二段階の承認に当たっては、治験による場合のほか、リアルワールドデータなどを活用して有効性の確認を行い得ることとするものとする。 ・第一段階の承認の審査の考え方や基準として、客観性、具体性及び予見性の確保の観点から、例えば、非臨床試験で評価できる場合や探索的臨床試験が必要である場合（試験デザインや症例数設定等に関する考え方の提示を含む。）、標榜可能な臨床的意義の範囲など、SaMDの使用目的や機能等の違いに応じ明確化を図るための二段階承認制度に関する文書等について作成・公表する。 b 厚生労働省は、SaMDのライフサイクルの短期性を踏まえ、事業者が迅速に保険償還を受けられることで、革新的なSaMDの開発を可能とする観点及び患者が承認を取得した医療機器に迅速にアクセスすることを可能とする観点から、SaMDについて、以下を内容とする保険外併用療養費制度を活用した新たな仕組みを設ける。 ・第一段階の承認後、事業者の選択に基づき保険外併用療養費制度の活用等を可能とすることにより、薬事上の第一段階承認を取得したSaMDを保険診療において使用できることとし、臨床現場での活用と並行して第二段階の承認に向けた迅速なデータ収集を可能にする。 ・薬事上の第一段階の承認を取得したSaMD及び保険適用されていない範囲における使用に係るチャレンジ申請を行うSaMDの評価療養の運用について、当該申請に係る適切な標準的事務処理期間を設定した上で、臨床現場での活用と並行して迅速なデータ収集を可能とするため、申請書が厚生労働省に提出されてから速やかに所定の手続を行い、事業者の意見を踏まえつつ、評価療養に係る届出を行った医療機関等において実施可能とする。 c 厚生労働省は、aおよびbの仕組みの実施状況及び海外の一部の国においては非臨床試験のみで時限的に薬事上の承認を付与し保険適用する仕組みが実装されており、臨床現場での早期の使用が可能となっているとの指摘があることを踏まえ、各国における医療制度等の違いに留意しつつ、我が国における薬事上の承認と保険適用の在り方については、臨床現場での早期の使用を可能にする観点から、我が国の新たな制度である二段階承認制度の活用を推進するとともに、医療技術の新陳代謝を加速する観点から、新たな有効性が示された場合には診療報酬改定ごとの頻度に限らずに保険適用の見直しを可能とすることを含めた仕組みについて検討する。なお、検討に当たっては、我が国が世界を牽引するようなSaMDの開発・供給体制整備を促進する観点から、欧米諸国と上市までのスピードを比較する際には、審査ラグ（総審査期間の差）のみならず、開発ラグ（申請時期の差）を含めて比較することに留意する。 d 厚生労働省は、上市後の使用実績に応じて性能が継続的に向上していく可能性があるというSaMDの特性を踏まえ、以下を内容とする新たな仕組みを設ける。 ・保険点数を決定した後であっても、アップデート等により性能が向上し薬事承認事項の一部変更承認がなされた場合においては、薬事上の「使用目的又は効果」や機能区分が変更となる場合以外でも、再度保険適用希望書を提出できることとする。 ・チャレンジ権の取得に係る申請について、保険適用希望書の提出の際のみならず、保険適用時点から1年を超えない期間において、申請を行えることとする。加えて、チャレンジ権を行使し再度保険適用を受けた場合には、それに伴って更なるチャレンジ権の取得に係る申請を可能とする。 e 厚生労働省は、SaMDの保険対象期間の経過後も患者が当該製品を継続的に利用する場合に、保険外併用療養費制度を活用して、患者が当該製品を利用するニーズがあることを踏まえ、SaMDを使用する患者が可能な限り速やかにその希望する医療機関において保険外併用療養費制度を利用できる環境を整備する。その際、事業者が将来的に保険収載を目指す場合であっても利用可能な制度とするとともに、事業者のニーズに応じた迅速な対象追加が可能となる制度とする。 f 厚生労働省は、SaMDを使用する患者が可能な限りその希望する医療機関において保険外併用療養費制度等を円滑に利用できる環境を整備する観点から、eの制度等について、事業者による保険外併用療養費制度の対象への追加の提案を可能とするとともに、新たなエビデンスが示される場合には保険適用期間の延長を可能とする保険外併用療養費制度等の在り方を検討する。 g 厚生労働省は、医療機器情報に対する患者のアクセスを円滑化するため、医家向け医療機器に関する広告規制について、患者や産業界のニーズを踏まえ選定した品目（発作時心臓活動記録装置、発作時心臓活動記録装置用プログラム、高血圧治療補助プログラム、禁煙治療補助システム、間欠泌尿器用カテーテル、弾性ストッキング、自己検査用グルコース測定器等）ごとにガイドラインを作成した上で、当該品目について、医家向け医療機器のインターネット上の出品（広告）を可能とする。 h SaMDは、他の医療機器の開発と異なり、スタートアップなどがごく少人数で開発・生産を行う内外の実情がある一方で、我が国では、医療機器の製造に当たり選任が必要となる国内品質業務運営責任者（以下「品責」という。）の要件を満たす人材が限られ、特に、ソフトウェア開発に関する知見を有する者は更に限られるとの指摘がある。このため、厚生労働省は、スタートアップ等によるSaMDの開発及び生産を円滑化する観点から、品責の資格要件の一つである3年以上の品質管理業務等の職務経験について、講習の受講等により代替することを可能とする。なお、当該検討に当たっては、SaMDについては、薬事法等の一部を改正する法律及び薬事法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令（平成26年厚生労働省令第87号）における経過措置として、平成26年から平成29年までの間、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う講習を修了した者は、3年以上の品質管理業務等に従事した者とみなすこととされていたことを踏まえることとする。			d 令和6年度診療報酬改定において、保険適用されているプログラム医療機器がアップデート等により性能が向上し薬事承認事項の一部変更承認等がなされた場合、薬事上の「使用目的又は効果」や機能区分が変更となる場合以外でも、再度保険適用希望書を提出できることとした。また、チャレンジ権の取得に係る申請について、保険適用希望書の提出時だけでなく、保険適用時点から1年を超えない期間において、申請を行えることとした。さらに、チャレンジ権を行使し再度保険適用を受けた場合には、それに伴って更なるチャレンジ権の取得に係る申請を可能とした。 e 令和6年度診療報酬改定において、主に患者自ら使用するプログラム医療機器が保険適用されている期間を超えたとき、患者が使用継続を希望する場合、保険診療による治療と当該プログラム医療機器の使用を併せて行えるよう、選定療養として実施可能とした。 f 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号。以下「医薬品医療機器等法」という。）に基づく承認（第1段階承認）を受けたプログラム医療機器の使用等に係る評価療養、保険適用されていない範囲における使用に係る有効性に関する使用成績を踏まえた再評価を目指すプログラム医療機器の使用等に係る評価療養及び主として患者が操作等を行うプログラム医療機器であって、保険適用期間の終了後において患者の希望に基づき使用するプログラム医療機器に関する選定療養について、事業者による保険外併用療養費制度の対象への追加の提案を実施可能とした。また、事業者が保険収載を目指す場合、評価療養及び選定療養を取り下げ、使用実績を踏まえた再評価を実施可能とした。 g 医家向け医療機器の広告規制の在り方について、業界団体と連携し検討を行い、一般人向けの広告が可能と考えられた医家向け医療機器（発作時心臓活動記録装置、発作時心臓活動記録装置用プログラム、高血圧治療補助プログラム、禁煙治療補助システム）について、品目毎に適正広告に係るガイドラインを作成した上で一般人向けの広告を可能とした。 また、自己検査用グルコース測定器、弾性ストッキング、間欠泌尿用カテーテル等についてもガイドラインの作成を進めており、作成され次第、一般人向けの広告を可能とする。 h SaMDの小規模事業者において、国内品質業務運営責任者の資格要件の一つである3年以上の品質管理業務等の職務経験について、所定の研修を修了し、外部の有識者を活用することを前提に、品質管理業務以外にも、ソフトウェアの関連業務でも業務経験として見なすこととする通知「「医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令の一部改正について」の一部改正について」を2025年1月31日に発出した（適用日：2025年4月1日）。なお、所定の研修を指定する事務連絡（「プログラム医療機器のみを製造販売する第二種医療機器製造販売業者における国内品質業務運営責任者に係る研修の指定について」は2025年3月24日に発出した。		

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	健康・医療・介護	3	デジタル、AI等を活用した要介護認定の迅速化及び科学的合理性の確保等	要介護認定（要支援認定を含む。以下同じ。）は、要介護者・要支援者の状態に応じて適切なサービスを給付するための介護保険制度の根幹をなす仕組みであり、その迅速性、科学的合理性及び適切な事務負担となることが求められる。 介護保険法（平成9年法律第123号）上、保険者（市町村及び特別区。以下同じ。）は、要介護認定申請に係る被保険者の心身の状況の調査に特に日時を要する場合を除き、30日以内に要介護認定を行う義務があるが、現実には、近年はおおむね9割以上、直近の年度（令和4年度実績）は94.1%の保険者において、要介護認定申請から要介護認定までに要する期間が平均して30日を超えており（令和4年度下半期：平均40.2日）、長ければ2か月超となっている保険者も存在するなどの実態があり、必要な介護サービスを迅速に利用できない事例があるとの指摘があることから、要介護認定制度及びその運用について、迅速化の観点から、見直しが必要な状況にある。 また、要介護認定の各プロセスにおいて、要介護認定を受けようとする被保険者及びその家族、介護支援専門員（ケアマネジャー）、認定調査員、主治医、介護認定審査会等（以下「要介護認定関係者」という。）によって調査・評価・判定の結果にばらつきが生じているとの指摘があることから、科学的合理性の確保の観点からも、見直しが必要な状況にある。 さらには、要介護認定関係者の重い事務負担が生じているとの指摘があり、事務負担の軽減も課題となっている。 加えて、今後の要介護認定者数（要支援認定者数を含む。）は、令和4年度末時点の約690万人から令和12年（2030年）は約900万人、令和22年（2040年）は約988万人に増加する見通しであることなどを踏まえると、要介護認定の迅速化、科学的合理性の確保及び要介護認定関係者の事務負担軽減の観点から、デジタル、AI等も活用しつつ、要介護認定制度及びその運用の見直しを行うことが必要であるため、以下の措置を講ずる。 a　厚生労働省は、要介護認定の迅速性及び科学的合理性（以下「迅速性等」という。）に関する地域ごとの正確な状況について、厚生労働省、保険者に加えて、要介護認定関係者が適時に把握する必要があるとの指摘を踏まえ、要介護認定申請から要介護認定までに要する期間（以下「認定審査期間」という。）、認定審査期間が30日を超えた件数及び要介護認定申請件数全体に占める割合、認定調査依頼から認定調査実施までに要する期間（以下「認定調査所要期間」という。）、保険者が主治医意見書を依頼してから入手するまでに要する期間（以下「主治医意見書所要期間」という。）、コンピュータによる一次判定から介護認定審査会による二次判定に要する期間（以下「介護認定審査会所要期間」という。）、要介護認定における二次判定での一次判定からの変更率など、要介護認定の迅速性等に関する情報について、全国集計、都道府県別、保険者別に毎年度厚生労働省HPにおいて公表する。また、公表された情報において、認定審査期間等の要介護認定の迅速性等に関する状況が十分改善されていない場合は、必要な対策を検討の上、実施する（PDCA3管理を行う。）。 b　厚生労働省は、各保険者における認定審査期間が平均して介護保険法第27条第11項に定める処理期間（以下「法定原則処理期間」という。）である30日を超える状況が常態化していること、介護サービス利用者数に関する厚生労働省推計では、令和22年（2040年）まで増加し続ける保険者が多く、ピーク時の利用者数が令和2年（2020年）の利用者数の2倍超となる保険者も存在するなど、要介護認定の申請が現在より大幅に増加する可能性があることを踏まえ、要介護認定を迅速化し、介護サービスが必要な高齢者等が適切な介護サービスを迅速に利用開始できるよう、以下の措置を講ずる。 ・保険者が、要介護認定の申請に対する処分を法定原則処理期間30日以内に行うことができるよう、認定審査期間における要介護認定の調査及び審査の各段階について、認定審査期間に及ぼす影響も分析した上で、c以下の検討や措置も踏まえ、各保険者が目指すべき目安となる期間を検討し、設定する。 c　厚生労働省は、①認定審査期間の過半を占める介護認定審査会所要期間が平均約3週間（令和4年度下半期実績：平均約22.4日）を要し、認定審査期間が平均して法定原則処理期間を超える状況が常態化している主な要因であること、②介護認定審査会の処理能力を高めるために必要な介護認定審査会委員の確保が困難な状況であるとの指摘、③介護認定審査会は要介護認定申請者本人の日常生活を直接観察・確認するわけではなく、基本的に一次判定、認定調査の特記事項、主治医意見書といった書類のみを審査していること、④要介護認定関係者によって、調査・評価・判定の結果にばらつきが生じているとの指摘、⑤介護認定審査会の開催が保険者及び介護認定審査会委員にとって重い事務負担となっているとの指摘を踏まえ、要介護認定申請者の状態変化に応じ、申請、調査・主治医意見書、審査・判定及び認定を速やかに正確に行う制度へ見直すことを前提として、以下の措置について検討し、結論を得て、所要の措置を講ずる。 ・「介護認定審査会の運営について」（平成21年9月30日厚生労働省老健局長通知、平成30年4月1日一部改正）において、更新申請であって、一次判定結果が前回の認定結果と同一である等、一定の要件を満たす場合には、認定審査会の簡素化が可能とされていることを踏まえ、例えば、更新申請や区分変更申請の場合において、がん等の疾病により心身の状態が急激に悪化している方など、介護認定審査会の簡素化が可能な範囲を拡大する。また、介護認定審査会による審査が簡素化可能な場合について、保険者の事務負担を軽減するとともに、審査の迅速化を図る。 ・要介護認定の迅速化等の確保の観点から、二次判定について、令和3年度から令和5年度にかけて国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の長寿科学研究開発事業として行われた機械学習を用いた要介護認定審査に関する研究の成果も踏まえつつ、機械学習を用いたAIによる判定を介護認定審査会で活用することについてモデル事業を実施する。 d厚生労働省は、主治医意見書所要期間が平均2週間超（令和4年度下半期実績：平均約17.8日）であり、認定調査所要期間（令和4年度下半期実績：平均約11.1日）に比べ長く、申請から一次判定までに期間を要する主な要因となっていると考えられるとの指摘を踏まえ、要介護認定を迅速化し、また、保険者の事務負担を軽減する観点から、申請後に保険者が主治医に主治医意見書を依頼することに加えて、要介護認定申請者の意向に応じ、要介護認定申請者が申請前に主治医に主治医意見書を依頼して入手し、申請時に提出することについて検討し、結論を得次第、速やかに必要な措置を講ずる。 e厚生労働省は、終末期に急激に全身状態が悪化するがん患者について、認定審査期間が当該患者の心身の状況が悪化するスピードに比べ長期となることから、要介護認定を待たずに死亡する事例や、要介護認定申請中に当該患者の心身の状況が悪化し、認定された要介護度と当該患者の状況に乖離がある事例があるとの指摘があることを踏まえ、がん等の疾病により心身の状態が急激に悪化する方への迅速なサービス提供のために、暫定ケアプランの活用の推奨、主治医意見書の簡易な作成、医療・介護の連携等に関する事務連絡を発出する。 また、厚生労働省は、各保険者におけるがん等の疾病により心身の状態が急激に悪化する方の認定審査期間等に関して、毎年度調査し、その結果を公表するとともに、保険給付を受けることができずに死亡した場合、制度趣旨に即していないのではないかとの指摘や、がん等の疾病により心身の状態が急激に悪化する方については、申請日当日ないし数日以内に認定が行われるようにするべきとの指摘も踏まえ、医師の診断書の提出を要件に、がんの進行度等に応じて速やかに認定を行う方法について検討し、可否を含めて結論を得次第、速やかに必要な措置を講ずる。	a：令和6年度以降令和9年度まで継続的に措置 b：令和6年度措置 c,g：令和6年度検討開始、令和8年度までに結論、令和9年度措置 d：令和6年度検討開始、令和8年度までに結論、結論を得次第速やかに措置 e：（前段）令和6年度上期措置、（後段）令和8年度までに結論、結論を得次第速やかに措置 f：令和7年度以降令和9年度まで継続的に措置 h：令和7年度開始、令和9年度まで措置	a～h 厚生労働省 f：デジタル庁 厚生労働省	a～h 令和6年12月9日に開催した社会保障審議会介護保険部会において、規制改革実施計画の各項目について報告し意見を得た。また、下記の取組を実施している。 a　令和5年度中の要介護認定申請について、認定審査期間・認定調査所要期間・主治医意見書所要期間・介護認定審査会等事務処理期間、30日以内に認定された割合について、全国・都道府県・保険者別の集計を行い、厚生労働省HPにおいて公表した。 b　令和6年12月9日及び令和7年2月20日に開催された社会保障審議会介護保険部会での議論を踏まえ以下のとおり設定した。令和7年3月31日付け事務連絡で「認定審査期間等の公表について」により設定・公表した。 認定調査所要期間：7日以内 主治医意見書所要期間：13日以内 介護認定審査会等事務処理期間：12日以内 c（後段）、h ・令和6年度の調査研究事業において、要介護認定におけるAIの活用可能性の検討や、二次判定におけるAIのモデル事業実施に向けた課題整理を行った。 e（後段） （がん等の方に対する速やかな介護サービスの提供について（令和6年5月31日付事務連絡））に記載の各取組の実施状況等について調査を行った。 e（前段） がん等の疾病により心身の状態が急激に悪化する方への迅速なサービス提供のために、暫定ケアプランの活用の推奨、主治医意見書の簡易な作成、医療・介護の連携等に関する事務連絡（がん等の方に対する速やかな介護サービスの提供について（令和6年5月31日付事務連絡））を発出した。 g　令和6年度の調査研究事業において、現行の認定調査項目に係る調査・研究を行った。 f　介護保険被保険者に関する情報を関係者間で電子的に共有する介護情報基盤を活用した要介護認定事務の電子化を実現するべく、各市町村の介護保険事務システムにおける、介護情報基盤へ連携するための機能要件を含めた標準準拠システムへの移行に係る対応状況等について自治体にアンケート調査を実施するとともに、その調査結果も踏まえ、介護情報基盤の整備に向けた課題等について、令和7年3月17日に開催した社会保障審議会介護保険部会において議論を行った。また、要介護認定事務の電子化について、一部の自治体において先行実証を実施した。	a　毎年度、認定審査期間等の集計を行い公表予定である。公表後の対応については、データの推移や各保険者の迅速化の取組の進捗を踏まえながら検討する。 b　措置済 c（後段）、h 令和7年度から、機械学習により、二次判定において参考となる判定を提供できる AI の開発や、モデル事業の実施も含めた調査研究を実施する。 c（前段）、d、e（後段） 介護認定審査会の簡素化が可能な範囲の拡大、事前の主治医意見書を依頼、がん等の方の速やかな要介護認定に係る措置については、今後、社会保障審議会介護保険部会等において議論を行う。 e（前段）　措置済 g　令和6年度に実施した調査研究を踏まえ、必要な検討を行う。 f　令和6年度に実施した要介護認定事務の電子化に関する先行実証で明らかになった課題や自治体システムの標準化の進捗状況等を踏まえながら、介護情報基盤の整備に向けて社会保障審議会介護保険部会等において議論を行う。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	健康・医療・介護	3	デジタル、AI等を活用した要介護認定の迅速化及び科学的合理性の確保等	f デジタル庁及び厚生労働省は、認定調査票の作成等、主治医意見書の作成・郵送等、介護認定審査会の対面開催及び資料の印刷・配布・郵送など、要介護認定に関する業務は、紙ベースで行われている保険者も少なくなく、要介護認定に日数を要する要因及び保険者の重い事務負担となっているとの指摘や、要介護認定に関する事務のオンライン化・デジタル化に取り組む保険者が存在していること、デジタル行財政改革の先導的プロジェクトとして、要介護認定に関する地方公共団体業務等のデジタル完結が予定されていることなどを踏まえ、要介護認定を迅速化し、また、保険者の事務負担を軽減するため、地方公共団体システムの標準化の進捗状況も踏まえ、例えば、主治医意見書提出のデジタル化、介護認定審査会のオンライン開催及びペーパーレス化等、要介護認定に関する業務のデジタル化を一層推進し、その進捗状況を公表する。 g 厚生労働省は、現行の一次判定は、平成21年以降、判定の基となるデータの見直しが行われておらず、加えて、①平成19年に作成された一次判定に係る現行プログラムは重い要介護度（要介護度4及び要介護度5）の介護施設入所者約3,500人のデータを中心に判定プログラムが構築されており、在宅、通所などの介護保険サービス利用者の生活環境（バリアフリーの有無など）や生活実態が反映されていないこと、②認知症を伴う利用者が増加しているが、認知症の症状が深刻でも身体機能の制約が少ない場合、例えば、認知症の周辺症状（易刺激性、異常行動等）への対応など、介護者の実際の手間に比べ、軽い要介護度で要介護認定がなされる場合があるとの指摘を踏まえ、介護現場で要する手間をより正確に評価する観点から、在宅介護、通所介護等の幅広い介護サービス利用者のデータを追加しつつ、現行データを最新データに更新することも含め検討するとともに、認知症である利用者について、認定調査項目（認定調査項目の選択肢を含む。）等の検討を行い、必要に応じ、見直す。 h 厚生労働省は、介護サービスの利用者の要介護度は、加齢や疾病の状況、介護職の関わり、利用する介護サービスの形態及び質等によっても日々変化し得る一方で、要介護認定の有効期間内に要介護度の変化を適時に反映する仕組みが必要ではないかとの指摘があることなどを踏まえ、利用者本人の要介護度に関する情報が介護現場等で継続的に蓄積・更新され、また、より多くの変数から機械学習を用いたAIを活用すること等で、要介護認定を更に迅速化し、科学的合理性も向上させることを目指し、要介護認定におけるAIの活用について、必要な調査研究を行う。						
令和6年6月21日	健康・医療・介護	4	デジタル技術を活用した新たな医薬品販売業の実現	厚生労働省は、消費者の安全確保や医薬品へのアクセスの円滑化の観点から、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）における店舗販売業の許可要件として、特定の場所に位置する店舗及び構造設備に加え、薬剤師又は登録販売者（以下「有資格者」という。）の設置を求めている現行制度について、デジタル技術の活用によって、有資格者が設置されている薬局又は店舗販売業（以下「管理店舗」という。）の当該有資格者による遠隔での管理の下、有資格者が設置されていない店舗（以下「受渡店舗」という。）において、有資格者ではない従業員が管理店舗所有の医薬品を購入者に受け渡すことを可能とする制度整備について、政府全体の対応として、デジタル原則をあらゆる改革に通じる基本方針と位置付け、世界最先端のスマート行政府の実現に向け、デジタル基盤の改革、及びこれまで機能してきた我が国の制度や行政組織、国・地方の役割分担などをデジタルの時代に合わせて見直していくといった政府の仕組みの改革双方に取り組んでいること、その際、利用者起点での業務や制度の設計を最優先に考えながら社会改革を進めていることを前提として、以下の措置について、検討し、結論を得次第速やかに所要の措置を講ずる。 a 厚生労働省は、管理店舗の有資格者1人につき管理可能な受渡店舗について、消費者の安全性が確保されるかどうかが重要であり、事業者や管理手法によって管理可能な受渡店舗数は大きく異なることが考えられ、事業者ごとの許可申請に対する審査において、消費者の安全性の確保について確認することは可能であるとの指摘も踏まえ、上限数を設定する場合においては、当該制度施行後の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しがあり得ることを前提として、様々な想定の下で検証を行った上で、合理的な上限数を設定すること。 b 厚生労働省は、物理的な距離を超えて利用者に利便性を届けられるデジタル技術を活用する上で、本来、地理的制約を課さないことが望ましく、受渡店舗を管理店舗と一定の地理的範囲（同一都道府県内、隣接都道府県内や同一地域ブロック内など）に限ることは合理性がないとの指摘があることを踏まえる一方、新たな制度においては薬事監視を行う地方公共団体間の適切な連携が求められるとの指摘があることを踏まえ、許可・監視の実効性を担保しつつ新制度の円滑な早期導入を実現する観点から、まずは同一都道府県内で実施すること。 さらに、より広範囲での制度実施に向けて、監視に係る課題整理に着手するとともに、制度施行後の状況を踏まえた、撤廃も含め地理的制限の見直しを行うこと。	a：令和7年度結論、結論を得次第速やかに措置 b：（前段）令和6年結論、結論を得次第速やかに措置、（後段）令和6年検討開始、法令上の措置施行後2年以内結論、結論を得次第速やかに措置	厚生労働省	a、b　令和6年4月から、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会において議論を実施し、令和7年1月10日にとりまとめを公表するとともに、同年2月12日に第217回通常国会へ「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法案等の一部を改正する法律案」を提出した。	a、b　法案の状況を踏まえつつ、今後の検討を予定。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	健康・医療・介護	5	販売機の活用による一般用医薬品の遠隔販売 *	「医薬品の販売制度に関する検討会」において議論された、デジタル技術を活用した一般用医薬品の遠隔販売（販売機の活用を含む。）について、同検討会のとりまとめを踏まえ、離島やへき地など、医薬品へのアクセスが困難な地域における医薬品の販売を可能とする制度について、令和6年度に検討を開始し結論を得る。	令和6年度検討開始・結論	内閣府 厚生労働省	令和6年4月から、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会において、薬剤師等による遠隔での管理の下で、薬剤師等が常駐しない店舗における一般用医薬品の販売を可能とすることについて議論を実施し、令和7年1月10日にとりまとめを公表するとともに、同年2月12日に第217回通常国会へ「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法案等の一部を改正する法律案」を提出した。	法案が成立した場合、販売機の活用を含めた遠隔販売の実施について、へき地 など医薬品へのアクセスが困難な地域における利便性向上等の観点も踏まえつつ、制度の詳細について検討を行う。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
（ⅱ）医療職・介護職間のタスク・シフト／シェア等										
令和6年6月21日	健康・医療・介護	6	介護現場におけるタスク・シフト／シェアの更なる推進	我が国では、安全性等への配慮から、関係法令上、医行為は原則として医療に関する教育を受けた職種が実施することとされており、介護現場においてケアを必要とする利用者に対しては、例えば、血糖測定、インスリン注射、喀痰吸引、経管栄養チューブからの薬物注入、褥瘡の処置などについて、看護師等が行っている。一方、高齢者人口の増加等を背景に、施設介護や在宅介護などの介護現場においてケアを必要とする利用者が増加する中、前述のとおり、関係法令上、介護職員が実施可能な行為には制限があることから、利用者に必要なケアを適時に提供できない場合があるという点で利用者の不利益となっている事例があると、介護事業者や医療職及び介護職員の中から指摘されている。こうした現場実態等を踏まえ、医療職・介護職間のタスク・シフト／シェアを更に推進し、安全性を確保しつつ利用者本位のサービスを実現するため、以下の措置を講ずる。 a　厚生労働省は、従来、安全性等の観点を踏まえ、医療機関以外の高齢者介護等の現場等において、ある行為が医行為であるか否かについて判断に疑義が生じることの多い行為であって原則として医行為ではないと考えられるものを厚生労働省通知により明らかにしてきた一方で、介護事業者や医療職及び介護職員の中からは、介護職員が実施可能と整理されていない行為のうち、介護現場で実施されることが多いと考えられる、PTPシートからの薬剤の取り出し、お薬カレンダーへの配薬等の行為について、安全に関するリスクが少なく、状況判断が容易であり、特に専門的な知識・技術を必要としないと考えられるものがあり、介護職員も実施可能と明確化することで、介護現場におけるケアがより円滑になるのではないか、との指摘もあり、こうしたことも踏まえ、医行為ではないと考えられる範囲を更に整理する。 b　厚生労働省は、介護現場で実施されることが多いと考えられる行為のうち医行為に該当すると考えられるものであっても、例えば、介護職員が利用者本人との介護サービス契約や利用者同意を前提に当該行為を実施するとともに、目的の正当性、手段の相当性、必要性・緊急性等が認められる場合には実質的違法性阻却が認められる可能性があるのではないかとの指摘を踏まえ、一定の要件の下、介護職員が実施可能と考えられる行為の明確化についてその可否を含めて検討し、結論を得る。 その上で、厚生労働省は、介護職員が実施可能とする行為があるとの結論を得た場合には、一定の要件の下、介護職員が実施可能とする行為の実現のために必要な法令、研修体系等について検討し、結論を得次第、速やかに必要な措置を講ずる。 c　厚生労働省は、現行の喀痰吸引等研修において、基本研修と実地研修が要件とされているが、数日間に及ぶ業務時間外での受講が容易ではないことから修了者数増加の弊害となっているとの指摘等を踏まえ、特段の事情がない限り、基本研修の講義はオンラインによっても受講が可能であることや、一定期間内に集中的に受講する必要はなく、介護職員の日常業務の空き時間での受講が可能であることを明確化する。 さらに、厚生労働省は、bにおいて、介護職員が実施可能とする行為があるとの結論を得た場合には、結論を得次第同様の措置を講ずる。 d　厚生労働省は、厚生労働省通知により、例えばストーマ装具の交換など、原則として医行為には該当しないとの解釈が示されている行為について、介護現場における周知が不十分であるとの指摘を踏まえ、介護職員が安全かつ適切に判断・実施できるよう、「医師法第17条、歯科医師法第17条及び保健師助産師看護師法第31条の解釈について（通知）」（平成17年7月26日厚生労働省医政局長通知）及び「医師法第17条、歯科医師法第17条及び保健師助産師看護師法第31条の解釈について（その2）」（令和4年12月1日厚生労働省医政局長通知）に記載のある行為について、安全性の確保など介護現場の実情を確認しつつ、例えば、実施する場合の留意事項、観察項目、異常時の対応などの介護現場が必要と考える内容等を盛り込んだタスク・シフト／シェアに関するガイドライン（以下「ガイドライン」という。）を新たに策定し、公表する。 さらに、厚生労働省は、aで更に整理した行為についても、介護職員が安全かつ適切に判断・実施できるよう、ガイドラインを改定し、公表する。	a：令和6年検討開始、令和7年措置 b：（前段）令和6年検討開始、令和7年結論、（後段）前段の結論を得次第検討開始、令和8年度までに結論、結論を得次第速やかに措置 c：（前段）令和6年検討開始、令和7年措置、（後段）bの前段の結論を得次第検討開始、bの後段と同時期に措置 d：（前段）令和6年検討開始、令和7年措置、（後段）令和8年度までに措置	厚生労働省	a　介護職員が実施可能と整理されていない行為のうち、介護現場で実施されることが多いと考えられる行為について、保健衛生上危害を生ずるリスクや考え方等を整理しつつ、医行為ではないと考えられる範囲を省内にて検討している。 b　規制改革実施計画に記載のとおり、aの整理と共に、検討を開始している。 c　喀痰吸引等研修において、基本研修の講義はオンラインによっても受講が可能であることや、一定期間内に集中的に受講する必要がないことについて明確化した事務連絡の発出に向け、検討を開始している。 d　令和6年度老人保健健康増進等事業において、有識者や関係団体と議論を行い、原則として医行為ではない行為が、介護現場に周知され安心・安全に行うことができるようガイドラインを策定中。	a　整理された医行為でないと考えられる行為について、関係団体等と意見交換を行う等引き続き検討を行い、令和7年までに措置する予定。 b（前段）　規制改革実施計画に記載のとおり、令和7年までに結論を得る予定。 b（後段）　前段の結論を得次第検討を開始する予定。 c（前段）規制改革実施計画に記載のとおり、令和7年までに措置する予定。 c（後段）　bの結論を得次第検討を開始する予定。 d（前段）規制改革実施計画に記載のとおり、令和7年までに措置する予定。 d（後段）規制改革実施計画に記載のとおり、令和8年までに措置する予定。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	健康・医療・介護	7	在宅医療における円滑な薬物治療の提供	厚生労働省は、在宅患者が適時に必要な薬剤（薬局では取り扱っていないことがあると指摘されている種類の輸液等を含む。）を入手できないことがないよう、在宅患者への適時の薬物治療の対応が夜間・休日を含め24時間365日可能な薬局が存在しない地域における必要な体制の整備などの必要な対応を検討するため、一次医療圏ごとの薬局における在宅対応に関する体制・機能等の情報（名称、所在地、連絡先公表の有無（営業時間内、夜間・休日）、営業時間、夜間・休日の対応状況（輪番体制への参加状況含む。）、地域支援体制加算の有無、地域連携薬局の認定の有無等）を公開する。	令和6年度上期措置	厚生労働省	厚生労働省において、令和6年8月1日時点の一次医療圏ごとの在宅対応に関する体制・機能等の情報（名称、所在地、連絡先公表の有無（開店時間内、夜間・休日）、開店時間、夜間・休日の対応状況（輪番体制への参加状況含む。）、地域連携薬局の認定の有無、地域支援体制加算の有無等）を作成し、厚生労働省のホームページ（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/00001.html）に掲載した。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	健康・医療・介護	8	高齢者施設における人員配置基準の特例的な柔軟化	a　厚生労働省は、介護人材の不足が深刻化する中、介護の質の維持・向上及び介護職員の負担軽減に資する生産性向上を図る観点から、高齢者施設（介護付き有料老人ホーム等）における人員配置基準について、令和4年度及び令和5年度の生産性向上の取組に関する国の実証事業の結果や、社会保障審議会介護給付費分科会における議論等を踏まえ、介護ロボット・ICT機器の活用など一定の要件を満たす高齢者施設における人員配置基準を特例的に柔軟化する。具体的には、令和6年度から、特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム。以下「特定施設」という。）について、生産性向上に先進的に取り組んでいる場合、施設ごとに置くべき看護職員及び介護職員の合計数について、「常勤換算方法で、要介護者である利用者の数が3（要支援者の場合は10）又はその端数を増すごとに0.9以上であること」とする方向で、必要な措置を講ずる。その際、ケアの質の確保及び介護職員の業務負担の軽減を前提として、事業者・施設が創意工夫を発揮できるよう配慮する。 b　厚生労働省は、指定権者（地方公共団体）がaに定める特例的な柔軟化を個別の特定施設に適用するに当たって、不適切なローカルルールの発生によって事業者・施設に非合理な事務負担が生じることがないよう、客観的な指針及び統一の様式を定める。指定権者は、これらに基づいて一定期間の試行を含め指定権者に対する届出までの手続を定めるものとする。特定施設が一定期間の試行を行った結果、ケアの質の確保や職員の負担軽減を指定権者において定量的に確認できた場合は、指定権者による届出の受理をもって、柔軟化された人員配置基準を適用するものとする。 c　厚生労働省は、特定施設について、引き続き国の実証事業を行い、介護ロボット・ICT機器の活用等による人員配置基準の特例的な柔軟化の見直しが可能となるエビデンスが確認された場合や、その他の高齢者施設について、国の実証事業により特定施設と同様のエビデンスが確認された場合には、次期介護報酬改定を待たずに、社会保障審議会介護給付費分科会の意見を聴き、特定施設に係る人員配置基準の特例的な柔軟化の見直しや、対象施設の範囲の拡大など所要の検討を行い、結論を得次第速やかに必要な措置を講ずる。なお、国の実証事業を行うに当たっては、令和4年度及び令和5年度の人員配置基準に係る国の実証事業において特定施設以外の提案がなかったことから公募方法・公募条件の課題の有無等に関する原因分析を行うべきとの指摘や実証への参加に意欲的な事業者・施設の掘り起こしを行うべき等の指摘があることを踏まえ、実証事業への応募施設数の増加や他のサービス類型からの応募につながるよう、募集内容や周知方法の見直しを継続的に行う。加えて、特例的な柔軟化の適用を受け、ケアの質の確保や職員の負担軽減等を行った高齢者施設に係る事例集を作成・公表し、生産性向上の取組を推進する。	a：措置済み b：令和5年度以降継続的に措置 c：令和6年度以降継続的に措置	厚生労働省	a　令和6年度介護報酬改定において、介護給付費分科会での議論を踏まえ、生産性向上に先進的に取り組む特定施設について、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていることが確認された場合、人員配置基準を特例的に柔軟化することとした。 b　生産性向上に先進的に取り組む特定施設等における人員配置基準の見直しの適用に当たっての留意事項及び関係様式等について、令和6年3月15日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長通知「「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」等における生産性向上に先進的に取り組む特定施設等に係る人員配置基準の留意点について」（令和6年3月29日一部改正）において示したところである。各指定権者は、特定施設等の事業者から本見直しの適用に関する届出があった場合には本通知に基づき対応を行うこととしている。 （特定施設における実証） c　厚生労働省が実施する「令和6年度介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業（以下「実証事業」という）」において、人員配置の柔軟化に取り組む特定施設9事業所が実証に参加した。実証結果については、データの集計・分析を行った上で公表する予定である。結果を踏まえ、必要な対応を検討することとしている。 （実証事業に関する募集内容や周知方法の見直し） c　本年度の実証事業の提案募集要領において、募集対象には介護サービス事業所のほか介護テクノロジー開発企業も含まれることを明確化するなどの見直しを実施したほか、実証事業の周知に当たっては、厚生労働省及び委託事業の受託者両者において、プレスリリースを実施するとともに、関係団体に対してメールにより周知依頼を実施したところである。 （特定施設以外の高齢者施設における実証） c　本年度の実証事業においては、特定施設以外の高齢者施設からは、人員配置の柔軟化に関する実証について提案が無かったところである。引き続き、次年度以降の実証において、特定施設以外の高齢者施設からの提案に基づいて実証を実施する予定である。 （事例集の作成・公表） c　令和7年2月末時点において、人員配置基準の特例柔軟化を適用している特定施設はない。今後、特例柔軟化の適用を受ける特定施設がある場合には、事例集を作成の上、取組の横展開を図る予定である。	a、b　措置済 c　令和7年度においても、実証を進め、当該実証の結果を踏まえ、必要な対応を検討することとしている。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	健康・医療・介護	9	介護サービスの人員配置基準に係るローカルルールの整理・公表	規制改革実施計画（令和5年6月16日閣議決定）等の関連記載を受けた厚生労働省の調査により、介護サービスの管理者・従事者の兼務や経験・資格要件等について、都道府県、市町村などの地方公共団体において、地方公共団体ごとに異なる解釈や取扱い（いわゆるローカルルール）が存在することが明らかとなった。令和6年3月、厚生労働省は、社会保障審議会介護給付費分科会での議論を踏まえ、地方公共団体に対し、人員配置基準に係るローカルルールについて、①厚生労働省令に従う範囲内で地域の実情に応じた内容とする必要があること、②管理者の兼務について、個別の事業所の実態を踏まえず一律に認めない取扱いは適切でないこと、③介護サービス事業者から説明を求められた場合には、当該地域における当該ルールの必要性を説明できるようにすることを求めること、を周知した。介護保険制度においては、保険者によって地域の実情に応じたサービス基盤の整備などを行っており、介護サービスの質の確保や介護サービスの適切な提供体制といった観点から、地方公共団体が定めるルールには一定程度の幅が存在し得るものであるが、他方で、介護人材不足が依然として深刻であり、今後更に悪化するおそれもあることを勘案し、限られた人材がその希望に応じて複数の事業所で活躍することなどによって、介護人材不足への対応を進める観点から、介護サービスの人員配置基準に係るローカルルールの適正化状況について、継続的な把握を行い、その結果を踏まえ、法令に違反するおそれのある又は合理性に乏しいなどの不適切なローカルルールによる介護サービス事業者の事務負担の増加を回避することが必要との指摘があることから、規制改革推進会議が令和5年6月1日に取りまとめた「ローカルルール見直しに係る基本的考え方」の「4. 今後の取組方針」も踏まえ、介護サービス事業者の事務負担の軽減及び生産性の向上並びに介護人材不足への対応の観点から、以下の措置を講ずる。 a 厚生労働省は、介護サービスの人員配置基準に関して、地方公共団体ごとに異なる解釈や取扱い（いわゆるローカルルール）が行われている状況について、ローカルルールの見直しに当たっては、その発生要因ごとに異なる対応が必要であることから、実態の把握及び対応策の検討を行うために調査研究事業を実施する。具体的には、介護サービス事業者等からの指摘・要望の把握や、当該指摘のあった地方公共団体へのヒアリング等を行った上で、個別の人員配置基準に係る論点の整理を行うとともに、地方公共団体ごとに人員配置基準の解釈等のばらつきが生じている要因を分析する。 b 厚生労働省は、aの結果を踏まえて、人員配置基準の解釈等の明確化を行い、周知するとともに、介護サービス事業者等の意見を踏まえつつ、地方公共団体ごとのローカルルールを整理し公表することも含めて、必要な対応を検討の上、実施する。その際、不適切なローカルルールの是正が一時的なものとならないよう留意する。	a：令和6年度措置 b：令和7年度検討開始、令和8年度までに措置	厚生労働省	a 令和6年度の調査研究事業において、介護分野の人員配置基準に関するいわゆるローカルルールについて、実態把握や事例等の収集・整理を行い、人員配置基準の解釈等のばらつきが生じている要因分析等を行った。 b ー	a 措置済 b 報告書の結果を踏まえて、必要な対応に向けて検討する。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	健康・医療・介護	10	地域内の複数種類の介護サービスに関する一体的マネジメントの実現	厚生労働省は、介護サービス種別ごとの管理者に係る人員配置基準について、経営能力を持つ人材には限りがあることを踏まえつつ、様々な介護サービスを行う複数の事業所を効率的に運営し、かつ、運営の生産性向上や職員のやりがいの最大化を図る観点から、同一の管理者が複数の介護サービス事業所を管理し得る範囲について、以下の見直しを行う方向で検討し、令和5年度中に所要の措置を講ずる。 ・介護サービスの種別（看護小規模多機能型居宅介護及び小規模多機能型居宅介護を含む。）にかかわらず、介護サービスを行う事業所、施設等（以下「事業所等」という。）の管理者について、同一の事業者によって設置された他の事業所等の管理者又は従業者としての職務に従事する場合であって、当該他の事業所等の管理者又は従業者としての職務に従事する時間帯も、当該事業所等の利用者へのサービス提供の場面等で生じる事象を適時かつ適切に把握でき、かつ、職員及び業務の一元的な管理・指揮命令に支障が生じる事情が存在しないとき（例えば、同一の管理者が管理すべき事業所等の数が過剰であると個別に判断される場合や、事故発生時等の緊急時において管理者自身が速やかに当該事業所等に駆け付けることができない体制となっている場合など、管理業務に支障があると考えられる場合に該当しないとき）は、同一敷地内かどうかにかかわらず、当該他の事業所等の管理者又は従業者としての職務との兼務を可能とする。	措置済み	厚生労働省	令和6年度介護報酬改定において、提供する介護サービスの質を担保しつつ、介護サービス事業所を効率的に運営する観点から、管理者の責務について、利用者へのサービス提供の場面等で生じる事象を適時かつ適切に把握しながら、職員及び業務の一元的な管理・指揮命令を行うことである旨を明確化した上で、管理者が兼務できる事業所の範囲について、管理者がその責務を果たせる場合には、同一敷地内における他の事業所、施設等ではなくても差し支えない旨を明確化した。	措置済	措置済	解決
（iii）医療・介護等分野における基盤整備・強化										
令和6年6月21日	健康・医療・介護	11	被験者保護及び研究力強化等のための倫理審査の適正化	内閣府、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省は、①我が国において、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律が適用される治験、臨床研究法（平成29年法律第16号）が適用される臨床研究、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和3年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号）等が適用される研究等（以下「治験・研究」という。）を行う場合には、海外と異なり、その目的と種類によって適用される法規制が異なっていること等を背景として、治験・研究の内容によって異なる対応（異なる委員会による審査への対応を含む。）が求められることが大きな負荷となっていることや倫理審査委員会等の審査の質のばらつき等の一因になっているなどの指摘があること、②我が国の治験パフォーマンスは海外に比べ低く、また、治験環境は海外に比べコスト面での違いが大きいとの指摘や、国際共同治験において我が国が選ばれないことがドラッグ・ラグやドラッグ・ロスの一因となっているとの指摘があること、③欧米では、一つの治験・研究を複数施設で共同して行う場合、当該治験・研究を行うことの適否その他の治験・研究に関する調査審議について、一括した審査（以下「一括審査」という。）が我が国に比べ普及している一方、我が国では、各制度の下で実施される治験・研究において一括審査を推進しているが、必ずしも十分に普及していないことにより、手続、様式、費用、開催頻度等の異なる倫理審査が求められる結果、企業、研究者等にとって負担が生じているとの指摘があること、④我が国で一括審査が普及しない要因として、治験・研究実施機関にとって他の機関等に設置された委員会に対する審査の質への不安があるとの指摘があることなどを踏まえ、被験者保護及び研究力強化等のための倫理審査の更なる適正化を実現するため、政府横断的に検討し、以下の措置を講ずる。 a 内閣府、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省は、我が国における一括審査の普及に関する目標として、国際共同試験への我が国の参加の状況、欧米の一括審査に関する水準等も踏まえ、欧米と同程度の水準とする方向で、我が国における一括審査の実施状況に関する数値目標を設定する。 b 内閣府、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省は、aの目標を達成するため、競争的研究費の提供を受ける治験・研究について、多機関共同研究を実施する場合には一括審査を必須要件に位置付ける。ただし、少数の研究機関がそれぞれ異なる内容を分担する基礎的研究については、必ずしもこの限りではない。 あわせて、内閣府、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省は、その他の一括審査の普及促進に資する方策のほか、①審査が必要な安全性情報の範囲の特定、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等を遵守するための審査項目の明確化、治験・研究実施機関追加の際の審査の要否その他の審査事項等の更なる整理、②審査の議事概要の公表の促進を通じた審査の可視化、③審査委員の教育・研修の実施など、審査の質の担保・向上に資する方策について、各制度の規制調和・国際整合の観点から、各制度で共通する事項を整合させることに留意した上で検討し、結論を得た上で、実施する。	a：令和6年度検討開始、令和7年までに結論・措置 b：（前段）令和6年度検討開始、令和7年度までに結論・措置、（後段）令和6年度検討開始、令和8年度までに結論・措置	内閣府 こども家庭庁 文部科学省 厚生労働省 経済産業省	a 関係団体の協力のもと、欧米などの諸外国における企業治験の一括審査の実施状況を調査した。また、国内の一括審査の実施状況を調査した。 b（前段） 令和7年度より、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の公募及び文部科学省の競争的研究費制度において、多機関共同研究における治験・研究について（少数の研究機関がそれぞれ異なる内容を分担する基礎的研究を除く）一括審査を要件に位置付けた。 b（後段） 各法令や指針における倫理審査に関する運用について国内規制の調査を実施した。	a 諸外国の実施状況と併せて、国内の実施体制の構築の観点も考慮したうえで具体的な数値目標を検討する予定である。 b（前段） 措置済 b（後段） 当該調査結果を参考に今後の一括審査等の在り方について、各規制において検討する。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	健康・医療・介護	12	診療報酬上の書面要件の廃止・デジタル化	a 厚生労働省は、診療報酬の算定要件として書面での検査結果その他の書面の作成又は書面を用いた情報提供等が必要とされる項目の全てについて、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」遵守を前提に、「構造改革のためのデジタル原則」（令和3年12月22日デジタル臨時行政調査会）に倣い、電磁的方法による作成又は電磁的方法での情報提供が可能であることについて明確化する。 b 厚生労働省は、医療機関等又は医師等の負担軽減の観点から、診療報酬上の書面のうち、以下の事項について、検討し、必要に応じて、見直す。 ・署名又は記名・押印を要する文書（診療情報提供書、療養・就労両立支援指導料の主治医意見書等）について、署名又は記名・押印を不要とすること等の可否。 ・電磁的方法による作成又は電磁的方法での情報提供を行う場合において、電子署名を不要とすること等の可否。 c 厚生労働省は、診療報酬に関し、厚生労働省が発出する疑義解釈については、ファイル形式による電子データにより厚生労働省HPに掲載されているが、医療分野における透明性及び公正性の一層の確保及び利用者の利便性向上の観点から、地方厚生局等に寄せられる疑義を幅広く踏まえて、疑義解釈を示すとともに、厚生労働省が発出する疑義解釈の電子データについて、検索性、一覧性及び視認性をもって確認できるように整理した上で公表する。	a：措置済み b,c：令和6年検討開始、令和7年度結論・措置	厚生労働省	a 「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」（令和6年3月5日保医発0305第4号）において明確化した。 b 令和8年度診療報酬改定に向けて、診療報酬上求められる書類における署名又は記名・押印に関する検討にむけた調査を、「入院・外来医療等の調査・評価分科会」において開始した。 c 引き続き、地方厚生局等からの照会を踏まえ疑義解釈を示すとともに、疑義解釈の電子データについて、その公表方法の検討を開始した。	a 措置済 b 「入院・外来医療等の調査・評価分科会」における検討を踏まえ、中央社会保険医療協議会において議論を行い、結論を得る。 c 疑義解釈の電子データについて、検索性、一覧性及び視認性をもって確認できるように整理して公表する。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	健康・医療・介護	13	在宅医療を提供する環境の整備	a 厚生労働省は、地域で主たる責任を持って在宅療養者に対する診療に当たる「在宅療養支援診療所」を含め病院又は診療所（以下「医療機関」という。）からの半径16kmを超える往診又は訪問診療（以下「往診等」という。）については、当該医療機関からの往診等を必要とする「絶対的な理由」がある場合に限って、診療報酬の算定が認められているところ、現実には、患者の所在地から16km以内に別の医療機関が存在しても、やむを得ない事情で当該医療機関の医師が適時に往診できず、患者の医療に支障が生じている場合があるとの指摘があることを踏まえ、患者に速やかに医療を提供することを可能とする観点から、当該「絶対的な理由」について、更なる整理・周知を行う。具体的には、次の確認等が行われた場合は、当該「絶対的な理由」に該当する旨を整理・周知する。 ・往診等の依頼を受けた、半径16kmの外の保険医療機関が、当該保険医療機関の医師が往診の必要性を認めた場合等に、当該患者又は家族に対し、ふだん、当該患者が受診や相談等を行っている保険医療機関や医師がいるかを確認し、 ①患者から「いない」と回答を得た場合又は ②患者から「いる」と回答を得た場合であって、患家の所在地から半径16km以内にある、ふだん、当該患者が受診や相談等をしている保険医療機関等に確認を行い、対応不可との返答があった場合若しくは往診等の依頼の場合には連絡がつかなかった場合。 ただし、②の場合においては、患者に適切な医療を提供する観点から、事後に、患家の所在地から半径16km以内にある、ふだん、当該患者が受診や相談等をしている保険医療機関等に対して、当該患者の診療情報を共有すること。 b 厚生労働省は、診療所の管理者の常勤要件について、地域によっては、新たに管理医師を配置した上で診療所を開設することが困難な場合があるとの指摘を踏まえ、医療提供体制が不足していると都道府県が認める場合には、他の診療所の管理者がへき地や医師少数区域等の診療所の管理者を兼務可能であることについての考え方を明確化する。具体的には、①例えば、へき地や医師少数区域等の診療所又は地域における専門的な医療ニーズに対応する役割を担う診療所などにおいては、都道府県知事が適当と認める場合として取り扱い得る旨、また、②管理者は原則として勤務時間中常勤であるとしており、診療所が定める勤務時間を勤務しなければならないが、必ずしも診療所の診療時間中常勤である必要はない旨の更なる整理・周知を行う。	a,b：措置済み	厚生労働省	a 「疑義解釈資料の送付について（その63）」（令和5年12月28日厚生労働省保険局医療課事務連絡）において整理及び周知を行った。 b 「複数の診療所の管理について」（令和5年12月27日付け厚生労働省医政局総務課事務連絡）を発出した。	a、b 措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	健康・医療・介護	14	患者本位のプライマリ・ケアの体制整備	我が国では、高齢化に伴い、特定の臓器や疾患を超えた多様な問題を抱える患者が増加しており、これらの患者には、複数の領域別専門医による診察よりも、一人の総合的な診療能力を有する医師による診察が適切な場合がある。実際に、例えば、どの診療科を受診すべきか分からない患者等が、日常的に頻度が高く、幅広い領域の疾病と傷害等について、適切な初期対応と必要に応じた継続医療を全人的に提供する総合診療を担う医師の受診を希望する場合があるという指摘があり、こうした医師へのアクセスの確保・円滑化を求める声がある。 一方で、一般社団法人日本専門医機構の定める専門医制度の基本領域のうち、総合診療を除く領域は、医療法において、全て標榜することが可能であるが、総合診療科のみは標榜可能な診療科名として認められていない。このため、患者が総合診療を受診したいと考えたとしても地域で総合診療医を見つけることが難しいという意見があり、標榜可能な診療科名に総合診療科を追加することについて検討すべきとの指摘がある。 さらに、診療科名の標榜の見直しについて、平成19年5月から平成20年2月にかけて、医道審議会医道分科会診療科名標榜部会において、総合診療を標榜する診療科名について議論されて以降、同部会が開催されておらず、国民がより円滑に適切な医療機関の選択を行うため、総合診療を標榜する診療科名について議論を行うべき時期に来ているとの指摘もある。 これらを踏まえ、次の措置を講ずる。 厚生労働省は、特定の臓器や疾患を超えた多様な問題を抱える患者等が、総合診療を担う医師の受診を希望する場合の医療へのアクセスを円滑化する観点から、医学医術に関する学術団体の意見を踏まえつつ、標榜可能な診療科名に総合診療科を追加することについて、検討し、結論を得る。	令和6年度検討開始・令和7年結論	厚生労働省	標榜可能な診療科名に総合診療科を追加することについて、関係者と検討を開始している。	標榜可能な診療科名に総合診療科を追加することについて、医学医術に関する学術団体の意見を踏まえつつ、令和7年中に結論を得る。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	健康・医療・介護	15	スイッチOTC化の加速	a　個人の健康管理に係る自発的な取組を促す観点から、セルフメディケーション（自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること（世界保健機関））の推進が累次の閣議決定（「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）等）によっても求められている。このため、安全性の確保を前提としつつ、患者がより効果の高い医薬品に円滑にアクセスできることが必要であり、一般用医薬品（スイッチOTC）の選択肢拡大が求められている。 他方、我が国においては、いわゆる「スイッチ・ラグ」（海外において医師の診察が必要な医薬品から医師の診察が不要なOTC医薬品に転用された時点から同医薬品が日本でOTC医薬品に転用される時点までの時間差）が長期間にわたる医薬品が多数（令和5年12月現在、胃酸分泌抑制薬、片頭痛薬など70成分以上）存在し、特に、患者ニーズが高いと認められる医薬品についても最長20年以上スイッチOTC化の遅れが生じている。我が国において過去3年間（令和3年4月から令和5年12月現在まで）でスイッチOTC化されたのは7成分にすぎない。一方で、厚生労働省は、令和2年度措置が閣議決定されていたスイッチOTC化を促進するための目標を設定していない。この結果、規制改革推進会議がスイッチOTC化の進捗を評価することも行うことができない状況にある。 なお、我が国では国民皆保険が採用されているが、それは国民に対し医療にアクセスできる自由を確保している一方で、国民に受診が強制されるものではなく、また、医療へのアクセス自体も年々困難になっているため、スイッチOTCの必要が何ら減じるものではない。 厚生労働省は、こうした状況を踏まえ、令和5年末時点で海外2か国以上でスイッチOTC化されている医薬品については、原則として3年以内（令和8年末まで）に日本でもOTC化する（スイッチ・ラグを解消する）ことを目標（令和7年以降に申請されたものについては、①、②を目標）として設定し、関係審議会等の審査・審議・意思決定プロセスの見直し等必要な措置を講ずることにより、国内でスイッチOTC化の要望があり申請されたものについては、原則として、①「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」（以下「評価検討会議」という。）への要望書の提出時点から総期間1年以内（令和5年以前に要望があったものは令和6年末まで）に検討結果を取りまとめ、また、②承認申請から承認の可否を判断するまでの総期間1年以内（令和5年以前に申請されたものは令和6年末まで）とする。 b　厚生労働省は、スイッチOTC化の承認申請から承認の可否判断までの総期間を1年以内（令和5年以前に申請があったものは令和6年末まで。以下同じ。）に設定する。なお、評価検討会議において検討を行う場合にあっては、スイッチOTC化の承認時期が後ろ倒しになることがないよう留意しつつ、可能な限り早期に検討を開始し、上記期間内に承認の可否判断が行われるよう、上記申請から承認の可否判断までの総期間1年以内に薬事審議会（要指導・一般用医薬品部会を含む。）に評価検討会議の意見（意見集約が不可能な場合にあっては、意見が列挙されるもの）として提示する。 c　厚生労働省は、スイッチOTC化推進の観点から、スイッチOTC化するに当たって、①薬局・店舗販売業におけるOTC医薬品の販売体制（薬剤師の専門的知識、薬剤師による適正販売の担保など）、②OTC医薬品の販売に関する薬事規制、③OTC医薬品を取り巻く環境（承認審査の対象となる医薬品の使用者を含む国民又は薬剤師等の当該医薬品に関するリテラシー不足、薬局・店舗販売業者と医療機関との連携、薬剤師等と医師等との連携など）に関する課題のみをもって十分な不承認事由とはならないことを前提として、スイッチOTC化する上で、課題があると評価された場合に、課題解決を行うべきステークホルダー（申請者を含む。以下同じ。）を明確にしつつ、必要に応じて、薬事審議会（要指導・一般用医薬品部会を含む。）や評価検討会議において当該課題に係るステークホルダーからの意見聴取を行い、課題解決策を検討するなど、スイッチOTC化に向けた対応を行うものとする。 d　厚生労働省は、スイッチOTCの適正な販売に係る議論に資するよう、評価検討会議の構成員の構成について更に検討を行い、必要な措置（要指導・一般用医薬品のインターネット販売事業者等の追加を含む。）を講ずる。 e　厚生労働省は、関係団体等の協力を得つつ、日本に比べスイッチOTC化が進んでいる海外（英国、カナダ、米国等）のスイッチOTC化の承認審査制度（スイッチOTC化のステークホルダーが参加するスイッチOTC化の承認審査又は検討する仕組みがある場合は、当該仕組みを含む。）及びその運用状況並びにスイッチOTC化の課題及びその解決策の検討・実施の状況等について、調査を行った上で、スイッチOTC化の促進に実効的な対応策を検討し、必要に応じて措置を講ずる。 f　厚生労働省は、令和6年末時点以降四半期ごとにaのスイッチOTC化を促進するための目標の達成に向けた進捗状況（申請のあったもの並びに今後申請の可能性があるものとして厚生労働省が事業者ヒアリング等により把握しているもの及び医薬品の製造販売業者から評価検討会議へ要望があったものを踏まえたものとする。）をKPIとして管理するとともに、進捗状況が順調でない場合は原因（ボトルネック）を調査分析し、eの調査結果も活用しつつ、当該目標の達成に必要な更なる対策（評価検討会議の廃止を含む。）を検討の上、実施する（PDCA管理を行う。）。	a：措置済み b,c：令和6年措置 d：令和7年上期措置 e：令和7年中に開始、令和8年度まで継続的に措置 f：令和6年末までに開始、令和8年度まで継続的に措置	厚生労働省	a　海外2カ国以上でスイッチOTC化されている医薬品について、評価検討会議の候補成分であって議論可能な状況にある成分については議論済みである。また、申請された医薬品についても期限以内に承認の可否を判断した。 b、c　令和5年以前に申請があったスイッチOTC品目のうち申請者の合意が得られた品目については、令和6年末までに要指導・一般用医薬品部会にて承認の可否を判断した。また、令和6年以降に申請された品目については、申請から1年以内に評価検討会議及び承認の可否を判断できるよう、ステークスホルダーとも調整を図りつつ進めているほか、評価検討会議での議論の質を担保しつつ議論を効率化する観点から、第29回評価検討会議において検討の進め方を変更した（企業が要望・申請者の場合には企業出席を可とする、また、評価検討会議の回数を原則として1回とする、など）。 d　措置を講じるための方策を検討中 e　措置を講じるための方策を検討中 f　概ねaを達成している。	a～c　措置済 d　令和7年度上期の会議で議論予定 e　令和7年度中に関係団体等とも相談しつつ対応開始予定 f　適宜対応	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	健康・医療・介護	16	介護・保育・障害福祉分野における合併、事業譲渡等に関するローカルルールの防止等	高齢化とともに、高齢者を含む人口減少が進む我が国において、良質な介護・保育・障害福祉サービスの持続性を確保し、利用者の生活に支障を及ぼしかねないサービスの中断・停止等を回避するためには、介護・保育・障害福祉分野の事業者（社会福祉法人を含む。以下「介護事業者等」という。）の協働化や合併、事業譲渡等による経営力強化及び円滑な事業承継（以下「経営力強化等」という。）が必要である。経営力強化等の手段は多様であり、どの手段を選択し、必要に応じて、複数の手段を組み合わせるかは介護事業者等の経営判断で行われるものであるが、合併や事業譲渡等のニーズを有する事業者は一定程度存在する。 一方で、介護・保育・障害福祉分野における合併、事業譲渡等については、以下のような指摘がある。 ・介護事業者等の合併、事業譲渡等に関して、地方公共団体によっては、肯定的に捉えていないところがあったり、あるいは、介護事業者等にとって、公開情報で知り得る事例も限られており情報不足から現実的な選択肢として検討することが困難。 ・介護事業者等が合併、事業譲渡等を行う場合に必要な手続（合併、事業譲渡等に伴う手続を含む。以下同じ。）について、特に、介護保険法（その政省令、通知、事務連絡等を含む。）、老人福祉法（昭和38年法律第133号。その政省令、通知、事務連絡等を含む。以下同じ。）、児童福祉法（昭和22年法律第164号。その政省令、通知、事務連絡等を含む。以下同じ。）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。その政省令、通知、事務連絡等を含む。）、社会福祉法（昭和26年法律第45号。その政省令、通知、事務連絡等を含む。以下同じ。）等を執行する地方公共団体との調整が重要な課題である。 ・合併、事業譲渡等に関して事例が少ないこともあり、知見が乏しく、許認可に関する手続に関して地方公共団体の担当者間でも理解に濃淡が生じている。 ・地方公共団体による不適切なローカルルール（独自の規律に係る様式、添付書類、各種申請に関して同分野の事業者と地方公共団体が行う事前相談及びその他運用に関する事項を含む。以下同じ。）がある場合には、介護事業者等が合併、事業譲渡等を行う場合に必要な手続の予見性が低く、かつ、事務負担が重い。 以上を踏まえ、介護事業者等の経営力強化等を目的として、円滑な合併、事業譲渡等が実施可能な環境整備を行うとともに、当該事業者の手続に要する負担を軽減するため、以下の措置を講ずる。 a こども家庭庁及び厚生労働省は、合併、事業譲渡等の事例及びその内容について介護事業者等による情報収集を容易にすることで、介護事業者等が自らの経営力強化等の選択肢として、合併、事業譲渡等を前向きに検討・実施可能なものであることの理解を促すとともに、地方公共団体が否定的に捉えるべきものではないことを明確化し、併せて、不適切なローカルルールによる介護事業者等の負担増を回避するため、介護事業者等及び地方公共団体の意見も踏まえつつ、介護事業者等が合併、事業譲渡等を行う場合に必要な手続に関する手順や処理期間、合併、事業譲渡等の事例、合併、事業譲渡等に至った経緯、目的、効果等を記載したガイドライン等を作成・公表する。 b 厚生労働省は、社会福祉法人が合併、事業譲渡等を行う場合に必要な手続について、社会福祉法人の合併認可件数は年間10～20件程度、また、事業譲渡等に係る認可又は届出件数は数十件程度で、それぞれ推移するなど事例が少ないことに起因して、必要な手続について地方公共団体の理解に差が生じていることや、地方公共団体による不適切なローカルルールがある場合には、社会福祉法人にとって、合併、事業譲渡等を行う場合に必要な手続の予見性が低く、かつ、事務負担が重いとの指摘を踏まえ、社会福祉法人の予見性向上並びに社会福祉法人及び地方公共団体の事務負担軽減の観点から、地方公共団体の実態も踏まえつつ、厚生労働省が令和2年3月に策定した合併・事業譲渡等マニュアル（以下「マニュアル」という。）を見直し、公表する。その際、社会福祉法人が合併、事業譲渡等の検討から各種指定申請までの各種手続の処理期間の目安等を記載することにより、合併、事業譲渡等を検討し、又は実施しようとする社会福祉法人及び当該社会福祉法人による手続の許認可等（当該手続に関する相談を含む。）を行う地方公共団体にとって必要な手続や期間が明確となり分かりやすく有用なものとなるよう留意する。あわせて、社会福祉法人が合併、事業譲渡等を行う場合に必要な手続について、簡略化（事業所の職員に変更がない等、実質的に継続して運営されると認められる場合における手続及び提出書類を不要又は省略可能とすることを含む。）も検討し、その結果を踏まえ、当該マニュアルに記載することで事務負担の軽減を図るものとする。 c こども家庭庁及び厚生労働省は、介護サービス事業者が老人福祉法の規定に基づいて、地方公共団体に対して提出する届出関連文書等や、保育事業者が児童福祉法等の規定に基づいて、地方公共団体に対して提出する認可申請関連文書等について、介護事業者等の事務負担軽減の観点から、標準様式及び標準添付書類（以下「標準様式等」という。）を作成し、保育事業者、介護サービス事業者が全国一律で当該標準様式等を用いて手続等を行うこととするための所要の措置を講ずる。その際、当該標準様式等については、押印又は署名欄は設けないことを基本とし、あわせて、地方公共団体に対して押印又は署名を求めることがないよう要請するとともに、先行して標準様式等が定められている介護保険サービスや障害福祉サービスと共通化可能な部分はそれぞれ共通化することを基本とする。 なお、地方公共団体が地域の特性に照らして特に必要がある場合に、その判断によって、独自の規律を設けることを妨げないこととし、当該地方公共団体が当該独自の規律に係る申請・届出文書について独自の様式・添付書類を使用することを妨げない。 d こども家庭庁及び厚生労働省は、介護事業者等が合併、事業譲渡等を行う場合に必要な手続に係る地方公共団体によるローカルルールについて、介護事業者等の手続負担を軽減し、合併、事業承継等を円滑化する観点から、例えば、以下の事項について、地方公共団体ごとのローカルルールの有無・内容等を整理し、公表する。 ・各種申請に関して介護事業者等が行う地方公共団体との事前相談に関する事項 ・認可や指定に関する認可申請関連文書に係る様式又は添付書類に関する事項 ・社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に関する事前相談や添付書類に関する事項 e 厚生労働省は、介護事業者等が合併、事業譲渡等を行う場合に必要な手続のうち、老人福祉法の規定に基づき地方公共団体に対して行う申請・届出について、既に整備が進められている介護事業者及び障害福祉サービス事業者が全ての地方公共団体に対して必要な申請・届出を地方公共団体を問わず電子的に一括した申請・届出を可能とするための電子申請・届出システムを参考にしつつ、全ての地方公共団体に対して所要の申請・届出を簡易に行い得ることとする観点から、dの標準様式等に関する検討結果を踏まえ、介護事業者等及び地方公共団体の意見も踏まえつつ、申請・届出先の地方公共団体を問わず当該システムでの申請・届出をもって、手続を完結し得ることとするため、介護事業者等の選択により、電子的に申請・届出を可能とするためのシステムの整備の要否を検討し、必要な措置を講ずる。その際、特段の事情があり、当該システムの利用を困難とする地方公共団体については、なお従前の例によることを可能とする。また、システム整備を行う場合は、地方公共団体ごとのシステムの利用の有無については、厚生労働省において公表する。 こども家庭庁及び厚生労働省は、介護事業者等が合併、事業譲渡等を行う場合に必要な手続のうち、児童福祉法及び社会福祉法の規定に基づき地方公共団体に対して行う申請・届出について、介護事業者等が、その選択により、デジタル技術であって適切なもの（電子メールや地方公共団体が作成したウェブ上の入力フォームへの入力等を含む。）又は書面によって、申請・届出を行うこととするための所要の措置を講ずる。 f 厚生労働省は、介護事業者等が合併、事業譲渡等を行う場合に必要な手続のうち、老人福祉法の規定に基づき地方公共団体に対して行う申請・届出について、法人名を変更した場合など、同様の情報を複数回にわたって記載し、複数の地方公共団体へ提出する必要が生じた等の指摘があることを踏まえ、法人間係事項その他の事業所固有の事項以外の事項に関するものについては、eの標準様式等に関する検討結果を踏まえ、届出手続のワンストップ化を実現する方向で検討する。 その際、特段の事情があり、eのシステムの利用を困難とする地方公共団体については、なお従前の例によることを可能とする。また、eのシステム整備を行う場合は、地方公共団体ごとのシステムの利用の有無については、厚生労働省において公表する。	a,b：令和6年度検討開始、令和7年度までに措置 c,d：令和7年度までに措置 e：（前段・システムの整備の要否を検討）可能な限り速やかに検討を開始し、令和7年度結論、（前段・利用の有無の公表）令和8年度措置、（後段）令和6年度検討開始、令和7年度までに措置 f：（前段）可能な限り速やかに検討を開始し、令和7年度結論、（後段）令和8年度措置	a,c～e：こども家庭庁 厚生労働省 b,f：厚生労働省	【こども家庭庁】 a、c～e　調査研究を行い、保育所等における事業譲渡等の事例の把握等を実施した。 【厚生労働省】 a　令和6年度の委託事業「介護現場の働きやすい職場環境づくりに向けた経営の協働化・大規模化に関する調査研究事業」にて、自治体及び事業所に向けて行った合併、事業譲渡等を行う場合に必要な手続に関するアンケート調査やヒアリング調査を通した意見を踏まえ、ガイドラインの策定を行う方向での検討・取組を行った。 b　令和6年11月に、社会福祉法人が合併・事業譲渡等を行う場合に必要となる手続に係る地方公共団体の対応状況を確認するため、地方公共団体にアンケート調査を実施。 　また、令和6年6月に、障害福祉サービス事業者の円滑な合併、事業譲渡等に資することを目的に、手続の簡素化に係る事務連絡を発出した。 c　老人福祉法に基づく届出・申請様式の標準化を図るべく、令和6年度老人保健健康等増進事業にて、各都道府県ごとの様式の実態を調査の上、標準様式案の作成に向けた検討を行った。 d　令和6年度の委託事業「介護現場の働きやすい職場環境づくりに向けた経営の協働化・大規模化に関する調査研究事業」にて、自治体へのアンケート調査項目の中に以下項目を設け、調査を実施中。 ・介護事業所が行う各種申請に関して介護事業者等が行う地方公共団体との事前相談に関する事項 ・認可や指定に関する認可申請関連文書に係る様式又は添付書類に関する事項 調査結果については、令和7年度上半期に厚労省HPにて公表予定。 　また、令和6年11月、社会福祉法人が合併、事業譲渡等に関する認可に関する事前相談や添付書類に関する事項に係る地方公共団体ごとのローカルルールの有無・内容等について対応状況を確認するため、地方公共団体にアンケート調査を実施。 　令和6年度障害保健福祉推進事業「障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究事業」にて、合併、事業譲渡等の手続きについて自治体へのアンケート調査を実施。調査結果については、令和7年度上半期に厚労省HPにて公表予定。 e　令和6年7月より、社会福祉法人が、デジタル技術であって適切なもの（電子メールや地方公共団体が作成したウェブ上の入力フォームへの入力等を含む。）又は書面によって、申請・届出を行うことに係る地方公共団体の対応状況を確認するため、アンケート調査を実施。 f　－	【こども家庭庁】 a、c～e　令和7年度に調査研究を実施し、保育分野の事業者による合併・事業譲渡等に係るガイドラインの策定やローカルルールの実態等を把握するための調査等を実施する予定。 【厚生労働省】 a　令和6年度の委託事業において策定予定のガイドラインを策定後、介護事業者に対して周知を行う。 また、同様に参考になると考えられる障害福祉サービス事業者等に対しても周知を行う。 b　アンケート結果及び内容を踏まえ、令和7年度中に合併・事業譲渡マニュアルを見直すとともに、アンケート結果を公表・周知する。 c　検討中の標準様式の完成後、電子申請届出システムの改修を行う方向で検討を行う。 d　令和7年度中にアンケート結果を公表する。 e　アンケート結果及び内容を踏まえ、令和7年度中に合併・事業譲渡マニュアルを見直しを行う。 f　cで検討中の標準様式の完成後、電子申請届出システムの改修を行う方向で検討を行う。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	健康・医療・介護	17	医療保険情報取得API利用時の包括同意の容認	デジタル庁及び厚生労働省は、個人情報の慎重かつ適切な保護を前提に、医療保険情報を活用した新たな事業創出を図るなどの観点から、データ利活用のニーズに基づき、事業者のマイナポータル医療保険情報取得APIを活用した利用者に関する情報の取得によるデータ利活用がより迅速に進むよう、マイナポータル医療保険情報取得API利用ガイドラインで包括同意を行う場合の連携頻度や有効期間、事業者が遵守するセキュリティ等の提示、事後の同意取消しなどについて、検討を行い、結論を得る。	令和6年度結論	デジタル庁 厚生労働省	・令和6年12月、マイナポータルの医療保険情報取得APIについて、利用者の同意に基づき一定期間継続的にデータ取得（自動連携）が可能となるよう、新たに「期間連携API」を追加するシステム改修を行った。 ・APIの追加と併せて、医療保険情報取得 API 利用ガイドラインを修正するとともに、新たに「期間連携 API 利用ガイドライン」を作成し、本機能に用いるトークンの暗号化保存や同意管理機能等、必要なセキュリティ対応事項を明瞭化した上で公表した。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	健康・医療・介護	18	先端技術を用いた医薬品開発ツールの要件の明確化	厚生労働省は、医薬品開発のスピードや質の向上を図るとともに、医薬品開発における技術活用の予見可能性を高める観点から、動物実験の代替となり得るMPS（MicrophysiologicalSystems：生体模倣システム）などの先端技術について、当該技術の要件の明確化に資するガイドラインの作成・公表などの具体的な方策について、産業界やアカデミアの関係者との協議や海外における取扱い等の必要な調査を行う。 当該協議・調査を踏まえ、要件の明確化に資するガイドラインの作成・公表などの具体的な方策について検討を行い、結論を得る。	（前段）令和6年度置、（後段）令和7年度結論	厚生労働省	（前段）令和6年度 AMED医薬品等規制調和・評価研究事業「医薬品の品質及び安全性確保のための評価手法等に係る国内基盤整備と国際調和の推進に資する研究」において、関係団体の代表者の参画の下で、MPSなどの先端技術について、欧米のガイドラインや取扱いの状況の調査を行った。 （後段）AMED事業において、上記の調査を踏まえて検討を進めた。	（前段）措置済 （後段）引き続き、AMED事業において、欧米の取扱いを踏まえて、日本におけるガイドライン作成などの具体的な方策について、検討を進める。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	健康・医療・介護	19	低リスク遺伝子治療用製品の開発における治験開始前の環境影響評価	厚生労働省は、事業者の過度な負担にならないよう、国内外で承認済みの再生医療等製品で安全性が確認されている非増殖性かつ低病原性のリスクの低いベクターの治験開始前の環境影響評価について、カルタヘナ議定書の内容や締結国の状況について実態調査を行う。 当該調査も踏まえ、事業者負担の軽減につながるような見直しの要否について検討し、結論を得る。	（前段）令和6年度着手、令和7年度措置、（後段）令和7年度結論	厚生労働省	業界団体の協力の下、諸外国における規制実態の調査を行うとともに、業界団体及びアカデミアとの意見交換を行った。	令和6年度に引き続き諸外国の実態を調査するとともに、アカデミアとも連携し、科学的な妥当性を含めた検討を行った上で、令和7年度中に見直しに係る結論を得る予定。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	健康・医療・介護	20	新医薬品の毒薬及び劇薬の指定基準の明確化	厚生労働省は、新医薬品の審査・評価の予見可能性を高める観点から、承認された毒薬・劇薬指定の根拠について、事業者の求めに応じて回答する仕組みを設けることや、新医薬品に係る承認審査の標準的プロセスにおいて事業者に審査報告書を提示するまでの間に、毒薬及び劇薬に該当する可能性の有無及びその根拠等の案を事業者に対して事前に提示することを含め検討し、結論を得る。	令和6年度結論	厚生労働省	毒薬又は劇薬の該当性については、申請者の医薬品の製造等における予見可能性の向上等を図る観点から、関係団体の合意の下で、「毒薬又は劇薬の該当性に関する案の伝達時期について」（令和6年10月2日付け(医薬薬審発1002第1号）を発出し、早期の伝達を希望する場合は、その時点における指定案の検討状況を申請者と共有することを含めて、該当性を早期に提示することとし、令和7年1月1日以降に実施される薬事審議会において審議の対象となる品目に対して適用することとした。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	健康・医療・介護	21	再生医療製品及び医薬品の製造に用いる生物由来原料等の管理等の合理化	厚生労働省は、原料等が種類別に設けられている生物由来原料基準について、当該基準に適合しない場合でも個別製品ごとにリスク評価を行っているところ、事業者の事務負担の更なる軽減を図るため、当該基準のうちウイルス等の感染リスクが低い「ヒト／動物細胞株を用いた遺伝子組換えタンパク質」については、より緩和された管理基準の在り方を検討し、結論を得る。 厚生労働省は、生物由来原料基準の運用に当たり、その包括的なリスクアセスメントに関する事業者の予見可能性を更に高めるため、「生物由来原料基準の運用について」（平成26年10月2日厚生労働省医薬食品局審査管理課長・大臣官房参事官（医療機器・再生医療等製品審査管理担当）連名通知）について、再生医療等製品や医薬品の製造工程や特徴も踏まえた、より明確な取扱いを示すよう検討を行い、結論を得る。	令和6年度結論	厚生労働省	前段については、生物由来原料基準に適合しないものであっても、個別製品ごとにリスク評価を行い、承認の可否を判断しているところである。それらの事例も踏まえて、生物由来原料基準、その運用通知等の改正案をAMED研究班において検討している。 後段については、AMED研究班において、生物由来原料基準の運用通知等について改正内容を検討している。	左記の検討結果を踏まえて、令和7年度中に生物由来原料基準、その運用通知等を改正する予定である。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
	（7）農業・地域産業活性化									
令和6年6月21日	農業・地域産業活性化	1	農業法人の経営基盤強化	農林水産省は、農地所有適格法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。以下同じ。）の経営基盤を強化するため、市町村の地域計画（農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条に規定する地域計画をいう。）に位置付けられ、かつ、認定農業者（同法第13条第1項に規定する認定農業者をいう。）として地域での実績を有する農地所有適格法人のうち、国が真に地域の農業生産や地元経済に裨益するか確認を行うといった責任を持つという前提の下、現行制度上は農業者が過半を有する必要がある議決権要件の一部を緩和し、農業者、食品事業者等で過半を占めることを可能とする特例措置を導入することとし、令和6年の通常国会への法案提出を視野に検討を進める。	措置済み	農林水産省	令和6年通常国会において、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）を改正し、農地所有適格法人が、出資により食品事業者等との連携措置を通じて農業経営を発展させるための計画（農業経営発展計画）について、農林水産大臣の認定を受けた場合の議決権要件の特例を措置した。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	農業・地域産業活性化	2	農業用施設の建設に係る農地転用許可の迅速化	a 農林水産省は、農業用施設（加工・販売施設を含む。）を建設しようとする認定農業者が当該農業用施設の概要（施設の位置、種類、規模等）を地域計画に記載することを農業委員会又は市町村に求めた場合において、当該農業委員会又は市町村が、周辺の営農条件に支障を及ぼすおそれがないことについて事前に確認することで、当該農業用施設について農地転用許可を不要とする措置を講ずる。 b 農林水産省は、例えば、農業用施設に含まれるトイレ・駐車場が認められないケースが存在するなど、地方公共団体間で農地転用許可制度に関する運用上のばらつきが存在するとの指摘を踏まえ、地方公共団体間の運用の面の差異（aの事前確認を含む。）に関する実態調査を農業者に対して定期的に実施し、その結果に応じて、「農地法の運用について」（平成21年12月11日農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）の記載の充実（詳細な具体例の提示等）を行う。 c 農林水産省は、地域計画の策定状況を地方公共団体の負担も考慮しながら適切に把握し、その策定状況を農林水産省HPにおいて公表するとともに、協議の場に外部からの新規参入希望者より参加の申出があった場合には当該者の参加の上で協議を行う旨を通知に明記する。	a：引き続き検討を進め、令和6年上期措置 b：引き続き検討を進め、実態調査については令和6年上期に着手、実態調査の結果に応じた記載の充実については令和7年度措置 c：引き続き検討を進め、令和6年上期措置、通知に関する事項については措置済み	農林水産省	a 農地法施行規則を改正し、市町村が地域計画に認定農業者が設置しようとする農業用施設を記載する場合に、周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがないことを市町村又は農業委員会が認めたものについては、農地転用許可を不要とする措置を講じた。（令和6年6月27日改正、令和7年4月1日施行予定） b 農業用施設の建設等に係る農地転用許可制度の実態調査を、地方公共団体（1,741市区町村）及び農業者（4,700人）を対象に実施した。（回答期間：令和6年6月28日～8月31日） c 地域計画の策定状況について、地方公共団体の負担も考慮し、4か月ごとに調査を行い、農林水産省HPで随時公表している。 また、農業経営基盤強化促進法の基本要綱（経営局長通知）で、協議の場において、外部からの新規就農希望者など、幅広い関係者より意見を聴くことが重要である旨を明記している。	a 改正農地法施行規則の施行に合わせて、「農地法関係事務処理要領の制定について（H21農林水産省経営局長・農村振興局長通知）」を改正し、制度の考え方や具体的な運用について周知することとしている。 b 調査結果を踏まえ、農業用施設毎に農地転用許可の取扱いを明確化する等、「農地法の運用について」（平成21年12月11日農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）等において、記載の充実を図ることとしている。 c 地域計画の策定期限である令和7年3月末時点の策定状況を地方公共団体の負担も考慮しながら適切に把握し、令和7年4月以降、農林水産省HPにおいて公表予定。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	性農化業・地域産業活	3	愛玩動物に係るオンライン診療の受診の円滑化	a 農林水産省は、愛玩動物診療におけるオンライン診療について、具体的にどのような要望や課題があるかを現場の飼育者、獣医師等に対して調査を行い、その結果を踏まえ、飼育者の利便性向上等の観点から、オンライン診療がより積極的に活用されるための指針を策定する。 b 農林水産省は、aの指針を策定するに当たり、厚生労働省における「オンライン診療の適切な実施に関する指針」等の既存の指針も参考にしつつ、初診からオンライン診療を行うことが可能であることを盛り込む。	令和6年度措置	農林水産省	a 愛玩動物診療におけるオンライン診療について、飼育者の利便性向上等の観点から、オンライン診療がより積極的に活用されるための指針を策定した。 b aの指針を策定するにあたり、既存の指針も参考にしつつ、初診からオンライン診療を行うことが可能であることを盛り込んだ。	a、b 措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	性農化業・地域産業活	4	家庭用蓄電池の補助制度における補助対象の見直し	経済産業省は、家庭用蓄電池の導入に関する補助制度において、蓄電システムについては、現状はその補助対象を、JIS規格を満たすもののみに限定しているところ、JIS規格とIEC等の国際規格との差異を検証した上で、合理的であると判断される場合には、当該国際規格を満たす場合も補助対象とするよう見直す。	令和6年度検討、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	令和6年委託調査において、諸外国における蓄電システムに関する規格を調査した。	調査結果を踏まえ、蓄電システムに関する国際規格を満たす場合に補助対象とするかを検討する。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	性農化業・地域産業活	5	定置用蓄電池の系統連系に必要な技術要素の明確化	経済産業省は、定置用蓄電池の系統連系に際して、本来系統連系に必要な技術要素以上の試験が求められることのないようにするため、系統連系に必要な技術要素について、適切な文書等に明記し、公表する。	令和6年度措置	経済産業省	第50回系統ワーキンググループ（2024年3月11日）において、系統連系の際に一般送配電事業者が提出を求める試験項目等や、個別連系協議のプロセスを適切な形式で公表し、透明化を図る方向性を示した。 一般送配電事業者等とも連携し、系統連系の際に一般送配電事業者が提出を求める試験項目等や、個別連系協議のプロセスについて公表の準備を進めている。	準備ができ次第、公表予定。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	性農化業・地域産業活	6	JET認証における軽微な部品変更等の取り扱いの見直し	経済産業省は、一般財団法人電気安全環境研究所（以下「JET」という。）の系統連系保護装置等認証（以下「JET認証」という。）を取得しようとする蓄電池メーカーが、定置用蓄電池の部品や仕様を市場のニーズ及び技術進歩に合わせて円滑に変更できるようにする観点から、JET認証におけるJETによるＪＩＳ規格を用いた認証に係る蓄電池の小さな部品変更等の際の認証の再取得を不要とするとともに、その旨がJETのHPにおいて公表されるようJETに要請する。	措置済み	経済産業省	経済産業省からJETに対し、JET認証におけるJETによるＪＩＳ規格を用いた認証に係る蓄電池の小さな部品変更等の際の認証の再取得を不要とするよう要請を行った。それを受けてJETにおいて、認証書の記載内容や部品・製品仕様等に変更が生じる場合の手続きを明確化するとともに、部品変更によって再試験が必要となる場合についてJETのホームページ上に記載した。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	化農業・地域産業活性	7	系統連系手続の標準処理期間の検証	経済産業省は、定置用蓄電池の系統連系に関して、諸外国の例も踏まえつつ、各一般送配電事業者における、託送供給等約款別冊の系統連系技術要件（以下「系統連系技術要件」という。）への適合性の確認に係る個別協議の期間の短縮化のため、 a 現状、送配電等業務指針で定められる個別協議に必要な申込みから回答までの期間（低圧連系の場合は原則1か月以内、高圧連系の場合は原則6か月以内）の妥当性について、「一般送配電事業は、自然独占の性格を持つため、利用者が負担するコストと期間は必要最小限となるようにする必要がある」という観点で改めて検証する。 b 標準的な個別協議の期間等について、各一般送配電事業者に対し、当該一般送配電事業者が定める適切な文書等に明記させ、公表させる。	措置済み	経済産業省	一般送配電事業者と協議をした結果、実体面に照らして、現在の標準処理期間は合理的だと考えられる。また、各一般送配電事業者の系統利用ルールに関する文書に、個別協議に関する期間が記載されていることを確認した。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	性農化業・地域産業活	8	系統連系における工事費負担金及び接続検討調査料の検証	現状、定置用蓄電池の系統への接続契約において、一般送配電事業者から定置用蓄電池の設置事業者に対し工事費負担金の支払が求められ、さらに、高圧以上の接続契約では、接続契約申込みの前の接続検討段階で調査料が必要とされているところ、これらの費用の額について、経済産業省及び電力・ガス取引監視等委員会は、当該費用の額の内訳を改めて確認する。	措置済み	経済産業省	第481回電力・ガス取引監視等委員会（令和5年12月22日）において当該費用が適切であることを確認されている。	措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	農業・地域産業活性化	9	円滑な系統連系の仕組みの導入	経済産業省は、定置用蓄電池に関する系統連系手続の簡素化のため、諸外国で実施されている系統連系技術要件に適合していることについての自己認証（社内での検査・試験・確認等）の結果を国等のデータベースに登録した上で、短期間の系統連系申請手続をすることで、連系が認められる仕組みや、系統連系に係る国際規格（IEC、EN等）の認証を取得している場合に、当該自己認証の全部又は一部を代替する仕組みについて、海外調査の結果を参考とし、当該仕組みが合理的であると判断される場合には、我が国においても諸外国と同等レベルの円滑な系統連系ができるよう、当該仕組みを導入する。	令和6年度検討、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	令和6年委託調査において、諸外国における事例を調査。	調査結果を踏まえ、導入の必要性を検討。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	性農業・地域産業活化	10	JET認証における系統連系技術要件との整合性の確保	経済産業省は、系統連系手続の第三者認証として利用されるJET認証について、系統連系技術要件との整合性を確保し、当該系統連系技術要件で求められること以上の内容（蓄電池単体の安全性の確認等）を認証の際に求める必要性について、JETに検討を促す。	措置済み	経済産業省	経済産業省からJETに対し、系統連系技術要件との整合性を確保し、当該系統連系技術要件で求められること以上の内容（蓄電池単体の安全性の確認等）を認証の際に求める必要性の検討について要請を行った。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	性農業・地域産業活化	11	JET認証における受け入れ規格の拡大及び他の認証機関による試験結果の受入れ	経済産業省は、JET認証において、蓄電池の安全性確認として、JIS規格の認証（JETで認証を受けたものに限る。）が求められている点について、JIS以外の安全性に関する規格（IEC等）の認証を取得した場合でも、同様に受け入れること及びJET以外の認証機関でJIS規格の認証を取得したものも受け入れることが明示・公表されるようJETに対して、必要な措置の検討を促す。	措置済み	経済産業省	経済産業省からJETに対し、ＪＩＳ以外の安全性に関する規格（IEC等）の認証を取得した場合でも、同様に受け入れること及びJET以外の認証機関で当該ＪＩＳ規格の認証を取得したものも受け入れることが明示・公表するよう、検討を促した。これを受けてJETにおいて、系統連系保護装置等認証（低圧）において、他の認証機関（Sマーク認証機関）の認証製品の試験データの受入れが可能な旨を明示・公表した。	措置済	措置済	継続フォロー
令和6年6月21日	性農業・地域産業活化	12	JET認証の認証手続における標準的な費用及び処理期間の公表	経済産業省は、JET認証の取得について、標準的な認証手続に掛かる費用と期間を定めて公表するよう、JETに検討を促す。	措置済み	経済産業省	経済産業省からJETに対し、JET認証の取得について、標準的な認証手続に掛かる費用と期間を定めて公表するよう、JETに検討を促した。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	性農業・地域産業活化	13	系統連系手続における定置用蓄電池の個別機器の試験データ提出の必要性の検証	経済産業省は、定置用蓄電池メーカーがJET認証を取得しない場合において、一般送配電事業者から定置用蓄電池メーカーに対して現状求めている定置用蓄電池の個別機器の試験データの提出について、諸外国の実態を調査し、系統連系手続において代表機試験で足りる等の場合には当該データの提出を不要化し、当該取扱い等を適切な文書等に明記し、公表する。	令和6年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	令和6年委託調査において、諸外国における事例を調査。	調査結果を踏まえ、導入の必要性を検討。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	性農業・地域産業活化	14	JET認証における定置用蓄電池の全数検査の必要性の検証	経済産業省は、定置用蓄電池メーカーがJET認証を取得する場合において、JETから定置用蓄電池メーカーに対して現状求めている定置用蓄電池の個別機器の試験結果の確認の必要性について、JETに検討を促す。	措置済み	経済産業省	経済産業省からJETに対し、定置用蓄電池メーカーに対して現状求めている定置用蓄電池の個別機器の試験結果の確認の必要性について、JETに検討を促した。	措置済	措置済	解決
（8）通信										
令和6年6月21日	通信	1	5G普及に向けた規制・制度の見直し	a　総務省は、令和5年度末までに5G基盤展開率を98%とするとしていた目標の令和5年度末の達成状況を踏まえ、以下b～dのSub6、ミリ波、StandAlone基地局（以下「SA基地局」という。）に関する目標を達成するために必要な適切な指標を設定し、当該指標に関して目標を設定し、携帯電話事業者ごとに公表する。 b　総務省は、Sub6のみによる5G目標を「2020年代のいつまでに何%達成する」といった内容で設定し、その目標に向けたロードマップを作成して、公表するとともに、その進捗状況については、携帯電話事業者ごとに公表する。 c　総務省は、ミリ波に関して、特にトラフィックが多いと合理的に見込まれるエリアを中心に基地局を整備するための目標を「何年度までに何万局」といった内容で設定し、公表する。 d　総務省は、SA基地局を整備するための目標を定量的に設定し、公表する。 e　総務省は、当初4G用に割り当てられた周波数帯を用いた5Gを利用する場合も、5G用に割り当てられた周波数帯を用いた5Gを利用する場合もスマートフォンの画面上では、現状、どちらも区別なく「5G」と表示される点について、スマートフォン利用者が周波数帯を正しく認識できるようにするため、それらが区別して表示されるよう必要な措置を講ずる。 f　総務省は、ハイエンドのスマートフォンにおいて、ミリ波に対応したスマートフォンの拡充に向けて必要な措置を講ずる。 g　総務省は、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）上の「認定電気通信事業者」ではないインフラシェアリング事業者が、同法に規定される公益事業特権を行使できるよう必要な措置の導入に向けた検討を行い、その結果を公表する。 h　財務省は、総務省の協力の下、国の事務や事業等の遂行のために5G基地局を庁舎の屋内等に設置する場合において、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項に規定される行政財産の使用許可（以下「国の行政財産の使用許可」という。）の対象外であることを明確化するため、各省庁に対し通知文書を発出し、かつ当該文書を公表する。i総務省は、地方公共団体の事務や事業等の遂行のために5G基地局を庁舎の屋内等に設置する場合において、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第7項に規定される行政財産の使用許可（以下「地方公共団体の行政財産の使用許可」という。）の対象外であることを明確化するため、地方公共団体へ通知文書を発出し、かつ当該文書を公表する。 i 総務省は、地方公共団体の事務や事業等の遂行のために5G基地局を庁舎の屋内等に設置する場合において、地方自治法（昭和22 年法律第 67 号）第 238 条の4第7項に規定される行政財産の使用許可（以下「地方公共団体の行政財産の使用許可」という。）の対象外であることを明確化するため、地方公共団体へ通知文書を発出し、かつ当該文書を公表する。 j　総務省は、財務省の協力の下、事業者が5G基地局を設置するに当たって、国の行政財産の使用許可が必要な場合における使用料の減免についてはhi及びk～pにおいて講ずる措置から見込まれる効果等も踏まえて検討を行い、その結果を公表する。	a～f,l～o：令和6年度上期検討・結論、結論を得次第速やかに措置 g,k:令和6年度検討・結論 h：措置済み i：令和6年度上期措置 p,q:令和6年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	a～g,i,k,m,n：総務省 h,j,l,o,p：総務省 財務省 q：経済産業省	a　5G基盤展開率について、令和5年度末で98%となり目標を達成。以下b～dのとおりサブ6、ミリ波、SA基地局に関する目標を設定し、携帯電話事業者ごとの進捗状況について令和7年2月に公表した。 b　サブ6展開率を令和9年度までに80%以上とする目標を設定し、携帯電話事業者ごとの進捗状況について令和7年2月に公表した。 c　ミリ波基地局について令和9年度までに5万局整備するという目標を設定し、携帯電話事業者ごとの進捗状況について令和7年2月に公表した。 d　今後整備するサブ6とミリ波の5G基地局について、将来的にSA対応可能な基地局として整備するという目標を設定し、携帯電話事業者ごとの進捗状況について令和7年2月に公表した。 f　電気通信事業法に基づく端末割引上限規制において、ミリ波対応端末の割引上限額の引き上げ（原則4万円から5.5万円に緩和）を時限的に実施するため、令和6年12月5日に「電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第107号）」及び「電気通信事業法第27条の3等の運用に関するガイドライン」を改正し、同月26日に施行。 g　総務省情報通信審議会の「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方　最終答申」（令和7年2月3日）等に基づき、総務大臣の認定を受けたインフラシェアリング事業者に対して公益事業特権を付与すること等を内容とする「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案」が令和7年3月14日に閣議決定され、当該法律案を総務省ウェブページにおいて公表した。 h　「国の庁舎等における国の事務事業の遂行のために整備する屋内用通信基地局の取扱いについて」（令和6年5月15日付財務省理財局国有財産調整課長・総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課長事務連絡）により、各省各庁に対し周知するとともに、財務省ホームページにおいて公表した。 i　「地方公共団体の庁舎等における事務事業の遂行のために整備する屋内用通信基地局の取扱いについて」（令和6年7月1日付総務省自治行政局行政課長・総務省総合通信基盤局事業政策課長通知）により、地方公共団体に対して通知するとともに、総務省ホームページにおいて公表した。 l　行政財産の使用許可に係る取扱いの基準については、「行政財産を貸付け又は使用許可する場合の取扱いの基準について」通達（ 昭和33年1月7日付蔵管第1号）（以下、通達という。）に定めているところ。「国の庁舎等における通信基地局の整備に係る使用許可期間について」（令和6年6月24日付財務省理財局国有財産調整課長総務省・総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課長事務連絡）により、通達に定める使用許可期間とすることが実情にそぐわないと認める場合は、国有財産法に定める範囲において適当な期間を定めるよう通知するとともに、財務省ホームページにおいて公表した。	a～d、f～i、l～p　措置済	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況（令和7年3月31日時点）	今後の予定（令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	通信	1	5G普及に向けた規制・制度の見直し	k 総務省は、事業者が5G基地局を設置するに当たって、地方公共団体の行政財産の使用許可が必要な場合における使用料の減免については[h～]及び[l～p]において講ずる措置から見込まれる効果等も踏まえて検討を行い、その結果を公表する。 l 総務省及び財務省は、事業者が5G基地局を設置するに当たって、国の行政財産の使用許可が必要な場合における使用許可期間について、基地局を設置する上で適当な期間となるよう必要な措置を講ずる。 m 総務省は、事業者が5G基地局を設置するに当たって、地方公共団体の行政財産の使用許可が必要な場合における使用許可期間について、基地局を設置する上で適当な期間となるよう必要な措置を講ずる。 n 総務省は、事業者が5G基地局設置に係る地方公共団体の行政財産の使用許可が必要な場合における当該使用許可の申請様式の全国統一化を実施するため、統一的な様式を作成し、全ての地方公共団体において、その統一的な様式が使用されるよう必要な措置を講ずる。 o 総務省及び財務省は、事業者による5G基地局の設置に関する国の行政財産の使用許可及び地方公共団体の行政財産の使用許可の申請に係る様式を可能な限り統一するため必要な措置を講ずる。 p 総務省及び財務省は、事業者による5G基地局の設置に関する国の行政財産の使用許可及び地方公共団体の行政財産の使用許可の申請について、WEBの活用を含むオンライン化など適切かつ効率的な手続を検討し、その結果に応じて必要な措置を講ずる。 q 経済産業省は、インフラシェアリング事業者が5G基地局を所有する携帯電話事業者から鉄塔等の基地局設備を譲り受けることでインフラシェアリング事業を実施する際に、既存の引き込み線に加えて、新たに他の携帯電話事業者が使用する目的で、新たに引き込み線を設けることの必要性が認められた場合において、一需要場所における複数の引き込み線を設けることを可能とすることの適否について検討し、その結果に応じて必要な措置を講ずる。			m 「行政財産の目的外使用許可における許可期間について」（令和6年7月1日付け総務省自治行政局行政課長・総務省総合通信基盤局事業政策課長通知）により、地方公共団体に対し、屋外用通信基地局を設置するための行政財産の使用を許可することについて、行政財産の構造や耐震性、耐用年数等態様上の問題がなく、かつ、将来にわたって行政財産を公用又は公共用に使用する予定がない等の場合には、適切な期間設定による長期継続的使用の許可をすることが可能であることを通知。 n、o 国が定める国有財産使用許可申請書（財務省公表通達「行政財産を貸付け又は使用許可する場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管1号）の別紙様式12）を基に、地方公共団体の行政財産の使用許可申請（5G基地局設置に係るものを含む）に係る全国統一の標準様式を作成し、当該標準様式の活用等について、地方公共団体に対して通知※した。 ※「行政財産の目的外使用許可申請における標準様式の活用について」（令和6年9月30日付け総行行第441号） p 国は財務省が定めた「行政財産を貸付け又は使用許可する場合の取扱いの基準について」通達（昭和33年1月7日付蔵管第1号）に基づき申請を電子メール等の方法によりできることとしており、こうした申請手続き等について財務省HPに公表し、電子受領を行っている。こうした国の取組も踏まえ、「行政財産の目的外使用許可申請におけるオンラインの活用について（通知）」（令和7年3月19日付け総務省自治行政局行政課長通知）により、地方公共団体においても可能な限り行政財産の目的外使用許可の申請をオンラインで行うことを可能としていただきたいことを通知。 e 携帯電話利用者が5G用に割り当てられた周波数帯であることを正しく認識できるよう、スマートフォンの画面上において従来の「5G」と区別して新たに「5G＋」と表示することについて、早期の実装に向けて、携帯電話事業者その他関係者における検討を促進する旨を盛り込んだ「IWX推進戦略アクションプラン」を総務省で策定し、令和6年8月30日に公表 j 既に実施済のh.)及び[k～]pの措置やその他の5G関連施策により見込まれる効果等を踏まえ、国の行政財産の使用許可が必要な場合における使用料の減免の必要性について検討を行っているところ。 k 既に実施済のh～)及び[l～]pの措置やその他の5G関連施策により見込まれる効果等を踏まえ、地方の行政財産の使用許可が必要な場合における使用料の減免の必要性について検討を行っているところ。 q インフラシェアリング事業者等から継続してヒアリング等を行った結果、新たに制度的な対応を講ずべき内容が認められなかったことから検討を終了した。	e 令和7年度早期に一部の機種に実装された後、同年度下期以降に発売されるモデルから本格的に順次対応していく見込み j、k 引き続き、既に実施済の措置等により見込まれる効果等を踏まえ、5Gの普及を効果的に進める観点から検討を行う。 q 措置済		
令和6年6月21日	通信	2	光ファイバー整備の円滑化のための収容空間等の整備状況の開示等	a 総務省は、将来のデータセンター間等におけるデータ通信量の増大を踏まえ、それに対応するための光ファイバー整備の必要性と見通しを明らかにする。 b 国土交通省は、国が管理する道路及び河川に係る収容空間の位置情報、光ファイバーの整備を行う者による使用の可否状況（空き容量を含む。）及び使用プロセス（手続方法等）の情報（以下「収容空間の位置情報等」という。）を、安全保障やセキュリティにも配慮しつつ、見やすく利便性の高い形で集約・統一してインターネット上において可能な限り詳細に開示する。加えて、国土交通省は、地方公共団体が管理する道路及び河川に係る収容空間の位置情報等と集約・統一してインターネット上において可能な限り詳細に開示されること並びに光ファイバーの収容空間を管理する地方公共団体の全ての道路管理者及び河川管理者がそれに参画することを確保するため、必要な措置を講ずる。 c 国土交通省は、河川の光ファイバーの収容空間の占用許可申請に係る河川法（昭和39年法律第167号）に基づく様式が地方公共団体の全ての河川管理者において、全国統一して使用されるよう必要な措置を講ずる。加えて、電線共同溝の占用許可申請に係る様式については、現状「電線共同溝整備道路の指定、電線共同溝の占用の許可等の事務手続について」（平成8年2月20日建設省道政発第28号）で一定程度定められているところ、国土交通省は、地方公共団体の全ての道路管理者における様式の全国統一化を実施するため、必要な措置を講ずる。 d 国土交通省は、国及び地方公共団体が管理する電線共同溝及び河川に係る光ファイバーの収容空間の占用許可申請のWEBによるオンライン化を実現する。この際、国土交通省は、光ファイバーの収容空間を管理する地方公共団体の全ての道路管理者及び河川管理者の参画を確保するため、必要な措置を講ずる。 e 国土交通省は、国が管理する道路及び河川に係る光ファイバーの芯線の位置情報、光ファイバーの整備を行う者による使用の可否状況（空き容量を含む。）及び使用プロセス（手続方法等）の情報（以下「光ファイバーの芯線の位置情報等」という。）を、安全保障やセキュリティにも配慮しつつ、見やすく利便性の高い形で集約・統一してインターネット上において可能な限り詳細に開示する。加えて、国土交通省は、地方公共団体が管理する道路及び河川に係る光ファイバーの芯線の位置情報等が、安全保障やセキュリティにも配慮しつつ、見やすく利便性の高い形で、国が開示する光ファイバーの芯線の位置情報等と集約・統一してインターネット上において可能な限り詳細に開示されること並びに光ファイバーの芯線を管理する地方公共団体の全ての道路管理者及び河川管理者がそれに参画することを確保するため、必要な措置を講ずる。 f 国が管理する道路及び河川に係る光ファイバーの芯線の使用手続に係る様式については、現状、「河川・道路管理用光ファイバの民間事業者等による利用について」（平成14年6月28日国河政第24号・国道利第9号）等で一定程度定められているが、地方公共団体の全ての道路管理者及び河川管理者が管理する道路及び河川における光ファイバーの芯線の使用手続に係る様式の全国統一化を実施するため、国土交通省は、必要な措置を講ずる。 g 国土交通省は、国及び地方公共団体が管理する道路及び河川に係る光ファイバーの芯線の使用手続のWEBによるオンライン化を実現する。この際、国土交通省は、光ファイバーの芯線を管理する地方公共団体の全ての道路管理者及び河川管理者の参画を確保するため、必要な措置を講ずる。 h 国土交通省は、b～gの内容を実現・高度化するため、国及び地方公共団体が参画し、一元的な情報公開とワンストップ申請が可能となるプラットフォームを構築する。この際、国土交通省は、当該プラットフォームについて、利用者にとって、開示情報が見やすく、申請・使用手続については、利便性の高いものとなるように構築する。加えて、国土交通省は、当該プラットフォームへの光ファイバーの芯線又はその収容空間を管理する地方公共団体の全ての道路管理者及び河川管理者の参画を確保するため、必要な措置を講ずる。 i 総務省は、「公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドライン（」平成13年4月総務省）に規定される公益事業者（以下「公益事業者」という。）が公共的なインフラを管理する主体であり、多くの光ファイバー関連設備を有することから、現状においても当該ガイドラインの対象として明記されていることを踏まえ、公益事業者が保有する光ファイバーの芯線及びその収容空間について、具体的なニーズを確認した上で、安全保障やセキュリティにも配慮しつつ、必要な光ファイバーの芯線及びその収容空間の位置や使用に係る状況（空き容量を含む。）の情報を可能な限り見やすく利便性の高い形で開示するため、当該開示の対象者、開示の具体的手段、開示する情報の内容等（いわゆるクロスポイントのない異経路構成による冗長性確保に係る情報を含む。）について、本年3月の「光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会」の取りまとめ内容を踏まえて関係する事業者等と検討を行い、その結果に応じて必要な措置を講ずる。	a：措置済み b,d,e,g,h：令和6年度以降速やかに措置 c：措置済み f：措置済み i：令和6年度上期検討・結論、令和6年度以降速やかに措置 j：令和6年度検討、結論を得次第令和7年度以降速やかに措置	a,i：総務省 b～h：国土交通省 j：総務省 国土交通省	a 将来のデータセンター間等におけるデータ通信量の増大を踏まえ、それに対応するための光ファイバー整備の必要性と見通しを令和5年度中に明らかにした。 i 「光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会」における取りまとめ（令和6年3月）で示した検討項目について、開示元事業者と要望事業者間で検討を行うため、「事業者間協議の場」を立ち上げ、「事業者共通の取組み」を整理した。さらに、これらの検討結果を反映し、適切な情報開示を促す観点から、管路・とう道については「公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドライン」を、光ファイバ芯線については、「事業者間協議の円滑化に関するガイドライン」を、令和7年3月にそれぞれ改正した。 b ・新潟、富山、石川各県内を除く全ての都道府県及び市区町村に対して、河川及び道路の光ファイバ収容空間に関する情報公開の実態調査を実施。 ・国及び地方公共団体が参画し、一元的な情報公開が可能となるプラットフォームの令和7年度の構築に向けた要件の検討を実施 d ・新潟、富山、石川各県内を除く全ての都道府県及び市区町村に対して、河川及び電線共同溝の光ファイバ収容空間に関する占用申請について、オンライン化状況の実態調査を実施 ・国及び地方公共団体が参画し、一元的な情報公開が可能となるプラットフォームの令和7年度の構築に向けた要件の検討を実施 e ・新潟、富山、石川各県内を除く全ての都道府県及び市区町村に対して、河川及び道路の光ファイバ芯線に関する情報公開の実態調査を実施 ・国及び地方公共団体が参画し、一元的な情報公開が可能となるプラットフォームの令和7年度の構築に向けた要件の検討を実施 g ・新潟、富山、石川各県内を除く全ての都道府県及び市区町村に対して、河川及び道路の光ファイバ芯線に関する使用手続について、オンライン化状況の実態調査を実施 ・国及び地方公共団体が参画し、一元的な情報公開が可能となるプラットフォームの令和7年度の構築に向けた要件の検討を実施 h ・国及び地方公共団体が参画し、一元的な情報公開が可能となるプラットフォームの令和7年度の構築に向けた要件の検討を実施 c ・新潟、富山、石川各県内を除く全ての都道府県及び市区町村に対して、河川及び電線共同溝の光ファイバ収容空間に関する占用申請様式の実態調査を実施。 ・占用申請様式の統一について地方公共団体に対し文書を発出（令和6年3月25日付け 河川敷地の占用許可申請における河川法に基づく様式利用等について、令和6年3月25日付け　電線共同溝の占用許可申請における標準様式の利用等について） f 新潟、富山、石川各県内を除く全ての都道府県及び市区町村に対して、河川及び道路の光ファイバ芯線の使用手続きに係る様式について実態調査を実施し、様式が統一されていることを確認。	a、i 措置済 b、d、e、g、h 一元的な情報公開とワンストップ申請が可能となるプラットフォームを令和7年度末に向けて構築 c、f 措置済	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	通信	2	光ファイバー整備の円滑化のための収容空間等の整備状況の開示等	j 総務省は、国土交通省の協力の下、公益事業者、国及び地方公共団体が保有又は管理する光ファイバーの芯線及びその収容空間について、具体的なニーズを確認した上で、安全保障やセキュリティにも配慮しつつ、必要な光ファイバーの芯線及びその収容空間の位置や使用に係る状況（空き容量を含む。）等に係る情報の見やすく利便性の高い形でのインターネット上での開示並びに利便性の高い方法での申請・使用手続の様式の統一化及び申請・使用手続のWEBによるオンライン化を一元的なワンストップの形で実現するプラットフォームの在り方を検討する。この際、総務省は、公益事業者が保有する光ファイバーの芯線及びその収容空間に係る情報の開示の対象者、開示の具体的手段、開示する情報の内容等（いわゆるクロスポイントのない異経路構成による冗長性確保に係る情報を含む。）の在り方について、本年3月の「光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会」の取りまとめ内容を踏まえて関係する事業者等と検討を行い、その結果に応じて必要な措置を講ずる。加えて、当該プラットフォームについて、総務省は、公益事業者が参画するよう、国土交通省は、光ファイバーの芯線又はその収容空間を管理する地方公共団体の全ての道路管理者及び河川管理者の参画を確保するため、それぞれ必要な措置を講ずる。			【総務省】 j 「光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会」において、公益事業者が保有する光ファイバの芯線及び収容空間の情報開示に係るプラットフォームの在り方について検討を行った。さらに、公益事業者における申請・使用手続の様式の統一化や申請・使用手続のWEBによるオンライン化を進めるため、「事業者間協議の場」において「事業者共通の取組み」を整理するとともに、検討結果を反映するため、「公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドライン」及び「事業者間協議の円滑化に関するガイドライン」を、令和7年3月に改正した。また、改正ガイドラインと併せて、申請・使用手続に係る標準的な様式についても総務省HPで公表することにより周知を行った。 【国土交通省】 j ・新潟、富山、石川各県内を除く全ての都道府県及び市区町村に対して、光ファイバ芯線及び収容空間について実態調査を実施 ・国及び地方公共団体が参画し、一元的な情報公開が可能となるプラットフォームの令和7年度の構築に向けた要件の検討を実施	【総務省】 j 引き続き、申請・使用手続のワンストップ化の実現に向けて、関係省庁間で連携し、必要な措置を講じていく。 【国土交通省】 j ・国及び地方公共団体が参画し、一元的な情報公開が可能となるプラットフォームを令和7年度末に向けて構築 ・地方公共団体に対して、当該プラットフォームの活用を要請		
令和6年6月21日	通信	3	届出電気通信事業者が行う報告義務の在り方の見直し	総務省は、届出電気通信事業者の事務負担軽減の観点から、重大事故に該当しない事故の場合には、当該事業者による通信事故対策のための措置を前提に報告頻度を見直すなど負担の軽減について検討を行い、必要な措置を講ずる。	令和6年度検討・結論・措置	総務省	電気通信事業者の事務負担軽減の観点から、電気通信事業報告規則第7条の3が規定する事故発生状況の報告について、四半期ごとの報告から年度ごとの報告に改めるため、令和7年3月21日、電気通信事業報告規則の一部を改正する省令を公布するとともに、関係事業者等への周知を行った。	令和7年4月1日に施行。	措置済	解決
（9）金融・資産運用特区における取組										
令和6年6月21日	金融・資産運用特区における金融・資産運用の取組	1	圧縮水素の貯蔵量上限の緩和＊	建築基準法（昭和25年法律第201号）上の用途制限における圧縮水素貯蔵量の上限規制について、特区提案に基づく先行的取組として、提案に係る水素貯蔵施設の整備を進めるため、経済産業省及び国土交通省が提案地方公共団体と連携して、特例許可を受けるために必要な保安基準等を検討し、令和6年度中に結論を得る。 その結論を踏まえつつ、水素の社会実装に向けて、両省が連携して上限規制の適用を除外するために満たすべき高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）等の保安基準を定めるための検討に速やかに着手する。	（前段）令和6年度結論（後段）前段の結論の後速やかに検討に着手	内閣府 経済産業省 国土交通省	提案地方公共団体が特例許可を受けるために必要な保安基準等の方針について、令和7年3月に結論を得た。	水素の社会実装に向けて、経済産業省及び国土交通省が連携して、建築基準法（昭和25年法律第201号）の用途制限における圧縮水素貯蔵量の上限規制の適用を除外するために満たすべき高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）等の保安基準を定めるための検討に、令和7年度早期に着手する。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	金融・資産運用特区における金融・資産運用の取組	2	銀行によるGX関連事業の推進に係る「一定の銀行業高度化等会社」の枠組みの活用＊	銀行が、行政や企業等と連携して域内のグリーントランスフォーメーション（GX）関連事業をより円滑に推進できるようにするため、銀行法（昭和56年法律第59号）における「一定の銀行業高度化等会社」の枠組みの活用について、国家戦略特区における具体的な措置の在り方を検討し、令和6年中を目途に所要の措置を講ずる。	令和6年目途措置	内閣府 金融庁	令和6年11月18日に内閣府令を制定。（施行済）	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	金融・資産運用特区における金融・資産運用の取組	3	行政手続の英語対応＊	a 会社設立に必要な商業登記・定款認証に係る申請において、地方公共団体の協力が得られることを前提に、英語での申請が完結するよう申請書及びこれに添付する定款等の英語での作成を支援する方策について検討し、令和6年度中に所要の措置を講ずる。 b 在留資格認定証明書交付申請手続において、申請書に添付する参考資料が英語により作成されている場合は日本語訳の添付が必要とされているが、一部の定型的な文書については日本語訳の添付を不要として運用していることを踏まえ、この運用を明確化した上で利用者に周知することについて、令和6年度中に所要の措置を講ずるとともに、その他の添付する参考資料の日本語訳の作成などについて地方公共団体の協力が得られることを前提に、英語での申請が完結するよう必要な検討を行う。 c 健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労働保険に係る法人設立に伴う届出手続については、地方公共団体の設置する開業ワンストップセンター等において、英語での申請書の作成・提出が可能となるよう、令和6年後半の早期に所要の措置を講ずる。また、開業ワンストップセンター等での実施状況の検証を踏まえ、英語で手続を完結させることについて、システムや人材育成・確保の点も含め、効果的かつ効率的な方策について必要な検討を行う。	a：令和6年度措置 b：令和6年度措置 c：令和6年度下期早期措置	内閣府 法務省 厚生労働省	a 令和6年11月25日、法務局宛てに、会社設立に必要な商業登記・定款認証に係る申請において、自治体の協力の下、英語での申請が完結するよう申請書及びこれに添付する定款等の英語での作成を支援する方策について、措置する旨の通知を発出し、令和7年2月26日から、東京都、大阪市、福岡市及び札幌市において支援を開始した。 b 在留資格「経営・管理」の在留資格認定証明書交付申請手続における提出書類について、一部の定型的な文書の日本語訳が不要である旨、2025年3月に出入国在留管理庁HPで公表した。 c：健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労働保険に係る法人設立に伴う届出手続については、「金融・資産運用特区」の対象地域として決定された地方公共団体の設置する開業ワンストップセンター等において、英語での届出等の作成・提出が可能となるよう、令和6年10月に措置した。	a、b 措置済 c 開業ワンストップセンター等での実施状況の検証を踏まえ、英語で手続を完結させることについて、システムや人材育成・確保の点も含め、効果的かつ効率的な方策について必要な検討を行う。	措置済	解決
令和6年6月21日	金融・資産運用特区における金融・資産運用の取組	4	公立大学法人によるスタートアップ投資環境の整備＊	公立大学法人においても、ベンチャーキャピタルやファンド等に対して、国立大学法人と同水準の範囲において出資を可能とする環境の整備に関し、国立大学法人の実績や公立大学法人のニーズ等を踏まえ、全国での適用措置等について検討し、令和6年中に結論を得る。	令和6年結論	内閣府 総務省 文部科学省	●地方からの制度改正を求める提案を受け、規制緩和等の地方分権改革を実施する地方分権改革室において、本提案と同等の提案がなされ、議論された。 ●令和6年の提案等への対応のうち、法律改正により措置すべき事項について、閣議決定※をされた。 ※令和6年の地方からの提案等に関する対応方針（令和6年12月24日閣議決定）【抜粋】 法律の改正により措置すべき事項については、所要の一括法案等を令和7年通常国会に提出することを基本とする。 ●上記を踏まえ、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第15次地方分権一括法案）が、令和7年3月7日に閣議決定され、令和7年通常国会に提出された。	● 左に記載のとおり、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第15次地方分権一括法案）が、令和7年3月7日に閣議決定され、令和7年通常国会に提出されている。	未措置	継続フォロー
令和6年6月21日	金融・資産運用特区における金融・資産運用の取組	5	洋上風力発電設備の設置・保守に係る外国籍船の利用及び外国人材の活用＊	a 洋上風力発電設備の設置・保守に要する作業船が不足し、外国籍船を活用する場合に必要となる船舶法（明治32年法律第46号）第3条ただし書に基づく沿岸輸送の特許の付与については、当該設備の設置・保守に関する輸送内容が明らかになった時点で日本籍船のみでの対応が困難である場合に、当該設備の設置・保守に関する複数の輸送に対してあらかじめ特許を付与することについて、事業者の予見可能性を高めるため、令和6年度中に必要な省令改正等を行う。 b 外国人材の知見が必要となり得る特殊な船舶について、提案地方公共団体における洋上風力発電設備の設置・保守に要すると見込まれる人員の職務・役割等の見通し等を踏まえ、必要に応じ、当該外国人材の活用の在り方等、対策を検討する。	a：令和6年度措置 b：継続的に検討	内閣府 法務省 国土交通省	a（外国船籍の利用） 洋上風力発電設備の設置・保守に要する作業船が不足し、外国籍船を活用する場合に必要となる船舶法第三条但し書きに基づく沿岸輸送の特許の付与については、当該設備の設置・保守に関する輸送内容が明らかになった時点で日本籍船のみでの対応が困難である場合に、当該設備の設置・保守に関する複数の輸送に対してあらかじめ特許を付与することについて、事業者の予見可能性を高めるため、必要な省令改正を行うべく、令和7年3月にパブリックコメントを開始した。 b（外国人材の活用） ・外国人材の活用について、まずは、提案自治体において、今後の洋上風力の推進に際し、不足が見込まれる船種や船員・作業員の確保見通しを立て、その見通し等を踏まえ、必要に応じ、当該外国人材の活用の在り方等、対策を検討することとなっているところ、現状、提案自治体において確保見通しを立てていく段階であるため、検討の着手に至っていないもの。	a（外国船籍の利用） 省令改正については、令和7年4月中に公布・施行予定。 b（外国人材の活用） ・外国人材の活用について、まずは、提案自治体において、洋上風力発電設備の設置・保守に要すると見込まれる人員の職務・役割等の見通しを立てることとしているところ、引き続き提案自治体からの相談に応じていく。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
2. スタートアップの更なる成長										
（1）規制改革関連制度の連携強化										
令和6年6月21日	規制改革関連制度の連携強化	1	規制改革関連制度に関する情報発信強化等	a 内閣府（規制改革推進室）は、各規制改革関連制度における取組の可視化を図る観点から、規制改革関係府省の協力を得て、以下の情報を内閣府HPにて公表する。その際、規制・制度所管府省庁や対象法令ごとに制度横断的に検索可能とする等、検索性・一覧性に配慮した形式とする。 ・グレーゾーン解消制度に係る照会及び回答 ・ノーアクションレター制度に係る照会及び回答 ・各特区（国家戦略特別区域、構造改革特別区域、総合特別区域）における提案及び検討要請に対する各府省庁からの回答、創設された特例措置、認定区域計画における事業 ・新事業特例制度における新たな規制の特例措置の求め及び新事業活動計画の認定申請に対する主務大臣からの回答 ・規制のサンドボックス制度における新技術等実証計画の認定申請に対する主務大臣の見解書及び新技術等実証計画の認定証 （又は不認定通知書） ・規制改革実施計画のフォローアップの結果 ・規制改革・行政改革ホットラインにおける提案及び検討要請に対する規制・制度所管府省庁からの回答 ・その他規制改革に資する各府省庁における取組 b 経済産業省は、規制改革関連制度の役割分担が不明確であるとの指摘を踏まえ、規制改革関連制度の特性を分かりやすく整理することで適切かつ効果的な制度活用を促進する観点から、規制改革関係府省の協力を得て、「スタートアップの成長に向けた規制対応・規制改革参画ツールの活用に関するガイダンス」（令和5年4月経済産業省発行）の情報発信強化等を行う。	a：令和7年度上期措置 b：令和6年度措置	a,b：内閣府 内閣官房 経済産業省 総務省	a 各種規制改革関連制度における取組について統合的に情報発信を行うウェブサイト「規制改革ライブラリー」（www.regulatory-reform.go.jp）を構築し、運用を開始した。 b 複数の省庁で実施されている規制改革関連制度の役割分担や、その特性を分かりやすく整理することで適切かつ効果的な制度活用を促進するため、規制改革関係府省の協力も得つつ、「スタートアップの成長に向けた規制対応・規制改革参画ツールの活用に関するガイダンス」（令和5年4月経済産業省発行）について、令和6年12月に改定を実施。それに加え、スタートアップをはじめとする関係団体に対して、改訂後の当該ガイドラインについて、周知を行い、情報発信の強化を行った。	a ウェブサイトの運用状況やユーザーのニーズ等を踏まえ、引き続き、必要に応じて情報発信の充実・強化に取り組む。 b 規制改革関係府省と連携し、引き続きガイダンスをはじめ、規制改革制度の活用が進むよう周知を行う。	措置済	解決
令和6年6月21日	規制改革関連制度の連携強化	2	規制改革関連諸制度間の連携	a 規制・制度所管府省庁（産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第147条第1項第3号の規定に基づく「新技術等実証計画に記載された第8条の2第3項第6号に規定する法律及び法律に基づく命令を所管する行政機関の長」及び同項第4号の規定に基づく「新事業活動計画に記載された第9条第3項第4号に規定する規制の特例措置に係る法律及び法律に基づく命令を所管する行政機関の長」をいう。以下において同じ。）は、同法第8条の2の規定に基づく新技術等実証計画の認定及び同法第9条の規定に基づく新事業活動計画の認定（以下「新事業特例制度」という。）について、その制度趣旨が「主務大臣（中略）は、新技術等又は新事業活動等に関する規制について規定する法律及び法律に基づく命令の規定に基づく規制の在り方について、規制の特例措置の整備及び適用の状況、諸外国における規制の状況、技術の進歩の状況その他の事情を踏まえて検討を加え、その結果に基づき、規制の撤廃又は緩和のために必要な法制上の措置その他の措置を講ずるものとする」（産業競争力強化法第14条）とされていることを踏まえ、認定新技術等実証又は認定新事業活動の終了及び産業競争力強化法に基づく新技術等実証及び新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び規制改革の推進に関する命令（令和3年内閣府・公正取引委員会・個人情報保護委員会・総務省・法務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・原子力規制委員会規則第2号）第16条に基づく実施者からの報告を受領後、産業競争力強化法第14条に基づく検討を遅滞なく行い、その結果に基づき講ずることとした法制上の措置その他の措置（以下「対応措置等」という。）の内容を各制度の事務局（規制のサンドボックス制度については内閣官房（新しい資本主義実現本部事務局）、新事業特例制度については経済産業省）に通知する。各制度の事務局は、当該対応措置等について内閣府（規制改革推進室）に通知することとし、規制改革推進会議は、新技術等効果評価委員会によるフォローアップの状況も踏まえつつ、必要と認める場合、当該対応措置等に関する調査審議を行う。 b 規制改革推進会議は、規制・制度改革に関する個別具体の規制改革事項についての審議を行う過程において、新しい技術やビジネスモデルについて、期間や参加者を限定すること等により、既存の規制の適用を受けることなく実証を行うとともに、実証で得られた情報・資料を活用して事業化や規制改革を推進することが当該規制改革事項の適切な推進の観点から望ましいと考えられる場合は、当該規制改革事項について、当該規制改革事項の要望者等の意思も勘案しつつ、当該要望者による新事業特例制度又は規制のサンドボックス制度を利用した検討を、各制度の事務局に要請することができる。この場合において、当該事務局は、規制改革推進会議における検討状況も踏まえつつ、必要と認める場合、当該要請への対応を行う。 c 内閣府（地方創生推進事務局）は、国家戦略特別区域基本方針（平成26年2月25日閣議決定、令和6年4月1日最終改定）において「特例措置の活用から一定期間が経過し、特段の弊害のない特区の成果については、全国展開に向けた検討を重点的に進めるなど、全国展開を加速化させる。」とされていることを踏まえ、国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第12条で「国家戦略特別区域会議は、内閣府令で定めるところにより、認定区域計画の進捗状況について、定期的に評価を行うとともに、その結果について、内閣総理大臣に報告しなければならない。」とされている評価の結果を、規制改革推進会議に通知する。 規制改革推進会議は、当該評価の結果における認定区域計画の進捗状況も踏まえつつ、全国展開が未了である特例措置について、必要と認める場合、規制の特例措置の全国展開に関する取組状況等について調査審議を行う。この際、規制改革推進会議のワーキング・グループを開催する等、具体の議論を行う場合には、その旨を事前に地方創生推進事務局へ通知する。このほか、必要に応じ、国家戦略特別区域制度の下での全国展開に係る検討状況や、それを踏まえた規制・制度所管府省庁（同決定に規定する「関係府省庁」をいう。）の対応に関する情報共有など、事務局間の連携も推進する。 d 内閣府（地方創生推進事務局）は、構造改革特別区域基本方針（平成15年1月24日閣議決定、令和5年12月26日最終改定）において「規制の特例措置の評価において、特段の問題が生じていないと判断されたものについては、速やかに全国展開を推進していくことを原則とする。」、「評価時期は一律に定めるのではなく、特区において適用が見込まれる時期、その効果が判明することが見込まれる時期等を踏まえ、規制の特例措置ごとに設定するものとする。」とされていることを踏まえて実施する構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会による評価及び構造改革特別区域推進本部において決定された評価に関する対応方針の内容を、規制改革推進会議に通知する。 規制改革推進会議は、同対応方針を踏まえた規制・制度所管府省庁（構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第4条第10項に規定する「関係行政機関」をいう。）の検討状況も踏まえつつ、必要と認める場合、規制の特例措置の全国展開に関する取組状況等について調査審議を行う。この際、ワーキング・グループを開催する等、具体の議論を行う場合には、その旨を事前に地方創生推進事務局へ通知し、事務局間で連携して全国展開の在り方等を検討する。 e 内閣府（地方創生推進事務局）は、総合特別区域制度について、「全国規模の規制改革を審議する規制改革会議と規制の特例措置を含めた支援策により地域の活性化を図る地域活性化統合事務局について、効果的かつ効率的な規制改革の推進に向けて、一層の連携強化策を検討する」（総合特別区域法の一部を改正する法律案に対する第183回国会附帯決議）とされていることを踏まえ、総合特別区域評価・調査検討会による評価結果を規制改革推進会議に通知する。規制改革推進会議は、同評価結果も踏まえつつ、必要と認める場合、規制の特例措置の全国展開に関する取組状況等について調査審議を行う。この際、ワーキング・グループを開催する等、具体の議論を行う場合には、その旨を事前に地方創生推進事務局へ通知し、事務局間で連携して全国展開の在り方等を検討する。 f 規制改革推進会議は、規制・制度改革に関する個別具体の規制改革事項を審議する過程において、地方公共団体や民間事業者等の要望者の意向等を勘案して、規制・制度改革事項に関する検討を適切に推進する観点から、国家戦略特別区域・構造改革特別区域制度を利用することが望ましいと考えられる場合、当該事項について、いずれかの制度を利用した検討を求める旨を内閣府（地方創生推進事務局）に通知する。内閣府（地方創生推進事務局）は、規制改革推進会議における検討状況も踏まえつつ、必要と認める場合、当該通知に関する調査検討を行う。	a～f：令和6年度以降継続的に措置	a：全府省 b：内閣府 内閣官房 経済産業省 c～f：内閣府	令和6年6月21日から令和7年3月31日までの実施件数は下記のとおり。 a 産業競争力強化法第14条に基づく規制改革措置の通知 規制のサンドボックス制度：0件 新事業特例制度：0件 b 新事業特例制度、規制のサンドボックス制度における検討要請：0件 c 国家戦略特別区域法第12条に基づく評価結果の規制改革推進会議への通知：0件 規制の特例措置の全国展開に関する規制改革推進会議での調査審議：0件 d 構造改革特別区域推進本部による評価結果の規制改革推進会議への通知：0件 規制の特例措置の全国展開に関する規制改革推進会議での調査審議：0件 e 総合特別区域評価・調査検討会による評価結果の規制改革推進会議への通知：1件 規制の特例措置の全国展開に関する規制改革推進会議での調査審議：0件 f 特区制度における検討要請：0件	a～f 引き続き、規制改革関連制度の機能強化・利便性向上を図るため、関係府省庁間で更なる連携の強化を検討する。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	規制改革関連制度の連携強化	3	グレーゾーン解消制度等の透明性向上	a 規制・制度所管府省庁（産業競争力強化法第147条第1項第2号の規定に基づく当該求めに係る法律及び法律に基づく命令を所管する行政機関の長をいう。以下c及びdにおいて同じ。）は、同法第7条に基づく解釈及び適用の確認（以下「グレーゾーン解消制度」という。）の実効性を確保し、グレーゾーン解消制度の照会を行おうとする事業者からの「相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うものとする」（産業競争力強化法第8条）とされていることを踏まえ、事業所管省庁（第147条第1項第2号の規定に基づく「当該求めに係る新技術等又は新事業活動に係る事業を所管する大臣」）と連携し、事業者からの質問・相談に対して、照会書のブラッシュアップや進捗状況の共有等を含め、情報提供及び助言を適切かつ迅速に行い、相談開始から3か月を目処に回答案を示すことを目標とする。また、その透明性を向上させる観点から、毎年度5月中にグレーゾーン解消制度に基づく前年度までの、①事前相談の受付件数、②事前相談の受付件数のうち、規制・制度所管府省庁への相談開始から6か月を経過した件数、③照会件数、④回答件数を経済産業省に報告する。経済産業省は、①～④の情報を内閣府（規制改革推進室）に通知するとともに、経済産業省HPで公開する。規制改革推進会議は、必要と認める場合、関係府省庁からの聴取の実施その他の必要な措置を講ずる。 b 経済産業省は、「新たな事業活動を行おうとする事業者が、現行の規制の適用範囲が不明確な場合においても、あらかじめ規制の適用の有無を確認することにより、安心して新事業活動を行うことができる」とのグレーゾーン解消制度の趣旨を徹底する観点から、同制度に基づく回答内容が①新事業活動等に対する法令の適用を受けるとされた場合又は②法令の適用の有無が明確にされない場合に照会者若しくは照会者以外の事業者（以下「第三者」という。）の事業活動が影響を受ける可能性があることを踏まえ、グレーゾーン解消制度に基づく照会及び回答内容によって、照会者又は第三者が受ける影響を申告する窓口を設けることとし、当該窓口において受け付けた意見・要望を規制改革推進会議に報告する。規制改革推進会議は、必要と認める場合、当該回答に係る規制・制度改革に関する調査審議を行うものとする。 c 規制・制度所管府省庁は、グレーゾーン解消制度による規制・制度所管府省庁の回答について、その一部に「該当性の判断については、当該自治事務を担う地方公共団体において判断されるもの」等とする事例が見られることを踏まえ、同制度の趣旨を徹底する観点から、照会対象法令の細則が地方公共団体の条例に委任されている場合を含め、当該法令を所管する観点から、照会書の記載を前提とした具体的な内容の回答を示すものとし、地方分権等の観点から最終的には地方公共団体の判断によるものである旨の留保を可能としつつ、地方公共団体にのみ結論を委ねるような回答は行わないものとする。また、仮に、規制・制度所管府省庁が、グレーゾーン解消制度の趣旨に反し、自らの回答責任を回避するような回答を行った場合には、照会者が上記bの窓口に申告できることとし、当該窓口において受け付けた意見・要望を規制改革推進会議に報告する。規制改革推進会議は、必要と認める場合、当該回答に係る規制・制度改革に関する調査審議を行うものとする。 d 規制・制度所管府省庁は、グレーゾーン解消制度に関する回答について、当該法令を所管する観点から、照会書の記載を前提とした具体的な内容の回答を示すことで「安心して事業活動ができること」を徹底するものとし、最終的には個別の係争に係る司法の判断によるものである旨の留保は可能としつつ、裁判所や捜査機関に結論を委ねるような回答は行わないものとする。また、仮に、規制・制度所管府省庁が、以上に反して自らの回答責任を回避するような回答を行った場合には、照会者が上記bの窓口に申告できることとし、当該窓口において受け付けた意見・要望を規制改革推進会議に報告する。規制改革推進会議は、必要と認める場合、当該回答に係る規制・制度改革に関する調査審議を行うものとする。 e 規制・制度所管府省庁（「行政機関による法令適用事前確認手続の導入について」（平成13年3月27日閣議決定、平成19年6月22日最終改定）に規定する「各府省」をいう。）は、同決定に基づくノーアクションレター制度（以下「ノーアクションレター制度」という。）の実効性を確保し、併せて、その透明性を向上させる観点から、ノーアクションレター制度に基づく照会及び回答内容を当該規制・制度所管府省庁のHPに一覧性を確保して公開するとともに、毎年度5月中にノーアクションレター制度に基づき前年度に行った、①照会件数、②回答年月日、③未回答の照会のうち、照会の受付から6か月を経過したものの照会概要を総務省に報告する。総務省は、①～③の情報を内閣府に通知するとともに、総務省HPで公開する。 f 総務省は、ノーアクションレター制度について、「IT・金融等新規産業や新商品・サービスの創出が活発に行われる分野について、民間企業等がある行為を行うに際し、法令に抵触するかどうかについての予見可能性を高めるため、当該行為について特定の法令の規定との関係を事前に照会できるようにするとともに、行政の公正性を確保し、透明性の向上を図る」との同制度の趣旨や、国民の利便性向上と行政の公正性の確保・透明性の向上の観点から同制度とグレーゾーン解消制度との異同を明確化した上で両制度の一体的な運用等を含め検討すべきであるとの意見を踏まえ、制度・運用の在り方を検討する。	a～e：令和6年度以降継続的に措置 f：令和6年度措置	a,c～e：全府省 b：経済産業省 内閣府 f：総務省	a グレーゾーン解消制度の実効性を担保する観点から、関係省庁に対し、必要に応じて周知を行い、相談開始から3か月を目処に回答案を示すことを目標とするよう、適切かつ迅速に相談に応じられるよう対応を行った。それに加え、①事前相談の受付件数、②事前相談の受付件数のうち、規制・制度所管府省庁への相談開始から6か月を経過した件数、③照会件数、④回答件数について、経済産業省において、関係省庁の実績をとりまとめの上、内閣府（規制改革推進室）に通知するとともに、経済産業省HPで公開を行う予定。 b グレーゾーン解消制度に基づく照会及び回答内容が、照会者又は第三者の事業活動に影響を受ける可能性があることを踏まえ、回答内容に対して、意見・要望を申告する窓口を経済産業省HPに設置済み。当該窓口において意見・要望が提出された際には、規制改革推進会議に報告を行うこととしている。 c～d グレーゾーン解消制度による規制・制度所管府省庁の回答について、その制度趣旨を徹底する観点から、地方公共団体や司法に判断を委ねるのではなく、照会書の記載を前提とした具体的な内容の回答を示すよう関係省庁と問題意識を共有しつつ、事業者からの質問・相談に対して、適時対応を行っているところ。 e 令和7年度から、各府省が毎年度5月中にノーアクションレター制度に基づき前年度に行った、①照会件数、②回答年月日、③未回答の照会のうち、照会の受付から6か月を経過したものの照会概要を総務省に報告するよう、総務省から各府省に対して調査依頼を発出済。総務省は、①～③の情報を内閣府に通知し、総務省HPで公開する運用を開始すべく準備中。 f 行政の公正性確保と透明性の向上を目的とするノーアクションレター制度と、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展を目的とするグレーゾーン解消制度とではその目的を異とすることから、両制度は引き続き両立することが望ましい一方、両制度の異同をわかりやすく国民に示すべく、令和7年3月31日に総務省・経済産業省のHPに両制度の違いに関する解説を掲載。	a 引き続き、グレーゾーン解消制度の適切かつ迅速な制度執行に向け、関係省庁とともに対応を行い、毎年度5月中に左記情報を経済産業省において、とりまとめの上、内閣府（規制改革推進室）に通知するとともに、経済産業省HPに公開する。 b 引き続き、経済産業省HPにおいて、意見・要望を申告する窓口を設置しつつ、意見・要望が提出された際には、規制改革推進会議に報告を行う。 c～d 引き続き、地方公共団体や司法に判断を委ねるのではなく、照会書の記載を前提とした具体的な内容の回答を示すよう関係省庁と問題意識を共有しつつ、事業者からの質問・相談に対して、適時対応を行っていく予定。 e 令和7年度以降、毎年度、左記の運用を確実に実施。 f それぞれの制度趣旨を踏まえ、引き続き経済産業省と共に両制度の適切な運用に取り組む。	検討中	継続フォロー
	（2）起業家の負担軽減に向けた定款認証の見直し									
令和6年6月21日	起業家の負担軽減に向けた定款認証の見直し	1	起業家の負担軽減に向けた定款認証・法人設立手続の見直し	a 法務省は、スタートアップの法人設立時における起業家の負担を軽減する観点から、所定のフォームに一定の必要事項（商号・事業目的・発行可能株式数等）を発起人等（会社法（平成17年法律第86号）第26条の規定により定款の作成を行う発起人及びその代理人をいう。以下同じ。）が入力又は選択することで定款の必須記載事項等を満たした定型的な株式会社の定款案（以下「モデル定款」という。）を簡易・確実・迅速に作成することが可能なシステムないしアプリケーション（以下「システム等」という。）を構築する。その際、スタートアップのニーズを踏まえた組織形態に十分対応できるものを念頭に置いた上で、モデル定款の検討を行う。 b 法務省は、発起人等がモデル定款（令和5年12月に公開された「定款作成支援ツール」）によって作成された定款案を含む、以下この項において同じ。）を用いて定款認証を行う場合に、定款案の提出から法人設立登記までを原則として72時間以内に完了させる新たな運用を開始する。その際、発起人等からの情報提供を要することなく、公証人・法務局間での連携によって当該運用を実現するものとする。あわせて、法務省は本取組を拡充し、デジタル庁と連携して、デジタル庁が運営する「法人設立ワンストップサービス」でeにて構築したシステム等により作成されるモデル定款を利用した場合には、原則として、24時間以内に、定款認証及び法人設立登記を完了させる運用を開始するとともに、同サービスを利用できない代理人による申請についても同様に24時間以内に完了させる運用を可能とする。加えて、いずれの申請による場合であっても、定款案の作成から設立登記の申請まで一括して行うことができるようにする。 c 法務省は、モデル定款について、民間事業者が提供する法人設立支援サービスにおいてもと同様の機能の実装が可能となるよう、希望する民間事業者に対して必要な情報提供その他の協力を行う。 d 法務省は、スタートアップの法人設立時における財政的基盤の乏しい起業家の負担を軽減し、スタートアップの創出を加速する観点から、公証人の定款認証手数料について、事業実態・事業規模等一定の条件を満たす場合に、現行3万円の最低区分を半額程度にまで引き下げることを目指して検討する。 e 法務省は、デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和5年6月9日閣議決定）において「犯罪による収益の移転防止に関する法律、携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律（携帯電話不正利用防止法）に基づく非対面の本人確認手法は、マイナンバーカードの公的個人認証に原則として一本化し、運転免許証等を送信する方法や、顔写真のない本人確認書類等は廃止する。」とされていること等を踏まえ、マイナンバーカードの公的個人認証の活用を基本として、デジタル技術を用いた手法で、定款認証における発起人の本人確認及び真意の確認を行うことにより、公証人による面前確認について、違法・不当な目的による会社設立であることが疑われる等の事情がない場合には、原則として省略することを可能とする方向で具体的方策等を検討し、令和6年度中に結論を得た上で、必要に応じて令和7年度中を目標に公証人法（明治41年法律第53号）の改正法案を提出するなど所要の措置を講ずる。 f 法務省は、令和5年の行政事業レビューにおける「将来的な定款認証制度の廃止を含め、制度の在り方を年度内に早期に検討すべきである。」旨の取りまとめ及び「起業家の負担軽減に向けた定款認証の見直しに関する検討会～議論の取りまとめ～」（令和6年1月31日起業家の負担軽減に向けた定款認証の見直しに関する検討会）において示された今後の制度設計の方向性等を踏まえ、将来的な株式会社設立の際の定款認証制度の在り方について、制度そのものの必要性を含め、検討を行う。	a：令和6年度着手 b：（前段）令和6年度上期措置、（後段）eによるシステム等の構築後、速やかに措置 c：令和6年度措置 d：令和6年度措置 e：令和7年度措置 f：令和6年度検討着手	法務省	a、b（後段）、e 令和6年度に実施された実務者検討会における取りまとめ（令和7年3月）にて示された考え方を踏まえ、①モデル定款の導入及び②面前確認の見直しを行うこととしている。 b（前段） 公証人・法務局間の連携を強化し、定款案の提出から法人設立登記までを原則72時間で処理する運用を開始した（令和6年9月20日施行）。 c 実務者検討会における取りまとめにモデル定款のイメージや機能について記述し、これを公開することで情報提供を行った。 d 現行3万円の最低区分について、定款に記載又は記録される資本金の額等が100万円未満である株式会社の設立時に作成される当該定款の認証手数料を、資力の乏しさを示す一定の要件を満たす場合に半額（1万5千円）に引き下げることを内容とする公証人手数料令の一部を改正する政令が令和6年12月1日に施行された。 f モデル定款の導入及び面前確認の見直しを実施し、その運用結果を踏まえ引き続き検討。	a、b（後段）、e モデル定款の導入に必要なシステム経費の要求、面前確認の見直しを行うための法改正の検討等を行う。 b（前段）、c、d 措置済 f モデル定款の導入及び面前確認の見直しを実施し、その運用結果等を踏まえ引き続き検討。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	起業家の負担軽減に向けた定款認証の見直し	2	マネロン対策のための法人の実質的支配者情報の把握	a 法務省は、株式会社が自らの実質的支配者（犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（平成20年内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省令第1号）第11条第2項第1号の自然人（同条第4項の規定により自然人とみなされるものを含む）をいう。以下同じ。）を容易に把握することを可能とする観点から、当該株式会社の株主である他の株式会社（当該他の株式会社の株主等を含む。）の実質的支配者リストを活用し、必要な情報を取得可能とする方策を検討し、商業登記所における実質的支配者情報一覧の保管等に関する規則（令和3年9月17日法務省告示第187号）の改正等の所要の措置を講ずる。 b 法務省は、株式会社の設立後においてもその実質的支配者情報を正確かつ円滑に把握可能とし、法人の透明性向上及びマネー・ローンダリング（以下「マネロン」という。）対策の強化に資するよう、設立登記時のほか、役員の変更登記申請等を行う際にも実質的支配者リストの商業登記所への保管申請を当該株式会社に求める方策及び特定事業者（犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号）第2条第2項に規定する「特定事業者」をいう。以下同じ。）が同法第4条に基づく取引時確認を行う際に実質的支配者リストを顧客等を介さず商業登記所から直接取得することを可能とする方策を検討し、商業登記所における実質的支配者情報一覧の保管等に関する規則の改正等の所要の措置を講ずる。 c 警察庁及び金融庁は、特定事業者が保持する実質的支配者情報に対する当局による迅速なアクセスを確保する観点から、特定事業者への情報照会システムを利用して、特定事業者が取引時確認等で得た実質的支配者情報やその他の顧客情報についても、当局が把握するために必要なシステム整備等の方策を検討し、所要の措置を講ずる。 d 警察庁、金融庁、法務省、財務省及び経済産業省は、「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策の推進に関する基本方針」（令和4年5月19日マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策政策会議決定）及び「マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策に関する行動計画（2024-2026年度）」（令和6年4月17日同会議決定）や上記a～cの取組による実効性を踏まえ、株式会社以外を含めマネロンに利用される可能性が相当程度存在する全ての法人形態について、事業者負担にも配慮しつつ、そのリスクに応じ、法人の実質的支配者情報の一元的、継続的、かつ正確な把握を可能とする枠組みに関する制度整備を新法の制定や法改正を含めて検討し、結論を得次第、必要な措置を講ずる。 ※ 省庁の記載の順序は建制順。	a～c：令和6年度に着手し、速やかに措置 d：令和7年度末までに着手し、速やかに措置	a,b：法務省 c：警察庁 金融庁 d：警察庁 金融庁 法務省 財務省 経済産業省	a、b 「商業登記所における実質的支配者リスト制度の利便性向上に関する研究会」において法的論点等の議論を実施し、議論の取りまとめが令和6年9月に公表されている。 同取りまとめを踏まえ、設立の登記申請と同時に実質的支配者リストの申出を行う場合の取扱いの明確化及びオンライン登記申請と同時に行う場合には、オンラインによる申出を可能とする「商業登記所における実質的支配者情報一覧の保管等に関する規則」の改正を行い、令和7年3月21日に施行した。 c 現在、dについて関係各省庁の間で実質的支配者の一元的登録制度の創設について検討中であるところ、cについては、dの検討結果とも深く関係することから、同議論の推移を踏まえ検討中である。 d 法人の実質的支配者情報の一元的、継続的、かつ正確な把握を可能とする枠組みに関する制度整備について、関係省庁で会議を開催し、基本的な制度設計、対応スケジュール及び既存法律での対応可能性について議論した。	a、b 「株式会社が自らの実質的支配者情報を特定するため、株主である他の株式会社の実質的支配者リストを活用する方策」及び「特定事業者が取引時確認を行う際に実質的支配者リストを商業登記所から直接取得する方策」については、同取りまとめを踏まえ、「商業登記所における実質的支配者情報一覧の保管等に関する規則」の改正を含む具体的な検討を引き続き行う。 c 継続して検討を実施。 d 新法の制定や既存の法改正を含めて検討し、R7年度中に詳細な制度設計を開始する。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	起業家の負担軽減に向けた定款認証の見直し	3	公証人公募時における開示情報の充実等による民間人材の登用促進及びガバナンスの強化	a 法務省は、公証人法第13条及び第13条ノ2に基づく公証人の公募に当たり、応募者の期待可能な所得に関する予見可能性を高め、もって、多様な人材の公証人への登用を図る観点から、公証人の公募を行う際に、対象公証役場が所在する地域の人口規模と同規模の地域の公証人の平均的な収入や、公証人の平均的な経費割合に関する情報提供を開始する。法務省は、この情報提供のために必要な実態把握の調査を速やかに実施する。 b 法務省は、弁護士、司法書士など、より多様な人材の公証人への登用を促進するため、日本弁護士連合会及び日本司法書士会連合会その他の団体と連携して、公証人公募に関心がある資格者に対する業務説明会の実施等による情報提供を拡充するとともに、公証人の登用プロセスの透明化を図るため、民間人材の応募及び採用状況並びに応募資格等を定期的に公表する。 c 法務省は、公証人による業務について、公証人ごと又は公証役場ごとに取扱いが異なり、利用者の利便性が損なわれているという指摘があることを踏まえ、法務省における相談窓口の設置や利用者への聞き取り等による実態の把握を行うとともに、公証業務の適正化を徹底するため、公証役場への立入調査を含め、公証役場や公証人に対する監督・指導を強化する。 d 法務省は、社会のデジタル化の進展やビジネス環境の変化を踏まえ、より良質な公証サービスを提供する必要があるとして、多様な公証人の確保を望む指摘があること、公証人の98%以上が元公務員であり、弁護士や司法書士の公証人任用を増やす必要があるとして、検察官・公証人特別任用等審査会の在り方を問う指摘もあること等を踏まえ、公証業務の質の向上や担い手の多様化を図るため、公証人の公務員化の是非を含め、公証人の地位・業務の在り方、透明・適正な公証人の選任プロセスの在り方など、民間人材の公証人への登用の在り方について、海外動向や利用者の意見等も踏まえつつ、検討・調査を行う。	a：令和6年度上期措置 b,c：令和6年度より継続的に措置 d：令和6年検討着手、令和7年度末を目標として、できるだけ速やかに結論	法務省	a 全国の公証人に対して経費割合に関するアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、人口規模の類型に応じた手数料収入及び経費割合について、弁護士や司法書士に対して情報提供を行った。 b 多様な人材の公証人への登用を促進するため、日本弁護士連合会や日本司法書士会連合会等の資格者団体と意見交換を実施するとともに、資格者団体を通じて、各会員に対し、公証人の公募に関する説明や弁護士出身の公証人による公証人の業務に関する紹介動画を提供するなどして、情報提供の拡充を図った。また、民間人材の応募及び採用状況並びに応募資格等について、法務省のウェブサイトにおいて公表した。 c 新たに公証役場の業務一般に関する意見募集窓口をウェブ上に設置したほか、公証役場を利用する資格者団体からヒアリングを行うなどして実態の把握を行った。また、公証人を監督する法務局において、全ての役場に臨み、公証人の執務の状況の調査等を行った。 d ドイツ、フランス、韓国等に赴き、各国の公証人制度の運用状況等の調査を行うとともに、日本弁護士連合会や日本司法書士会連合会等の資格者団体からヒアリングを行った。	a～c 引き続き、情報提供及び実態把握等を行う。 d 調査結果等を踏まえ、民間人材の公証人への登用の在り方について引き続き検討を行う。	検討中	継続フォロー
（3）海外活力の取り込み・内外人材活用										
（ⅰ）株式報酬の発行環境を改善する会社法制・金融商品取引法制の見直し										
令和6年6月21日	海外活力の取り込み・内外人材活用	1	従業員等に対する株式報酬の無償交付を可能とする会社法の見直し	法務省は、会社法上、株式そのものを付与する株式報酬の無償交付は上場会社の取締役又は執行役の場合のみに限られ、従業員又は子会社役職員（以下「従業員等」という。）には無償交付することが許されない現行法制について、企業が優秀な人材を円滑に確保しやすくする観点から、従業員等に対する無償交付が可能となるよう、会社法の改正を検討し、法制審議会への諮問等を行い、結論を得次第、法案を国会に提出する。 なお、株式報酬の無償交付に当たっての既存株主への配慮については、自身への報酬について不当に有利な額とするおそれがある役員報酬と異なり、従業員報酬は経営判断の範疇と整理し得るとの意見等を踏まえ、株主総会決議を不要とすることも含め検討する。	引き続き検討し、令和6年度中に法制審議会への諮問等を行い、速やかに結論を得て措置	法務省	本件に関し、法務大臣から法制審議会に対して諮問された。	法制審議会において調査審議予定。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	海外活力の取り込み・内外人材活用	2	株式報酬の発行円滑化に向けた金融商品取引法制の見直し	a 金融庁は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）上、企業が1億円以上の有価証券を発行する際にも有価証券届出書の提出を不要とする特例制度（金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第2条の12。以下「特例」という。）に関し、コーポレートガバナンス強化及び人材確保に資するよう、その活用範囲拡大、利便性向上によって株式報酬の発行を円滑化するため、以下を内容とする同施行令の改正等を検討し、結論を得次第、必要な措置を行う。 ①特例の活用が可能となる株式報酬について、現行の譲渡制限付株式（RS）、ストックオプションに加え、これらと同等の経済的意義がある譲渡制限付株式ユニット（RSU）、パフォーマンスシェアユニット（PSU）、信託型株式報酬、従業員株式所有制度といった株式報酬類型を新設する。 ②特例の活用が可能となる付与対象者の範囲について、現行、発行企業と発行企業の完全子会社の役職員に限定されているところ、戦略的な企業経営の実態も考慮し、完全子会社ではない子会社の役職員にも拡張する。 ③RSに関し、特例の活用が可能となる交付を受けることとなる日の属する事業年度経過後3月（外国会社にあっては6月）を超える期間（以下「所定期間」という。）譲渡が禁止される旨の制限という要件について、所定期間の合理性の有無を検証し見直しを行う。 ④RSに関し、交付対象者の死亡等によって譲渡制限が解除されるものであっても、特例の要件を充足することの明確化を検討し、結論を得次第、「企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）」の改正を行う。 b 金融庁は、企業が、在任者・在職者に対して、報酬目的の株式を第三者割当の方法で発行する場合、有価証券届出書等の開示書類の「第三者割当の場合の特記事項」に、氏名、住所、現在の職業及び個人氏名に紐付けた株式保有数等のプライバシー情報の記載は不要である一方、退任者・退職者の場合、記載が必要（企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第19条第2項第1号ヲ）とされていることについて、退任者・退職者も、在任者・在職者の場合と同様、プライバシー情報の開示を不要とするため、同内閣府令の改正等を検討し、結論を得次第、必要な措置を行う。	a：（①～③）引き続き検討し、令和6年度上期中に結論を得て速やかに措置、（④）措置済み b：措置済み	金融庁	a①～③ 金融審議会市場制度WG・資産運用TF報告書（令和5年12月公表）の提言を踏まえ、令和7年2月21日に金融商品取引法施行令等を改正し、それぞれ以下を内容とする、株式報酬に係る開示規制の見直しを実施した（同月25日施行）。 ①RSU等の事後交付型株式報酬に係る募集又は売出しについても、特例が適用されることを明確化。 ②特例が適用される募集又は売出しの相手方の範囲を発行会社の完全子会社・完全孫会社からこれらを含む発行会社の子会社の役員・従業員まで拡大。 ③上半期に株式を交付する場合の譲渡制限期間を短縮 a④ 会社の株式報酬規程やRSの割当契約等において、死亡等のイレギュラーな事由が発生した際に株式を譲渡できるとの条項がある場合に、特例を利用するための「譲渡が禁止される旨の制限が付されていること」との要件を満たすか不明確であったことから、特例を用いず、有価証券届出書を提出している例があった。このため、令和5年12月26日に企業内容等開示ガイドラインを改正し、こうした場合であっても、特例の「譲渡が禁止される旨の制限」の要件を満たし、有価証券届出書の提出が不要であることを明確化した（同日から適用）。 b 規制改革要望（令和5年9月公表）を踏まえ、令和6年3月7日に企業内容等の開示に関する内閣府令等を改正し、退任・退職者に対し、在任・在職中の役務への対価として株式等を付与する場合には、当該個人の氏名、住所及び職業の内容等の記載を不要とした（同年4月1日施行）。	a、b 措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	海外活力の取り込み・人材活用	3	ストックオプションプールの実現に向けた産業競争力強化法の見直し	経済産業省は、スタートアップが優秀な人材を確保しやすくする観点から、ストックオプションを柔軟かつ機動的に発行可能な環境を整備するため、会社法の特例として、以下を内容とする産業競争力強化法の改正案を国会に提出する。 ①権利行使価額や権利行使期間の決定を株主総会から取締役会へ委任できることとする。 ②株主総会から取締役会への委任の有効期限（現行1年）を撤廃する。	措置済み	経済産業省	第213回通常国会で改正法案成立、令和6年9月施行	制度の施行に伴い、制度利用に係る経済産業大臣及び法務大臣による確認事務が円滑に行われるよう、適切に執行を行う。	措置済	解決
（ⅱ）海外起業人材の活躍に資する在留資格等の見直し										
令和6年6月21日	海外活力の取り込み・内外人材活用	4	海外起業人材の活躍に資する在留資格等の見直し	a 優れたアイデアや技術を持つ海外の起業家の我が国への誘致を強化する観点から、内閣府（地方創生推進事務局）、法務省及び経済産業省は、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業を外国人起業活動促進事業と一本化することで全国展開することとし、次の①～③を含む法令改正等の所要の措置を講ずる。 ①法務省は、外国人起業家が本邦に在留して起業活動を行うための在留資格「経営・管理」の「事業所の確保」及び「事業の規模」要件について、現状では、外国人起業活動促進事業（1年間）に引き続き、国家戦略特別区域における国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業（6か月）を活用することで二つの要件が1年6か月間猶予され、当該事業活用後に国家戦略特別区域における「コワーキングスペース等の特例」を活用することで、「事業所の確保」要件については更に6か月間猶予されているところ、上記一本化により、複数の制度の併用手続を行うことなく、かつ国家戦略特別区域に限らず全国で要件の猶予を可能とするとともに、「事業所の確保」及び「事業の規模」の二つの要件を猶予する期間を最長1年6か月から最長2年間に延長する。 ②法務省は、外国人起業家が全国でコワーキングスペース等に加え大学施設・企業施設等、場所にとらわれない自由な起業を可能とするため、上記の一本化により「事業所の確保」の要件を最大2年間猶予するよう措置する。 ③法務省は、「地方公共団体が起業支援を行う場合における在留資格『経営・管理』の取扱い」について（平成30年1月出入国在留管理庁）で示した、地方公共団体が実施する起業支援対象者として認定された者が地方公共団体の所有又は指定するインキュベーション施設に入居する場合に適用可能な「事業の規模」に関する特例は上記一本化後の事業の活用が条件とならないことを、地方公共団体や外国人起業家等に周知する。 b 法務省は、出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令（平成2年法務省令第16号）の「経営・管理」活動の要件である「事業の規模」について、外国人起業家（国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業及び外国人起業活動促進事業等を活用する者を含み、当該事業等のため許可された在留期間が終了して在留資格「経営・管理」に変更等しようとする者も含む。以下この項において同じ。）が、当該外国人起業家の会社が発行する有償新株予約権に対する払込金額が確定済みかつ払込済みであって返還義務が付されていないことを審査によって確認された場合には、その他の資本金等との合計金額を基に同要件を充足することを明示する。 あわせて、法務省は、外国人起業家が上記の取扱いを理解できるよう、英語を始めとする多言語及び「やさしい日本語」で周知するとともに、同内容を内閣府（地方創生推進事務局）及び経済産業省と連携しながら、法務省、内閣府（地方創生推進事務局）及び経済産業省のHPで外国人起業家向けの支援策として外国人起業家が明確に認知できるようにし、周知する。また、地方出入国在留管理官署に対して審査が滞らないよう、かつ、官署ごとの差異が生じないよう、有償新株予約権に係る提出された審査資料を確認する際の要点を周知する。 c 法務省は、2名以上の外国人がスタートアップの共同創業者として在留資格「経営・管理」を円滑に取得できるよう、「『経営・管理』の在留資格の明確化等について」（出入国在留管理庁令和4年10月策定、令和5年4月改訂）で審査基準とされている「合理的な理由」を満たしたスタートアップの許可事例を示す。その際、スタートアップでも共同創業者として申請可能であり、それぞれの役員の業務分担のみならず、業務内容や業務規模、業務量等をどのように立証する必要があるか、事項ごとに明確にする。あわせて、作成した具体例を法務省のHPで外国人起業家が具体的な要件を明確に認知できるようにし、英語を始めとする多言語及び「やさしい日本語」で周知する。 d 金融庁は、海外活力の取り込みを通じたスタートアップの育成に向け、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業及び外国人起業活動促進事業等を活用する外国人起業家が所定の要件を満たす場合には、居住者口座又は居住者と同等の口座の開設が可能となるよう、令和5年2月に金融機関に要請した。金融庁は、その実効性を確保するため、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業及び外国人起業活動促進事業が活用、認定されている全ての地域に所在する金融機関や地方公共団体等にフォローアップを行うとともに、aの措置による一本化後の事業についても、前記金融庁の要請の下で等しく扱われるよう措置を講ずる。	a：令和6年措置 b,c：措置済み d：継続して措置	a,b：内閣府 法務省 経済産業省 c：法務省 d：金融庁	a①、② 国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業と外国人起業活動促進事業を一本化することで、複数の制度の併用手続を行うことなく、国家戦略特別区域に限らず全国で要件の猶予を可能とするとともに、在留資格「経営・管理」における「事業所の確保」及び「事業の規模」の2つの要件を猶予する期間を最長2年間に延長することとし、経済産業省告示及び法務省告示を改正した。 a③ 「地方公共団体が起業支援を行う場合における在留資格『経営・管理』の取扱いについて」（平成30年1月出入国在留管理庁）で示した、地方公共団体が実施する起業支援対象者として認定された者が地方公共団体の所有又は指定するインキュベーション施設に入居する場合に適用可能な「事業の規模」に関する特例は上記一本化後の事業の活用が条件とならないことを、令和7年1月に入管庁HPで周知した。 b 実施計画の記載に従い措置している。 c 実施計画の記載に従い措置している。 d 令和5年2月7日、「外国人起業活動促進事業等を活用する外国人起業家への金融サービス提供について」（金監督第281号）を発出し、海外活力の取り込みを通じたスタートアップの育成に向け、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業及び外国人起業活動促進事業等を活用する外国人起業家が所定の要件を満たす場合には、居住者口座又は居住者と同等のD口座の開設が可能となるよう、金融機関に要請した。 要請文発出後、金融機関等からの照会対応や、業界との意見交換会における論点提起により、制度の周知を図るとともに、地方公共団体等に対しヒアリングを行い、制度周知の状況把握を行った。 あわせて、令和7年4月に、外国人口座開設対応の状況を確認するため、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業及び外国人起業活動促進事業を活用している地方公共団体にアンケートを発出する予定。 また、aの措置の内容を確認した結果 、「外国人起業活動促進事業等を活用する外国人起業家への金融サービス提供について」（金監督第281号）で求めている金融機関の実務上の対応は、aの措置による一本化後の事業についても、当該要請の下で等しく扱われることを確認した。	a 措置済 b、c 措置済 d アンケート結果及び内容を踏まえ、令和7年半ばを目処に金融機関や地方公共団体等に対するフィードバックを行う。	未措置	継続フォロー
令和6年6月21日	海外活力の取り込み・内外人材活用	5	半導体関連産業における外国人材の就労円滑化＊	人手不足が懸念される半導体関連産業において、外国人材の受入れを円滑に行うため、地方公共団体による受入企業の認定等を要件として、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書交付申請の審査期間を明確化及び迅速化することについて、国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業の対象業種等を拡大することにより令和6年度上期中を目途に措置を講ずる。	令和6年度上期目途措置	内閣府 法務省	地方公共団体による受入れ企業の認定等を要件として、在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係る在留資格認定証明書交付申請の審査の迅速化及び審査期間の明確化を図る国家戦略特別区域外国人エンジニア就労促進事業について、人手不足が懸念される半導体関連産業を対象分野に追加することとし、2024 年9月に同事業の実施要綱を改定した。	措置済	措置済	解決
令和6年6月21日	海外活力の取り込み・内外人材活用	6	技能実習制度における地域の多文化共生に向けた地方公共団体の取組＊	地域において外国人材が活躍できる多文化共生社会の実現に向け、地方公共団体が生活者としての外国人への支援や情報発信等を効果的に行えるよう、育成就労制度への移行も見据え、技能実習制度における、監理団体や受入企業に関する情報を国や地方公共団体を含む関係機関間で共有するなどの方策について検討し、令和6年度を目途に必要な措置を講ずる。	令和6年度目途措置	内閣府 法務省 厚生労働省	技能実習制度における監理団体の情報については、外国人技能実習機構HPで公表しているところ。 また、特定技能制度においては、令和7年2月、特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の一部を改正し、特定技能所属機関の責務として、地方公共団体の共生施策に必要な協力をすること等を規定し、当該機関において、当該機関が受け入れる特定技能外国人の事業所所在地等の市区町村に対して、当該機関の連絡先等を含む「協力確認書」を提出することとしている。 併せて、技能実習生を含む外国人労働者の雇用状況に関し国が保有する情報について、使途や必要性を精査した上で地方公共団体へ適宜共有している。	特定技能制度における取組を踏まえつつ、技能実習制度に替わって創設した育成就労制度（令和9年施行予定）においても、地域において外国人材が活躍できる共生社会の実現に向けた取組について引き続き検討する。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	外人材活用	7	海外活力の取り込み・内 認定日本語教育機関の校地・校舎自己所有要件に係る検討＊	認定日本語教育機関の認定基準における「校地・校舎の自己所有」の在り方に関し、認定日本語教育機関の安定かつ継続した運営を担保するための具体的方策について提案主体において検討するとともに、日本語教育機関認定法（令和5年法律第41号）において日本語教育を適正かつ確実に実施することができる日本語教育機関であることを確認するために「施設及び設備」と規定されているところ、認定基準（省令）で原則として「校地・校舎の自己所有」を求めていることの妥当性について文部科学省において検討を行い、提案主体における検討と令和6年4月に施行された日本語教育機関の認定制度の運用状況等を踏まえ、より質の高い日本語教育の確保の観点から「校地・校舎の自己所有」の在り方について更に検討を進め、令和6年度中に結論を得る。	令和6年度結論	内閣府 法務省 文部科学省	規制改革を活用予定の事業者が不在となってこれまでの検討が白紙になり、認定日本語教育機関のニーズの有無から調査する必要があるため、現在の提案を取り下げたいと申出があった。	（1）提案者からの提案取下げ希望を受け、今後は、事業者、提案者等の相談に乗りながら、規制改革事項の新規提案を検討していくこととする。 （2）一方、前回の特区WGヒアリング（2024年4月24日開催）でWG委員から御指摘のあった「法律の授権範囲の妥当性」に関する論点については、引き続き文部科学省から説明を求めることとする。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	外人材活用	8	海外活力の取り込み・内 スタートアップへ投資する外国人投資家向け在留資格の創設＊	スタートアップ企業への海外からの投資を呼び込むため、国家戦略特区において、一定額を日本国内のスタートアップに投資するとともに特区内のスタートアップエコシステムの形成・発展に寄与する活動を行うこと等を要件として、投資家（エンジェル投資家を含む。）向けビザを創設することについて、令和6年度中を目途に必要な措置を講ずる。	令和6年度目途措置	内閣府 法務省 経済産業省	関係省庁や提案自治体と連携し、必要な措置の在り方や措置の要件等について検討した。	国家戦略特区制度を活用して「エンジェル投資家」を在留資格「特定活動」で受け入れる方針の下、提案自治体において、関係省庁と連携し、「エンジェル投資家」に対しアンケート調査を実施して詳細なニーズを把握することとしており、それらを踏まえ、具体的な要件等の検討を進める。	検討中	継続フォロー
（4）スタートアップの資金調達										
（ⅰ）非上場株式の発行・流通の活性化										
令和6年6月21日	スタートアップの資金調達	1	発行市場（公募）の活性化	a 金融庁は、事業者が株式による資金調達を行う際に過大な手続コストが掛かるという指摘があることを踏まえ、b,cにおける募集の在り方について検討を行うに当たっては、事業者負担に関する実態調査を行い、コストを分析し、公表する。 b 金融庁は、現行の有価証券届出書の届出免除基準について、スタートアップの具体的な資金ニーズ、投資家保護や事業者負担の実態等を踏まえつつ、基準の引上げを含め制度の在り方について検討し、結論を得る。 c 金融庁は、現行の金融商品取引法第5条第2項に基づく少額募集について、金融庁が現在検討している開示の簡素化を早期に実施するとともに、例えば、少額募集の上限を20億円程度まで引き上げ、1億円から5億円未満、5億円から10億円未満、10億円から20億円未満の金額帯で開示を簡素化する案等、投資家保護の要請に応えつつ、段階的かつ合理的な開示制度となるよう見直しを検討し、結論を得る。 d 金融庁は、株式投資型クラウドファンディング（以下「ECF」という。）について、発行者と投資家との間にファンドを介在させることで株主の一元化を図る、いわゆるシンジケート型の仕組みを採りやすくすることを可能とし、もって、スタートアップ等における資金調達を円滑にする観点から、ECF事業者が顧客やマーケットのニーズに合わせて想定しているビジネスモデルに鑑み、単一株式での運用や投資運用に関する判断が限定的である等の特徴があることを勘案して、この場合に必要な人的構成等に係る登録審査の在り方がどういうものかや、投資運用業の例外的な取扱いをすることがあり得るかを含め、投資家保護の視点に配慮しつつ、ECF事業者が利用しやすい制度となるよう検討し、結論を得る。あわせて、クラウドファンディングに係る自主規制が全体として整合性が確保されるよう検討する。	a：令和6年検討開始、令和7年度措置 b～d：令和6年度検討、結論を得次第速やかに措置	金融庁	a 事業者による資金調達に必要な開示に伴うコストの分析・調査を実施中。 b スタートアップ企業の具体的な資金ニーズや投資家保護の観点を踏まえ、金額基準の引上げの要否の検討を進めている。 c 金融審議会市場制度WG・資産運用TF報告書（令和5年12月公表）の提言を踏まえ、令和7年2月21日に内閣府令等を改正し、以下を内容とする、少額募集に係る有価証券届出書等の開示内容の簡素化を実施した（同月25日施行）。 ・記載すべき財務諸表を、監査済みの2期分を含む5期分から、監査済みの最近事業年度分（比較情報を含む。）のみとする。 ・サステナビリティ情報の記載を任意化する。 ・事業の内容、発行する株式の状況、コーポレート・ガバナンスに関する情報について、事業報告と同程度の記載を可能とする。 届出書の金額基準の見直しの要否については、開示に必要なコストの実態把握を行いつつ、検討を進めている。 d 金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」報告書（令和6年7月公表）での提言を踏まえ、「投資運用業等　登録手続ガイドブック」において、株主を一元化するスキームを活用したクラウドファンディングの場合、実態に即した人的構成・業務運営体制での投資運用業の登録が可能であることを明確化し、第二種金融商品取引業協会において、株式投資型クラウドファンディングと整合するよう自主規制規則の整備がなされた。	a 分析・調査後、公表を予定。 b、c 有価証券届出書の提出基準（現状1億円）の在り方について、開示に要するコストの分析結果等を踏まえつつ、必要な対応を検討する。 d 措置済	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	スタートアップの資金調達	2	発行市場（私募）の活性化	a 金融庁は、日本証券業協会と連携し、非上場株式市場を活性化させる観点から、日本証券業協会が定める非上場株式の取扱いに係る自主規制について、発行企業の資金調達の効率化と情報開示を通じた投資家保護の強化に留意しつつ、証券会社による非上場株式の勧誘の在り方を検討し、結論を得る。 その際、金融庁は、日本証券業協会と連携し、事業者等と議論する場を設け、新たな視点を持った構成員を入れて議論する。議論の際には、参加者の同意が得られる場合には、その議事の公開や議事録を公表するなど透明性の確保に留意する。 b 金融庁は、スタートアップ等が株式による資金調達をしやすくする観点から、投資家保護のための規制が事業者の情報発信や勧誘活動を過大に制約していないか等を検証し、スタートアップの具体的な資金ニーズ、投資家保護や事業者負担の実態等を踏まえつつ、例えば、特定投資家私募時に広範囲に情報提供を認める案や、少人数私募における人数要件（49名以下）の緩和や人数計算を勧誘者基準から取得者基準に変更する案等、広く私募の在り方について検討し、結論を得る。 c 金融庁は、インターネット利用、ピッチイベント等具体的な場面における少人数私募制度に関する考え方を明確化し、少人数私募制度の活用の仕方について改めて整理する。 d 金融庁は、スタートアップ・エコシステムを進化させる観点から、IPOやM＆Aでエグジットした起業家等について、スタートアップに関する実体験に基づく知見を有するとともに一定の資産を保有しているかどうか等を勘案した上で、投資家保護に留意しつつ、特定投資家の要件のうちの「特定の知識経験を有する者」を活用できることを周知することや、その対象範囲の拡大を含めて検討することを通じて、特定投資家の裾野拡大に向けた取組を行う。	令和6年度検討、結論を得次第速やかに措置	金融庁	a 日本証券業協会と「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会」を共催し、議論を実施。 b、c 相対的に投資リスクが高いと考えられる非上場株式への投資については、特定投資家（プロ投資家）による投資を促すことが適当との観点から、特定定投資家私募制度における勧誘時の規制の見直しとして、令和7年2月21日に「企業内容等開示ガイドライン」を改正し、取得者を特定投資家に限定するための合理的措置を講じている場合には、一般投資家も閲覧可能な方法によるインターネット等での有価証券の情報提供が可能である旨を明確化した（同月25日適用）。 d 投資判断能力やリスク許容度の高い個人投資家によるスタートアップ投資への参加を推進する観点から、一定の年収・資産を有する個人が特定投資家として取り扱われるために必要な「特定の知識経験」の内容を例示し、その範囲の明確化を図るため、「金融商品取引業等に関するQ＆A」を改訂した（令和7年3月公表）。	a 同懇談会における議論を踏まえ、必要な対応を実施予定 b ・「特定投資家私募時に広範囲に情報提供を認める案」は措置済み。 ・他の部分は必要な政策について引続き検討を行っていく。 c 措置済 d ・「特定投資家の要件のうちの「特定の知識経験を有する者」を活用できることを周知すること」は措置済み。 ・「特定の知識経験を有する者の対象範囲の拡大を含めた検討」は「同等以上の知識経験を有する者」というバスケット条項の範囲が不明確で利用が進んでいなかったところ、今回の金商法Q&Aの改訂によって「同等以上の知識経験を有する者」を例示することで、実質的に対象範囲が大幅に拡大され、特定投資家の裾野が広がるものと考えられるため措置済み。 ・更なる特定投資家の裾野拡大に関しては引続き検討を行っていく。	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	スタートアップの資金調達	3	流通市場の活性化等	金融庁は、非上場株式の流通を円滑化するとともに、フィンテック事業者等の新規参入を促す観点から、私設取引システム（ProprietaryTradingSystem、以下「PTS」という。）の要件について、例えば、第一種金融商品取引業の取得のみを要件とするなど、事業者に求めるPTS固有の規制要件を取引規模等に応じて減らす方向で緩和する。また、今後の制度整備と併せてPTSの業務範囲を明確化し、監督指針等で事業者へ周知する。 加えて、金融庁は、日本証券業協会と連携し、PTSの活用を促進する観点から、PTS取引実務における課題について事業者等と議論する場を設け、新たな視点を持った構成員を入れて議論する。議論の際には、参加者の同意が得られる場合には、その議事の公開や議事録を公表するなど透明性の確保に留意する。	令和6年度検討、結論を得次第速やかに措置	金融庁	金融審議会市場制度ワーキング・グループ・資産運用に関するタスクフォース報告書（令和5年12月公表）を踏まえ、非上場有価証券のセカンダリー取引の活性化に向けて、金融商品取引法を改正し、流動性の低い非上場有価証券のみを扱い、かつ取引規模が限定的なPTSについて、認可を要さず第一種金融商品取引業の取得のみで運営が可能となった（令和6年11月21日施行）。 上記制度整備に併せて、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を改正し、PTS該当性の明確化を図る観点から、PTS該当性にかかる留意事項が追加されている（同日適用開始）。 また、日本証券業協会と「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会」を共催し、議論を実施。	同懇談会における議論を踏まえ、必要な対応を実施予定	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	スタートアップの資金調達	4	PDCAサイクル	金融庁は、日本証券業協会と連携し、非上場株式の発行・流通活性化のための制度整備等のスケジュールやビジョン・目標を共有し、その下で制度の運用状況を包括的にフォローアップする。その際、制度の整合性を取る結果、対応のためのコストが、もともとの制度が予定していた「より大規模なビジネス」の場合と同様に掛かり、それが少額多品種多頻度のものを処理しなければいけないフィンテックやスタートアップといった企業にとって致命的なものとなることを避けるため、制度をどのように策定したかではなく、課題をどのように解決できるようになったかという観点を重視するとともに、制度の継続的な改善を図るため、入手可能なデータに基づき、国内の金融商品取引業者が関わる非上場株式の売買金額や非上場株式に係る各種制度の活用件数、特定投資家の人数等、PDCAサイクルを回す上で適切なKGI・KPIを、業界関係者や必要に応じて経済産業省と連携し、設定する。	令和6年検討開始、令和7年度措置	金融庁 経済産業省	日本証券業協会と「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会」を共催し、議論を実施。	同懇談会における議論を踏まえ、必要な対応を実施予定	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	スタートアップの資金調達	5	無形資産を含む事業全体を担保とする制度（企業価値担保権）の創設・整備	金融庁及び法務省は、融資手段の新たな選択肢として、不動産等の個別資産に対する担保や経営者保証を前提としない、無形資産を含む事業全体を担保とする制度（企業価値担保権）について検討を進め、同制度を含む事業性融資の推進等に関する法律案を国会に提出する。	措置済み	金融庁 法務省	2022年11月、「事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」を設置し、事業全体を担保に金融機関から資金を調達できる制度の実現に向け、検討を行い、2023年2月、報告を取りまとめた。 2023年12月、「事業性に着目した融資の推進に関する業務の基本方針について」において、同担保制度の創設等を内容とする、事業性融資推進法案（仮称）を令和6年通常国会に提出することを目指すこと等が閣議決定された。 2024年3月、上記ワーキング・グループ報告書や基本方針の内容を踏まえ、同担保制度（企業価値担保権）の創設等を内容とする「事業性融資の推進等に関する法律案」を国会に提出した。 2024年6月、上記法律案が可決・成立し、公布された。	関係政府令等の整備を進め、2026年春頃を目途に施行予定。 また、施行に向けた各種環境整備を進める。	措置済	継続フォロー
（5）スタートアップの成長の加速										
令和6年6月21日	スタートアップの成長の加速	1	スタートアップの新技術及び新サービス開発を促進する政府調達機会の確保	a　経済産業省及び内閣府（科学技術・イノベーション推進事務局（CSTI））は、各府省庁等が高度かつ独自の新技術を有するスタートアップ等との間でそれぞれ随意契約を行うことを可能とするため、各府省庁等による仕様の確定が困難な物品役務等の調達に関し、スタートアップ等が技術提案を行い各府省庁等による審査（高度かつ独自の新技術であることにより、競争を許さないことについての内閣府（CSTI）による確認を含む。）及び価格等の交渉を経て仕様を確定し、予定価格を定めることを可能とする「スタートアップ技術提案評価方式」の調達手法を設けることについて、財務省と連携し、令和6年度早期の活用に向け、所要の措置を講ずる。なお、「スタートアップ技術提案評価方式」の調達手法は、会計法（昭和22年法律第35号）第29条の3第4項に規定される「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当する。 b　一般競争入札へのスタートアップの参加を促進する観点から、以下①及び②を措置する。 ①経済産業省は、財務省と連携し、主たる官民ファンド（「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」の検証対象ファンド）の支援対象事業者として、官民ファンド運営において投資に係る決定を行う組織が選定した事業者又は当該支援対象事業者の出資先事業者や、J-Startup地域版選定企業（グローバルに活躍することが期待される地域に根差した有望スタートアップ企業として各地の経済産業局や自治体を中心に構成される各J-Startup地域事務局が選定した事業者）等が、自身が保有する等級よりも上位等級が対象となっている入札案件の仕様を満たす技術力を客観的に評価できる書類で証明する場合、当該事業者が保有する入札参加等級より上位の等級の入札へ参加できる（例：全省庁統一資格の物品の製造におけるC等級（予定価格の範囲が400万円以上2,000万円未満）を取得した企業がA等級（3,000万円以上）又はB等級（2,000万円以上3,000万円未満）に相当するものとして扱われる）方向で、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」（平成12年10月10日政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定）における「上位等級入札への参加基準」を改正する。 ②内閣府（CSTI）は、財務省と連携し、新規性や技術力によってコスト削減や生産性向上等に資するものとして例えば1,000万円以下等で各府省庁が調達する役務・物資について、全省庁統一資格のC等級を取得及びD等級を取得し上記①の入札参加資格の特例に該当したスタートアップ等が、大企業等の実績や資本力との関係で不利にならず対等に競争できるよう、予定価格の金額、技術やサービス、等級等を限定した入札手法を各府省庁に推奨する。 c　経済産業省は、スタートアップが含まれ得る新規中小企業者の受注機会を増大させるため、以下①及び②の内容を含む「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定する。 ①新規中小企業者との契約において、官公需総実績額に占める新規中小企業者向け契約実績額の契約比率が3%以上の各府省庁、独立行政法人又は国立大学法人等は、新規中小企業者から調達する具体的な事例を毎年度公表する。なお、公表できる事例がない場合はその理由を公表する。 ②新規中小企業者の契約比率が3%未満の各府省庁、独立行政法人又は国立大学法人等は、①の事例を参考に、改善策の検討結果を公表する。 ③なお、経済産業省は、令和6年度は、「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の閣議決定による取組に代えて、「「令和5年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に定める中小企業者の受注機会の増大のための措置に係る措置状況」による調査票を活用し、c①・②を措置する。	a：措置済み b：措置済み c：（①・②）令和7年度措置、（③）令和6年度措置	a：経済産業省 内閣府 財務省 b：①経済産業省 財務省 ②内閣府 財務省 c：経済産業省	【経済産業省】 a　経済産業省及び内閣府（科学技術・イノベーション推進事務局（CSTI））は、令和6年6月10日に「スタートアップからの公共調達促進に関する関係府省庁等会議」を開催し、「高度かつ独自の新技術を有するスタートアップ等との随意契約（スタートアップ技術提案評価方式）」の具体的な運用及び活用について、各府省庁等会計課長等による申合せを行った。 【経済産業省・財務省】 b①　経済産業省は、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」（平成12年10月10日政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定）に関し、「上位等級入札への参加基準」として、主たる官民ファンドの支援対象事業者又は当該支援対象事業者の出資先事業者や、J-Startup地域版選定企業等を追加する改訂を行い、令和6年3月28日付けで施行した。 【内閣府・財務省】 a、b②　実施済措置に関し、令和7年1月17日「スタートアップからの公共調達推進に向けた施策ガイドブック」を内閣府科学技術・イノベーション推進事務局において作成し、公表・周知を行った。 c　経済産業省は、令和6年12月に「「令和5年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に定める中小企業者の受注機会の増大のための措置に係る措置状況」を公表し、その中で、官公需総実績額に占める新規中小企業者向け契約実績額の契約比率が3%以上の各府省庁、独立行政法人又は国立大学法人等による、具体的な新規中小企業者との契約事例を公表した。 また、新規中小企業者の契約比率が3%未満の各府省庁、独立行政法人又は国立大学法人等における、今後の取組についても公表した。	【経済産業省】 a　措置済 【経済産業省・財務省】 b①　措置済 【内閣府・財務省】 a、b②　措置済 c　①②については「令和7年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針について」で措置予定、③措置済	措置済	継続フォロー
令和6年6月21日	スタートアップの成長の加速	2	株式対価M&Aの活性化に向けた会社法の見直し	法務省は、株式交付について活用範囲拡大、手続の簡素化を通じてスタートアップ等による活用を促進する以下の内容等の株式対価M&Aの活性化に向けた会社法の改正を検討し、法制審議会への諮問等を行い、結論を得次第、法案を国会に提出する。 ①買収会社が上場会社である場合、当該上場会社の株式流通市場における株式売却の機会が担保されていることを踏まえ、当該買収会社の反対株主の買収会社に対する株式買取請求権を撤廃する。 ②現行法上、株式交付は、制度利用可否を一律に判断する観点から、国内株式会社を買収する場合のみに利用が認められているところ、スタートアップ等の積極的な海外展開ニーズが高まっていることを踏まえ、外国会社を買収する場合にも利用可能とする。 ③現行法上、株式交付は、一度の制度利用で買収会社が買収対象会社を子会社化する場合のみに利用が認められているところ、既に子会社である株式会社の株式を追加取得する場合や連結子会社化する場合にも利用可能とする。 ④現行法上、株式交付は、買収対価が株式のみである場合には買収会社において債権者保護手続が不要となっているところ、株式と現金を組み合わせた混合対価の場合にも、必ずしも過大な財産流出が生じないことを踏まえ、同手続を撤廃する。	令和6年度検討、同年度中に法制審議会への諮問等を行い、速やかに結論を得て措置	法務省	本件に関し、法務大臣から法制審議会に対して諮問された。	法制審議会において調査審議予定。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
	3．良質な雇用の確保、高生産性産業への労働移動									
	（1）良質な就労の確保									
令和6年6月21日	良質な就労の確保	1	フリーランス・ギグワーカーの労働者性及び保護の在り方	a 昭和60年の「労働基準法研究会報告」（以下「研究会報告」という。）に基づく労働基準法上の労働者性（以下「労働者性」という。）の判断基準（以下「判断基準」という。）においては、「業務の内容及び遂行方法に対する指揮命令の有無」は「指揮命令の程度が問題であり、通常注文者が行う程度の指示等に止まる場合には、指揮監督を受けているとは言えない」とされているが、現実には、就業者及び事業者による個別具体的な判断に当たって解釈が容易ではなく、特に、事業者側の人間による就業者に対する直接・対面の指示ではなく、アプリやAI、アルゴリズムを用いた連絡やGPSを用いた就業状況の把握など、研究会報告が取りまとめられた当時には想定されていなかったデジタル技術の扱いが不明確であり、労働者性の有無の予見可能性が低い状況にあるとの指摘がある。これらを踏まえ、厚生労働省は、労働者性がある働き方をしているにもかかわらず、名目上は自営業者として扱われ、最低賃金を始めとする労働基準法等に基づく保護を受けられていない、いわゆる偽装フリーランス問題の解決に資するよう、国民にとって労働者性の有無の予見可能性を高める観点から、例えば、配達業務を行う就業者に対して発注者が具体的な配達経路を連絡し、当該連絡に従わない場合には制裁を科す等の措置により当該連絡に従うことを強制するなど、就業時間中に発注者が就業者の業務遂行方法について業務の性質上当然に必要な範囲を超えた連絡を行い、就業者に対して当該連絡に従うよう強制するような場合には、人間による直接の指示ではなく、AIやアルゴリズムによる連絡であっても、業務遂行上の指揮監督関係を肯定する方向に働くことを明確にするなど、研究会報告による現行の判断基準を引き続き基礎としつつ、デジタル技術の活用等を踏まえた判断基準の明確化を検討し、その結果を踏まえ、就業者・事業者双方にとって分かりやすく解説するなどの周知を行う。 b 厚生労働省は、例えば、取引相手たる配達業務従事者にヘルメット等の安全器具の着用を求めることや、事故等の発生時に安全確保のために退避指示を行うこと、長時間就業する者に就業時間の短縮を推奨することなど、業務委託の発注者が安全管理又は健康確保のために取引相手（就業者）に対して行う「指示」「推奨」その他の連絡が、就業者の労働者性を肯定する要素である「指揮命令」や「拘束」と評価されるか否かが明確でない場合、当該連絡が「指揮命令」や「拘束」に該当するのではないかとの懸念から、発注者が、当該就業者自身及び顧客のための安全管理又は当該就業者自身の健康確保に資する連絡をちゅうちょするおそれがあるとの指摘があることを踏まえ、法令等に基づき国が発注者に義務付けているものも含め、安全管理又は健康確保のための就業者に対する連絡について、例えば、就業者への拘束を強める目的ではなく、安全管理又は健康確保を目的として行う就業時間の上限管理に係るものについて、業務委託契約の内容として、長時間就業による健康への影響を防止する観点から、就業時間の上限の目安について就業者と発注者が合意した上で、就業者がその目安に沿って自ら就業時間管理を行えるよう発注者が注意喚起を行うことは、判断基準における「指揮命令」や「拘束」として評価されるものではないと整理するなど、判断基準における「指揮命令」や「拘束」として労働者性を肯定する方向に働くものとそうでないものを整理し、発注者及び就業者に周知する。 c 厚生労働省は、労働者性の有無についての国の判断が、現状では、労災事故や労働紛争に関する訴訟等の提起前には明らかにならない事案があることや労働基準法第104条に基づき労働基準監督署へ労働者性に関する違反事実の申告等を行っても労働者性の判断に至らない事案が半数近くに上るとの調査結果もあることを踏まえ、労働者性がある働き方をする者が就業開始後早期に労働基準法等の保護を受けられ、また、社会保険料等の負担の有無に起因する競争環境の公平性を確保する観点から、例えば、ドイツにおいて就業者又は事業者の申請に基づき年金保険機構が自営業者か被用者かの地位確認を行う手続があることや、建設業の一人親方について判断基準を整理したチェックシートを用いて労働者性の自己診断の支援が行われていることを参考に、①自らを労働基準法上の労働者だと考える者から労働基準関係法令違反に関する相談を受ける窓口を整備する、②労働基準監督署は、自らを労働基準法上の労働者だと考える者からの申告に対して、関係者から資料が収集できないなどの特段の事情がない限り、原則として、労働者性の有無の判断を行うことを就業者に対して明確化するなど、労働者性の有無の判断が適切に行われるよう、必要な措置を行う。 d 厚生労働省は、「個人事業者等の健康管理に関するガイドライン」（令和6年5月28日）において、作業時間が契約期間で平均週40時間程度、契約期間が1年以上など労働者に近い専属性がある個人事業者等が一般健康診断と同様の検査を受診するのに要する費用を発注者が負担することが望ましいとされている点について、フリーランス・ギグワーカーへの発注控えにつながるおそれがあるとの指摘が当事者自身から行われていることを踏まえ、当該ガイドラインの公表後、一般健康診断の費用負担を理由とした発注控えの実態を調査し、当該理由による発注控えが生じていることを把握した場合には、当該ガイドラインの見直しも含めて必要な対応を検討し、実施する。	a,c：令和6年度検討開始、結論を得次第速やかに措置 b：令和6年度措置 d：令和6年度措置、それ以降継続的に措置	厚生労働省	a 学識者を参集して開催した「労働基準関係法制研究会」において、労働基準法における「労働者」について検討し、令和7年1月に報告書をとりまとめた（※）。 （※）報告書においては、 ・昭和60年の労働基準法研究会報告について、「約40年が経過し、働き方の変化・多様化に必ずしも対応できない部分も生じている。昭和60年労働基準法研究会報告を所与のものとするのではなく、約40年で積み重ねられた事例・裁判例等をしっかりと分析・研究し、学説も踏まえながら、その表現をより適切に修正すべき点がないかという点も含めて、見直しの必要性を検討していく必要があると考えられる。」とされており、 ・また、「専門的な研究を行うためには、昭和60年労働基準法研究会報告を取りまとめた労働基準法研究会と同様に、労働者性の判断基準に関する知見を有する専門家を幅広く集め、分析・研究を深めることが必要である。このため、厚生労働省において、継続的に研究を行う体制を整えることを、本研究会として要請する。」と提言された。 b 重層請負による作業が行われている主な業種、個人事業者等に業務委託等が行われている主な業態を中心に、注文者からなる団体等にヒアリングを行い、把握した現場における問題意識を踏まえ、既存の判断基準を元に、安全衛生上の指示等が、労働基準法上の労働者に該当するか否かの判断等に直ちに影響を及ぼさない場合や、留意が必要な場合について整理し、その内容をとりまとめた通知を2025年3月に発出した。 c 令和6年11月1日の「フリーランス・事業者間取引適正化等法」の施行に合わせて、全国の労働基準監督署に、自らの働き方が労働者に該当する可能性があると考えるフリーランス（業務委託を受ける事業者）からの労働基準法等の違反に関する相談窓口を設置し、労働者に該当するかどうかの判断基準の説明や、「働き方の自己診断チェックリスト」を用いたチェックなどを行っているほか、労働者性判断に係る近時の代表的な裁判例を取りまとめた参考資料集を作成し、厚生労働省ホームページに掲載した。 また、令和6年10月25日付けで厚生労働省において上記相談窓口のプレスリリースを行うとともに、当該プレスリリースにおいて、相談内容から労働基準法等違反が疑われ、労働基準監督署が申告として調査した場合には、原則として相談者が労働者に該当するか否かの判断を行う旨を明記した。 さらに、令和6年10月24日付けで厚生労働省から都道府県労働局へ通達を発出し、労働者性に疑義がある方からの申告を受理した場合には、原則として、労働基準監督署において労働者性の有無の判断を行う旨を相談者に対して伝えるよう指示をした。 d 2025年2月までにフリーランスを会員とする11の団体等に対して実施したヒアリングの結果、把握した限りでは、一般健康診断の費用負担を理由とした発注控えはなかった。	a 令和7年度中に、学識経験者による「労働基準法における「労働者」に関する研究会」（仮称）を立ち上げて、裁判例や国際動向の把握・分析を行い、労働者性の判断基準の在り方について検討を進めていく。 b～d 措置済	検討中	継続フォロー
令和6年6月21日	良質な就労の確保	2	労使双方が納得する雇用終了の在り方	厚生労働省は、無効な解雇がなされた場合に、労働者の請求によって使用者が一定の金銭（労働契約解消金）を支払い、その支払によって労働契約が終了する仕組みである解雇無効時の金銭救済制度について、令和4年度に開催された労働政策審議会労働条件分科会において、「解雇をめぐる紛争は既に労働審判で迅速な解決ができている」、「新たな制度をつくることで救われる人はいないのではないか」、「中小企業の場合では勤務地や部署などの環境を変えることが難しく、解雇無効の場合に労働者が職場復帰を希望しないことが考えられる」、「制度ができることで救われる人がいるということを、データあるいは事例で示すことができないか」等の意見があり、また、令和6年5月に行われた規制改革推進会議の議論では、解雇に関して何らかの金銭補償制度の導入が必要、復職しても結局仕事がなくなり毎日の出社が非常に辛いので金銭解決で構わないといった実際に解雇を経験した労働者の声があることや、解雇に関する実態については、大企業以外の中小企業の労働者や労働組合に加入していない労働者の声も含めて把握することが重要との指摘や大企業、中小企業、スタートアップなどの状況等も踏まえて検討する必要があるとの指摘があったこと、令和4年12月13日に開催された第185回労働政策審議会労働条件分科会における労働条件分科会長の総括を踏まえ、実施を予定している一般労働者に対するアンケートによる実態調査において、調査対象者に十分な数の中小企業及び労働組合に非加入の労働者その他同分科会における議論のために必要と考えられる労働者も含めることとし、併せて労働審判等の現行の解雇に関する紛争解決制度や、解雇無効時の金銭救済制度によって職場復帰を前提としない選択肢が与えられること等に係る労働者自身の声を幅広く把握し、当該制度ができることで救われる人が存在するか否かについて定量的に示す。また、当該調査の結果を得て速やかに同分科会において議論を再開する。 また、当該調査、解雇等無効判決後における復職状況等に関する調査、個別労働関係紛争処理事案における雇用終了事案の内容分析及び海外における解雇の金銭救済制度に関する有識者に対するヒアリング調査の終了予定時期を明示し、着実に実施する。	（前段）令和6年度に調査完了、結果を得て速やかに議論再開（後段）令和6年度措置	厚生労働省	（前段） 一般労働者に対するアンケート調査については、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）において、解雇経験を含む多様な背景を持つ労働者2万人を対象とする調査を実施・完了しており、現在、結果を取りまとめ中。 （後段） ①解雇等無効判決後における復職状況等に関する調査については、令和6年7月にJILPTにて結果公表を行い、同月の労働政策審議会労働条件分科会において結果を報告済み。 ②個別労働関係紛争処理事案における雇用終了事案の内容分析については、調査を実施・完了しており、現在、結果を取りまとめ中。 ③海外における解雇の金銭救済制度に関する有識者に対するヒアリング調査については、一部を除きヒアリングを実施・完了しており、現在、結果を取りまとめ中。 ④一般労働者に対するアンケート調査については、上記（前段）のとおり。	各調査の結果を得て速やかに労働政策審議会労働条件分科会において議論を再開する。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和6年6月21日	良質な就労の確保	3	「自爆営業」の根絶	a 厚生労働省は、使用者が、労働者に対し、当該労働者の自由な意思に反して当該使用者の商品・サービスを購入させること（以下「自爆営業」という。）に係る関係法令上の論点を整理した上で、労働基準法、労働契約法（平成19年法律第128号）及び民法（明治29年法律第89号）上違法となり得る自爆営業の類型や、パワーハラスメントに該当し得る自爆営業に関連する使用者等の言動の例を明確に示す。また、上記の内容や、具体的な相談先を分かりやすく示したパンフレットを作成する等、企業及び労働者の双方に周知を行う。 b 厚生労働省は、職場における自爆営業に関連する使用者等の言動がパワーハラスメントの3要素（労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号。以下「労推法」という。）第30条の2第1項に規定する、職場において行われる①優越的な関係を背景とした言動、②業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの、③労働者の就業環境が害されるもの）を満たす場合は、パワーハラスメントに該当する可能性があることに鑑み、使用者及び労働者にその旨を周知する観点から、事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針（令和2年厚生労働省告示第5号。以下「パワハラ防止指針」という。）の改正について労働政策審議会において検討を開始する。 c 厚生労働省は、パワーハラスメントに該当し得る自爆営業に関連する使用者等の言動について労働者等から相談が寄せられた場合、パワハラ防止指針に定める事業主の雇用管理上講ずべき措置について、必要と認められるときは、当該事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発、相談に応じ適切に対応するための体制整備、発生後の迅速かつ適切な対応といった必要な方策を講ずるよう、労推法に基づく助言・指導を行うこととする。 d 自爆営業の発生原因が業界等の風習や慣習にある場合があることや、事業所管府省が自爆営業の実態について直接的に把握することが必ずしも容易ではないことを踏まえ、厚生労働省は、自爆営業に関連して生じた労働問題の相談について、その件数や相談内容を業界別に整理した上で、当該業界に係る自爆営業の抑止に資するよう事業所管府省に情報共有する。 e 事業所管府省は、厚生労働省と連携し、dの情報共有を受けた場合は、必要に応じて、当該業界等の風習や慣習の是正その他の自爆営業を抑止するための取組を府省横断的に推進する。	a,c,d,e：令和6年度措置 b：令和6年度検討開始	a～d：厚生労働省 e：事業所管府省	a　違法となり得る自爆営業の類型や、パワーハラスメントに該当し得る自爆営業に関連する使用者等の言動の例や、具体的な相談先を分かりやすく示したパンフレットを令和7年3月に作成・公表し、周知を実施した。 b　令和6年に労働政策審議会雇用環境・均等分科会において、いわゆる「自爆営業」に関して、職場におけるパワーハラスメントの3要素を満たす場合は、パワーハラスメントに該当することを、パワハラ防止指針に明記することについて検討し、パワハラ指針を改正して上記内容を明記することが適当であるとの結論を得た。 c　パワーハラスメントに該当し得る自爆営業に関連する使用者等の言動について労働者等から相談が寄せられた場合、パワハラ防止指針に定める事業主の雇用管理上講ずべき措置について、必要と認められるときは、当該事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発、相談に応じ適切に対応するための体制整備、発生後の迅速かつ適切な対応といった必要な方策を講ずるよう、労推法に基づく助言・指導を行った。 d　都道府県労働局等に寄せられた自爆営業に関連して生じた労働問題に関する相談事案について、業界別に整理した上で、令和6年7月から4回（7/22、9/20、11/18、2/4）事業所管省庁に継続的に情報提供を行っている。 e　厚生労働省から情報提供した相談事案等を踏まえ、必要に応じて、事業所管省庁から関係する業界団体に対し、説明会の実施や、情報提供等を実施している。	a～c　措置済 d　今後も継続的に同様の相談事案について事業所管省庁に継続的に情報提供を行っていく。 e　関係する業界団体等に対して、現在厚生労働省が作成している自爆営業に関するパンフレットの周知依頼を行う等により、自爆営業を抑止するための取組を推進する。	措置済	継続フォロー
（2）高生産性産業への労働移動										
令和6年6月21日	高生産性産業への労働移動	1	副業・兼業の円滑化	a 厚生労働省は、①副業・兼業を行う労働者の健康管理のため、その所属する送り出し企業及び受入れ企業の双方における労働時間の通算管理が必要である一方、割増賃金の支払に係る労働時間の通算管理については、制度が複雑で企業側に重い負担となるために雇用型の副業・兼業の認可や受入れが難しいとの指摘があること、②米国、フランス、ドイツ、イギリスでは割増賃金の支払において労働時間の通算管理を行っていないことに鑑み、働き方改革関連法の見直しに係る検討会において、割増賃金の支払に係る労働時間の通算管理の在り方について、労働基準法等の関係法令における行政解釈の変更も含めて検討し、結論を得る。 b 厚生労働省は、aの検討を始めとした副業・兼業の円滑化に向けた施策立案に資するよう、以下の事項等について実態を把握し、結果を公表する。 ①企業が自社の労働者に副業を認める際及び副業人材を受け入れる際の実態について、認める又は受け入れる副業の実施形態（雇用型、業務委託型等）や、相手企業の形態（グループ内・外企業等）、そのような形態にしている理由。また、実施形態ごとの副業・兼業者数 ②管理モデル導入企業を始めとした副業・兼業の送り出し企業及び受入れ企業における労働者の割増賃金の支払方法や課題 c 厚生労働省は、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」及びモデル就業規則に、「副業・兼業を行う労働者に対して、禁止される競業行為の範囲や、自社の正当な利益を害しないことについて注意喚起する」と規定されているが、「禁止される競業行為の範囲」や「自社の正当な利益」が不明確であるがゆえ、企業における労働者の副業・兼業申請に対する個別の許否判断が困難であったり、副業・兼業を広範に禁止又は制限したりするおそれがあるとの指摘があること、また、不正競争防止法（平成5年法律第47号）における営業秘密に関する法制の整備に伴って、営業秘密の不正な利用については事後的な処罰規定が整備されていることを踏まえ、競業避止義務の内容を明確化し、営業秘密の保護の要請等と両立する形で、副業・兼業を円滑化するために次の①及び②の措置を講ずる。 ①当該ガイドラインに記載されている「競業により自社の利益が害される場合」及びモデル就業規則に記載されている「競業により、企業の利益を害する場合」の内容について、副業・兼業を円滑化する観点から、営業秘密の保護の要請及び裁判例も踏まえつつ、競業避止義務として適切でないと判断され得る場合を示し、労使への周知を行う。その際、例えば、以下の場合は、競業避止義務として原則として適切でないとの規制改革推進会議での議論等を踏まえ検討するものとする。 ー自社で労働者がその業務に関して知りうる具体的な営業秘密の存否やその範囲を個別に特定せずに、他企業での副業・兼業を営業秘密漏えいのおそれを理由に一般的に禁止すること。 ー自社で労働者がその業務に関して知りうる具体的な営業秘密が特定されていたとしても、(i)その利用が一般的に想定されない他社の業務における副業・兼業を禁止すること、(ii)顧客名簿のダウンロードの禁止その他によって、その営業秘密の社外での利用が技術的に困難であるにも関わらず、副業・兼業を禁止すること。 ー現に競業関係にある企業などでの副業・兼業を、自社の具体的な利益侵害のおそれが乏しいにもかかわらず、一般的に禁止すること。 ②各企業において副業・兼業の申請が行われた際、使用者と労働者が、①において示された具体例を基礎としつつ、各企業において保護の必要がある正当な利益やそれを踏まえた競業行為の範囲等について、十分に協議して、双方が納得感を持った上で、個別の申請に対する許否の判断が行われることや具体的な判断の蓄積を更なる副業・兼業の円滑化のためにいかすことが重要である旨を当該ガイドライン等に明記する。また、各企業における副業・兼業の円滑化のための具体的な取組を促す観点から、企業における正当な利益及び競業行為の範囲に関する具体的な考え方や、競業避止義務への対応についての運用方法等の事例を紹介する。	a：令和5年度検討開始、令和6年度結論 b,c:令和6年度措置	厚生労働省	a　学識者を参集して開催した「労働基準関係法制研究会」において、割増賃金の支払に係る労働時間の通算管理の在り方について、労働基準法等の関係法令における行政解釈の変更も含めて検討し、令和7年1月に報告書をとりまとめた（※）。 （※）報告書においては、「労働者の健康確保のための労働時間の通算は維持しつつ、割増賃金の支払いについては、通算を要しないよう、制度改正に取り組むことが考えられる。その場合、法適用に当たって労働時間を通算すべき場合とそうでない場合とが生じることとなるため、現行の労働基準法第38条の解釈変更ではなく、法制度の整備が求められることとなる」と提言された。 b　働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）の附則及び附帯決議に基づき、労働時間制度等の見直し及び労働基準法等の改正を検討する際の基礎資料を得るために令和6年9月から実施した「労働時間制度等に関する実態調査」において、 ・　副業・兼業の許可・受入制度の有無 ・　雇用・非雇用別の副業・兼業を行っている人数、副業・兼業として受け入れている人数 ・　副業・兼業の場合の割増賃金の支払い状況 等に関する調査を実施し、令和7年3月にその結果を公表した。 c 「副業・兼業の促進に関するガイドライン」のパンフレットを改定し、 ・　競業避止義務の基準の策定等に当たっては、労働者の職種や地位等も勘案しつつ、労使双方が納得感を持った結論となることが望ましい旨を追記するとともに、 ・　競業避止を含めて、各企業が労働者の副業・兼業を制限することが争点になった裁判例や、企業が副業・兼業を認めるに当たってどのような観点を考慮すればよいのかに関するコラム、個別企業における副業・兼業制度に関する運用事例等を追加した。	a～c　措置済 なお、aは同研究会報告書の提言を踏まえ、労働政策審議会労働条件分科会において、具体的な議論を令和7年1月から開始したところであり、引き続き具体的な検討を進めていく。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
規制改革実施計画（令和5年6月16日閣議決定）										
デジタル原則を踏まえた規制の横断的見直し										
(1) 7項目のアナログ規制等の見直し										
令和5年6月16日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的見直し	1	7項目のアナログ規制等の見直し	「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」（令和4年12月21日デジタル臨時行政調査会決定）において見直しの対象となっている7項目のアナログ規制（目視規制、実地監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、書面掲示規制、対面講習規制及び住訪閲覧・縦覧規制）及びフロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制等について、規制所管府省は、同工程表に基づき、着実に見直しを実施する。	「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」に基づき、順次措置（令和6年6月まで目途）	内閣官房 内閣府 警察庁 公正取引委員会 個人情報保護委員会 カジノ管理委員会 金融庁 消費者庁 こども家庭庁 デジタル庁 復興庁 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 原子力規制庁 防衛省 人事院	所管府省は、デジタル臨時行政調査会と連携し、7項目のアナログ規制に関する法令の点検を実施した。令和4年12月に、デジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」が決定され、令和7年2月27日時点で見直しが必要とされた規制6363条項のうち6183条項について見直しを完了した。	集中改革期間の終期である令和6年6月以降も見直しが完了していない法令については、新たな見直し完了時期までに見直しを確実に実施する。	未措置	継続フォロー
個別分野の取組										
<スタートアップ・イノベーション分野>										
(1) スタートアップを促進する規制・制度見直し										
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	1	海外起業人材の活躍に資する制度見直し	a 法務省、経済産業省及び内閣府（地方創生推進事務局）は、外国人による創業活動を支援するため、外国人起業活動促進事業の期間内に起業に至らなかった外国人に対し、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業の活用により、更に最長6か月間の創業活動を認めることができるよう、令和4年度中に所要の措置を講ずる。 b 法務省は、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業を活用し、入国後、初回の在留期間更新時に必要な事業所として、自治体が認定するコワーキングスペース等を最大1年間認める特例（以下「コワーキングスペース等の特例」という。）について、外国人起業活動促進事業においても活用可能とすることを含め、全国展開に関して、引き続き検討を進め、令和5年度早期に結論を得て、所要の措置を講ずる。 c 法務省は、大学施設・企業施設等を、コワーキングスペース等の特例の対象施設となる「コワーキングスペース等」に含めることについて、引き続き検討を進め、令和5年度中に結論を得るとともに、結論を得次第速やかに所要の措置を講ずる。 d 法務省は、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業及び外国人起業活動促進事業等を活用する外国人起業家が、当該事業のため許可された在留期間が終了して在留資格「経営・管理」に変更等する際、申請に係る事業規模として求められる要件について、当該外国人起業家の会社が発行する有償新株予約権に対する払込金額とその他の資本金等の合計を基に出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令（平成2年法務省令第16号）「経営・管理」の項第2号ハに該当するかどうか判断できるよう、必要な条件の在り方も含めて検討する。 e 法務省は、「地方公共団体が起業支援を行う場合における在留資格『経営・管理』の取扱い について」（平成30年1月出入国在留管理庁）で示した、地方公共団体が実施する起業支援対象者として認定された者が地方公共団体の所有又は指定するインキュベーション施設に入居する場合において活用が可能な事業規模に関する特例に関して、実際に同特例を活用する上で必要な情報を地方公共団体等に提供できるよう検討し、結論を得次第速やかに所要の措置を講ずる。 f 金融庁は、財務省と連携しながら、海外活力の取り込みを通じたスタートアップの育成に向け、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業及び外国人起業活動促進事業等を活用する外国人起業家が、本邦に入国後6月以上経過又は本邦内での事務所勤務の双方を満たしていない状態で、預金口座の開設を国内金融機関に対して申し出た際、当該在留資格の認定のため事業実施主体が発行した起業準備活動計画確認証明書の提示等の要件を満たす場合には、当該外国人に対して居住者口座又は居住者と同等の口座の開設が可能となるよう、本年2月に金融機関に対して要請したところ、その実効性を確保するために定期的にフォローアップを行う。	a：措置済み b：引き続き検討を進め、令和5年度中早期に結論、結論を得次第速やかに措置 c：引き続き検討を進め、令和5年度中に結論、結論を得次第速やかに措置 d：令和5年検討開始 e：令和5年度検討開始、結論を得次第速やかに措置 f：継続して措置	a：法務省 経済産業省 内閣府 b～e：法務省 f：金融庁 財務省	a 実施計画の記載に従い措置済 b、c 当該事業と外国人起業活動促進事業を一本化することで、複数の制度の併用手続を行うことなく、在留資格「経営・管理」における事業所確保要件及び事業規模要件を猶予する期間を最長2年間に延長することとし、経営産業省告示及び法務省告示を改正した。 d 令和5年12月の国家戦略特区諮問会議提出資料及び規制改革推進に関する中間答申における記載も踏まえ、令和6年3月、在留資格「経営・管理」における事業規模要件について、有償新株予約権が活用しうることとし、入管庁HPで公表。 e 「地方公共団体が起業支援を行う場合における在留資格『経営・管理』の取扱いについて」（平成30年1月出入国在留管理庁）で示した、地方公共団体が実施する起業支援対象者として認定された者が地方公共団体の所有又は指定するインキュベーション施設に入居する場合に適用可能な「事業の規模」に関する特例は上記一本化後の事業の活用が条件とならないことを、令和7年1月に入管庁HPで周知した。 f 令和5年2月7日、「外国人起業活動促進事業等を活用する外国人起業家への金融サービス提供について」（金監督第281号）を発出し、海外活力の取り込みを通じたスタートアップの育成に向け、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業及び外国人起業活動促進事業等を活用する外国人起業家が所定の要件を満たす場合には、居住者口座又は居住者と同等の口座の開設が可能となるよう、金融機関に要請した。 要請文発出後、金融機関等からの照会対応や、業界との意見交換会における論点提起により、制度の周知を図るとともに、地方公共団体等に対しヒアリングを行い、制度周知の状況把握を行った。 また、令和7年4月に、外国人口座開設対応の状況を確認するため、国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業及び外国人起業活動促進事業を活用している地方公共団体にアンケートを発出する予定。	a～e 措置済 f アンケート結果及び内容を踏まえ、令和7年半ばを目処に金融機関や地方公共団体等に対するフィードバックを行う。	未措置	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	2	外国人創業活動促進事業の全国展開	外国人による創業活動を促進するため、地方自治体等が一定の要件を確認した場合には、在留資格「経営・管理」の基準である「事業所の確保」等を6か月後までに満たす見込みがあれば入国を可能とする特例（外国人創業活動促進事業）の全国展開に関して、具体的な措置内容等について速やかに検討を開始し、令和5年度中を目途に結論を得る。	令和5年度中目途に結論	内閣府 法務省	当該事業と外国人起業活動促進事業を一本化することで、複数の制度の併用手続を行うことなく、国家戦略特別区域に限らず全国で要件の猶予を可能とするとともに、在留資格「経営・管理」における「事業所の確保」及び「事業の規模」の2つの要件を猶予する期間を最長2年間に延長することとし、経済産業省告示及び法務省告示を改正した。	措置済	措置済	解決
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	3	スタートアップの新技術・製品開発を促進するための政府調達手法の整備	a 経済産業省及び内閣府（科学技術・イノベーション推進事務局（CSTI））は、財務省と連携しながら、政府調達において、スタートアップ等による新技術・新製品・新サービスの開発を促進するべく、中小企業技術革新制度（SBIR）における研究開発成果の調達手法と同様の仕組みでの随意契約を高度な新技術を持ったJ-Startup 選定企業等との間でも可能とすることについて、対象企業の選定方法を整備し、令和5年度中の活用に向け、所要の措置を講ずる。その際、事務手続の負担軽減についても検討を行うとともに、制度活用促進に向けた適切な周知を行う。 b 経済産業省及び内閣府（CSTI）は、官公需におけるスタートアップからの調達が特に見込まれる分野についての検証を行うとともに、政府調達においてスタートアップが提供可能な新技術及び新サービス並びにスタートアップが政府調達に参入する上での課題に関する調査を行い、各府省等に情報提供を行う。 c 経済産業省及び内閣府（CSTI）は、財務省と連携しながら、政府調達へのスタートアップの参加を促進する観点から、高度な新技術を有する等一定の要件を満たすスタートアップに対し、保有している入札参加等級よりも上位の等級の入札への参加資格を与えることを含む、一般競争入札におけるスタートアップからの新技術及び新サービスの調達を促進するための入札手法の整備について、引き続き必要な検証・検討を進め、結論を得次第速やかに措置する。その際、事務手続の負担軽減についても検討を行うとともに、制度活用促進に向けた適切な周知を行う。 d 経済産業省は、スタートアップの業態等に応じた政府調達促進の目標設定や支援について、引き続き検討を進め、結論を得次第速やかに措置する。	a：令和5年度措置 b：措置済み c：引き続き検討を進め、令和5年度措置 d：引き続き検討を進め、結論を得次第速やかに措置	a,c：経済産業省 内閣府 財務省 b：経済産業省 内閣府 d：経済産業省	a 経済産業省及び内閣府（科学技術・イノベーション推進事務局（CSTI））は、財務省と連携しながら、政府調達において、スタートアップ等による新技術・新製品・新サービスの開発を促進するべく、中小企業技術革新制度（SBIR）における研究開発成果の調達手法と同様の仕組みでの随意契約を高度な新技術を持ったJ-Startup 選定企業等との間でも可能とすることについて、令和6年6月10日に「スタートアップからの公共調達促進に関する関係府省庁等会議」を開催し、「高度かつ独自の新技術を有するスタートアップ等との随意契約（スタートアップ技術提案評価方式）」の具体的な運用及び活用について、各府省庁等会計課長等による申合せを行った。 b 各府省における新規中小企業との官公需契約に関する調査を令和4年度に実施し、スタートアップが提供し易いものと思われる契約分野について検証済。また、スタートアップに対して公共調達に提供可能な新技術等に関する調査を実施済。また、その結果を基に、スタートアップが提供可能な新技術及び新サービス並びにスタートアップが政府調達に参入する上での課題に関して、各府省等に情報提供を行った。 また、スタートアップに対して公共調達に提供可能な新技術等に関する調査を令和6年度も実施し、内閣府HPにおいて対外公表済。 c 高度な新技術を有する等一定の要件を満たすスタートアップに対し、保有している入札参加等級よりも上位の等級の入札への参加資格を与えることを含む、一般競争入札におけるスタートアップからの新技術及び新サービスの調達を促進するための入札手法の整備については、3/28付けで技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について（政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定）を改正し施行済。具体的には、以下であって入札に係る物件等の分野における技術力を証明できる者についても、新たに上位の等級への入れを認めることとした。 ①主たる官民ファンド（官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会における検証対象）の支援対象事業者又は当該支援対象事業者の出資先事業者 ②特定の国立研究開発法人の出資先事業者又は当該出資先事業者の出資先事業者 ③国立研究開発法人日本医療研究開発機構又は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が認定したベンチャーキャピタル等の出資先事業者 ④J-Startup地域版選定事業者 スタートアップ育成のための公共調達の活用促進策として、各省庁の総合評価落札方式による一般競争入札において、例えば1,000万円以下などの特定の役務・物資に関する一般競争入札に限り、スタートアップを対象とした一般競争入札とすることを推奨した。 スタートアップ育成のための公共調達の活用促進策として、2023年度に引き続き、機動性のあるスタートアップの新技術による社会・行政課題の効率的な解決と公共調達を活用したスタートアップの育成を目指したピッチイベント「マッチングピッチ」を2024年11月に開催した。 なお、a,b,c.実施済措置に関し、令和7年1月17日「スタートアップからの公共調達推進に向けた施策ガイドブック」を内閣府科学技術・イノベーション推進事務局において作成し、公表・周知を行った。 d J-Startup Impactの選定やインパクトコンソーシアムの運営等を通じて、インパクトスタートアップをはじめとした業態等を通じた公共調達促進の支援について検討を行った。	a、b 措置済 c 2025年度も「マッチングピッチ」を開催予定。 d 引き続きスタートアップの業態等に応じた公共調達促進の目標設定や支援について検討を行う。	措置済	フォロー終了
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	4	個別資産に対する担保や経営者保証を前提としない新たな融資手法としての事業性に着目した担保制度の創設・整備	金融庁及び法務省は、資金調達手段の充実がスタートアップや事業の成長及び促進における喫緊の課題であることを認識し、融資における新たな選択肢として、不動産等の個別資産に対する担保や経営者保証を前提としない、事業性に着目した成長資金の提供への利活用が期待される新たな担保制度（事業成長担保権）について、資金需要を取り込み、活用しやすい制度設計となるよう、相互に積極的に連携して早急に検討を進め、関連法案の早期の国会提出等、必要な措置を行う。 なお、事業性に着目した担保制度の整備に係る検討の結論を得次第、金融庁は、金融機関と融資先である事業者が事業価値の維持や向上に向けて緊密な関係を構築できるよう、制度の適切な運用による成長資金の提供促進に必要な環境の整備を行う。	引き続き検討を進め、令和5年度目途に結論・措置	金融庁 法務省	2022年11月、「事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」を設置し、事業全体を担保に金融機関から資金を調達できる制度の実現に向け、検討を行い、2023年2月、報告を取りまとめた。 2023年12月、「事業性に着目した融資の推進に関する業務の基本方針について」において、同担保制度の創設等を内容とする、事業性融資推進法案（仮称）を令和6年通常国会に提出することを目指すこと等が閣議決定された。 2024年3月、上記ワーキング・グループ報告書や基本方針の内容を踏まえ、同担保制度（企業価値担保権）の創設等を内容とする「事業性融資の推進等に関する法律案」を国会に提出した。 2024年6月、上記法律が成立・公布された。 2024年7月、当該法制の円滑な施行等に向け、金融庁の関連する部局を横断する「事業性融資推進プロジェクト・チーム（以下「PT」）」を発足させた。 当該PTを中心として、事業性融資推進法に関する政府令等の整備や企業価値担保権の制度趣旨等に関する周知・広報等に取り組むとともに、企業価値担保権の活用が想定される融資事例、融資事例に応じた与信審査・期中管理のあり方、担保権を活用した融資における引当の考え方等の実務上の課題について関係する業界団体も交え議論を行っている。	関係政府令等の整備を進め、2026年春頃を目途に施行予定。 また、施行に向けた各種環境整備を進める。	措置済	フォロー終了
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	5	起業家の負担軽減に向けた定款認証の見直し	法務省は、令和4年度に実施された定款認証に係る公証実務に関する実態を把握するための調査について、その結果を分析し、定款認証が果たすべき機能・役割について評価を加えるとともに、その結果に基づいて、定款認証の改善に向けて、デジタル完結・自動化原則などのデジタル原則を踏まえた上で、面前での確認の在り方の見直しを含め、起業家の負担を軽減する方策を検討し、結論を得た上で、必要な措置を講ずるとともに、定款認証に係るサービスの改善や利用者の満足度向上にもつなげる。	評価・検討・結論については令和5年度、必要な措置については遅くとも令和6年度	法務省	令和5年10月に立ち上げた法務省の有識者検討会（構成員：経済界、学者、専門資格者等。規制改革推進会議関係者を含む。）において、令和5年10月から12月までに計5回の会議を開催して、定款認証制度の必要性・見直しに関する総合的・多角的な検討を、テーマを制限することなく広く進め、その議論を踏まえた取りまとめを令和6年1月に公表した。 併せて、デジタル行財政改革の中間取りまとめ（令和5年12月）や規制改革推進会議の中間答申（令和5年12月）も踏まえ、モデル定款や面前確認に関連して、運用上の改善措置を速やかに実施した。 令和6年度に官民の関係者を構成員とする実務者検討会の検討に参画し、実務的な方針を確定して取りまとめた。 引き続き、改善を進めていくこととしている。	令和6年6月21日閣議決定規制改革実施計画の「起業家の負担軽減に向けた定款認証・法人設立手続の見直し」と同様	未措置	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	6	新事業活動を後押しするためのグレーゾーン解消制度の運用の改善	経済産業省は、グレーゾーン解消制度は、産業競争力強化の観点から、新事業活動を実施しようとする事業者が規制の適用の有無及び解釈を明確化し、委縮せずチャレンジできるための制度であることに鑑み、新事業活動を後押しできるよう、同制度の活用を委縮させることのないように留意しつつ、既存事業者に対する同制度の運用及び回答による副次的な影響への対応について検討を行い、内閣府との連携も含め、必要な措置を講ずる。	引き続き検討、令和5年結論・措置	内閣府 経済産業省	a グレーゾーン解消制度の実効性を担保する観点から、関係省庁に対し、必要に応じて周知を行い、相談開始から3か月を目処に回答案を示すことを目標とするよう、適切かつ迅速に相談に応じられるよう対応を行った。それに加え、①事前相談の受付件数、②事前相談の受付件数のうち、規制・制度所管府省庁への相談開始から6か月を経過した件数、③照会件数、④回答件数について、経済産業省において、関係省庁の実績をとりまとめの上、内閣府（規制改革推進室）に通知するとともに、経済産業省HPで公開を行う予定。 b グレーゾーン解消制度に基づく照会及び回答内容が、照会者又は第三者の事業活動に影響を受ける可能性があることを踏まえ、回答内容に対して、意見・要望を申告する窓口を経済産業省HPに設置済み。当該窓口において意見・要望が提出された際には、規制改革推進会議に報告を行うこととしている。 c～d グレーゾーン解消制度による規制・制度所管府省庁の回答について、その制度趣旨を徹底する観点から、地方公共団体や司法に判断を委ねるのではなく、照会書の記載を前提とした具体的な内容の回答を示すよう関係省庁と問題意識を共有しつつ、事業者からの質問・相談に対して、適時対応を行っているところ。	a 引き続き、グレーゾーン解消制度の適切かつ迅速な制度執行に向け、関係省庁とともに対応を行い、毎年度5月中に左記情報を経済産業省において、とりまとめの上、内閣府（規制改革推進室）に通知するとともに、経済産業省HPに公開する。 b 引き続き、経済産業省HPにおいて、意見・要望を申告する窓口を設置しつつ、意見・要望が提出された際には、規制改革推進会議に報告を行う。 c～d 引き続き、地方公共団体や司法に判断を委ねるのではなく、照会書の記載を前提とした具体的な内容の回答を示すよう関係省庁と問題意識を共有しつつ、事業者からの質問・相談に対して、適時対応を行っていく予定。	措置済	フォロー終了
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	7	規制改革関連制度の連携の強化	規制改革関係府省庁は、規制改革関連制度の利用者の利便性向上のため、更なる連携の強化を検討するとともに、これらの制度に係る手続の迅速化を図るため、必要に応じて、規制所管省庁の対応状況を整理し、定期的に公表を行うなど、統一的な進捗管理を行う。	令和5年措置	内閣官房 内閣府 デジタル庁 経済産業省	・令和6年6月21日閣議決定規制改革実施計画の「規制改革関連制度の連携強化」の回答と同様の取組を実施。	・令和6年6月21日閣議決定規制改革実施計画の「規制改革関連制度の連携強化」の回答と同様の取組を実施。	検討中	フォロー終了
(2) イノベーションによる新製品・新サービスの創出と安全の確保との両立を図る規制・制度見直し										
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	8	新たな空のモビリティ推進及び新たな物流サービスの実現に向けた無操縦者航空機に係る制度整備	a 国土交通省は、特定されたルートの飛行等によりリスクを低減し、物資輸送を目的とする無操縦者航空機について、そのような機体、条件及び目的にふさわしい規制となるよう、操縦者が乗り組まないことを前提とした基準の内容について検討を進めているところ、さらに、機体性能と運用条件を考慮したリスクベースでの耐空性基準の設定を含む、運用の柔軟化等の必要な対応を速やかに検討し、結論を得る。 b 国土交通省は、無操縦者航空機の社会実装を目指す事業者の予見可能性を高め、事業者の技術開発・新サービス展開といったイノベーションの促進に資するよう、航空法（昭和27年法律第231号）第11条第1項ただし書の試験飛行における関係者間の調整の在り方に関する事例や、無操縦者航空機の迅速・円滑な認証取得等に役立つ事例の紹介等について検討し、事業者に対してプッシュ型の周知を行う。 c 国土交通省は、新たな空のモビリティの社会実装を世界に先立ちリードしていく観点から、空の移動革命に向けた官民協議会において、事業者や自治体等の関係者の意見も聴きながら、無操縦者航空機の活用に向け、安全性確保を前提としつつ、耐空性基準の考え方、審査の迅速化・費用削減に資する設計の効率化、将来的なマルチユース化に当たっての考慮事項等、イノベーションの促進に資する無操縦者航空機に関する環境整備について、速やかに検討する。同時に、今後の革新的技術による様々な特性・性能を持つ新たな空のモビリティサービスの速やかな社会実装を実現するために、今後の機体開発の動向も踏まえながら、制度全体の在り方を見据えつつ、ロードマップの見直しを行い、航空機の規制がリスクに照らして合理的なものとなるよう、速やかに環境整備を行っていく。	a：令和5年結論・措置 b：令和5年度検討開始、結論を得次第速やかに措置 c：令和5年度検討、結論を得次第速やかに措置	国土交通省	a 機体性能と運用条件を考慮したリスクベースでの耐空性基準について、個別に事業者と調整、検討を行い、令和5年中に結論を得た。 b 各事例について事業者に対してプッシュ型の周知を行うこととしているが、試験飛行に係る事例については、航空局ホームページに試験飛行の実績を掲載した。また、認証取得等に役立つ事例については、空の移動革命に向けた官民協議会の下に設置した機体の安全基準WGで議論中。 c 空の移動革命に向けた官民協議会の下に設置した事業制度SG（現：事業制度WG）の中で、無操縦者航空機の使用を検討・計画している事業者・自治体等関係者からヒアリングを行い、無操縦者航空機の環境整備に係る課題を令和5年度中に抽出した。令和6年度には、機体の安全基準WGにおいて、低リスクの飛行を行う小型無操縦者航空機の要件についての検討を開始したほか、ロードマップについても令和7年度中なるべく早い段階での改正を目指して検討を進めている。	a 措置済 b 試験飛行に係る事例については定期的に更新を行っていく。また、認証取得等に役立つ事例については空の移動革命に向けた官民協議会で結論を得次第、業界関係者へ周知予定。 c 各種会議体で結論を得次第制度整備を行うとともに、ロードマップの見直しについても令和7年度中なるべく早い段階での改正を目指して引き続き検討を行う。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	9	建設DX新市場創出に向けた建設用3Dプリンターの社会実装に資する環境整備	a 国土交通省は、建設用3Dプリンターを活用する上で、材料の一つとなる「モルタル」の取扱いについて、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 37 条に基づいて整理し、地方自治体や指定確認検査機関等が適法性を確認する場面において、その適切な判断に資するための文書を作成・公表し、十分に周知する。 b 国土交通省は、スタートアップ等新たに参入しようとする事業者にも分かりやすい各種制度に関する情報提供の在り方の更なる改善や体制の充実について、相談窓口の設置も含めて検討し、必要な措置を講ずる。 c 国土交通省は、デジタル時代における建築に係る規制の在り方等につき、機動的で柔軟な規制となるよう、検討会を設置して議論し、結論を得て措置する。その際、以下の点に留意する。 ① 建設用3Dプリンターを利用した建築に係る規制の在り方に関する諸課題について、普及・活用を促進する観点で、論点を整理すること。 ② スタートアップを含む事業者等を検討会の構成員とすることも含めて検討し、事業者、指定性能評価機関、地方自治体等の当事者から広く意見を聴取した上で、新しい材料・技術の実態に即した内容となるよう報告書等の取りまとめに反映すること。 ③ 建築基準法第20条について、いわゆる「一般認定」の運用・基準等を文書で明らかにして利用者側の予見可能性を確保し、周知すること。また、建設用3Dプリンター等の新技術で使用する材料については、工場だけでなく、建築現場で材料を製造する方法も認められるよう、現場の実態を踏まえて、検討すること。 ④ 指定性能評価機関による評価については、デジタル技術の著しい進展を踏まえて、審査項目、審査基準、期間、費用及び手続について必要な見直しを行うとともに、新しい材料・技術に迅速かつ的確に対応するための能力の向上や人員の配置等の見直しについても検討するよう周知、指導を行うこと。 ⑤ 今後の革新的技術の出現や、それに適した新たな材料・工法の登場も見据え、材料の性能等に着目する等デジタル時代における規制の在り方そのものについても検討すること。 ⑥ オープンイノベーションに資するよう、検討会の結果を公表するなど透明性を確保すること。	a：措置済み b：令和5年度検討・措置 c：（検討会については）令和5年度上期設置、（①・②・③・⑥）令和5年度措置（④・⑤）令和5年度結論、結論を得次第速やかに措置	国土交通省	a 建築基準法第20条の一般認定において、大臣認定までの流れや認定に必要な項目等について利用者向けのパンフレットを作成し公表した。また、建設現場で材料を製造する建設用3Dプリンターの材料についても論点を整理し、対応方針を取りまとめた。 b 新材料等を用いる場合の取扱いや問い合わせ先を掲載したパンフレットを作成し周知した。【令和6年3月】 c デジタル時代における建築に係る規制の在り方等につき、令和5年7月に検討会を設置し、機動的で柔軟な規制となるよう議論し、対応方針案について結論を得た。令和6年度に検証実験や検討等を実施し、これをふまえて必要な措置を講じる。 ① 建設用3Dプリンターを利用した建築に係る規制の在り方に関する諸課題について、利用促進の観点で、材料面、施工面、検査面等から論点を整理し対応方針を検討した。 ② スタートアップを含む事業者及び有識者を検討会の構成員として検討会を設置し、建設用3Dプリンターの利用促進に係る規制の在り方について、性能評価機関、事業者等から意見を聴取し、意見を踏まえた対応方針案について結論を得た。さらにパブリックコメントにより、広く意見募集を行った。 ③ 建築基準法第20条の一般認定において、大臣認定までの流れや認定に必要な項目等について利用者向けのパンフレットを作成し公表した。また、建設現場で材料を製造する建設用3Dプリンターの材料についても論点を整理し、対応方針を取りまとめた。 ④ 3Dプリンターを利用した建築物の在り方に関する有識者委員会を設置、検討し、建築基準法第20条の大臣認定（以下「法第20条認定」という。）の際の指定性能評価機関による評価に係る審査の期間、費用、手続き等の合理化につながる対応方針として、以下の結論を得た。 ・建築物の一部を3Dプリンターを用いて造形する場合の法第20条認定の合理化（通常部分は確認申請手続きによる。） ・材料等の長期的性状が全て明らかとなっていない場合でも、モニタリング等の措置を条件に法第20条認定を可能化 新材料等の審査が適切に行われるよう、必要な審査体制の確保について周知した。 ⑤ デジタル時代における規制の在り方について、建設用3Dプリンターにおける議論を踏まえて、材料・部材の性能及び品質確認の審査プロセスの柔軟化や新技術実装促進のための法第20条認定の運用改善等の対応方針案について結論を得た。 ⑥ オープンイノベーションに資するよう、検討会で整理した規制の在り方に関する論点及び対応方針案について結論を得た。パブリックコメントにより広く意見募集を行い、最終報告書を公表した。	a、b 措置済 c 検討会で得た結論を踏まえて、小規模建築物を対象とした仕様規定の創設、法第20条認定の運用改善等について、令和6年度に行った検証実験や検討等に基づき、令和7年度に措置を予定。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	10	カーボンニュートラル実現に資する環境配慮型コンクリートの社会実装に向けた環境整備	a 国土交通省は、環境配慮型コンクリート等の新しい材料・技術の出現も踏まえて、指定性能評価機関による評価に関し、審査項目、期間、費用、手続及び新しい材料・技術への対応等を含め、各種見直しを検討し、結論を得る。その後、継続的に指定性能評価機関への監督及び指導を行い、イノベーション促進に資する迅速かつ的確な評価が行われるよう、適切な運用を行う。 b 国土交通省は、環境配慮型コンクリートの利用促進に向けて、機動的で柔軟な規制となるよう各種見直しを行う。規制の見直しに当たっては、検討会を設置して議論し、結論を得て措置する。その際、以下の点に留意する。 ① イノベーション促進を念頭に、新たな仕様規定策定の必要性を検討すること。 ② 国内外の事業者や学識経験者等から、幅広く意見を聴取すること。報告書等の取りまとめについては、聴取した意見を踏まえ、新しい材料・技術の実態に即した内容とすること。 ③ スタートアップ等の新規参入者にも分かりやすい各種制度に関する情報提供の在り方の更なる改善や体制の充実等について、相談窓口の設置も含めて措置すること。 ④ 国内外での研究・開発状況の積極的な実態把握を進め、環境配慮型コンクリートの「指定建築材料」への追加を検討すること。また、今後の革新的技術の出現や、それに適した新たな材料・工法の登場も見据え、新たな認定制度の創出等、規制の在り方そのものについても検討すること。 ⑤ オープンイノベーションに資するよう、検討会の結果を公表するなど透明性を確保すること。	a：令和5年度検討・措置 b：（検討会については）令和5年度上期設置、（①）令和5年度結論、結論を得次第速やかに措置、（②・③・④・⑤）令和5年度措置	国土交通省	a 環境配慮型コンクリートを利用した建築物の在り方に関する有識者委員会を設置、検討し、建築基準法第20条の大臣認定（以下「法第20条認定」という。）の際の指定性能評価機関による評価に係る審査の期間、費用、手続き等の合理化につながる対応方針として、以下の結論を得た。 ・建築物の一部を環境配慮型コンクリートを用いた鉄筋コンクリート造の法第20条認定の合理化（通常部分は確認申請手続きによる。） ・材料等の長期的性状が全て明らかとなっていない場合でも、モニタリング等の措置を条件に法第20条認定を可能化 新材料等の審査が適切に行われるよう、必要な審査体制の確保について周知した。 b 環境配慮型コンクリートの利用促進に係る規制の在り方等につき、令和5年8月に検討会を設置し、機動的で柔軟な規制となるよう議論し、対応方針案について結論を得た。結論を踏まえて、建築基準法第37条の大臣認定における環境配慮型コンクリートの取扱いの明確化等の必要な措置について検討した。 ① 従来のコンクリートと同等の材料や類似の材料について分類した上で、基準への位置づけを検討し、対応方針を検討した。 ② 学識経験者及び事業者を含めた検討会を設置し、環境配慮型コンクリートの利用促進に向けた規制の在り方について意見を聴取し、意見を踏まえた対応方針案について結論を得た。さらにパブリックコメントにより広く意見募集を行った。 ③ 新材料等を用いる場合の取扱いや問い合わせ先を掲載したパンフレットを作成し周知した。 ④ 環境配慮型コンクリートの開発状況について事業者に意見を聴取し、指定建築材料として扱える材料等の分類方法について整理した。 環境配慮型コンクリートにおける議論を踏まえて、材料・部材の性能及び品質確認の審査プロセスの柔軟化や新技術実装促進のための法第20条認定の運用改善等の対応方針案について結論を得た。 ⑤ オープンイノベーションに資するよう、検討会で整理した規制の在り方に関する論点及び対応方針案について結論を得た。パブリックコメントにより広く意見募集を行い、最終報告書を公表した。	a 措置済 b 左記検討結果に基づく通知を令和7年4月に発出予定	措置済	解決
	(5) 自動車整備士人材の多様化に向けた改革									
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	13	自動車整備士人材の多様化に向けた改革	a 国土交通省は、自動車整備士養成施設における学科教育について、多様な人材が学びやすい環境の整備、更にはデジタルコンテンツ等新技術の活用を進める観点から、自動車整備士養成施設以外の場所から受講することができるオンライン授業ができるよう、制度の見直しを検討し、結論を得次第速やかに措置する。 b 国土交通省は、大学卒業者の自動車整備士資格取得を後押しするため、一級自動車整備士養成課程入学に相応する一定の条件を満たした大学卒業者に自動車整備士養成施設の一級自動車整備士養成課程への入学を認めることについて、自動車整備士養成施設や事業者等の関係者の意見を聴取した上で、必要な条件の在り方も含め検討を開始する。 c 国土交通省は、自動車整備士について、多様な人材の更なる確保を進めるために必要な就労環境の改善を図る観点から、全認証事業場数の約8割を占める従業員10人以下の事業場を含め、自動車整備事業場の生産性を向上させ、収益力の向上や賃上げに結び付くような施策について自動車整備の高度化に対応する人材確保に係る検討ワーキング・グループで取りまとめたところ、今後、同ワーキング・グループにおいて、その実行状況についてデータに基づきフォローアップする。あわせて、フォローアップ結果を踏まえ、必要に応じて施策の改善を検討する。	a：令和5年度検討開始、結論を得次第速やかに措置 b：令和5年度検討開始 c：（前段）令和5年度検討開始、結論を得次第速やかに措置、（後段）令和5年度以降検討開始	国土交通省	a 自動車整備士養成施設における学科教育にかかるオンライン授業 他業種の事例を基に自動車整備士養成施設における学校教育において、オンライン授業を導入すべく、関係通達の改正等の検討を実施している。 b 一級自動車整備士養成課程の入学条件 自動車整備士養成施設や事業者等の関係者に対して本制度を導入した場合の利点、課題等についてヒアリングを行った。 c 自動車整備の高度化に対応する人材確保に係る検討ワーキング・グループのフォローアップ 業界団体と連携の上、自動車整備事業者における入職者数や離職者数、離職理由などのデータの収集を実施し、分析を行った。 その結果、自動車整備事業者における生産性や収益力の向上の有無をフォローアップするにあたっては、上記データに加えて、自動車整備士資格を保有しているにもかかわらず別の業種に就いている（いた）者や外国国籍を有する自動車整備士に関するデータなどを収集・分析する必要があることが判明した。	a 自動車整備士養成施設における学科教育にかかるオンライン授業 自動車整備士養成施設以外の場所から受講することができるオンライン授業ができるよう、今夏を目途に、関係通達の改正を行う。 b 一級自動車整備士養成課程の入学条件 ヒアリング結果を踏まえ、令和7年度中に結論を得る。 c 自動車整備の高度化に対応する人材確保に係る検討ワーキング・グループのフォローアップ 令和7年度以降、引き続き従来のデータを収集・分析するとともに、その結果を踏まえて、必要に応じて施策の改善を検討する。	検討中	継続フォロー
	(6) 企業のコーポレートガバナンス強化及び人材確保に資する株式報酬の発行環境の整備									
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	14	企業のコーポレートガバナンス強化及び人材確保に資する株式報酬の発行環境の整備	a 金融庁は、報酬として交付する譲渡制限付株式（RS）に関し、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）の開示規制を緩和する金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第2条の12第1号に基づく制度について、交付対象者の死亡によって譲渡制限が解除されるものであっても、同制度の要件を充足することを明確化する等、同制度の活用促進について検討し、結論を得次第、必要な措置を行う。 b 金融庁は、株式報酬が、中長期的な企業の業績や潜在的リスクを反映させ、健全な起業家精神の発揮に資するインセンティブとして、コーポレートガバナンス強化の一環となること、また、企業における優秀人材の確保といった人事戦略に有用であることを認識の上、株式報酬は企業内の者に発行することが想定されることも踏まえ、開示規制における投資家保護の趣旨に鑑み、株式報酬の類型等に応じた開示規制の在り方を検討する。 c 法務省及び経済産業省は、いわゆるストックオプションプールの実現に向け、株主総会から取締役会への委任内容について、新株予約権の権利行使の価額や権利行使期間等も含めることができるよう会社法制上の措置を講ずる。また、新株予約権の発行に係る募集事項の決定の委任について、株主総会から取締役会への委任決議の有効期限が現行では「1年以内」となっているところ、この制約を撤廃することを検討する。	a：令和5年検討・結論・措置 b,c：令和5年度検討開始	a,b：金融庁 c：法務省 経済産業省	a 令和5年12月26日に「企業内容等開示ガイドライン」を改正し、会社の株式報酬規程やRSの割当契約等に、交付対象者の死亡等が生じた際に、譲渡制限を解除する旨の条項が含まれている場合であっても、特例の「譲渡が禁止される旨の制限」の要件を満たし、有価証券届出書の提出が不要であることを明確化した（同日適用）。 令和6年3月下旬に商事法務への寄稿済み。 b 金融審議会市場制度WG・資産運用TF報告書（令和5年12月公表）の提言を踏まえ、RSU等の事後交付型株式報酬についても、ストック・オプション及び RS と同様、有価証券届出書の提出に代えて臨時報告書の提出を可能とする特例が適用されることを明確化するガイドライン改正を令和7年2月21日に行った（同月25日適用）。 c 第213回通常国会で改正法案成立、令和6年9月施行	a、b 措置済 c 制度の施行に伴い、制度利用に係る経済産業大臣及び法務大臣による確認事務が円滑に行われるよう、適切に執行を行う。	措置済	解決
	(7) 生産性向上に企業が取り組みやすい環境整備のための毒物及び劇物の製造登録の合理化									
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	15	生産性向上に企業が取り組みやすい環境整備のための毒物及び劇物の製造登録の合理化	厚生労働省は、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）が求める、毒物又は劇物に指定した物質を販売又は授与の目的で製造する場合に事業者が当該事業者を管轄する都道府県知事に行う品目の登録に関し、包括的に毒物又は劇物に指定している有機シアン化合物等について、実際の登録事務を行っている自治体や、関連する企業・業界団体へのヒアリング等の実態調査を行うとともに、まずは有機シアン化合物の適切な管理の観点から、品目登録の合理化方策を令和5年度早期に検討を開始し、結論を得次第速やかに措置する。	令和5年度早期に検討を開始、結論を得次第速やかに措置	厚生労働省	有機シアン化合物については、化学名の登録を求めず、類別のみの登録を認めることとし、省令様式について所要の改正作業を行った。	左記の省令改正について、措置済。 （令和6年3月4日から4月2日までの期間でパブリックコメントを実施しており、5月29日に公布・同年10月1日に施行済。）	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(8) イノベーションや地域の課題に応えるラストワンマイル配送・交通										
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	16	イノベーションや地域の課題に応えるラストワンマイル配送の実現	a 国土交通省は、ラストワンマイル配送における担い手不足や輸送能力不足の解消、効率性向上を図る観点から、貨物軽自動車運送事業で使用できる車両が軽貨物車に限られている運用について、軽乗用車の使用を可能とする検討に着手し、結論を得次第、速やかに必要な措置を講ずる。また、軽乗用車に積載可能な貨物の重量の見直し等を求める意見があることも踏まえ、各種データを用いた客観的な分析・検証を行いつつ、安全性の確保を前提に対策を検討し、結論を得次第、速やかに必要な措置を講ずる。 b 国土交通省は、一定の過疎地域を対象に認められている、貸切バス事業者、タクシー事業者及びトラック事業者が貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）の許可の取得により荷物の有償運送を可能とする貨客混載の制度について、令和4年度に行った具体的なニーズ等の調査を踏まえ、全国で実施可能とすることの結論を速やかに得て、必要な措置を講ずる。また、制度措置後、新規事業者の参入が妨げられることのない仕組みとなるようモニタリングを行い、その結果に基づいて施策効果検証のためのKGI・KPIを設定し、必要な措置を講ずる。 c 国土交通省は、令和3年9月1日に施行した「年末及び夏期等繁忙期におけるトラック輸送対策について」（平成15年2月14日自動車交通局貨物課長通達。以下本項において「通達」という。）に基づき、貨物自動車運送事業者による自家用自動車の有償運送を繁忙期に認める制度について、輸送の安全性確保等を前提に、令和4年度に実施した現行通達の運用状況（事故や法令違反の状況等）のモニタリング結果等を踏まえ、事業者のニーズに柔軟に応えるため、事業者の選択により一定の日数を繁忙期として選択可能にする等の必要な措置について検討し、結論を得る。 d 国土交通省は、事業者の省力化や新規参入促進の観点から、貨物用軽自動車の事業用ナンバープレートの郵送や手続のデジタル完結といった、各種手続の簡素化・合理化につき、関係事業者・団体等と連携しつつ速やかに検討を開始し、必要な措置を講ずる。	a,b：（前段）措置済み、（後段）令和5年度検討開始、結論を得次第速やかに措置 c：令和5年検討・結論、令和5年度措置 d：令和5年検討開始、結論を得次第速やかに措置	国土交通省	a （前段）通達発出済み（「貨物軽自動車運送事業における軽乗用車の使用について」（令和4年10月24日付け国自安第99号、国自貨第95号、国自整第166号））。 a （後段）必要な施策について検討中。 b （前段）通達発出済み（「旅客自動車運送事業者が旅客自動車運送事業の用に供する事業用自動車を用いて貨物自動車運送事業を行う場合及び貨物自動車運送事業者が貨物自動車運送事業の用に供する事業用自動車を用いて旅客自動車運送事業を行う場合における許可の取扱い及び運行管理者の選任について」（令和5年5月30日付け国自安第23号・国自旅第51号・国自貨第23号））。 b （後段）制度の運用状況についてモニタリング・検証を実施。 c 自家用自動車の有償運送の許可の対象となる期間について、現在、繁忙期が1年のうち指定された4期間に固定されているところ、通年で任意の期間を選択可能とするため、令和6年2月27日から3月27日まで現行通達の改正に向けたパブリックコメントを実施し、結果等を踏まえ、通達（「ラストマイル輸送等への輸送対策としての自家用有償運送の許可に係る取扱いについて」（令和6年3月29日付け国自貨第868号））を発出。 d 貨物軽自動車運送事業の申請手続については、令和7年度中の申請手続等のオンライン化に向けて、必要な手続きを進めている。併せて事業用ナンバープレートの取得の際に必要となる事業用自動車等連絡書のオンライン化の実現に向けて関係者間で検討・調整を実施している。事業用ナンバープレートの各種手続きについても、前述の運送事業の申請や事業用自動車等連絡書のオンライン化の状況を踏まえながら、各種オンラインシステム等の中にどう組み込んでいくのかを、関係事業者・団体等と協議の場を持ち、必要な措置について検討を行っている。	a、b （前段） 措置済 a （後段）必要な政策について引続き検討を行っていく。 b （後段）制度の運用状況について引き続きモニタリング・検証を実施。 c 令和7年1月1日施行。 d 貨物軽自動車運送事業の申請手続については、令和7年度中の申請手続等のオンライン化に向けて、必要な手続きを進めている。引き続き関係事業者・団体等と協議の場を持ち、必要な措置についての検討を行う。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	17	DXを通じたタクシーの利便性向上	a 国土交通省は、ソフトメーターの導入に当たり、ソフトメーターの規格策定に必要となる事項について、「フィージビリティスタディ調査」等を通じて得た、精度・費用面における課題等の解決を図る。その際、利用者から運賃を収受するに当たって十分な正確性を確保することを前提としつつ、ソフトメーターの導入を通じたタクシー事業全体の DX化の進展といった、事業者・利用者双方の利便性向上につながるよう検討を加速させ、将来的な国際整合を見据えつつ、ソフトメーターの規格を決定し、措置する。 b 国土交通省は、変動運賃制度の在り方について、制度導入後6か月のモニタリング期間の結果等を踏まえ、利用者の利便性を損なうことがないよう、検討を引き続き進める。その際、公共交通機関に求められる妥当性に配慮するとともに、当該制度が潜在需要を掘り起こす新たな選択肢になるよう、利用者や事業者の声に十分に配慮しつつ、利用者の予見可能性及び需給に応じた柔軟な運賃変動の仕組みが確保されるよう制度の改善を行う。	a：引き続き検討を進め、令和5年度結論、結論を得次第速やかに措置 b：令和5年度検討・結論	国土交通省	a 令和7年1月31日国土交通省告示第62号でメータに関する告示を改正するとともに、ソフトメーターの認定を行う「特定運賃収受ソフトウェア認定要領」を作成し、ソフトメーター機器の認定を行った。 b 令和5年7月1日に「一般乗用旅客自動車運送事業の事前確定運賃に関する認可申請の取扱いについて」（国自旅第63号の3）を施行した。	a、b 措置済	検討中	継続フォロー
(9) イノベーション促進に向けた日本の技術基準適合証明の見直し										
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	18	イノベーション促進に向けた日本の技術基準適合証明の見直し	a 総務省は、2.4GHz帯無線LAN等の技術基準適合証明等における技術基準及び試験方法について、無線LAN等の欧米基準試験データの活用の在り方に関する検討会において得られた結論を基に、削除可能とされた項目の削除を含む、技術基準及び試験方法の見直しを行う。 あわせて、2.4GHz帯無線LAN等の欧米基準試験データ等を活用するに当たり、登録証明機関ごとの差異が生じないよう、品質を担保するための基準、確認すべき項目及び具体的な確認のポイント等を「2.4GHz帯無線LAN等の欧米基準試験データ等活用ガイドライン」としてまとめ、当該試験データ等を活用するメーカー等及び審査を行う登録証明機関に周知を行い、その適切な運用を促すとともに、スタートアップ事業者等初めて認証の申込みを行う者を含むメーカー等向けに、基準認証制度全般の仕組みや手続を分かりやすく説明する「基準認証制度マニュアル」についても、広く活用されるよう周知を行う。 b 総務省は、2.4GHz帯無線LAN等の技術基準適合証明等における技術基準及び試験方法の見直し、「2.4GHz帯無線LAN等の欧米基準試験データ等活用ガイドライン」及び「基準認証制度マニュアル」の作成・周知の措置の実態及び効果について、措置から2年経過後を目途に調査を行い、その結果を踏まえて課題を検証する。	a：令和5年秋頃措置 b：令和7年措置	総務省	a、b 無線LAN等の欧米基準試験データの活用による認証の効率化に資するよう、2.4GHz帯無線LAN等の技術基準及び試験方法の項目の削除を含む見直しを行い、令和5年11月8日に制度整備を実施した。また、欧米基準試験データの活用を促進するため、同データの活用にあたっての統一的な指針を示す、登録証明機関向けのガイドラインを作成し、同年11月30日に公表するとともに、基準認証制度全般の仕組みや手続を分かりやすく説明する基準認証制度マニュアルを作成し、同年3月31日に公表し国内外の登録証明機関やメーカー等に周知を行っている。 加えて、2.4GHz帯無線LAN等の技術基準適合証明等における技術基準及び試験方法の見直し、「2.4GHz帯無線LAN等の欧米基準試験データ等活用ガイドライン」及び「基準認証制度マニュアル」の作成・周知の措置の実態及び効果について、調査を開始した。	a、b 2.4GHz帯無線LAN等の技術基準適合証明等における技術基準及び試験方法の見直し、「2.4GHz帯無線LAN等の欧米基準試験データ等活用ガイドライン」及び「基準認証制度マニュアル」の作成・周知の措置の実態及び効果について、措置から2年経過後である令和7年を目途に調査を行い、その結果を踏まえて課題を検証する。	検討中	継続フォロー
(10) 労働者の利便性向上のための資金移動業者の口座への賃金支払実現										
令和5年6月16日	ベーションスタートアップ・イノ	19	労働者の利便性向上のための資金移動業者の口座への賃金支払実現	a 厚生労働省は、資金移動業者の口座への賃金支払を行う場合の制度について、令和4年中できるだけ早期に措置する。 b 厚生労働省は、資金移動業者の口座への賃金支払を行う場合の、労働政策審議会労働条件分科会の議論を通じて策定された制度について、制度施行から2年経過後を目途に、制度利用状況を基に、必要十分な要件の在り方を含めた課題の有無の検証を開始する。	a：措置済み b：令和7年措置	厚生労働省	a 使用者が、労働者の同意を得た場合に、厚生労働大臣が指定した資金移動業者への賃金支払いを可能とする「労働基準法施行規則の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第158号）」について、令和4年11月28日に公布、同5年4月1日に施行された。 b 令和6年1月、厚生労働省ウェブサイト（資金移動業者の口座への賃金支払に関するページ）に、審査状況の項目を追加し、資金移動業者の申請件数（累計）及び審査中の事業者数を公表した。 また、厚生労働大臣の指定を受けた指定資金移動業者における賃金支払の口座件数・口座残高等の利用状況について、指定以降、資金移動業者から定期的に報告を求めることにより把握を開始した。 さらに、非制度利用者を含む潜在的な制度利用意向等の実態把握のため、企業・労働者へのニーズ調査を令和6年度に実施した。	a 措置済 b 今後、制度施行から2年経過後を目途に、制度利用状況を基に、課題の有無の検証を開始する。	検討中	継続フォロー
(11) 金融商品取引における分かりやすく、国民の金融リテラシー向上の観点も踏まえた情報提供の在り方										
令和5年6月16日	ベーションスタートアップ・イノ	20	金融商品取引における分かりやすく、国民の金融リテラシー向上の観点も踏まえた情報提供の在り方	金融庁は、金融商品取引における顧客への情報提供について、情報受領の迅速化、情報アクセスの簡易化を実現し、また、単なる書面交付や形式的説明にとどまらない、より分かりやすい説明や充実した情報提供を行う形で効果的にデジタルツールを活用することは、顧客本位の業務運営の徹底や国民の金融リテラシー向上の観点においても有用となる可能性があることを踏まえ、金融審議会で検討を続ける。同審議会においては、国内外の原則デジタル化に向けた改革の進展を踏まえ、従前からの顧客への情報提供のデジタル化や、事業者の手法の工夫による顧客に対するより分かりやすい情報提供の在り方、対象とする顧客の範囲、書面交付を求める顧客の意思確認手法、必要な顧客保護のための措置等実務的対応も含めて結論を得、その結果に基づき、準備作業が整い次第、法案提出等、必要な措置を行う。	措置済み	金融庁	デジタルツールを活用した顧客への情報提供のあり方等について、金融審議会市場制度ワーキング・グループ及び同ワーキング・グループ下の顧客本位タスクフォースにおいて検討が行われ、令和4年12月に金融審議会市場制度ワーキング・グループ「顧客本位タスクフォース中間報告」を公表。当該中間報告における提言を踏まえ、顧客属性に応じた説明義務や顧客への情報提供におけるデジタル技術の活用等に係る規定の整備等の措置を講ずる「金融商品取引法等の一部を改正する法律」（令和5年11月29日法律第79号）が令和5年11月20日に成立、同月29日に公布された。 同法の施行に向けて、「金融商品取引法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和7年政令第30号）」、「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（令和7年内閣府令第8号）」を令和7年2月7日に公布し、必要な政府令を整備した（令和7年4月1日施行予定）。	措置済	措置済	解決
(12) Society 5.0 の実現に向けた電波制度改革										
令和5年6月16日	ベーションスタートアップ・イノ	21	Society 5.0の実現に向けた電波制度改革	総務省は、新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会において、令和4年11月に取りまとめた、我が国における電波オークション等を含めた新たな割当方式についての方向性を踏まえ、透明性・客観性を担保した具体的な制度設計やスケジュールについて検討し、令和5年度上期までに結論を得る。	令和5年度上期結論	総務省	令和5年1月から「5Gビジネスデザインワーキンググループ」を開催し、今後の5Gへの割当ての中心となるミリ波等の高い周波数帯を活用した5Gビジネスを拡大していくための方策等とともに、それに資する新たな割当方式としての「条件付オークション」の制度設計について検討を行い、令和5年7月に報告書を取りまとめた。こうした報告書等を踏まえ、ミリ波等の6GHzを超える高い周波数帯における価額競争による新たな周波数割当方式の導入を含む「電波法及び放送法の一部を改正する法律案」を令和7年2月に第217回通常国会に提出した。	措置済 今後、法案が成立した場合には、価額競争の実施に向けたニーズの調査等を行い、価額競争の具体的実施時期を含め、価額競争実施指針の策定に向け、引き続き検討を行う。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(13) 放送に関する制度の見直し										
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	22	デジタル時代における放送制度の在り方	a ①総務省は、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会における放送ネットワークインフラの将来像についての議論を踏まえて令和4年7月に取りまとめた、放送事業者が放送ネットワークインフラに係るコスト負担を軽減し、コンテンツ制作に注力するための方策について、特にローカル局にとっても採り得る経営の選択肢となるよう、その具体化に向けた取組を推進する。具体的には、複数の放送事業者の小規模中継局等をまとめて保有・運用する「共同利用型モデル」の実現に向けて、「共同利用型モデル」によるハード会社を想定した柔軟な参入制度を措置し、制度の運用に向けた取組を進める。 ②小規模中継局等のブロードバンド等による代替については、技術実証も実施しつつ、必要となるコストの試算など、制度面・運用面を含めた更なる検討を進め、結論を得る。 b 総務省は、令和4年7月に取りまとめた内容を踏まえて、放送法（昭和25年法律第132号）等の関係法令について、デジタル時代に適した放送の在り方を実現するための制度見直しを措置する。具体的には、放送事業者のマスメディア集中排除原則の見直しや複数の放送対象地域における放送番組の同一化に向けた制度整備を措置するほか、コーポレートガバナンスの強化など、経営基盤の強化に向けた取組を行う。 ① マスメディア集中排除原則の見直しに際しては、同原則が目指す多様性、多元性、地域性に留意しつつ、認定放送持株会社傘下の地上基幹放送事業者の地域制限の撤廃、地上波テレビジョン放送の異なる放送対象地域に係る規制（認定放送持株会社制度によらない場合）に関する、既存の隣接地域等の特例に限らない、一定の範囲での規制緩和の特例の創設などについて必要な総務省令の改正を行う。 ② 複数の放送対象地域における放送番組の同一化については、希望する放送事業者において、放送番組の同一化が可能となるよう制度を創設する。さらに、視聴者への説明責任が果たされるようなPDCAサイクルの確保や、地域情報等の各放送事業者の特性に応じた情報の発信を適切に評価するための定量的な指標の設定も含め、地域情報の発信を確保するための仕組みを併せて検討して、措置し、継続的にフォローアップを行う。 ③ コーポレートガバナンスについては、放送事業者が社会的な役割と責任を負っていることに鑑み、地域における放送番組の質を高められるよう、番組制作力の維持・向上のための人材戦略や経営戦略の策定の慫慂（しょうよう）等も含めたコーポレートガバナンスの強化について、上記の制度見直しの状況を踏まえて、検討する。また、放送事業者を取り巻く経営環境の厳しさが増していることを踏まえて、総務省が放送法等の権限に基づき行う免許や業務の認定等の審査の機会において、放送事業者の経営の持続可能性の確認を行うことなどを含めて、放送事業者の経営基盤強化に向けた取組を進める。 c 総務省は、NHK及び民間放送事業者の同時配信等及びオンデマンド配信による方法を含めて、通信における放送事業者の情報発信を推進するために、プラットフォーム連携やオンライン配信を推進するための必要な制度や方策を含めた、デジタル時代に適した放送の在り方の構築に向けて検討を行い、必要な措置を講ずる。NHKについては、インターネット時代において公共放送が担うべき役割や、NHKのインターネット活用業務の在り方について検討を進め、結論を得る。また、ローカル局の番組がインターネット上においてもより幅広く視聴されるよう、地域情報の発信の確保の観点も踏まえて、放送コンテンツの制作・流通の促進について検討を行い、必要な措置を講ずる。	a：（①）法案提出については措置済み、運用については令和5年度検討・措置、（②）令和6年度結論 b：（前段、①、②前段）措置済み、（後段（①、②以外）、②後段、③）令和5年結論、結論後速やかに措置、措置後も継続的にフォローアップ c：令和5年度結論、結論時に期限を定めて措置	総務省	a① デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の第1次取りまとめを踏まえた必要な制度整備として、複数の地上基幹放送事業者が中継局を共同で利用することを可能とする「放送法及び電波法の一部を改正する法律案」を第211回通常国会に提出した（令和5年5月成立）。 また、地上基幹放送の中継局の共同利用等による放送ネットワークの効率化に向けた検討を推進するため、令和5年12月に、一般社団法人日本民間放送連盟、日本放送協会及び総務省により構成される「中継局共同利用推進全国協議会」を発足させた。 a② 小規模中継局等のブロードバンド代替の実現可能性を検討するため、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の下に、「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」を設置（令和4年2月～）。二度の実証事業の実施と、その結果を踏まえた議論及び検討を重ね、令和6年12月に「放送事業者等が、品質・機能の基本的枠組みを踏まえてIPユニキャスト方式によりコンテンツ配信を行うことは、放送の代替手段となり得るものと考えられる。」旨の結論を得た（作業チーム第3次取りまとめ）。 b(前段①) マスメディア集中排除原則について、令和5年3月に省令を改正し、認定放送持株会社傘下の地上基幹放送事業者の地域制限を撤廃するとともに、放送対象地域の隣接・非隣接に関わらず、地上テレビジョン放送、ラジオ放送について、それぞれ9局（コミュニティ放送の場合は放送対象地域が9都道府県分）までの兼営・支配を可能とする緩和を行った。 b(後段(①、②以外)、③) デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会において、令和5年10月に第2次取りまとめを公表した。本取りまとめにおいては、コーポレートガバナンスの強化等について、「各放送事業者が積極的に果たそうとしている社会的役割を明らかにするとともに、そのために必要な財源・体制を自主的に開示することなどを通じて、その存立の基盤である地域社会の理解を得つつ、経営基盤の強化を図り、社会的な付託に応えていくことが期待される」、「放送事業者の自主性・自律性に十分配慮した上で、放送事業者の使命・役割やその持続可能性を確保するために必要な取組内容を整理することが期待される。本検討会においても規制改革実施計画等を踏まえた検討を継続する」とされている。 c 総務省において、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会　放送業界に係るプラットフォームの在り方に関するタスクフォース」を開催し、取りまとめ（令和5年10月18日公表）において、「既存プラットフォーム間での連携や仮想的なプラットフォームの構築により、NHKと民放の地域情報を含めた放送コンテンツへの『アクセス性』及びその『一覧性』が確保できる環境を整備すべき。」とされた。また、同検討会「放送コンテンツの制作・流通の促進に関するワーキンググループ」の取りまとめにおいても、「放送コンテンツの一覧性を確保した仮想プラットフォームを実現していくに当たっては、（中略）政府による実証等を通じて、官民連携による取組を深めていくべきである。」とされた。これらを踏まえ、令和5年度・令和6年度、調査研究を実施し、インターネットに接続されたテレビ上での仮想プラットフォームの実現に必要となる技術的要件・仕様を策定するとともに、視聴者調査を行い、一定の受容性や有効性が得られた。 また、総務省において、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会　公共放送ワーキンググループ」を開催し、第1次取りまとめ（令和5年10月18日公表）及び第2次取りまとめ（令和6年2月28日公表）において、NHKが放送の二元体制の枠組みの下で、インターネットを通じて放送番組を視聴者に提供するという役割を果たすべく、原則として全ての放送のインターネット配信を必須業務化することが適当との結論が出された。これを踏まえた「放送法の一部を改正する法律（令和6年法律第36号）」は令和7年10月1日に施行予定。	a① 措置済 a② 措置済 b(前段、①) 措置済 (後段(①、②以外)、③) 第2次取りまとめを踏まえて検討を継続する。 (②) 措置済 c 措置済	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	23	放送受信料の障害者免除手続の負担軽減・デジタル完結	総務省及び厚生労働省は、放送受信料の障害者免除手続について地方自治体において障害者に対し世帯情報等の開示に係る同意書を求める手続が存在し、障害者・地方自治体・NHKの負担となっている現状を踏まえ、個人情報保護委員会からの助言を受けて、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）の趣旨に留意しつつ、手続の早期デジタル完結化の観点も踏まえ、負担軽減に向けた方策を検討し、必要な措置を講ずる。 その際、個人情報保護委員会は、令和3年改正個人情報保護法が令和5年4月に全面施行されたことを踏まえ、総務省と厚生労働省の取組に協力する。	令和5年度検討、結論後速やかに措置	総務省 厚生労働省 個人情報保護委員会	放送受信料の障害者免除手続について、障害者・地方自治体・NHKの負担軽減及び個人情報保護の観点から、適切な方策の実現に向けて実施可能な方策を関係者間で検討を進めているところ。	引き続き、手続の早期デジタル完結化の観点も踏まえ、負担軽減に向けた方策を検討する。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(14) デジタル時代における著作権制度の在り方										
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	24	デジタル時代における著作権制度の在り方	a 文化庁は、デジタル時代に対応した著作物の利用円滑化と権利者への適切な対価還元の両立を図るため、過去コンテンツやUGC（User generated content：いわゆる「アマチュア」のクリエイターによる創作物）、権利者不明著作物を始め、著作権等管理事業者が集中管理していないものを含めた、膨大かつ多種多様な著作物等について、拡大集中許諾制度等を基に、様々な利用場面を想定した、簡素で一元的な権利処理が可能となるような制度を実現する。本制度を実現すべく、著作権法の一部を改正する法律（令和5年法律第33号。以下「改正著作権法」という。）の施行に向けて、引き続き、内閣府（知的財産戦略推進事務局）、経済産業省、総務省、デジタル庁の協力を得ながら、デジタル時代のスピードの要請に対応した、著作物の利用円滑化に資するデジタルで一元的に完結する手続を目指して、制度説明・普及・広報等を含めた、所要の措置を講ずる。具体的には、b、cの措置に向けた取組のほか、①集中管理の促進、②現行の著作権者不明等の著作物等に係る裁定制度の改善（手続の迅速化・簡素化。bの「分野を横断する一元的な窓口組織」の活用を含む。）、③UGC等のデジタルコンテンツの利用促進を含むものとする。 特に①については、本制度が著作物の利用円滑化に資するよう、改正著作権法の内容に限らず、集中管理促進のための施策の検討及び実施を進め、集中管理の促進や意思表示の啓発等、①の実現に向けた具体的な取組を検討し、実施する。 b 文化庁は、aの「簡素で一元的な権利処理が可能となるような制度」の実現に向けて、いわゆる拡大集中許諾制度等を基礎にした、利用者及び権利者の実務的な負担軽減に十分配慮した、分野を横断する一元的な窓口組織による新しい権利処理の仕組みを実現する。改正著作権法の施行等に関して、当該組織の運用に当たっては、著作権者等による①利用許諾の可否とその条件、②オプトアウトなどの意思表示、③利用・対価還元状況の把握、④個々の許諾手続、⑤未管理公表著作物等に係る権利処理に一元的に対応できるものとし、当該組織における事務・業務が迅速かつ適正に実施されるとともに、持続的な運営が可能となるよう、所要の措置を講ずる。 c 文化庁は、aの「簡素で一元的な権利処理が可能となるような制度」の実現に向けて、内閣府（知的財産戦略推進事務局）、経済産業省、総務省、デジタル庁の協力を得て、分野横断権利情報検索システム（以下「権利情報検索システム」という。）の要件定義を行い、構築・運用が開始されるよう取り組む。その際、権利情報検索システムは、①ネットクリエイター作成のコンテンツやネット配信のみを行っているコンテンツ、集中管理されていない著作物等の既存のデータベースに登録されていないコンテンツ等の情報の登録を円滑に処理可能で、②ニーズのあるあらゆる分野の著作物等を対象とする権利者情報の確認・利用許諾に係る意思表示（利用方法の提示を含む。）を行うことができ、③運用主体と運営基盤の確立を通じて持続的なビジネスモデルを備える、④ニーズのある全てのデータベースとの接続を行うものとする。 前段の要件定義に当たっては、引き続き、既存のデータベースの充実や権利者情報等のフォーマットの標準化、IDやコードに係るルール整備といった、技術面の課題に関する検討も必要となる。関係府省は、府省横断的な体制の下、UGCに係るプラットフォーマーが管理するデータベースを含めたニーズのある全てのデータベースとの連携を目指し、データベースを管理する各団体との調整や既存のデータベースに関する調査研究、異なる分野のデータベース同士の連携、部分的な実証研究を含む、過去コンテンツやUGC、著作権等管理事業者が集中管理していないコンテンツの情報の登録の在り方に係る具体策の検討等を通じて、優先的に連携すべきデータベースの特定や連携方法の検討、検索画面のイメージ作成等を行う。 さらに、その結果を踏まえた中長期的な目標として、権利情報検索システムが①IT技術・デジタル化の進展に対する継続的な対応、②蓄積されたデータの活用を通じてシステムそのものの維持・管理に必要な収益を確保できるビジネスモデルなど、情報そのものを価値化できるような仕組み、③システム上で権利処理を完結することのできる仕組みについても検討を進めるものとする。 d 総務省は、bの「分野を横断する一元的な窓口組織による新しい権利処理の仕組み」を含めたaの「簡素で一元的な権利処理が可能となるような制度」の実現を促進するために、インターネット上のコンテンツ流通の媒介者である通信関係事業者の協力体制及び役割分担の枠組みについて、コンテンツ制作者に対してコンテンツ流通取引の場を提供するデジタル・プラットフォーマーの優位な関係性・市場におけるUGCの増加等のコンテンツ産業の将来的な姿・欧米の制度における通信関係事業者の媒介者責任の位置付け等を踏まえて検討し、結論を得る。 また、前段の結論を踏まえ、a～cを通じて企図される新制度の円滑な開始準備及び持続的運用に資する措置を、デジタル時代のスピードの要請にも対応した形で実現する。その際、先端技術の活用についても検討の範疇に含める。	a：（前段）令和5年検討開始、法施行までに速やかに措置、（後段）令和5年検討・可及的速やかに実施 b：令和5年検討開始、法施行までに速やかに措置 c：（前段）令和6年度要件定義・可及的速やかに構築及び運用開始、（中段）令和5年度対応完了、（後段）要件定義と並行して検討開始 d：令和4年度検討開始済・令和5年度措置	a～c：内閣府 デジタル庁 総務省 文部科学省 経済産業省 d：総務省	【内閣府】 a～c 関係省庁と連携し、必要な取組みの検討を行った。 【デジタル庁】 a～c 関係省庁とともに、具体的な取組の検討を実施した。 【文部科学省】 a 改正著作権法により創設された未管理著作物裁定制度について、現行の著作権者不明等の著作物等に係る裁定制度よりも迅速かつ簡素に利用できることとなるよう準備を進めているところである。 簡素で一元的な権利処理の実現に向け、権利情報の集約化と権利者探索作業の効率化に資する、分野を横断して著作物等の権利情報を検索できるシステムや、個人クリエイター等が創作する集中管理されていない著作物などの権利情報を登録・検索可能とするシステムの在り方を検討し、「分野横断権利情報検索システム」及び「個人クリエイター等権利情報登録システム」の構築に向け取り組んだ。その中で、著作権等管理事業者のみならず、各分野の関係団体等が保有するデータベース等の質の向上を促すとともに、「分野横断権利情報検索システム」との連携に生かすため、関係団体アンケートを通じてそれらが保有するデータベース等の現状を把握しつつ、システムの要件定義を行った。 令和5年度には、デジタル時代に対応した著作物の利用円滑化に資するため、個人クリエイターへのアンケートを実施し、UGC等のデジタルコンテンツの利用促進に向けたニーズ調査を実施した。令和6年度は個人クリエイター等が創作する集中管理されていない著作物などの権利情報の利活用に資する「個人クリエイター等権利情報登録システム」の在り方を検討し、構築に向けた取組を行った。 また、裁定制度の申請者が参照する「裁定の手引き」を改定し、裁定補償金額シミュレーションシステムの算定結果の一部を補償金算定方法として活用できることとするとともに、算定確認方法を明確にするといった手続きの簡素化を図った。 b 改正著作権法により創設されることとなった裁定制度（「未管理著作物裁定制度」）においては、文化庁長官による指定・登録を受けた民間機関である登録確認機関及び指定補償金管理機関がその手続の事務を行うことができることとなっており、当該組織における事務・業務が適正に実施されるよう、文化庁、登録確認機関、指定補償金管理機関、利用者申請者のタスク・業務フローの整理を行った。 また、未管理著作物裁定制度について、文化庁告示において、未管理公表著作物等の利用の可否に係る著作権者の意思を確認するための措置等を定めることとしているところ、この文化庁告示案をパブリックコメントにかけるなど、令和8年春頃の制度施行に向けた準備を進めている。 c 簡素で一元的な権利処理方策の実現に資するものとしてUGCに係るプラットフォームとの連携も可能な「分野横断権利情報検索システム」及び個人クリエイター等が創作する集中管理されていない著作物などの権利情報を登録・検索可能とする「個人クリエイター等権利情報登録システム」について、その在り方を検討した上で、システムの要件定義を実施し、システム構築の調達に向けた取組検討を行った。 【経済産業省】 a～c 関係省庁とともに、簡素で一元的な権利処理が可能な制度の実行体制の実現について検討を行った。 【総務省】 a～c 簡素で一元的な権利処理及び分野横断権利情報データベースの実現に向けて、放送事業者に対し、権利者不明の著作物についての課題のヒアリングを行った。 d ・関係事業者に対し、政府における簡素で一元的な権利処理の実現に向けた検討状況を共有するための会合を実施。また、通信関係事業者の媒介者責任の位置付け等欧米の制度等について調査を行い、調査結果につき関係事業者に共有を実施。 ・大規模なプラットフォーム事業者に対して、権利侵害情報等に係る対応の迅速化・運用状況の透明化を義務づけることを内容としたプロバイダ責任制限法の一部を改正する法律（情報流通プラットフォーム対処法）が令和6年5月に成立、令和7年4月1日に施行予定。	【内閣府】 a～c 「分野横断権利情報検索システム関係者協議会等における議論を踏まえつつ、関係省庁とともに、分野横断権利情報検索システムとジャパンサーチの連携についての検討を行う。 【デジタル庁】 a～c 簡素で一元的な権利処理が可能な制度の実現について、関係省庁とともに引き続き検討を行う。 【文部科学省】 a、b 引き続き、令和8年度の制度施行に向けた準備や分野を横断する一元的な窓口組織による新しい権利処理の仕組みの実現に向けて続き検討を行う。 c 令和7年度に、「分野横断権利情報検索システム」等の構築を行う。 【経済産業省】 a～c 関係省庁とともに、簡素で一元的な権利処理が可能な制度の実行体制の実現について引き続き検討を行う。 【総務省】 a～c 引き続き文化庁の検討や調査研究において必要な協力を行う。 d ・引き続き、関係事業者に対し、政府における簡素で一元的な権利処理の実現に向けた検討状況や関連動向を共有する。 ・令和7年4月1日に予定されている情報流通プラットフォーム対処法の施行に向けて準備を進め、同法の施行後もその適切な運用を図る。	検討中	継続フォロー
(15) 高経年マンション等の管理と再生の円滑化に向けた規制改革の推進										
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	25	高経年マンション等の管理と再生の円滑化に向けた規制改革の推進	a 法務省は、区分所有法制の見直しについて、区分所有権は一定の団体的制約を受け得るものであるという視点に立った区分所有者の責務の在り方について検討するとともに、多数決要件緩和の条件としての客観的で予見可能性の高い条件の活用や、多数決割合の更なる引下げの可能性、区分所有者の不明状態の発生防止のための制度設計といった各論も含め、令和4年10月より開始した法制審議会区分所有法制部会において検討中の諮課題について、区分所有法制の見直しに関する検討を早急に進め、結論を得次第速やかに措置する。 b 国土交通省は、マンション管理適正化に対する区分所有者等の意識啓発を図るために必要な措置について、今後のマンション政策の在り方に関する検討会において検討を行い、結論を得次第速やかに措置する。 c 法務省及び国土交通省は、区分所有法制の見直しによる民事的手法と、マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）の運用による行政的手法の双方を通じて、適切なマンション管理の在り方を提示できるよう、定期的な情報共有を行いつつ、連携して取組を進める。	a,b：引き続き検討を進め、結論を得次第速やかに措置 c：引き続き措置	a：法務省 b：国土交通省 c：法務省 国土交通省	a 令和6年1月、法制審議会区分所有法制部会において、区分所有者の責務規定を設けることや一定の客観的事由がある場合に建替え決議等の多数決要件を緩和することを内容とする「区分所有法制の見直しに関する要綱案」が取りまとめられ、同年2月、法制審議会総会において同要綱案が採択され、法務大臣に答申された。同答申を踏まえ、令和7年3月、「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、令和7年常会に提出された。 b 国土交通省は、令和5年8月、「今後のマンション政策のあり方に関する検討会」のとりまとめを行い、同とりまとめにおいて、マンションの適切な管理のために区分所有者が果たすべき責務や行動について、関係機関と連携し、区分所有者への普及・啓発を進めることとされた。これを受け、（公財）マンション管理センターにおいて、マンション管理の仕組みや区分所有者の義務等を解説したマンション購入者向けパンフレットについて、管理組合への周知を行った。 さらに、区分所有者等に対しマンション管理適正化に対する意識啓発を図るため、同年9月には、検討会のとりまとめについての説明会、同年10月にはマンション管理適正化シンポジウムをそれぞれ開催した。 c 法務省及び国土交通省は、「法制審議会区分所有法制部会」（令和6年1月要綱案取りまとめ）及び「今後のマンション政策のあり方に関する検討会」（令和5年8月取りまとめ）において検討を進めてきた。	a 法案成立に向けて国会審議等に適切に対応する。 b 区分所有者等の意識啓発を図るために必要な措置については今後も継続して取り組んでいく。 c 適切なマンション管理の在り方を提示できるよう、引き続き、定期的な情報共有を行いつつ、連携して取組を進める。	検討中	継続フォロー
(16) 無人航空機用のワイヤレス電力伝送装置に係る型式指定の制度化										
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	26	無人航空機用のワイヤレス電力伝送装置に係る型式指定の制度化	無人航空機用のワイヤレス電力伝送装置に係る型式指定の制度化について、提案主体が実施する実証実験等の結果を踏まえ、当該装置が任意の場所で設置・運用した場合であっても他の無線通信に妨害を与えないこと、また、人体等に危害を及ぼさないことを確認した上で、利用周波数、高周波出力、使用形態、妨害波の強度など型式指定に必要となる条件について、情報通信審議会において検討を開始し、その結果を踏まえ、速やかに必要な措置を講ずる。	当該装置が他の無線通信に妨害を与えないこと、また、人体に危害を与えないことを確認したうえで、情報通信審議会において検討を開始し、その結果を踏まえ、速やかに措置	内閣府 総務省	提案者において測定試験を行ったところ妨害波の強度が高く、無線通信への妨害が懸念される強度であった。	電波漏えい対策を検討し、再測定によって当該機器からの妨害波によって無線通信に妨害を与えず、人体に危害を及ぼさないことを確認した上で、利用周波数、高周波出力、使用形態、妨害波の強度など型式指定に必要となる条件について、情報通信審議会において検討を開始し、その結果を踏まえ、速やかに必要な措置を講ずる。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
			(17) ダイナミックプライシング等による駐車料金の設定							
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	27	ダイナミックプライシング等による駐車料金の設定	大規模イベント開催時、自家用車での来場者の行動変容を促し、イベント会場周辺の渋滞・混雑緩和を図るため、エリア別、時間帯別、イベント来場者・非来場者の別により駐車料金に差を設けることは、都道府県知事等又は道路管理者が、駐車場法（昭和32年法律第106号）又は道路法（昭和27年法律第180号）における「不当な差別的取扱」に当たらないと判断できる合理的な理由があれば、現行制度下で対応可能であることを踏まえ、令和5年中に具体的なスキームを提案主体において検討するとともに、両法における「不当な差別的取扱」等の解釈について、国土交通省から提案主体に対し適切に助言等を行う。	令和5年中措置	内閣府 国土交通省	提案主体において、内閣府地方創生推進事務局で実施する「先端的サービスの開発・構築や先端的サービス実装のためのデータ連携等に関する調査事業」を活用する等により、渋滞緩和に資する駐車料金のパターン等の調査を実施した。	提案主体において引き続き必要な調査を行うとともに、調査結果を踏まえ、具体的なスキームを検討する。 また、提案主体からの相談があった場合、国交省は適切に助言等を実施する。	検討中	継続フォロー
			(19) LPSの事業内容の拡大							
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	29	LPSの事業内容の拡大	投資事業有限責任組合（LPS）の事業内容に、暗号資産（ガバナンストークン）の取得・保有を位置付けることについて、令和5年度中を目途に結論を得るべく検討を行い、その結果を踏まえ、令和6年度中に必要な措置を講ずる。	令和5年度中を目途に検討、令和6年度中に措置	内閣府 経済産業省	第213回通常国会で改正法案成立 事業者のために発行される暗号資産の取得及び保有に付随する事業を新たに規定することを内容とする政令改正について、令和6年11月5日から12月5日にかけて、広く国民の皆様から御意見をいただくべくパブリックコメントを実施した上で、12月27日に公布済み。また、関連する省令改正についても令和6年12月10日から令和7年1月9日にかけてパブリックコメントを実施済み。	令和7年4月1日に施行予定。	措置済	解決
			(22) 水素導管に関する新たな技術の審査制度の創設							
令和5年6月16日	スタートアップ・イノベーション	32	水素導管に関する新たな技術の審査制度の創設	水素の社会実装に向けて、現行の技術基準で求める技術以外について審査を可能とする大臣特認制度の創設に向け、制度設計を検討し、令和5年度中に所要の措置を講ずる。	令和5年度中に措置	内閣府 経済産業省	第28回及び第29回産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会ガス安全小委員会（令和5年3月14日、令和6年2月7日開催）での議論等を経て、令和6年4月26日に、ガス事業法に基づく「ガス工作物の技術上の基準を定める省令（平成12年通商産業省令第101号）」を改正し、同省令において規定する一部の仕様規定について、ガス事業者から大臣特認制度の申請があった場合、経済産業大臣がガス工作物に係る保安に支障のおそれがないと審査により認めた場合に限り、当該事業者に特認を与える制度（大臣特認制度）を創設した。	措置済	措置済	解決
			＜グリーン分野＞							
			(1) カーボンニュートラルに向けたEV普及のための充電器の整備に向けた見直し							
令和5年6月16日	グリーン	3	高速道路近傍のEV充電器利用のための高速道路からの一時退出の実現	国土交通省は、高速道路の一部のSA・PAにおけるEVの充電渋滞の解消に向けて、高速道路を一時退出した上で、高速道路近傍のEV用充電器を利用できるようにするため、高速道路からの一時退出による充電器利用でも一時退出しない場合と同じ料金を適用できるよう経済産業省やEV用充電器の設置主体となる事業者とも連携しつつ、措置する。	令和6年度措置	国土交通省 経済産業省	充電器利用における高速道路からの一時退出制度設計について、国土交通省・経済産業省・各高速道路会社・充電事業者と連携し検討を進め、試行実験を開始する箇所の工事に着手した。	引き続き、国土交通省・経済産業省・各高速道路会社・充電事業者と連携し、令和7年度中の開始に向けて検討を進める。	未措置	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	16	受電電圧600V以上のEV用充電器について一般EVユーザーが扱えることの解釈の明確化と周知等	経済産業省は、受電電圧600V以上のEV用急速充電器について、EVの一般ユーザーが充電行為を行える旨について、例えば「電気設備の技術基準の解釈の解説」等に追記することにより、広く周知を行う。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	令和6年3月19日の第15回電気保安制度WGにおいて、EV充電器の増加等により、設備を監督する電気主任技術者の不足も考えられる中、保安レベルの維持に向けて、設備特性を踏まえた新たな保安制度のあり方について検討。普通充電器の電圧制限が急速充電器にも適用され、高電圧での充電器の設置が規制されているという誤認が生じているため、海外の規格も参考に急速充電器及び充電ケーブルに関する保安要件を整理する方針を示した。 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/hoan_seido/pdf/015_04_00.pdf 令和6年10月22日、電気設備の技術基準の解釈の解説 （https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/law/files/dengikaishakukaisetsu.pdf）を改正し、291頁第28行における第1号への説明において、一般ユーザーが扱うことを前提としていることを記載した。	措置済	措置済	解決
令和5年6月16日	グリーン	17	「高圧」扱いとなる場合のEV用充電器の安全な施設方法の明確化	a 電圧が直流750Vを超え、1500V以下のEV充電器用充電ケーブルについて、海外の基準も検討材料とした上で、電気設備の技術基準の解釈等において、EV充電器用充電ケーブルの構造要件を明確化するとともに、自家用電気工作物となるEV用充電器の技術基準について明確化し、周知する。 b EV用充電器に係る高圧の機械器具について、現状、機械器具をコンクリート製の箱等に収め、充電部分が露出しないように施設するといった基準があるが、具体的にどのような設置形態とすれば、上記の規制に抵触しないのか、施設方法等を明確化すること。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	令和6年3月19日の第15回電気保安制度WGにおいて、EV充電器の増加等により、設備を監督する電気主任技術者の不足も考えられる中、保安レベルの維持に向けて、設備特性を踏まえた新たな保安制度のあり方について検討。普通充電器の電圧制限が急速充電器にも適用され、高電圧での充電器の設置が規制されているという誤認が生じているため、海外の規格も参考に急速充電器及び充電ケーブルに関する保安要件を整理する方針を示した。 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/hoan_seido/pdf/015_04_00.pdf 令和6年10月22日、電気設備の技術基準の解釈 （https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/law/files/dengikaishaku.pdf）を改正し、 aケーブルの改正については、第199条の2第3項を新設した。 bについては、EV用充電器の機械器具の基準を作成する観点から、上記の電技解釈の改正において、第199条の2第3項第4号及び第5号を新設し、充電設備のコネクタの性能と、電線の接続方法について規定した。併せて、電気設備の技術基準の解釈の解説 （https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/electric/files/20241022-3.pdf）292頁において記載を追加し、第4号は「充電設備のコネクタの性能について規定し、人が充電中に誤ってコネクタを外そうとしても危険のないようロック機構を備えたコネクタを使用することを求めている」こと、第5号は、「電線の接続方法について規定し、充電設備と配線との接続、充電設備と充電用ケーブルとの接続、充電用ケーブルとコネクタの接続に対して電気的に完全に接続することとし、充電設備の通常の使用時において断線のおそれがないよう接続点に張力が加わらないように施設することを求めていること」を明確化した。	措置済	措置済	解決
令和5年6月16日	グリーン	18	高電圧のEV用充電器の保安を担当する主任技術者に関する制度の合理化	今後、主任技術者の高齢化によりEV用充電器の保安の担い手が不足する一方で、EV利用者の利便性の観点からは、高出力・高電圧の充電器の設置が求められる。このような中で、より多くのEV用充電器の保安を主任技術者が担当できるよう、経済産業省において、外部委託承認制度における点検頻度の在り方・換算値等の見直しについて検討を行い、結論を得て、結論を得次第速やかに措置する。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	令和6年3月19日の第15回電気保安制度WGにおいて、EV充電器の増加等により、設備を監督する電気主任技術者の不足も考えられる中、保安レベルの維持に向けて、その設備特性を踏まえた新たな保安制度のあり方について検討を行った。 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/hoan_seido/pdf/015_04_00.pdf 「電気事業法施行規則第五十二条の二第一号ロの要件等に関する告示」等の一部改正により、主たる負荷設備がEV充電器である事業場について、設備容量64～1000kVAまでのものについては同一の点検換算係数を適用する制度改正を行い、令和6年11月15日より施行した。 https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2024/11/20241115-1.html	措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況（令和7年3月31日時点）	今後の予定（令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	グリーン	19	急速充電器の互換性の確保	特定のEVのみしか接続できない仕様となっている急速充電器について、自社のユーザー向けのサービスとして設置している状況を尊重しつつ、他の規格との接続性を高め、他のユーザーの利便性が向上するよう必要な措置を検討し、検討結果に応じた措置を講ずる。	可能な限り早期に検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	「充電インフラ整備促進に向けた指針（令和5年10月：経済産業省）」において、CHAdeMO規格以外の規格については、プロトコルの開示状況や充電アダプター等の開発状況や安全性、OEMが主導する充電器の開放状況等も考慮した相互利用等の動きを注視していくこととした。	今後も引き続き、規格の相互利用等の動きを注視し、必要な検討を行う。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	23	EV用充電器の不具合発生時の復旧作業の合理化に向けた取組	EV用充電器について、不具合が発生した際に、可能な限り遠隔監視・制御技術によるリセット（再起動）を可能とし、EV用充電器の利便性を向上させるため、例えば、OCPP（OpenChargePointProtocol）を搭載したEV用充電器を普及させるための施策を実施する等の必要な措置を講ずる。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	公共用の充電器については、令和7年度から、OCPPの搭載を充電器の導入補助金の要件とする方針について、「充電インフラ整備促進に向けた指針（令和5年10月：経済産業省）」において示した。 この指針を踏まえ、令和6年度補正予算クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金において、OCPPの搭載を補助金交付の要件とする見直しを行った。	措置済	措置済	解決
(2) 住宅等におけるエネルギーマネジメントの円滑化及び再生可能エネルギー発電設備の設置促進等										
令和5年6月16日	グリーン	25	ECHONET Lite機器の接続性の確保に向けた措置	ECHONET Lite機器であれば、ホワイトリスト等で限定をされることなく、メーカーを問わず、全てのECHONET Liteの認証を取得したHEMSコントローラーと接続可能となるよう、ECHONET Liteに関する制度設計の在り方について検討し、必要な措置を講ずる。	令和5年10月までの可能な限り早期に検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	令和5年5月に、一般社団法人エコーネットコンソーシアムとHEMSコントローラメーカー9社で同件に関する会議を行い下記の結論を得た。 ・ECHONET Lite認証を取得した機器同士でも、他メーカー機器との間では、多くが規格と無関係な事象で接続トラブルが起こりうる。ホワイトリストは一般消費者などのHEMSサービス利用者に、このような事象に対応して確実かつ丁寧にサービスを届けるために必要な仕組みであり、左記の制度の設計は困難である。 詳細はJEMAで整理いただいている下記を参照、 「相互接続における情報公開のためのガイドライン」 https://www.jema-net.or.jp/Japanese/res/hems/data/GL_v1.1.pdf ・他方で、制度の趣旨に鑑み、メーカー側としてもHEMS拡大に向け他社相互接続の拡大を目指していくことを確認した。さらに、エコーネットコンソーシアムから「ECHONET Lite機器の相互接続性拡大に向けたご協力の御願い」というニュースレターを発出し、会員企業に対して、他メーカー機器との相互接続の拡大に向けて協力を呼びかけた。（https://echonet.jp/notification/20230221/） 更に、令和6年6月には電気自動車の規格との連携規格である『CHAdeMO - ECHONET Lite 連携ガイドライン』の改定版（Ver.1.10）等のECHONET Lite認証機器と他規格機器との相互接続を拡大する施策も行った。	措置済	措置済	解決
令和5年6月16日	グリーン	26	新たなスマートホームシステムへの対応	ECHONET Liteでの接続システムだけでなく、近年国内で登場したAPIを活用したスマートホームのシステムや海外の新たな通信規格を活用したスマートホームのシステムが混在する環境下においても、住宅内において、消費者の利便性の観点も踏まえ、既存の特定の通信規格によらず各機器が接続できる環境の構築が重要である。このため、特定の通信規格によらず、包括的に接続可能となる新たなシステムの導入を可能とするためのガイドラインの活用に向けて、事業者に働きかけを行う。	令和5年10月までの可能な限り早期に措置	経済産業省	日本電機工業会主催の講演会（令和5年10月4日開催、製造業者、電気・ガス事業者や関連の研究機関が参加）において、一般社団法人エコーネットコンソーシアムから、ECHONET Lite Web APIを用いて家庭の発電・蓄電設備などの需要家側エネルギーリソースのマネジメントシステム（Demand Side Resource Management System）と家電との接続を可能とするために見直しを行ったECHONET Lite Web APIガイドライン（https://echonet.jp/web_api_guideline/）についての説明など、当該ガイドラインの活用に向けた呼びかけを行った。 また、令和6年はCEATEC2024にも出展を行い、ECHONET Lite Web APIのデモを含む普及活動を行った。 当ガイドラインの見直し及び普及により、より多くの機器の接続が可能となり消費者の利便性向上につながると考えられる。	措置済	措置済	解決
令和5年6月16日	グリーン	27	HEMSに係る目標の策定	HEMSは自家消費の最適化や、それを通じた省エネにも有効であり、HEMSに係る国の目標・指標等を適切に設定する必要がある。この点、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」や「2020年度における地球温暖化対策計画」の進捗状況における導入率や指標について、現状では、「スマートホームデバイス」が含まれているところ、 a 「スマートホームデバイス」の導入について、それがエネルギーマネジメントにつながるのか否か及びその省エネ効果について検討する。 b 家庭部門の徹底的なエネルギー管理の実施に係る省エネ目標については、aにおける検討結果等を踏まえて修正要否について検討した上で、検討結果に応じて、必要な措置を講ずる。	a：令和5年内のできるだけ早期に開始 b：令和5年度から検討を開始し、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	業界団体等へのヒアリングも踏まえ、屋内の家電・照明器具の運転・停止等の操作が可能であったり電力使用量を確認できるスマートホームデバイスの導入がユーザーの行動変容を生む可能性があると考えているが、引き続き検討を行っていく。	措置済	検討中	継続フォロー
(3) リチウムイオン蓄電池の普及拡大に向けた消防法の見直し										
令和5年6月16日	グリーン	32	一般取扱所におけるリチウムイオン蓄電池の消火設備に関する見直し	一般取扱所におけるリチウムイオン電池の消火設備について、スプリンクラーを消火設備とすることを可能とするため必要な措置を講ずる。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	総務省	「リチウムイオン蓄電池に係る危険物規制に関する検討会」において検討し、令和6年3月11日に開催した同検討会（第3回）において所要の結論を得た。令和6年12月12日から令和7年1月15日までの間、改正政令案についてパブリックコメントを実施した。また、令和7年3月13日から4月11日までの間、改正省令案等についてパブリックコメントを実施している。	令和7年5月目途に政省令の改正を実施予定。 https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/a604cf1129b7f5b63ee78b9edc477d37d025c09d.pdf	措置済	解決
(4) 電力システムに係る見直し										
令和5年6月16日	グリーン	35	北海道エリアの出力変動対策要件により再エネ発電設備に併設した既設の蓄電池の見直し	最新の再エネ設備導入量や北海道本州間の地域間連系線の運用実態等を踏まえたシミュレーションを行い、必要な調整力量等について検証し、出力変動対策要件により既に再エネ発電設備に併設されている蓄電池について、実際の運用データ等も踏まえて、将来的に当該蓄電池がどのように活用可能であるかという点やその在り方について検討し、必要な措置を講ずる。	令和5年度内を目途に検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	第49回総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会系統ワーキンググループ（令和5年12月6日）において、再エネの導入に向けて必要な調整力等の検証結果を報告した。 https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/049.html	出力変動対策要件により既に再エネ発電設備に併設されている蓄電池の活用方法については、現行制度を踏まえて関係各者と引き続き検討を行っていく。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	37	非FIT再エネについての出力抑制時の金銭的精算の実施	卒FIT電源やFIP電源等の限界費用が0［円/kWh］の非FIT再エネについて、現行の調整電源と同様、ゲートクローズ後に送配電事業者が指示する出力制御に応じた場合の金銭的な精算の在り方を検討し、その結果を踏まえて必要な場合は、措置を講ずる。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	第67回電力・ガス基本政策小委員会（令和5年12月7日）において、変動再エネの調整力としての活用について議論し、社会コストの抑制の観点を踏まえつつ、需給調整市場を含めた電力システム全体の在り方と合わせて引き続き検討を深めていくこととした。	需給調整市場を含めた電力システム全体の在り方と合わせて引き続き検討。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	40	容量市場における発動指令電源の電源等の登録手続の見直し	経済産業省は、諸外国とは異なり、容量市場における発動指令電源は、落札後18か月以内に電源等を登録する必要があるところ、電源等リストの提出から実効性テストまでの期間について、運用状況を踏まえ、手続期間を短縮していく方向で検討を行い、必要な措置を講ずる。	令和5年度内を目途に検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	電源等リスト登録の期間は不備等の確認のために一定期間設定されている。初回である実需給2024年度向けの実効性テストに続き、実需給2025年度向けの実効性テストにおいても書類の不備や事業者間重複などが多く確認された。引き続き、事業者との発動実績の確認プロセスに一定の時間を要している。	2026年度以降の実需給向けの実効性テストにおいて提出された電源リストの不備の状況や、事業者がその確認等に要する期間も踏まえ、措置の要否や手続きの在り方について検討を行う。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	グリーン	41	容量市場における1地点複数電源の応札可能化	経済産業省は、容量市場において、「1地点複数電源区分（変動電源と発動指令電源の組合せ）」の応札は認められていないところ、変動電源と発動指令電源の組合せについて、各電源から供給した分を区分計量できる場合の、容量市場のリクワイアメント及びその確認方法について技術的な実現可能性を確認しながら検討を行い、必要な措置を講ずる。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	変動電源と発動指令電源の組合せのうち、まずは当初要望内容(※1)にあったFIP電源に併設される蓄電池からの放電にかかるFIPプレミアム交付対象となる電気の量の観念の方法(※2)について、資源エネルギー庁及び電力広域的運営推進機関で検討が進められた。一方、本整理はFIPプレミアム交付対象となる電気の量の観念の方法であり、区分計量方法の整理とは異なる（例えば、30分値ごとの値を把握できない）。 (※1)第19回 再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース　資料7-3 https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/conference/energy/20220221/220221energy13.pdf#page=5 (※2)第59回　再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会　資料1 https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/058_01_00.pdf#page=35	FIP電源と併設された蓄電池について各電源から供給した電力量を区分計量できないため、蓄電池の期待容量に対する容量市場でのアセスメントができない状況。各電源からの区分計量が可能となる場合、必要に応じて検討を進める。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	42	需給調整市場における計量方法	経済産業省は、需給調整市場にディマンドレスポンスで参画する場合、現状は需要家の引込み地点（受電点）で計量及びベースライン設定を行うこととなっているところ、受電点より下部のメータで計量及びベースライン設定を行うことを可能とするために詳細な業務フロー設計等必要な措置を講ずる。	令和8年度措置	経済産業省	受電点より下部のメータで計量及びベースライン設定を行うことを可能とするため、ネガワット調整金の取り扱いや群管理の手法、DR時のインバランス算定・処理方法、不正防止策などの整理を行い、令和8年度より需給調整市場における機器個別計量を実施することとした。	措置済	未措置	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	44	送電線利用・出力制御ルールの見直し	市場主導型（ゾーン制、ノーダル制）への見直しを検討し、早急な実現を目指す。	令和5年度以降可能な限り早期に検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	市場主導型を含む将来的な混雑管理の在り方について、資源エネルギー庁の審議会等で議論していく。	審議会等での議論を実施中	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	45	送配電系統に係る情報の開示等	a　ローカル系統については、発電事業者が最適な運転をできるよう、予想潮流及び潮流実績等の情報公開の在り方について検討し、必要な措置を講ずる。 b　ノンファーム型接続において、系統制約に係る将来の出力制御の見通しの情報公開について検討し、必要な措置を講ずる。	a：令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置 b：令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	a　第47回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ（令和5年8月3日）において情報公開の在り方を整理し、基幹系統・ローカル系統共に予想潮流を公開した。 b　第48回 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会／電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ（令和5年10月16日）において系統制約による自然変動電源の出力制御に関する短期見通しを公表した。また、第52回同ワーキンググループ（令和6年9月18日）において系統混雑に関する中長期見通しを公表した。	a,b　措置済	措置済	解決
令和5年6月16日	グリーン	46	配電系統へのノンファーム型接続の適用拡大	配電系統へのノンファーム型接続の適用拡大については、当面、分散型エネルギーリソースを活用したNEDOの事業プロジェクトにおいて必要となる要素技術等の開発・検証を進め、社会実装に向けた方向性を取りまとめる。この結果を踏まえ、配電系統へのノンファーム型接続の適用拡大の必要性を検討する。	令和6年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	NEDOの事業プロジェクトにおいて、配電系統において分散型エネルギーリソースを活用し、配電用変電所の混雑緩和を可能にするDERフレキシビリティシステムの構築に向けた技術開発を実施しており、令和6年度より栃木県那須塩原市でフィールド実証。	フィールド実証等の結果を受け、フレキシビリティシステム構築に向けた残課題を令和7年度から再検討。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	52	新電力の顧客情報の情報漏洩・不正閲覧事案を踏まえた行為規制の在り方の見直し	経済産業省は、新電力の顧客情報の情報漏洩・不正閲覧事案を踏まえ、 a　顧客情報を管理する情報システムの物理分割及びアクセス権限の管理を徹底させるため、必要な措置を検討し、講ずる。 b　災害時等における一般送配電事業者と旧一般電気事業者の情報共有の在り方を検討する。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	新電力顧客情報の情報漏洩・不適切閲覧事案について、経済産業大臣から5社に対して業務改善命令を、電力・ガス取引監視等委員会（以下「委員会」という。）委員長から6社に対して業務改善勧告を、委員会事務局長から2社に対して業務改善指導を行い、それに対する業務改善計画が各一般送配電事業者及び各みなし小売電気事業者から提出されているところ、各社の業務改善計画においては、顧客情報を管理する情報システムの物理分割に向けた対応や、ID・パスワード管理をはじめとするアクセス権管理の徹底等のITガバナンスの強化、統制環境確保のための体系的な内部統制体制の構築等が盛り込まれている。 （関連URL）各一般送配電事業者及び関係小売電気事業者の改善計画の公表状況 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/085_03_02.pdf ※資料中の四国電力についてはリンク切れとなっている。同内容については以下に掲載 https://www.yonden.co.jp/press/2023/_icsFiles/afieldfile/2023/05/25/pr003.pdf 委員会においては、各社の業務改善計画に基づく内部統制体制の強化（従業員の法令遵守意識向上に係る取組や、三線管理に係る体制整備など）の進捗を確認するべく、業務改善計画提出後1年間を集中改善期間と位置付けて、4回にわたるモニタリングを実施した。物理分割に向けた対応やアクセス権限管理の実施状況については、令和5年11月から令和6年1月にかけて実施した第3回モニタリングその取組の進捗・更新状況を確認した。 （関連URL）第3回モニタリングの結果報告 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/095_04_00.pdf 上述の確認結果を踏まえて監査項目を拡充し、定期監査時に各社の取組の進捗・更新状況を確認している。 また、委員会においては、新電力顧客情報及び電力買取情報を保有する情報システムの物理分割を実施することや、災害等非常時対応における情報共有は真に必要な情報に限定すること、非公開情報を管理する全システムについてアクセスログの定期的な確認を実施することを新たに義務付ける省令・ガイドラインの改定を建議し、省令・ガイドラインにおいていずれも措置された。 （関連URL）制度的措置に係る建議事項（資料p21～p25） https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/086_04_00.pdf	顧客情報を管理する情報システムの物理分割の進捗状況及びアクセス権限管理の実施状況について、引き続き進捗状況の確認を行う予定である。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	グリーン	53	新電力の顧客情報の情報漏洩・不正閲覧事案を踏まえた一般送配電事業者の中立化のための措置	新電力の顧客情報の情報漏洩・不正閲覧事案を踏まえ、一般送配電事業者の中立性を確保する観点から、経済産業省は、一般送配電事業者の役職員について、特定関係事業者との間での人事交流（出向・転籍等）の適切な在り方について検討する	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	新電力顧客情報の情報漏えい・不適切閲覧事案を踏まえた人事規制の在り方について、委員会においては、電気事業法上措置されている兼職規制と、人事交流（出向・転籍等）の双方について検討した。 兼職規制に関しては、委員会において、関係小売電気事業者において組織的に非公開情報が業務利用されることを人事の面から防止すべく、一般送配電事業者の特定送配電等業務に従事する者との兼職が制限される特定関係事業者の小売電気事業、発電事業、又は特定卸供給事業の業務の運営において重要な役割を担う従業者の要件として、「電力小売営業業務、電力取引業務、電源開発計画策定業務の実施箇所において契約者情報を管理する地位にあるもの」を新たに追加する省令改正を行うことについて建議し、省令において措置された。 （関連URL）兼職規制改正に係る建議事項（資料p3～13） https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/094_08_00.pdf 人事交流（出向・転籍等）については、委員会においては、法的分離後の人事交流に関する規律について検討がなされた際に役職員の人事異動の制約が労働者の基本的な権利に対する制約に当たり、憲法上の要請を踏まえた規制範囲について検討された結果として、事業者の自主規制に委ねられるべきこととされた経緯などを踏まえ、法令又は法令以外の規制による制限を加えることは慎重であるべきと判断。 その上で、制度設計専門会合において人事交流に関連した新電力顧客情報の情報漏えい・不適切閲覧事案の防止策について、業務改善計画を踏まえて実施中の対応と併せて各事業者の考え方を聴取し、各事業者と委員との間で議論を実施。人事交流の自主規制に関して、適取GLにおいて「社内規程により行動規範を作成し、それを遵守することが望ましい」と示されていることを踏まえ、各事業者においては、同会合での議論を受け止めた上で、行動規範の見直しの要否も含めて検討し、人事交流に関連した情報漏えいの防止を徹底することとした。 （関連URL）人事交流に関連した情報漏えい事案の再発防止 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/095_05_00.pdf	措置済	措置済	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	54	内外無差別な卸売等に向けた措置	経済産業省は、公正取引委員会から電力・ガス取引監視等委員会に対し、公正な競争を阻害する可能性のある行為について、情報提供がされたことを踏まえ、当該情報提供事案についてヒアリングを行い、その結果に応じて適切に対応する。 また、今後、小売電気事業の健全な競争の実現に向け、発電事業者に対する卸売における内外無差別を強化するための方策（制度措置、行政措置の要否含む。）を検討し、必要な措置を講ずる。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	公正取引委員会から監視等委に行われた情報提供について、旧一般電気事業者及び新電力に対してヒアリング及びアンケート調査を行って実態を確認し、第86回制度設計専門会合（令和5年6月27日開催）において確認結果を報告した。結果、内外無差別な卸売のコミットメント以前に監視等委から事業者に対し改善を求め、既に是正された事案が1件確認されたが（※公正取引委員会にも確認済み）、そのほか現在において公正取引委員会からの情報提供の内容に該当する事例の存在は確認されなかった。 また、内外無差別な卸売の取組については、第86回制度設計専門会合（令和5年6月27日開催）において各社の23年度単年の卸売について評価基準に基づく内外無差別性の評価を行い、内外無差別な卸売の基準をより明確化した上で、北海道・沖縄エリアについては内外無差別が担保されていると評価した。さらに、第89回制度設計専門会合（令和5年9月29日開催）において、長期の卸売についても評価基準の策定を行った。その後、第98回制度設計専門会合（令和6年6月25日開催）及び第2回制度設計・監視専門会合（令和6年10月15日開催）において、各社の24年度以降の単年卸及び長期卸について、評価基準に基づく内外無差別性の評価を行い、北海道・北陸・関西・中国・四国・九州・沖縄エリアについては、現時点で内外無差別が担保されていると評価した。 加えて、今般の不適切事案も踏まえて、審議会において、小売電気事業の健全な競争を実現するという観点から、電力卸売の契約期間の長期化や競争制限的な条件（小売電気事業者が購入した電力の転売の禁止、小売電気事業者の電力の購入可能量の制限等）の解除について議論が行われ、旧一般電気事業者各社は、この方針に従って、今後の卸売の方針を提示した。内外無差別な卸売を前提に、各電気事業者が自らの事業計画に基づき、短期／長期の相対契約を組み合わせること等により多様な供給力のポートフォリオの構築を行うことができる環境が実現されているかを重視し、各社の卸売を促進・モニタリングしていくことに注力することが適切とされた。こうした審議会での議論を踏まえ、令和6年度以降受け渡しの電力販売において、既存契約が破棄できない等の合理的な理由が確認された事業者を除く旧一般電気事業者の全てが、長期卸の販売と競争制限的な条件の解除を進めた。	措置済	措置済	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	55	旧一般電気事業者のコンプライアンスの強化	経済産業省は、新電力の顧客情報の情報漏洩・不正閲覧事案やカルテル事案等を踏まえたコンプライアンスの徹底に向けて、次に掲げる内容も参考に、必要な指導を行う。 a コンプライアンスを含め内部監査を行う組織について、外部専門家を入れるなど、被監査部門に対して十分けん制機能が働くよう独立性を高める。 b aにおける組織の意見も聞きつつ、社員に対して徹底したコンプライアンス教育を実施する。	令和5年度上期可能な限り早期に検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	新電力顧客情報の情報漏洩・不適切閲覧事案について、経済産業大臣から5社に対して業務改善命令を、電力・ガス取引監視等委員会（以下「委員会」という。）委員長から6社に対して業務改善勧告を、委員会事務局長から2社に対して業務改善指導を行い、それに対する業務改善計画が各一般送配電事業者及び含みなし小売電気事業者から提出された。各社の業務改善計画においては、それぞれ従業員教育の充実・三線管理（被監査部門に対してけん制をかける組織体制）に係る体制整備・監視機能の強化などが盛り込まれている。 三線機能の強化として、例えば、外部専門家が参加する会議体の設置（管理部門たる二線の監視機能強化）、外部専門家を用いたシステム監査の実施（内部監査部門たる三線の監視機能強化）といった、監視機能の独立性及び専門性を高める施策が含まれている。 （関連URL）各一般送配電事業者及び関係小売電気事業者の改善計画の概要 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/085_03_01.pdf （関連URL）各一般送配電事業者及び関係小売電気事業者の改善計画の公表状況 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/085_03_02.pdf ※資料中の四国電力についてはリンク切れとなっている。同内容については以下に掲載 https://www.yonden.co.jp/press/2023/_icsFiles/afieldfile/2023/05/25/pr003.pdf また、委員会においては、三線管理による体制強化を義務づける省令・ガイドラインの策定を建議した。この建議において示した省令案では、被監査部門とは異なる部門として管理部門を設置し、被監査部門への指導・監督を実施することや、不正の早期発見に資する社内体制の整備を一般送配電事業者に義務付けることとしていたところ、省令・ガイドラインにおいていずれも措置された。 （関連URL）制度的措置に係る建議事項（資料p21～p25） https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/086_04_00.pdf 委員会においては、各社の業務改善計画に基づく内部統制体制の強化（従業員の法令遵守意識向上に係る取組や、三線管理に係る体制整備など）の進捗を確認するべく、業務改善計画提出後1年間を集中改善期間と位置付けて、モニタリングを実施した。各社において、三線管理の体制整備（第二線の体制整備や外部専門家が参加する会議体の設置等の第二線の監視機能強化、内部監査を行う三線における行為規制に特化した部署の新設や外部専門家を用いたシステム監査の実施等の3線の監視機能強化）と同時に従業員教育が実施されていることを、令和5年8月から10月にかけて実施した第2回モニタリングにおいて確認し、また、同年11月から令和6年1月にかけて実施した第3回モニタリング及び同年2月から4月にかけて実施した第4回モニタリングにおいてその取組の進捗・更新状況を確認した。集中改善期間の最後には各社の再発防止に向けた取組状況を採点し、同年6月に採点結果を報告・公表した。 （関連URL）第2回モニタリングの結果報告 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/090_06_00.pdf （関連URL）第3回モニタリングの結果報告 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/095_04_00.pdf （関連URL）第4回モニタリングの結果報告 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/096_05_00.pdf （関連URL）採点結果の報告・公表 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/098_03_00.pdf	情報漏えい・不適切閲覧事案については、集中改善期間終了後の各社の業務改善計画の取組状況等については、定期監査時の確認に加え、特定の項目に限定しての随時の進捗状況の確認を行う予定である。 ②今後は、必要に応じて、小売市場の動向や各事業者のコミットメントの実施状況を確認することとしたい。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	グリーン	55	旧一般電気事業者のコンプライアンスの強化				②また、カルテル事案に関連して、令和5年7月に経済産業大臣が大手電力等5社に対して業務改善命令を行ったところ、同年8月、再発防止のための計画（改善計画）が各社から提出された。改善計画において、大手電力等5社は、コンプライアンスに関して、外部人材を過半数とする組織体の設置、競争関係にある他の小売電気事業者との接触に関するルールの設定、小売電気事業の競争に関する継続的な研修等を実施することとした。その上で、委員会では、令和5年8月から1年間を「集中改善期間」として、業務改善命令の対象となった各事業者の改善計画の取組状況について、フォローアップを行うこととした。フォローアップは合計4回行われ、第4回目のフォローアップにおいて、各事業者が改善計画に基づき、改善に向けた取組を着実に実施している状況を確認したこと、また、各事業者が同取組の継続についてコミットメントを行ったことを踏まえ、フォローアップを終了した。それぞれの概要については令和5年10月、令和6年3月、7月、9月に公表している。 （関連URL）令和5年10月公表のフォローアップ結果報告 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/090_03_00.pdf （関連URL）令和6年3月公表のフォローアップ結果報告 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/095_03_00.pdf （関連URL）令和6年7月公表のフォローアップ結果報告 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_system/pdf/099_03_00.pdf （関連URL）令和6年9月公表のフォローアップ結果報告 https://www.egc.meti.go.jp/activity/emsc_systemsurveillance/pdf/001_05_00.pdf			
令和5年6月16日	グリーン	58	電力・ガス取引監視等委員会の機能強化	経済産業省は、新電力の顧客情報の情報漏洩・不正閲覧事案やカルテル事案等を踏まえ、再発防止に向けて、電力・ガス取引監視等委員会について、諸外国の類似した規制機関の例も参考に、独立性を前提に監視機能強化について検討する（当該委員会の職員を増強する（特に専門性の高い外部出身者の割合を増やす。）など。）。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会の監視機能強化の観点から、以下の対応を実施。 ①令和6年度の機構・定員要求として、新たに機構として総合監査室を設置するとともに、定員強化に向けた対応を実施 ②令和6年度予算から新たに電力市場監視機能強化等事業を措置 ③令和6年2月～6月にかけて、電力・ガス取引監視等委員会の検証を実施し、「監視機能強化の方針」等を策定。同方針の下、外部人材の確保等による体制強化を進めている。	電力・ガス取引監視等委員会における監視機能強化については、今後、諸外国の類似した規制機関なども参考としながら必要な検討を進めることとしており、これを踏まえ、令和6年6月に、組織としての「監視機能強化の方針」等をとりまとめた。令和7年度予算（電力市場監視強化等事業）等の適切な執行に加え、当該方針を踏まえた監視機能強化を進めていく。	措置済	解決
令和5年6月16日	グリーン	59	電気事業者の組織の在り方の検討	経済産業省は、電気事業者の組織の在り方について、新電力の顧客情報の情報漏洩・不正閲覧事案やカルテル事案等を踏まえつつ、2013年の電力システム改革報告書に基づき、次のような点について引き続き検討する。 a 旧一般電気事業者の送配電部門の所有権分離についてその必要性や妥当性、長所・短所を含めて検討する。 b 電気事業者の発電部門と小売部門の組織の在り方に関し、発販分離及び会計分離については、各事業者の事業戦略に基づき選択可能であるという前提の上で、検討する。 c 小売電気事業の健全な競争を実現するため、各エリアにおいて新たな有力選択肢となり得る小売電気事業者の創出のための環境整備について検討する。	令和5年度を目途に検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	a 電力システム改革の検証において、電気事業を取り巻く環境変化や課題への対応については、今後、検討を深めていく必要があるが、適切な行為規制を講じること等により、法的分離の下での送配電部門の中立性・透明性の向上に努めることを前提に、少なくとも現時点で制度的に所有権分離を求める必要は無いとした上で、送配電部門の中立性・透明性の確保に向けた更なる制度的な対応については、事業者の取組状況を踏まえてその必要性を継続的に検討し、仮に必要性が生じたときは、その背景や理由を踏まえて、所有権分離も1つの選択肢としつつ、具体的な対応策を検討していくと整理された。 b、c ・今般の不適切事案を踏まえ、小売電気事業の健全な競争を実現するという観点から、電力卸売の契約期間の長期化や競争制限的な条件（小売電気事業者が購入した電力の転売の禁止、小売電気事業者の電力の購入可能量の制限等）の解除について、審議会において議論が行われた。 ・その中で、bについては、各電気事業者（旧一般電気事業者に限定せず、新電力も含む、全電気事業者）の判断として、事業戦略上必要であれば自由に選択可能という整理とし、今後の小売電気事業の活性化の観点からは、これまでの審議会の議論も踏まえ、内外無差別な卸売を前提に、各電気事業者が自らの事業計画に基づき、短期／長期の相対契約を組み合わせること等により多様な供給力のポートフォリオの構築を行うことができる環境が実現されているかを重視し、各社の卸売を促進・モニタリングしていくことに注力することが適切とされた。 ・cについても、上記の卸売を通じ、小売電気事業者の電気の調達先の選択肢も増えているものと思われることから、こういった卸売環境の変化の動向に加え、小売電気事業者のシェア等を定期的に確認しつつ、小売電気事業の競争環境に注視していくことが適切とされた。 ・こうした審議会での議論を踏まえつつ、電力システム改革検証を踏まえた対応として、小売電気事業者が供給力の調達手段のポートフォリオをより多様化することができるよう、現物の長期取引を含めた相対取引や市場を通じた取引制度の拡充・再整備に取り組む。	a 措置済 b、c 検討中	検討中	継続フォロー
			(5) 再生可能エネルギー及び水素の利用促進に係る保安規制の見直し							
令和5年6月16日	グリーン	61	電気保安規制の主任技術者制度に係る見直しの検討	経済産業省は、電気主任技術者制度において、監督可能な事業場数に関しては統括及び兼任について、点検頻度及び点検方法等に関してはそれぞれ兼任及び外部委託について、一律に求められている現行規制の趣旨・目的や規制の科学的根拠・合理性について、諸外国の規制との比較や保険制度の適用等も含めて調査し、審議会での議論を基に、結論を得て、必要な規制見直しを実施する。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	令和6年3月19日の第15回電気保安制度WGにおいて、統括及び兼任における監督可能な事業場数について議論。 統括と兼任のいずれについても、現行制度上監督可能な事業場数に上限等の規制は存在していないものの、電気主任技術者の不足への懸念を踏まえ、より多数の事業場の監督を事業者が適切に行うことができるよう、今後経済産業省において統括において多数の事業場の監督を行う場合に保安管理上注意すべき点を整理し公表することとした。（検討・結論まで実施済） なお、兼任については既に経済産業省HPにおいて多数の事業場の監督を認めた事例を公表することで、事業者の予見可能性を確保している。（実施済） https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/hoan_seido/pdf/015_02_00.pdf 外部委託及び兼任における点検の方法及び頻度について、これまで原則として現地に赴き毎月点検を行うこととされていたところ、 令和3年にキュービクルにカメラ等を取り付けた場合には遠隔での点検を認める旨の制度改正を実施。 令和6年3月19日の第15回電気保安制度WGにおいて示された方針に基づき、適切な周期で機械器具の更新を行っておりかつ電気設備の過負荷状態をセンサにより監視し適切に是正等している場合には、点検の頻度を3月に1度以上とすることを認める旨の関係法令の改正を実施。3月31日に公布。（検討・結論まで実施済） https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/hoan_seido/pdf/015_03_00.pdf	「検討・結論まで実施済」とされているものについて、審議会の場で方針について委員の了解を得たことから、早期に制度改正を行う。	未措置	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	63	外部委託制度における月次・年次点検周期や換算係数・圧縮係数の見直し	a 経済産業省は、自家用電気工作物の電気主任技術者を外部委託する場合、告示等にて点検頻度（例：月次点検を1月に1回以上実施、年次点検を1年に1回以上実施など）を定めているところ、スマート保安技術を実装し、高い保安レベルを確保している事業者に対する点検頻度の見直しについて、必要な措置を講ずる。 b 経済産業省は、スマート保安プロモーション委員会等を活用してスマート保安技術等を実装し保安レベルが確保されるか否かを確認した上で、随時換算係数・圧縮係数の見直しを併せて行う。	令和5年度措置	経済産業省	a 令和6年3月19日の第15回電気保安制度WGにおいて示された方針に基づき、外部委託により保安管理が行われている事業場について、適切な周期で機械器具の更新を行っておりかつ電気設備の過負荷状態をセンサにより監視し適切に是正等している場合には、点検の頻度を3月に1度以上とすることを認める旨の関係法令の改正を実施。3月31日に公布。 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/hoan_seido/pdf/015_03_00.pdf b 令和6年3月19日の第15回電気保安制度WGにおいて委員の了解を得た方針に従って、主たる負荷設備がEV充電器である事業場について、設備容量64～1000kVAまでのものについては同一の点検換算係数を適用するよう、「電気事業法施行規則第五十二条の二第一号ロの要件等に関する告示」等を改正し、令和6年11月15日より施行した。 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/hoan_shohi/denryoku_anzen/hoan_seido/pdf/015_04_00.pdf https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2024/11/20241115-1.html	a、b 措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	グリーン	66	風力発電の電力保安通信用電話設備の在り方の見直し	一定規模以上の風力発電設備に設置が要求される電力保安通信用電話設備について、衛星電話等のその他の手段の活用により、非常時に確実に必要な保安上の措置を取ることのできる手段を講ずれば、専用の通信用電話設備の設置を免除することについて検討を行い、必要な措置を講ずる。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	令和6年3月19日の第15回電気保安制度WGにおいて示された方針に基づき、令和6年10月22日、電気設備の技術基準の解釈（https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/law/files/dengikaishaku.pdf）第135条、第225条を改正し、分散型電源設置者の技術員駐在所と分散型電源設置者の遠隔制御されない発電所・変電所・開閉所との間の連絡について、一般加入電話若しくは携帯電話の連絡設備の設置も許容する旨を規定した。	措置済	措置済	解決
令和5年6月16日	グリーン	67	風力発電設備の工事計画届出に係る審査の迅速化に向けた情報発信	風力発電設備の工事計画届出に係る技術基準の審査の迅速化を目的として、経済産業省は、登録適合性確認機関に対し、実際の審査で蓄積された審査のポイントなどを事業者に公表するよう指導する。	令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	登録適合性確認機関に対し、実際の審査で蓄積された審査のポイントなどを事業者に公表するよう指導を行った。 登録適合性確認機関においては、HPにおいて適合性確認における注意点等の審査のポイントを示した文書を公表するなどの対応を実施済み。 ◆日本海事協会：https://www.classnk.or.jp/hp/pdf/authentication/renewableenergy/ja/RD2301_R01_20240715.pdf ◆ビューロベリタスジャパン： https://www.bureauveritas.jp/sites/g/files/zypfnx696/files/media/document/windfirm_gjjutsukijun_Rev0_0.pdf	措置済	措置済	解決
		(6) その他								
令和5年6月16日	グリーン	69	生産緑地地区内における売電を行う営農型太陽光発電設備の設置の実現	現行制度上認められている、農産物等の生産のために必要な太陽光発電設備だけではなく、営農の確保を前提に売電を行う営農型太陽光発電設備についても、農業関係者のニーズ・要望を待って、生産緑地地区内で地域住民の理解を得た上で設置できるよう措置を検討する。	可能な限り早期に検討・結論	国土交通省	生産緑地地区内における営農型太陽光発電設備の設置について、継続的に農業関係者からの意見聴取等を実施。これまで、農業関係者からは、生産緑地地区は良好な生活環境の確保に相当の効用がある農地の保全を目的としているものであり、そのために税制上の特例措置が講じられていることを踏まえると、当該設備の設置により、生産緑地の有する多様な機能の確保や地域の理解等の観点から強い懸念があることや、生産緑地地区内における当該設備の設置に対する農業者のニーズが確認されないことから、農業者のニーズがない中では導入するべきではない、との意見が示されてきたところ。また、現時点においても、農業関係者のニーズ・要望は確認されていないところ。	引き続き、農業関係者の意向を注視していくこととする。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	70	農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標の設定	農林水産省は、2050年カーボンニュートラルに向けた農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標の策定のため、令和5年度が目標年度となっている農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律（平成25年法律第81号）に基づく基本方針の目標の見直しを行う。その際には、森林分野の導入目標も併せて示す。	令和5年度内の措置を目指す	農林水産省	第7次エネルギー基本計画、食料・農業・農村基本計画の改正に向けた議論を踏まえ、目標を検討。農山漁村再生可能エネルギー法の基本方針の改正案についてパブリックコメントを実施中【令和7年3月15日～4月13日】。	令和7年5月に、農山漁村再生可能エネルギー法の基本方針を改正し、目標※を見直す。 ※目標（案） 2030年度において、同法に基づく取組を200以上構築、再エネの地産地消に取り組む地区数を100以上創出。 （令和5年度末において、同法を活用し、99地域においてバイオマス発電などで約1.7GWの再エネ導入に関する計画が策定。新たな目標の達成に向けた取組を通じて、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目指す。）	措置済	解決
令和5年6月16日	グリーン	74	小規模な再生可能エネルギー発電設備に係る情報の地方公共団体への提供	地方公共団体が地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）において求められる再エネ利用促進の目標策定等に適切に対応するため、再エネ導入量の把握、再エネ導入目標の策定及び進捗管理等に活用できるよう、FIT以外の再エネに係る情報についても地方自治体に共有することが重要であることから、 a　令和4年6月22日の電気事業法の改正により、10kW以上50kW未満の太陽電池発電設備及び20kW未満の風力発電設備について、基礎情報の届出制度が創設されたが、この制度で収集した基礎情報を基に都道府県・市町村ごとの小規模事業用電気工作物の合計出力について、適切に公表する。 b　系統接続されている10kW未満の太陽光を含む発電設備の最大受電電力及び逆潮流量等について、都道府県・市区町村ごと、電源種別ごとに国で情報把握できるよう必要な措置を講ずる。 c　bで把握した情報について、地方公共団体に適切に情報提供する。	a：令和7年度措置 b：措置済み c：令和5年度措置	経済産業省 環境省	a　R7年度にHPにて当該情報を公表できるようにするため、データ抽出機能を実装するよう保安ネットの改修を調整中。 b　2022年4月に電気関係報告規則第2条を改正し、様式第12の4（市町村別発電年報）及び様式第12の5（市町村別需要年報）により一般送配電事業者、配電事業者及び特定送配電事業者から経済産業大臣に対して、10kW未満の太陽光発電設備も含めて系統接続されている電源について、各市区町村における電源種別ごとの最大受電電力、逆潮流量等を、2022年度実績分から報告することとして措置している（報告期限は翌年6月末）。 c　報告があった内容については、電力調査統計で、「市町村別発電・需要実績」の「6-(1) 市町村別需要電力量」「6-(2) 市町村別逆潮流量」として公表している。また、当該公表内容について、地方公共団体の地球温暖化対策における活用を促すため、環境省ホームページや地方環境事務所を通じても、地方公共団体に対して周知を行った。	a　引き続きシステム構築に関して実装されるよう調整を継続する予定 b、c　措置済	未措置	継続フォロー
令和5年6月16日	グリーン	79	再生可能エネルギーの促進に係る、地球温暖化対策の推進に関する法律上の公共部門の率先実行のPDCAの改善	「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」（令和3年10月22日公表）における2030年度の太陽光発電の導入見込みにおいて、「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく政府実行計画等に基づき、公共部門が率先して実行することで6.0GW（以下「GW導入目標」という。）分の導入が見込まれているが、環境省及びその他各府省庁は、GW導入目標の達成に向けたPDCAを回す仕組みとして連絡会議を設置し、当該連絡会議を活用して、施設種別のkWベースでの2030年度の主に太陽光発電による再生可能エネルギーの導入目標の策定・精緻化も含め、GW導入目標の着実な達成に向けて適切に調整を行うなど必要な措置を講ずる。	令和5年上期措置、以降順次措置	環境省 内閣官房 内閣府 宮内庁 警察庁 こども家庭庁 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 防衛省 人事院 会計検査院※ ※内閣から独立した機関であるが、趣旨を踏まえ、オブザーバーとして参加している。	【環境省】 太陽光発電の導入を始めとした公共部門の脱炭素化の取組を進めるため、2023年9月に「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」を立ち上げ、各府省庁で太陽光発電のkWベースでの導入目標を策定するとともに、年度内に太陽光発電整備計画を作成すること、関係省庁において地方公共団体の施設種別のkWベースでの導入目標を策定する方針を取りまとめた。 2024年3月に第2回会議を開催し、各府省庁の太陽光発電の導入目標の精緻化や各府省庁が作成した太陽光発電整備計画（案）の確認を行うとともに、関係省庁における地方公共団体の施設種別のkWベースでの導入目標を取りまとめた。 2025年3月に第4回会議を開催し、政府保有施設における導入目標の達成状況、太陽光発電整備計画の具体化状況等を確認し、今後の計画的な導入に向けた取組方針を決定した。 【全府省庁】 太陽光発電の導入を始めとした公共部門の脱炭素化の取組を進めるために立ち上げられた「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」を通じ、各府省庁における太陽光発電の導入目標を策定し、その目標の達成に必要な太陽光発電整備計画を策定することとした。 2024年4月には、太陽光発電整備計画を策定し、当該計画に従って、ポテンシャルの精緻化、導入計画の具体化・精緻化、太陽光発電の導入等を進めた。	各府省庁において策定した太陽光発電整備計画に基づき太陽光発電設備の導入を行い、引き続き「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」を通じ、GW導入目標の着実な達成に向けて取り組む。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
＜人への投資分野＞										
			(1) 外国人材の受入れ・活躍の促進							
令和5年6月16日	人への投資	1	外国人材の受入れ・活躍の促進	a 法務省は、深刻化する人手不足に対応するため、技能実習の対象職種・分野も含め、各業界からの要望を踏まえた所管省庁の検討結果を受け、制度を所管する省庁とともに、在留資格「特定技能1号」及び「特定技能2号」の対象となる分野の追加について検討する。特に「特定技能2号」については、「特定技能1号」の在留者の状況も踏まえ、速やかに検討を進め、具体的な措置を講ずる。 b 法務省は、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）及び同法施行規則（昭和56年法務省令第54号）に定める特定技能所属機関による定期届出に関し、届出頻度、届出書の参考様式及び提出書類の合理化・適正化等の観点から、特定技能所属機関の実績を考慮した定期届出の頻度の低下を含む手続の簡素化に向けた見直しについて検討を行い、必要な措置を講ずる。 c 法務省及び厚生労働省は、技能実習制度に関する手続について、書類又は記載の重複排除などの観点から、簡素化に向けた見直しを検討し、必要な措置を講ずる。また、今後の技能実習制度の見直しにおいては、これまでの規制改革における議論を踏まえ、手続が簡素で合理的なものとなるよう検討する。 d 法務省及び厚生労働省は、技能実習計画の認定申請に関する手続について、今後の技能実習制度の見直しの方向性も踏まえつつオンライン化に向けた検討を行い、必要な措置を講ずる。 e 法務省及び文部科学省は、専門学校を卒業した外国人材に一層の活躍の機会を提供するため、一定の要件を満たし、文部科学大臣が認定した専門学校の卒業生については、在留資格「技術・人文知識・国際業務」の取得に当たり、大学等の卒業生と同等に、業務と専攻の関連性を柔軟に取り扱うことについて検討を行い、必要な措置を講ずる。また、特定活動46号について、当該認定を受けた専門学校を修了した者（高度専門士に限る。）などを大学卒業者と同等のものとして、新たに対象に加えることについても検討を行い、必要な措置を講ずる。	a,b：（前段）令和5年度検討、結論を得次第速やかに措置、（後段）令和5年上期検討、措置 b：令和5年中結論、結論を得次第速やかに措置 c：（前段）令和5年度結論、結論を得次第速やかに措置、（後段）令和5年度検討開始 d：令和5年度検討、結論を得次第速やかに措置 e：令和5年上期検討、措置	a,b：法務省 c,d：法務省 厚生労働省 e：法務省 文部科学省	a 特定技能2号の対象分野追加については、令和5年6月の閣議にて特定技能1号の12（当時）の特定産業分野のうち、介護分野以外の全ての特定産業分野において、特定技能2号の受入れを可能とすることが決定され、省令・告示等の改正・施行（令和五年八月三十一日）後、本取扱いを開始した。 また、特定技能1号の対象分野追加については、令和6年3月の閣議にて、新たに「自動車運送業」、「鉄道」、「林業」、「木材産業」の4分野を追加すること等を決定した。 b 特定技能所属機関による定期届出に係る手続簡素化については、令和5年3月から、「受入れ・活動状況に関する届出書」の様式について、報酬の支払状況部分を簡素化し、同年8月には随時届出の簡素化の取組として、特定技能外国人に利益となる内容へと変更となった場合の届出を不要とする運用を開始した。 また、令和6年4月に「特定技能外国人受入れに関する運用要領」を改正し、定期面談報告書について、定期面談において問題が認められなかった場合は定期届出における提出を不要とする運用を開始した。 さらに、令和7年3月に入管法施行規則を改正し、定期届出の頻度を四半期に一回から年に一回に変更した。これに伴い、オンライン申請及び電子届出の活用を誓約し一定の事業規模がある機関等については、定期届出において機関の適格性に係る書類の提出省略を認める運用を令和7年4月1日から開始する予定。 c 令和5年4月1日付けで技能実習制度運用要領等を改正し、技能実習計画の認定申請に関する添付書類について、 ・技能実習責任者、技能実習指導員及び生活指導員について、これまで、健康保険証などの常勤性を確認する書類を求めていたが、不要とした ・技能実習責任者等について、これまで履歴書に関する様式と就任の承諾書・誓約書に関する様式の2つの書類の作成を求めていたが、これを統合し、重複する記載の削除をした。 など、全55種類あった必要書類を46種類に削減する見直しを行った。 また、技能実習制度に替わる育成就労制度について令和9年4月から6月までの間に運用開始を予定していることを踏まえ、新制度における手続の簡素化に向け、必要な検討を進めているところ。 d 技能実習制度に替わる育成就労制度について令和9年4月から6月までの間に運用開始を予定していることを踏まえ、育成就労計画等の申請手続等をオンライン化すべく、外国人技能実習機構データベースシステムの改修に向け、オンライン化の手法やシステムの設計及び仕様等について外国人技能実習機構との協議に着手し、検討を進めているところ。 e 在留資格「特定活動（告示第46号）」については、令和6年2月29日に告示別表を改正し、文部科学大臣が認定した専修学校専門課程の学科を修了し、高度専門士の称号を付与された者など、大学卒業者と同等と認められる者を対象に加えた。 また、同日に在留資格「技術・人文知識・国際業務」に係るガイドラインを改定し、専修学校専門課程を修了した者のうち、文部科学大臣が認定した専修学校専門課程の学科を修了した者については、当該在留資格を決定する際、その専攻科目と従事しようとする業務との関連性について、柔軟に判断することとした。 文部科学省では、「専修学校の専門課程における外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定に関する規定」（文部科学省告示第五十三号）に基づき、上記措置の対象となる専修学校専門課程の学科について、同年3月に初回の認定を行った。	a 今後は、関係省庁と連携して、技能試験等の準備等を行う。 b 令和7年4月1日に改正入管法施行規則が施行され、定期届出の頻度の変更及び定期届出時の提出書類の簡素化について運用を開始する予定。 当該運用の開始にあたり、制度利用者へのきめ細かな周知を行っていく。 c 令和7年夏頃に制定する予定の育成就労法の主務省令において具体的な手続や様式が規定されることを踏まえ、外国人技能実習機構とともに、育成就労制度における手続の簡素化に向け、より具体的な検討を進めていく。 d 令和7年夏頃ごろに制定する予定の育成就労法の主務省令において具体的な手続や様式が規定されることを踏まえ、外国人技能実習機構とともに、育成就労計画の認定申請手続等のオンライン化に向け、より具体的な検討を進めていく。 e 措置済	検討中	継続フォロー
			(2) 労働時間制度の見直し							
令和5年6月16日	人への投資	2	労働時間制度の見直し	厚生労働省は、裁量労働制について、労働政策審議会での議論の結果に基づき、同制度がその趣旨に沿って労使双方にとって有益な制度として活用されるよう、必要な措置を講ずるとともに、年次有給休暇の時手指定義務を含め、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）で導入又は改正された制度について、同法の施行5年後に、施行状況等を踏まえて検討を加え、必要があると認めるときは、所要の措置を講ずることとされていることを踏まえ、今後、施行状況等を把握した上で、検討する。	（前段）措置済み、（後段）令和6年4月以降検討開始	厚生労働省	（前段） 裁量労働制について、令和4年7月に取りまとめられた「これからの労働時間制度に関する検討会」の報告書を踏まえ、同年8月から労働政策審議会労働条件分科会において、同制度がその趣旨に沿って労使双方にとって有益な制度として活用されるよう議論を行い、同年12月に裁量労働制の適正化等の観点から、専門業務型裁量労働制への本人同意の導入等を行うこととする「今後の労働契約法制及び労働時間法制の在り方について（報告）」が取りまとめられた。当該報告に基づき、労働基準法施行規則（昭和22年厚生省令第23号）等についての改正省令等を令和5年3月に公布した。令和6年4月からの施行に向けて、パンフレットを作成・配布する等、改正内容について周知を行った。 （後段） 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）附則第12条第1項及び第3項において、働き方改革関連法による改正後の労働基準法（昭和22年法律第49号）等について、その施行の状況等を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとされているところ、今後の労働基準関係法制について包括的かつ中長期的な検討を行うとともに、働き方改革関連法附則第12条に基づく労働基準法の見直しについて、具体的な検討を行うことを目的として、学識者を参集した「労働基準関係法制研究会」を開催し、同研究会の報告書が令和7年1月に取りまとめられた。	（前段） 措置済 （後段） 同研究会報告書の提言を踏まえ、労働政策審議会労働条件分科会において、具体的な議論を令和7年1月から開始したところであり、引き続き、労働基準関係法制の在り方について具体的な検討を進めていく。	措置済	継続フォロー
			(3) 副業・兼業の活用促進							
令和5年6月16日	人への投資	3	副業・兼業の活用促進	a 厚生労働省は、副業・兼業時における労働時間管理の方法として、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」に、「原則的な労働時間管理の方法」及び「簡便な労働時間管理の方法」（以下「管理モデル」という。）を示しているが、これらについて、使用者が、実際に労働時間管理を行うに当たって具体的に想定されるケースにどのように対応すれば良いか分かりやすくなるよう、随時必要な措置を講ずる。 b 厚生労働省は、副業・兼業を認めている企業等における労働時間管理などの運用実態を踏まえ、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」に示された管理モデルの、実際の企業等における取組事例を収集・周知し、副業・兼業がより行いやすくなるよう環境整備を進める。	a：令和4年度から継続的に措置 b：措置済み	厚生労働省	a 副業・兼業時の労働時間管理について、労働時間通算や簡便な労働時間の管理の方法（管理モデル）の解説を作成し、令和5年3月に厚生労働省のホームページに公表した。 b 経済団体の協力を得ながら、副業・兼業に取り組む企業11社に対してヒアリングを実施し、令和5年3月にその結果を事例集として厚生労働省のホームページに公表した。	a、b 措置済	措置済	解決
			(4) 企業に求められる雇用関係手続の見直し							
令和5年6月16日	人への投資	4	企業に求められる雇用関係手続の見直し	a 厚生労働省は、時間外労働・休日労働に関する協定届（36協定届）の本社一括届出について、届出の内容が異なる場合でも一括届出を可能とし、これを、本社を管轄する労働基準監督署から各事業場を管轄する労働基準監督署に送付（送信）するなどにより処理することが可能となるよう、システム改修の具体的な内容について速やかに検討を行い、必要な措置を講ずる。 b 厚生労働省は、雇用保険事務手続について、企業が本社等で集中的な処理を行う場合に、公共職業安定所への提出についてより効率的な処理が行えるよう、システム改修等必要な措置を速やかに講ずる。	a：令和5年度上期結論、結論を得次第速やかに措置 b：速やかに措置	厚生労働省	a 時間外労働・休日労働に関する協定届（36協定届）の本社一括届出について、届出の内容が異なる場合でも一括届出を可能とするため、令和6年度中にシステム改修を行うことについて検討を行い、システム改修内容について結論を得たことを踏まえ、労働条件ポータルサイト「確かめよう労働条件」にe-Govとの連携による電子申請機能を設けた。 b 雇用保険事務手続を行う企業の利便性向上のための措置について、令和5年度に検討を行い、令和8年度システム更改において、申請時のエラーチェック機能を導入し、対応することとした。	a 措置済 b 引き続き、令和8年度のシステム更改に向けて調整を進める。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
			(5) 在宅勤務手当を「割増賃金の基礎となる賃金」から除外できる場合の明確化							
令和５年６月16日	人への投資	5	在宅勤務手当を「割増賃金の基礎となる賃金」から除外できる場合の明確化	厚生労働省は、在宅勤務をする労働者に使用者から支給される、いわゆる在宅勤務手当について、割増賃金の算定基礎から除外することができる場合を明確化するため、在宅勤務手当のうちどのようなものであれば、合理的・客観的に計算された実費を弁償するものの等として、割増賃金の算定基礎から除外することが可能であるかについて検討し、必要な措置を講ずる。	令和5年度検討開始、結論を得次第速やかに措置	厚生労働省	いわゆる在宅勤務手当のうちどのようなものであれば、合理的・客観的に計算された実費を弁償するものの等として、割増賃金の算定基礎から除外することが可能であるかについて検討し、令和6年4月5日付けで通達（令和6年4月5日付け基発0405第6号「割増賃金の算定におけるいわゆる在宅勤務手当の取扱いについて」）を発出した。	措置済	措置済	解決
			(7) 多様な正社員（限定正社員）の活用促進							
令和５年６月16日	人への投資	7	多様な正社員（限定正社員）の活用促進	a 厚生労働省は、有期雇用労働者の無期転換及び企業における「多様な正社員」制度の活用を促進するため、労働契約法（平成19年法律第128号）第3条第2項の規定に関し、「多様な正社員」を含む正社員の間においても就業の実態に応じて処遇等の均衡を考慮すべきことについて使用者に対し周知するとともに、労働者に対して無期転換後の労働条件を明示する場合においては、就業の実態に応じて均衡を考慮した事項について、当該労働者に説明が行われるよう、必要な措置を講ずる。 b 厚生労働省は、企業による「多様な正社員」制度の導入の参考となるよう、「多様な正社員」制度を活用している企業の事例について実態調査を行い、勤務地や職種等が限定された正社員の処遇等を含めた情報提供の充実を図る。 c 厚生労働省は、パートタイム・有期雇用労働者のキャリア・アップを促進するため、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）の施行状況について実態調査を行った上で、必要な措置を講ずる。 d 厚生労働省は、パートタイム・有期雇用労働者や、無期転換正社員、限定正社員を含む多様な働き手のキャリア形成を支援するため、職業訓練や学び・学び直しの支援に関する研修を受講したキャリアコンサルタントによるキャリアコンサルティングの機会を提供する。 e 厚生労働省は、多様な働き手の中長期的なキャリア形成を支援するため、パートタイム・有期雇用労働者、無期転換正社員、限定正社員等多様な働き方に応じたキャリア形成支援に関するキャリアコンサルタント向け研修を新規開発・提供し、キャリアコンサルタントの専門性の向上を図る。 f 厚生労働省は、若年層の将来の選択に資するよう、現在行っている労働関係法令に関する教育の取組に加え、特に中学生・高校生向けに、「多様な働き方」や、その前提となる労働法の基本的な考え方に関する情報提供を強化する方策について検討し、必要な措置を講ずる。	a：（前段）令和5年度上期措置、（後段）措置済み b,d,e：令和5年度措置 c,f：令和5年度検討、結論を得次第速やかに措置	厚生労働省	a 労働契約法施行通達を改正し、労働契約法第3条第2項における考慮すべき均衡には、異なる雇用形態間の均衡も含まれる旨を周知するとともに、労働条件明示事項の改正を周知するパンフレットにおいて、同項は全ての労働契約に適用される旨周知を行った。 b 令和5年度に「多様な正社員」制度等に係る実態調査を実施するとともに、「多様な正社員」制度を導入している企業の事例を収集し「多様な働き方の実現応援サイト」に掲載する等、周知を行った。 c パート・有期雇用労働法施行後の状況に関する調査の結果等を踏まえ、働き方改革関連法の施行5年後見直し検討規定等に基づき、労働政策審議会同一労働同一賃金部会にて議論を開始し、有識者からのヒアリング等を実施した。 d パートタイム・有期雇用労働者や、無期転換正社員、限定正社員を含む多様な働き手のキャリア形成を支援するために、キャリア形成・リスキリング推進事業において、リスキリング支援に関する研修を受講したキャリアコンサルタントによるキャリアコンサルティングの機会を提供した。 e 多様な働き手の中長期的なキャリア形成を支援するべく、キャリアコンサルタントの専門性の向上を図るため、「多様なワークスタイルを支援するキャリアコンサルタント向け研修」等を新規開発し、令和6年1月より提供開始した。 f 労働法に関する基礎知識を分かりやすく解説したテキスト「知って役立つ労働法～働くときに必要な基礎知識～」に「多様な正社員」制度に係る記載を追記し、多様な働き方等の情報提供を行った。	a 措置済 b 引き続き、「多様な正社員」制度に係る事例を周知する。 c 今後、き労使関係団体からのヒアリングを実施し、順次、見直しの検討を進めていく予定。 d 引き続き、パートタイム・有期雇用労働者や、無期転換正社員、限定正社員を含む多様な働き手のキャリア形成を支援するため、キャリア形成・リスキリング推進事業を実施し、各ハローワークに相談コーナーを設置することで、リスキリング支援に関する研修を受講したキャリアコンサルタントによるキャリアコンサルティングの機会を提供していく予定。 e 引き続き、多様な働き手の中長期的なキャリア形成を支援するべく、キャリアコンサルタントの専門性の向上を図るため、令和5年度に新規開発した「多様なワークスタイルを支援するキャリアコンサルタント向け研修」等の受講勧奨を行うなど普及促進に努めていく。 f 「多様な正社員」について記載した「知って役立つ労働法～働くときに必要な基礎知識～」を令和6年4月以降にHPに掲載し、情報提供を行っている。	検討中	継続フォロー
			(8) 教育イノベーション促進のための大学等に対する「事後型の規制・制度」							
令和５年６月16日	人への投資	8	大学設置基準等の見直し（教育課程等に係る特例制度）	a 文部科学省は、大学設置基準における教育課程等に係る特例制度について、多くの大学が同制度を活用することで、大学における創意工夫や試行錯誤が促され、イノベーションの創出が盛んとなるようにするため、数値目標等を設定した上で、大学等に、同制度の積極的な利用を働きかける。あわせて、令和4年度末時点の特例制度の申請件数（3件）に鑑み、中央教育審議会大学分科会教育課程等特例制度運営委員会において、特例制度の申請が少数となっている要因を分析した上で、より多くの大学に利用されるよう特例制度の在り方や運用の見直しについて改めて検討する。また、各大学が特例の申請を行いやすくする観点から、審査及び認定の状況を分かりやすい形に整理し、公表する。 b 文部科学省は、特例の申請・審査の状況や認定後の当該大学の教育・研究及び経営の状況を調査・分析した上で、各申請要件の妥当性を検討するとともに、規制緩和の内容を、新設の大学でも活用できるようにすることや、事後チェックの仕組みを強化しつつ、事前の認定ではなく届出制とすることなど、制度の在り方について検討し、必要な措置を講ずる。	a,b：令和5年度以降継続的に措置	文部科学省	a、b 現在は特例制度を申請した大学に対し、申請内容の確認を書面・面接等を通じて、審査を行っている。 令和4年度末時点の申請件数や審査の流れ等については、解説動画や外部講演、取材等を通じて、積極的に広報を行い、各大学へ制度利用を促している。 なお、令和5年度からは一定の申請受付期間を設ける形式から、随時受け付ける形式へと申請方法を変更したことや、新しく審査申請スケジュールのイメージ、意向調査結果の概要を解説動画とともに資料を公表している。 また令和7年度末に特例認定を1件行ったところであり、今後、特例認定大学から毎年度提出される実施状況報告書を踏まえて、各申請要件の妥当性など、制度の在り方も含めた必要な見直し等を検討する予定である。	a、b 令和7年度末に特例認定を1件行ったところであり、今後、特例認定大学から毎年度提出される実施状況報告書を踏まえて、各申請要件の妥当性など、制度の在り方も含めた必要な見直し等を検討する予定である。また、引き続き、積極的に広報を行い、各大学へ制度利用を促していく。	検討中	継続フォロー
令和５年６月16日	人への投資	9	調査・情報公開の充実・強化	a 文部科学省は、各大学に関する情報を、ステークホルダーからの意見等を聴取しつつ、「オープンデータ基本指針」（平成29年5月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）等を基にオープンデータとして整備し公開するとともに、大学等が、大学の教育や経営に関するより比較可能な指標を設定し、これらをモニタリングしたり、大学入学希望者に情報提供したりすることを促すための方策を検討し、実施状況を踏まえ必要な措置を講ずる。あわせて、各大学が、公表した情報について分析や解説を行うよう促すため、分析や解説の好事例やガイドラインを示すなど、具体的な方法を各大学に示すとともに、こうした取組を行う大学へのインセンティブを設けることについて検討し、必要な措置を講ずる。 b 文部科学省は、大学ポートレートについて、その運用を主導するとともに、網羅性、検索性並びに大学間及び時系列間での比較可能性を確保したものとする。また、各種申請や調査等の情報の活用について、その可能性を検討した上で、各大学の負担軽減や学生等の利便性向上に向け必要な措置を講ずる。 c 文部科学省は、学生・保護者を含む学校法人・学校等のステークホルダーの判断に資するよう、企業等の例も参考に、経営情報の公開の在り方について検討する。 d 文部科学省は、文部科学省のホームページで、各認証評価機関による認証評価から明らかとなった各大学の「長所」を取りまとめて、認証評価結果とともに毎年度一覧化して公開する。 e 文部科学省は、学生による学修成果や大学による教育成果に関する情報（特に成果指標）及びこれらの公開について調査分析を行うとともに、その結果を、関係機関等が認証評価や各大学における教育研究及び経営に関するモニタリングなどの調査分析（メタ評価）に活用するなど、アウトカムを重視した事後チェック機能の強化のため、必要な措置を講ずる。	a,b,e：令和5年度措置 c：令和4年度検討開始 d:措置済み	文部科学省	a 文部科学省も参画する「大学ポートレート運営会議」において、情報の受け手であるステークホルダーが適正かつ適切に大学ポートレートから情報を取得できるよう検討を行い、国公立版と私立版で異なる記載となっていた認証評価結果の記載事項を統一するとともに、認証評価結果の参照先リンクの記載方法を統一するなど、大学間での比較可能性を向上させる取組を順次実施することで、大学の負担軽減や学生等の利便性向上に向け必要な措置を講じている。 また、大学における教育内容等の改革状況について継続的な調査を実施し、調査結果を整理して公表している。令和5年度実施の調査においては、各大学における教育内容の分析・改善の促進に向け、本調査の結果を分析しやすい形のオープンデータとして公表するため、各大学から提出された本調査の回答データをとりまとめているところ。 さらに、各大学が公表した情報について分析や解説を行うよう促すため、教学マネジメント指針の周知を行ったほか、こうした取組を実施する大学等を補助金の配分において評価している。 b 文部科学省も参画する「大学ポートレート運営会議」において、情報の受け手であるステークホルダーが適正かつ適切に大学ポートレートから情報を取得できるよう検討を行い、国公立版と私立版で異なる記載となっていた認証評価結果の記載事項を統一するとともに、認証評価結果の参照先リンクの記載方法を統一するなど、大学間での比較可能性を向上させる取組を順次実施することで、大学の負担軽減や学生等の利便性向上に向け必要な措置を講じた。 c 学校法人が自らの創意工夫により、学生・保護者を含む学校法人・学校等のステークホルダーの判断に資するように財務情報等を公開することを促進するため、財務情報、事業報告書、統合報告書等のインターネット上における公表の好事例について、令和5年度学校法人の運営等に関する協議会及び学校法人監事研修会ホームページで紹介した。 d 規制改革実施計画どおり措置を行っている。 e 大学における教育内容等の改革状況について調査を実施し、学修成果の把握状況や公表を行った教育研究活動等の情報について分析を行いその結果を公表した。、また、認証評価機関が定める評価基準に共通して定めなければならない事項として、学修成果の把握や評価に関することを追加する省令改正を行い、事後チェック機能を強化した。	a～e 措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	人への投資	10	認証評価等事後評価の在り方	a 文部科学省は、認証評価の妥当性について、調査分析（メタ評価）を主導するとともに、認証評価の方法や結果の活用について、海外の事例も含めて調査・検討し、必要な措置を講ずる。 b 文部科学省は、認証評価において、よりアウトカムを重視した評価がなされるよう、認証評価機関による評価の在り方を検討し、必要な措置を講ずる。 c 文部科学省は、大学における教育研究及び経営に関する事後評価について、各大学に対し、学生により良い学修機会を与える場となることを含めた改革を積極的に促すことができるよう、評価の効率化や客観性の確保等の観点も踏まえ、その妥当性を検証するなどの取組を実施する。	a,c：令和5年度措置 b：令和4年度検討開始、結論を得次第速やかに措置	文部科学省	a 中央教育審議会大学分科会認証評価機関の認証に関する審査委員会において、認証評価機関の自己点検に関する書面審査を行うとともに、ヒアリングを行った。 また、認証評価機関連絡協議会においても、評価に関する諸外国の動向等、各種研究とその成果の共有を行った。 b 認証評価機関が定める評価基準に共通して定めなければならない事項として、学修成果の把握や評価に関することを追加する省令改正を行い、事後チェック機能を強化した。 c 認証評価機関が定める評価基準に共通して定めなければならない事項として、学修成果の把握や評価に関することを追加する省令改正を行い、事後チェック機能を強化した。 また、評価項目や評価手法の簡素化について、文部科学省と認証評価機関連絡協議会において、認証評価制度の改善・充実の方向性に関し、実際の運用に当たっての課題・問題点等を整理し、意見交換を行った。それらの議論を踏まえて、令和5年度中に法令適合性等に関する評価項目や評価手法の簡素化について認証評価機関に対して通知を発出した。 加えて、中央教育審議会大学分科会認証評価機関の認証に関する審査委員会において、認証評価機関の自己点検に関する書面審査を行うとともに、ヒアリングを行うなど客観性の確保に関しても実施した。	a～c 措置済	措置済	解決
令和5年6月16日	人への投資	11	連携・統合及び縮小・撤退の促進に向けた制度の見直し	文部科学省は、連携・統合及び縮小・撤退について、これらに関する現行の制度等が、各大学の再建や撤退等の判断や取組を後押しするものとして実効的に機能しているか、また、連携・統合や縮小・撤退に至る適切なプロセスが設計されているか、以下の点を踏まえ、必要な調査研究を行うとともに、連携・統合及び縮小・撤退の在り方やプロセスの包括的な見直しに向け検討する。 ① 私立大学への支援の在り方を始めとする連携・統合及び縮小・撤退の促進に向けたインセンティブの設計を含む経営者の行動変容を促すための措置の検討 ② 今後の経営困難校がどれだけ生じるか、また、再建・撤退の際に最低限必要となる残余財産額がどれだけかなどの将来の経営に関するシミュレーションの実施 ③ 早期に健全化すべき大学を特定するための経営判断指標及び基準値の設定 ④ 大学に対するデューデリジェンスの在り方 ⑤ 再建・撤退に関する判断基準の整備 ⑥ 大学の再建・撤退のための支援機関や機能、スキームの整備	令和5年度検討、令和6年度以降に措置	文部科学省	令和6年度予算において他の大学との連携や募集停止といった定員規模の適正化などの経営判断の支援を行う方策を実施することにより、定員規模適正化に係る経営者の行動変容を促すとともに、デュー・デリジェンスの重要性について「学校法人の経営改善等のためのハンドブック」（発行元：日本私立学校振興・共済事業団）に記載を追記したほか、大学の再建・撤退を含めた早期の経営判断に資するデータ提供等のため、「アウトリーチ型支援」の基盤として、各種データや知見・ノウハウをフル活用するためのシステム構築などを推進することとした。 また、学校法人に対する経営指導の対象法人を選考するに際し、資金ショートリスクに関するシミュレーションを活用したほか、学校法人の過去の財務状況分析を踏まえ従来から実施している学校法人への経営指導の在り方や基準となる指標について充実・強化する観点で見直しを実施した。経営改善の実績が上がらない場合には設置校の廃止等も含めた必要と考えられる経営上の判断について求めることとしている。	措置済	措置済	解決
令和5年6月16日	人への投資	12	高等学校の参入規制の見直し	a 文部科学省は、都道府県における設置認可に係る審査の基準等による参入規制について定期的に実態把握を行い、必要な措置を講ずる。また、公私間を始めとする定員調整等の現状や公正な競争を実現する上での課題について、関係機関の見解も踏まえ、実態把握を行う。 b 文部科学省は、各都道府県に設置されている私立学校審議会に関し、公正性と透明性の一層の確保に向け、審議の詳細が分かる議事録の公開を原則とした更なる情報公開の推進や、学校教育の質の向上につながるような委員構成及び審議事項の在り方について、平成16年の私立学校法（昭和24年法律第270号）改正の際の議論等を踏まえて留意事項や好事例等を整理した上で、都道府県に周知する。 c 文部科学省は、少子化への対応と教育イノベーションの両立のため、事後型の規制・制度の充実を図ることにつき、過度な事前の規制・制度につながりかねない公私間の定員調整、設置認可に係る審査の基準等による参入規制や私立学校審議会の運営の現状について、都道府県への調査を継続的に行うとともに、その結果を公表する。また、この結果を基に、事後型の規制・制度の充実に向けた必要な方策について検討する。 d 文部科学省は、都道府県における高等学校の設置や学則変更の審査について、都道府県の対応に係る学校関係者からの相談に適切に対応する旨、学校関係者に周知する。また、学校関係者からの相談の状況について、都道府県との情報共有を図るとともに、都道府県において適切な対応がとられるよう指導・助言等を行う。	a～c：令和5年中措置 d：令和5年度上期措置	文部科学省	a 令和5年6月～7月、都道府県私立学校主管部課を対象として、都道府県における私立学校の新たな設置認可及び収容定員増加に係る運用や公私間の定員調整に係る協議の状況等について、調査を実施し、実態把握を行った。 都道府県における私立学校の新たな設置認可及び収容定員増加に係る運用については、令和5年10月、都道府県私立学校主管部課を対象とした会議において、調査結果を公表し、「都道府県において、私立学校の新たな設置認可について抑制的な運用を行う場合、その必要性について十分な検討を行うことが適切であり、パブリックコメントの実施など適切なプロセスを確保することが望ましい」等周知した。 また、公私立学校間の協議の状況等については、公正取引委員会とも連携しつつ、実態把握を行うとともに、調査結果をとりまとめ、令和5年12月に公表・周知した（※）。 b 令和5年6月～8月、都道府県私立学校主管部課を対象として、委員構成や情報公開等、私立学校審議会の運営の現状について、調査を行った。そのうえで、私立学校審議会については、各都道府県の私立学校審議会の委員に含まれる学識経験者の具体例をお示しするとともに、情報公開については、文部科学省が設置する大学設置・学校法人審議会学校法人分科会における議事要旨の公開例等をまとめ、令和5年12月、調査結果を公表・周知した（※）。 c 令和5年6月～7月、都道府県私立学校主管部課を対象として、各都道府県における、公私間の定員調整に係る協議の状況や、私立学校の新たな設置認可及び収容定員増加に係る運用、私立学校審議会の運営の現状等について、調査を行った。令和5年12月、これらの調査結果について、文部科学省のHPで公表するとともに、各都道府県に引き続き適切に対応するよう周知した（※）。 d 令和5年10月、都道府県私立学校主管部課を対象とした会議において、都道府県における私立高等学校の設置や学則変更の審査に関し、学校関係者から相談がある場合には文部科学省において適切に対応する旨を周知し、各都道府県所轄の学校法人に対しても伝達するよう依頼した。引き続き、学校関係者からの相談があった場合、都道府県との情報共有を図るとともに、都道府県において適切な対応がとられるよう指導・助言等を行っていく。 ※ 令和5年度私立高等学校等実態調査の結果について https://www.mext.go.jp/content/20231227-mxt_sigakugy-000033355_1.pdf	a～d 措置済	措置済	解決
(9) 初等中等教育における課題解決と教育イノベーションの両立による教育システムの変革										
令和5年6月16日	人への投資	13	教育現場の実態や課題の効率的かつ的確な把握	a 文部科学省は、都道府県・指定都市教育委員会を通じた調査について、調査結果が市区町村教育委員会や学校現場の実態を的確に反映したものとなるよう、調査目的の明確化や項目の精査等を通じ、調査の適切な実施に努める。 b 文部科学省は、学校現場に対する調査について、調査を実施する主体によって調査手法が異なることにより、学校現場の負担になっていることや調査結果の共有・横断的な分析が困難となっていることを踏まえ、「文部科学省WEB調査システム（EduSurvey）」の、都道府県・指定都市及び市区町村教育委員会の調査への活用可能性について検討する。 c 文部科学省は、各種調査の実施に当たっては、教育現場の負担軽減の観点から、教育委員会に対する調査内容の精査や、様式等の工夫、調査の実施時期の統一等による複数調査の一元化の呼びかけ等を通じて、調査総数の減少や効率的な調査の実施を図る。	a～c：令和5年度以降継続的に措置	文部科学省	a 教育委員会等を通じた調査について、調査の適切な実施のため、オンラインシステムの導入や調査項目の精選、問い合わせ対応の改善を図った。 b 「文部科学省WEB調査システム（EduSurvey）」の、都道府県・指定都市及び市区町村教育委員会の調査への活用可能性について検討するために、都道府県がEduSurveyを活用する実証事業を令和6年度に実施した。 c 教育現場の負担軽減のため、学校宛ての調査について、調査のオンライン化や項目の精選等を実施。令和5年12月には教育委員会に対し調査回答の負担軽減等を含む留意事項を付した他、毎年実施している調査数等の公表を継続実施。	a 引き続き調査項目の精選や問い合わせ対応の改善等を通じ、調査の明確化や適切な実施に務める。 b 令和6年度に実施した都道府県がEduSurveyを活用する実証事業、令和7年度に実施する市区町村がEduSurveyを活用する実証事業の結果を踏まえ、都道府県・指定都市及び市区町村教育委員会がEduSurveyを活用するための具体的方策について検討を行う。 c 引き続きオンライン化や項目精選等、負担軽減の取組を推進する。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	人への投資	14	情報技術の活用等による教育現場の創意工夫を通じた教育イノベーションの創出	a 文部科学省は、新しい教育イノベーションの事例創出につなげるため、教育現場の創意工夫により、個々の児童生徒の状況に応じた学びが一層実現されるよう、現行制度の課題等について中央教育審議会等で検討し、一定の結論を得る。 b 文部科学省は、情報教育やプログラミング教育を始めとした教育コンテンツについて、国立教育政策研究所や独立行政法人教職員支援機構、各大学、NHK等と連携し、教員が授業で活用できるコンテンツの質・量の充実を図るとともに、関係者が利用しやすい公開方法について検討する。 c 文部科学省は、遠隔教育特例校制度について、中央教育審議会等において、現行制度の課題等を整理する。 d 文部科学省は、令和3年度から5年度にかけて実施している「地域社会に根差した高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業」における実証の検証結果等を踏まえ、遠隔教育の受信側教員の配置要件の緩和について検討する。	a,c：令和5年度検討開始 b,d：令和5年度措置	文部科学省	a 中央教育審議会初等中等教育分科会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会義務教育の在り方ワーキンググループにおいて、子供たちの学びと向き合う時間を確保するために学校における働き方改革、教師に優れた人材を確保するための教師を取り巻く環境整備等について議論を行い、令和6年12月に取りまとめられた審議まとめにおいて、状況に応じて、学校現場において創意工夫を凝らした教育活動が展開できる環境整備を進めていくことが必要であること等が提言された。 b 情報教育やプログラミング教育を始めとした教育コンテンツについて、国立教育政策研究所や独立行政法人教職員支援機構、各大学、NHK等と連携し、以下の取組を新たに行い、教員が授業で活用できるコンテンツの質・量の充実を図り、関係者が利用しやすい形で公開した。 ・「教員研修高度化推進支援事業」において、大学等が情報教育やプログラミング教育に関するオンデマンド研修を開発するのを補助し、令和6年4月から運用開始した。教育委員会や大学等が提供する研修を一元的に収集・整理・提供する機能を備えた「全国教員研修プラットフォーム」に掲載した。 ・高等学校情報科に関する特設ページや、中学校技術分野のホームページにおいて、情報教育・プログラミング教育に関して、授業で活用できる動画等のコンテンツを公開・発信している。また、NHK for school に協力し、国立教育政策研究所教育課程調査官が制作委員として監修の下、NHK高校講座「情報Ⅰ」が放送されており、生徒の予習・復習・自学自習等にも幅広く活用できる動画教材を提供・充実させる取組を行った。なお、情報モラル教育に関しては、情報モラルポータルサイトにおいて、教員が指導する際に役立つ各種学習コンテンツ・啓発資料を発信している。	a 審議まとめにおいて提言された内容を各審議会等における専門的な検討の参考とする。 b ・引き続き、令和6年度補正予算「教員研修高度化推進支援事業」においても、大学等が情報教育やプログラミング教育に関するオンデマンド研修を開発するのを補助する。 ・引き続き、左記ホームページの充実を図る。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	人への投資	14	情報技術の活用等による教育現場の創意工夫を通じた教育イノベーションの創出				c 中央教育審議会初等中等教育分科会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会義務教育の在り方ワーキンググループにおいて、遠隔教育特例校制度も含めた義務教育における遠隔教育の在り方について検討し、令和5年12月に中間まとめを取りまとめた。また、中間まとめを踏まえ、遠隔教育教育特例校制度の見直しを行い、教育委員会等に対して行政説明等を通じた周知を行った。 d 令和3年度から5年度にかけて実施した「地域社会に根差した高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業」における実証の検証結果等を踏まえ、学校教育法施行規則第88条の3の規定に基づき教科・科目充実型の遠隔教育を行おうとする場合について、多様な科目の開設など、生徒の多様な進路実現に向けた教育を実施することが困難であり、かつ受信側の教室における生徒の数や生徒が必要とするサポートの内容等に照らし、教育上支障が無いと考えられる場合においては、一定の要件の下、教員に代えて、学習指導員や実習助手、事務職員等を配置可能とするため要件を弾力化することとし、通知等の所要の改正を行うとともに、都道府県教育委員会等へ周知を実施。	c 引き続き、遠隔教育特例制度の改正の周知に努めていく。 d 引き続き、関係制度の周知に努めていく。		
令和5年6月16日	人への投資	15	教育に関する政策効果等の検証・評価の充実	a 文部科学省は、教育の成果や政策の効果のアウトカムベースでの把握のほか、b及びcの実施について、教育分野が他の政策分野と比較して、成果が判明するまでに長い時間を要するものが多いこと、成果に対して家庭環境など他の要因が影響している場合が多く、政策と成果との因果関係の証明が難しいものが多いことなどの特性があることに鑑み、数値化が難しい側面（幼児、児童、生徒及び学生等の課題、保護者・地域の意向、事例分析、過去の実績等）についても可能な限り情報を収集・分析・評価・検証していくことが求められることから、国立教育政策研究所とも連携し、客観的な根拠を重視した教育施策の企画立案（EBPM）の推進を中長期的な視点で戦略的に進めていくため、その実施の在り方について検討する。 b 文部科学省は、高等学校について、教室で対面型の授業で学ぶ全日制・定時制の生徒と、オンデマンド型コンテンツ等で学習する通信制の生徒との間の教育効果等を把握するため、それぞれの生徒の実態の把握等について検討する。特に、情報教育を始め、新たな教育課題に関する知識を持つ教員の不足と地域差が生じる中にあっても、生徒の多様な学習ニーズに応えられるよう、遠隔授業やオンデマンド型コンテンツ等も取り入れた教育の推進方策について、既存の制度にとらわれず、検討する。 c 文部科学省は、教員に係る各種要素や、多様な入職プロセスにより入職した教員の学校現場での教育効果について実証的な研究に着手する。	a～c：令和5年度以降継続的に措置	文部科学省	a 文部科学省において、既存のEBPMマニュアルを活用するとともに、令和5年12月には実務的な観点からのEBPM研修を実施しているほか、大規模なパネル調査に基づいた指標の開発を進めている。国立教育政策研究所においても、国や自治体の政策・実践に役立つ教育分野の調査データや研究成果・取組事例を共有するプラットフォームを構築し、その充実を図っている。 b 全日制・定時制の生徒と通信制の生徒の実態把握等について、令和6年度から3年間の「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業」の取組を通じて、遠隔授業等によって生徒の多様な学習ニーズに応える学校間連携等のネットワーク構築に取り組むとともに、遠隔授業等の効果検証を進めている。 c 令和6年度予算に計上した「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」において、民間企業等の多様なルートにより学校現場に入職した者のいる教育委員会等と連携し、当該教員の有する資質・能力を研究するとともに、学校現場での効果検証を行い、民間企業等経験者教員の活躍・強みや課題点等を調査し、更なる入職・活躍に向けて必要な支援・取り組み等をまとめた。	a 引き続き指標の開発やデータ収集・周知の促進を始め、EBPMの強化に努める。 b 令和6年度から3年間の「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業」の取組を通じて、遠隔授業等によって生徒の多様な学習ニーズに応える学校間連携等のネットワーク構築に取り組むとともに、遠隔授業等の効果検証を進める。 c 「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の成果を広く発信し、全国的に横展開することで、多様な入職プロセスにより入職した教員を学校現場に迎え入れられるよう促す。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	人への投資	16	教育政策に関する評価結果や好事例の展開と活用拡大	a 文部科学省は、好事例の現場への展開・浸透の重要性に鑑み、実施する各特例校制度について、各学校設置者や各学校等が情報にアクセスしやすい環境を整備するため、特例校制度の概要や実施状況等について取りまとめたウェブサイトを作成する。 b 文部科学省は、高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業（令和4年度補正予算委託事業）において、大学・専門学校・民間企業・NPO等と各都道府県教育委員会とが協議会を設置し、専門性の高い指導者の育成・確保のためのエコシステム確立を進めていることの実効性も踏まえて、ICT活用や学校における働き方改革といった教育現場における社会課題解決に向けた取組を実施する。 c 文部科学省は、教員業務支援員として小学校・中学校の学校現場で大学生等の活用を図ることが、教師の魅力向上の観点からも有益である可能性があることに鑑み、教育委員会や地域の学校と大学等との連携について検討する。 d 文部科学省は、各都道府県・指定都市教育委員会における教員不足への対応を支援しつつ、優れた外部人材を学校現場で採用できるよう、大学・民間企業等との連携などによる多様な入職プロセスの事例を把握・横展開し、新たな事例の創出を促すことに加え、教員採用選考試験の早期化や複数回実施の促進、全国各地の教師募集情報を一覧できるサイトの開設、特別免許状等の活用を推進する。 e 文部科学省は、都道府県・指定都市教育委員会による教職員配置について、市区町村教育委員会や学校現場の実態に基づいて柔軟に人事配置が行われるよう、それらの実態や課題を把握する。また、遠隔授業の活用や近隣自治体間での協力など、全国の市区町村教育委員会や学校の創意工夫により、効果的・効率的な教育を行うことが可能な場合は、現行制度よりも一層柔軟に学級編制や教職員配置ができる仕組みについて検討する。 f 文部科学省は、教育の目標・方法・評価の一体化が重要であり、かつ、学習指導要領という目標が定められていることに鑑み、また、教育資源の現状を踏まえ、CBT（Computer Based Testing）システムであるMEXCBT（メクビット）の更なる活用促進について検討し、必要な措置を講ずる。	a,c,f：令和5年度措置 b,d,e：令和5年度以降継続的に措置	文部科学省	a 研究開発学校制度、教育課程特例校制度及び授業時数特例校制度、学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）、遠隔教育特例制度について、制度の概要や実施状況等についてホームページにおいて周知した。 b 高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業において、大学・専門学校・民間企業・NPO等と各都道府県教育委員会が協議会を設置し、特別免許状交付のための仕組みの構築及び免許法認定講習の実施等、専門性の高い指導者の育成・確保のためのエコシステム確立に向けた取組を進めることにより、学校現場の指導体制の充実を図った。こうした取組によって、外部人材の更なる活用が見込まれることから、働き方改革にも資するものと考えている。 c 教員業務支援員の想定人材の例として、教師志望の学生をはじめとする大学生等幅広い人材を新たに明確化し、文科省HPにて幅広く周知。 d ・教師不足への対応については、令和5年度補正予算において、全国の教育委員会が大学・民間企業等と連携・協働しつつ、教師人材の発掘する取組を強化するための支援事業を計上した。 ・教員採用選考の早期化については、令和5年5月に、採用選考の早期化・複数回実施等の改善の方向性を提示し、採用選考の早期化について多くの自治体に積極的に対応いただいたところであるが、令和6年4月に発出した通知では、令和7年度実施の教員採用選考について、5月11 日を標準日として、更なる前倒しへの検討を要請した。また、採用選考の早期化にかかる受験者の動向について分析を行い、教育委員会等に対して共有した。 ・教師を目指す学生・社会人への情報発信を支援するため、文部科学省において令和5年3月に、教育人材に係る全国各地の情報を一覧できる機能を備えた「教育人材総合支援ポータルサイト」を開設し、広く関係者へ活用を促した。 ・多様な専門性を有する外部人材が特別免許状の活用等により円滑に学校教育に参画することを促進するため、「令和5年度学校教育における外部人材活用事業」において、アーティスト人材や博士号取得者といった外部人材が学校教育に参画する実証事業を実施するとともに、アスリートから教師として学校現場に参画した者に関する事例集等を作成し、事業成果について、文部科学省ホームページへの掲載や通知等により、関係団体や教育委員会向けに幅広く周知を行った。 ・令和6年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」を改訂し、特別免許状の授与を希望する者の予見可能性を高める観点から、都道府県教育委員会が行う教育職員検定の審査基準を明確化し、任命権者等に限らず、学校現場や一般向けに広く周知する等手続の透明化を図っていくことや、各自治体において、特別免許状の授与を前提とした採用選考の積極的な実施を検討すること等について明記し、各都道府県教育委員会に対し、本指針を踏まえた授与基準・運用等の見直しや、特別免許状の積極的な授与を促した。 ・特別免許状を活用した採用選考に関する各都道府県・指定都市教育委員会の窓口一覧を新たに作成し、文部科学省ホームページ上で公開した。 e 中央教育審議会初等中等教育分科会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会義務教育の在り方ワーキンググループにおいて、遠隔教育特例校制度も含めた義務教育における遠隔教育の在り方について検討し、令和5年12月に中間まとめを取りまとめた。また、中間まとめを踏まえ、遠隔教育教育特例校制度の見直しを行い、教育委員会等に対して行政説明等を通じた周知を行った。 f 文部科学省CBTシステム（MEXCBT：メクビット）について、令和6年度全国学力・学習状況調査の中学校生徒質問調査で活用したほか、令和7年度全国学力・学習状況調査中学校理科や地方自治体での活用促進を見据え、問題の拡充や地方自治体における好事例の広報・周知等を行った。現在、約4万問の問題が搭載されており、約2.8万校、児童生徒等約890万アカウントの登録を実現した。	a ホームページにおける周知を継続して実施する。なお、遠隔教育特例校制度については、令和6年度より、文部科学大臣による指定を不要とし、特例校制度ではなくなるものの、継続して遠隔教育の制度の概要等については周知を行う。 b 左記事業の成果も踏まえつつ、引き続き、高等学校情報科の指導体制の充実に向けた取組を通じて、学校におけるICT活用や働き方改革等を推進していく。 c 引き続き教員業務支援員への大学生等の活用に向けて周知を行う。 d ・引き続き令和5年度補正事業の成果を広く発信し、全国的な横展開を図るとともに、他業種との人材確保共創の状況も鑑み、教員採用選考の早期化・複数回実施の取組を各教育委員会や大学に要請する。 ・「教育人材総合支援ポータルサイト」を定期的にアップデートし、各教育委員会の採用PR、教員採用選考や講師等募集に関する情報発信を行う。 ・「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂も踏まえ、都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用を促進する。 e 引き続き、遠隔教育特例制度の改正の周知に努めていく。 f これまでの実施状況を踏まえつつ、継続的に安定したシステム運用や好事例の広報・周知等を行うとともに、MEXCBTを活用した調査等の充実に向けた機能改善・拡充等を行う。	未措置	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	人への投資	17	的確な評価や情報の展開を通じた教育システム変革（教員の役割の見直しを含む。）	a 文部科学省は、教員から児童・生徒に教育を施すといった教育システムに児童・生徒を適合させるという考え方より、児童・生徒の主体的な学習者としての成長を支える教育システムを全てのこどもに適用できるという考え方が重要であるとの指摘を踏まえ、多様性と包摂性を重視した教育の実現について、中央教育審議会義務教育の在り方ワーキンググループで検討し、一定の結論を得る。 b 文部科学省は、教員の負担軽減及び教育の質の向上を図る観点から、教員の担うべき役割を詳細に整理し、適切な役割分担にしていくため、①～④について、中央教育審議会等で検討する。 ① 教員等が担うべき業務を的確に整理するため、以下の取組を進めること。 ・各都道府県・指定都市教育委員会及び市区町村教育委員会の間で、働き方改革の進展に差がある現状に鑑み、改善策の提示や優良事例の横展開を効果的に進めること。 ・学校における教員の勤務や、教育委員会による制度運営について、BPR（Business Process Reengineering）の手法等も踏まえ、詳細に実態や課題の把握を行うこと。 ・「学校・教師が担う業務に係る3分類」における 14 項目について、より実態に沿った形で業務を把握・分析し、役割分担の適正化を図ること。 ② 教員の負担軽減のため、以下の取組を進めること。 ・これまでの教員勤務の実態に関する調査において、教員の授業時間が一貫して増加していることに鑑み、効果的・効率的な授業の在り方の検討も含めて、教員一人当たりの授業に係る負担の軽減を実効的に図ること。 ・授業や学習指導・生徒指導等の教師が本来担うべき業務に集中することのできる環境を構築するため、教員免許を持たない者が行える業務の明確化などにより、これまで教員が担ってきた業務を支援スタッフなど教員以外の者が担えるようにすること。 ③ 外部人材の活用促進のため、以下の取組を進めること。 ・学校や地域における外部人材の標準的な配置の考え方を示すことについて検討すること。その際、具体的な配置について、都道府県教育委員会で共通した画一的なものとはせず、地域の実情や工夫を踏まえた柔軟な配置を可能とすることも併せて検討すること。 ・多様な教職員のキャリアパス形成に資するよう、人材の確保・育成・活躍が十分に行われるための、必要な措置を講ずること。 ④ 学校組織マネジメントの強化のため、以下の取組を進めること。 ・民間企業等でのマネジメント経験者によるサポート、先進モデル校のマネジメント手法の共有など学校組織マネジメントの向上のための具体策や、既に行われている校長の資質明確化の取組も踏まえた学校組織マネジメント指針の策定が重要との指摘も踏まえ、校長等による学校マネジメント力の向上に資する更なる取組を検討すること。	a：令和5年度検討開始、結論を得次第措置 b：令和5年度措置	文部科学省	a 令和6年12月に「義務教育の在り方に関するワーキンググループ審議まとめ」を取りまとめ、公教育として必要な共通性を担保しつつ、一人一人の良さを徹底的に伸ばすことに対応できる学校教育の実現に向けて、ICTを有効に活用しながら個別最適な学びや協働的な学びの一体的な充実に向けた取組を進めていくことや子供たちが強みを生かしながら主体的に学べるよう、多様性を包摂する柔軟な教育課程の編成・実施を進めるための方策の検討が重要であることを提言いただいた。 b① 令和6年8月の中央教育審議会答申（※）を踏まえ、教師を取り巻く環境整備に必要な具体的な方策に加えて、「学校・教師が担う業務に係る3分類」について、国・教育委員会・学校それぞれの主体の具体的な役割を含め整理した「対応策の例」や先進自治体での取組例等を都道府県教育委員会等に通知した。（令和6年9月30日） また、教育委員会を対象に働き方改革の取組の進捗状況の調査を行い、その調査結果を好事例とともに令和6年末に公表しているほか、学校における働き方改革の推進に関する調査研究において、実証地域・学校である各教育委員会・学校の実態や課題の把握を丁寧に行いつつサポーターを活用して伴走支援する形での調査研究を実施中。 ※「令和の日本型学校教育」を担う 質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）（令和6年8月27日中央教育審議会） b② 令和6年度から、教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、教師をサポートする教員業務支援員を全ての小・中学校に配置するために必要な経費を確保している。また、令和5年12月には、学校現場において、教員業務支援員との一層の協働を通じた働き方改革を強力に推進するべく手引きを作成し公表した。 b③ ・令和6年度予算から教員業務支援員を全ての小・中学校に配置するための予算を確保している。各学校における教師の勤務実態や児童生徒数等を踏まえ、各教育委員会において柔軟な配置が可能である。 ・独立行政法人教職員支援機構等において、社会人等が円滑に入職することに資する研修動画の作成を行い公開するとともに、各教育委員会における活用を促した。さらに、教員資格認定試験については、令和6年度実施の教員資格認定試験から、平成16年度から休止していた高校学校（情報）教員資格認定試験を再開するとともに、小学校教員資格認定試験について、他校種の普通免許状を有し、3年間の学校等での勤務経験を有する者に対し、一部試験科目免除を実施することとなった。 b④ 令和4年8月31日に「公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針」が改正され、校長に求められる資質を明記するとともに、各教育委員会において教員とは別の指標を定めることが示された。また、校長のマネジメント力向上に資する取組の一環として令和4年度から6年度にかけて、大学・民間の知見を活用した「学校管理職研修の充実に向けた先導的プログラム形成事業」を複数の自治体の協力を得て実施した。	a 審議まとめにおいて提言された内容を各審議会等における専門的な検討の参考とする。 b① 教育委員会等が業務の役割分担・適正化を進めることができるよう、引き続き好事例等を周知し、取組を促進。 b② 手引き等が教育委員会・学校現場において効果的に活用されるよう、引き続き周知し、取組を促進。 b③ ・教員業務支援員が学校現場において活用されるよう、引き続き周知し、取組を促進。 ・各教育委員会における多面的な教員採用選考や、社会人等の円滑な入職に資する研修の実施を一層促すとともに、特別免許状の活用促進方策の検討を進める。また、令和6年度実施の教員資格認定試験から、平成16年度から休止していた高校学校（情報）教員資格認定試験を再開するとともに、小学校教員資格認定試験について、他校種の普通免許状を有し、3年間の学校等での勤務経験を有する者に対し、一部試験科目免除を実施する。 b④ 校長等による学校マネジメント力の向上に資するため、マネジメント力の強化を図るための探究型研修プログラムの開発を行なう「子供の新たな学びの実現に資する学校管理職マネジメント強化推進事業」を令和7年度から実施する予定。	措置済	解決
（10）「常勤保育士」と「短時間保育士」の定義の明確化・見直し										
令和5年6月16日	人への投資	18	「常勤保育士」と「短時間保育士」の定義の明確化・見直し	こども家庭庁は、保育士の勤務形態の多様化への対応及び保育士確保の円滑化（潜在保育士の活用を含む。）を図るため、保育所等の配置基準や施設型給付費の給付認定の要件に関わる「常勤保育士」及び「短時間勤務保育士」について、これらの定義の明確化及び見直しに向けた検討を行い、必要な措置を講ずる。また、明確化された常勤保育士及び短時間勤務保育士の定義を踏まえた運用が行われていない都道府県等があった場合、再度定義を周知するなど必要な措置を講ずる。	（前段）措置済み、（後段）令和5年度以降継続的に措置	こども家庭庁	令和5年4月に「保育所等における常勤保育士及び短時間保育士の定義について」（令和5年4月21日こども家庭庁成育局長通知）を発出し、最低基準における定数上の常勤の保育士及び短時間勤務の保育士の定義を明確化した。また、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を踏まえ、国への相談窓口を設置するとともに、地方公共団体宛てに、改めて定義を周知するための通知を発出した。	相談窓口への相談状況を踏まえながら、都道府県等に対しては、適切に周知を行いつつ、今後の運用状況を引き続き注視していく。	検討中	継続フォロー
（11）里帰り出産を行う妊産婦の支援										
令和5年6月16日	人への投資	19	伴走型相談支援の拡充及び自治体・医療機関との間の連携等の推進	a こども家庭庁は、妊娠期から出産・子育てまで、身近な場所で相談に応じ、多様なニーズに応じたサービスにつなぐ「伴走型相談支援」について、自治体の取組と課題を踏まえつつ、継続的な実施に向け制度化を検討し、必要な措置を講ずる。あわせて、妊産婦の産後の心身の負担軽減を図る観点から、出産後速やかなリスク評価を実施し、医療機関や自治体が連携して必要な支援につなげる取組を推進するための措置を講ずる。また、令和4年度に作成した支援が必要な妊産婦を把握するための「リスクアセスメントシート」の周知を図るとともに、効果的な活用方法等について検討を行い、必要な措置を講ずる。 b こども家庭庁は、里帰り出産をする妊産婦に対して、産前・産後のケアなどの提供可能な行政支援に関する情報提供を行い、必要な行政支援が行われるようにするための環境整備について検討を行い、必要な措置を講ずる。 c こども家庭庁は、自治体が、支援の対象となる妊産婦を把握し、支援を実施するとともに、利用者の利便性向上等の観点から、出産・子育て応援交付金事務におけるデジタル技術の活用や、伴走型相談支援における面談等の相談記録や出産・子育て応援ギフトの支給記録に係る情報連携に向けて検討を行い、必要な措置を講ずる。具体的には、デジタル庁と連携し、伴走型相談支援事業に係る事務をマイナンバーを活用した情報連携を可能な事務として位置付けるため、関係法令の改正の要否の検討を含め、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「マイナンバー法」という。）に基づく自治体間での情報連携を可能とする仕組みの構築を検討し、必要な措置を講ずる。あわせて、里帰り出産をする妊産婦について、自治体や医療機関との間での情報連携の在り方についても検討を行い、必要な措置を講ずる。	a,c：令和5年度検討、令和6年度以降措置 b：令和5年度上期措置	a,b：こども家庭庁 c：こども家庭庁デジタル庁	a 令和4年度から創設した出産・子育て応援交付金については、制度化し恒久化を図るために、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案を第213回国会に提出した。産婦健康診査において、母体の身体機能の回復や精神状態等の把握を行い、産後の初期段階における母子に対する支援を実施。さらに、令和5年度補正予算において、妊産婦のメンタルヘルスに対応するため、都道府県及び中核病院が中心となって関係機関とのネットワーク体制を構築するための国庫補助を新たに実施し、医療機関と自治体が連携することによる切れ目のない支援体制の構築を推進。 a 令和4年度に作成した「リスクアセスメントシート」について、令和5年度に発出した「こども家庭センターガイドライン」にて、その効果的な活用方法を含めて周知を図った。 b 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和6年法律第53号）により、里帰り出産時の市町村間での情報共有の仕組みを整備した。 c 出産・子育て応援交付金において個人番号活用を行うことができるよう、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部改正を盛り込んだ子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案を第213回国会に提出した。また、調査研究を活用し、各自治体間において共有すべき項目の洗い出しを行った。 里帰り出産をする妊産婦に係る情報連携については、自治体、医療機関、妊産婦の間で母子保健情報の共有に資するよう、調査研究を行い、里帰り出産をする妊産婦について必要とされる情報の項目について、検討を行った。加えて、自治体と医療機関、妊産婦等の間で母子保健情報を共有するための情報連携基盤（PMH）の活用を含めて具体の実施方法を検討した。	a～b 措置済 c （伴走型相談支援・出産・子育て応援給付金） 第213回国会に提出した子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案が施行されることにより、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の記録を、マイナンバーを活用した情報連携が可能な事務として位置付けられる。その上で、引き続き、地方公共団体情報システムの標準化及び情報提供ネットワークシステムを活用した地方公共団体の情報連携の検討を行う。 c （里帰り出産） 里帰り出産をする妊産婦に係る情報連携については、自治体と医療機関、妊産婦等の間で母子保健情報を共有するための情報連携基盤（PMH）の活用を含め、令和7年度の母子保健デジタル化等実証事業において、引き続き検討を行う。	検討中	継続フォロー
（15）「地域限定保育士」の創設及び多様な主体による地域限定保育士試験の実施										
令和5年6月16日	人への投資	23	「地域限定保育士」の創設及び多様な主体による地域限定保育士試験の実施	登録日から3年間は事業実施区域内でのみ有効となる地域限定保育士の資格を付与する特例措置及び株式会社を含む多様な法人を地域限定保育士試験の指定試験機関として活用可能とする特例措置の全国展開について、今後の児童福祉法（昭和22年法律第164号）の改正に向けて、令和5年度中に詳細な制度の検討を行う。	令和5年度中に検討	内閣府 こども家庭庁	国家戦略特区に限り認められている地域限定保育士制度の一般制度化を盛り込んだ「児童福祉法等の一部を改正する法律案」を、令和7年3月7日に第217回通常国会へ提出した。	法案が成立した場合、施行に向けて関係政令等の整備を行う。	措置済	解決
（16）小規模認可保育所における対象年齢の拡大（3～5歳のみの保育）										
令和5年6月16日	人への投資	24	小規模認可保育所における対象年齢の拡大（3～5歳のみの保育）	原則として0～2歳を対象とする小規模認可保育所について、3～5歳のみの保育を可能とする特例の全国展開について、次回の児童福祉法改正の際に在り方の検討を行う。	次回の児童福祉法改正の際に在り方を検討	内閣府 こども家庭庁	国家戦略特区に限り認められている3～5歳児のみを対象とした小規模保育事業の全国展開について盛り込んだ「児童福祉法等の一部を改正する法律案」を、令和7年3月7日に第217回通常国会へ提出した。	法案が成立した場合、施行に向けて関係政令等の整備を行う。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
＜医療・介護・感染症対策分野＞										
(1) デジタルヘルスの推進① －データの利活用基盤の整備－										
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	i	医療等データの利活用法制等の整備	厚生労働省は、医療・ケアや医学研究、創薬・医療機器開発などに医療等データ（電子カルテ、介護記録等に含まれるデータ、死亡情報その他の個人の出生から死亡までのデータであって診療や介護等に一般的に有用と考えられるデータをいう。以下同じ。）を円滑に利活用することを通じて、国民の健康増進、より質の高い医療・ケア、医療の技術革新（医学研究、医薬品開発等）、医療資源の最適配分、社会保障制度の持続性確保（医療費の適正化等）、次の感染症危機への対応力の強化などにつなげていくため、今般の新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）への対応も踏まえ、医療等データに関する特別法の制定を含め、所要の制度・運用の整備及び情報連携基盤の構築等を検討する。個人情報保護委員会は、上記検討について個人の権利利益の保護の観点から助言等を行うとともに、上記検討により明らかになった医療等データの有用性及びその利活用に関する必要性に配慮しつつ、個人情報の保護に関する他の分野における規律との整合性等を踏まえ、個人情報保護法の制度・運用の見直しの必要性を含めて、所要の検討を行う。厚生労働省及び個人情報保護委員会は、これらの検討を行うに当たっては、個人の権利利益の保護のため必要かつ適切な措置を講ずる必要があることに留意するとともに、次のⅰ～viiに留意するものとする。 ⅰ　一次利用（医療等データを当該医療等データに関連する自然人の治療及びケア等のために利用することをいう。以下同じ。）について、①患者の診療に当たる医師等が、当該患者が過去に受診した他の医師等に対して、過去の診療内容等について照会しようとする際に同意の取得が困難な場合があり、効率的に情報共有ができない事例があるという指摘、②各地の地域医療情報連携ネットワークにおいても、同意取得負担等が、当該地域医療情報連携ネットワークが対象とする圏域の人口に対する普及率が低迷している一要因であるという指摘、③高齢人口の増加による医療・介護職の適切な確保が必要になることによって、①及び②のような問題は医療のみならず介護分野も含めて更に深刻になることが予想されるとの指摘及び④アメリカ合衆国の連邦法やEUの規則では、一次利用のために必要な医療機関等の間での第三者提供について、当該患者に対する医療の提供等に関する契約に係る同意と別には、必ずしも同意を求めていないとの指摘を踏まえ、患者等に対する適切な診療やケア等の目的に限り、必要な医療等データを医療関係職種や介護職員等限定された範囲で、当該患者等の明示の同意なく提供し得る必要があるとの指摘があること。これらを踏まえ、検討の際には、①適切な治療及びケア等が確保される患者の利益を含めた観点から、明示の同意を必要とする範囲、②明示の同意が必ずしも必要がないこととするとしても、単純に明示の同意を省略するのではなく、明示の同意以外の措置を利用した医療等データに関する個人の権利利益の保護水準の担保、③当該患者等が希望する場合に適切な医療等の提供の目的に照らした共有の停止の請求及び④共有の停止を行う範囲等の論点について考慮する必要があること。 ⅱ　二次利用（医療等データを医学研究その他の当該医療等データによって識別される特定の個人のみを対象としない目的で利用することをいう。以下同じ。）について、我が国において医学研究や創薬、医療機器の開発等に利用し得る民間のリアルワールドデータ（RWD）が欧米に比較して少ないとの指摘があり、加えて、研究者、製薬会社等は医療等データの提供を受けるために個別に医療機関等と交渉する場合があるという実態やEUの動向を踏まえ、例えば医学研究、創薬・医療機器開発など人々のQOLの向上に重要な役割を果たし、公益性があると考えられる目的のためには、一定の仮名化を行った医療等データを研究者等（仮名化処理を行える主体は医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（平成29年法律第28号）の認定事業者に限らない。）が二次利用に用いること（以下「特定二次利用」という。）を、必ずしも患者等本人の同意がなくとも行うことを可能とし、大量の医療等データを対象とする円滑な特定二次利用を実現することを含め、国民の健康増進、より質の高い医療・ケア、医療の技術革新（医学研究、医薬品開発等）、医療資源の最適配分、社会保障制度の持続性確保（医療費の適正化等）等の観点から実効的な制度・運用の整備を検討する必要があること。また、現在の個人情報保護法上の個人データの第三者提供に係る例外規定の制度又は運用については、上記の課題解決に照らして必ずしも十分な解決策となっていないとの指摘もあること。他方、検討の際には、①医療等データを取得した者（適法に取得したか否かを問わない。）が差別など本人の不利益となるような利用を行うことを禁止するとともに、医療等データの漏洩等が適切に防止されること等により、個人の権利利益を保護するために必要かつ適切な措置が講じられること、②特定二次利用について第三者機関を設けて公益性を審査する場合は、当該第三者機関に患者の代表者を含める等、患者の意見を反映すること及び③自らの医療等データの利用を望まない者に対して、特定二次利用の円滑な運用を著しく損なわない範囲で、その利用の停止を請求できる権利を付与すること等の論点について考慮する必要があること。 ⅲ　円滑な特定二次利用を確保するためにも、少なくとも医療等データのうち特定二次利用に供される可能性のある外部出力データに対しては、病名、検査項目、薬剤、用法等のコード体系、項目値の単位とその表現方法、データのフォーマット、通信手順等の標準化を電子カルテ等のベンダーなど適切に対応し得る者に対して義務付けることや、そのような標準化が行われた電子カルテの導入に係る関係者のインセンティブを考慮した上での対応を含め検討を行う必要があるとの指摘があること。 ⅳ　一次利用に加え、特定二次利用のため、医療機関、製薬会社・医療機器メーカー、研究者、行政機関等が必要な医療等データに円滑にアクセスし、利用できる公的な情報連携基盤の整備（オンライン資格確認等システムの拡充や電子カルテ情報交換サービス等の整備等）を計画的に進めるための工程表に基づき、進捗を確認する必要があること。 ⅴ　公的な情報連携基盤の設計に当たっては、①一次利用に供された医療等データに必要な仮名化等を行った上で、自動的かつ長期にわたって特定二次利用を可能な仕組みとすること、②特定二次利用の頻度が高いと考えられる一定の医療等データについて、NDB（レセプト情報・特定健診等情報データベース）等の仕組みを参考にし、公的に収集し、利用に供すること及び③少なくとも公的資金が投入され、収集され、構築された医療等データのデータベースについて、利用者の一定の費用負担の下に、特定二次利用を行うこととする規律を整備することの必要性について検討すること。 ⅵ　一次利用又は特定二次利用のために医療機関等がその医療等データを公的な情報連携基盤に提供した場合において、当該医療等データの漏洩等が生じた場合、個別の医療機関が公的な情報連携基盤に対して監督等を行うことは困難であることを踏まえて、医療機関と公的な情報連携基盤等の運用主体の責任関係及び役割を整理し、必要な措置を講ずる必要があること。 ⅶ　医療等データの利活用に当たって、本人の権利利益を適切に保護する独立した監督機関が必要であること。	令和5年度以降速やかに措置	個人情報保護委員会 厚生労働省	【個人情報保護委員会】 ⅰ～vii 個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律（令和2年法律第44号）附則第10条において、政府は、この法律の施行後3年ごとに、個人情報の保護に関する国際的動向、情報通信技術の進展、それに伴う個人情報を活用した新たな産業の創出及び発展の状況等を勘案し、新個人情報保護法の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとされている（いわゆる3年ごと見直し）。 個人情報保護委員会（以下「委員会」という。）は、上記規定に基づき、令和2年改正法（個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律（令和2年法律第44号））及び令和3年改正法（デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号））の施行状況について検討した上で、令和5年11月よりいわゆる3年ごと見直しの検討を開始し、令和6年6月27日に「個人情報保護法　いわゆる3年ごと見直しに係る検討の中間整理」を公表するとともに、同日から同年7月29日まで意見募集を実施した。同中間整理の中には、「データ利活用に向けた取組に対する支援等の在り方」として、「本人同意を要しないデータ利活用等の在り方」が含まれている。 また、委員会は、同年10月16日に「個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しの検討の充実に向けた視点」及び「今後の検討の進め方」を公表し、これを踏まえ、委員会事務局は、同年11月から12月にかけて、有識者11名、経済団体・消費者団体等17団体からヒアリング（以下「事務局ヒアリング」という。）を実施し、同年 12月17日に委員会に対して「「個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しの検討の充実に向けた視点」に関するヒアリングの概要について」を報告し、公表した。 さらに、委員会は、令和7年1月22日に「「個人情報保護法　いわゆる3年ごと見直しに係る検討」の今後の検討の進め方について」を公表し、同文書の「3 制度的な論点の再整理について」において、事務局ヒアリング等の結果を踏まえて追加的に検討すべき論点と、中間整理で示された個別検討事項を含め、一般法としての個人情報保護法の基本的な在り方の観点から検討すべき制度的な論点を再整理した。この中には、「個人データ等の取扱いにおける本人関与に係る規律の在り方」として、「個人の権利利益への影響という観点も考慮した同意規制の在り方」が含まれているところ、同年2月5日には、「個人情報保護法の制度的課題に対する考え方について（個人データ等の取扱いにおける本人関与に係る規律の在り方）」を公表し、上記の制度的論点のうち「個人データ等の取扱いにおける本人関与に係る規律の在り方」の中に記載された各論点について、想定される具体的な規律の方向性に関する考え方等を示している。 このほか、厚生労働省が開催する「健康・医療・介護情報利活用検討会　医療等情報の二次利用に関するワーキンググループ」にオブザーバーとして参加し、医療等情報の二次利用の更なる促進のための今後の検討の方向性に関する議論の整理や、医療等情報の二次利用の促進に向けた法整備の必要性やその在り方に関する検討に対して助言を行った。 【厚生労働省】 ⅰ～vii 昨年度から引き続き「医療等情報の二次利用に関するワーキンググループ」で議論を行い、令和6年5月15日にこれまでの議論の整理を行った。 厚生労働大臣等が保有する医療・介護関係の公的DBや電子カルテ情報共有サービスで共有される電子カルテ情報について、本人の権利利益を保護しながら、研究利用でより有用性が高い仮名化情報の利用・提供を可能とすること、他の仮名化情報や次世代医療基盤法の仮名加工医療情報との連結解析を可能とすること等について、2024年11月28日の社会保障審議会医療部会等で検討し、「医療法等の一部を改正する法律案」を第217回国会に提出した。	【個人情報保護委員会】 ⅰ～vii いわゆる3年ごと見直しに係る「中間整理」、「今後の検討の進め方について」、「個人情報保護法の制度的課題に対する考え方について」等を踏まえ、引き続き、関係団体や有識者等の幅広いステークホルダーの意見を聴きながら、必要な措置について検討を行う。 引き続き「健康・医療・介護情報利活用検討会　医療等情報の二次利用に関するワーキンググループ」の議論に参画する。 【厚生労働省】 ⅰ～vii 「医療等情報の二次利用に関するワーキンググループ」等において、引き続き議論を行った上で、各公的DBでの仮名化情報の利用・提供、情報連携基盤の構築、窓口体制の一元化等に係る具体的な検討を行う。 また、令和6年度補正予算として6.2億円を計上し、情報連携基盤等の構築に向けた調査設計を行う。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	2	NDBの利活用の容易化等	厚生労働省は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号。以下「高齢者医療確保法」という。）に基づくNDBに収載されたデータ（以下「NDBデータ」という。）の大学、民間事業者等の研究者その他の利用者（以下本項において「研究者等」という。）への提供（高齢者医療確保法第 16条の2）等の迅速化及び円滑化を図り、医療サービスの質の向上につなげていくため、以下の措置を講ずる。 a 厚生労働省は、NDBデータの利用を行おうとする者に対して、NDBデータの項目及びその構造等の理解を助け、NDBデータを効率的に解析し得るよう、そのサンプルデータを公開する。 b 厚生労働省は、NDBデータの利用を行おうとする者が探索・試行的にデータ解析することを可能とするため、トライアルデータセット（NDBの各年1月、4月、7月及び 10 月分から無作為に数%程度抽出する等の処理をしたものをいう。以下同じ。）又は特別抽出（研究者等の指定した抽出条件に従ってNDBデータをNDBから抽出することをいう。）の承認を受け当該研究者等に提供されたデータに対する医療・介護データ等解析基盤（HIC: Healthcare Intelligence Cloud）を通じたリモートアクセス（国が指定する特定の施設に限定せず、研究者等の自宅や研究室等からセキュリティレベルを保ったまま調査票情報等を格納するシステムにアクセスし、分析・集計を行うことができるアクセス方式をいう。以下同じ。）による解析を可能とする。なお、トライアルデータセットの利用申請に関する審査については、匿名医療情報等の提供に関する専門委員会（以下「専門委員会」という。）における審査項目を減らすなど、審査を簡略化するものとする。 c 厚生労働省は、解析用に処理したNDBデータ（ブラックリスト方式で個人特定の可能性のある項目を匿名化する等の処理をしたもの）に対するリモートアクセスを、以下の点に留意しつつ可能とする。あわせて、専門委員会による審査の効率化等を行い、利用申請から申請者が実際にデータの利用を開始し得るまでに要する期間について、平均で 390 日を要する現状から、原則7日（研究者等側の都合に要した期間は除く。）とする。また、現状の申請件数を踏まえ、当面月1回を設定するが、今後申請件数が増えれば複数回設定する。 ・特定の商品又は役務の広告又は宣伝を目的とする利用、承諾された利用目的以外の利用、特定の個人を識別する目的での利用その他の不適切利用をオンラインで監視可能な解析環境を構築すること。なお、研究者等がNDBデータを利用する場合を含め研究を行うに当たっては、探索・試行的なデータ解析を行うことが通常であることに留意する。 ・研究者等による、厚生労働省等に対するリモートアクセスの申請手続等をオンラインで行うことを可能とすること。 ・研究者等が希望する場合に、NDBデータの専門家等が抽出条件のアドバイスを行う等の支援体制を構築するとともに構造化されたデータを整備するなど解析環境を整備すること。 d 厚生労働省は、NDBデータの利用の要件として高齢者医療確保法第 16 条の2に定める「相当の公益性を有すると認められる業務」について、特定の商品等の広告・宣伝を除く、医薬品や医療機器の創出又は改善に資する調査、研究又は開発（製薬企業を含む民間事業者等による医薬品安全性調査、市販後の有害事象のエビデンス収集等の研究を含む。）に利用可能であることを明確化する。 e 厚生労働省は、NDBデータの利用に関して、「匿名レセプト情報・匿名特定健診等情報の提供に関するガイドライン」（令和2年10月厚生労働省）において利用を行った研究者等に対して「他の研究や政策利用等を阻害するような特許の取得を禁止する」とされていることについて、当該記載は特許法（昭和34年法律第121号）第32条の不特許事由と同様の趣旨であり、NDBデータの利用による研究を基礎とする場合であっても、公の秩序、善良の風俗又は公衆の衛生を害するおそれがない限り、特許を受けることが可能であることを明確化する。 f 厚生労働省は、学会誌への投稿手続が進行している場合など一定の場合は利用期間の延長が可能であることを明確化する。あわせて、利用期間の延長手続によって延長可能な期間が運用上1年以下となっている現状に対し、必要に応じて2年以上の延長が認められることを明確化する。 g 厚生労働省は、NDBオープンデータ（診療行為、処方薬、健診項目等について、全国レベルで集計を行った集計表をいう。）について、個人情報の保護等を引き続き図るとともに、利用による研究等を精密化する観点から、①各セルにおける患者数の該当数値が0である場合にも公表データにマスキングを行っている現状について、当該セルの該当数値が0であることを明らかにすることによって、他のセルにおいて10未満の患者数であることが必然的に明らかとなるケースを自動的に判別するプログラム開発を行うことによって、マスキングの範囲を減らす運用を実施し、あわせて、②各セルにおける医療機関等の施設数が3未満となる場合についてマスキングを行っている現状について、マスキングを行わないことを基本に検討し、結論を得る。 h 厚生労働省は、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）が行う、提供申出者の指定した抽出条件及び集計条件に従ってレセプトデータ等を抽出し、一定の集計処理を加え集計表の形式で提供する情報提供サービスにおいて、医療機関の施設数が3未満となる場合にマスキングを行っている現状について、個人情報の保護等を引き続き図るとともに、利用による研究等を精密化する観点から、マスキングを行わないことを基本に支払基金と連携しながら検討し、結論を得る。	a：令和5年上期措置 b,d～f：令和5年秋措置 c：令和6年秋措置 g：①令和5年度措置、②令和5年度検討・結論 h：令和5年度検討・結論	厚生労働省	a 令和5年6月に、厚生労働省のホームページにおいて、NDBを本格利用する前のデータ構造の理解を助けるものとしてサンプルデータの掲載を行った。 b 令和5年11月から、医療・介護データ解析基盤（HIC）の運用を開始し、クラウド上で、トライアルデータセットや特別抽出されたデータを解析可能な環境を整備した。また、同年10月にガイドラインを改正し、トライアルデータセットについては、抽出条件等の事項について審査を行わないこととした。 c 厚生労働省において、個人特定の可能性がある項目のマスク等の処理を予め行った探索的解析用データセットを作成し、令和6年11月からは、研究者等が、HIC上でリモートアクセスを行い、探索的解析等を実施できる環境を整備した。その際、HICには不適切利用等の監視機能を実装するとともに、二次利用ポータルに、申請手続や、専門家への質疑応答などが可能なアドバイザリープラットフォームの機能を集約した。あわせて、探索的解析用データセットについては、オンラインでの簡易な書類審査を行うこととし、申請から原則7日でデータ利用が可能なフローを整備した。 d 令和5年10月にガイドラインを改正し、製薬企業をはじめとする民間事業者等による医薬品安全性調査、市販後の有害事象のエビデンス収集等の研究、医薬品や医療機器の創出又は改善に資する調査、研究又は開発などに利用可能であることを明記した。 e 令和5年10月にガイドラインを改正し、特許法第32条に規定する公の秩序、善良の風俗又は公衆の衛生を害するおそれがない限り、特許の取得は可能であることを明記した。 f 令和5年10月にガイドラインを改正し、解析の終了後であっても、学会誌への投稿手続が進行している場合を含む、具体的な公表見込みがある場合には、変更届出書等を提出することで、専門委員会での審査なく、2年以上継続的に利用期間を延長することが可能であることを明確化した。 g 令和6年度のオープンデータの公表から、該当数値が0であるセルについて、10未満の数値をマスクする処理の対象から外すなどの対応を行うとともに、医療機関等の施設数が3未満となるセルのマスキングを撤廃する方針について、社会保障審議会医療保険部会において議論を行い、令和6年3月に了承を得た。 h NDBにおける第三者提供のマスキングのルールの見直しにあわせ、原則として、医療機関等又は保険者の属性情報による集計数が、3未満となる場合でもマスキングは行わないことを基本とするが、公表される研究の成果物において、関係する情報と照合することで、特定の個人を識別することができる場合は、マスキングを行う運用方針とした。	a～h 措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	3	公的統計の調査票情報の円滑な二次的利用の確保	総務省及び統計所管府省庁（大規模な統計調査を行う独立行政法人等を含む。以下同じ。）は、学術研究の発展及びEBPMの推進を図る観点から、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計及び一般統計等（以下「公的統計」という。）の調査票情報の研究者、各府省庁その他の利用者（以下「研究者等」という。）への提供（統計法第33条及び第33条の2。以下「二次的利用」という。）を迅速化し、及び円滑化するため、必要なリソースを確保の上、以下の措置を講ずる。具体的な検討に当たっては、統計調査に対する国民の信頼や協力を確保するため、個人情報等の適切な保護を確保する必要があることに留意する。 a　総務省は、統計所管府省庁がその所管する公的統計の調査票情報を、光ディスクを利用して二次的利用に供する場合に要する審査を標準化し、及び効率化するため、審査の趣旨及び実施方法を明確化するマニュアルの作成並びに利用申出の様式の統一を行い、所要のシステム開発に着手する。その際、以下の点を踏まえるものとする。 ・利用申出の様式の統一に当たっては、申出に係る変数が多数の場合には、いわゆる「塗り絵」作業（毎年度の調査票に係るデータレイアウトの中で、研究者等が申出に係る変数に色付けする作業をいう。）等に要する研究者等の手間・負担を軽減するため、研究者等が作成予定の統計表（集計様式）や分析出力表（論文等において結果的に公表されない可能性があるものを含む。）（以下「統計表等」という。）のイメージを示しつつ、「令和〇年度から〇年度までの△△統計調査中の××を除く全ての変数」といった簡易な指定方法もあり得ることを明確化すること。 ・統計所管府省庁が「公益性」（統計法第33条及び第33条の2）を審査するに当たって、競争的研究費（科学研究費助成事業、厚生労働科学研究費補助金等）その他実施に要する費用を府省庁（所管する独立行政法人を含む。）が公募の方法により補助する調査研究又は府省庁（所管する独立行政法人を含む。）の委託による調査研究については、統計所管府省庁においてはその旨の外形的な確認のみを行うものであり、具体的な研究内容に踏み込んで公益性の有無に関する判断を行うものではないことを明確化すること。 ・提供対象となる変数が「必要最小限となっており、不要と考えられるものが含まれていないこと」（「調査票情報の提供に関するガイドライン」（平成20年12月24日総務省政策統括官（統計基準担当）決定）第2の3(3)ウ）に関する統計所管府省庁の審査について、研究内容には立ち入らず、客観的・外形的に判断するものであることを明確化すること。また、個別の審査に当たって、研究者等が研究開始前の時点で予定している統計表等を統計所管府省庁職員が確認し、当該統計表等に記載される変数（以下「利用予定変数」という。）の全て、当該研究者等が当該研究を行うための利用予定変数のいずれかに代えて用いる可能性があるとする変数の全て及び制御変数として用いる変数の全てを提供することを明確化する方向で検討すること。 ・研究・論文作成において必要となるプライバシー保護策は研究者等が適切に実施することとし、統計所管府省庁の審査においては、①研究者等が作成する統計表等において、個人等の識別・特定が回避されることを論文等における秘匿措置の内容の説明などの手段によって確認するとともに、②提供・閲覧される調査票情報自体の管理について、プライバシー保護のための適切な管理等が研究者等において行われることを初回利用時の管理状況等の確認に基づく資格認定、誓約の徴取その他の手段によって確認するものであることを明らかにすること。 ・光ディスクによる調査票情報の提供に代えてオンラインストレージによるデータの送信その他のオンライン上での提供を研究者等が選択可能とすることを検討すること。 b　統計所管府省庁は、aの措置の実施その他の方策により、統計所管府省庁が利用申出から調査票情報の提供までに要する期間（以下「審査期間」という。）を、令和5年度中に平均1か月以内、令和6年度中（総務省を除く統計所管府省庁が所管する統計であって、過去の二次的利用件数が乏しいなど特段の事情がある統計に限り令和7年度中）に平均1週間以内、かつ、遅くとも4週間に短縮するものとし、総務省はその遵守状況を適切に把握する。また、この過程において、総務省が所管する統計については、その審査期間を、令和6年6月末までに当該統計に関する申出総件数の半数について、また、令和6年12月末までに当該統計に関する申出総件数の全てについて、遅くとも4週間に短縮する。 なお、統計所管府省庁における審査期間の短縮に当たっては、二次的利用ニーズを踏まえ、優先順位を付けて審査期間の短縮を図るものとする。 c　総務省は、公的統計の調査票情報の提供に関する研究者等向けの一元的な相談窓口を設置し、研究者等に対する必要な助言、申出のサポートを行うとともに、必要に応じて、統計所管府省庁に対して、個別の申出に対する処理状況の確認、迅速化の要請、技術的助言その他必要な措置を講ずる。あわせて、総務省は二次的利用に関する統計所管府省庁の審査状況を一元的に管理し、また、その概要を公表し、必要に応じて、統計所管府省庁に対して適時に助言等を行うこととし、所要の情報システムの開発の着手その他所要の措置を講ずる。 d　総務省は、個人情報等の保護水準の向上や研究者等の場所の制約のない働き方を推進する観点から、研究者等による公的統計の調査票情報に対するリモートアクセスを早期に可能とすることとし、その技術的課題を整理するための実証実験を令和5年7月末までに開始し、相当数の総務省所管統計について令和5年度中にリモートアクセスを開始する。また、統計所管府省庁は、令和7年度末までに公的統計の全てについてリモートアクセスによる調査票情報の提供を可能とする。なお、総務省は、リモートアクセスを設計し実装するに当たって、事務の効率化の観点から、リモートアクセスのサーバーやデータベースをオンサイト施設と共通化することも併せて検討する。 e　総務省は、統計所管府省庁ごとに二次的利用に関する審査を行っている現状に対し、審査の標準化及び効率化を徹底する観点から、二次的利用を光ディスクの提供による場合、リモートアクセスによる場合のいずれについても、省庁横断的な審査体制の一元化を検討し、結論を得る。 f　総務省は、研究者等の二次的利用の円滑化等のため、公的統計に関するメタデータ（調査年ごとの公的統計の利用可能な変数の一覧及びその変数の定義等）の整理を加速するとともに、公的統計に関する全てのデータの機械可読化を推進するためのリソースの確保を含む工程表を作成する。あわせて、全ての公的統計の調査票情報のリモートアクセスによる提供に関する工程表を作成する。 g　総務省は、複数の統計における調査票情報を回答者ごとに連結して多様な分析を行うことを可能とする観点から、諸外国の状況を踏まえ、関係府省庁の協力も得つつ、回答者を紐付ける方策について検討し、結論を得る。 h　総務省は、地方公共団体に対し、その作成する公的統計（以下「地方公共団体作成統計」という。）の円滑な二次的利用を図るため、aからgまでの国の取組を周知し、必要に応じ、同様の対応について要望するとともに、地方公共団体の求めに応じて、地方公共団体作成統計をリモートアクセスの対象とすることを検討する。	a: 令和5年度上期措置 b: （平均1か月以内での提供）令和5年度措置、（総務省が所管する統計等は平均1週間以内、遅くとも4週間での提供）令和6年度措置、（総務省以外が所管する統計は特段の事情がある場合平均1週間以内、遅くとも4週間での提供）令和7年度措置 c: （前段）令和5年上期措置、（後段）令和6年上期措置 d: （前段・実証実験の開始）令和5年7月末までに措置、（前段・相当数の総務省所管統計についてリモートアクセスの開始）令和5年度措置、（中段）令和7年度措置、（後段）令和6年度措置 e,g: 令和5年度検討・結論 f: 令和5年上期措置 h: 令和5年度措置	a,c,e～h:総務省 b,d: 総務省 統計所管府省庁	a　令和6年度中に所要のシステムの運用を開始した。 b　統計所管府省庁が所管する統計を通じての審査期間は、令和6年12月において平均1週間以内（6.3日）に短縮された。（なお、令和6年度下期の統計所管府省庁における審査期間（平均3.7日～17.4日）は、二次的利用件数が乏しいなど4府省庁を除き、平均1週間以内に短縮されており、着実に取組が進んでいる。） c（後段）　令和6年6月24日に概要を公表した。また、令和6年度中に所要のシステムの運用を開始した。 d（中段、後段）　令和6年度中に、リモートアクセスのサーバーやデータベースをオンサイト施設と共通化した所要のシステムの運用を開始し、リモートアクセスによる調査票情報の提供を開始した。 g　令和6年度から、国勢調査を始めとする大規模な世帯調査に係る調査区番号の提供を開始した。 c（前段）、d（前段）、e～h　措置済	a、c（前段）、d（前段、後段）、e～h　措置済 b　引き続き調査票情報の提供に係る事務のデジタル化の推進等に取り組む。 c（後段）　今後も、毎年同時期に概要の公表を予定している。 d（中段）　順次リモートアクセスによる調査票情報の提供範囲を拡大する。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
⑵デジタルヘルスの推進② －デジタル技術を活用した健康管理、重症化防止－										
令和５年６月16日	医療・介護・感染症	5	要指導医薬品についてのオンライン服薬指導の実現	厚生労働省は、要指導医薬品についてのオンライン服薬指導の実施に向けた課題（令和4年度に検討し結論を得たもの）を踏まえ、要指導医薬品についてのオンライン服薬指導の実施に向けて、対象範囲及び実施要件を検討し、方向性について結論を得る。その上で、当該結論を踏まえた所要の措置を講ずる。その際、政府全体としてデジタル原則に基づいて対面規制の見直しが横断的に進められていることを踏まえるものとする。	令和5年度検討・結論、結論を得次第可能な限り速やかに措置	厚生労働省	令和5年2月～12月に、「医薬品の販売制度に関する検討会」において要指導医薬品のオンライン服薬指導のあり方等について検討し、令和6年1月にとりまとめを公表した。 これに基づき令和6年4月から、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会において議論を実施し、令和7年1月10日にとりまとめを公表するとともに、同年2月12日に第217回通常国会へ「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法案等の一部を改正する法律案」を提出した。	改正法案が成立した場合には、施行に向けて下位法令の整備等必要な対応を実施する予定。	検討中	継続フォロー
令和５年６月16日	医療・介護・感染症	6	プログラム医療機器（SaMD）等の開発・市場投入の促進	SaMD（Software as a Medical Device：プログラム医療機器。医療機器プログラム（医療機器のうちプログラムであるものをいう。）又はこれを記録した記録媒体たる医療機器をいう。以下同じ。）は、我が国における医療水準の引上げや医師の働き方改革を推進し、地方の高齢者などを含め、全国どこに住んでいても高度な医療を受けることを可能とするなどの観点から、また、我が国経済の成長戦略の観点から、その社会実装は極めて重要な課題である。 規制改革推進会議では令和元年度から本件の議論を行っており、今後、数年間のうちに、SaMDの上市及び上市後の機能向上が欧米諸国と同程度以上に円滑に進められるよう、その開発・市場投入の促進を進めるため、以下の措置を講ずるとともに、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の所要の体制強化を図る。 a　厚生労働省は、SaMDはソフトウェアであり、その物理的性質上、人体に対する侵襲性が低いことが一般的である一方で、早期の臨床投入により性能の向上が加速する場合があること、ライフサイクルが他の医療機器よりも相当程度短期的であるといった特性を有するため、SaMDの臨床現場における使用を早期に可能とする必要があることを踏まえ、SaMDに関する二段階承認制度を導入する方向（SaMD版リバランス通知を新たに発出することにより対応する場合を含む。）で検討する。その検討に当たっては、第一段階の承認については、非臨床試験で評価できる場合や探索的臨床試験が必要である場合の整理、標榜可能な臨床的意義の範囲など、SaMDの使用目的や機能等の違いに応じた検討を行う。なお、第二段階の承認に当たっては、治験による場合のほか、リアルワールドデータなどを活用して有効性の確認を行い得ることとする。 b　厚生労働省は、SaMDの承認後の追加学習を通じた有効性向上のためのアップデートなど一定範囲のアップデートについて、SaMDの上市後の機能向上が欧米諸国と同程度に確保され、臨床現場に恩恵をもたらすことを目指し、①令和4年度のPMDAの科学委員会における検討において、データを恣意的に操作できない等の一定の条件の下で、アップデート時を含む評価データの再利用を認めることについて結論を得たことを踏まえ、具体的な想定事例を含め、データの評価方法及び評価データの再利用に関する留意点を報告書に取りまとめて公表するとともに、②変更計画確認手続制度（IDATEN）の効果を向上させる観点から、必要な変更計画書について、様式の具体的な記載例及び医療機器の開発経験の乏しいスタートアップなどのニーズを踏まえたQ&Aを充実させる。 c　bの取組その他の取組によって、変更計画確認手続制度における変更計画の確認申請から確認完了に係る審査の標準的事務処理期間を新たに設定することとし、その際、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）における医療機器の各類型に応じた申請区分ごとの一部変更承認申請に係る標準的事務処理期間（4か月から6か月）より短い期間で設定する方向で、具体的な方策を検討し、結論を得る。 d　厚生労働省は、SaMDのライフサイクルの短期性を踏まえ、事業者が迅速に保険償還を受けられることで、革新的なSaMDの開発を可能とする観点から、SaMDについては保険外併用療養費制度の活用も含めた新たな仕組みを設ける方向で、保険適用の在り方を検討する。 ・第一段階の承認後、事業者の選択に基づき保険外併用療養費制度の活用等を可能とすることにより、保険診療において使用できることとし、臨床現場で活用されながら第二段階の承認に向けた迅速なデータ収集を可能にする。 ・臨床現場での一定期間の使用実績を踏まえて償還価格の柔軟な見直しを行う。 e　厚生労働省は、上市後の使用実績に応じて性能が継続的に向上していく可能性があるというSaMDの特性を踏まえ、保険点数を決定した後であっても、事業者の任意の時点における申込みに基づき、一定期間内の申請により当該保険点数の再評価を複数回実施することを可能とする方向で、現行のチャレンジ申請制度に関する特例の創設等を含め、検討する。なお、申請に対する厚生労働省の審査は、事業者のアップデートの実態に即した頻度で開催可能とする方向で、厚生労働省における所要の体制整備を含め、検討する。 f　SaMDの保険対象期間が経過した後も継続的に患者が当該製品を利用する場合や希少疾患を対象とする製品で製造販売の承認を少数の症例で取得している製品を利用する場合など、保険外併用療養費制度を活用して、患者が当該製品を利用するニーズがある。このため、厚生労働省は、SaMDを使用する患者が可能な限りその希望する医療機関において保険外併用療養費制度等を円滑に利用できる環境を整備するため、現行制度について、具体的な事例も踏まえつつ、望ましい在り方を検討する。その際、事業者が将来的に保険収載を目指す場合であっても利用可能な制度の在り方を検討するとともに、事業者のニーズに応じた迅速な対象追加が可能となる観点で検討を行う。また、可能な限り、患者が受診する医療機関で制度利用が可能となるよう、開発事業者と医療機関が円滑に連携できる仕組みとすることに留意する。 g　SaMDのうち医家向け医療機器に該当するものについては、医療関係者以外の一般人を対象とする広告を制限する広告規制（行政指導）が課せられる一方で、医療機器に該当しない機器については当該規制は課せられず、「悪貨が良貨を駆逐」する状態にあるとの指摘がある。これを踏まえ、厚生労働省は、良質なSaMDへの国民のアクセスを円滑化する観点から、一般人が利用することが想定されるSaMDについて、単なる性能等の情報提供にとどまらない、適正・安全に使用するための注意事項等も含めた、一般人が機器の選択を行うために必要な情報提供の在り方やそれを踏まえた広告規制の要否について、検討を行う。 h　SaMDは、他の医療機器の開発と異なり、スタートアップなどがごく少人数で開発・生産を行う内外の実情がある一方で、我が国では、医療機器の製造に当たり選任が必要となる国内品質業務運営責任者（以下「品責」という。）の要件を満たす人材が限られ、特に、ソフトウェア開発に関する知見を有する者は更に限られるとの指摘がある。このため、厚生労働省は、スタートアップ等によるSaMDの開発及び生産を円滑化する観点から、品責の資格要件の一つである3年以上の品質管理業務等の職務経験について、講習の受講等により代替することを可能とする方向で検討し、結論を得る。なお、当該検討に当たっては、SaMDについては、薬事法等の一部を改正する法律及び薬事法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令（平成26年厚生労働省令第87号）における経過措置として、平成26年から平成29年までの間、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う講習を修了した者は、3年以上の品質管理業務等に従事した者とみなすこととされていたことを踏まえることとする。	a：引き続き検討を進め、令和5年度結論 b：令和5年措置 c：令和5年度検討・結論 d～f：令和5年春検討開始、令和5年度結論 g：引き続き検討を進め、令和5年上期結論 h：令和5年度上期検討・結論 i：令和5年度上期措置	厚生労働省	a　「プログラム医療機器の特性を踏まえた薬事承認制度の運用改善検討事業」において、プログラム医療機器の特性を踏まえた二段階承認に係る取扱いに関し、アカデミアや産業界を含めて議論し、「プログラム医療機器の特性を踏まえた適切かつ迅速な承認及び開発のためのガイダンスの公表について」（令和5年5月29日付け厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課事務連絡）を公表した。 また、その後も産業界と議論を重ね、「プログラム医療機器の特性を踏まえた二段階承認に係る取扱いについて」（令和5年11月16日付け医薬機審発1116第2号厚生労働省医薬局医療機器審査管理課長通知）を発出した。 b①　PMDA科学委員会において、「AIを活用したプログラム医療機器に関する報告書」を取りまとめ、公表した（令和5年8月28日）。 b②　産業界と調整し、「プログラム医療機器の変更計画の確認申請に関する申請書及び添付資料の記載事例について」及び「医療機器、人工知能関連技術を活用した医療機器、プログラム医療機器の変更計画の確認申請に関する質疑応答集（Q&A）について」（令和5年12月22日付け厚生労働省医薬局医療機器審査管理課事務連絡）を発出した。 c　SaMDの変更計画確認手続制度における変更計画の確認申請から確認完了に係る審査の標準的事務処理期間を、確認申請前に所定の相談を受けたものについて令和6年度より新たに申請区分「改良医療機器（臨床なし）」で5.5か月、申請区分「後発医療機器」で3.5か月とすることとした。 d　令和6年度診療報酬改定において、イノベーションの促進の観点から、第1段階承認を取得したSaMDや、チャレンジ申請中のSaMDについて、保険診療の中で活用し迅速なデータ収集が可能となるよう、保険外併用療養費制度の見直しを行った。 e　プログラム医療機器がアップデート等により性能向上した場合に再度保険適用希望書を提出し評価を受けられるよう、保険適用手続きに関する規定の見直しを行った。 f　令和6年度診療報酬改定において、保険適用期間が終了した後に患者の選択によりプログラム医療機器を診療の一環として使用する場合について、選定療養として使用が可能となるよう制度の見直しを行った。 g　医家向け医療機器の広告規制の在り方について、業界団体と連携し検討を行い、医家向けのSaMDのうち、医師の指示等に基づき患者自らが使用するプログラム医療機器（発作時心臓活動記録装置用プログラム、高血圧治療補助プログラム、禁煙治療補助システム）について、品目毎に適正広告に係るガイドラインを作成した上で一般人向けの広告を可能とした。 i　令和5年11月に、「「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に関するQ&A」を改訂し、遠隔健康医療相談について、看護師が回答し得る範囲や、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」（平成30年3月厚生労働省）において遠隔健康医療相談（医師以外）で実施が可能とされている「一般的な医学的な情報の提供や一般的な受診勧奨」として可能な具体例を示す等した。 h　令和5年度の厚生労働科学研究班において、SaMD品責の資格要件の一つである3年以上の品質管理業務等の職務経験の考え方について、アカデミア・業界団体・行政で検討し、結論を得た。具体的には、クラスⅡのSaMDを取り扱おうとする製販の品責については、小規模事業者に該当する場合には、品質管理業務に係る研修を受講しかつ外部の品質管理業務に係る有識者をアドバイザーとして設定することを前提に、職務経験として認められる範囲について、品質管理業務のみならず、ソフトウェアに関する業務経験も含められることとした。	a～g、i　措置済 h　引き続き、当該制度の運用開始に向け、品質管理業務に係る研修の提供体制の構築等の制度の詳細化を図る。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	6	プログラム医療機器（SaMD）等の開発・市場投入の促進	i 厚生労働省は、遠隔医療のうち、看護師が医師の指示・監督の下、相談者と情報通信機器を活用して得られた情報のやり取りを行い、患者個人の心身の状態に応じた必要な医学的助言を行うサービスについて、看護師が回答し得る範囲を明確化する。その際、適切かつ円滑なサービス提供が可能となるよう、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」（平成30年3月厚生労働省）において遠隔健康医療相談（医師以外）で実施が可能とされている「一般的な医学的な情報の提供や一般的な受診勧奨」には、年齢、性別、BMIといった相談者の各種属性や発症時期、痛みの程度を踏まえ、一般的に可能性があると考えられる要因（通常は複数の要因）について情報提供を行うこと（受診の要否を含む。）が含まれることを明確化する方向で検討する。						
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	7	科学的介護の推進とアウトカムベースの報酬評価の拡充	a 厚生労働省は、科学的に妥当性のある指標を収集・蓄積及び分析し、分析結果を現場にフィードバックすることを目的に令和3年度に運用が開始された科学的介護情報システム（LIFE）について、現状では、介護事業所等にフィードバックされた情報の活用方法が明らかでないことなどの課題が指摘されていることを踏まえ、フィードバックされた情報の具体的な活用方法の周知、フィードバックの範囲について利用者個人の時系列のデータの追加などの改善を実施する。 b 厚生労働省は、LIFEへの介護事業所等の入力負担を軽減する観点から、入力項目の重複の解消、入力選択肢の不足への対応、曖昧な入力項目の定義の明確化等を、令和6年度介護報酬改定と併せて実施するための検討を進め、必要な措置を講ずる。 c 厚生労働省は、介護現場におけるデータ収集及びデータ分析を活用した効果的なPDCAサイクルを実現するために、先進的な取組をしている事業者の実態も踏まえ、LIFEの項目の見直し等に際して、介護現場及び学術的観点から新たな項目の候補を提案いただき、活用可能性等の検討を経て、介護報酬改定時等に関係審議会へ提案するサイクルの構築に向けた調査研究事業等を実施する。 d 厚生労働省は、自立支援・重度化防止に資するサービスの提供を推進していく観点から、介護報酬におけるアウトカム評価の在り方について、アウトカムを介護報酬に相当程度反映すべきとの要望が有ることに留意しつつ、関係審議会における議論を踏まえ、引き続き検討を行う。その際、高度なセンサーの利用等により一定期間のアウトカムについて一定の精度を確保して測定するなど先端的な事例が報告される一方で、アウトカムとしてどのようなことが望ましいのかの判断が必ずしも容易ではないといった課題も指摘されていることを踏まえつつ、LIFEで蓄積された知見も活用することとする。また、介護現場及び学術的観点から提案される情報について、専門家等による検討を経て、関係審議会において議論を行い、3年に1度の介護報酬改定につなげるサイクルを構築する。	a,b：令和5年度措置 c：令和5年度検討、令和6年度結論・措置 d：令和9年度措置	厚生労働省	a 令和5年6月中までに事業所単位及び利用者単位のフィードバックの追加・拡充を行った。また、介護事業所へフィードバックされた情報の活用方法を周知するため、令和5年度の調査研究事業において、フィードバックの活用の手引きや好事例集の作成を行った。 b 令和6年度介護報酬改定において、入力負担の軽減及びデータの質の向上の観点から、複数の様式で重複する項目について項目名や評価指標の見直しを行い、評価指標が曖昧な項目について選択肢の見直し等を行った。 c 令和5年度の調査研究事業において、介護現場で収集可能であり、PDCAサイクルを実践することで利用者の介護アウトカムが改善する指標について、実証事業を行い、今後のLIFEにおける活用可能性等の検討を行った。また、令和6年度に調査研究事業を実施し、介護現場及び学術的観点からの提案を受け、専門家等による検討を経て関係審議会での、介護報酬改定時の議論につなげるサイクルについて、整理を行った。 d 社会保障審議会介護給付費分科会において議論を行い、令和6年度介護報酬改定において、アウトカム評価の充実を実施した。	a～c 措置済 d 令和9年度介護報酬改定に向けて、LIFEに蓄積されたデータを活用し、介護保険制度における適切なアウトカムについて引き続き社会保障審議会介護給付費分科会等において検討を行う。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	8	患者等の負担の軽減のための公費負担医療制度等に伴う審査支払業務等の見直し	a こども家庭庁、デジタル庁及び厚生労働省は、患者等が円滑に受診し、また、結果的に高額療養費等の限度額の把握を行い得ることとするため、公費負担医療、予防接種及び母子保健（妊婦健診等の健診を含む。）（以下「公費負担医療制度等」と総称する。）並びに地方公共団体が単独に設けた医療費等の助成制度（以下「地方単独医療費等助成」という。）に係る患者等の資格情報（受給期間及び対象である助成制度の種類を含む。以下同じ。）について、患者や医療機関等がマイナンバーカードにより資格情報の確認を可能とするために、令和5年度末までに希望する地方公共団体及び医療機関において実証を行い、実施に向けた課題を整理する。その上で、法律にその実施根拠がある公費負担医療制度等の全てについて、特段の事情があるものを除き、マイナンバーカードによる資格情報の確認を可能とするとともに、地方単独医療費等助成についても、患者や医療機関等がマイナンバーカードにより資格情報の確認を可能とするための所要のシステム構築その他環境整備を実施し、地方公共団体に対して同様の対応を要請する。 b こども家庭庁及び厚生労働省は、aの状況を踏まえつつ、公費負担医療制度等に関する審査支払業務について、特段の事情があるものを除き、審査支払機関に委託することで、一時的な患者等の窓口負担をなくすとともに、地方公共団体や医療機関等の関係者の事務手続負担を軽減する方向で検討し、必要な措置を講ずる。また、乳幼児医療、ひとり親家庭医療、重度心身障害者医療その他の地方単独医療費等助成に関する審査支払業務については、aの状況を踏まえつつ、地方公共団体の区域の内外を問わず、患者が一時的な窓口負担なく円滑に受診できるよう、当該地方単独医療費等助成の受給者数などの実態を踏まえ、優先順位を付けた上で、各地方単独医療費等助成の対象者に係る施策の関係省庁（こども家庭庁及び厚生労働省）において、審査支払機関への委託の拡大を含めた地方公共団体、医療関係者等との調整その他の必要な取組を行う。	a：（前段）令和5年度措置、（後段・所要のシステム構築）令和5年度に着手、（後段・同様の対応の要請）令和6年度に相当数の地方公共団体において同様の対応が行われ、その後同様の対応が行われる地方公共団体が段階的に拡大するよう措置 b：（前段）令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置、（後段・優先順位付け）令和5年度措置、（後段・必要な取組の実施）令和6年度以降速やかに措置	a：こども家庭庁 デジタル庁 厚生労働省 b：こども家庭庁 厚生労働省	a 令和5年度においては、先行実施事業として、希望する自治体・医療機関等を公募し、16自治体・87医療機関等を採択し、公費負担医療制度等の情報連携基盤となるPublic Medical Hub(PMH)の開発を行うとともに、医療費助成（公費負担医療、地方単独医療費等助成）については、令和6年3月から、順次、先行実施事業を開始し、また、予防接種・母子保健については、同年6月から、順次、先行実施事業を開始した。 令和6年度においては、地方単独医療費等助成を含めた医療費助成について、自治体向け説明会（令和5年12月26日）等を通じてオンライン資格確認への参加を積極的に要請した上で、希望する自治体を公募し、180自治体を採択し、令和5・6年度合計で183自治体が先行実施事業に参加したところであり、地方単独医療費等助成のオンライン資格確認を導入した自治体数を154自治体とした。令和7年度においても、地方単独医療費等助成を含めた医療費助成のオンライン資格確認を導入する自治体が拡大するよう、令和6年度補正予算に基づき自治体システムの改修を支援するための補助金を設けるとともに、自治体向け説明会（令和7年1月28日）等を通じて自治体に対して積極的な参加を要請した。あわせて、地方単独医療費等助成を含めた医療費助成のオンライン資格の全国規模での導入に向けて、安定的な実施体制を整備するため、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会においてシステムの管理・運用等の業務を全国規模で実施するための法的整備を盛り込んだ「医療法等の一部を改正する法律案」を令和7年2月14日に閣議決定し、国会へ提出した。 b 地方公共団体の区域の内外を問わず地方単独医療費等助成の現物給付化を進めるため、令和5年度においては、「公費負担医療及び地方公共団体の医療費等助成事業に係る資格確認のオンライン化、現物給付化に係る実態調査及びマスタ整備について（依頼）」（令和5年12月5日付け厚生労働省、デジタル庁、こども家庭庁、文部科学省、環境省連名事務連絡）を発出しつつ、12月12日と1月23日に2度の全国説明会を開催して、原則全ての地方公共団体の実施する地方単独医療費等助成の受給者数等の実態調査を実施するとともに、地方単独医療費等助成の助成内容等を収録した地単公費マスタの原案を各地方公共団体の協力を得ながら国民健康保険中央会が作成した。併せて、審査支払機関への委託の拡大を含めた地方公共団体、医療関係者等との調整その他の必要な取組みを行った。これらの調査結果等をもとに、デジタル庁、総務省、厚生労働省、こども家庭庁等の関係省庁と連携し、各地方単独医療費等助成に横串を通して、地単事業の受給者数や現物給付化の区域、給付の内容等の共通化・標準化の状況を分析した結果、こども医療費（乳幼児医療費を含む）助成事業を優先することとし、ひとり親家庭医療、重度心身障害者医療その他の地方単独医療費等助成については、こども医療費（乳幼児医療費を含む）助成事業の対応状況を踏まえて徐々に対応していくという優先順位付けを行った。また、公費負担医療制度等を収録した国公費マスタと地方単独医療費等助成事業を収録した地単公費マスタは、国が初めて一元的に作成したものとして、厚生労働省のホームページに掲載して公表した。令和6年度においては、令和6年7月1日に全国高齢者医療・国民健康保険主管課（部）長及び後期高齢者医療広域連合事務局長会議を開催し、公費負担医療及び地方単独医療費等助成の現物給付化及び地方単独医療費等助成のレセプト請求に係る共通化の検討状況を共有した後、「「県外分診療報酬の全国決済について」の一部改正について」（令和7年2月10日付保国発0210第1号・保高発0210第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長・高齢者医療課長連名通知）を発出するとともに、国民健康保険中央会が国民健康保険団体連合会で運用されている国保総合システムを改修することにより、令和7年4月請求分（同年3月診療分）から、県外地方単独医療費等助成の公費併用レセプト（75歳未満の国保加入者分）の受付対応及び国民健康保険団体連合会間の県外地方単独医療費等助成の公費併用レセプトのデータ交換による全国決済を可能とした。また、令和7年2月25日に全国説明会を開催し、レセプト請求事務等の共通化・標準化に係る検討課題への対応方針及び地方単独医療費等助成の現物給付化に当たり地方公共団体に行っていただきたいこと等について周知するとともに、同年3月中に各自治体からのご意見・ご質問への回答を公表した。 予防接種に関しては、予防接種事務のデジタル化により、償還払いによる一時的な被接種者の窓口負担をなくすほか、地方公共団体や医療機関等の事務手続負担を軽減するため、地方公共団体が実施する費用支払事務を国民健康保険団体連合会に委託することを前提としたシステムの構築に取り組んだ。具体的には、各地方公共団体と全国の医療機関の間の接種に係る委託契約を全国単位でまとめて締結する集合契約に関するシステム及びその他の接種記録の管理等に関するシステムの開発に着手した。	a 措置済 b こども医療費助成事業を優先しつつ、徐々に対象事業の拡大を目指し、各地方単独医療費等助成の対象者に係る施策の関係省庁（こども家庭庁及び厚生労働省）とともに、審査支払機関への委託の拡大を含めた地方公共団体、医療関係者等との調整その他の必要な取組を行いつつ、後期高齢者の県外地方単独医療費等助成の公費併用レセプトの受付対応及び全国決済を可能とするため、国民健康保険団体連合会の運用する後期高齢者医療請求支払システム及び後期高齢者医療広域連合の運用する後期高齢者医療広域連合電算処理システムの改修を進める。 予防接種に関しては、引き続き、集合契約に関するシステム及びその他の接種記録の管理等に係るシステムについて、開発を進める。 母子保健に関しても、母子保健事務のデジタル化にあたり、集合契約に関するシステムの導入に向けて、検討を進め、必要な取組を行う。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	9	各種レセプト関連業務のDX化に伴う見直し	a レセプトの再審査を効率化することで患者が迅速に高額療養費を算定することを可能にするとともに、医療機関や各保険者が被災した場合におけるレセプトの消失を防止するため、厚生労働省の「審査支払機能の在り方に関する検討会報告書」（令和3年3月29日）を踏まえ、レセプト原本の一元管理について厚生労働省が主体的に関係者との調整を進め、結論を得る。 b 厚生労働省は、支払基金において、レセプト等の審査を行う審査委員会の審査委員会費について、AIによるレセプト振り分け機能の採用による審査委員が審査する目視対象レセプト及び審査委員の審査従事時間の減少の効果を反映し、それに応じた金額が削減される仕組みが検討されるようにする。あわせて、厚生労働省は、支払基金の審査委員会費の透明性を向上させるため、都道府県審査委員会ごとの審査委員会費の額及びその内訳が毎年度公表されるようにする c 厚生労働省は、医療機関等による診療報酬の請求方法について、令和4年6月の「規制改革実施計画」を踏まえ令和5年3月に厚生労働省において取りまとめられた「オンライン請求の割合を100%に近づけていくためのロードマップ」が実効的なものとなるよう、必要な対策を講ずる。 具体的には、光ディスク等による請求や紙レセプトによる請求を継続しようとする医療機関等が提出するオンライン請求への移行計画や届出について、厚生労働省は、経過的な取扱いが必要なものと認められる事情や移行に向けた計画として記載すべき事項等を整理・明確化するとともに、医療機関等が必要な対応を早期に行うよう促し、提出された移行計画等が適切なものであることが確認されるようにする。 d 厚生労働省は、柔道整復療養費について、オンライン請求の導入及び柔道整復療養費の請求が原則オンライン請求により行われるために必要な措置を検討する。 あわせて、柔道整復療養費に関するオンライン請求の導入に関する検討結果も参考に、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費について、オンライン請求の導入に向けた課題を検討し、早期に結論を得る。	a：令和5年度検討・結論 b：（前段）令和5年度措置、（後段）令和6年度以降継続的に措置 c：令和5年度下期以降継続的に措置 d：（前段）令和6年度結論、（後段）令和6年度検討開始、前段の検討結果を踏まえて早期に結論	厚生労働省	a 関係者と厚生労働省が調整を行った結果、診療報酬改定DXの取組の一環として医療機関等とも接続できるクラウド上のレセプト保管基盤を支払基金に整備する方向で検討することとなった。 b 令和5年6月から、AI振分けによる目視対象レセプトの削減に伴い、審査従事時間が減少すれば、それに比例して財政支出も逓減するよう、従前の審査委員会の出席回数（日数）ベースによる支給方法から、審査時間ベースによる支給方法に変更。あわせて、令和6年1月から、都道府県審査委員会ごとの審査委員会費の額及びその内訳を支払基金ホームページに公表し、今後も毎年度公表する仕組みとした。 c 令和5年11月に診療報酬の請求方法を定めた命令をするとともに、同年12月には、光ディスク等による請求や紙レセプトによる請求を継続しようとする医療機関が提出する移行計画や届出の様式を通知し、様式において記載すべき事項等を具体的に示したほか、早期の届出等を行うように求め、審査支払機関等における確認を可能とした。 d 柔道整復療養費については、 ・柔道整復療養費のオンライン請求導入等に関するWGにおいて、検討課題や検討の進め方を整理（令和4年度以降9回開催） ・上記WGにおいて、柔道整復療養費のオンライン請求導入の基本的な考え方や、今後の検討の方向性について、「中間とりまとめ」を行った。 ・令和7年3月開催の柔道整復療養費検討専門委員会、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費検討専門委員会において、「中間とりまとめ」に基づき議論	a 措置済。 診療報酬改定DXの取組の進捗状況などを踏まえつつ、レセプト保管基盤整備に向けた調整を進める。 b、c 措置済 d 柔道整復療養費については、引き続き、柔道整復療養費検討専門委員会と連携し、柔道整復療養費のオンライン請求導入等に関するWGにおいて、「中間とりまとめ」に基づきオンライン請求の導入に向けた具体な課題を整理・検討する。 あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費についても、令和7年度以降、引き続きオンライン請求の導入に向けて検討する。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
			(3) 医療関係職種間のタスク・シフト／シェア等							
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	11	在宅領域など地域医療における医師―看護師のタスクシェア	a 厚生労働省は、高い知識や技術を持つ看護師が在宅領域など地域医療において、多くは慢性疾患を持つ患者の生活に立脚した健康管理や予防に、その能力や専門性を発揮できる環境を整備し、患者、医師の負担を軽減するため以下の措置を講ずる。 ①厚生労働省は、在宅医療において、患者に対し適時に適切な医療が行われることを確保する観点から、看護師が医師の包括的指示を受けて行い得る業務を明確化するため、現場のニーズを踏まえて、包括的指示の例を示す。包括的指示の例を作成するに当たっては、在宅療養者の症状変化に対して医師と看護師の適切な連携の下に、既に提供されている薬剤の使用、検査、処置（抜糸抜鉤等）等の実施を妨げることがないよう留意するものとする。 ②在宅医療など地域医療の現場において、虚弱高齢者に対する生活評価（入浴等）、認知機能評価、生活習慣病患者に対する指導等については、看護師限りで実施可能な行為の範囲が不明確であり、結果として医師に都度確認があるため、医師、看護師の双方にとって負担となっているとの指摘があることを踏まえ、適切な連携の下に円滑に対応されている具体例を示す。なお、具体例の提示に当たっては、状態変化等を踏まえた必要時の医師への報告や相談を妨げることなく、また、当該具体例以外を看護師限りで行ってはならないと誤認されないよう留意するものとする。 b 厚生労働省は、現行の特定行為研修修了者の活躍の場が大病院に偏っているとの指摘を踏まえ、特に、地域医療（地域の小規模医療機関での外来看護や訪問看護など）で活躍可能な特定行為研修修了者の養成を促進し、医師不足が顕著な地域を始めとする各地でのケアの質を維持するため、以下の措置を講ずる。 ①現行の特定行為研修の受講に要する時間と費用は、一般の看護師や医療機関にとっては負担が重く、普及は現実的ではないとの調査結果が示された。特定行為研修の時間数は、現在対象となっている特定行為を実施するための実践的かつ高度な理解力、思考力、判断力を身につけるために必要な内容であるが、看護師によっては既にこうした能力を備えている場合もあることから、その全部又は一部を、国の関与の下、講義履修などのプロセス評価のみならず、現場におけるアウトカム評価で代替することを可能とし、より多くの看護師が積極的に挑戦可能なものとする。あわせて、アウトカム評価が困難な部分については、短期集中型ではなく、看護師の日常業務の空き時間での長期にわたる研修を可能とし、あわせて、オンライン研修の活用を進める。 ②実務上、特定行為の実施に必要な手順書が医師から必ずしも円滑に発行されない実態を踏まえ、関係団体の協力も得ながら医師に対し、手順書の理解促進のための周知・広報を図る。また、手順書を発行する医師の負担を軽減するため、医師が簡易に作成できる様式例の検討や看護師の裁量をより拡大するなど、現在の標準的な手順書例を改定する。 ③特定行為（診療の補助）について、その運用状況と地域医療におけるニーズを現場の医師及び看護師等から把握し、特定行為の拡充について検討する。 c 厚生労働省は、上記各措置を円滑に実施しつつ、①地域の在宅患者に対して最適なタイミングで必要な医療が提供できないため患者が不利益を被る具体的状況や②そのような具体的状況において医師、看護師が実際に果たしている役割や課題を令和6年度及び7年度に調査し、更なる医師、看護師間でのタスクシェアを推進するための措置について検討する。その際、限定された範囲で診療行為の一部を実施可能な国家資格であるナース・プラクティショナー制度を導入する要望に対して様々な指摘があったことを適切に踏まえるものとする。上記検討の間においても、離島・へき地等において特区制度を活用した実証の提案があった場合は、その結果も踏まえて所要の対応を行う。	a：令和5年度措置 b：①②令和5年度検討開始、遅くとも令和6年度措置、③（前段）令和5年度措置、③（後段）令和6年度検討開始、令和7年度結論 c：（前段）令和6年度及び令和7年度措置、（中段）令和7年度結論、（後段）令和7年度までの間措置	厚生労働省	a①② 令和5年度看護職員確保対策特別事業において「在宅療養患者の病状変化対応における訪問看護ステーション好事例集作成事業」において好事例集を作成しており、その周知を行うところ。 b ①前段については、「保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令の施行等について」（平成27年3月17日付け医政発0317第1号厚生労働省医政局長通知）のなかで、「区分別科目については、指定研修機関は、当該特定行為研修に係る特定行為を手順書により行うための能力を有していると認める看護師について、その一部を免除することができること。」と記載している。 後段のオンライン研修の推進については、令和5年度予算事業「特定行為研修の組織定着化支援事業」において、オンライン研修の活用をすすめている。 ②令和5年度厚生労働科学特別研究事業「看護師の特定行為に係る手順書の実態調査研究」において、標準的な手順書例集を改訂した。 ③前段については、令和5年度厚生労働科学特別研究事業「看護職及び特定行為研修修了者による医行為の実施状況の把握・評価のための調査研究」において、医行為に関する現場の医師や看護師等からのニーズを調査している。後段については、今後、医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会で議論する。 c 規制改革実施計画に記載のとおり、令和5年度厚生労働科学研究において調査を開始している。	a①②、b①② 措置済 b③（前段） 措置済 b③（後段） 今後、医道審議会保健師助産師看護師分科会看護師特定行為・研修部会で検討を行う。 c 令和6年度も引き続き、厚生労働科学研究において調査を実施予定。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	12	在宅医療における円滑な薬物治療の提供	在宅患者への薬物治療の提供については、訪問看護師が訪問した際に患者が薬剤を入手できていないなど、患者の症状変化に対する迅速な薬物治療を受けられない場合があるとの声がある。これについては、夜間・休日などを中心に、薬剤の投与に必要な医師の指示が得られない、指示が得られたとしても処方箋が円滑に発行されない、処方箋が発行されたとしても薬局の営業時間外であり薬剤を入手できないなど様々な要因によるものとの意見がある。このような背景の下、訪問看護ステーションに必要最低限の薬剤を配置し夜間・休日などの患者の急変に対応したいとの提案があり、これに対して、医師、薬剤師、看護師が連携し、緊急時に対応可能な体制を構築すること、医師があらかじめ処方し、当該医師自ら又は薬剤師が調剤した薬剤を患者宅等に保管しておくこと、OTC医薬品を使用することや地域において24時間対応が可能な薬局を確保することで対応できるのではないかなどの意見があった。これらを踏まえ、在宅医療の実施状況については地域により異なること、地域の多職種連携の重要性なども考慮し、在宅患者が適時に必要な薬剤（薬局では取り扱っていないことがあると指摘されている種類の輸液等を含む。）を入手できないことがないよう、次の措置を講ずる。 a 厚生労働省は、医師から特定の患者に対する診療について包括的指示を受けた看護師（当該包括的指示に特定の薬剤の投与が含まれる場合に限る。）が夜間・休日を含め必要時に、医師に連絡がつかない事例や、在宅で看護師の同席の下で患者に対してオンライン診療（D to P with N）を行う場合など看護師が医師と別の場所にあって、かつ、医師が医療機関外で処方箋を円滑に発行できない事例が存在するとの指摘を踏まえ、在宅患者が適時に必要な薬剤を円滑に入手可能とする観点から、具体的にどのような地域にどの程度の頻度でどのような課題があるかについて現場の医師、薬剤師、看護師及び患者等に対して調査を行い、必要な対応を検討する。 b 厚生労働省は、在宅患者への薬物治療の提供の実態について、24時間対応を行うこと等を要件とする地域連携薬局の認定等を取得している薬局の一部において、現実には夜間・休日の調剤が行われていないことがあるとの指摘を踏まえ、必要に応じて実態を調査の上、必要な措置を講ずる。具体的には、地域の薬局において、夜間・休日を含む24時間対応が可能となるよう、輪番制の導入や日々の対応薬局の公表等を実施するとともに、その実施状況に応じて、その是正等を図ることの方策も含め、必要な対応を検討する。 c bによっても24時間対応が可能な薬局が存在しない地域については、必要に応じて、薬剤師、看護師、患者等に対し具体的な課題を把握するための調査を行った上で、在宅患者に円滑に薬剤を提供する体制の整備に向けて必要な対応を検討する。	a：令和5年度検討開始、令和6年度結論 b：令和5年度検討・結論 c：令和5年度検討開始、遅くとも令和6年度中に結論	厚生労働省	a 令和5年度厚生労働科学研究「在宅医療現場における多職種連携ニーズの客観的指標開発研究」において、規制改革実施計画で挙げられた課題を明らかにするため、全国の医師、看護師、薬剤師を対象に、在宅医療現場における多職種連携に関する全国調査を実施した。 具体的な困難の内容を分析したところ、課題として挙げられた、医師が医療機関外で処方箋を円滑に発行できない事例はなく、医師、看護師、薬剤師の連携不足による個別的なものである可能性があることから、多職種間の情報共有や地域の中で連携を取ることが重要であると結論づけた。 b 厚生労働省において、有識者による検討会（薬局・薬剤師の機能強化等に関する検討会）を開催し、薬局における夜間・休日対応について検討を実施し、地域における薬剤師会等を中心とした連携体制構築や周知・広報について一定の結論を得た。地域薬剤師会において非会員の薬局も含む夜間・休日対応等実施薬局のリストを作成、ホームページ等で公表されており、当該情報について厚生労働省のホームページで周知を図っている。また、令和6年6月に地域連携薬局、健康サポート薬局について、自治体の監視指導において明示的に確認を求めることを都道府県等に通知した。 c 厚生労働省において、有識者による検討会（薬局・薬剤師の機能強化等に関する検討会）を開催し、地域における在宅患者への薬剤提供のあり方について議論を実施し、令和6年3月にとりまとめを公表（予定）。	a、b 措置済 c 検討会のとりまとめを踏まえ、必要な措置を実施する予定。	未措置	継続フォロー
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	13	在宅患者に対する円滑な点滴交換等	地域における訪問看護師が適時に患者宅を訪問できないことによって、在宅の患者が点滴交換・充填、褥瘡（じょくそう）薬の塗布等を円滑に受けられない事例が存在するとの指摘があることに対して、薬剤師による当該事例への対応について提案があったことを踏まえ、次の措置を講ずる。 厚生労働省は、①具体的にどのような地域にどの程度の頻度でどのような課題があるか、②なぜ訪問看護師が適時に訪問できなかったのかを明らかにした上で訪問看護師による課題の解決可能性が現実的にどの程度あるか、について現場の医師、薬剤師、看護師及び患者等に対して調査を行い、当該事例への実効的な対応策を検討し、必要に応じて措置を講ずる。	令和5年度検討開始、令和6年度結論、結論を得次第速やかに必要に応じて措置	厚生労働省	令和5年度厚生労働科学研究「在宅医療現場における多職種連携ニーズの客観的指標開発研究」において、規制改革実施計画で挙げられた課題を明らかにするため、全国の医師、看護師、薬剤師を対象に、在宅医療現場における多職種連携に関する全国調査を実施した。 具体的な困難の内容を分析したところ、課題として挙げられた、在宅の患者が点滴交換・充填、褥瘡（じょくそう）薬の塗布等を円滑に受けられない事例はなく、看護師、薬剤師の連携不足による個別的なものである可能性があることから、多職種間の情報共有や地域の中で連携を取ることが重要であると結論づけた。	措置済	未措置	継続フォロー
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	14	薬剤師の地域における対人業務の強化（対物業務の効率化）	厚生労働省は、調剤業務の一部外部委託（薬局における調剤業務のうち、一定の薬剤に関する調製業務を、患者の意向やニーズを尊重しつつ、当該薬局の判断により外部に委託して実施することをいう。以下同じ。）の際の安全確保のために委託元や委託先が満たすべき基準や委託先への監督体制などの技術的詳細を令和4年度に検討し結論を得たことを踏まえ、調剤業務の一部外部委託を行うことを可能とするための法令改正を含む制度整備を安全確保を前提に早期に行うことを検討する。	令和5年度以降早期に検討・結論	厚生労働省	令和6年4月から、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会において議論を実施し、令和7年1月10日にとりまとめを公表するとともに、同年2月12日に第217回通常国会へ「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法案等の一部を改正する法律案」を提出した。	改正法案が成立した場合には、施行に向けて下位法令の整備等必要な対応を実施する予定。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
			(4) 働き方の変化への対応・運営の合理化							
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	16	障害福祉分野における手続負担の軽減（ローカルルールの見直し等）	a こども家庭庁及び厚生労働省は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）に基づく指定障害福祉サービス事業者、指定一般相談支援事業者及び指定特定相談支援事業者並びに児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者等、指定障害児入所施設等及び指定障害児相談支援事業者（以下これらを総称して「障害福祉サービス等事業者」という。）が、障害者総合支援法及び児童福祉法（その政省令、通知、事務連絡等を含む。以下同じ。）の規定に基づいて地方公共団体に対して行う手続について、その簡素化や利便性向上に係る国や地方公共団体に対する要望を随時に提出できる専用の窓口を設ける。当該要望については、障害福祉サービス等事業者、地方公共団体関係者及び中立的な学識経験者の3者のバランスのとれた員数によって構成される会議体で改善等の対応を検討し、内容、件数及び処理状況を整理し、公表する。地方公共団体に対する要望については、必要に応じて当該地方公共団体に対する助言等を行う。 b こども家庭庁及び厚生労働省は、障害福祉サービス等事業者及び地方公共団体の意見も踏まえつつ、障害福祉サービス等事業者が障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づいて地方公共団体に対して提出する指定申請関連文書、報酬請求関連文書及び指導監査関連文書について、標準様式及び標準添付書類（以下「標準様式等」という。）を作成する。その際、当該標準様式等については、押印又は署名欄は設けないことを基本とし、あわせて、地方公共団体に対して押印又は署名を求めることがないよう要請するとともに、先行して標準様式が定められている介護サービスと共通化可能な部分は共通化することを基本とする。 その上で、障害福祉サービス等事業者が、当該標準様式等を用いて手続等を行うこととするための所要の法令上の措置を講ずる方向で検討する。 なお、地方公共団体が地域の特性に照らして特に必要がある場合に、その判断によって、独自の規律を設けることを妨げないことより、当該地方公共団体が当該独自の規律に係る申請・届出文書について独自の様式・添付書類を使用することを妨げない。 c こども家庭庁及び厚生労働省は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び相談支援並びに児童福祉法に基づく障害児通所支援、障害児入所施設及び障害児相談支援の指定及び報酬請求（加算届出を含む。）に関連する申請・届出について、障害福祉サービス等事業者が全ての地方公共団体に対して所要の申請・届出を簡易に行い得ることとする観点から、bの標準様式等に関する検討結果を踏まえ、障害福祉サービス等事業者及び地方公共団体の意見も踏まえつつ、申請・届出先の地方公共団体を問わず手続を完結し得ることとするため、障害福祉サービス等事業者の選択により、電子的に申請・届出を可能とするためのシステムの整備について検討する。その際、特段の事情があり、当該システムの利用を困難とする地方公共団体については、なお従前の例によることを可能とする。また、地方公共団体ごとのシステムの利用の有無についてはこども家庭庁及び厚生労働省において公表する方向で検討する。 なお、システムの整備に関する検討の結果を得るまでの当面の間、こども家庭庁及び厚生労働省は、障害福祉サービス等事業者が、その選択により、デジタル技術であって適切なもの（電子メールや地方公共団体が作成したウェブ上の入力フォームへの入力等を含む。）又は書面によって、申請・届出を行うこととするための所要の措置を講ずる。 d こども家庭庁及び厚生労働省は、bの標準様式等に関する検討結果を踏まえ、障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づく障害福祉サービス等事業者の届出であって、法人関係事項その他の事業所固有の事項以外の事項に関するものについては、届出手続のワンストップ化を実現する方向で検討する。その際、特段の事情があり、cのシステムの利用を困難とする地方公共団体については、なお従前の例によることを可能とする。また、地方公共団体ごとのシステムの利用の有無についてはこども家庭庁及び厚生労働省において公表する方向で検討する。 e こども家庭庁及び厚生労働省は、障害福祉サービス等事業者が障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき行う必要がある申請、届出その他の手続に関する負担軽減に係る地方公共団体の取組状況や手続の利便性向上に係る地方公共団体の好取組事例を定期的に調査の上、公表する。調査に当たっては、地方公共団体ごとの手続のデジタル化の有無、押印廃止の進捗状況及び紙による申請書類の有無も含めて確認し、公表する。 f こども家庭庁及び厚生労働省は、bの標準様式等に関する検討結果を踏まえ、地方公共団体による独自ルールの明文化を徹底した上で、地方公共団体ごとの独自ルールの有無・内容を整理し、定期的に公表する。	a,e：令和5年度措置 b：（前段）令和6年度措置、（中段）令和5年度検討・結論 c：（前段）可能な限り速やかに検討を開始し、令和6年度結論、（後段）令和5年度措置 d：可能な限り速やかに検討を開始し、令和6年度結論 f：令和6年度措置	こども家庭庁 厚生労働省	a 障害福祉サービス等事業者が地方公共団体に対して行う手続の簡素化等に係る要望については、随時、国や地方公共団体への要望を提出できるよう、令和6年1月に受付フォームを開設の上、「障害福祉現場における事業者要望専用窓口の開設の周知について」（令和6年1月18日付け事務連絡）等の発出により周知を行った。 （専用窓口の掲載先）https://www.mhlw.go.jp/form/pub/mhlw01/syogaikansoka 令和7年3月13日に開催された障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究事業検討委員会の中で、令和6年1月19日の設置から令和7年2月11日の期間に窓口に提出された要望の内容及び件数、処理状況を整理し、公表を行った。 b 令和7年1月30日、必要な府省令及び告示の改正等を行い、標準様式等の使用を基本原則化する旨、社会保障審議会障害者部会・こども家庭審議会障害児支援部会合同会議で了承。令和7年3月31日に改正関係府省令・告示等を公布し、令和8年4月に施行予定。 c（前段） こども家庭庁及び厚生労働省において、「共通化の対象選定に向けた令和6年度の対象候補の選定及び作業依頼について」（令和6年10月29日国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会）及び「規制改革推進に関する中間答申」（令和6年12月25日規制改革推進会議）を踏まえ、電子申請・届出機能に加え、事業所台帳管理機能及び業務管理体制データ管理機能を有する事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムを令和9年度中を目途に実現する方向で検討。この結果を「事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む）に係る共通化推進方針（案）」（令和7年3月28日厚生労働省）として取りまとめた。この中では、電子申請・届出機能に加え、事業所台帳管理機能及び業務管理体制データ管理機能を有する事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムを令和9年度第4四半期の運用開始を想定して整備する旨を含む結論を得ている。 また、地方公共団体ごとのシステムの利用の有無については、現行システムのリース契約が切れる年度で自治体をグループ分類し、順次、新システムへの移行を実施することとしており、利用開始時期については、自治体に対して調査を行い、その結果を公表する予定。 c（後段） 「障害福祉分野における手続負担の軽減について」（令和6年4月12日付け事務連絡）において、電子メール等の提出など、提出方法の見直しによる簡素化を図るよう周知済み。 d こども家庭庁及び厚生労働省において、「共通化の対象選定に向けた令和6年度の対象候補の選定及び作業依頼について」（令和6年10月29日国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会）及び「規制改革推進に関する中間答申」（令和6年12月25日規制改革推進会議）を踏まえ、電子申請・届出機能に加え、事業所台帳管理機能及び業務管理体制データ管理機能を有する事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムについて、指定や届出等の手続において同一法人が複数の障害福祉サービス等事業所を経営している場合の変更申請等をワンストップで行えるよう実現する方向で検討。この結果を「事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む）に係る共通化推進方針（案）」（令和7年3月28日厚生労働省）として取りまとめた。この中では、指定申請・業務管理体制届出について、求められる記載内容が共通している項目が多いにもかかわらず、それぞれ書類を作成し、別個に提出する必要があるとの課題が指摘され、この手続を共通化し、事業者の利便性向上につなげる旨を含む結論を得ている。 e 令和6年度における手続に関する負担軽減に係る地方公共団体の取組状況等については、令和6年度「障害福祉分野における手続負担の軽減のための調査について」において調査を行い、令和7年3月13日に開催された障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究事業検討委員会の中で公表した。 f 地方公共団体における独自ルールについては、令和6年度「障害福祉現場における手続負担の軽減関する調査研究事業」において調査を行い、令和7年3月13日に開催された障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究事業検討委員会の中で公表した。	a 措置済 b（前段、中段） 措置済 c、d 「事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む）に係る共通化推進方針（案）」（令和7年3月28日厚生労働省）について、令和7年4月以降、自治体等との間で調整を行う。 e、f 措置済	措置済	継続フォロー
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	18	医療・介護・保育分野における人材確保の円滑化のための有料職業紹介事業等の制度の見直し	厚生労働省は、医療、介護（高齢者のみならず、障害者等に対するものを含む。以下本項において同じ。）及び保育分野（以下「3分野」という。）における人手不足を背景に、3分野の求人者において、職業紹介事業者（以下「紹介事業者」という。）に支払う紹介手数料に対する負担感が強く、また、一部の3分野の事業者において短期間での離職が多いとの指摘があることを踏まえ、既に、「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」の創設、職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等がその責務等に関して適切に対処するための指針（平成11年労働省告示第141号。以下「指針」という。）の改正によるいわゆるお祝い金の禁止、都道府県労働局への「『医療・介護・保育』求人者向け特別相談窓口」の設置、ハローワークにおける3分野のための人材確保対策コーナーの拡充などを実施してきたものの、依然として3分野の人手不足は深刻であり、また、3分野を扱う紹介事業者の有料職業紹介業務の質や、紹介手数料やいわゆるお祝い金などに関する問題も引き続き指摘されていることを踏まえ、次の措置を講ずる。 a 厚生労働省は、3分野を扱う紹介事業者において、お祝い金その他これに類する名目で社会通念上相当と認められる程度を超えて金銭等を提供することを禁止する指針の規定や紹介事業者がその紹介により就職した者（期間の定めのない労働契約を締結した者に限る。）に対し2年間の転職の勧奨を禁止するといった指針の遵守が徹底されるよう、3分野の求人者向け特別相談窓口をより広く周知し、3分野の求人者からの相談を積極的に受け付けるとともに、3分野を扱う紹介事業者への集中的指導監督を実施する。なお、その際、紹介事業者による指針違反の具体的状況を求人者が把握することは困難であることを踏まえた相談受付を行うとともに、集中的指導監督に当たっては、紹介事業者の紹介先求人者等に対する調査を含め、より実効性のある調査手法を活用することとする。 b 厚生労働省は、aの集中的指導監督の効果を把握した上で、必要に応じ所要の措置を検討する。	a,e：令和5年度措置 b：令和6年度検討 c：（前段）令和5年度検討・結論、（後段）令和5年度措置 d：令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	厚生労働省	a 3分野に係る職業紹介実績がある有料職業紹介事業者に対する集中的指導監督を令和5年度から令和6年度にかけて実施した（対象となった事業所数は1152事業所）。確認された職業安定法違反等の主な内容は、多い順に帳簿書類整備、求人者及び求職者への事業情報事前明示、人材サービス総合サイトによる事業情報の提供についての違反であった（716事業所において、何らかの違反が確認された）。求人事業所から情報収集し把握した主な内容としては、求人者手数料や返戻金の明示に関する情報であった。 b 集中的指導監督の結果等を踏まえた労働力需給調整機能強化のための追加的対応取組について労働政策審議会で議論いただき、 ①職業紹介事業等の法令順守徹底のためのルールと施行の強化（お祝い金・転職勧奨禁止の職業紹介事業の許可条件化、募集情報等提供事業における金銭提供の禁止）、②雇用仲介事業の更なる見える化（職業紹介事業者の手数料実績の公開義務化及び違約金等の契約の明示義務化、募集情報等提供事業者における利用料金及び違約金等の契約の明示義務化）、③公的職業紹介機能の強化（ハローワークにおける医療・介護・保育分野等での人材確保を支援する専門窓口の体制整備等）に取り組むこととした。お祝い金禁止と転職勧奨禁止の職業紹介事業の許可条件化については令和7年1月から実施、その他の①②を措置する改正省令・指針は令和6年10月に公布、令和7年4月施行予定。③は順次実施。 c 令和5年11月に公表した医療・介護・保育分野の紹介手数料の平均値・分布、離職率について、地域・職種ごとのデータの最新のデータを令和6年9月に公表した。 離職率の正確な状況が明らかでない職業紹介事業者に対して追跡調査を徹底させるとともに、令和5年10月に離職者数の掲載期間を過去2年分から5年分へと延長した。 d 医療・介護・保育分野の適正な有料職業紹介事業者認定制度の認定基準に、6ヶ月以内の離職に対する返戻金制度を有することを追加する見直しを行った。	a、b 措置済 c 引き続き、医療・介護・保育分野の紹介手数料の平均値・分布、離職率については地域・職種ごとのデータを毎年度公表する。 d 引き続き、改正基準の円滑な施行及びそのために必要な周知を図っていく。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	18	医療・介護・保育分野における人材確保の円滑化のための有料職業紹介事業等の制度の見直し	c 厚生労働省は、求人者が紹介事業者を選択する際の参考となるよう、3分野を扱う紹介事業者により就職した者の離職や紹介手数料に関する統計データを適切に利活用することにより、実勢手数料の平均値及び分布並びに職種別離職率について、地域（紹介事業者数に応じて、都道府県又はより広域のエリア）ごと及び職種ごとに、毎年度公表する方向で細部を検討し、結論を得る。 厚生労働省の「人材サービス総合サイト」で公開されている紹介事業者ごとの離職状況について、「判明せず（人）」欄に多数を計上しており、離職率の正確な状況が明らかでない紹介事業者が存在することを踏まえ、当該欄に計上した人数が相当程度多い紹介事業者に対して、追跡調査を徹底させるとともに、これら離職者数の公表期間を、現行の2年から5年へ延長する。 d 厚生労働省は、求人者が適正な紹介事業者を選択できるよう、「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」について、更なる改善を図るため、3分野の求人者のニーズを踏まえ、6か月以内の離職の場合に相当額の手数料の返還を行うことを含め、認定基準の追加等について検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 e 厚生労働省は、ハローワークの人材確保対策コーナーを中心に、労働者が定着しない個々の理由に着目した求人者への支援強化を、関係機関と協力して実施する。また、業界団体と連携したイベントの開催等を積極的に実施するとともに、オンライン上での求人者・求職者双方の利用を推進する。 ハローワークが求職者支援のみならず求人者に対する支援機能をこれまで以上に発揮するとともに、介護施設等の合理的な選択を可能とするため、ハローワークごとの職種別の就職実績を毎年度公表する。			e ・ハローワークの人材確保対策コーナーにおいて、関係機関と連携した労働者が定着しない個々の理由に着目した事業主に対する充足支援や、求職者に対する担当者制によるきめ細やかなマッチング支援を実施した。また、都道府県労働局等において、業界団体等と連携した人材確保等のイベントを積極的に開催し、求人・求職者のハローワークのオンライン利用を促進するため、事業所窓口、求職者窓口等における周知を積極的に実施した。 ・ハローワークごとの職種別就職実績を公表した。	e ・引き続き、ハローワークの人材確保対策コーナーにおいて、事業主に対する充足支援及び求職者に対するきめ細やかなマッチング支援を実施していく。また、都道府県労働局等において、業界団体と連携した人材確保等のイベントを積極的に開催し、求人・求職者のハローワークのオンライン利用を促進するための周知を積極的に実施していく。 ・引き続き、ハローワークごとの職種別就職実績を毎年度公表する。		
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	19	法定健康診断項目の合理化等	a 厚生労働省は、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づき労働者の健康の保持増進のための措置として事業者が労働者に対して行うこととされている定期健康診断（以下「事業主健診」という。）について、各検査項目は最新の医学的知見や社会情勢の変化等を踏まえ、項目単独又は他の項目と併せて就業上の措置を行うためのデータとすることが期待できるものとして妥当性のある検査項目を設定する必要があると考えられることから、医学的知見等に基づく検討の場を設け、検査項目（検査頻度を含む。）及び検査手法について所要の検討を行い、結論を得る。 b 厚生労働省は、事業主健診の結果に基づき実施する就業上の措置及び保健指導（以下「事後措置」という。）について、小規模の事業場を中心にその実施が低調であるとの指摘があることを踏まえ、産業医の選任義務のない小規模事業場等の事業者による健診の結果を踏まえた適切な事後措置の推進のため、異常所見者については、医師等から意見を聴取し当該意見を勘案して就業上の措置を講ずること又は保健指導の実施に努める必要があることを周知徹底する。	a：令和5年度検討開始、令和6年度結論 b：令和5年度上期措置	厚生労働省	a 労働安全衛生法に基づく一般健康診断項目の見直しについては、令和5年12月に労使の代表や産業医学の専門家等により構成される「労働安全衛生法に基づく一般健康診断の検査項目等に関する検討会」を立ち上げ、これまでに8回開催し、女性の健康課題に係る質問を標準的な問診票である一般健康診断標準問診票に追加することや、一般健診の法定健診項目について、歯科に関する項目については、業務起因性又は業務増悪性、就業上の措置等のエビデンスが乏しいことから困難であり追加しないこととする等について、令和6年11月1日に中間とりまとめを公表している。また、現時点で結論が得られていない検査項目についても、今後、順次検討していくこととしている。 b 令和5年9月を実施期間とする「職場の健康診断実施強化月間」や、10月1日から7日までを本週間とする「全国労働衛生週間」及びそれに先立つ9月の準備期間等の機会を捉え、小規模事業場を含む全ての事業場に対し、労働安全衛生法に基づく一般健康診断及び事後措置の実施の徹底を周知した。	a 令和7年度中に結論を得るべく、検討を進める。 b 措置済	検討中	継続フォロー
(5) オンライン診療を活用した小児かかりつけ医の検討										
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	21	オンライン診療を活用した小児かかりつけ医の検討	安心して子育てができる環境を整備する観点から、小児かかりつけ医について、時間外におけるオンライン診療による地域外の医師とも連携した対応を行う場合の時間外対応加算の在り方について、令和6年度診療報酬改定に向けて検討する。	令和6年度診療報酬改定に向けて検討	内閣府 厚生労働省	令和6年度診療報酬改定において、時間外対応加算に係る評価を新設するとともに、小児かかりつけ診療料の要件を見直し、時間外における地域外の医師とも連携した電話対応等を行う場合も評価することとした。	左記の「電話対応等」については、ビデオ通話による対応を含むことを令和6年4月26日付事務連絡で明確化した。	措置済	解決
(6) 救急救命処置の範囲の拡大										
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	22	救急救命処置の範囲の拡大	救急救命処置の範囲の拡大について、令和5年3月に行われた救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会の取りまとめを踏まえ、当該検討会のWGとして医師の指示の下に救急救命士が実施する救急救命処置を議論する場を同年夏に設置し、エコー検査を含む新しい処置の要望・提案について、安全性、必要性、難易度、必要となる教育体制等の視点から検討を行い、検討の結果を踏まえ速やかに必要な措置を講ずる。	令和5年夏に議論する場を設置、検討の結果を踏まえ速やかに措置	内閣府 厚生労働省	救急救命士が実施する救急救命処置を議論する場として、令和5年8月25日に第1回救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会WGを開催した。国家戦略特区において救急救命士がエコー検査を実施することについて、令和5年度に計4回WGを開催し、安全性、必要性、難易度、必要となる教育体制等の視点から検討を進め、令和6年3月にWGにおける令和5年度の議論のとりまとめを行った。令和6年度においては、その内容を踏まえ、規制改革実施計画（令和5年6月16日閣議決定）における「必要な措置」の一環として、内閣府調査事業を活用し、国家戦略特区における実証研究に係る研究デザインの精緻化等を進めた。	令和6年度に実施した国家戦略特区における実証研究に係る研究デザインの精緻化等の結果を踏まえ、救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会WGにおいて、国家戦略特区における先行的な実証について引き続き検討する。	検討中	継続フォロー
(7) 救急救命処置の先行的な実証										
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	23	救急救命処置の先行的な実証	救急救命処置の範囲の拡大に関し、救急救命処置検討委員会で全国的な実施に更なる検討を要すると判断された処置（カテゴリーⅡ）のうち、心肺停止に対するアドレナリンの静脈内投与等の迅速化について、搬送途上においてより迅速な処置につながる医師の具体的指示の受け方、救急救命士の講習プログラム等を令和5年中を目途に整理・検討するとともに、アナフィラキシーに対するアドレナリンの筋肉内注射に係る一連の判断の可否について、令和5年度中を目途に必要な検証を行い、その結果を踏まえ、実証に必要な体制等を整備の上、速やかに特例を措置する。	令和5年度中を目途に整理・検討及び必要な検証を行い、その結果を踏まえ、実証に必要な体制等を整備の上、速やかに措置	内閣府 厚生労働省	救急救命処置検討委員会で全国的な実施に更なる検討を要すると判断された処置（カテゴリーⅡ）のうち、心肺停止に対するアドレナリンの静脈内投与等の迅速化については、搬送途上においてより迅速な処置につながる医師の具体的指示の受け方、救急救命士の講習プログラム等に関し、令和5年度の厚生労働科学研究において整理・検討を行った。アナフィラキシーに対するアドレナリンの筋肉内注射に係る一連の判断の可否については、令和5年度の厚生労働科学研究において観察研究を実施するとともに、令和5年度の内閣府の調査事業（特区制度を活用した救急救命処置の先行的な実証に向けた調査・検討業務）において、実証に向けたプロトコール等に関する検討や、MC協議会等の選定要件の策定を行った。 それらの結果を踏まえ、令和6年7月のWGにおいて実証の可否について議論し、まずアドレナリンの投与方法を自己注射製剤に限定し、安全に実証を行う体制が整っている地域を公募・選定の上で実証を行う方針とbetter。令和7年3月に実証に参加する地域を選定した上で法令改正を行い、当該地域において実証を開始した。	心肺停止に対するアドレナリンの静脈内投与等の迅速化について、引き続き検討を行う。アナフィラキシーに対するアドレナリンの筋肉内注射について、実証の結果を踏まえ、救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会WGにおいて全国的な処置拡大について検討する。	検討中	継続フォロー
(10) 外国人の医療アクセスの改善										
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	26	外国人の医療アクセスの改善	外国人の医療アクセスについての課題を整理し、令和5年度中に必要な措置を講ずるとともに、これらを踏まえた上で、速やかに、二国間協定に基づく外国医師による公的医療保険の取扱いも含め、外国人の医療アクセスの改善に必要な解決策の検討に着手する。	令和5年度中に一部措置	内閣府 厚生労働省	外国人の医療アクセスの改善については、実態調査等に基づき課題を整理し、当該課題の解消に向けて外国人患者受入れ環境の整備を推進している。令和5年度においては、医療機関における多言語対応を充実させるため、多言語による外国人向け診療申込書等について資料の種類を増やすとともに、6言語追加した。	引き続き、二国間協定に基づく外国医師による公的医療保険の取扱いも含め、外国人の医療アクセスの改善に向けて必要な取組を検討する。	検討中	継続フォロー
(12) 障害者支援のための規制改革の推進										
令和5年6月16日	医療・介護・感染症	28	障害者支援のための規制改革の推進	「公職選挙における障害者等が投票しやすい環境整備」、「障害者総合支援法に基づく特例給付の支給方法の明確化」など、障害者支援を念頭に置いた規制の特例措置について着実に取組を進めるとともに、令和4年に実施した「地方創生のための制度改革・規制改革に関するアイディア募集」において多くの主体から寄せられた障害者関連の規制改革事項について、提案内容の具体化を図り、実現可能な項目から早急に必要な措置を講ずる。	実現可能な項目から早急に措置	内閣府	公職選挙における障害者等が投票しやすい環境整備の問題点を明確化し、投票所の取扱い事項を新たに解釈。移動期日前投票所の告示事項の取扱いを明確化し、令和5年度内閣府調査事業において、地域の実情に即した移動期日前投票所の実証事業を実施した。 障害者総合支援法に基づく特例給付の支給方法についても、保険対象者の費用負担軽減の観点も鑑み、委任状等による市町村、事業者及び障害者等の三者の合意の下であれば、市町村から事業者に対して支払う、いわゆる代理受領を行うことも差し支えないことを明確化した。	措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
＜地域産業活性化分野＞										
(1) 共済事業における顧客本位の業務運営の取組等										
令和5年6月16日	地域産業活性化	1	共済事業における顧客本位の業務運営の取組等	a 農林水産省は、不祥事件の未然・再発防止に向けて、改正後の監督指針が適正に運用されるよう、全国共済農業協同組合連合会（以下「全共連」という。）や各農業協同組合（以下「農協」という。）が実施している総点検運動とともに、毎年度実施している定期的な検査等の機会を活用して、適切なモニタリングを実施し、必要な指導・監督を行うとともに、民間生命保険会社やかんぽ生命の取組を参考にして、全共連や各農協の共済事業において、不適正な営業推進を助長しないよう、全共連からの受助金やその前提となる従業員の業績についての算定の在り方を含めた適切な動機付けの仕組みづくりなど、適切かつ自律的なコンプライアンス・ガバナンス態勢の構築を図るとともに、農協における共済事業の状況に応じた顧客本位の業務運営の取組に積極的に取り組むよう促すための方策を検討し、必要な措置を講ずる。 b 厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省は、協同組合（農協を除く。）が実施する共済事業について、毎年度実施している定期的な検査等の機会を活用して、不適正な営業推進が無いか等のリスクを的確に把握するための点検を実施するとともに、各協同組合における共済事業の状況に応じた顧客本位の業務運営の取組に積極的に取り組むよう促す。また、上記点検の結果を踏まえ、行政庁として適切な監督を行うため、必要に応じて、監督指針の見直しを含めた、監督の実効性を向上させる取組について検討し、必要な措置を講ずる。	令和5年度措置	a：農林水産省 b：厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	a ・監督指針の趣旨を改めて周知・徹底するため、全共連において、共済事業を行う全ての農協の役職員を対象に研修会を実施（令和5年11月～令和6年2月、令和6年5月）するとともに、不必要な共済契約を締結しないための周知チラシを配布（令和5年11月、令和6年2月、令和6年5月の3回）した。 ・指導機関ヒアリング、四半期ごとの総合的ヒアリング等を実施し、共済事業を行う全ての農協において取り組んでいることを確認した。 ・全共連に対し、金融庁が策定した顧客本位の業務運営に関する原則を参考に、農協において、組合員・利用者本位の業務運営に関する取組方針（以下「FD取組方針」という。）を策定・公表するよう促し、共済事業を行う全ての農協において、共済事業に係るFD取組方針を策定し、各農協のホームページ等で公表した。 ・全共連において、不適正な営業推進を助長しないよう短期間で過度に高い受助金の支払いを見込む受助金の設定を不可とするなどの見直しを令和6年4月から実施した。 ・推進目標が課せられている推進担当者（生計を一にする親族を含む。）を共済契約者とする生命共済契約については、その新契約実績を受助の支出対象から除外するなどの見直しを令和6年4月から実施した。 【厚生労働省（厚生労働省（消費生活協同組合））】 b 共済事業を実施する消費生活協同組合を対象に、 不適正な営業推進が無いか等のリスクを的確に把握するための点検を実施するとともに、共済事業の状況に応じた顧客本位の業務運営の取組に積極的に取り組むよう促した。 ヒアリングや定期的な報告の機会を通じて、不適正な営業推進等のリスクが無いことを確認し、顧客本位の業務運営に積極的に取り組むよう促した。 【農林水産省】 b ・日本食品衛生共済協同組合については、ヒアリングを通じて、共済の営業専門担当の職員を置いていないことや、契約件数に関するノルマが存在していないことを確認した。また、組合の会合等の機会を通じて、監督指針の適切な取扱いに努めるよう周知を実施した。 ・国際人材育成共済協同組合については、ヒアリングや定期的な報告の機会を通じて、不適正な営業推進等のリスクがないことを確認し、顧客本位の業務運営に積極的に取り組むよう促した。 ・全国米穀販売事業共済協同組合が実施する共済事業について、定期的な検査等において、不適正な営業推進等のリスクがないことを改めて確認し、引き続き、顧客本位の業務運営に取り組むよう促した。 ・全国共済水産業協同組合連合会へのヒアリングを通じ、リスク点検を行うとともに、顧客本位の業務運営に取り組むよう促した。リスク点検の結果からは、不適正な営業推進が行われる可能性は低いものと考えられるが、より行政庁としての監督の実効性を高めるためにも、他業態の取組や監督指針も参考に監督指針の見直しを行った。 【経済産業省】 b 経済産業省が所管する中小企業等協同組合法に基づき共済事業を行う協同組合に対しては、定期的な検査やヒアリング等の機会を活用して、共済契約者は原則として組合員である中小事業者であって組合役職員自身が共済契約者とならないことや、組合役職員等に対する営業ノルマの設定がないこと等の観点から不適正な営業推進が行われるリスクが低いことを改めて確認し、また、各協同組合において顧客本位の業務運営の取組に積極的に取り組むよう促した。監督の実効性の向上の取組としては、定期的な検査やヒアリング等の機会に加え日常的な監督においても、顧客本位の業務運営の取組の観点を意識して監督することとした。 【国土交通省】 b 共済事業を実施する協同組合について、不適正な営業推進が無いか等のリスクを点検するとともに、顧客本位の業務運営の取組に取り組むよう促した。	a ・今後とも、監督指針の趣旨を周知・徹底していく。 ・今後とも、ヒアリング等の機会を通じて総点検運動に係るモニタリングを実施していく。 ・今後とも、農協におけるFD取組方針の実践を促す。 【厚生労働省】 b 今後とも定期的な報告等の機会を通じて、適切な運営がされているか監督に取り組んでいく。 【農林水産省】 b ・日本食品衛生共済協同組合については、引き続き、監督指針の趣旨を周知・徹底していく。 ・国際人材育成共済協同組合については、引き続き、定期的な報告等の機会を通じて、適切な監督を行っていく。 ・全国米穀販売事業共済協同組合については、引き続き、定期的な検査等の実施を通じて、適切な監督に努めていく。 ・全国共済水産業協同組合連合会については、措置済 【経済産業省】 b 措置済 引き続き、経済産業省が所管する中小企業等協同組合法に基づき共済事業を行う協同組合に対して、顧客本位の業務運営の取組に積極的に取り組むよう促して参りたい。 【国土交通省】 b 措置済	措置済	継続フォロー
(2) 卸売市場の活性化に向けた取組										
令和5年6月16日	地域産業活性化	2	卸売市場の活性化に向けた取組	a 農林水産省は、気候変動による漁獲魚種の変化、事業承継の問題、DXを始めとしたデジタル化への対応など、産地市場・消費地市場それぞれの卸売市場（中央卸売市場及び地方卸売市場をいう。以下同じ。）が抱える課題に対応するため、多様な能力を持つ市場参加者が活躍できる環境づくりなど目指すべき姿の実現に向けた取組を検討し、必要な措置を講ずる。 b 農林水産省は、新規参入時に、既存事業者の推薦や同意を求めることが、合理的な理由なく、新規参入を阻止することとなる場合は、取引拒絶等として不公正な取引方法に該当し独占禁止法上問題となおそれがあることについて、卸売市場の開設者や市場参加者に通知するとともに、公正取引委員会の協力を得て、新規参入者の承認ルールも含めた卸売市場の運営に係る実務的なルールの実態調査を行い、開設者からの報告内容（卸売市場の実務的なルールを含む。）を農林水産省ホームページにおいて公表を行う。また、当該実態調査の結果を踏まえて、開設者に対し、新規参入の促進や既存事業者の負担軽減のために、実務的なルールや商慣行等の見直しに向けた検討や取組を促すなど、必要な措置を講ずる。 c 農林水産省は、公正取引委員会の協力を得て、食品等の取引の適正化を図る観点から、卸売市場における市場関係者の取引に関する実態調査を行い、当該調査の結果を踏まえ、必要な措置を講ずる。 d 農林水産省は、産地卸売市場の統廃合等の取組を支援するに当たって、独占禁止法上問題となるおそれがないなど適法な買参人等の新規参入のルールとなっていることを要件に盛り込むとともに、当該ルールについて公表を促進する措置を講ずる。	a：遅くとも令和5年度措置 b：卸売市場の開設者等への通知については措置済み、実態調査については令和5年上期措置、実態調査を踏まえた公表や措置については遅くとも令和5年度措置 c：卸売市場の市場関係者への実態調査については令和5年措置、実態調査を踏まえた措置については令和5年度措置 d：措置済み	a,d：農林水産省 b,c：農林水産省 公正取引委員会	a ・規模の小さい産地市場では価格形成力が弱いこと等が課題となっていることから、産地市場の活性化に向けて、市場機能の集約・効率化を推進し、水産物を集約すること等により価格形成力の強化を図っているところ。また、気候変動による漁獲魚種の変化（原材料不足）や事業継承の問題（人手不足）、DX化等の課題に対応すべく、サプライチェーン上の関係者が連携し水産物流通の課題解決を図る取組を総合的に支援する事業（水産加工連携プラン支援事業）を継続して実施することとしている。さらに、これまで資源管理、生産、加工・流通・消費のそれぞれの段階で実施されてきたデジタル化を面的に推進し、横展開していくことを目的に、デジタル水産業戦略拠点を創出するための計画策定等を支援した（デジタル水産業戦略拠点整備推進事業）。 ・また、消費地市場においては、受発注業務のデジタル対応の遅れや労働力不足の常態化の課題に対応するため、デジタル化・データ連携による受発注業務等の効率化に向けた支援を講じた。更に、物流の効率化を図るため、標準パレット導入、中継共同物流拠点の整備等に向けた支援を講じた。（令和4年度補正、令和5年度当初予算、令和5年度補正予算、令和6年度当初予算、令和6年度補正予算、令和7年度当初予算） ・加えて、特に人手不足が進む産地市場において、外国人材の受入れについて可能性を検討すべくアンケートを実施した。 b 「新規参入者の承認ルールも含めた卸売市場の運営に関する実態調査」の報告内容及び卸売市場の新規参入ルールに関する規程を公表済み（令和6年2月29日）。また、実態調査を踏まえ、開設者に対し、新規参入ルール等の見直しに向けた検討等についての通知を発出済み（令和6年2月29日）。当該通知の発出にあわせ、新規参入ルール等の見直しに向けた検討状況の調査を実施。令和6年9月9日に、調査結果及び各卸売市場の新規参入ルールに関する規程を公表。 c 食品等流通調査の結果を踏まえ、卸売市場の仲卸業者等と小売業者との間における生鮮食料品等の取引の適正化に関するガイドラインを策定し公表した（令和6年3月27日）。当該ガイドラインについて、小売業者、卸売業者等に対する説明会を実施し、周知徹底を図った。 d 規制改革実施計画どおり措置を行っている。	a 引き続き市場機能の集約・効率化を推進し、水産物を集約すること等により価格形成力の強化を図るとともに、デジタル水産業戦略拠点整備推進事業によりデジタル化の取組の横展開を推進する。 なお、消費地市場に対する支援は措置済。 加えて、人手不足への対応については、アンケート結果をもとに検討を行う。 b～d 措置済	検討中	継続フォロー
(3) 農協改革の着実な推進										
令和5年6月16日	地域産業活性化	3	農協改革の着実な推進	農林水産省は、令和3年6月の「規制改革実施計画」に基づき、農協及びJAバンクの自己改革実践サイクルにおいて、農協及びJAバンクが自己改革の取組を自律的に深化・発展させるべく、経営体制の実効性向上、定量的な進捗状況把握、担い手経営体に対する取組強化、オンライン・デジタル技術の活用等の重要性を踏まえて、好事例の横展開も含めて、農協及びJAバンクへの助言及び指導・監督等を行う。	令和5年度以降継続的に措置	農林水産省	経営体制の実効性向上、定量的な進捗状況把握、担い手経営体に対する取組強化及びオンライン・デジタル技術の活用の観点から事例を収集し、それぞれ好事例となる取組を行っている農協・中央会から取組を紹介する都道府県農協指導担当者向け研修会（令和6年2月・令和7年3月、WEB方式）を開催するなど、必要に応じて農協及びJAバンクへの助言及び指導・監督等を行った。	引き続き自己改革の取組を自律的に深化・発展させるべく、経営体制の実効性向上、定量的な進捗状況把握、担い手経営体に対する取組強化、オンライン・デジタル技術の活用等の重要性を踏まえ、好事例を収集するとともに、その横展開も含め助言及び指導・監督する。	－	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(4) 農協における適切なコンプライアンス・ガバナンス態勢等の構築・実施										
令和5年6月16日	地域産業活性化	4	農協における適切なコンプライアンス・ガバナンス態勢等の構築・実施	a 農林水産省は、トップのコミットメントと実践、外部の目、リスク管理部門の差上め権限、内部通報者の保護等の重要性に留意しつつ、農協における内部統制システムの実効性の向上、外部公益通報窓口「全国JAヘルプライン」の心理的安全性も含めた実効性の向上、不正やハラスメントは絶対に発覚し、必ず隠蔽できずに、厳正に対処されるという組織文化・風土の醸成を含めた農協におけるコンプライアンス・ガバナンス態勢の構築を図るための方策を検討し、必要な措置を講ずる。 b 農林水産省は、厚生労働省と連携して、労働契約は労働者が労務を提供し、使用者が報酬を払う契約であり、労働契約上の義務として、ノルマを達成できなかった労働者にノルマ達成のため自社の商品を購入させることはできず、このようなノルマ達成のための商品購入を強制したり、また、雇用契約を背景に労働者に特定のサービスの利用や商品の購入を強制することは、個別事案に応じた民事に関する司法判断において、公序良俗違反や不法行為となる可能性があることについて、労働基準法（昭和22年法律第49号）では使用従属関係を前提に使用者が労働者を不当に拘束することを規制している趣旨も踏まえて、周知を行うとともに、労働関連法規の法令遵守やハラスメント防止・働き方改革に関する事業主が行うべきことについて、農協の役職員の理解を深めるための研修や説明会等の取組を行う。 c 農林水産省は、人的資本投資の可視化指針など他産業の取組を参考にして、各農協の状況を比較可能な形で定量的・客観的に把握しつつ、農協における人的資本投資を促進する方策を検討し、必要な措置を講ずる。	令和5年度措置	a,c：農林水産省 b：農林水産省 厚生労働省	a ・（一社）全国農業協同組合中央会（以下「全中」という。）と数次の打合せを実施し、令和5年7月13日に全中のHPに、系統内で発生した不祥事件の第三者委員会に委員長として数多く携わってきた外部の弁護士と提携している事務所に業務委託していること、通報受付後の対応の流れ等を明記するなど心理的安全性に十分配慮していることを内容とする全国ヘルプラインに関する情報が掲載された。 ・「農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）（平成23年2月28日22経営第6374号。以下「総合的な監督指針」という。）」を令和6年3月29日に改正し（同年4月1日施行）、外部公益通報窓口及び内部統制システムの実効性の向上に係る指導・監督上の主な着眼点等について明記した。 ・ 9～12月に実施した指導機関等ヒアリングにおいて、各都道府県域の内部統制システムに関する現状を確認するとともに、引き続き内部統制システムの実効性向上に取り組むよう促した。 b 厚生労働省と連携し、指摘内容の周知、労働関連法規の法令遵守やハラスメント防止・働き方改革に関する事業主が行うべきことを内容とする説明会を、農協の役員・管理職等を対象として、令和6年1月（2回）及び令和7年2月の計3回、WEB方式で開催した。 c ・ 人的資本投資の促進により組合の健全で持続性のある経営を確保する観点から、総合的な監督指針を令和6年3月29日に改正し（同年4月1日施行）、職員の確保・育成に係る指導・監督上の主な着眼点等について明記した。 ・ 令和6年9～12月に実施した指導機関等ヒアリングにおいて、各農協における採用者数・離職率等を把握し、各都道府県域における農協職員の確保・育成に係る取組状況を確認するとともに、引き続き人的資本投資に取り組むよう促した。	a 例年9～12月に実施する指導機関等ヒアリングにおいて、各都道府県域が考える内部統制システムに関する課題及び課題解決に向けた取組について意見交換するとともに、内部統制システムの実効性の向上に向けた取組を促す。 b 例年9～12月に実施する指導機関等ヒアリングにおいて、取組状況を確認するとともに、労働関連法規の法令遵守等の取組を促す。 c 例年9～12月に実施する指導機関等ヒアリングにおいて、総合的な監督指針に基づき、職員の確保・育成状況を確認しつつ、他の都道府県と比較可能なデータで示すことで人的資本投資を促す。	措置済	継続フォロー
(7) 畜舎に関する規制の見直し										
令和5年6月16日	地域産業活性化	7	畜舎に関する規制の見直し	a 農林水産省は、国土交通省と連携し、畜産業の国際競争力強化に向けた更なるコスト削減のため、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（令和3年法律第34号。以下「畜舎特例法」という。）の考え方を踏まえ、畜舎特例法に基づく新制度（以下「新制度」という。）における「畜舎等」の対象に、畜産業の用に供する倉庫、車庫、排水処理施設、貯水施設及び発酵槽等（以下「畜産業用倉庫等」という。）を追加し、あわせて、防火に係る技術基準を利用実態に即して建築基準法の基準より緩和することについて、事業者の意見を聴取した上で検討し、速やかに結論を得るとともに、新制度の見直しに向けて必要な措置を講ずる。 b 総務省は、新制度の見直しの検討の結論を踏まえ、畜産業用倉庫等の利用実態に即した消防用設備等の特例基準について、事業者の意見を聴取した上で検討し、速やかに結論を得るとともに、検討の結果、消防法に基づく規制を見直す場合には、事業者に混乱が生じないよう、新制度の見直しと可能な限り同時期に当該見直しを行うため、必要な措置を講ずる。 c 農林水産省は、畜産業の用に供する施設であって畜舎特例法の対象に追加すべき施設を網羅的に把握するため、事業者を対象とした意見交換会やアンケート調査等を行う。その上で、農林水産省は、国土交通省と連携し、畜舎特例法の考え方及び今後の畜産業の大規模化等も踏まえ、畜舎特例法の対象施設を見直すための検討及び必要な措置を不断に講ずる。さらに総務省は、上記の検討の結論を踏まえて、必要に応じて消防法に基づく規制の見直しについて検討し、必要な措置を講ずる。	a,b：措置済み c：令和5年度措置、それ以降継続的に措置	a：農林水産省 国土交通省 b：総務省 c：農林水産省 国土交通省 総務省	a 令和4年4月1日の施行当初より、畜産業用倉庫を畜舎特例法の対象に追加する方向で検討を行い、同年7月～10月にかけ事業者や専門家に「畜舎等」に更なる対象を追加すること等について意見を聴取した。これを踏まえ、畜産業用倉庫に加え、畜産業用車庫、排水処理施設、貯水施設及び発酵槽等を追加し、畜産業用倉庫等の防火に係る基準等を建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）の基準よりも緩和する「農林水産省関係畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令」（令和5年農林水産省令第3号。以下「単管省令」）、「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和5年農林水産省・国土交通省令第1号。以下「共管省令」）」及び「畜産業用倉庫の用途に供する部分に保管しても防火上支障がない物資並びに畜産業用車庫の用途に供する部分に保管しても防火上支障がない車両及び当該車両に付随する物資を定める件（令和5年農林水産省・国土交通省告示第1号）。以下「共管告示」）を令和5年1月31日に公布し、同年4月1日に施行するとともに、「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律の施行について（技術的助言）」（3畜産第1470-1号、国住指第1460-2号、国住街第196-2号）を改正し、同年3月8日に通知した。改正内容については農林水産省HPに公表し情報提供を行うとともに、令和5年3月に都道府県、関係事業者等に対してそれぞれ説明会を実施した。 c 農林水産省は、畜産業の用に供する施設であって畜舎特例法の対象に追加すべき施設を網羅的に把握するため、令和5年6月～7月に、事業者を対象とした意見交換会とアンケート調査を行った。その結果、「鶏卵を保管するための集卵施設」（以下「集卵施設」という。）を対象施設に加えてほしいとの要望を得た。対象施設については、単管省令第1条第1号ニにおいて、畜舎に付随する「飼料、敷料、肥料又は農業用機械その他の畜産経営に必要なものを保管するために使用する施設」（以下「畜産業用倉庫」という。）を規定している。畜産業用倉庫については、共管省令第63条第8号ホにおいて、防火基準の緩和規定の適用を受ける場合の利用基準として、共管告示で指定する物資（以下「畜産業用物資」という。）以外のものを保管しないこととしており、「鶏卵」が畜産業用物資に指定されておらず、防火基準が緩和されていなかった。このため、農林水産省は国土交通省と連携して、令和6年3月19日に、共管告示を改正し、畜産業用物資に「鶏卵その他の畜産物又はその加工品」を追加し、防火基準の緩和規定の適用を受けた畜産業用倉庫に、鶏卵その他の畜産物又はその加工品を保管できるようにした。改正内容については令和6年3月に、農林水産省HPにも公表するとともに、都道府県等に対して通知した。 さらに総務省は、上記の検討の結論を踏まえて、消防法令においても特例基準が適用される畜舎に付随する保管庫に保管できる物資として「鶏卵その他の畜産物又はその加工品」を追加するため、畜舎等に係る基準の特例の細目（令和4年消防庁告示第2号）の改正を令和6年3月に公布・施行したほか、改正内容について周知するためのリーフレットを作成し、農林水産省と連携して、消防機関及び畜産関係者に周知した。 なお、農林水産省は、令和5年度に引き続き、畜舎特例法の対象に追加すべき施設を網羅的に把握するため、令和6年7月～10月に、畜舎特例法により畜舎等を建築した事業者を対象とした意見交換会を行ったが、畜舎特例法の対象施設の追加を求める意見や要望はなかった。 b 畜舎と一体的に建築及び利用される保管庫、貯水施設、排水処理施設及び発酵槽等（以下「畜産業用倉庫等」という。）における消防用設備等の特例基準について、安全の確保を前提に、「畜舎における消防用設備等の特例基準のあり方」に関する検討部会」において検討を行った。当該検討部会での議論の内容を踏まえ、畜舎等に係る消防用設備等の特例基準の対象となる施設に畜産業用倉庫等を追加すること等を内容とする消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第6号）等の改正を令和5年5月に公布・施行した。	a,c 認定畜舎等の適正な建築等及び利用が図られるよう、認定畜舎等の監督を行う都道府県に対し、引き続き適切な助言を行う。 b 引き続き、リーフレットを活用し、農林水産省と連携して、消防機関及び畜産関係者に対し、特例基準の内容の周知を図る。	－	継続フォロー
(8) 適切な水産資源管理の推進										
令和5年6月16日	地域産業活性化	8	適切な水産資源管理の推進	a 農林水産省は、令和5年度までに漁獲量の8割をTAC（Total Allowable Catch：漁獲可能量）魚種とする目標を達成するための取組を行う。 b 農林水産省は、太平洋クロマグロの漁獲量未報告事案等を踏まえた水産資源の管理の在り方について、太平洋クロマグロが陸揚げされる主要な港等の現場確認から判明した現状の主な問題点等を踏まえて、太平洋クロマグロの漁獲や流通に係る監視や制度の在り方も含め、再発防止や管理の強化を検討し、必要な措置を行う。 c 農林水産省は、IUU（Illegal Unreported Unregulated：違法・無報告・無規制）漁業対策に関する国際的な取組等を踏まえて、消費者、流通業者、漁業者等の関係者において、資源管理の必要性に関する理解を深めるなど、適切な資源管理を進めていくための環境づくりとともに、消費者が安心して購入できる水産物を届けるために民間企業が行う持続可能な調達におけるIUU漁業由来の水産物を取り扱わない方針を円滑に実現するための推進方策について、検討し、必要な措置を講ずる。	a：令和5年度措置 b：令和5年度検討、遅くとも令和7年度までに措置 c：令和5年度検討、可能なものから速やかに措置	農林水産省	a 令和2年の漁業法施行以降、カタクチイワシ及びウルメイワシ対馬暖流系群について令和6年1月から、マダラの4つの資源（本州太平洋北部系群、本州日本海北部系群、北海道太平洋及び北海道日本海）について同年4月から、カタクチイワシ太平洋系群、瀬戸内海系群及びマダイ日本海西部・東シナ海系群について令和7年1月からTAC管理を開始した。また、ブリについて同年4月からTAC管理を開始することとしており、TAC管理対象資源の拡大に向けて必要な取組を進めている。これらを含めると、漁獲量の約7.6割まで拡大。 b 漁獲量等の報告義務の確実な履行を図り、水産資源の持続的な利用を確保するため、特に厳格に漁獲量の管理を行うべき水産資源（太平洋クロマグロの大型魚を想定）について、個体の数等の報告並びに船舶等の名称等の記録の作成及び保存を義務付けるとともに、水産物の販売等の事業を行う者による当該水産資源に係る情報の伝達を義務付ける等の措置を講ずることとし、漁業法及び特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案が第213回通常国会において成立し、令和6年6月26日に公布され、令和8年4月1日から施行されることとなった。 c 資源管理や環境配慮への取組を証明する水産エコラベルについて、認証の取得促進や認知度向上に向けた取組を推進するとともに、国際的に通用する規格等の改定を支援するため、令和6年度当初予算の「日本発の水産エコラベル普及推進事業」を活用し、漁業認証規格の見直しや海外の水産見本市において広報活動を行った。また、令和6年度補正予算の「水産エコラベル認証取得支援事業」によるエコラベル取得に係る支援を実施するとともに、令和7年度当初予算においても「日本発の水産エコラベル普及推進事業」の実施に必要な予算を確保した。さらに、消費者等に対し、資源管理の必要性に関する理解を深めていくため、令和4年10月に制定した「さかなの日」の今後の推進方針の中に、資源管理に関する情報発信を強化する旨を盛り込み、イベントやSNS等を活用し、漁業の実態や資源管理の取組について消費者に情報発信を行った。	a 令和7年度までに漁獲量の8割をTAC管理開始できるよう、取組を継続する。 b 施行に向けての省令、通知類の整備を行うとともに、引き続き漁業者、市場、流通事業者等の関係者への新たな制度の周知を行う。 c 令和6年度補正予算の「水産エコラベル認証取得支援事業」及び令和7年度当初予算の「日本発の水産エコラベル普及推進事業」において支援を実施するとともに、「さかなの日」の新たな推進方針に基づき、消費者等に対する資源管理に関する情報発信を行う。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(9) 改正漁業法の制度運用（漁業権の免許）										
令和5年6月16日	地域産業活性化	9	改正漁業法の制度運用（漁業権の免許）	a 農林水産省は、都道府県に対して、ガイドラインにおいて、漁場を「適切かつ有効」に活用しているかどうかの判断を行う際に確認すべき項目を示したチェックシートにおける有効の判断基準について、総合的な考慮の中で定量的なデータも含む客観的な証票類や現地調査の結果等に基づいて判断を行い、これらの客観的根拠がない場合は、有効の判断基準を満たさないものとみなすよう指導等を行う。 b 農林水産省は、都道府県に対して、団体漁業権も含めた未利用漁場について、漁場の全体又は一部が有効に活用されていない場合、チェックシートを活用しつつ必要に応じて指導し、改善されないものは勧告や漁業権の取消し等を行い、漁場を分割して新たな漁業権の設定を行う等、未利用漁場の有効活用を円滑に促進させる取組を行うよう指導を行う。また、未利用漁場の漁場調査を行い、都道府県内外の水産関連企業に対し公募を行う等の取組を好事例として横展開を図る。 c 農林水産省は、令和5年9月から予定されている漁業権の次期一斉切替え後、ガイドラインのチェックシートの実効性の検証を行い、検証結果を踏まえ、必要に応じてチェックシートの見直しや運用改善を行う。 d 農林水産省は、漁場活用状況等のデータを海上保安庁に提供し、「海洋状況表示システム（海しる）」に表示する等、水産事業の視点も踏まえ、漁業者向けのデータが充実するような取組の検討を行うとともに必要な周知を行う。 e 農林水産省は、組合員資格要件について、漁民の場合、漁業協同組合模範定款例第4条（地区）で定める地区は道路や橋の開通等の交通事情や漁業者の居住実態等の周辺環境の変化を踏まえ必要に応じて広げるなど柔軟な運用となるよう、都道府県に対して通知を行う。法人の場合、水産業協同組合法（昭和23年法律第242号）で定める組合員たる資格において、地区内に住所ではなく事業場を有するのみでも組合員資格要件を満たすことについて、都道府県に対して漁協を指導する旨助言する。また、漁業権行使規則について、道路や橋の開通等の交通事情や漁業者の居住実態等の周辺環境の変化を踏まえ対象範囲を広げるなど実態に即して柔軟な運用となるよう、都道府県に対して通知を行う。 f 農林水産省は、漁協の組合員加入について、世襲以外の新規加入を認めないこととなっていないか等、適切な組合員資格審査の制度運用がなされるよう、都道府県に対して指導する。 g 農林水産省は、漁業権に関する相談窓口に寄せられた事例について、相談者個人が特定されないよう配慮を行った上で、誰もが参照・閲覧できるよう相談の個別事例と情報提供及び助言の内容を一般化して水産庁ホームページに掲載する等を行う。 h 農林水産省は、都道府県が漁業権を免許しようとする際に、漁場区域の全部又は一部が港湾区域内にあるときは、港湾管理者と協議・調整し、港湾の利用、保全、港湾計画の遂行等への支障が無い場合には、漁業権の内容を定めた海区漁場計画を作成できることについて、適切な方法で周知を行う。 i 国土交通省は、港湾区域における漁業の免許の内容等について事前に協議・調整を受けた際には、港湾の利用、保全、港湾計画の遂行その他港湾の開発発展への支障がないか等について、関係者（必要に応じて、漁業者を含む。）と確認・調整した上で適切に対応するよう港湾管理者に周知を行う。 j 農林水産省は、沖合養殖に適した漁場の選定方法や沖合に区画漁業権を設定する際の利害関係人との調整方法など、沖合養殖の拡大に資する取組に向けた情報収集を行い、プロセスの透明化を図る。	a,h,i：令和5年上期措置 b：（前段）令和5年度措置、（後段）令和5年上期措置 c,d：令和6年度措置 f,g,j：令和5年度措置	a～c,e～hj：農林水産省 d：農林水産省 国土交通省 i：国土交通省	a、b、e 左記で指摘された事項について、「漁業権制度等の運用に係る留意点について」（令和5年9月14日付け水産庁漁政部企画課長・水産経営課長・資源管理部管理調整課長通知）により整理し、発出した。 c 令和5年9月以降順次行われた漁業権の一斉切替え後の漁業権の免許の状況を検証した結果、従来免許されていた漁業権で今回免許されなかった漁業権のうち約4割が「適切かつ有効」でないと判断されたことが理由となっており、現行のチェックシートが有効に機能していることが確認されたことから、引き続き現行のチェックシートを活用した「適切かつ有効」の判断を推進することとした。一方で、一部都道府県から要望のあった第5種共同漁業権（内水面）における「適切かつ有効」を判断するための指標や判断の根拠となる証票類の明確化のため、「「海面利用制度等に関するガイドライン」のチェックシートの判断の根拠となる指標及び証票類等について」の改正について」（令和7年3月17日付け水産庁漁政部企画課長・資源管理部管理調整課長通知）により整理し、発出した。 d 令和5年9月以降順次行われた一斉切替え後の漁業権の情報を海上保安庁に提供し、令和6年11月に「海洋状況表示システム（海しる）」に掲載されたことにより、漁業権情報の充実を図った。 f 都道府県庁ヒアリングにおいて、世襲以外の加入を認めないこと等、水産業協同組合法第24条に違反することがないよう、指導を行った。 g 令和5年12月までに漁業権に関する相談窓口に寄せられた事例と情報提供及び助言をとりまとめ令和6年1月に水産庁ホームページに掲載し、適時に情報を更新していくこととした。 h 左記で指摘された事項について、「漁業権制度等の運用に係る留意点について」（令和5年9月14日付け水産庁漁政部企画課長・水産経営課長・資源管理部管理調整課長通知）により整理し、発出した。 i 令和5年9月14日に事務連絡を発出し、港湾区域における漁業の免許の内容等について事前に協議・調整を受けた際には、港湾の利用、保全、港湾計画の遂行その他港湾の開発発展への支障がないか等について、関係者（必要に応じて、漁業者を含む。）と確認・調整した上で適切に対応するよう港湾管理者に周知を行った。 j 左記で指摘された事項について、「漁業権制度等の運用に係る留意点について」の一部改正について（令和6年3月14日付け水産庁漁政部企画課長・水産経営課長・資源管理部管理調整課長・増殖推進部栽培養殖課長通知）により整理し、発出した。	a～j 措置済	措置済	継続フォロー
(11) 農地の適切な利用を促進するための施策										
令和5年6月16日	地域産業活性化	11	農地の適切な利用を促進するための施策	令和5年4月に施行された改正農業経営基盤強化促進法等の実施状況をフォローし、令和7年度の本格施行に向け、農地の適切な利用を促進するために地域計画の作成等を推進する。	令和5～6年度措置	内閣府 農林水産省	市町村における地域計画策定を後押しする観点から、令和５年度及び６年度予算において地域計画の策定に向けた都道府県・市町村・農業委員会の取組を支援するとともに、策定方法や変更方法をまとめた手引きの作成・周知、先行事例や優良事例の紹介、や取組の中心主体との意見交換を行う全国会議の定期開催等を実施した。	措置済	措置済	解決
＜共通課題対策分野＞										
(1) 行政手続に関する見直し										
i ローカルルールに関する手続										
令和5年6月16日	共通課題対策	1	ローカルルールの見直し	各規制所管府省及び内閣府は、国民や事業者の負担になっている不適切なローカルルールについて、規制改革推進会議が取りまとめた「ローカルルール見直しに係る基本的考え方」の「4. 今後の取組方針」に即して見直しに取り組む。	―	全府省	【内閣府】 「規制改革・行政改革ホットライン（縦割り110番）」等に寄せられた個別のローカルールに関する要望に関して、規制所管府省等に対するヒアリング等を実施。 【警察庁】 「ローカルルール見直しに係る基本的考え方」の「4. 今後の取組方針」を踏まえ、既存の制度におけるローカルルール見直しの必要性の有無を適時点検するとともに、新施策等において不適切なローカルルールが発生しないよう検討を行っている。 【こども家庭庁】 令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「保育所入所時の就労証明書作成等手続の負担軽減」の回答と同様の取組を実施。 【総務省】 令和6年6月21日閣議決定規制改革実施計画の「地方公共団体の調達関連手続のデジタル化」の回答と同様の取組を実施。 【厚生労働省】 介護分野については令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「介護分野におけるローカルルール等による手続負担の軽減」に関する令和6年度フォローアップにおける回答の取組を実施。 【農林水産省】 各行政手続について、必要に応じて書式・様式を統一することで、国民や事業者の負担軽減を図った。 【国土交通省】 規制改革推進会議WGでの議論や中間答申の内容も踏まえ、地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた検討を進めた。また、光ファイバの占用について、R6.1～2に実態調査を行い、一部の地方自治体において独自様式による申請が確認された。R6.3に、河川、道路（電線共同溝を除く）及び電線共同溝についてそれぞれの統一様式を使用するよう文書を発出した。 【上記以外の省庁】 取り組み等なし	【内閣府】 引き続き、「規制改革・行政改革ホットライン（縦割り110番）」等に寄せられた個別のローカルールに関する要望に関して、規制所管府省等に対するヒアリング等を実施予定。 【警察庁】 「ローカルルール見直しに係る基本的考え方」を踏まえ、ローカルルール見直しに係る取組を推進する。 【こども家庭庁】 令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「保育所入所時の就労証明書作成等手続の負担軽減」の回答と同様の取組を実施。 【総務省】 令和6年6月21日閣議決定規制改革実施計画の「地方公共団体の調達関連手続のデジタル化」の回答と同様の取組を実施。 【厚生労働省】 介護分野については令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「介護分野におけるローカルルール等による手続負担の軽減」に関する令和6年度フォローアップにおける回答の取組を実施。 【農林水産省】 引き続き、各行政手続について、書式・様式の統一や情報提供などを必要に応じて行うことで、国民や事業者の負担軽減を図る。 【国土交通省】 デジタル庁及び総務省と連携しつつ、地方公共団体への公金納付のデジタル化に向け所要の取組を進める。 【上記以外の省庁】 取り組み等なし	―	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	共通課題対策	2	保育所入所時の就労証明書作成等手続の負担軽減	a こども家庭庁は、就労証明書の様式が全ての地方公共団体において統一されていない、いわゆる「ローカルルール」の存在が、就労証明書を作成する雇用主にとっての大きな負担となっていることを踏まえ、国が定める標準的な様式を全ての地方公共団体において原則使用とするべく、法令上の措置を講ずる。 本取組を行うに当たっては、雇用主の人事・労務管理システムから就労証明書の出力を可能とする民間システムの開発を推進する観点から、様式を統一し、要件を確定することが重要であることに十分留意すること。また、標準的な様式の普及が実質的に進むよう、継続的な調査及び地方公共団体との意見交換を実施すること。 b こども家庭庁は、就労証明書に係る押印の取扱い」について、令和2年7月の「規制改革実施計画」に基づいた対応が行われているか、地方公共団体に対して実態調査を行う。当該調査を踏まえ、押印を継続して求めている地方公共団体に対しては、cの対応を行う方針も示しつつ、速やかな押印廃止の徹底を引き続き求めることとする。 c こども家庭庁及びデジタル庁は、子どものための教育・保育給付認定を申請する保護者（以下「申請者」という。）及び雇用主の利便性を向上させるため、雇用主が就労証明書を地方公共団体にオンラインで提出することも選択できることが可能となるようシステムを構築する。その際は、申請者が提出する申請書と、雇用主が提出する就労証明書の対応関係を地方公共団体において判別できるよう、判別を支援するプログラムを地方公共団体に配布するなど、保育事務を担う地方公共団体にも受け入れられるよう、業務フローに十分留意して進める。 雇用主の事務負担軽減のためには、上記によるデジタル完結がいずれの地方公共団体でも実施されていることが必要となるため、全ての地方公共団体における原則オンライン化の実現に向け、法令上の措置を講ずる。 d こども家庭庁及びデジタル庁は、更なる事務処理上の利便性向上のため、雇用主が、就労証明書を雇用主側のシステムから政府・地方公共団体側のシステムに直接提出できるよう、API等によるデータ連携を可能とする環境整備を行うこと、及び地方公共団体に提出する就労証明書を「様式」ではなく「データ項目」として定めることを検討し、所要の措置を講ずる。	a：（前段）令和6年度保育所入所申請に間に合うように措置、（後段）継続的に措置 b：速やかに措置 c：令和6年度保育所入所申請に間に合うように措置 d：速やかに措置	a,b：こども家庭庁 c,d：こども家庭庁 デジタル庁	a 「就労証明書の標準的な様式について（周知）（令和5年5月29日）」様式の統一化と原則使用について事務連絡を発出。「こども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令」（（令和5年内閣府令第76号）の公布・同日施行。（令和5年12月8日ご成保189(通知)）。標準的な様式の原則使用を通知。 b 「就労証明書（標準的な様式）の活用状況及び電子申請への対応状況に関する調査について（依頼）（令和5年9月26日）」の発出により活用状況の調査、電子申請への対応状況及び押印省略の実態調査を実施。 【こども家庭庁】 c、d 就労証明書の提出の原則オンライン化を実現するためには、自治体において就労証明書の標準的な様式の使用することが前提となる。そのため、自治体向けの説明会（令和6年3月21日）や、「就労証明書（標準的な様式）の活用状況及び電子申請への対応状況に関する調査結果の公表」（令和6年3月21日付事務連絡）において、活用状況の調査結果の公表や改めて標準的な様式の使用を求めるといった対応を図った。また、保活に関する一連の手続をオンライン・ワンストップで実施可能とする「保活ワンストップ」の実現に向けて、保活に必要な情報を一元化するとともに、民間サービスや自治体システムと連携して一連の手続のワンストップを実現する「保活情報連携基盤」を国が整備し、全国展開を行うこととしており、それを前提として、効率的な就労証明情報の管理を検討している。 【デジタル庁】 c、d 子どものための教育・保育給付認定を申請する保護者（以下「申請者」という。）及び雇用主の利便性を向上させるため、就労証明書を地方公共団体にオンラインで提出する方法を検討した。当初は、事業者から自治体に対し、直接就労証明書を提出する方法を検討していたが、保護者、事業者、自治体にとってより利便性が高い方法とするために、令和6年度入所分の申請においては、事業者から保護者に対して就労証明書を電子的に発行し、保護者がマイナポータルを利用して保育所等の入所手続きの添付データとしてオンライン提出する方法を採用した。	a 必要に応じて標準的な様式の活用状況調査を実施する。 b 必要に応じて押印省略の実態調査及び結果公表を行い押印廃止を進める。 【こども家庭庁】 c、d 令和8年度からは、保活情報連携基盤上で就労証明書を作成しオンラインでの提出を可能とするため、令和6年度中に要件定義を固める。 【デジタル庁】 c、d こども家庭庁と連携して、自治体への申請データの連携機能の提供など必要な対応を実施する。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	共通課題対策	3	消防の設備等に関する基準の公開・統一	a 消防庁は、消防法第10条第4項及び第17条第1項に基づき政令で定める技術基準並びに同法第9条の4第2項及び第17条第2項に基づき市町村条例で定める技術基準に関して、地方公共団体における行政手続法（平成5年法律第88号）上の行政指導指針に相当するものの策定及び公表状況等を調査し、その結果を踏まえ、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言を行うとともに、公表状況に応じて、必要な情報の公表を促し、合理的な理由がない公表の差異の解消に向けて適宜フォローアップを行う。 b 消防庁は、危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）第9条第1項第12号において、流出防止の措置として、「その直下の地盤面の周囲に高さ0.15メートル以上の囲い」の他に、側溝等を認めている地方公共団体がいることを鑑み、側溝等による代替措置について、その要件を検討し、現在規定していない「同等以上の効果があると認められる総務省令で定める措置」として規定するために省令改正等必要な措置を講ずる。 c 消防庁は、消防庁が公表している「○○市（町・村）火災予防条例（例）」（昭和36年11月22日自消甲予発第73号消防庁長官）第31条の4に規定している「液体の危険物のタンクの周囲には、危険物が漏れた場合にその流出を防止するための有効な措置を講ずること。」について、地方公共団体ごとに基準に係る運用の差異の是正のため、消防危第71号（令和2年3月17日消防庁危険物保安室長通知）にて、当該有効な措置として「タンク周囲に、タンクの最大容量以上の量を収納できる容量の囲いを設けること」であることを地方公共団体に対して通知したものの、その容量について依然として地方公共団体ごとの差異が散見されるため、容量の解釈についての通知や各種会議等様々な機会を通じて、地方公共団体に対して改めて周知する等必要な措置を講ずる。	a：調査は令和5年度上期措置、フォローアップは令和5年度措置、措置後も継続的に行う b,c：令和5年度措置	総務省	a 令和5年7月1日時点における、消防法第10条第4項及び第17条第1項に基づき政令で定める技術基準並びに同法第9条の4第2項及び第17条第2項に基づき市町村条例で定める技術基準に関して、地方公共団体における行政手続法（平成5年法律第88号）上の行政指導指針に相当するものの策定及び公表状況等を調査し、その結果を踏まえ、令和5年9月27日付けで、原則として令和5年度中の公表を促すこと等を内容とした助言通知を発出した。 また、各種講義等の機会を利用して、消防本部に対して、上記の政指導指針に相当するものを早期にインターネット上で公表するよう促すとともに、令和6年2月1日時点及び令和7年2月1日時点における、フォローアップ調査を実施した。 b 「危険物施設におけるスマート保安等に係る調査検討会」において検討し、令和6年3月7日に開催した同検討会（第3回）において所要の結論を得た。令和6年5月31日に省令改正済。 c 「指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクに係る火災予防条例（例）の運用について」（令和5年6月9日事務連絡）を発出し、火災予防条例（例）第31条の4第2項第10号に規定する 流出防止措置 として危険物 のタンクの周囲に設ける囲いの容量の解釈については 、「タンクの最大容量以上の量を収納できる量とする」旨を 示しているところ 、「タンクの最大容量以上の量」とは、当該タンクの最大容量の100%の容量をもって足りるものであることを改めて周知した。	a 左記の行政指導指針に相当するものをインターネット上で公表するよう、消防本部に対してフォローアップを継続する。 b、c 措置済	措置済	解決
令和5年6月16日	共通課題対策	4	地方公共団体の調達に関する一連の手続のデジタル化	a 総務省は、地方公共団体の調達に関する一連の手続について、形式的に書面、押印の電子化を図るのではなく、機械可読な形式で電子化を図ることやワンスオンリーを実現することにより、地方公共団体・事業者双方にとっての利便性を向上すべきとの意見があることを踏まえ、当該手続の標準化等について、地方公共団体における当該手続のデジタル化の状況や国における情報連携の基盤整備の進捗等の動向を考慮しつつ、地方公共団体や民間事業者等からの意見を聞きながら、今後の取組の方向性に係る検討を速やかに行い、一定の結論を得る。また、総務省は、地方公共団体において、競争入札参加資格審査申請に係る標準項目が十分に普及するよう、継続して必要な措置を講ずる。 b 総務省は、地方公共団体の公共調達関連に係る書面、押印の取扱いについて、令和4年12月に取りまとめた「競争入札参加資格審査申請に係る標準項目等の活用状況に係るフォローアップ等調査の結果」を踏まえ、書面、押印を継続して求めている地方公共団体に対して、速やかな書面、押印の見直しを引き続き求めることとする。	a：（前段）令和5年中に今後の取組の方向性を取りまとめる、（後段）継続的に措置 b：速やかに措置	総務省	a、b 令和6年6月21日閣議決定規制改革実施計画の「地方公共団体の調達関連手続のデジタル化」と同様。	a、b 令和6年6月21日閣議決定規制改革実施計画の「地方公共団体の調達関連手続のデジタル化」と同様。	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	共通課題対策	5	患者等の負担の軽減のための公費負担医療制度等に伴う審査支払業務等の見直し 【再掲】	a こども家庭庁、デジタル庁及び厚生労働省は、患者等が円滑に受診し、また、結果的に高額療養費等の限度額の把握を行い得ることとするため、公費負担医療制度等及び地方単独医療費等助成に係る患者等の資格情報について、患者や医療機関等がマイナンバーカードにより資格情報の確認を可能とするために、令和5年度末までに希望する地方公共団体及び医療機関において実証を行い、実施に向けた課題を整理する。その上で、法律にその実施根拠がある公費負担医療制度等の全てについて、特段の事情があるものを除き、マイナンバーカードによる資格情報の確認を可能とするとともに、地方単独医療費等助成についても、患者や医療機関等がマイナンバーカードにより資格情報の確認を可能とするための所要のシステム構築その他環境整備を実施し、地方公共団体に対して同様の対応を要請する。 b こども家庭庁及び厚生労働省は、aの状況を踏まえつつ、公費負担医療制度等に関する審査支払業務について、特段の事情があるものを除き、審査支払機関に委託することで、一時的な患者等の窓口負担をなくすとともに、地方公共団体や医療機関等の関係者の事務手続負担を軽減する方向で検討し、必要な措置を講ずる。また、乳幼児医療、ひとり親家庭医療、重度心身障害者医療その他の地方単独医療費等助成に関する審査支払業務については、aの状況を踏まえつつ、地方公共団体の区域の内外を問わず、患者が一時的な窓口負担なく円滑に受診できるよう、当該地方単独医療費等助成の受給者数などの実態を踏まえ、優先順位を付けた上で、各地方単独医療費等助成の対象者に係る施策の関係省庁（こども家庭庁及び厚生労働省）において、審査支払機関への委託の拡大を含めた地方公共団体、医療関係者等との調整その他の必要な取組を行う。	a：（前段）令和5年度措置、（後段・所要のシステム構築）令和5年度に着手、（後段・同様の対応の要請）令和6年度に相当数の地方公共団体において同様の対応が行われ、その後同様の対応が行われる地方公共団体が段階的に拡大するよう措置 b：（前段）令和5年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置、（後段・優先順位付け）令和5年度措置、（後段・必要な取組の実施）令和6年度以降速やかに措置	a：こども家庭庁 デジタル庁 厚生労働省 b：こども家庭庁 厚生労働省	a 令和5年度においては、先行実施事業として、希望する自治体・医療機関等を公募し、16自治体・87医療機関等を採択し、公費負担医療制度等の情報連携基盤となるPublic Medical Hub(PMH)の開発を行うとともに、医療費助成（公費負担医療、地方単独医療費等助成）については、令和6年3月から、順次、先行実施事業を開始し、また、予防接種・母子保健については同年6月から、順次、先行実施事業を開始した。 令和6年度においては、地方単独医療費等助成を含めた医療費助成について、自治体向け説明会（令和5年12月26日）等を通じてオンライン資格確認への参加を積極的に要請した上で、希望する自治体を公募し、180自治体を採択し、令和5・6年度合計で183自治体が先行実施事業に参加したところであり、地方単独医療費等助成のオンライン資格確認を導入した自治体数を154自治体とした。令和7年度においても、地方単独医療費等助成を含めた医療費助成のオンライン資格確認を導入する自治体が拡大するよう、令和6年度補正予算に基づき自治体システムの改修を支援するための補助金を設けるとともに、自治体向け説明会（令和7年1月28日）等を通じて自治体に対して積極的な参加を要請した。あわせて、地方単独医療費等助成を含めた医療費助成のオンライン資格の全国規模での導入に向けて、安定的な実施体制を整備するため、社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会においてシステムの管理・運用等の業務を全国規模で実施するための法的整備を盛り込んだ「医療法等の一部を改正する法律案」を令和7年2月14日に閣議決定し、国会へ提出した。 b 地方公共団体の区域の内外を問わず地方単独医療費等助成の現物給付化を進めるため、令和5年度においては、「公費負担医療及び地方公共団体の医療費等助成事業に係る資格確認のオンライン化、現物給付化に係る実態調査及びマスタ整備について（依頼）」（令和5年12月5日付け厚生労働省、デジタル庁、こども家庭庁、文部科学省、環境省連名事務連絡）を発出しつつ、12月12日と1月23日に2度の全国説明会を開催して、原則全ての地方公共団体の実施する地方単独医療費等助成の受給者数等の実態調査を実施するとともに、地方単独医療費等助成の助成内容等を収録した地単公費マスタの原案を各地方公共団体の協力を得ながら国民健康保険中央会が作成した。併せて、審査支払機関への委託の拡大を含めた地方公共団体、医療関係者等との調整その他の必要な取組みを行った。これらの調査結果等をもとに、デジタル庁、総務省、厚生労働省、こども家庭庁等の関係省庁と連携し、各地方単独医療費等助成に横串を通して、地単事業の受給者数や現物給付化の区域、給付の内容等の共通化・標準化の状況を分析した結果、こども医療費（乳幼児医療費を含む）助成事業を優先することとし、ひとり親家庭医療、重度心身障害者医療その他の地方単独医療費等助成については、こども医療費（乳幼児医療費を含む）助成事業の対応状況を踏まえて徐々に対応していくという優先順位付けを行った。また、公費負担医療制度等を収録した国公費マスタと地方単独医療費等助成事業を収録した地単公費マスタは、国が初めて一元的に作成したものとして、厚生労働省のホームページに掲載して公表した。令和6年度においては、令和6年7月1日に全国高齢者医療・国民健康保険主管課（部）長及び後期高齢者医療広域連合事務局長会議を開催し、公費負担医療及び地方単独医療費等助成の現物給付化及び地方単独医療費等助成のレセプト請求に係る共通化の検討状況を共有した後、「「県外分診療報酬の全国決済について」の一部改正について」（令和7年2月10日付保国発0210第1号・保高発0210第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長・高齢者医療課長連名通知）を発出するとともに、国民健康保険中央会が国民健康保険団体連合会で運用されている国保総合システムを改修することにより、令和7年4月請求分（同年3月診療分）から、県外地方単独医療費等助成の公費併用レセプト（75歳未満の国保加入者分）の受付対応及び国民健康保険団体連合会間の県外地方単独医療費等助成の公費併用レセプトのデータ交換による全国決済を可能とした。また、令和7年2月25日に全国説明会を開催し、レセプト請求事務等の共通化・標準化に係る検討課題への対応方針及び地方単独医療費等助成の現物給付化に当たり地方公共団体に行っていただきたいこと等について周知するとともに、同年3月中に各自治体からのご意見・ご質問への回答を公表した。 予防接種に関しては、予防接種事務のデジタル化により、償還払いによる一時的な被接種者の窓口負担をなくすほか、地方公共団体や医療機関等の事務手続負担を軽減するため、地方公共団体が実施する費用支払事務を国民健康保険団体連合会に委託することを前提としたシステムの構築に取り組んだ。具体的には、各地方公共団体と全国の医療機関の間の接種に係る委託契約を全国単位でまとめて締結する集合契約に関するシステム及びその他の接種記録の管理等に関するシステムの開発に着手した。	a 措置済 b こども医療費助成事業を優先しつつ、徐々に対象事業の拡大を目指し、各地方単独医療費等助成の対象者に係る施策の関係省庁（こども家庭庁及び厚生労働省）とともに、審査支払機関への委託の拡大を含めた地方公共団体、医療関係者等との調整その他の必要な取組を行いつつ、後期高齢者の県外地方単独医療費等助成の公費併用レセプトの受付対応及び全国決済を可能とするため、国民健康保険団体連合会の運用する後期高齢者医療請求支払システム及び後期高齢者医療広域連合の運用する後期高齢者医療広域連合電算処理システムの改修を進める。 予防接種に関しては、引き続き、集合契約に関するシステム及びその他の接種記録の管理等に係るシステムについて、開発を進める。 母子保健に関しても、母子保健事務のデジタル化にあたり、集合契約に関するシステムの導入に向けて、検討を進め、必要な取組を行う。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	共通課題対策	6	障害福祉分野における手続負担の軽減（ローカルルールの見直し等） 【再掲】	a こども家庭庁及び厚生労働省は、障害福祉サービス等事業者が、障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づいて地方公共団体に対して行う手続について、その簡素化や利便性向上に係る国や地方公共団体に対する要望を随時に提出できる専用の窓口を設ける。当該要望については、障害福祉サービス等事業者、地方公共団体関係者及び中立的な学識経験者の3者のバランスのとれた員数によって構成される会議体で改善等の対応を検討し、内容、件数及び処理状況を整理し、公表する。地方公共団体に対する要望については、必要に応じて当該地方公共団体に対する助言等を行う。 b こども家庭庁及び厚生労働省は、障害福祉サービス等事業者及び地方公共団体の意見も踏まえつつ、障害福祉サービス等事業者が障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づいて地方公共団体に対して提出する指定申請関連文書、報酬請求関連文書及び指導監査関連文書について、標準様式等を作成する。その際、当該標準様式等については、押印又は署名欄は設けないことを基本とし、あわせて、地方公共団体に対して押印又は署名を求めることがないよう要請するとともに、先行して標準様式が定められている介護サービスと共通化可能な部分は共通化することを基本とする。 その上で、障害福祉サービス等事業者が、当該標準様式等を用いて手続等を行うこととするための所要の法令上の措置を講ずる方向で検討する。 なお、地方公共団体が地域の特性に照らして特に必要がある場合に、その判断によって、独自の規律を設けることを妨げないことと、当該地方公共団体が当該独自の規律に係る申請・届出文書について独自の様式・添付書類を使用することを妨げない。 c こども家庭庁及び厚生労働省は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び相談支援並びに児童福祉法に基づく障害児通所支援、障害児入所施設及び障害児相談支援の指定及び報酬請求（加算届出を含む。）に関連する申請・届出について、障害福祉サービス等事業者が全ての地方公共団体に対して所要の申請・届出を簡易に行い得ることとよる観点から、bの標準様式等に関する検討結果を踏まえ、障害福祉サービス等事業者及び地方公共団体の意見も踏まえつつ、申請・届出先の地方公共団体を問わず手続を完結し得ることとするため、障害福祉サービス等事業者の選択により、電子的に申請・届出を可能とするためのシステムの整備について検討する。その際、特段の事情がある、当該システムの利用を困難とする地方公共団体については、なお従前の例によることを可能とする。また、地方公共団体ごとのシステムの利用の有無についてはこども家庭庁及び厚生労働省において公表する方向で検討する。 なお、システムの整備に関する検討の結果を得るまでの当面の間、こども家庭庁及び厚生労働省は、障害福祉サービス等事業者が、その選択により、デジタル技術であって適切なもの（電子メールや地方公共団体が作成したウェブ上の入力フォームへの入力等を含む。）又は書面によって、申請・届出を行うこととするための所要の措置を講ずる。 d こども家庭庁及び厚生労働省は、bの標準様式等に関する検討結果を踏まえ、障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づく障害福祉サービス等事業者の届出であって、法人関係事項その他の事業所固有の事項以外の事項に関するものについては、届出手続のワンストップ化を実現する方向で検討する。その際、特段の事情があり、cのシステムの利用を困難とする地方公共団体については、なお従前の例によることを可能とする。また、地方公共団体ごとのシステムの利用の有無についてはこども家庭庁及び厚生労働省において公表する方向で検討する。	a,e：令和5年度措置 b：（前段）令和5年度措置、（中段）令和5年度検討・結論 c：（前段）可能な限り速やかに検討を開始し、令和6年度結論、（後段）令和5年度措置 d：可能な限り速やかに検討を開始し、令和6年度結論 f：令和6年度措置	こども家庭庁 厚生労働省	a 障害福祉サービス等事業者が地方公共団体に対して行う手続の簡素化等に係る要望については、随時、国や地方公共団体への要望を提出できるよう、令和6年1月に受付フォームを開設の上、「障害福祉現場における事業者要望専用窓口の開設の周知について」（令和6年1月18日付け事務連絡）等の発出により周知を行った。 （専用窓口の掲載先）https://www.mhlw.go.jp/form/pub/mhlw01/syogaikansoka 令和7年3月13日に開催された障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究事業検討委員会の中で、令和6年1月19日の設置から令和7年2月11日の期間に窓口に提出された要望の内容及び件数、処理状況を整理し、公表を行った。 b 令和7年1月30日、必要な府省令及び告示の改正等を行い、標準様式等の使用を基本原則化する旨、社会保障審議会障害者部会・こども家庭審議会障害児支援部会合同会議で了承。令和7年3月31日に改正関係府省令・告示等を公布し、令和8年4月に施行予定。 c（前段） こども家庭庁及び厚生労働省において、「共通化の対象選定に向けた令和6年度の対象候補の選定及び作業依頼について」（令和6年10月29日国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会）及び「規制改革推進に関する中間答申」（令和6年12月25日規制改革推進会議）を踏まえ、電子申請・届出機能に加え、事業所台帳管理機能及び業務管理体制データ管理機能を有する事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムを令和9年度中を目途に実現する方向で検討。この結果を「事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む）に係る共通化推進方針（案）」（令和7年3月28日厚生労働省）として取りまとめた。この中では、電子申請・届出機能に加え、事業所台帳管理機能及び業務管理体制データ管理機能を有する事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムを令和9年度第4四半期の運用開始を想定して整備する旨を含む結論を得ている。 また、地方公共団体ごとのシステムの利用の有無については、現行システムのリース契約が切れる年度で自治体をグループ分類し、順次、新システムへの移行を実施することとしており、利用開始時期については、自治体に対して調査を行い、その結果を公表する予定。 c（後段） 「障害福祉分野における手続負担の軽減について」（令和6年4月12日付け事務連絡）において、電子メール等の提出など、提出方法の見直しによる簡素化を図るよう周知済み。 d こども家庭庁及び厚生労働省において、「共通化の対象選定に向けた令和6年度の対象候補の選定及び作業依頼について」（令和6年10月29日国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会）及び「規制改革推進に関する中間答申」（令和6年12月25日規制改革推進会議）を踏まえ、電子申請・届出機能に加え、事業所台帳管理機能及び業務管理体制データ管理機能を有する事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステムについて、指定や届出等の手続において同一法人が複数の障害福祉サービス等事業所を経営している場合の変更申請等をワンストップで行えるよう実現する方向で検討。この結果を「事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む）に係る共通化推進方針（案）」（令和7年3月28日厚生労働省）として取りまとめた。この中では、指定申請・業務管理体制届出について、求められる記載内容が共通している項目が多いにもかかわらず、それぞれ書類を作成し、別個に提出する必要があるとの課題が指摘され、この手続を共通化し、事業者の利便性向上につなげる旨を含む結論を得ている。 e 令和6年度における手続に関する負担軽減に係る地方公共団体の取組状況等については、令和6年度「障害福祉分野における手続負担の軽減のための調査について」において調査を行い、令和7年3月13日に開催された障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究事業検討委員会の中で公表した。 f 地方公共団体における独自ルールについては、令和6年度「障害福祉現場における手続負担の軽減開する調査研究事業」において調査を行い、令和7年3月13日に開催された障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究事業検討委員会の中で公表した。	a 措置済 b（前段、中段） 措置済 c、d 「事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む）に係る共通化推進方針（案）」（令和7年3月28日厚生労働省）について、令和7年4月以降、自治体等との間で調整を行う。 e 措置済 f 措置済	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	共通課題対策	6	障害福祉分野における手続負担の軽減（ローカルルールの見直し等）【再掲】	e こども家庭庁及び厚生労働省は、障害福祉サービス等事業者が障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき行う必要がある申請、届出その他の手続に関する負担軽減に係る地方公共団体の取組状況や手続の利便性向上に係る地方公共団体の好取組事例を定期的に調査の上、公表する。調査に当たっては、地方公共団体ごとの手続のデジタル化の有無、押印廃止の進捗状況及び紙による申請書類の有無も含めて確認し、公表する。 f こども家庭庁及び厚生労働省は、bの標準様式等に関する検討結果を踏まえ、地方公共団体による独自ルールの明文化を徹底した上で、地方公共団体ごとの独自ルールの有無・内容を整理し、定期的に公表する。						
		ii その他の手続								
令和5年6月16日	共通課題対策	7	失業認定のオンライン化	a 厚生労働省は、雇用保険制度の失業認定について、4週間に一度全員一律に公共職業安定所への来所を求めている原則的な取扱いを、デジタル技術の活用により見直す。 具体的には、令和5年夏から、大規模労働局において以下の取組を実施する。 ・公共職業安定所への出頭が大きな負担となっている者について、既に実施中の市町村取次の対象者に加え、難病患者、長期療養者、子育て中の者等についても、オンライン面談による失業認定を可能とする。 ・計画的な早期再就職を目指して公共職業安定所の支援を受ける者について、オンラインでの手続のみによる失業認定を可能とする。 b 厚生労働省は、aに記載の取組について、特にオンラインでの手続のみによる失業認定に係る効果検証を踏まえた上で、諸外国の実態も参考にしつつ、デジタル技術を活用した雇用保険制度の失業認定関連手続の在り方について検討し、令和6年6月を目途に結論を得る。	a：令和5年夏から取組を開始し、速やかに効果検証を行う b：令和6年6月を目途に結論を得る	厚生労働省	a 市町村取次の対象者に対するオンライン面談による失業認定に加え、令和5年7月から大規模労働局9労働局（東京、大阪、名古屋、福岡、北海道、宮城、新潟、広島、香川）において、 ・難病患者、長期療養者、子育て中の者等の来所困難者について、オンライン面談による失業認定を ・計画的な早期再就職を目指して公共職業安定所の支援を受ける者（就労支援プログラム対象者）について、オンラインでの手続きのみによる失業認定の 試行実施を行った。 b 当該試行実施を踏まえ、令和6年5月20日第195回労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会において、来所困難者のオンライン面談、就労支援プログラム対象者のオンライン申請による失業認定の全国実施に向けて議論を行い、令和7年1月から全国で実施している。	a、b 措置済	措置済	解決
令和5年6月16日	共通課題対策	8	子育てに関する各種申請業務の負担軽減	a 厚生労働省は、出生時育児休業給付金申請及び育児休業給付金申請において出生日及び出産予定日の確認のために添付が求められている母子健康手帳の写しについて、出産予定日については、母子保健法（昭和40年法律第141号）による妊娠届出に関する情報としてマイナンバー法に基づく情報連携から情報取得すること、又は地方公共団体の健康管理システムから情報取得すること、また出生日については、住民基本台帳ネットワークから情報取得することや確認方法により添付省略することができないか、必要に応じてデジタル庁及びこども家庭庁とも連携し、情報連携の環境整備の状況等を踏まえ、雇用保険システムの改修及びマイナンバー法関係法令の改正に係る必要な措置も含めて検討を行う。 b 厚生労働省は、育児休業の「パパママ育休プラス」に係る申請において別途育児休業を取得している配偶者との家族関係を確認するために添付が求められている住民票の写しの添付省略に向け、関係省庁と連携し、雇用保険システムの改修及びマイナンバー法関係法令の改正に係る必要な措置も含めて検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 c 厚生労働省は、出産手当金支給申請において出生の事実、出生日、出産予定日、出生児数等の確認のために添付が求められている医師による証明について、出産予定日については、妊娠届出に関する情報としてマイナンバー法に基づく情報連携から情報取得すること、又は地方公共団体の健康管理システムから情報取得すること、また出生日については、住民基本台帳ネットワークから情報取得することや確認方法により添付省略することができないか、必要に応じてデジタル庁及びこども家庭庁とも連携し、情報連携の環境整備の状況等を踏まえ、マイナンバー法関係法令の改正に係る必要な措置も含めて検討を行う。 d 厚生労働省は、被扶養者（異動）届において被保険者と被扶養者の身分確認のために添付が求められる場合がある戸籍謄本について、令和6年3月以降にマイナンバー法に基づく情報連携による戸籍関係情報の取得が可能となった場合、その戸籍関係情報の取得によって添付省略可能とするための必要な措置を講ずる。 e 厚生労働省は、身分関係等を認定するための情報を保険者又は事業主が取得しておらず、公的証明等の添付を省略できない場合において、健康保険組合に係る被扶養者（異動）届に添付が求められる場合がある住民票の写しに関し、既にマイナンバー法に基づく情報連携により取得可能な情報については、健康保険組合に対して当該方法により把握するように周知するなど、住民票の写しの添付省略に向けた必要な措置を講ずる。 f 厚生労働省は、養育期間標準報酬月額特例申出書において申請者と子の身分の確認のために添付が求められる場合がある戸籍謄本について、令和6年3月以降にマイナンバー法に基づく情報連携による戸籍関係情報の取得が可能となった場合、その戸籍関係情報の取得によって添付省略可能とするための必要な措置を講ずる。 g 厚生労働省は、養育期間標準報酬月額特例の対象者について、必要な手続が適切になされるよう、育児休業期間中における厚生年金保険料の免除申請の対象者に制度の周知を行う等の方策について検討し、必要な措置を講ずる。 h デジタル庁は、厚生労働省が実施する実施事項a～cにおいて、厚生労働省と連携してマイナンバー法関係法令の改正等必要な措置を講ずる。	a,c,e：令和5年度措置 b,d,f：令和6年3月以降措置 g,h：可能なものから順次措置	a～g：厚生労働省 h：デジタル庁	a 出産予定日を確認するために申請書類への添付を求めている母子健康手帳の写しについては、添付省略を可能とするため、公共職業安定所がマイナンバー法に基づく情報連携により「母子保健法による妊娠の届出に関する情報」を照会することとし、所要の法令改正を行う方針を決定した。 　また、出生日や配偶者間の育児の事実を確認するために、公共職業安定所が住民基本台帳法に基づく「本人確認情報」の提供を受けること及びマイナンバー法に基づく情報連携により「住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項」を照会することとし、所要の法令改正を行う方針を決定した。 b 両親と子の配偶関係を確認するために申請書類への添付を求めている住民票の写しについては、添付省略を可能とするため、公共職業安定所が住民基本台帳法に基づく「本人確認情報」の提供を受けること、マイナンバー法に基づく情報連携により「住民基本台帳法第七条第四号に規定する事項」及び「戸籍関係情報」を照会することとし、所要の法令改正を行う方針を決定した。 c 出産予定日の情報については、地方公共団体によりその管理状況が異なることから、地方公共団体における対応状況等を踏まえ、出産手当金の支給申請に際し、出産予定日に関する医師又は助産師の意見書の省略が可能か、現在検討を行っている。 　また、出生日については現行法令上、書類の添付を求めていないところである。 d 令和6年3月以降、マイナンバー法に基づく情報連携により、保険者が被扶養者の認定手続きに際して、戸籍関係情報を取得することが可能となったところであり、保険者に対して事務連絡を発出し、その旨周知を行った。 e 被扶養者の認定事務に際し公的証明書等の添付が必要な情報について、健康保険組合がマイナンバー法に基づく情報連携により当該情報を取得する場合には、公的証明書等の添付を省略することができる旨、健康保険組合に対して周知した。 f 厚生年金保険の養育期間標準報酬月額の特例申出に係る戸籍謄本添付について、令和6年11月にマイナンバー制度を活用した情報連携により省略可能としたところであり、これに加え、令和7年1月から、事業主が続柄確認をした場合にも添付を省略できる取扱いを開始した。 g 育児休業中の保険料免除や養育期間標準報酬月額特例届など、出産・育児に関して活用できる厚生年金保険・健康保険の手続きをまとめて解説した動画を作成し、令和6年3月から日本年金機構ホームページ及びYouTube厚生労働省チャンネルに掲載した。 h 各種手続の制度所管省庁における検討状況を踏まえ、戸籍関係情報等の情報連携の実施に向けたマイナンバー法関係法令の改正等の要否について検討を進めた。	a、b 令和8年6月のデータ標準レイアウト改版に向けて、所要の法令改正等必要な措置を講ずる。 c 地方公共団体における対応状況等を踏まえつつ、引き続き検討を行う。 d～g 措置済 h 引き続き、各種手続の制度所管省庁と連携しつつ検討を進め、必要に応じてマイナンバー法関係法令の改正等の措置を講ずる。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	共通課題対応	9	地方公共団体への公金納付等のデジタル化	a デジタル庁及び総務省は、地方公共団体が公金納付にeLTAXを活用することができるようにするため、民間事業者や地方公共団体等からの意見を踏まえつつ、令和6年通常国会において、所要の立法措置を講ずることを目指すとともに、システム改修を進め、関係者への必要な周知も行いつつ、遅くとも令和8年9月までにeLTAXを活用した公金収納を開始する。 b デジタル庁及び総務省は、民間事業者からの各種公金の取扱いに関する意見や地方公共団体等からの業務の効率化・合理化に係る意見等を踏まえ、公金の性質上、全国的に共通の取扱いとする必要があるものについて、公金納付者がいずれの地方公共団体に対してもeLTAXを活用して納付を行い関係者の業務効率化を図ることができるようにするため、その公金収納の開始時期等の検討を速やかに行い、一定の結論を得る。 c 総務省は、令和4年3月に立ち上げた、地方税における電子化の推進に関する検討会実務者ワーキング・グループ及びその本会において、地方税の処分通知等（課税明細書等の添付書類を含む。）のデジタル化について得た結論を踏まえ、可能なものから速やかに措置を講ずる。 d 総務省は、税務システムの標準化において、できる限り書式・様式等の統一化も図るようにする。	a：所要の法令上の措置については令和6年通常国会への提出を目指す、遅くとも令和8年9月までにeLTAXを活用した公金収納を開始 b：速やかに検討を開始し、令和5年中に一定の結論を得る c,d：可能なものから速やかに措置	a,b：デジタル庁 総務省 c,d：総務省	a、b ・「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の実施方針について」（令和5年10月6日地方公共団体への公金納付のデジタル化の検討に係る関係府省庁連絡会議決定）において、普通会計に属する全ての公金及び公営事業会計に属する公金のうち水道料金・下水道使用料をeLTAXを活用した公金納付の対象とするとともに、以下の公金については、全国的に共通の取扱いとしてeLTAXを活用した納付を行うことができるよう、地方公共団体に重点的に要請を行うこととしている。 ①いずれの地方団体においても相当量の取扱件数がある公金（国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料） ②その性質上、当該地方団体の区域外にも納付者が広く所在する公金（道路占用料、行政財産目的外使用許可使用料、港湾法上の占用料等、河川法上の流水占用料等など公物の占有に伴う使用料等の公金） ・その後、全国説明会の実施やQ＆Aの提供、進捗状況調査などを通じて、地方公共団体に対して周知・情報提供を行うとともに、積極的な対応について要請を行った。 ・地方公共団体が公金納付にeLTAXを活用することができるよう、令和6年6月に地方自治法を改正した。 ・eL-QRを活用した公金収納の令和8年9月の開始に向けて、地方税共同機構において、eLTAXの改修等を進めるとともに、令和7年度より順次、各地方公共団体において公金の収納管理を行っているシステムとeLTAXを接続するためのシステム改修等を進められるよう、令和7年1月に地方税共通納税システムの仕様書を公開した。これを踏まえ、令和7年2月に、総務省より、eL-QRを活用した公金収納の開始に向けた留意事項等について通知を発出した。 c 令和5年度の「地方税における電子化の推進に関する検討会」のとりまとめにおいて、「納税通知書（課税明細書を含む）及びそれに付随する納付書（以下「納税通知書等」）のデジタル化については、納税通知書等の案件特定方法としてeL-QRを活用すること等を前提として、ほぼ全ての団体でeL-QRに対応している固定資産税、都市計画税、自動車税種別割、軽自動車税種別割を対象税目として、eLTAX及びマイナポータルを活用して、納税者等からの申請に応じて、全国統一的に電子的に送付する仕組みとすべき」とされた。 上記とりまとめを受け、令和6年度与党税制改正大綱において、「地方税においても更なるデジタル化に向け、地方税関係通知のうち、固定資産税、自動車税種別割等の納税通知書等について、eLTAX及びマイナポータルの更改・改修スケジュール等を考慮しつつ、納税者等からの求めに応じて、eLTAX及びマイナポータルを活用して電子的に送付する仕組みの導入に向けた取組みを進める。」とされた。 d 令和5年8月31日に税務システム標準仕様書【第3.0版】を策定し、各税目毎に帳票レイアウトを定義しており、できる限り書式・様式等の統一化も図った。	a、b ・令和8年9月にeLTAXを活用した公金収納を開始することができるよう、関係する政省令の改正、地方税共同機構におけるeLTAXの改修を進めるとともに、地方税共通納税システムの公開仕様書に基づき、令和7年度より順次、各地方公共団体において公金の収納管理を行っているシステムとeLTAXを接続するためのシステム改修を行うことができるよう、標準化対象事務に係る公金ついて、標準仕様書の改定を行うなど、必要な取組を実施する。 ・引き続き、各地方公共団体における公金収納に係るeLTAXの活用に関する検討状況や課題を丁寧に把握し、必要な情報提供や助言をきめ細やかに行うなど、どの地方公共団体においても、eLTAXの活用に向けた準備が着実に進められるよう、必要な取組を実施。なお、eL-QRを活用した公金収納のデジタル化に対応するための財務会計システム等の改修に要する経費について、令和7年度からデジタル活用推進事業債の対象とすることとしている。 c、d 措置済	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	共通課題対応	10	道路占用に係る手続のワンストップ化	a 国土交通省は、地方公共団体が管理する都道府県道、市区町村道に係る道路占用許可申請手続において、デジタル庁が環境整備等を実施するe－Govを利用したオンライン申請が可能となるように必要な措置を講ずる。なお、当該オンライン化に際し、道路法施行規則（昭和27年建設省令第25号）第4条の3により道路法施行規則様式第5の申請項目をもって申請が可能となるように措置する。また、e－Gov上で申請先の地方公共団体を問わず道路占用許可申請手続が完結できるよう法令上の措置の必要性も含めて継続的に着手及び促進の検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 b 国土交通省は、地方公共団体が管理する都道府県道、市区町村道に係る道路占用許可申請手続のe－Govを利用したオンライン化に際し、国道の道路占用システムとe－Govを連携し、国土交通省が管理する国道に係る道路占用許可申請手続についても、ワンストップ等により、円滑に行える方策を検討し、必要な措置を講ずる。また、地方公共団体が管理する都道府県道、市区町村道に係る道路占用許可申請手続のe－Govを利用したオンライン化に際し、国土交通省は、デジタル庁及び警察庁と連携して道路使用許可との一括での申請が可能となるように必要な措置を講ずる。 c 国土交通省は、歩行者利便増進道路制度に基づき、道路を占用して路上に飲食施設等を設置しようとする際、国土交通省が管理する国道では、オンライン上で公開された道路占用許可基準の確認事項を満たす場合、申請者は道路管理者へ事前相談を行うことなく、道路占用許可をオンライン等で申請することができることを鑑み、都道府県道、市区町村道においても歩行者利便増進道路制度に基づき、道路を占用して飲食施設等を設置しようとするときにおける確認事項の公開による占用許可の円滑化が進むよう検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 d 国土交通省及び警察庁は、道路占用許可及び道路使用許可申請手続の際に行われることがある事前相談が法令上の義務ではないことに鑑み、地方公共団体のホームページ及び公表資料での事前相談に係る記載方法について地方公共団体に周知等必要な措置を講ずる。 e 警察庁は、国土交通省が実施するe－Govによる都道府県道、市区町村道に係る道路占用許可申請手続のオンライン化において、道路使用許可との一括での申請が可能となるように必要な措置を講ずる。 f デジタル庁は、国土交通省が実施するe－Govを利用した都道府県道、市区町村道に係る道路占用許可申請手続のオンライン化において、申請を可能とし、更に審査機能を含めたe－Govの環境整備等必要な措置を講ずる。なお、当該オンライン化に際し、国土交通省は、道路法施行規則第4条の3により道路法施行規則様式第5の申請項目をもって申請が可能となるように措置することを検討しているところ、国土交通省と連携し、実現方法について検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。また、e－Govを利用した道路占用許可に係る地方公共団体手続のオンライン化の普及促進においても、国土交通省と連携して取り組む。 g デジタル庁は、国土交通省が実施するe－Govを利用した都道府県道、市区町村道に係る道路占用許可申請手続のオンライン化において、国道に係る道路占用許可申請とのワンストップ、道路使用許可との一括申請においても、国土交通省と連携し、実現方法について検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	a：（前段）令和5年度に試行的に複数の地方公共団体に対して措置、令和6年度以降順次措置、（中段）令和5年度措置、（後段）継続的に措置 b：（前段）令和6年度以降措置、（後段）令和5年度措置 c,e：令和5年度措置 d：一部省庁は措置済み、令和5年度措置 f,g：順次措置	a～c：国土交通省 d：国土交通省 警察庁 e：警察庁 f,g：デジタル庁	a 自治体において道路法施行規則第4条の3による様式第5にてe－Govを利用したオンライン申請が行えるよう措置し、令和7年4月から一部の自治体において運用開始を予定している。 b 令和6年度に道路占用システムの改修を行い、e-Govとの連携機能について設計、開発を行った。 c 各都道府県、市町村宛てに、各地方公共団体のホームページの道路占用制度に係る項目の中で公表し、申請者自らが占用許可基準の主要な項目をあらかじめ確認できるようにして、手続の簡素化・円滑化が図られるよう努めることとする旨を通知した。 【国土交通省】 d 一部の地方公共団体のホームページ又は公表資料において、道路占用許可申請を行う前に事前相談を実施することが義務付けられているかのように誤解を生じさせる記載となっていることが確認されたため、各都道府県、市町村宛てに、記載方法の見直しを行うこととする旨を通知した。 【警察庁】 d 規制改革実施計画どおり措置を行っている。 e 令和5年8月、デジタル庁及び国土交通省が一部の地方公共団体において試行運用を開始したe-Govによる都道府県道、市区町村道に係る道路占用許可申請手続のオンライン化において、道路使用許可との一括での申請が可能となるよう措置を講じた。 f 国土交通省と連携して、審査機能を含めたe－Govの環境整備等を実施し、令和5年度から実施している一部自治体の試行運用を踏まえ、自治体向けの説明資料を2回開催し全国自治体への展開を開始、令和7年4月以降、一部の自治体において運用開始を予定しているところである。 g 国土交通省と国道に係る道路占用許可申請とのワンストップ化に向けた協議を行っている。また、bに記載のとおり、国交省において、e－Govを利用した道路使用許可との一括での申請が可能となるよう措置を講じている。	a 自治体の運用状況やデジタル庁の環境整備等の状況を踏まえ、引き続き必要な措置を講ずる。 b 令和7年度以降e－Govとの連携について連携試験を行い、連携を実施していく。 c、d 措置済 【国土交通省】 c、d 措置済 【警察庁】 d 措置済 e 引き続き、国土交通省と協力して、必要な措置を講じていく。 f e-Govへの機能追加の状況等も踏まえつつ、国土交通省と連携して、e－Govを利用した都道府県道、市区町村道に係る道路占用許可申請手続のオンライン化の全国への展開及びオンライン化のさらなる普及促進について、国土交通省と連携して全国の自治体を対象に説明会を開催する等、引き続き必要な措置を講ずる。 g 国土交通省と連携して、国道に係る道路占用許可申請とのワンストップ化の検討に引き続き取り組む。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	共通課題対応	11	情報システム調達を通じたデジタル化の推進	a デジタル庁は、ベンダーロックインの実態や情報システム調達の在り方について、継続的に調査検証、見直しを実施するとともに標準テンプレート等、できた成果について周知をおこなうこと。 b デジタル庁は、デジタルマーケットプレイスについて、令和5年度中にカタログサイトの構築実証を進め、国、地方公共団体及び民間事業者等の意見を踏まえつつ、令和6年度以降導入を目指す。なお、導入に際しては、ベンダーロックイン回避のための調達透明性の確保に十分に留意の上、検討を進めることとする。	a,b：速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置	デジタル庁	a 令和5年3月10日 デジタル庁情報システム調達改革検討会の提言、令和6年3月12日 検討会のフォローアップでの助言に基づき、各施策を実施。 ・様々な契約形式を選択できるように、弁護士を中心とした法務チームを立ち上げ 導入した施策についても、デジタル庁での運用実績を確認し、適時見直し及び他省庁への展開を実施。 ・プロポーザル型企画競争の令和7年度から本格導入（各省庁への展開・適用基準の見直し） ・調達仕様書テンプレート、要件定義書テンプレートの改訂 また、提言において特に慎重な検討を必要とする施策については、国内外・民間企業等の事例調査を実施。 ・諸外国におけるオープンソース化及びOSS利活用の事例調査 ・アジャイル開発における成功事例・失敗事例調査 b ・2024年10月末に、DMPカタログサイトの正式版をリリースし、まず、事業者によるソフトウェア・サービス情報の登録の受付を開始。10月末のリリース前には事業者に対して、また、リリース後には政府・自治体に対して事前説明会を実施し、DMPという調達手法の理解浸透、利用普及に務めた。 ・2025年3月までに、DMPカタログサイトに公開されたソフトウェア・サービス情報についての検索機能、及び政府・自治体がソフトウェア・サービスを選定できる機能等をリリースした。	a デジタル庁情報システム調達改革検討会、検討会のフォローアップを踏まえ、引き続き情報システムの調達改革活動を推進していく。 特に、オープンソース化の方針やアジャイル開発の採用基準については、令和6年度の事例調査結果を踏まえて検討を進めていく。 b 今後、DMPカタログサイトを活用した調達が本格稼働することを踏まえ、事業者によるソフトウェア・サービスの更なる登録促進、また、行政機関等に対するDMPへの更なる理解浸透、及びDMPを活用した調達利用の促進に取り組んでいくこととしている。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(2) 司法手続に関する見直し										
令和5年6月16日	共通課題対策	13	民事訴訟手続のデジタル化	a 法務省は、民事訴訟手続のデジタル化に向け、令和4年通常国会に必要な法案を提出する。その際、デジタルを標準とするため、インターネットを用いてする申立て等の在り方について検討し、少なくとも訴訟代理人があるときはインターネットを用いてする申立て等によらなければならないこととする。また、民事訴訟手続における審理終結までの予測可能性を高めるため、審理期間や口頭弁論の時期等についてあらかじめ定める新たな訴訟手続を導入するとともに、当該手続が実際に活用されるよう、利便性が十分に高いものとする。 b 法務省は、民事訴訟手続のデジタル化について、遅くとも令和7年度に本格的な運用を円滑に開始するため、司法府における自律的判断を尊重しつつ、令和5年度中にウェブ会議を用いた口頭弁論の運用を開始するなど、申立て、書面提出、記録の閲覧、口頭弁論といった個別の手続ごとに区分した上で、国民にとってデジタル化のメリットが大きく、かつ、早期に実現可能なものから試行や先行運用を開始できるように環境整備に取り組む。 c 法務省は、デジタル化された民事訴訟手続を利用して本人訴訟を行う者に対するサポートを充実させるとともに、デジタル化による事務処理コストの低減を踏まえ、書面による申立て等に比べてインターネットを用いてする申立て等の手数料を引き下げることにより、インターネットを用いてする申立て等が標準となるよう取り組む。 d 法務省は、民事訴訟手続のデジタル化に当たって、司法府における自律的判断を尊重しつつ、裁判に関係する者のプライバシーにも十分配慮しながら、デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、①個別の手続ごとのシステム整備が容易となるようシステム間の疎結合を意識した設計を行うこと、②個別の手続だけでなく一連の手続を通してデジタル化されること、③必要な場合に行政との情報連携が可能なものとなること、④外部ベンダーと連携することができるようAPIを開放すること、⑤リスクベースアプローチに基づき、クラウドサービス特有の問題点やアクシデント発生時の対応も念頭に置いた適切なセキュリティを確保すること、⑥利用状況を把握するための客観的指標を設け、PDCAサイクルを回しながら、国民目線で利用しやすいものとすること、⑦国民目線で利用しやすいシステムを構築するという観点からは、例えば、アカウント取得についてオンラインのみで完結する仕組みや、また、インターネットを用いた申立てに関し、フォーマット入力方式を導入することについて積極的な検討を行うことについての環境整備に取り組む。	a:措置済み b:可能なものから速やかに措置 c:継続的に措置 d:可能なものから順次措置	法務省	a 法務省は、令和4年の通常国会に民事訴訟法等の一部を改正する法律案を提出し、同法律案は、同年5月に可決され、成立した。 b 民事訴訟法等の一部を改正する法律のうち、当事者双方がウェブ会議・電話会議を利用して弁論準備手続の期日や和解の期日に参加することが可能となる仕組みに係る部分は令和5年3月に、ウェブ会議を用いた口頭弁論を可能とする規定については令和6年3月に施行された。同法律の施行につき、法務省は、ポスター及びパンフレットを配布する等して、周知広報を行った。 c 民事訴訟法等の一部を改正する法律において、インターネットを用いてする申立て等の手数料につき、書面による申立て等に比べて一定額の引下げを行った。デジタル化された民事訴訟手続を利用して本人訴訟を行う者に対するサポートの方策については、最高裁判所、法テラス、日本弁護士連合会及び日本司法書士会連合会と意見交換を行いながら、検討を進めている。 d デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、国民目線で利用しやすいものとすること等についての環境整備に取り組んでいる。	a 措置済 b 民事訴訟法等の一部を改正する法律のうち、申立て、書面提出、記録の閲覧等に関する規定については令和8年5月までに施行されることが予定されている。法務省は、司法府における自律的判断を尊重しつつ、同法律の円滑な施行に向けて、引き続き、環境整備に取り組む。 c 引き続き検討を行う。 d 引き続き、デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、国民目線で利用しやすいものとすること等についての環境整備に取り組む。	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	共通課題対策	14	家事事件手続及び民事保全、執行、倒産手続等のデジタル化	a 法務省は、倒産手続における債権届出や債権管理等、デジタル化の効果が大きいと考えられる手続について、民事訴訟手続のデジタル化に関する規律にかかわらず、①情報を電子データとして処理することが可能となるようにすること、②倒産手続における破産管財人等が行う裁判所に対する申立てを原則としてインターネットを用いて行うことを義務とすること、③全ての事件について電子記録のルールを適用することなど、手続の特性に応じた更なるデジタル化を検討する。 b 法務省は、家事事件手続及び民事保全、執行、倒産手続等のデジタル化に向け、令和5年の通常国会に必要な法案を提出した上で、司法府における自律的判断を尊重しつつ、申立て、書面提出、記録の閲覧、期日といった個別の手続ごとに区分した上で、国民にとってデジタル化のメリットが大きく、かつ、早期に実現可能なものから試行や先行運用を開始するスケジュールを検討し、本格的な運用については、民事訴訟手続のデジタル化の本格的な運用が開始以降速やかに開始できるように環境整備に取り組む。 c 法務省は、民事執行手続における預金債権の差押えについて、第三債務者となる金融機関に対してシステム送達が実施される場合は、一般的な債権譲渡等に係る対抗要件制度も考慮し、システム送達の内容、効力を安定して生じさせるよう、法令の定め及び運用を明確化しつつ、金融機関に過度な負担が掛かることのない適切なものとなるよう、金融機関側と協議を継続する。 d 法務省は、家事事件手続及び民事保全、執行、倒産手続等のデジタル化に当たって、司法府における自律的判断を尊重しつつ、裁判に関係する者のプライバシーにも、適切なセキュリティを構築するなど十分配慮しながら、デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、①個別の手続ごとのシステム整備が容易となるようシステム間の疎結合を意識した設計を行うこと、②個別の手続だけでなく一連の手続を通してデジタル化されること、③必要な場合に行政との情報連携が可能なものとなることや、民事訴訟手続と相互に関連する手続については、システム上も連携して手続を進行できるようにすること、④外部ベンダーと連携することができるようAPIを開放すること、⑤リスクベースアプローチに基づき、クラウドサービス特有の問題点やインシデント発生時の対応も念頭に置いた適切なセキュリティを確保すること、⑥利用状況を把握するための客観的指標を設け、PDCAサイクルを回しながら、国民目線で利用しやすいものとすること、⑦倒産手続における債権届出については、システム上のフォーマット入力方式を導入し、その後の債権管理と連動する一気通貫したシステムを検討すること、⑧民事執行手続のデジタル化後においても、不動産競売物件情報サイトとの連携を視野に入れて、検討を進めることについての環境整備に取り組む。	a:措置済み b:令和5年の通常国会に法案提出については措置済み、試行や先行運用については令和5年度以降可能なものから速やかに措置、本格的な運用については令和7年度以降速やかに措置 c:継続して措置 d:可能なものから順次措置	法務省	a 法務省は、令和5年の通常国会に民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案を提出し、同法律案は、同年6月に可決され、成立した。 b 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が成立し、民事訴訟以外の民事裁判手続についても、インターネット等による申立て等、期日におけるウェブ会議・電話会議の利用の拡大、記録の閲覧等について規定が整備された。 c 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律が成立し、民事訴訟以外の民事裁判手続についても、インターネットによる送達方法をとることを可能とする規定が整備された。 d デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、国民目線で利用しやすいものとすること等についての環境整備に取り組んでいる。	a 措置済 b 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律のうち、期日におけるウェブ会議・電話会議の利用の拡大に関する規定については令和8年5月までに、申立て、書面提出、記録の閲覧等に関する規定については令和10年6月までに施行されることが予定されている。法務省は、司法府における自律的判断を尊重しつつ、同法律の円滑な施行に向けて、引き続き、環境整備に取り組む。 c 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律のうち、システム送達に関する規定については令和10年6月までに施行されることが予定されている。法務省は、司法府における自律的判断を尊重しつつ、同法律の円滑な施行に向けて、引き続き、環境整備に取り組む。 d 引き続き、デジタル庁とも連携の上、最高裁判所が整備するシステムについて、国民目線で利用しやすいものとすること等についての環境整備に取り組む。	検討中	継続フォロー
(3) 民間手続等に関する見直し										
令和5年6月16日	共通課題対策	15	相続手続の効率化	a 法務省は、デジタル庁と連携し、戸（除）籍電子証明書を提供するための戸（除）籍電子証明書提供用識別符号の発行について、オンライン申請やオンライン発行の実現に向けた工程表を作成する。また、電子情報処理組織による取扱いに適合しない戸籍（改製不適合戸籍）については、市区町村等と連携しながら該当する国民に対して電子化によって享受できるメリットを丁寧に説明することで、改製不適合戸籍そのものの解消を国民に促す。 b 法務省は、デジタル庁と連携し、市区町村による戸籍証明書のオンライン申請や電子交付の導入を促進し、戸籍証明書等について、民間事業者が処理可能なデータ形式の実現に向けて、検討を開始する。 c 法務省は、デジタル庁と連携し、法定相続情報証明制度に関して、登記官が認証した法定相続情報一覧図の写しの電子交付について、検討を開始する。 d 法務省は、デジタル庁と連携し、法定相続人の負担軽減を図るべく、戸籍情報連携システムを利用して、電算化された戸籍情報に基づき機械的に法定相続人を特定する仕組みについて、実現の可否及び当否を含め、技術的課題や費用対効果等を踏まえ、継続して検討する。 e 法務省は、自筆証書遺言書保管制度における申請手続等のオンライン化及び証明書の電子化に向けて工程表を作成する。また、工程表を踏まえ、具体的な施策を検討し、可能なものから順次推進する。 あわせて、自筆証書遺言書保管制度において、遺言者の死亡後、遺言書を保管している旨の通知が、遺言者が指定した者の住所等に変更があった場合でも適切に行われることを確保するために、通知対象者に指定できるのは現在1名であるところを複数名（民間事業者を含む。）に増やすなど、対象範囲の無限定化及び対象となる人数の拡大等を検討する。 f 法務省は、現行の自筆証書遺言と同程度の信頼性が確保される遺言を簡便に作成できるような新たな方式を設けることについて、令和4年度の基礎的な調査の結果等を踏まえ、我が国の実情に即した制度の検討に資するものとして、自筆証書遺言のデジタル化を進めている国等の法制及び同国で活用されているデジタル技術等について、更に掘り下げた調査を実施した上で、検討を進める。 g 法務省は、公正証書遺言を含む公正証書の作成過程及びその証明の提供のデジタル化に対応するため、令和5年通常国会に公証人法（明治41年法律第53号）及び民法（明治29年法律第89号）等に関する改正法案を提出する。	a:（前段）令和5年度上期措置、（後段）令和5年度から継続的に措置 b,c,d:継続的に措置 e:令和5年度上期措置 f,h:令和5年度措置 g:措置済み i:a,e措置後、速やかに措置	法務省	a（前段） 令和5年度に作成した工程表に従い令和7年3月24日からオンラインでの旅券発給申請において戸籍電子証明書提供用識別符号を利用する仕組の運用を開始した。 a（後段） 令和5年11月までに残存する改製不適合戸籍の把握が完了した。 b デジタル庁が実施した調査研究に参加し、現状の整理を行った。 c 申出及び証明書の交付のオンライン化について、民間事業者等に対するアンケート調査結果、オンライン化の費用対効果、提出先となる各種機関における電子署名の検証等の体制の整備状況を考慮し、申出のみのオンライン化の実現も含め検討した結果、令和7年3月時点ではオンライン化を実現することは困難であると判断した。 d 相続人の関与なく機械的に法定相続人を特定し、相続人の手続負担を回避する仕組みの構築について検討を行った結果、構築のための経費が効果を大きく上回ることから、具体的な作業の着手には時期尚早と判断した。 e（前段） 令和7年3月10日から、東京法務局本局において、オンラインによる手続の試行を実施している。 e（後段） 措置済 f 令和4年度に実施した諸外国における遺言制度やそのデジタル化に関する基礎的な調査の結果等を踏まえ、韓国、中国、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス及びドイツについて、遺言制度の詳細やデジタル技術を用いた遺言の方式の在り方に関する議論の動向等を把握すべく、更なる海外法制調査を行った。 また、民事法の研究者及び実務家等を構成員として令和5年10月に立ち上げられた研究会に法務省も参加し、上記海外法制調査の結果等を踏まえ、デジタル技術を活用した新たな遺言の方式の在り方等について検討を進め、令和6年3月、同研究会において報告書が取りまとめられた。 令和6年2月には、法務大臣から、法制審議会に対し、遺言制度の見直しに関する諮問がされ、法制審議会民法（遺言関係）部会が新設され、同年4月以降、同部会において調査審議が行われている。	a（前段） 措置済 a（後段） 把握した改製不適合戸籍について、解消に向けた事務連絡等を発出して順次解消に取り組む。 b 市区町村におけるオンライン申請の仕組みの導入状況及び予算の措置状況を踏まえ、引き続き検討する。 c 民間事業者及び申出人のニーズ並びにオンライン化に関する環境の変化を注視しつつ、引き続き実現に向けた検討を行う。 d 措置済 e（前段） 左記オンライン化の試行状況を踏まえ、引き続き検討する。 e（後段） 措置済 f 令和6年2月に法務大臣が法制審議会に対して行った遺言制度の見直しに関する諮問に基づき設置された民法（遺言関係）部会において、同年4月から、調査審議が行われている。	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和5年6月16日	共通課題対策	15	相続手続の効率化	h　法務省は、登記・供託オンライン申請システムを利用して遺産分割協議書等の添付情報をオンライン提出する際に必要となる電子証明書に関して、システム上利用可能な電子証明書を発行している認証機関を公開しているところ、認証を受けようとする機関（クラウド型電子署名サービスを提供する事業者を含む。）の予見可能性を高めるために、その基準及び手続を公表する。 i　法務省は、不動産の相続登記手続について、上記実施事項を踏まえた各情報の作成・交付の電子化の状況に応じて、可能な手続からオンライン化を進め、全ての各情報の作成・交付の電子化が実現した後速やかにオンライン完結を実現する。			g　公正証書の作成に係る一連の手続をデジタル化し、当事者が公証役場に出頭しなくとも公正証書を作成し、その内容を証明する電子データの提供を受けることが可能となるよう、令和5年の通常国会に法案を提出し、成立した。 h　不動産登記規則第43条第2項の法務大臣が定める電子証明書として指定を受けるための基準及び手続を法務省ホームページ上で公表した。 i　a、eの検討状況を踏まえ、検討することとしている。	g、h　措置済 i　a、e 措置後、速やかに措置		
令和5年6月16日	共通課題対策	16	電子署名の更なる普及に向けた環境整備	a　デジタル庁及び法務省は、電子署名の利用者、認証事業に係る有識者やサービス提供事業者等の意見を十分に聞き取り参考にして、「利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ&A（電子署名法第3条関係）（令和2年9月4日）」（以下「3条Q&A」という。）に下記の3点を盛り込む改訂について検討を行い、その可否を含めて結論を得た上で、必要な措置を講ずる。 〇電子契約サービスの利用者と電子文書の作成名義人の同一性が確認される（いわゆる利用者の身元確認がなされる）ことについては、①電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号。以下「電子署名法」という。）第3条に規定する電子署名に該当する要件としては不要であること、一方で、②実際の裁判において同条の推定効が認められるには、利用者の身元確認がなされることが重要な要素になると考えられるところ、同条の適用において、いわゆる利用者の身元確認が不要である又は問題とならないといった誤解を招くことのないようにすることの2点を分かりやすく明示すること。 〇電子署名法第3条に規定する電子署名に該当する要件として3条Q&Aに記載のある「固有性の要件」について、十分な水準の固有性を満たす措置としてどのようなものが考えられるか分かりやすく明示すること。 〇電子契約サービスを選択する際の留意点として、実際の裁判において作成名義人の意思に基づき電子署名が行われているとして電子署名法第3条の推定効が認められると考えられる「身元確認の水準及び方法やなりすまし等の防御レベル」について、最終的には裁判所の判断に委ねられるべき事柄ではあるものの、一般論としてその内容を分かりやすく明示することに加え、適正管理要件の充足方法を複数例示すること。 b　デジタル庁及び法務省は、商業登記電子証明書の発行時における利用者の負担軽減の観点から、取得費用を低減すること、及び利用者の利便性向上の観点から、発行時や利用時の利用者の操作性を向上させること、GビズIDの法整備がなされた場合に商業登記電子証明書との連携を進めること、代表者以外による利用について整理を行うこと、民間電子署名サービスとの連携を進めることや、令和7年度中に運用開始予定の次期電子認証システムにおいてリモート署名方式を導入することについてそれぞれ検討を行い、その可否も含めて結論を得た上で、必要な措置を講ずる。 c　法務省は、登記・供託オンライン申請システムを利用して商業登記の申請をする際に必要となる法務大臣の定める電子証明書に関して、民間電子署名サービス（クラウド型電子署名サービスを含む。）を公開しているところ、新たに当該電子証明書として追加を受けようとする事業者の予見可能性を高めるために、その基準及び手続を公表する。	a：令和5年度上期に検討に着手した後、速やかに措置 b：令和6年度措置、一部は令和7年度措置、次期電子認証システムに関する事項については令和7年度措置 c：令和5年度措置	a,b：デジタル庁 法務省 c：法務省	a　令和6年1月9日に「利用者の指示に基づきサービス提供事業者自身の署名鍵により暗号化等を行う電子契約サービスに関するQ&A（電子署名法3条関係）」を改定した。 b 〇「利用者の負担軽減の観点から、取得費用を低減すること」 →紙の印鑑証明書と同程度の発行手数料で発行できる有効期間（1か月）の区分を新たに設けるとともに、既存の発行手数料の引下げを行うこととし、そのための関係法令及びシステムの整備を令和6年度中に実施済み。 〇「利用者の利便性向上の観点から、発行時や利用時の利用者の操作性を向上させること」・「民間電子署名サービスとの連携を進めることや、令和7年度中に運用開始予定の次期電子認証システムにおいてリモート署名方式を導入すること」 →リモート署名の導入に向けて、令和6年度に同機能の設計業務を実施済であり、その中で、利用者の操作性に配慮したUIの導入と、将来的な民間署名サービスとの連携を見込んだ標準的なAPの採用を決定済み。 〇「GビズIDの法整備がなされた場合に商業登記電子証明書との連携を進めること」・「代表者以外による利用について整理を行うこと」 →リモート署名導入後における署名認可の前提となる認証機能として、GビズIDと連携することとして基本設計及び詳細設計を実施済み。また、代表者以外の者については、代表者によるアカウント上の権限付与に基づき、署名準備の範囲に限り操作をすることができるものとする方向で整理済み。 【法務省】 c　登記・供託オンライン申請システムを利用して商業登記の申請をする際に必要となる法務大臣の定める電子証明書に関して、民間電子署名サービス（クラウド型電子署名サービスを含む。）を公開しているところ、新たに当該電子証明書として追加を受けようとする事業者の予見可能性を高めるために、その基準及び手続について、令和6年2月28日付けで法務省ホームページにおいて公表した。	a　措置済 b 〇「利用者の負担軽減の観点から、取得費用を低減すること」 →　措置済 〇「利用者の利便性向上の観点から、発行時や利用時の利用者の操作性を向上させること」・「民間電子署名サービスとの連携を進めることや、令和7年度中に運用開始予定の次期電子認証システムにおいてリモート署名方式を導入すること」 →　令和8年度中にリモート署名方式及び利用者の操作性に配慮したUIの導入が実現予定。また、令和7年度中に、将来的な民間電子署名サービスとの連携を見込んで、標準的なAPIを実装したリモート署名システムを開発予定。 〇「GビズIDの法整備がなされた場合に商業登記電子証明書との連携を進めること」・「代表者以外による利用について整理を行うこと」 →左記のとおり令和8年度中に予定しているリモート署名方式の導入とともに実現予定。 【法務省】 c　措置済	検討中	継続フォロー
令和5年6月16日	共通課題対策	18	特定商取引法の契約書面等の電子化	a　特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号。以下「特定商取引法」という。）における「インターネットを通じて提供する特定継続的役務」にかかる消費者への契約書面等の電子交付の方法、電子端末の画面サイズ等の規制については、改正特定商取引法の施行2年後の見直しの中で、デジタル原則も踏まえたオンライン化の促進による消費者の保護と利便性向上の両立の観点から、効果的に消費者トラブルを抑止しつつ取引の効率性を向上させるような具体的提案が事業者等からなされる場合にはそれを加味し、電子交付を悪用する事業者による消費者トラブルの実態等も含めたデータの収集・分析を行った上で見直しを行い、消費者委員会等の意見を踏まえ、一定の結論を得て、必要な措置を講ずる。 b　特定商取引法における書面交付の電子化の在り方全般について、改正特定商取引法の施行2年後の見直しの中で、消費者トラブルの実態等も含めたデータの収集・分析を行った上で見直しの要否を検討し、消費者委員会等の意見を踏まえ、一定の結論を得て、必要な措置を講ずる。	a,b：可能なものから速やかに検討を開始し、一定の結論を得た上で、令和7年度中に措置	消費者庁	a、b　特定商取引法の契約書面等の電子化制度については、施行後2年を経過した場合において、施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずることが求められていることから、事業者及び消費者の双方の視点から、デジタル社会に呼応した契約書面等の電子化制度の利用状況、ニーズ、課題等を適切に把握するための調査研究をを令和5年度に実施した。 調査においては、オンライン化の促進による消費者の保護と利便性向上が一定程度果たされている一方で、電子化の実施を予定しない事業者からは、自社の事業特性と契約書面等の電子化が馴染まないという意見に加えて、制度を知らなかったという声などが見られるなど、周知啓発に課題が見られた。	a、b　引き続き、本制度について事業者・消費者への周知徹底を図る。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
規制改革実施計画（令和4年6月7日閣議決定）等										
デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し										
(1)目視に係る規制の見直し										
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	1	目視規制の見直しの着実な推進	「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」（令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会決定）に基づき、デジタル原則への適合性の点検・見直しの対象となる目視規制について、規制所管府省は、点検・見直しを確実に実施する。	速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置	内閣官房 内閣府 公正取引委員会 警察庁 個人情報保護委員会 カジノ管理委員会 金融庁 消費者庁 こども家庭庁 デジタル庁 復興庁 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 原子力規制庁 人事院	所管府省は、デジタル臨時行政調査会と連携し、目視規制に関する法令の点検を実施した。令和4年12月に、デジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」が決定され、現時点で見直しが必要とされた目視規制1617条項のうち1599条項について見直しを完了した。 また、通知・通達等に規定されるアナログ規制の点検を実施し、令和5年5月にデジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制（通知・通達等）の見直し方針」が決定され、令和7年2月27日時点で見直しが必要とされた目視規制381条項のうち361条項について見直しを完了した。	集中改革期間の終期である令和6年6月以降も見直しが完了していない法令については、新たな見直し完了時期までに見直しを確実に実施する。	未措置	継続フォロー
(2)実地監査に係る規制の見直し										
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	2	実地監査規制の見直しの着実な推進	「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づき、デジタル原則への適合性の点検・見直しの対象となる実地監査規制について、規制所管府省は、点検・見直しを確実に実施する。	速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置	内閣府 個人情報保護委員会 警察庁 金融庁 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 原子力規制庁 人事院	所管府省は、デジタル臨時行政調査会と連携し、実地監査規制に関する法令の点検を実施した。令和4年12月に、デジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」が決定され、現時点で見直しが必要とされた実地監査規制64条項のうち62条項について見直しを完了した。 また、通知・通達等に規定されるアナログ規制の点検を実施し、令和5年5月にデジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制（通知・通達等）の見直し方針」が決定され、令和7年2月27日時点で見直しが必要とされた実地監査規制77条項全ての見直しを完了した。	集中改革期間の終期である令和6年6月以降も見直しが完了していない法令については、新たな見直し完了時期までに見直しを確実に実施する。	未措置	継続フォロー
(3)定期検査・点検に係る規制の見直し										
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	4	定期検査・点検規制の見直しの着実な推進	「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づき、デジタル原則への適合性の点検・見直しの対象となる定期検査・点検規制について、規制所管府省は、点検・見直しを確実に実施する。	速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置	内閣府 警察庁 個人情報保護委員会 金融庁 消費者庁 こども家庭庁 デジタル庁 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 原子力規制庁 防衛省 人事院	所管府省は、デジタル臨時行政調査会と連携し、定期検査・点検規制に関する法令の点検を実施した。令和4年12月に、デジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」が決定され、現時点で見直しが必要とされた定期検査・点検規制825条項のうち798条項について見直しを完了した。 また、通知・通達等に規定されるアナログ規制の点検を実施し、令和5年5月にデジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制（通知・通達等）の見直し方針」が決定され、令和7年2月27日時点で見直しが必要とされた定期検査・点検規制348条項のうち342条項について見直しを完了した。	集中改革期間の終期である令和6年6月以降も見直しが完了していない法令については、新たな見直し完了時期までに見直しを確実に実施する。	未措置	継続フォロー
(4)常駐・専任に係る規制の見直し										
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	5	常駐・専任規制の見直しの着実な推進	「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づき、デジタル原則への適合性の点検・見直しの対象となる常駐・専任規制について、規制所管府省は、点検・見直しを確実に実施する。	速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置	内閣府 警察庁 金融庁 こども家庭庁 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 人事院	所管府省は、デジタル臨時行政調査会と連携し、常駐・専任規制に関する法令の点検を実施した。令和4年12月に、デジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」が決定され、現時点で見直しが必要とされた常駐・専任規制843条項のうち839条項について見直しを完了した。 また、通知・通達等に規定されるアナログ規制の点検を実施し、令和5年5月にデジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制（通知・通達等）の見直し方針」が決定され、令和7年2月27日時点で見直しが必要とされた常駐・専任規制177条項全ての見直しを完了した。	集中改革期間の終期である令和6年6月以降も見直しが完了していない法令については、新たな見直し完了時期までに見直しを確実に実施する。	未措置	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	6	生産性向上に資する建設業における技術者等の配置・専任要件の見直し	a 国土交通省は、担い手の確保や育成、生産性の向上が課題となっている建設業について、「適正な施工確保のための技術者制度検討会（第2期）」を開催し、デジタル技術の利活用や働き方の多様化を前提とした規制の適正化・精緻化に向けて、工事現場などにおける適正な施工の確保のための技術者の配置・専任要件について、デジタル技術の利活用を柔軟に認めつつ、建設工事の規模・種別ごとの実態も踏まえ、必要な見直しを行う。 b 国土交通省は、昨今のデジタル技術の利活用の進展を踏まえて、可能なものから早期に、技術者をどのように配置すべきかなどの配置・兼務に係る考え方及び営業所専任技術者・経営業務管理責任者等の一定の条件下でのテレワークによる職務従事が常勤・専任の要件を欠くものではないことを明確化し、周知するなどの対応を行う。	a：令和4年上期結論、結論を得次第可能なものから速やかに措置 b：措置済み	国土交通省	a 令和3年11月に、学識経験者等からなる「適正な施工確保のための技術者制度検討会（第2期）」を開催し、同検討会において建設業における技術者制度の見直しに関する議論を行い、令和4年5月に「技術者制度の見直し方針」としてとりまとめが行われた。 このうち、監理技術者等の専任を要する請負代金額等の見直しについては、建設業法施行令の一部を改正する政令（令和4年政令第353号）により、専任に係る金額要件の見直しを行い、令和5年1月1日に施行した。 また、工事現場に専任で配置することとされている現場技術者や営業所技術者等について、工事請負金額、工事現場間の移動時間、工事現場の状況の確認にかかる情報通信技術の利用等の一定条件を満たす場合には、現場の兼任を可能とする内容を盛り込んだ「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を第213国会（令和6年常会）に提出・成立し、令和6年12月13日に施行した。 b 営業所専任技術者・経営業務管理責任者等の一定の条件下でのテレワークによる職務従事が常勤・専任の要件を欠くものではないことについて、「営業所専任技術者等の業務におけるテレワークの活用について」（令和3年12月9日国不建第363号）において明確化し、周知を行った。	a、b 措置済	措置済	解決
(5)書面掲示に係る規制の見直し										
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	8	書面掲示規制の見直しの着実な推進	「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づき、デジタル原則への適合性の点検・見直しの対象となる書面掲示規制について、規制所管府省は、点検・見直しを確実に実施する。	速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置	内閣官房 内閣府 公正取引委員会 警察庁 カジノ管理委員会 金融庁 消費者庁 こども家庭庁 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 人事院	所管府省は、デジタル臨時行政調査会と連携し、書面掲示規制に関する法令の点検を実施した。令和4年12月に、デジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」が決定され、現時点で見直しが必要とされた書面掲示規制672条項のうち570条項について見直しを完了した。 また、通知・通達等に規定されるアナログ規制の点検を実施し、令和5年5月にデジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制（通知・通達等）の見直し方針」が決定され、令和7年2月27日時点で見直しが必要とされた書面掲示規制193条項のうち189条項について見直しを完了した。	集中改革期間の終期である令和6年6月以降も見直しが完了していない法令については、新たな見直し完了時期までに見直しを確実に実施する。	未措置	継続フォロー
(6)対面講習に係る規制の見直し										
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	9	対面講習規制の見直しの着実な推進	「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づき、デジタル原則への適合性の点検・見直しの対象となる対面講習規制について、規制所管府省は、点検・見直しを確実に実施する。	速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置	警察庁 金融庁 総務省 法務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 原子力規制庁 防衛省	所管府省は、デジタル臨時行政調査会と連携し、対面講習規制に関する法令の点検を実施した。令和4年12月に、デジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」が決定され、現時点で見直しが必要とされた対面講習規制201条項のうち189条項について見直しを完了した。 また、通知・通達等に規定されるアナログ規制の点検を実施し、令和5年5月にデジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制（通知・通達等）の見直し方針」が決定され、令和7年2月27日時点で見直しが必要とされた対面講習規制396条項のうち394条項について見直しを完了した。	集中改革期間の終期である令和6年6月以降も見直しが完了していない法令については、新たな見直し完了時期までに見直しを確実に実施する。	未措置	継続フォロー
(7)往訪閲覧・縦覧に係る規制の見直し										
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	10	往訪閲覧・縦覧規制の見直しの着実な推進	「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づき、デジタル原則への適合性の点検・見直しの対象となる往訪閲覧・縦覧規制について、規制所管府省は、点検・見直しを確実に実施する。	速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置	内閣官房 内閣府 公正取引委員会 警察庁 個人情報保護委員会 金融庁 消費者庁 デジタル庁 復興庁 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 原子力規制庁 防衛省 人事院	所管府省は、デジタル臨時行政調査会と連携し、往訪閲覧・縦覧規制に関する法令の点検を実施した。令和4年12月に、デジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」が決定され、現時点で見直しが必要とされた往訪閲覧・縦覧規制1107条項のうち1092条項について見直しを完了した。 また、通知・通達等に規定されるアナログ規制の点検を実施し、令和5年5月にデジタル臨時行政調査会において、「デジタル原則を踏まえたアナログ規制（通知・通達等）の見直し方針」が決定され、令和7年2月27日時点で見直しが必要とされた往訪閲覧・縦覧規制184条項のうち181条項について見直しを完了した。	集中改革期間の終期である令和6年6月以降も見直しが完了していない法令については、新たな見直し完了時期までに見直しを確実に実施する。	未措置	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
	(8)申請・届出・交付・通知に書面・対面を求める規制の見直し									
	・行政手続デジタル化の基盤整備									
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	11	共通基盤の整備	a　デジタル庁は、地方公共団体等が受け手となる手続に関して、厚生労働省と行っているマイナポータルやe－Govの活用拡大の検討を踏まえて、その他府省の所管手続にも活用されるよう、具体的内容等について情報提供した上でマイナポータルやe－Govの機能強化等を行う。 b　デジタル庁と総務省は、共同で各種公金に係る法令を所管する関係府省の参加を得て、地方公共団体の公金納付のデジタル化の在り方について検討を行う体制を立ち上げる。検討の場においては、各種公金に係る収納方法等の現況、法令を所管する各省庁におけるオンライン化の検討状況、マイナポータルを含む政府全体の行政手続オンライン化や公金取扱の動向、eLTAX経由の収納の対象税目の拡大の状況等を踏まえ、地方公共団体、公金を納付する事業者及びキャッシュレス事業者を含む民間事業者等の意見を聞きつつ、地方公共団体共通の仕組みの構築の可能性を含めて所要の制度的・システム的措置について検討し、公金納付のデジタル化の在り方について結論を得る。関係府省は、検討結果を踏まえ、速やかに必要な措置を講ずる。 c　道路占用料など各種公金に係る法令を所管する関係府省は、デジタル庁及び総務省と連携をしつつ、上記検討会に主体的に参加する。あわせて、上記検討会における検討状況を踏まえ、デジタル庁及び総務省と連携・調整しつつ、納付件数や事業者等のニーズなどを勘案した優先順位付けや納付手続に関する地方公共団体の現状（関連する行政手続のオンライン化の状況を含む。）の把握、納付手続のデジタル化に向けた固有の課題等の整理、地方公共団体のBPR（Business Process Re-engineering）の支援等に関して、所管法令に係る公金納付のデジタル化に向けた必要な措置を講ずる。 d　総務省は、令和4年3月に立ち上げた実務者検討会において、地方税の処分通知等（課税明細書等の添付書類を含む。）のデジタル化について、具体的な方策や今後のスケジュールを含めた検討を行い、その結果を踏まえ、可能なものから速やかに必要な措置を講ずる。 e　総務省は、令和4年夏に策定予定の税務システム標準仕様書【第2.0版】公表後に、地方公共団体に対し、同仕様書に基づくシステムにおいては、【第1.0版】と同様に、納税者が必要とする課税明細書等の情報が容易に機械判読可能なデータで出力可能とされていることを周知する。また、標準準拠システム導入前の地方公共団体にも、課税明細書等の情報を容易に機械判読可能なデータ形式でシステムから出力できる場合には、データを積極的に提供するよう、地方公共団体へ技術的助言を行う。 f　デジタル庁は、医師、歯科医師、看護師等の約30の社会保障等に係る国家資格等について、優先的な取組としてマイナンバーを利用したデジタル化を進め、住民基本台帳ネットワークシステム及び情報提供ネットワークシステムとの連携等により資格取得・更新等の手続時の添付書類の省略を目指す。令和5年度までに、資格管理者等が共同利用できる資格情報連携等に関するシステムの開発・構築を行い、令和6年度にデジタル化を開始する。 あわせて、関連する手続を所管する府省は、デジタル原則に則して、資格申請者・保有者の負担軽減や行政内部の効率化を図る観点から、デジタル化を前提としたBPRを徹底する等、規制改革、行政改革、デジタル化を一体的に推進する。	a：可能なものから速やかに措置 b：令和4年度末までに結論を得ることを目指し、結論を得た論点から速やかに措置 c：可能なものから順次措置 d：令和4年度末までに結論を得た上で、可能なものから速やかに措置 e：税務システム標準仕様書【第2.0版】公表後に措置、後段の技術的助言については措置済み f：（前段）令和5年度までに、資格管理者等が共同利用できる資格情報連携等に関するシステムの開発・構築を行い、令和6年度にデジタル化を開始、（後段）可能なものから速やかに措置	a：デジタル庁 b：デジタル庁、総務省 検討結果を踏まえ、速やかに必要な措置を講ずるのは全府省 c：全府省 d.e：総務省 f：デジタル庁関連する手続を所管する府省	（マイナポータル担当） a　各省庁から手続きのオンライン化に関する相談を受けた際に、マイナポータルの各種機能の提供状況など、具体的内容等について情報共有を行った。 （e-Gov担当） a　地方公共団体への手続のオンライン化に向けたe-Govの取組について、関係府省庁へ情報提供を行うとともに、国土交通省と連携して、e-Govを利用した都道府県道、市区町村道に係る道路占用許可申請手続のオンライン申請を可能とした。同手続については令和5年度から実施している一部自治体の試行運用を踏まえ、全国自治体へ展開を開始したところである。 【デジタル庁・総務省】 b　令和4年12月に立ち上げた「地方公共団体への公金納付のデジタル化の検討に係る関係府省庁連絡会議」において、令和6年10月に新たに文部科学省と子ども家庭庁を構成員に加えた上で、、「規制改革実施計画」（令和6年6月21日閣議決定）等に基づき、「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の実施方針について」を改定するほか、必要な各種取組を実施した。 【全府省】 b　取り組み等なし 【内閣府・デジタル庁・警察庁・法務省・総務省】 c　上記会議に主体的に参加し、上記方針を決定した。 【こども家庭庁】 c　デジタル庁及び総務省と連携をしつつ、「地方公共団体への公金納付のデジタル化の検討に係る関係府省庁連絡会議」に参加。同会議において、令和5年10月6日に「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の実施方針について」を決定。 【厚生労働省】 c　デジタル庁及び総務省と連携をしつつ、「地方公共団体への公金納付のデジタル化の検討に係る関係府省庁連絡会議」に参加。同会議において、令和5年10月6日に「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の実施方針について」を決定。 【農林水産省】 c　3回の「地方公共団体への公金納付のデジタル化の検討に係る関係府省庁連絡会議に参加し、デジタル庁及び総務省を含む関係府省と連携し、公金収納におけるeLTAX活用のための法整備について影響調査を行った。 【経済産業省】 c　令和5年10月に行われた「地方公共団体への公金納付のデジタル化の検討に係る関係府省庁連絡会議」において対象公金等についての確認を行った。 【国土交通省】 c　デジタル庁・総務省と連携の上、「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の実施方針について」及び規制改革推進会議での検討結果を踏まえて地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた検討を進めた。 【環境省】 c　関係府省庁連絡会議に参加し、デジタル庁及び総務省を含む関係府省と連携し、「地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の実施方針について」を決定した。 【上記以外の省庁】 c　取り組み等なし d　令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「地方公共団体への公金納付等のデジタル化」の回答と同様の取組を実施。 e「納税者が必要とする課税明細書等の情報が容易に機械判読可能なデータで出力可能とされていることの周知」については、令和4年4月1日の総務大臣通知「地方税法、同法施行令、同法施行規則の改正等について」において、地方団体に対して、「地方税の処分通知等（課税明細書等の添付書類を含む。）については、納税義務者である事業者等から、書面による通知と合わせて、容易に判読可能なデータ形式での提供が求められた場合には、各地方団体においては、事業者等からの求めに応じて当該データを提供することについて、積極的に検討いただきたい」旨を周知した。 さらに、令和4年8月31日に策定した税務システム標準仕様書【第2.0版】の公表時には、地方団体に対し、「標準仕様書【第2.0版】に基づく基幹税務システムにおいては、【第1.0版】と同様に、納税者が必要とする課税明細書等の情報が容易に機械判読可能なデータで出力可能とされていること」等を周知した。 【前段　デジタル庁・総務省・法務省・厚生労働省・財務省】 （マイナ・OSS（国家資格）） f　各資格管理者が共同利用できる「国家資格等情報連携・活用システム」の設計・開発業務に着手（令和4年10月）。令和6年8月より国家資格等情報連携・活用システムの運用を開始。 【後段　厚生労働省・デジタル庁】 f　資格管理業務の効率化等の観点から、「国家資格等情報連携・活用システム」の利用を前提とした業務の見直しを行っている。 【後段　財務省・デジタル庁】 f　資格管理業務の効率化等の観点から、「国家資格等情報連携・活用システム」の利用を前提とした業務の見直しを行っている。	（マイナポータル担当） a　引き続き必要な情報を関係省庁に対して適切に共有しながら、マイナポータルにおいて必要な能強化等を行っていく。 （e-Gov担当） a　e-Govを利用した都道府県道、市区町村道に係る道路占用許可申請手続のオンライン申請について、順次全国自治体へ展開するとともに、自治体の他の行政手続きについてもe-Govでの申請を可能とし、行政手続きのオンライン化の一層の推進を図る。 【デジタル庁・総務省・全府省】 b　地方公共団体や民間事業者等の意見を聞きながら、本方針等に基づく所要の取組を進める。 【内閣府・デジタル庁・警察庁・法務省・総務省】 c　上記方針等を踏まえ、デジタル庁及び総務省と連携して、所管法令に係る公金のeLTAXを活用した納付の実現に向け所要の取組を進める。 【こども家庭庁】 c　令和7年度に調査研究を実施し、保育利用料等について、eLTAXを活用した公金納付を行うことができるよう、子ども・子育て支援システムに係る標準仕様書の改訂に向けた検討を行う。 【厚生労働省】 c　今後、引き続き関係府省庁と連携しつつ、eLTAXによる公金収納の実現に向けた対応を実施する。 【農林水産省】 c　今後、引き続き関係府省と連携しつつ、eLTAXによる公金収納の実現に向けた対応を実施する。 【経済産業省】 c　デジタル庁及び総務省と連携・調整しつつ、引き続き必要な措置を検討し取り組んでいく。 【国土交通省】 c　デジタル庁及び総務省と連携しつつ、引き続き必要な措置を検討し取り組んでいく。 【環境省】 c　今後もデジタル庁及び総務省と調整し、必要な措置についての検討を進める。 【上記以外の省庁】 c　取り組み等なし d　令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「地方公共団体への公金納付等のデジタル化」の回答と同様の取組を実施。 e　周知済みである。 【前段　デジタル庁・総務省・法務省・厚生労働省・財務省】 （マイナ・OSS（国家資格）） f　引き続き、所管府省庁と連携をしながら「国家資格等情報連携・活用システム」のシステム開発及びデジタル化を推進する。 【後段　厚生労働省・デジタル庁】 f　デジタル庁等の関係者と連携し、引き続き「国家資格等情報連携・活用システム」の利用に向けた準備を行う。 【後段　財務省・デジタル庁】 f　デジタル庁等の関係者と連携し、引き続き「国家資格等情報連携・活用システム」の利用に向けた準備を行う。	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	12	情報連携基盤の整備	a 法務省は、デジタル庁と連携し、法令において登記事項証明書の添付が求められている全ての行政手続において、原則として登記事項証明書の添付を不要とすることができるよう、能動的に働きかけを行い、情報連携の促進に係る工程表を作成し、可及的速やかに登記事項証明書の添付省略を実現する。 また、法務省は、商業・法人登記について、国の行政機関との間の全ての情報連携を無償化するとともに、独立行政法人及び地方公共団体との間の全ての情報連携についても無償化を進めることにより、デジタルで手続を完結させ、紙の登記事項証明書の添付省略を促進する。 b 法務省は、デジタル庁を始めとする関係府省と連携し、戸籍謄抄本の添付を求める全ての行政手続において、原則として添付を不要とすることができるよう、必要な取組を行う。また、民民間手続を含め将来的な戸籍情報の利用の在り方について検討を行う等国民目線に立った利便性向上及び行政事務の効率化を目指す。 c 財務省は、行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組等の一環として検討を開始しているGビズIDとe－Taxとの連携について、デジタル庁と連携の上、必要な措置を講ずる。 d 各府省は、法人の電子認証について、GビズIDを原則とすること（法人の電子署名については商業登記電子証明書等を原則とすること）が政府の方針であること、また、デジタル原則に掲げられた共通基盤利用原則に則した見直しが必要であることを踏まえ、手続の性格、IDの統一による事業者の利便性向上への効果も勘案しつつ、金融庁における「金融庁電子申請・届出システム」等の事例も参考に、所管する手続におけるGビズIDの利用について必要な措置を講ずる。	a：可能な限り前倒しを図りつつ、可能なものから順次措置 b：可能な限り前倒しを図りつつ、可能なものから順次措置 c：令和4年度から取組を開始し、可能なものから順次措置 d：速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置	a,b：デジタル庁 法務省 c：財務省 デジタル庁 d：全府省	a 法務省とデジタル庁は、共同して、国の行政機関における登記事項証明書の添付省略の状況を踏まえ、地方公共団体が実施する行政手続における登記事項証明書の添付省略について、登記事項証明書の提出を求めている各種手続の実態等に関する調査を実施し、当該調査の結果等を踏まえ、登記情報連携について地方公共団体へ拡大する方向で、登記事項証明書添付省略に関する実施計画（令和4年3月28日　デジタル庁・法務省）を策定し、周知した。同実施計画に基づき、令和5年2月から一部の地方公共団体を対象に登記情報連携の先行運用を開始した。また、令和5年度に登記情報連携の利用拡大に伴う効果、影響等に関する調査・分析を実施し、その結果等を踏まえ、登記事項証明書の添付省略を全国の地方公共団体へ拡大するための必要な対応について検討し、同実施計画を改定し、周知した。令和6年度に登記情報連携の対象の地方公共団体を拡大した。 b 行政手続における戸籍謄抄本の添付省略に向けて戸籍情報連携システムの整備を実施したところである。また、民民間手続を含めた将来的な戸籍情報の利用の在り方については、特に相続手続における国民の負担軽減といった観点で「死亡・相続ワンストップサービス」の実現の中で検討中である。 c GビズIDを利用して申告等を行う際の更なる利便性向上と操作性の改善を図るべく、デジタル庁と連携の上、GビズIDとe－Taxの連携について検討を行った。 その結果、令和6年度税制改正大綱（令和5年12月22日閣議決定）において、所要の法令改正等を前提として、法人がGビズIDを入力してe－Taxにより申請等を行う場合に電子署名等を要しないこととされた。さらに、令和7年度税制改正大綱（令和6年12月27日閣議決定）において、「令和6年度税制改正で措置することとされた『GビズIDとの連携によるe－Taxの利便性の向上』について、GビズIDメンバーを活用して、企業の内部統制を担保しつつ、e－Taxの利便性の更なる向上に向けたシステム改修を行う。」とされた。 【公正取引委員会】 d 公正取引委員会は、令和5年4月以降、法人の電子認証についてGビズIDを原則とする、受付機能等を拡充したオンライン手続窓口の運用を開始した。 【警察庁】 d 行政手続のオンライン化について、e-Gov電子申請サービスと連携したシステムの構築を目指しているところ、e-Gov電子申請サービスがGビズIDによるログインに対応していることを前提に、システムの整備を進めている。 【金融庁】 d 令和3年6月30日に運用を開始した金融庁電子申請・届出システムにおいては、法人のログイン認証にGビズIDを採用している。 【こども家庭庁】 d GビズIDで利用できる行政サービスの拡充を行った。 【消費者庁】 d 令和7年4月1日以降、法人のログイン認証にGビズIDを採用する予定。 【デジタル庁】 d GビズIDで利用できる行政サービス一覧をGビズIDのホームページで省庁、地方公共団体ごとに整理して掲載した。また、GビズIDの普及の進捗状況が確認できるダッシュボードや、GビズIDの概要をまとめたウェブページを公開した。 【総務省】 d 総務省所管手続のオンライン化に合わせて、GビズIDの利用を検討。 【法務省】 d 「規制改革実施計画」（令和4年6月7日閣議決定）を踏まえて策定されたオンライン利用率引上げの基本計画に基づき、所属機関等の職員による在留申請のオンライン手続にGビズIDを活用するため、デジタル庁との打合せを行うなど、活用に向けた検討を行い、令和6年度及び同7年度のシステム開発については、機能向上に係るシステム開発を優先して行うこととした。 【財務省】 d 政府方針に基づきデジタル庁と連携の上、GビズIDとe－Taxの連携について検討を行った。 その結果、令和6年度税制改正大綱（令和5年12月22日閣議決定）において、所要の法令改正等を前提として、法人がGビズIDを入力してe－Taxにより申請等を行う場合に電子署名等を要しないこととされた。さらに、令和7年度税制改正大綱（令和6年12月27日閣議決定）において、「令和6年度税制改正で措置することとされた『GビズIDとの連携によるe－Taxの利便性の向上』について、GビズIDメンバーを活用して、企業の内部統制を担保しつつ、e－Taxの利便性の更なる向上に向けたシステム改修を行う。」とされた。 【文部科学省】 文部科学省において所管している各種申請のオンライン化に合わせて、GビズIDの利用を検討中。 【厚生労働省】 d 新たにオンライン化する手続についてはe-Govを利用することを推進している。また、独自システムにより既にオンライン化している一部手続についても、GビズIDの利用が可能となっている。また、GビズIDが利用可能な手続については、HP等によりGビズIDの利用勧奨を行っている。 【農林水産省】 d 農林水産省が所管する行政手続のオンライン化を進める農林水産省共通申請サービス（eMAFF）では、申請者の認証基盤としてGビズIDを採用している。 【経済産業省】 d 既に経済産業省では、Gビズフォーム等で各種申請をオンライン化しており、その際に申請者の認証基盤としてGビズIDを採用している。 【国土交通省】 d GビズIDで利用できる行政サービスの拡充を行った。 【環境省】 d e-Gov等を活用したオンライン化を推進しており、その中で合わせて検討中 【原子力規制庁】 d 放射性同位元素等の規制に関する法律等に関連する申請及び届出等について、GビズIDを用いた認証を可能とするシステムの運用を開始した。 【上記以外の省庁】 d 取り組み等なし	a 法務省とデジタル庁は、共同して、登記事項証明書添付省略に関する実施計画に基づき、取組を推進する。 b 民間手続を含めた将来的な戸籍情報の利用の在り方については継続的に検討を図ることとし、特に相続手続における国民の負担軽減といった観点については「死亡・相続ワンストップサービス」の実現の中で検討を進めていく。 c 所要の法令改正等を前提に、GビズIDとe－Taxの連携について、GビズIDを利用して申告等を行う際に利便性が向上するようシステム実装を図る。 【公正取引委員会】 d 措置済 【警察庁】 d 引き続きシステムの整備を推進する。 【金融庁】 d 令和3年6月までに措置済。 【こども家庭庁】 d 引き続き、GビズIDで利用できる行政サービスの拡充を図るべく、所要の措置を講ずる。 【消費者庁】 d 引き続き、所管する手続においてGビズIDを利用する必要が生じた際には、必要な措置を講じる。 【デジタル庁】 d GビズIDの普及に向け、利用できる行政サービスを拡大すべく関係省庁及び地方自治体との協議を継続するとともに、準公共分野や民間組織との連携についても検討を行う。 【総務省】 d 引き続き検討を行う。 【法務省】 d GビズIDの使用に必要な要件と在留申請オンラインシステムの利用に必要としている要件が違う等の課題等を踏まえ、導入の可否も含めて引き続き検討を行う。 【財務省】 d 所要の法令改正等を前提に、GビズIDとe－Taxの連携について、GビズIDを利用して申告等を行う際に利便性が向上するようシステム実装を図る。 【文部科学省】 引き続き、文部科学省が所管する各種申請のオンライン化に合わせて、GビズIDの利用を検討・推進していく。 【厚生労働省】 d 引き続き、厚生労働省が所管する各種申請のオンライン化に合わせて、GビズIDの利用を検討・推進していく。 【農林水産省】 d 措置済 【経済産業省】 d 引き続き、経済産業省が所管する各種申請のオンライン化に合わせて、GビズIDの利用を検討・推進していく。 【国土交通省】 d 引き続き、GビズIDで利用できる行政サービスの拡充を図るべく、所要の措置を講ずる。 【環境省】 d e-Govの機能強化の状況等を考慮しながら検討を進める 【原子力規制庁】 d 措置済 【上記以外の省庁】 d 取り組み等なし	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
・行政手続のオンライン化の推進										
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	14	行政手続のオンライン化の推進	a 各府省は、法令等又は慣行により、国民や事業者等に対して書面の作成・提出等を求める行政手続のうち、令和7年までにオンライン化する方針が決定している約12,000種類の手続について、可能な限り前倒しを図りつつ措置する。なお、オンライン化の手法等については、今後の情報通信技術の発展、政府の方針等を踏まえ柔軟に改善する。各府省における対応の進捗は、デジタル庁及び内閣府が実施する「行政手続等の棚卸」により、明らかにする。 なお、地方公共団体と事業者の間の手続であって年間1万件以上の手続については、下記「No.16　地方公共団体等と事業者の間の手続の標準化・デジタル化」に従い、オンライン化に取り組むものとする。 あわせて、年間手続件数が10万件以上の行政手続等については、下記「No.18　行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」に従い、オンライン化及びオンライン化後のオンライン利用促進の取組に向けた道筋を明らかにするものとする。 b 国土交通省は、電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）に基づき書面の提出を求める電線共同溝の占用許可申請について、オンライン化するとともに、標準様式の普及を図る。標準様式の普及を図るに当たっては、各道路管理者における標準様式の活用状況を調査し、標準化の進捗状況を速やかに把握するとともに、標準様式の利用が徹底されるよう必要な措置を講ずる。 c 厚生労働省は、健康保険組合における請求書及び領収書等の電磁的記録による保存について、適確かつ速やかに普及が図られるよう、健康保険組合の業務の見直しや体制整備も含め検討を行い、必要な措置を講ずる。 d 環境省は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づき地方公共団体へ産業廃棄物関係申請・届出等の書面の提出を求める手続について、国による一元的なプラットフォームの整備及び地方公共団体向け標準仕様書の策定等の実現に向け、必要な取組を開始する。その際には、事業者目線で手続・運用の標準化に取り組み、事業者にとって利便性が高いUI・UX（User Interface・User Experience）を実現するとともに、手続面におけるローカルルールの廃止が現場レベルで徹底されるよう取り組む。また、マイナンバーカードやGビズIDの活用、各種証明書の添付省略等のワンスオンリー、地方公共団体内部の業務のデジタル化が図られるよう取り組む。 e 経済産業省は、所管する補助金等に係る手続において、書面・押印を求められているとの国民・事業者からの意見が散見されるところ、法令等に基づかない手続も含めて速やかに必要な点検を行い、所管する行政手続における書面・押印見直しを徹底する。 f 法令等に基づかない手続や、地方公共団体や独立行政法人等が受け手となる行政手続における窓口等の現場では慣行的に押印が求められているとの意見が散見されることを踏まえ、各府省は、所管する行政手続について、意見を捉え適宜、国における押印見直しの趣旨が現場レベルでも徹底されるよう必要な措置を講ずる。	a：可能な限り前倒しを図りつつ、令和7年までに措置 b：（オンライン化）措置済み、（標準化）令和3年度末に実施した調査を踏まえ、進捗状況を速やかに把握した上で、可能なものから順次措置 c：令和4年度末までに結論を得て、可能なものから順次措置 d：令和4年度から取組を開始し、可能なものから順次措置 e：可能な限り速やかに措置 f：速やかに措置	a,f：全府省 b：国土交通省 c：厚生労働省 d：環境省 e：経済産業省	a 各府省は、「行政手続のデジタル完結に向けた工程表の策定に関する対応について」（令和5年5月30日、デジタル臨時行政調査会）を踏まえ、令和5年12月に行政手続のデジタル完結に向けた工程表を策定。 b 令和3年度末に各道路管理者に実態調査を行った結果、大半の道路管理者において標準様式を基本とした運用が行われていることが確認された。一方で一部の道路管理者において標準様式が利用されていなかったことから、標準様式の利用を依頼する通知を発出した。 c 電磁的方法による情報処理の促進及び書面の保存等に係る負担の軽減が図られるよう、健康保険組合における請求書及び領収書を含む紙媒体の電磁的記録による保存に関する通知を発出し、健康保険組合の業務の見直しを行った。 d ・令和5年度に関係者からなる検討会を開催し課題把握や必要な業務要件の検討を行った。 ・国による一元的なプラットフォームとしてe-Govによるオンライン化を検討すべく、国への手続を対象に概念実証等を行った。 ・令和5年度に国への一部の手続についてシステム要件定義を行った。 ・令和6年度にe-Govに国への一部の手続について開発を行った。 ・住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の改正により住民基本台帳ネットワークシステムから本人確認情報の提供を受けることが可能となることに併せて、住民票の写しの添付を省略することを可能にするため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）を改正した（令和5年9月16日施行）。 e 経済産業省は、法令等に基づかない手続も含めて各部局が不断に点検を行っている。特に、経営力向上計画及び先端設備導入計画に添付する工業会証明書については、令和5年4月に押印を必須としない運用への見直しを実施した。また、従来の令和2年度までの省エネ補助金では申請様式に法務局に登録された代表者印の押印を必須としていたが、規制改革実施計画を踏まえ、令和3年度より押印を必須としない運用への見直しを行った。 f 各府省は、令和4年度規制改革実施計画に基づき、所管する行政手続について、当該行政手続に係る申請者等の国民からの意見も捉え適宜、国における押印見直しの趣旨が現場レベルでも徹底されるよう見直しを検討し、可能なものから順次措置。	a 各府省は、デジタル完結に向けて策定した工程表に沿って行政手続のオンライン化に向けた対応を進める。また、各府省は、令和4年度の規制改革実施計画に基づき、各府省における対応の進捗について、今後の「行政手続等の棚卸」などにより、明らかにする。 b 措置済 c 通知に基づく電子化の状況を踏まえ、必要に応じて通知の見直しをしていく。 d ・令和6年度に国への一部の手続についてe-Govによる開発を行い令和7年度以降のサービス開始を目指す。 ・地方公共団体への手続にかかるe-Govの対応状況を踏まえ検討する。 ・GビズID、マイナンバーの活用を含め、必要な外部データとの連携について検討する。 e 今後も引き続き点検を行っていく。特に、経営力向上計画に添付する工業会証明書については、令和5年4月1日から順次押印を廃止予定。 f 各府省は、国における押印見直しの趣旨が、地方公共団体や独立行政法人等が受け手となる所管の行政手続における窓口等の現場レベルでも徹底されるよう、継続して必要な措置を講じる。	―	フォロー終了
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	15	性質上オンライン化が適当でないとされた手続の検証	a デジタル庁及び総務省は、マイナンバーカード所持者が、マイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行えることの普及啓発を図るとともに、総務省は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づく転入届及び転居届について、マイナポータルからのオンラインでの転出届・転入予約の実施状況や「デジタル時代における住民基本台帳制度のあり方に関する検討会」での議論を踏まえ、オンライン化について検討を深める。 b 厚生労働省は、デジタル完結・自動化原則を始めとするデジタル原則及び諸外国における取組状況や、失業者に対する再就職支援の効果的な実施の必要性を十分に踏まえ、失業認定関連手続を含む雇用保険の受給関連手続の在り方について、デジタル技術を活用した行政サービスの見直しに知見のある者の意見も得ながら検討する場を速やかに立ち上げるとともに、客観的なデータ等に基づき、対応の方向性の検討を行い、1年を目途に結論を得る。 あわせて、市町村取次の対象者等の公共職業安定所への出頭が大きな負担となっている者については、上記検討の結論を待たず、速やかに負担軽減のための必要な対応を検討し、可能なものから順次措置する。 c 各府省は、性質上オンライン化が適当でないと考える約400種類の手続について、デジタル原則を踏まえて、適合性の点検及び見直しを行うとともに、最新のデジタル技術や補完的手段の活用等によるオンライン化を含む利用者負担の軽減策について、引き続き検討する。 あわせて、性質上オンライン化が適当でないと考える手続のうち、年間の手続件数が1万件以上であるものについて、利用者等の意見やその他の社会的ニーズを把握した上で、今後の取組方針を公表する。	a：（オンラインでの転出届・転入予約が可能であることの普及啓発） 速やかに措置、（検討会の議論を踏まえた検討）速やかに検討を開始 b：（前段）令和4年中の可能な限り早期に検討を開始し、1年を目途に結論を得る、（後段）令和4年度中に検討・結論、可能なものから順次措置 c：（前段）速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置、（後段）令和4年中に措置	a：デジタル庁 総務省 b：厚生労働省 c：全府省	a 国民への周知広報については、TVCMや引越し繁忙期におけるインターネット広告掲出での告知や、各市区町村HPや各種媒体での告知を中心に実施しているところ。 一方、住民基本台帳は、選挙、税、福祉などの住民の様々な権利義務の発生の根拠となるとともに、マイナンバーカードと電子証明書の発行の基礎となるものであることから、住民基本台帳への住民の記録の契機となる転入・転居届については、市区町村の窓口における対面での対応が必要とされている。 この点、「デジタル時代における住民基本台帳制度のあり方に関する検討会」において、転入届・転居届のオンライン化について検討を行ったところ、実際には居住実態がないにも関わらず、届出ができてしまうような事態を防止するための課題が指摘されている。その上で、指摘されている課題を踏まえた上で、制度的・技術的基盤の整備状況、転入者・転居者の手続負担、市町村の事務負担、といった点についても、窓口での手続とのバランスも踏まえつつ考える必要がある。 b 令和5年度規制改革実施計画の失業認定のオンライン化と同様の取組みを実施。 【厚生労働省】 c 性質上オンライン化が適当でないと考える手続について、最新のデジタル技術や補完的手段の活用等によるオンライン化を含む利用者負担の軽減策について、引き続き検討している。また、性質上オンライン化が適当でないと考える手続のうち、年間の手続件数が1万件以上であるものについては、今後の取組方針等を令和4年12月に厚生労働省のHPで公表している。 【財務省】 c 性質上オンライン化が適当でないと考える手続について、最新のデジタル技術や補完的手段の活用等によるオンライン化を含む利用者負担の軽減策について、引き続き検討している。 【総務省】 c 性質上オンライン化が適当でないと考える手続のうち、年間の手続件数が1万件以上であるものについて、以下のHPに取組方針を公表した。 https://www.soumu.go.jp/main_content/000856219.pdf 【警察庁】 c 性質上オンライン化が適当でないと考える手続について、セキュリティや保安上の観点から、現在検討中のシステムにおけるオンライン化の可否を検討した。 また、性質上オンライン化が適当でないと考える手続のうち、年間の手続件数が1万件以上であるものについて、令和4年12月、今後の取組方針を警察庁ウェブサイトに公表した。 【法務省】 c 性質上オンライン化が適当でないと考える各種手続を所管する部局において、デジタル原則を踏まえて、適合性の点検及び見直しを行うとともに、最新のデジタル技術や補完的手段の活用等によるオンライン化を含む利用者負担の軽減策の有無等について検討してきたところ。 また、性質上オンライン化が適当でないと考える手続のうち、年間の手続件数が1万件以上であるものについては、令和4年12月27日付けで、今後の取組方針を法務省HPで公表済み （https://www.moj.go.jp/hisho/shomu/hisho01_00154.html）。 【上記以外の省庁】 c 取り組み等なし	a マイナポータルからの利用率等の状況を鑑みながら、継続的な周知広報を各種媒体で実施予定である。転入・転居届については、左記に述べた点等を踏まえつつ、引き続き検討を深める。 b 措置済 【厚生労働省】 c 性質上オンライン化が適当でないと考える手続について、最新のデジタル技術や補完的手段の活用等によるオンライン化を含む利用者負担の軽減策について、引き続き検討する。 【財務省】 c 性質上オンライン化が適当でないと考える手続について、最新のデジタル技術や補完的手段の活用等によるオンライン化を含む利用者負担の軽減策について、引き続き検討する。 【総務省】 c 取組方針に従い、オンライン化について検討を深める。 【警察庁】 c 措置済 【法務省】 c 引き続き、デジタル原則を踏まえて、適合性の点検及び見直しを行うとともに、最新のデジタル技術や補完的手段の活用等によるオンライン化を含む利用者負担の軽減策の有無等について、検討していく。 【上記以外の省庁】 c 取り組み等なし	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	16	地方公共団体等と事業者の間の手続の標準化・デジタル化	a 規制所管府省は、令和3年6月の規制改革実施計画に列記された手続を始めとした以下の手続について、可能な限り前倒しを図りつつ、デジタル化を行う。その際には、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応の実現に向けて、手続の標準化や業務の見直しに取り組むなど、デジタル原則にのっとり、必要な措置を講ずるものとする。 <取組対象> ・特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）関係手続（内閣府） ・警察関係手続（警察庁） ・消防法令における各種手続（講習のオンライン化含む）（総務省） ・社会保障等に係る資格における手続（デジタル庁、財務省、厚生労働省） ・経営革新計画の申請等手続（経済産業省） ・建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づく建築設備及び昇降機等の定期検査の結果報告（国土交通省） b 規制所管府省は、地方公共団体等と事業者の間の手続のうち、以下の取組対象手続について、可能な限り前倒しを図りつつ、遅くとも、それぞれの手続欄に掲げる期限までに、プラットフォームを整備（e－Govやマイナポータル等の既存のオンラインプラットフォームの活用を含む）の上、デジタル化に取り組む。その際には、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応の実現に向けて、手続の標準化や業務の見直しに取り組むなど、デジタル原則にのっとり、必要な措置を講ずるものとする。 <取組対象> ・指定医療機関の変更の届出（令和5年４月）（厚生労働省） ・医療法人の事業報告書等の届出（令和4年４月）（厚生労働省） ・業務に従事する歯科技工士の届出（令和6年度）（厚生労働省） ・薬局開設者による薬局に関する情報の提供等及び情報の変更の提供等（厚生労働省）（令和6年１月） ・宅地建物取引業の免許の変更、更新等（令和6年）（国土交通省） ・河川の利用等に関する手続（令和5年３月）（国土交通省） ・要配慮者利用施設の避難確保計画・避難訓練結果の報告（令和5年３月）（国土交通省） ・土地形質の変更の届出（令和7年４月）（環境省） ・特定粉じん排出等作業の実施の届出（令和7年４月）（環境省） c 規制所管府省は、地方公共団体等と事業者の間の手続のうち、当面の規制改革の実施事項（令和3年12月）の段階では、今後の具体的な方針が示せなかった各手続について、デジタル庁、地方公共団体その他の関係者と協議しつつ、デジタル化に向け取り組む。その際には、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応の実現に向けて、手続の標準化や業務の見直しに取り組むなど、デジタル原則にのっとり、必要な措置を講ずるものとする。 <取組対象> ・厚生労働省は、地方公共団体等と事業者の間の手続であって次に掲げる手続（1万件以上のもの）について、e－Govやマイナポータル等の活用を含むオンライン化の方針についてのデジタル庁との協議が調い次第、各手続についてデジタル化に向けた具体的検討を行った上で、必要な措置を講ずる。 指定障害福祉サービス事業者の指定の申請等（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号））（厚生労働省） 指定障害児通所支援事業者の変更の申請等（児童福祉法（昭和22年法律第164号））（厚生労働省） 店舗販売業の許可の申請等（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号。以下「医薬品医療機器等法」という。））（厚生労働省） 医療保護入院者の病状の報告（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号））（厚生労働省） 麻薬小売業者が行う定期届出（麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号））（厚生労働省） 沖縄精神障害者特別措置医療費の支払請求（沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和47年政令第108号））（厚生労働省） 美容所開設の届出（美容師法（昭和32年法律第163号））（厚生労働省） ・経済産業省は、保安係員の選任・解任の届出等（高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号））について、令和3年度に行った委託調査の結果を基に各手続についてデジタル化に向けた具体的検討や実証を行った上で、必要な措置を講ずる。 ・国土交通省は、土地に関する権利の移転又は設定後における利用目的等の（変更）届出（国土利用計画法（昭和49年法律第92号））について、令和3年度に把握した地方公共団体の届出業務の電子化の状況・実態を踏まえ、引き続き地方公共団体に対して必要な調査・照会を行った上で、速やかに関係団体の意見を聴取の上、e－Gov等の活用を含め、デジタル化に向けた具体的検討を行い、必要な措置を講ずる。 ・国土交通省は、開発許可申請（都市計画法（昭和43年法律第100号））、景観計画区域内における行為の届出（景観法（平成16年法律第110号））について、速やかに地方公共団体に対して必要な調査・照会を行った上で、課題を分析し、e－Gov等の活用を含め、デジタル化に向けた具体的検討を行い、必要な措置を講ずる。 ・環境省は、高濃度ポリ塩化ビフェニル・低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係る保管等の届出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号））について、令和3年度に実施した調査結果を踏まえ、e－Gov等の活用を含め、デジタル化に向けた具体的検討を行い、必要な措置を講ずる。 d 総務省は、地方公共団体の入札参加資格審査申請から見積書の提出、契約の締結や請求書の提出までの調達に関する一連の手続が地方公共団体ごとに異なっていることが地域をまたいで活動する事業者等に大きな負担となっており、この一連の手続（地方公共団体側のものを含む。）を標準化・デジタル化すべきとの意見を踏まえ、地方公共団体、デジタル庁等の意見も聞きつつ、次の取組を行う。 ・競争入札参加資格審査申請に係る標準項目の活用及び電子申請システムへの反映、見積書や請求書等の支出根拠書類の押印見直しについて促す（措置済み）。 ・地方公共団体の調達に関する一連の手続については、令和4年上期の標準項目等の活用状況に係るフォローアップ調査において、当該手続の電子化・オンライン化に係る地方公共団体の意見や実態を把握しつつ、事業者の意見も把握し、当該手続の電子化・オンライン化を更に進める方策について検討を行い、速やかに結論を得る。	a：可能なものから順次措置 b：可能なものから順次措置 c：速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置 d：可能なものから順次措置	a：内閣府 警察庁 総務省 法務省 デジタル庁 財務省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 b：厚生労働省 国土交通省 環境省 c：厚生労働省 経済産業省 国土交通省 環境省 d：総務省	【内閣府】 a 特定非営利活動促進法関係手続のオンライン化 ウェブ報告システムの構築に向けて、仕様の詳細を検討の上実装し、令和5年３月に実装稼働を開始した。 【警察庁】 a：道路使用許可の申請等を始めとする一部の手続について、メールによる簡易な方法により申請等を行うことができるよう、試行的なウェブサイトとして「警察行政手続サイト」を構築し、令和3年6月から運用を開始した。また、利便性の向上及び対象手続の拡大のため、新たなシステムの整備を進めている。 【総務省】 a 「消防法令における各種手続（講習のオンライン化を含む）（総務省）」に係る「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年６月７日閣議決定）に記載した63手続のうち24手続について、申請窓口の一元化や申請様式の標準化など更なる利用者の利便性向上及び行政事務の効率化の観点から、マイナポータル「ぴったりサービス」を利用した電子申請等の標準モデル（各手続の標準的な業務プロセスや様式を定めたモデルをいう。）を構築した。この標準モデルに関する導入マニュアルやアドバイザーによる導入支援等を通じ、各消防本部において電子申請等の受付を開始できるよう積極的な取組を促した。また、令和7年３月３日からe-govを利用した電子申請が開始された。 危険物取扱者講習については、令和3年度は、各都道府県が活用できるよう、消防庁がオンライン受講システムを提供した。令和4年度は、講習の実施主体である都道府県がオンライン受講システムを共同運用し、オンライン講習を実施している。 防火・防災管理に関する講習については、すでに一部の講習機関においてオンライン講習が実施されているところであるが、更にオンライン化に係るガイドラインを策定し、他の講習機関に対してもオンライン化についての取組を促している。 令和6年度から登録講習機関による新規防火管理講習のオンライン講習が開始された。 消防設備士講習についても、オンライン化に係るガイドラインを策定し、オンライン化についての取組を促している。 令和6年度から指定講習機関によるオンライン講習が開始された。 【前段　デジタル庁・総務省・法務省・厚生労働省・財務省】 （マイナ・OSS（国家資格）） a 社会保障等に係る資格における手続 各資格管理者が共同利用できる「国家資格等情報連携・活用システム」の設計・開発業務に着手（令和4年10月）。令和6年８月より国家資格等情報連携・活用システムの運用を開始。 【後段　厚生労働省・デジタル庁】 a 資格管理業務の効率化等の観点から、「国家資格等情報連携・活用システム」の利用を前提とした業務の見直しを行っている。 【後段　財務省・デジタル庁】 a 資格管理業務の効率化等の観点から、「国家資格等情報連携・活用システム」の利用を前提とした業務の見直しを行っている。 【経済産業省】 a 経営革新計画の承認申請に係る電子申請システムを構築し、令和5年３月から一部の都道府県で運用を開始した。 【国土交通省】 （建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づく建築設備及び昇降機等の定期検査の結果報告） a 建築基準法に基づく昇降機・建築設備の定期検査報告については、令和2年度に特定行政庁に対し、電子メールを活用した定期報告業務の実施に関する留意事項について技術的助言を発出した。令和4年度は、特定行政庁へのヒアリングや有識者を含む検討会の開催等を通じ、定期検査報告をオンラインで行うためのシステムを活用したデジタル化手法について検討を行った。令和5年度は、特定行政庁や関係団体等へヒアリングを行い、特定行政庁等において報告受付等のためのシステムを整備する際に必要な機能等を整理した共通仕様書を作成し、国土交通省HPで公開した。 【厚生労働省】 b ・指定医療機関の変更の届出 医療機関が、保険医療機関等管理システムを活用して生活保護の指定医療機関に係る届出をオンラインで行えるように、令和4年度から当該システムの改修等を進めており、令和5年７月１日より当該システムを活用した届出の利用を開始した。 ・業務に従事する歯科技工士の届出：令和4年の業務従事者届から、医療従事者届出システムを通じて、インターネットによるオンライン届出が可能となった。【資料等】令和4年歯科衛生士及び歯科技工士の業務従事者届の届出について（令和4年11月４日付け厚生労働省医政局歯科保健課長通知） ・医療法人の事業報告書等の届出：医療法人の事業報告書等の届出：医療法施行規則の一部改正（令和4年3月31日公布、令和4年4月１日施行）により、医療法人の事業報告書等についてアップロードによる届出を可能とした。 ・薬局開設者による薬局に関する情報の提供等及び情報の変更の提供等： 薬局情報については都道府県に届出を行い、情報を提供しているところ、薬局開設者からの届出及び薬局情報の検索を一括でできるよう、全国統一的に薬局情報を管理し検索できるシステムの構築を行い、稼働開始した。 【国土交通省】 b ・宅地建物取引業の免許の変更、更新等（令和6年） 宅地建物取引業法に基づく大臣免許等に係る手続について令和6年５月、都道府県知事免許等及び宅地建物取引士に係る手続について同年10月にe-MLITを通じた電子申請等の受付を開始した。 ・河川の利用等に関する手続（令和5年３月） 河川事務所等の一部の窓口において、システムを利用した申請の受付等を開始した。 ・要配慮者利用施設の避難確保計画・避難訓練結果の報告（令和6年３月） パソコン上でエクセル等に入力することにより報告書が作成できる報告様式やe-ラーニング動画等を国土交通省ホームページで公表し、それを用いて事業者が市町村へ報告（データ送付）できるようにした。 【環境省】 b 政府共通の電子申請システム（e-Gov 電子申請）の整備状況を踏まえながら検討中。	【内閣府】 a 事業者を調達し、必要に応じてウェブ報告システムの円滑な運用に取り組む。 【警察庁】 a：利用者にとってより利便性の高いシステムの構築を~~検討~~推進する。 【総務省】 a 措置済 【前段　デジタル庁・総務省・法務省・厚生労働省・財務省】 （マイナ・OSS（国家資格）） a 社会保障等に係る資格における手続 引き続き、所管府省庁と連携をしながら「国家資格等情報連携・活用システム」のシステム開発及びデジタル化を推進する。 【後段　厚生労働省・デジタル庁】 a デジタル庁等の関係者と連携し、引き続き「国家資格等情報連携・活用システム」の利用に向けた準備を行う。 【後段　財務省、デジタル庁】 a デジタル庁等の関係者と連携し、引き続き「国家資格等情報連携・活用システム」の利用に向けた準備を行う。 【経済産業省】 a 都道府県の意見を踏まえながら利便性を高める機能改修を実施しつつ、システム導入する都道府県を拡充する。 【国土交通省】 （建築基準法（昭和25年法律第201号）に基づく建築設備及び昇降機等の定期検査の結果報告） a 建築基準法に基づく昇降機・建築設備の定期検査報告については、オンラインシステムで活用しやすいよう定期検査報告の様式を改正するなど、オンライン化の促進を図る。 【厚生労働省】 b ・指定医療機関の変更の届出：令和5年７月に開始予定。 ・業務に従事する歯科技工士の届出：対応済み。 ・医療法人の事業報告書等の届出：対応済み ・薬局開設者による薬局に関する情報の提供等及び情報の変更の提供等：措置済 【国土交通省】 b ・宅地建物取引業の免許の変更、更新等（令和6年） 令和7年度以降も引き続きe-MLITを通じた電子申請等の受付を行う。 ・河川の利用等に関する手続（令和5年３月） 更なるシステム利用の推進に向けて必要な措置を講ずる。 ・要配慮者利用施設の避難確保計画・避難訓練結果の報告（令和6年３月） e-Govの機能拡張（e-Govを活用した地方公共団体手続のオンライン化）が予定されていることから、要配慮者利用施設の避難確保計画・避難訓練結果の報告をe-Gov上で対応していくことを検討する。 【環境省】 b 引き続き、政府共通の電子申請システム（e-Gov 電子申請）の整備状況を踏まえながら検討を進める。	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	16	地方公共団体等と事業者の間の手続の標準化・デジタル化				【厚生労働省】 c　デジタル化実現に向けて、厚生労働省・デジタル庁間において、行政手続のうち、地方公共団体等と事業者の間の手続について、既存の政府共通基盤であるe-Govやマイナポータル等を活用するための具体的な手法を明らかにすることを目的として、複数回協議を行った。 【経済産業省】 c　経済産業省では、従前の紙を主体とした行政手続業務を効率化するため、産業保安・製品安全法令に係る手続きのオンライン化システム（保安ネット）を構築し、令和2年1月より運用を開始している。令和6年度には、高圧ガス保安法等において、自治体の事務になっている手続のうち、費用対効果の高い手続きから段階的にオンライン化を実施し、令和7年1月以降、一部自治体で運用を順次開始。 【国土交通省】 （国土利用計画法関係） c　一定面積以上の土地の権利が移転又は設定された場合に、提出が義務付けられている届出（国土利用計画法（昭和49年法律第92号））について、届出者の負担軽減のため、届出様式の変更及び電子メール等で提出が可能な入力フォーム(Excel)を作成した。 （都市計画法、景観法関係） ＜開発許可申請＞ c　開発許可申請（都市計画法（昭和43年法律第100号））のデジタル化実現に向けて、地方公共団体に対しオンライン申請等を可能とするよう技術的助言の発出（R5．5月）を行った。また、地方公共団体に対して、開発許可申請のデジタル化に関する実態・ニーズ等の調査を実施し、課題を分析した。 ＜景観計画区域内における行為の届出＞ c　景観計画区域内における行為の届出(景観法（平成16年法律第110号))について、地方公共団体に対して必要な調査・照会を行った。また、令和5年3月14日に、景観計画及び景観農業振興地域整備計画の複数市町村による共同策定について事務連絡を発出した。 また、「令和6年の地方分権改革に関する提案募集」における提案を踏まえ、令和7年2月12日に、景観計画の変更における都市計画審議会への意見聴取の方法については、過去の審議状況を踏まえ支障がないと考えられる場合に、地域の実情に応じた方法で行うことが可能である旨、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言として通知を発出した。 【環境省】 c　高濃度PCB廃棄物の保管場所の変更届を電子メールで受け付けている。 また、上記以外の届出提出や、縦覧等について、環循施発第2303315号（令和5年3月31日発出）での通知により、電子メール等の受付を可能にする旨、自治体に技術的助言を行った。 d　令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「地方公共団体の調達に関する一連の手続のデジタル化」と同様の取組みを実施	【厚生労働省】 c　地方公共団体等におけるe－Govやマイナポータルの利用拡大の具体的な手法について、デジタル庁と引き続き協議し、協議で明らかになった手法を用いて、必要な措置を講ずる。 【経済産業省】 c　保安ネットのシステム設計・開発を引き続き進め、高圧ガス保安法等の手続き等の自治体の事務になっている手続きのうち、費用対効果の高い手続きから段階的にオンライン化を行い、利便性向上のための機能を実装していく。具体的には、運用を開始している自治体の状況を踏まえつつ、対象範囲の拡大の検討を行う。 【国土交通省】 （国土利用計画法関係） c　現在、届出の内容については、届出者が記入した内容を都道府県等が手作業で土地取引規制実態統計処理システム(以下、システム)へ入力を行っている。都道府県等の作業負担を軽減するため、入力フォーム(Excel)の情報を自動で読み込み可能なシステムへの改修を行う。 （都市計画法、景観法関係） ＜開発許可申請＞ c　デジタル化に向けた具体的な工程についての調査・検討を踏まえ、e-Gov等の活用を含めた検討を行い、必要な措置を講ずる。 ＜景観計画区域内における行為の届出＞ c　把握した現況を踏まえて課題を分析し、e-Gov等の活用を含め、デジタル化に向けた具体的な検討を行い、必要な措置を講ずる。また、複数市町村による景観計画の共同策定を可能とし、届け出にかかる手続きの標準化を講じるほか、（届け出対象となる景観形成基準の変更を含めた）景観計画の変更における都市計画審議会への意見聴取についても、地域の実情に応じた方法で可能とする旨を通知しており、今後も関係する手続き等に関して省力化を進めていく。 【環境省】 c　措置済 d　令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「地方公共団体の調達に関する一連の手続のデジタル化」と同様の取組みを実施		
	・行政の手続におけるキャッシュレス化の推進									
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	17	行政の手続におけるキャッシュレス化の推進	a　警察庁は、交通反則金の納付に係るインターネットバンキングやATMからの交通反則金専用口座への振込等による納付について、秋田県及び島根県において開始された試行的実施状況の検証や納付方法の更なる多様化に向けた検討の状況を踏まえ、全国的な導入を進める。 b　法務省は、法務局において支払う手数料等について、窓口でキャッシュレス納付が可能となるよう措置する。 c　特許庁は、特許料等の納付について、オンライン申請に限定されているクレジットカードによる納付を、令和4年4月から窓口でも利用可能とするなど、キャッシュレス納付を推進する。 d　国土交通省は、運輸支局等において納付する自動車検査登録手数料及び自動車重量税について、事前にクレジットカードを登録しておくことによる一括決済を導入する。 e　各府省は、支払件数が1万件以上の手続等について、取組方針を明らかにした上で、オンライン納付に取り組む。 f　各府省は、上記の他①又は②に該当する手続等のうち、窓口支払件数が1万件以上のもの（それと同一の窓口で行われる手続等を含む。）について、取組方針を明らかにした上で、現金又はキャッシュレス納付に取り組む。 ①オンライン納付に対応せず、窓口支払に限られる手続等 ②オンライン納付に対応していても、窓口支払が多く残ると見込まれる手続等 g　デジタル庁及び各府省は、国の行政の手続における手数料等のキャッシュレス納付（オンライン納付又は窓口で行われるキャッシュレス納付）が幅広く可能となるよう、情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律（令和4年法律第39号）に基づく政省令の制定や運用指針の策定のほか、制度の周知・広報等、円滑な制度の導入に向けた措置を講ずる。また、デジタル庁は、各府省と連携し、キャッシュレス納付の利用に伴う手数料負担の在り方について検討を行うとともに、各府省におけるキャッシュレス化が効率的・効果的に実施されるよう、既存の共通基盤の活用を含めたシステムの在り方や当該システム整備に係る予算措置の要否について検討する等の必要な措置を講ずる。	a：令和4年度以降可能なものから順次措置 b：可能なものから速やかに措置 c：措置済み d：令和4年度措置 e,f：令和4年度中に取組方針を明らかにした上で、gにおける検討も踏まえ、可能なものから速やかに措置 g：（前段）令和4年度以降順次措置、 （後段）手数料負担の在り方については令和4年度検討開始、システムの在り方等については引き続き検討の上、令和4年度中に一定の結論を得る	a：警察庁 b：法務省 c：特許庁 d：国土交通省 e,f,g（前段）：全府省 g（後段）：デジタル庁	a　交通反則金の納付方法の多様化に向け、クレジットカード納付、コンビニ納付の導入等に向けた制度改正、警察共通基盤を活用したシステムの仕様等について検討を行っている。 b　規制改革実施計画の記載等を踏まえ、デジタル庁と情報共有を図り、同庁の検討を踏まえつつ、法務局の窓口で支払う手数料等のキャッシュレス納付の導入に向けた検討を進めている。 c　令和3年特許法等の一部改正（令和3年法律第42号）により可能となった特許庁窓口におけるクレジットカードによる支払いについては、令和4年4月1日から開始済（令和4年経済産業省令第14号）。 d　令和5年1月4日から自動車検査登録手数料及び自動車重量税について、事前にクレジットカードを登録しておくことによる一括決済を導入。 【デジタル庁】 e、f　各府省は、「行政手続のデジタル完結に向けた工程表の策定に関する対応について」（令和5年5月30日、デジタル臨時行政調査会）を踏まえ、令和5年12月に行政手続のデジタル完結に向けた工程表を策定。 g（前段）　デジタル庁は、情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律（キャッシュレス法）に基づく政令の制定やガイドラインを策定したほか、制度の周知・広報等、円滑な制度の導入に向けた措置を講じた。 各府省は、デジタル庁が策定したガイドラインに留意しつつ、所管手続に係るキャッシュレス法に基づく主務省令の制定のほか、制度の周知・広報等、円滑な制度導入運用に向けて検討し、可能なものから順次措置。 【警察庁】 e、f、g（前段） 警察庁は、「行政手続のデジタル完結に向けた工程表の策定に関する対応について」（令和5年5月30日、デジタル臨時行政調査会）を踏まえ、令和5年12月に行政手続のデジタル完結に向けた工程表を策定。 【外務省】 e、f　（1）令和5年3月から令和6年1月にかけて段階的に全地域の在外公館において証明オンライン申請を導入し、オンライン申請時は手数料のオンライン支払いを可能とした。 （2）令和5年3月に、一部公館において観光目的の短期滞在査証（一次）のオンライン申請及び電子査証の交付を可能にする次世代査証発給システムを導入し、個人申請サイトからの申請者は査証手数料のオンライン納付が可能となった。 g（前段）　令和6年度にオンライン申請システムの導入を行ったことにより、導入後の運用安定化を優先課題として取り組んでいたため、行政手続きのキャッシュレス化に向けた検討は継続中である。 【防衛省】 e、f、g（前段）　規制改革実施計画（令和3年6月18 日閣議決定）の実施事項に基づき、「自衛隊病院の診療費窓口支払いのキャッシュレス化検討」については、支払件数が1万件以上の4病院のうち、3病院（自衛隊中央病院（R6.4）、自衛隊札幌病院（R6.12）、自衛隊福岡病院（R6.10））においてクレジットカードによる納付について導入した。 【上記以外の省庁】 e、f、g（前段）　取り組み等なし g（後段）　手数料負担の在り方について検討するとともに、各府省におけるキャッシュレス化が効率的・効果的に実施されるよう、デジタル庁において政府共通決済基盤の機能の拡張について検討を進めている。	a　引き続き所要の検討を行う。 b　引き続き、デジタル庁と情報共有を図り、同庁の検討を踏まえつつ、法務局の窓口で支払う手数料等のキャッシュレス納付の導入に向けた検討を進める。 c　措置済 d　措置済 【デジタル庁】 e、f　各府省は、デジタル完結に向けて策定した工程表に沿って行政手続きのオンライン化に向けた対応を進める。 g（前段）　デジタル庁及び各府省は、キャッシュレス納付制度の導入に向けた措置にとどまらず、当該制度が広く国民に普及するよう継続して必要な措置を講じる。 【警察庁】 e、f、g（前段） 警察庁は、デジタル完結に向けて策定した工程表に沿って行政手続きのオンライン化に向けた対応を進める。 【外務省】 e、f　（1）引き続きデジタル完結に向けて検討を行い行政手続きのオンライン化に向けた対応を進める。 （2）引き続き、次世代査証発給システム（個人申請サイト）の対象拡大及びオンライン納付の促進に向けた検討を進める。 g（前段）　デジタル庁及び各府省は、キャッシュレス納付制度の導入に向けた措置にとどまらず、当該制度が広く国民に普及するよう継続して必要な措置を講じる。 【防衛省】 e、f、g（前段）　規制改革実施計画（令和3年6月18 日閣議決定）の実施事項に基づき、「自衛隊病院の診療費窓口支払いのキャッシュレス化検討」については、支払件数が1万件以上の4病院のうち、3病院では対応済みであるが、残る1病院（自衛隊横須賀病院）について、病院の建替え工事を実施しているところであり、建替え完了後（令和9年度末頃開院予定）に導入する予定である。 【上記以外の省庁】 e、f、g（前段）　取り組み等なし g（後段）　手数料負担の在り方について引き続き検討するとともに、より多くの行政の手続に対応できるよう、政府共通決済基盤の機能の拡張の検討を継続して実施する。	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
			・行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進							
令和４年６月７日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	18	行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進	a 各府省は、オンライン利用率を大胆に引き上げる取組を開始している以下の93事業（年間手続件数が10万件以上の行政手続：245種類を含む）について、デジタル原則や会議が示す考え方も踏まえ、短い期間でPDCAを回してオンライン利用率を大胆に引き上げる取組を着実に推進するとともに、エンドツーエンドでのサービスのデジタル完結に向けた取組の更なる拡充・加速を図る。 ＜取組対象＞ ・児童手当の受給資格及び所得に関する現況の届出（内閣府） ・教育・保育給付制度（内閣府） ・道路使用許可の申請（警察庁） ・自動車の保管場所証明の申請（警察庁） ・免許証の再交付の申請（警察庁） ・遺失した旨の届出（警察庁） ・施設占有者からの物件の提出の際の提出書の提出（警察庁） ・遊技機の増設、交替その他の変更（警察庁） ・安全運転管理者等の選任又は解任の届出（警察庁） ・通行禁止道路の通行許可の申請（警察庁） ・積載重量等の制限外許可申請（警察庁） ・軽自動車の保管場所の届出（警察庁） ・免許の申請（警察庁） ・免許の取消しの申請（警察庁） ・運転経歴証明書の交付の申請（警察庁） ・国外運転免許証の交付の申請（警察庁） ・役員又は主要株主の売買報告書の提出（金融庁） ・少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出、少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出事項の変更届出（金融庁） ・電子入札、電子契約（デジタル庁） ・法人住民税・法人事業税関連手続（総務省） ・自動車税関連手続（総務省） ・家計調査オンライン調査システム（総務省） ・経済構造実態調査オンライン調査システム（総務省） ・火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入（総務省） ・労働力調査オンライン調査システム（総務省） ・地方税ポータルシステム（eLTAX）（総務省） ・在留申請関連手続（法務省） ・商業・法人登記関連手続（法務省） ・不動産登記関連手続（法務省） ・中長期在留者及び所属機関等による届出手続（法務省） ・成年後見登記（法務省） ・戸籍関連手続（法務省） ・上陸申請手続（法務省） ・動産・債権譲渡登記事項概要証明書等の交付請求（法務省） ・在留届の各種届出（新規/変更/帰国、出国）（外務省） ・旅券発給申請手続（外務省） ・国税申告手続等（財務省） ・国税納付手続等（財務省） ・外国往来船又は外国往来航空機との貨物の授受を目的とする交通の許可申請（財務省） ・外国貨物の搬入れ、移入れ、展示等及び総保入れの承認（財務省） ・船用品又は機用品の積込みに関する手続（財務省） ・銀行等を経由する支払等の報告（財務省） ・就学支援金受給資格認定の申請（文部科学省） ・保護者等収入状況の届出（文部科学省） ・厚生年金保険関連手続（厚生労働省） ・雇用保険関連手続（厚生労働省） ・職業安定法（昭和22年法律第141号）に基づく求人の申込み（厚生労働省） ・職業安定法に基づく求職の申込み（厚生労働省） ・職業安定法に基づく採否結果の通知（厚生労働省） ・食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく営業許可の申請等（厚生労働省） ・労働基準法（昭和22年法律第49号）関連手続（厚生労働省） ・労働保険関連手続（厚生労働省） ・労災保険特別加入関連手続（厚生労働省） ・労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）の規定に基づく労働基準監督署への報告（厚生労働省） ・労働安全衛生法に基づく免許試験の受験手続関係（厚生労働省） ・外国人雇用状況届出システムに届け出る外国人雇用状況届出（厚生労働省） ・高年齢者の雇用状況等の定期報告（厚生労働省） ・対象障害者の雇用に関する状況の報告（厚生労働省） ・建設業退職金共済手帳の請求（手帳申込）手続（厚生労働省） ・保険医療機関等の申請手続等事業（厚生労働省） ・国民年金・厚生年金保険等関連手続（個人からの提出手続）（厚生労働省） ・病院報告の提出（厚生労働省） ・毎月勤労統計調査（厚生労働省） ・農林水産省所管の全行政手続（共通申請サービス(eMAFF)）（農林水産省） ・経営力向上計画の申請等（経済産業省） ・中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）及び小規模企業共済（経済産業省） ・経済産業省生産動態統計調査（経済産業省） ・再生可能エネルギー発電事業計画認定申請（経済産業省） ・商業動態統計調査（経済産業省） ・情報処理技術者試験（経済産業省） ・電気計器の検定関連手続（経済産業省） ・特許出願等手続（経済産業省） ・建設業の許可、経営事項審査に係る手続（国土交通省） ・自動車の新規登録・変更・移転・抹消登録（国土交通省） ・建築基準法に基づく建築確認申請、建築設備・昇降機等の定期検査の結果の報告、大臣認定申請のオンライン化（国土交通省） ・一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出（国土交通省） ・対象建設工事の届出（国土交通省） ・保障契約情報の事前通報（国土交通省） ・雇入契約成立等の届出（国土交通省）	a：引き続き措置 b：可能な限り前倒しを図りつつ、可能なものから順次措置 c：速やかに検討を深化・精緻化し、遅くとも令和7年度までに措置 d：速やかに検討を行い、令和4年度中に一定の結論を得た上で、可能なものから順次措置 e：引き続き検討を行い、可能なものから順次措置 f：引き続き検討を行い、可能なものから順次措置 g：速やかに措置 h：令和4年中の可能な限り早期に取組を開始、可能なものから順次措置 i：(①)速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置、 (②)可能なものから順次措置、 (③)可能なものから順次措置、 (④)可能なものから順次措置、 (⑤)(「行政相談委員ウェブサイト」の整備)速やかに措置、 (オンライン利用率の引上げに向けた検討)令和5年上期の可能な限り早期に取組を開始、 (⑥)可能なものから順次措置、 (⑦)令和6年度の経済センサス-基礎調査実施までに、可能なものから順次措置、 (⑧)令和4年中の可能な限り早期に取組を開始、	a：こども家庭庁（内閣府から移管） 警察庁 金融庁 デジタル庁 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 b～d：法務省 e：外務省 f：厚生労働省 g,h：環境省 i：こども家庭庁（内閣府及び厚生労働省から移管） デジタル庁 総務省 法務省 外務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省	【こども家庭庁】 a 児童手当の受給資格及び所得に関する現況の届出 児童手当法施行規則を改正（※）し、令和4年分から、現況届の一律の提出義務を見直し、市町村長等が、届出により届けられるべき内容を公簿等によって確認することができるときは、現況届を省略可能とする規定を設け、現況届の提出を原則不要としている。 ※児童手当法施行規則の一部を改正する内閣府令（令和3年内閣府令第60号）（令和3年9月1日公布、令和4年6月1日施行） a 教育・保育給付を受ける際の支給認定手続、給付費の支給に係る事務等の保育関係の行政事務の負担軽減を図るため、保育現場DXを推進していくこととしており、今後の対策の在り方やマイルストーン等をまとめた関係資料を第3回デジタル行財政改革会議（令和5年12月20日）に提出したところ。 【警察庁】 a（軽自動車の保管場所の届出） オンラインによる届出を可能とするべく、令和4年4月にOSS警察共同型システム更改を行い、同システムにデータ処理機能を追加した。 a（自動車の保管場所証明の申請、自動車の新規登録・変更・移転・抹消登録（※）） オンライン利用率引上げの基本計画（令和3年12月10日改定）に記載の施策のうち、 ・車検証の電子化により継続検査や変更登録・移転登録のOSS申請について運輸支局等への来訪を不要化（令和5年1月4日開始） ・基本4情報連携による申請者の情報入力の省力化及び住民票の提出不要化（令和5年1月4日開始） ・OSS未対応であった3府県におけるOSS対象地域の拡大を行い、全都道府県の導入完了（令和5年1月4日開始）を行った。 ・電子化された車検証を活用することにより、入力情報の省略化を行った。（令和5年10月） ・変更登録及び一時抹消の登録について、電子車検証を用いることでスマートフォンからのOSS申請が可能となった。（令和6年10月） ※「自動車の新規登録・変更・移転・抹消登録」は国土交通省所管 a（上記以外の手続） 道路使用許可の申請等を始めとする一部の手続について、メールによる簡易な方法により申請等を行うことができるよう、試行的なウェブサイトとして「警察行政手続サイト」を構築し、令和3年6月より運用を開始した。また、利便性の向上及び対象手続の拡大のため、新たなシステムの整備を進めている。 【金融庁】 a「役員又は主要株主の売買報告書の提出」、「少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出、少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出事項の変更届出」について、事業者へのアンケートを踏まえたオンライン申請に関する周知を行うなど、オンライン利用率を引き上げる取組を実施した。「少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出、少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出事項の変更届出」については、令和4年4月にオンライン利用率が100%に達した。 「役員又は主要株主の売買報告書の提出」については、利用者に対するアンケートを行うとともに、業界団体を通じて会員に対してより一層のオンライン提出の推進について周知を行った。 その結果、役員又は主要株主の売買報告書の提出について、令和6年におけるオンライン利用率は77%に達し、オンライン利用率目標の70%を上回った。 【デジタル庁】 a及び(GEPS/PP) ・ 電子入札、電子契約については、オンライン利用率を大胆に引き上げる取組として次の施策を実施した。 ・ 利用者の利便性向上のため、オンラインマニュアルの抜本的な見直しの一環として動画マニュアルを作成すると共にe-learning機能を実装した。 ・ 今まで紙で契約していた少額の物品購入にかかる手続のシステム化を図るため、カタログ方式により価格比較を行う機能を実装した。 ・ 事業者からの要望を踏まえ、電子調達システムの添付ファイル容量を現行10MBから50MBに拡大した。 【総務省】 a ・令和3年10月1日に策定した「オンライン利用率引上げに係る基本計画」に基づき、リーフレット等による調査対象世帯への周知や、レシート画像を用いた入力を可能とする等、オンライン利用率向上に向けた取り組みを実施している。また、インターネット上の購入履歴の取得等の入力支援ツールの整備・拡充に向けた検討を行っている。（家計調査オンライン調査システム） ・令和3年10月1日に策定した「オンライン利用率引上げに係る基本計画」に基づき、リーフレット等による調査対象企業へのオンライン回答の利便性及び安全性の周知等、オンライン利用率向上に向けた取組を実施している。また、令和6年度から、原則、全ての調査対象企業に対し、オンライン調査書類を調査票（紙）に先行して配布し、オンライン回答へ誘導するといった調査実施上の運用を実施している。（経済構造実態調査オンライン調査システム） ・令和3年10月1日に策定した「オンライン利用率引上げに係る基本計画」に基づき、リーフレット等による調査対象世帯への周知や、コールセンターへの問合せ内容の分析、都道府県との意見交換等、オンライン利用率向上に向けた取組を実施している。令和5年度は、統計局HP上で「労働力調査かんたんガイド」を公開し、回答方法の案内動画を掲載することにより、利用率向上の取組を行った。今後、QRコード読み取りによるログイン情報の自動入力や、オンライン回答期限の延長等、調査対象世帯の利便性向上に向けた取組を検討している。（労働力調査オンライン調査システム） ・「火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入（総務省）」の全ての対象手続について、申請窓口の一元化や申請様式の標準化など更なる利用者の利便性向上及び行政事務の効率化の観点から、マイナポータル「ぴったりサービス」を利用した電子申請等の標準モデル（各手続の標準的な業務プロセスや様式を定めたモデルをいう。）を構築した。この標準モデルに関する導入マニュアルやアドバイザーによる導入支援等を通じ、各消防本部において電子申請等の受付を開始できるよう積極的な取組を促した。※昨年度回答した内容 令和7年3月3日からe-govを利用した電子申請が開始された。 ・法人住民税・法人事業税関連手続のオンライン利用率の向上については、総務省から地方団体や経済団体、税理士等に対して、各種説明会や検討会、通知等により、納税者等へ地方税ポータルシステム（eLTAX）の利用を勧奨するように要請するとともに、地方税ポータルシステム（eLTAX）を運営・管理する地方税共同機構とともに、リーフレット等による広報・周知を実施している。 （法人道府県民税・法人事業税のeLTAX利用率：令和4年度83.4%→令和5年度85.3%） （法人市町村民税のeLTAX利用率：令和4年度81.9%→令和5年度84.0%）	【こども家庭庁】 a 児童手当の受給資格及び所得に関する現況の届出 措置済 a 教育・保育給付 保育現場DXの実現に向けて、①保育業務のワンスオンリー実現に向けた基盤整備、②保活ワンストップシステムの全国展開に取り組むこととしており、給付・監査・保活等の行政事務の標準化に向けた調査研究事業やデジ田交付金TYPESを活用した実証事業等を踏まえ、調達や説明会等を行った上で、令和7年度末に保育業務施設管理プラットフォーム及び保活情報連携基盤の試行運用を開始し、令和8年度以降全国展開を進める。 【警察庁】 a（軽自動車の保管場所の届出） 自動車保管場所届出（軽自動車等）のオンライン化を可能とするために、OSS警察共同利用型システムの機能追加を行ったところであるが、今後は、令和7年末までの整備を目指す警察庁の新たなオンライン申請システムで届出受付を行えるようにする方向で検討。 a（自動車の保管場所証明の申請、自動車の新規登録・変更・移転・抹消登録（※）） 令和6年度にスマートフォンによるOSS申請及び進捗確認機能の追加、OSS申請時の添付書類である登記事項証明書の電子化を行うなど、引き続きOSSの利用促進を図る。 デジタル技術に精通する者で構成された「OSS利用促進部会」において洗い出された課題に対する対応策について、引き続き具体的な実施方法の検討を行うと共に、申請者への利用促進活動やOSSポータルサイトの利便性向上などの短期的な対策については、順次実施予定 なお、自動車保有関係手続の全てをオンラインで完結させることにより、国民の利便性の向上を図るため、「自動車の保管場所の確保等に関する法律の一部を改正する法律案」が令和6年3月5日に閣議決定され、保管場所標章を廃止することを内容としている。令和7年4月1日より保管場所標章が廃止され、OSS申請を利用した際の警察の保管場所証明手続に関して完全オンライン化を実現予定。 ※「自動車の新規登録・変更・移転・抹消登録」は国土交通省所管 a（上記以外の手続） 利用者にとってより利便性の高いシステムの構築を推進する。 【金融庁】 a 措置済 【デジタル庁】 a及び②後段(GEPS/PP) ・ 電子入札、電子契約において、今後予定している施策は次のとおり。 ・ 今まで紙で契約していた少額の物品購入にかかる手続のシステム化を図るため、オープンカウンタ方式により価格比較を行う機能を実装する。 ・ 令和6年度に実装した少額の物品購入にかかるカタログ方式の価格比較機能の利便性向上を図るため、複数の納品先に対応する機能を実装する。 【総務省】 a ・更なる利用率向上に向け、調査対象世帯への周知、利便性向上等の取組を工夫・徹底していく。（家計調査オンライン調査システム） ・更なる利用率向上に向け、調査対象企業への周知、利便性向上等の取組を工夫・徹底していく。（経済構造実態調査オンライン調査システム） ・更なる利用率向上に向け、調査対象世帯への周知、利便性向上等の取組を工夫・徹底していく。（労働力調査オンライン調査システム） ・措置済（火災予防分野の各種手続における電子申請等の導入）※昨年度回答した内容 ・法人住民税・法人事業税関連手続のオンライン利用率を向上させるため、今後も、総務省から機会を捉えて、地方団体や経済団体等へ働きかけを行うとともに、リーフレット等による周知・広報や、納税者や地方団体等からの意見を踏まえ、地方税共同機構とともに地方税ポータルシステム（eLTAX）の使い勝手を向上させるための検討・改修を行うこととしている。 また、現在eLTAXで対応していない税目の手続きについても、随時、対象を拡充させる予定である。	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	18	行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進	・係留施設使用許可申請及び入出港届（国土交通省） ・海上交通安全法（昭和47年法律第115号）及び港則法（昭和23年法律第174号）関連手続（国土交通省） ・操縦免許証の有効期間の更新（国土交通省） ・自動車損害賠償責任保険証明書の提示（国土交通省） ・自動車輸送統計調査（国土交通省） ・自動車の予備検査（国土交通省） ・検査対象軽自動車の継続検査・新規検査・記載事項変更（国土交通省） ・検査対象外軽自動車の使用の届出等（国土交通省） ・公営住宅の入居申請等（国土交通省） ・長期優良住宅建築等計画の認定（国土交通省） ・産業廃棄物のマニフェスト制度（環境省） ・犬と猫のマイクロチップ情報登録（環境省） ・公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）に基づく療養手当等の請求（環境省） ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）に基づく手続（環境省） b　法務省は、戸籍謄抄本の申請手続におけるオンライン利用率引上げの取組を進めるに当たり、オンラインによる士業者からの職務上請求を導入することができるよう、市区町村、関係府省、士業団体等の関係者の意見を聴き、できるだけ速やかに結論を得る。職務上請求以外の代理請求・第三者請求については、オンライン申請の仕組みの構築や普及促進に向けて、請求者が権限を有していること等を確認する必要がある等の課題に対して、速やかに対応策を講ずる。 c　法務省は、登記・供託オンライン申請システムについて、利用時間の24時間対応に向け、ニーズや費用対効果を踏まえた検討を深化・精緻化し、遅くとも令和7年度までに利用時間の拡大及びシステム利用者の利便性向上に向けて必要な措置を講ずる。また、利用者の利便性向上によるオンライン利用率の引上げに当たっては、利用者が十分な予見可能性をもって登記・供託オンライン申請システムを利用できるよう、システムの改修や保全に係る期間・頻度・方法等について、取り扱う手続の経済取引慣行など利用者のニーズを十分に踏まえたものとする。 d　法務省は、商業登記・不動産登記に係る手続について、司法書士等による代理手続が多いこと、所得税法等の一部を改正する法律（令和4年法律第4号）により、税理士法（昭和26年法律第237号）において、税理士は電子申告の積極的な利用等を通じて納税義務者の利便の向上等を図るよう努めるものとする旨の規定が創設されたことを踏まえ、デジタル化を抜本的に進める上で司法書士等の果たすべき役割について速やかに検討を行い、令和4年度中に一定の結論を得た上で、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 e　外務省は、旅券申請者の利便性向上等を図るため希望者に対して出頭を求めることなく配送によって旅券を交付することについて、令和6年度の次世代旅券・集中作成方式の導入を踏まえ、マイナンバーカードを活用した本人確認等による安全かつ確実な交付のためのシステム構築・制度設計に向け、配送のための費用負担の在り方を含め、検討を加速化させ、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 f　厚生労働省は、社会保険に係る手続について、社会保険労務士による代理手続が多いこと及びより多くの社会保険労務士による電子申請の活用と電子申請における課題の提示が行政手続のデジタル化を抜本的に進める上で社会保険労務士の果たすべき役割であると整理したことを踏まえ、引き続き、全国社会保険労務士会連合会と連携して、電子申請の課題の把握等を行うとともに、オンライン利用率の大胆な引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 g　環境省は、電子マニフェストが排出事業者、収集運搬業者、処分業者の三者全てが使用することで機能する制度であることを踏まえ、原則として全ての事業者に使用を義務付けることを含め、範囲の段階的な拡大について検討を行い、必要な措置を講ずる。 　あわせて、小型家電等に含まれる貴重な資源の回収・再利用の促進及び中小企業・小規模事業者の電子マニフェストの利用促進の観点から、宅配便を活用した小口回収等について、関係者と連携して速やかに検討を行い、電子マニフェスト利用による資源回収・再利用の推進に資する施策について、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 h　環境省は、主体的にデジタル庁と連携の上、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づく手続について、国による一元的なプラットフォームの実現に向け、必要な取組を開始する。その際にはデジタル原則に則し、利用者目線で手続・運用の標準化に取り組み、民間アプリとの連携を含めて利用者にとって利便性が高いUI・UXを実現するとともに、手続面における不要なローカルルールの廃止が徹底されるよう取り組む。また、マイナンバーカードやGビズIDの活用、各種証明書の添付省略等のワンスオンリー、手数料等の支払のキャッシュレス化、地方公共団体内部の業務のデジタル化が図られるよう取り組むとともに、国家資格等の情報連携に関するシステムの開発・構築の状況を踏まえつつ、狩猟免許のデジタル化の実現等を検討し、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 i　各府省は、現時点でオンライン利用率を大胆に引き上げる取組を行うことが困難としている手続及びオンライン利用率引上げの基本計画が策定されていない手続118種類について、以下①から⑥までの取組を行う。 ①内閣府は、主体的にデジタル庁、総務省等の関係府省と連携の上、児童手当法施行規則（昭和46年厚生省令第33号）の改正により、令和4年6月から添付書類の見直しや現況届の一律の届出義務を見直し、原則不要とするとともに児童手当の認定の請求等のオンライン化及びオンライン利用率の引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 ②デジタル庁は、財務省その他の関係府省と連携し、納入者からの納入告知書等の受領のオンライン化も含め、国における会計・契約・調達等のデジタル完結及びオンライン利用の促進に向け、必要な検討を行い、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 ③総務省は、主体的にデジタル庁と連携の上、国家資格等の情報連携に関するシステムの開発・構築の状況を踏まえつつ、危険物取扱者免状のデジタル化の実現等を検討し、オンライン化及びオンライン利用率の引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 ④総務省は、住民票の写し等の交付請求及び戸籍の附票の写しの交付請求について、住民等の利便性向上等の観点から行政機関間の情報連携の促進、コンビニ交付の普及等に取り組むとともに、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に係る全国の市町村の移行状況を踏まえつつ、オンライン利用率の引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 ⑤総務省は、行政相談の申出について、現在整備中の「行政相談委員ウェブサイト」の活用を促進するとともに、その状況を踏まえ、オンライン利用率の引上げに向け、具体的な検討を行う。 ⑥総務省は、行政文書の開示請求について、内閣府及びデジタル庁における行政文書の電子的管理の検討状況を踏まえ、情報公開業務のプロセス全体が効率化されるよう留意しつつ、オンライン化及びオンライン利用率の引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。あわせて、各府省と連携して、手数料のキャッシュレス化を推進する。 ⑦総務省は、経済センサス-基礎調査について、統計委員会での審議を踏まえつつ、オンライン利用率の引上げに向けた具体的手法を検討し、必要な措置を講ずる。 ⑧法務省及び厚生労働省は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）に基づく監査報告書の提出及び技能実習計画の認定申請について、令和3年度末で完了した調査研究の結果を踏まえ、オンライン化及びオンライン利用率の引上げについて、速やかに検討を行い、可能なものから順次必要な措置を講ずる。	(⑨) 可能なものから順次措置、 (⑩) 遅くとも令和6年度までに申請届出のオンライン化を実現、デジタル完結について引き続き検討を行い、可能なものから順次措置、 (⑪) 可能なものから順次措置、 (⑫) 引き続き検討を行い、可能なものから順次措置、 (⑬) (オンライン利用率を引き上げる取組) 令和4年中の可能な限り早期に取組を開始、(国家資格等の情報連携に関するシステムとの連携) 可能なものから順次措置、 (⑭) 可能なものから順次措置、 (⑮) 可能なものから順次措置、 (⑯) 令和4年上期の可能な限り早期に取組を開始		【法務省】 a（商業・法人登記関連手続、不動産登記関連手続、成年後見登記、戸籍関連手続、動産・債権譲渡登記事項概要証明書等の交付請求） オンライン利用率を引き上げるため、以下の取組を行った。 ・オンライン利用率が低い原因の把握及び分析のため、Webアンケート調査を実施 ・利用者がオンラインによる登記申請に必要な情報に容易にアクセスすることができるよう法務局ホームページを改善 ・SNSによるオンライン申請の利用の周知 ・オンライン申請システムの機能改善（スマートフォンによる登記事項証明書の請求の実現） ・APIに関するページの改善について民間事業者へのヒアリングや意見交換会等を実施し、その結果を踏まえて、民間事業者が利用しやすいデータ形式によるAPI仕様の公開を行うとともに、検索を可能とし、API仕様の公開方法の改善を実施 ・Webブラウザの非互換検証の実施 ・Webブラウザでの登記申請の実現 a（中長期在留者及び所属機関等による届出手続） 「出入国在留管理庁電子届出システム」について、SNSやホームページにおいて中長期在留者や所属機関向けの情報発信を行ったほか、教育機関に対し、同システムの利用に係る案内文書を郵送及びメール送信した。 「出入国在留管理庁電子届出システム」の仕様改修については、令和7年度においても引き続き検討予定である。 a（在留申請関連手続） 「規制改革実施計画」（令和4年6月7日閣議決定）を踏まえ策定されたオンライン利用率引上げの基本計画に基づき、令和6年11月1日から同月30日までの間、利用者に対するオンラインによる手続のアンケート調査を実施した。 オンライン申請による資格外活動許可については、旅券に証印シールを貼付する必要があることから、受領方法は、地方官署の窓口に限られていたところ、当該手続を利用者が窓口に出頭することなく完結することがオンライン申請率向上に資するため、これまでの取扱いを変更し、令和6年1月から、資格外活動許可の郵送交付を開始した。 上記アンケート調査等で寄せられた要望等について、優先順位をつけた上で、利便性向上に係るシステム改修を行うための検討を行った。 また、マイナポータルの自己情報取得APIと在留申請オンラインシステムの連携について、システム改修を行い、令和6年3月に運用を開始した。 a（上陸申請手続） 船舶観光上陸許可申請書の電子化について検討を行い、電子メールによる申請を行うことを可能とする結論に至った。 【外務省】 a（在留届の各種届出（新規/変更/帰国・転出）） 令和4年に、書面で提出された在留届をオンライン化できる機能を在留届システムに追加した。また、令和6年には、日本出国前にオンラインに限り在留届を提出できるように運用を変更し、オンラインでの提出率の向上を図った。さらに、令和6年にはオンラインによる提出のメリットを周知するための広報媒体を作成し、在外公館を通じて在留邦人に配布したり、WEB等で広報を行った. a（旅券発給申請手続） 令和5年3月27日より、国内においては切替申請（残存有効期間が1年未満となった場合の申請等）について全都道府県でオンライン申請を導入し、国外では新規申請を含むすべての旅券申請についてオンライン申請を導入した。令和7年3月24日より、法務省の戸籍システムと外務省旅券発給システムの連携が開始され、新規申請の場合でも、全ての都道府県においてオンライン申請を行うことができることとなった。 【財務省】 a（国税申告手続等及び国税納付手続等） 令和3年10月18日にオンライン利用率引上げの基本計画を策定・公表（令和6年10月21日改定）し、当該計画に基づきオンライン利用率を引上げる取組を推進してきた。 具体的には、利便性向上施策に係る周知・広報のほか、関係団体等を通じた利用勧奨、アンケート等を通じた利用者のニーズの把握、所得税申告ではマイナポータル連携による自動入力対象手続の拡大に向けた取組など、目標達成に向けた取組を実施した。 それぞれの事業における令和5年度のオンライン利用率は次のとおり。 ・国税申告手続等 国税申告手続（法人税申告）　・・・86.2%（取組期間：令和8年度末、目標：90%） 国税申告手続（消費税申告（法人））・・・88.7%（取組期間：令和8年度末、目標：92%） 国税申告手続（所得税申告）　・・・69.3%（取組期間：令和8年度末、目標：80%） 国税申告手続（消費税申告（個人））・・・73.5%（取組期間：令和8年度末、目標：80%） 国税申告手続（相続税申告）　・・・37.1%（取組期間：令和8年度末、目標：53%） ・国税納付手続等 国税納付手続　・・・39.0%（取組期間：令和8年度末、目標：50%） 納税証明書の交付請求　・・・33.0%（取組期間：令和8年度末、目標：48%） a（外国往来船又は外国往来航空機との貨物の授受を目的とする交通の許可申請及び 船用品又は機用品の積込みに関する手続） 対象手続きに係る申請を書面で行う事業者（申請者）に対して、ヒアリングを実施（令和6年5月実施、同年10月財務省HPにて結果公表）し、オンライン申請を行わない理由及び現行システムの評価等の実態把握に努めるとともに、NACCS関連資料を活用しながら、オンライン申請の慫慂を行った。 a（外国貨物の蔵入れ、移入れ、展示等及び総保入れの承認） 対象手続きに係る申請を書面で行う事業者（申請者）に対して、ヒアリングを実施（令和6年8月実施、同年10月財務省HPにて結果公表）し、オンライン申請を行わない理由及び現行システムの評価等の実態把握に努めるとともに、NACCS関連資料を活用しながら、オンライン申請の慫慂を行った。 a（銀行等を経由する支払等の報告） 令和3年10月18日に策定した、オンライン利用率引上げに係る基本計画に基づき、令和4年1月に日本銀行外為法手続きオンラインシステムの更改を行い、利用開始時における「送信用プログラム」のインストールを不要とするほか、送信済みデータの検索・ダウンロードを可能とするなど、オンラインでの提出の利便性向上を図った。 また、大口の書面報告者や銀行等に対して、面談や電話等で当該オンラインシステムの更改内容を周知するとともに、オンライン報告のメリットを説明すること等により、オンライン報告の利用勧奨を実施した。 これらの対応の結果、大幅ではないが、オンライン報告の利用率の上昇が確認されている。	【法務省】 a（商業・法人登記関連手続、不動産登記関連手続、成年後見登記、戸籍関連手続、動産・債権譲渡登記事項概要証明書等の交付請求） オンライン申請システムの機能改善の検討、積極的な周知広報等、オンライン利用率を引き上げるための取組を引き続き実施する。 a（中長期在留者及び所属機関等による届出手続） 引き続き、中長期在留者及び所属機関に対する周知・広報活動の充実に努めるとともに、「出入国在留管理庁電子届出システム」の利便性向上のために同システムの仕様改修に係る検討を含めた各種取組を実施する。 a（在留申請関連手続） オンライン利用率の向上を図るための利便性の向上に向けたシステム改修や検討を進めていく。 「規制改革実施計画」（令和4年6月7日閣議決定）を踏まえ策定されたオンライン利用率引上げの基本計画に基づき、令和7年度においても利用者に対するオンラインによる手続のアンケート調査を実施する。 a（上陸申請手続） 必要な省令改正を行った上で電子メールを利用した申請の運用を開始するとともに、利用者に対する周知を行う。 【外務省】 a（在留届の各種届出（新規/変更/帰国、出国）） 令和4年3月に、書面で届け出られた在留届をオンライン化できる機能を追加する改修を実施した。さらに、オンライン化によるメリットを周知する広報媒体を在外公館に配布し、在外公館から在留邦人に対するオンライン届出の勧奨を実施するよう指示した。 a（旅券発給申請手続） 全ての都道府県において新規申請もオンライン申請が可能となったため、オンライン申請の周知・広報を拡充し、オンライン申請利用の促進を図る。 【財務省】 a（銀行等を経由する支払等の報告） 引き続き、書面報告者等に対するオンライン報告の利用勧奨を継続して実施するとともに、オンライン利用率向上に係る新たな施策を検討し、実施に移していく。 a（上記以外の取組） 引き続き、オンライン利用率引上げに係る基本計画に基づき、オンライン利用率を引き上げるための取組を推進していく。		

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	18	行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進	⑨外務省は、在外公館における査証の発給申請について、国際的な人の往来の再開状況を踏まえつつ、オンライン化及びオンライン利用率を大胆に引き上げる取組を着実に推進する。 ⑩財務省は、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）における被扶養者に係る届出等について、デジタル庁と主体的に連携した上で、e－Gov電子申請サービス及び今後整備予定のe－Gov審査支援サービスを活用したオンライン化について検討を進め、遅くとも令和6年度までに申請届出のオンライン化を実現するとともに、共済組合の内部手続も含めた共済手続のデジタル完結について引き続き検討を行い、可能なものから順次必要な措置を講ずる。なお、取組を進めるに当たっては、経済産業省において、中小企業基盤整備機構が行う「中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）及び小規模企業共済」で抜本的なBPRとデジタル化が進められていることを参考とする。 ⑪文部科学省は、私立学校教職員共済における標準報酬月額の届出等について、令和3年に立ち上げた「私学共済制度の在り方等に関する調査研究協力者会議」において、オンライン化及びオンライン利用率の引上げに向け主体的な検討を行い、可能なものから順次必要な措置を講ずる。なお、取組を進めるに当たっては、経済産業省において、中小企業基盤整備機構が行う「中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）及び小規模企業共済」で抜本的なBPRとデジタル化が進められていることを参考とする。 ⑫厚生労働省は、次に掲げる手続について、デジタル庁と検討・整理を行っている地方公共団体や独立行政法人等が受け手となる手続におけるマイナポータルやe－Govの活用拡大についての方針が調い次第、オンライン化及びオンライン利用率の引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 ＜取組対象＞ ・難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号）及び児童福祉法における支給認定の申請 ・結核患者の入院等の届出 ・犬の登録の申請・登録・鑑札の交付 ・埋葬、火葬又は改葬の許可の申請 ・児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）における各種届出 ・妊娠の届出 ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律における手続 ・身体障害者手帳の交付の申請 ・自立支援医療費の支給認定の申請 ・特別児童扶養手当の所得状況届 ・特別障害者手当の所得状況届 ・介護保険法（平成9年法律第123号）における手続 ・国民健康保険法（昭和33年法律第192号）・高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）における資格喪失の届出等 ・中小企業退職金共済における掛金月額の変更申込み等 ・生活保護における生計状況の変動等の届出等 ・麻薬及び向精神薬取締法における免許証の返納 ・企業年金連合会が支給する老齢年金給付等を受ける権利の請求及び当該老齢年金給付等の受給者に係る住所変更届 ⑬厚生労働省は、歯科医師の届出及び歯科衛生士の届出について、令和4年度中に医療従事者届出システムによるオンライン化を実現するとともに、オンライン利用率を引き上げる取組を開始する。あわせて、主体的にデジタル庁と連携の上、国家資格等の情報連携に関するシステムの開発・構築の状況を踏まえつつ、適切な連携について検討を行い、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 ⑭厚生労働省は、主体的にデジタル庁と連携の上、国家資格等の情報連携に関するシステムの開発・構築の状況を踏まえつつ、技能検定の受検の申請、医師等国家試験及び医師等国家試験予備試験の手続について、オンライン化及びオンライン利用率の引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。 ⑮厚生労働省は、中小企業退職金共済における掛金月額の変更申込み等について、オンライン化及びオンライン利用率の引上げに向け、可能なものから順次必要な措置を講ずる。なお、取組を進めるに当たっては、経済産業省において、中小企業基盤整備機構が行う「中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）及び小規模企業共済」で抜本的なBPRとデジタル化が進められていることを参考とする。 ⑯農林水産省は、農林業センサス研究会での審議を踏まえつつ、オンライン利用率の引上げに向けた具体的な取組を速やかに開始する。			【文部科学省】 a 「高等学校等就学支援金オンライン申請システム」の改修を行い、マイナポータルの自己情報取得APIを活用し、申請者が税額情報等をオンライン上で取得・提出できるようにすることや、オンライン申請画面にマイナンバーを入力できるようにすることで、令和4年度より、オンライン申請時の書面提出を不要とした。令和5年度においては、申請者向けの問合わせ自動応答システム（チャットボット）を導入し、運用を開始した。また、令和6年度の都道府県向け説明会において、オンライン申請の積極的な導入を要請したほか、申請者向けリーフレットを作成し、ホームページ等で周知を行った。 【厚生労働省】 a （厚生年金保険関連手続） 令和5年度までの取組の結果、主要7届書の電子申請利用割合は令和5年度において70.4%となったことを踏まえ、令和6年4月には「オンライン利用率引上げに係る基本計画」において令和10年度末までに主要7届書の電子申請利用割合80%を目標として設定し目標達成のため取組を引き続き実施している。 具体的な取組内容としては、前年度から引き続き、資本金1億円超の事業所及び被保険者51人以上の事業所に対する個別勧奨の実施に加え、被保険者50人以下の事業所に対しては以下の取組を実施した。 ・新規適用届の提出や事業所調査における接触機会を捉えた個別勧奨 ・被保険者21人以上事業所に対する個別勧奨を優先的に実施 ・日本年金機構が無料提供するソフトウェアの機能改善の検討 ・日本年金機構ホームページに掲載している年金Q&Aの改善を実施 上記の他、全ての事業所に送付する納入告知書に同封されるお知らせへの記事掲載や、リーフレットの同封などの取組を実施した結果、令和6年9月時点の電子申請利用割合は73.6%まで上昇している。 a （国民年金・厚生年金保険等関連手続（個人からの提出手続）） 令和3年10月に策定（令和7年4月改定予定）した「オンライン利用率引上げに係る基本計画」を踏まえ、着実に取り組んでいる。令和6年6月からは年金の未加入期間がないなど一定の条件を満たす方を対象に老齢年金請求書の電子申請を可能にし、令和7年1月からは65歳裁定請求書（ハガキ）など年金を受けている方の手続に関する電子申請サービスの対象を拡大した。 a （食品衛生法に基づく営業許可の申請等） ・リーフレット等により、法人共通認証基盤のGビズIDの取得、活用を推奨した。 ・営業許可申請等に関する手続について、オンラインで事前に相談できる環境整備を推進した。 ・スマートフォンを利用して容易にアカウント作成、営業届出が行える機能改修を実施した。 ・事業者が申請時に複数自治体へ一括申請・届出を行えるよう機能改修を実施した。 ・事業者が所有する情報を活用した一括取込・申請が行えるよう機能改修を実施した。 a （建設業退職金共済手帳の請求（手帳申込）手続） マニュアル及び解説動画のホームページ掲載、オンライン及び対面での説明会の複数回実施、利便性向上のための就労実績報告作成ツール改修を行うなど、電子申請方式の普及に向けた取組を実施した。また、既存の全ての契約者に対して電子申請方式の利用者IDを交付し、電子申請の利用促進を図った。 a （病院報告の提出について） 都道府県等を対象とした会議（全国厚生統計主管課担当者会議）や厚生労働省ホームページなどでオンライン調査導入のメリット（オンラインでは、自動で記入内容のチェックを行う機能があるため、審査の負担軽減につながる等）や導入方法（導入に当たっての手順等）の周知を行い、令和5年度のオンライン利用率は88.0%となっている。また、令和6年度にHTML形式の電子調査票を開発・提供する等の取り組みを行い、オンライン回答可能率（オンラインシステム利用保健所数／総保健所数）は100%となっている。 さらに、令和6年3月21日にオンライン利用率引上げの基本計画を改定し、令和10年度までにオンライン利用率を90%にすることを目標としている。 a （毎月勤労統計調査について） 令和3年10月22日にオンライン利用率引上げの基本計画を策定し、令和5年度までにオンライン利用率を50%にすることを目標としているところ、令和4年度のオンライン利用率は59.3%となり、当初の目標を達成した。また、令和5年度のオンライン利用率は67.3%となっている。なお、令和3年7月以降に新たに調査対象となった全事業所にオンライン回答のためのID・PWの配布を進めた結果、令和6年1月調査から全調査対象事業所がオンライン回答可能となっている。 a （高年齢者の雇用状況等の定期報告） ・高年齢者の雇用状況等の定期報告では、令和6年度末までにオンライン利用率30%の目標達成に向けて、電子申請周知用リーフレット等の内容の充実及び経済団体に傘下企業への周知依頼を要請する等、周知の取組を強化した結果、令和6年度末時点で34.2%となり、目標を達成した。 a （職業安定法に基づく求人の申込み・採否結果の通知） 求人の申込み及び採否結果の通知は、令和2年1月にオンライン化を行い、オンライン利用率向上に向けて、窓口等での案内により「求人者マイページ」の利用について求人者への周知を行っている。 a （職業安定法に基づく求職の申込み） 求職の申込みは、令和3年9月にオンライン化を行い、オンライン利用率向上に向けて、窓口等での案内により「求職者マイページ」の利用について求職者への周知を行っている。 a （対象障害者の雇用に関する状況の報告） ・対象障害者の雇用に関する状況の報告では、令和6年度末までにオンライン利用率30%の目標達成に向けて、経済団体に傘下企業への周知を要請し、また電子申請周知用リーフレットの改善を図った結果、令和6年度は31.9%となり目標を達成した。 a （外国人雇用状況届出システムに届け出る外国人雇用状況届出） 基本計画に定めたアクションプランa（労働局・ハローワーク経由で窓口で届出を提出する事業主等に対して周知活動）に基づき、外国人雇用状況届出システムを利用していない事業所等に勧奨リーフレットを配布・説明し周知を図った。 a （労働基準法関連手続） 労働基準法に基づく届出のオンライン利用率引き上げのため、API連携に必要な仕様の公開やエラーチェック機能の拡充などによって、利用者の利便性向上を図った。 a （労働保険関連手続） 「規制改革実施計画（令和3年6月18日閣議決定）」に基づき、年間10万件以上の手続について、オンライン利用率を引き上げるための「基本計画」を策定（令和3年10月22日）。 当該計画において、オンライン利用率目標値やオンライン利用率引き上げに向けたアクションプランを定めており、令和8年度末までにオンライン利用率を30%まで引き上げることを目標としているほか、アクションプランとして以下(a)～(e)の取組みを行っている。 (a) 訪問アドバイザーによる、電子申請の初期設定等に関する支援事業 (b) 年度更新申告事業場へのGビズIDの周知 (c) オンラインサポート体制（チャットボット）の導入 (d) デジタル広告を活用したオンライン申請の利便性等の周知 (e) 社労士への周知及び意見交換	【文部科学省】 a 引き続き、利用者からの要望を踏まえたシステム改修を行うなど、更なる利便性の向上に取り組むとともに、より広くオンライン申請が活用されるよう、引き続き周知を行う。また、通知のオンライン化に関しては、第217回国会において、いわゆる高校無償化を進めることを念頭にした予算修正がなされたようにしているところであり、今後検討されることとなっている当該制度改正の方向性を踏まえて、具体的な対応方針を決定していく予定。 【厚生労働省】 a （厚生年金保険関連手続） これまで未接触であった中小規模事業所への個別勧奨の強化を図り、新規適用届の提出や事業所調査時等の接触機会を活用した個別勧奨を行いつつ、リーフレットの一括送付等の機会を捉えた個別勧奨を行う。 a （国民年金・厚生年金保険等関連手続（個人からの提出手続）） 更なる電子申請の利用促進に向け、マイナポータルのお知らせや、「ねんきんネット」のメール機能を活用した利用勧奨、一斉送付物への案内文掲載やリーフレット同封、ホームページやX（旧 Twitter）を活用した情報発信等の周知を行いつつ、より効率的・効果的な勧奨や周知等の対策を検討する。 a （食品衛生法に基づく営業許可の申請等） 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」における回答と同様の取組を実施予定。 a （建設業退職金共済手帳の請求（手帳申込）手続） 建設キャリアアップシステム（CCUS）とのデータ連携や、オンライン申請機能・メニューの充実・改善など共済契約者等の利便性を高めるため、共済契約者及び関係団体等の意見を踏まえ、令和7年を目途として電子申請専用サイトのさらなる充実を図る。 a （病院報告の提出について） 都道府県等を対象とした会議（全国厚生統計主管課担当者会議）や厚生労働省ホームページなどで、オンライン化のメリットや導入方法の周知を引き続き行う。また、オンライン利用率が低い保健所に対して、理由等の聞き取りを行い、オンライン利用率の更なる向上を図る。 a （毎月勤労統計調査について） 現在は、タブレット端末やスマートフォンでは電子調査票の回答ができない状態となっているところ、回答方法の選択肢を拡げる観点から、これらの端末での回答が可能とするべく令和7年度に電子調査票の改修を行う予定としている。この取組により、調査対象事業所がオンライン回答を行いやすい環境を整備し、オンライン利用率の更なる向上を図る。 a （高年齢者の雇用状況等の定期報告） 引き続き経済団体に傘下企業への周知依頼を要請することなどにより、更なるオンライン利用率の向上を推進してまいりたい。 a （職業安定法に基づく求人の申込み・採否結果の通知） 引き続き「求人者マイページ」の利便性向上に関する周知等を積極的に行うことにより、オンライン利用率のさらなる向上を図る。 a （職業安定法に基づく求職の申込み） 引き続き「求職者マイページ」の利便性向上に関する周知等を積極的に行うことにより、オンライン利用率のさらなる向上を図る。 a （対象障害者の雇用に関する状況の報告） 引き続き、経済団体に傘下企業への周知を要請することなどにより、オンライン利用率の向上を推進してまいりたい。 a （外国人雇用状況届出システムに届け出る外国人雇用状況届出） アクションプランa（労働局・ハローワーク経由で窓口で届出を提出する事業主等に対して周知活動）の取組期間は令和5年度までとしているが、事業主等の意向等を踏まえ、引き続き勧奨リーフレット等を活用し周知に努める。 a （労働基準法関連手続） オンライン利用率の更なる向上に向けて検討していく。 a （労働保険関連手続） 令和6年度（上期）において①～⑤合計でオンライン利用率26.5%であり、毎年度着実に伸びていることを踏まえ、令和7年度以降も引き続き、基本計画に沿って各アクションプランの取組みを行う。		

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	18	行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進				a（労災保険特別加入関連手続） ・令和4年6月に労働保険の年度更新書類に同封する事業主向け施策周知用リーフレットにGビズIDの活用により電子署名を省略することができる旨を記載のうえ、年度更新の対象となる全ての労働保険事務組合、特別加入団体及び海外派遣事業主に対して送付。 ・「特別加入に関する変更届（中小事業主等及び一人親方等）」について、入力必須欄（労働保険番号、事業の名称、事業場の所在地、申請年月日　等）のハイライト（黄色）表示を実施し、ハイライト表示の一部（事業の名称、事業場の所在地、事業主の住所、氏名）については、文字数制限の表示を実施（令和4年5月30日リリース済み）。 ・以下の手続についても、上記と同様に入力必須欄のハイライト表示を令和5年2月27日にリリース済み。 ①特別加入に関する変更届（海外派遣者）、②特別加入の申請（中小事業主等）、③特別加入の申請（一人親方等）、④特別加入の申請（海外派遣者） a（労働安全衛生法の規定に基づく労働基準監督署への報告） ①健康診断結果報告 労働安全衛生規則等の改正を行い、令和7年1月からは、電子申請を原則義務化し、改正規則に基づき、電子申請で報告するように事業場を指導している。また、電子申請を容易にするため、「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス」から直接電子申請が可能となるシステムの整備を行った。 ②労働者死傷病報告（死亡及び休業4日以上） 労働安全衛生規則等の改正を行い、令和7年1月からは、電子申請を原則義務化することとし、改正規則に基づき、電子申請で報告するように事業場を指導している。また、電子申請を容易にするため、「労働安全衛生法関係の届出・申請等帳票印刷に係る入力支援サービス」から直接電子申請が可能となるシステムの整備を行った。 a（労働安全衛生法に基づく免許試験の受験手続関係） 令和6年度から一部の免許試験のオンライン申請が可能となった。引き続きシステムの開発を進めている。 a（雇用保険関連手続） 令和2年12月4日に策定したオンライン利用率引上げの基本計画について、令和3年4月、6月及び10月に改定・更新を行うとともに、基本計画に定めたアクションプラン（電子申請アドバイザーによる電子申請を利用するための初期設定や申請方法に係る事業所への説明、無料で取得可能なGbizIDの周知、返戻文書はその電子ファイルを事業主から被保険者にメールで転送可能であることの周知、電子申請を行っていない社労士に対する電子申請の利用勧奨、各種雇用保険関係手続の申請書の記入方法等に関するチャットボットの導入）を実施した。 これらの取組の結果、令和5年3月末時点において、オンライン利用率50%の目標を達成した。 a（保険医療機関等の申請手続等事業） ・保険医療機関等に対し直接ヒアリングを行い、オンライン申請の利用開始の障壁となっている要因調査を実施した。 ・オンライン申請のメリットについてのリーフレットを作成し、各厚生（支）局のホームページに掲載し、保険医療機関等に訴求した。 ・保険医療機関等に対してオンライン申請の利用開始に必要なID/PWを一斉発行し、いつでもオンライン申請が利用できる環境を整備した。 【農林水産省】 a　農林水産業における行政手続のオンライン利用を進めるため、農林水産省が所管する約3,300の手続ががオンライン化されたことを踏まえ、全国47都道府県の市町村等において、ハンズオン形式で、申請方法等に関するeMAFFセミナーを実施するとともに、農林漁業者からの要望を踏まえて、申請の詳細画面をログイン前に閲覧することができる等の機能追加を行い、UI/UXの改善を実施した。 【経済産業省】 a（経営力向上計画申請） ・事業者及び行政側のニーズを確認した上でのシステム改修を行うとともにオンライン利用促進のための周知を実施し、オンライン利用率の向上を図った。 ・効果：経済産業省単管の新規認定におけるオンライン率　R3年度23.2%⇒R6年度79.7%（1月末時点） a（中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）及び小規模企業共済） 令和5年9月から、両共済における掛金月額変更等の保全手続き及び加入手続きについては先行的にオンライン化を実施。 a（経済産業省生産動態統計調査） ・オンライン報告開始手続きの簡素化、統計HPの見直し（マニュアル、コンテンツ更新）、調査対象事業所へのオンライン報告の推奨等 ・効果：オンライン率 R3年 72.3% ⇒ R6年 86.9% a（商業動態統計調査） ・オンライン報告開始手続きの簡素化、統計HPの見直し（マニュアル、コンテンツ更新）、調査対象事業所へのオンライン報告の推奨、電子調査票の改修　等 ・効果：オンライン率 R3年46.7% ⇒ R6年 44.0% a（情報処理技術者試験） 次期のインターネット願書受付システム等を令和4年度中に調達・導入したことにより、情報処理技術者試験の受験願書の提出についてオンライン利用率100%を達成。 a（電気計器の検定関連手続） 電子申請を利用されていない事業者に対する個別説明会の実施や電子申請を利用されている事業者に対して複雑な申請の記載例の提供等により、オンライン利用率の引き上げを図った。（令和7年2月中のオンライン率は、「特定計量器の検定（指定法人）」は99%、「変成器付き電気計器の検査（指定法人）」は92%） a（特許出願等手続き） 令和5年不正競争防止法等の一部改正（令和5年法律第51号）により、原則全ての特許出願等手続がオンラインで可能となった。（令和6年1月1日開始（令和5年経済産業省令第58号）））	a（労災保険特別加入関連手続） 特別加入の電子申請に係る事務処理がシステム上で完結するよう、具体的な改修内容について、関係部署と調整を行う。 a（労働安全衛生法の規定に基づく労働基準監督署への報告） ①健康診断結果報告 引き続き、改正省令に基づき、電子申請により報告するように事業者に対する指導を行う。 ②労働者死傷病報告（死亡及び休業4日以上） 引き続き、改正省令に基づき、電子申請により報告するように事業者に対する指導を行う。 a（労働安全衛生法に基づく免許試験の受験手続関係） オンライン申請が可能な免許試験種別を拡大することができるよう、引き続きシステム改修を行う予定。 a（雇用保険関連手続） 引き続き特定法人をはじめ電子申請未利用事業所に対し、説明会の開催や訪問、電話などによる利用勧奨を進めるとともに、事業所へのアンケート調査や全国社会保険労務士会連合会との定期協議会を通じて把握した課題やニーズに基づいて、電子申請の利便性向上を進める。 a（保険医療機関等の申請手続等事業） 引き続き、ホームページ等でオンライン申請のメリットや利用案内等の周知を図り、利用率向上に向けた取組を推進する。 【農林水産省】 a　引き続き農林水産業における行政手続のオンライン利用を進めるため、利用者のニーズを踏まえつつ、利便性が高く、費用対効果の高いシステムとなるよう検討していく。 【経済産業省】 a（経営力向上計画申請） 引き続き事業者及び行政側のニーズを確認した上でのシステム改修を行うとともにオンライン利用促進のための周知を実施し、さらなるオンライン利用率の向上を図る。 a（中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）及び企業共済） 令和7年9月から、両共済における給付手続き及び解約手続き等についてもオンライン化を実施する予定。 a（経済産業省生産動態統計調査） オンライン報告開始手続きの簡素化、統計HPの見直し、調査対象事業所へのオンライン報告の推奨等 a（商業動態統計調査） オンライン報告開始手続きの簡素化、統計HPの見直し、調査対象事業所へのオンライン報告の推奨、電子調査票の見直し等 a（情報処理技術者試験） 措置済 a（電気計器の検定関連手続） 引き続きHP等で手続きのオンライン利用について周知を行うとともに事業者から依頼があった場合には個別説明等を実施し、さらなるオンライン利用率の向上を図る。 a（特許出願等手続き） 既にオンライン利用率は100%に近い状況であるが、今般のオンライン手続の拡充について利用者に継続的に周知を行い、オンライン利用率のさらなる向上を図る。		

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和４年６月７日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	18	行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進				【国土交通省】 a （建設業の許可、経営事項審査に係る手続） 令和5年1月10日より、「建設業許可・経営事項審査電子申請システム」の運用を開始し、電子申請が可能となっている。 a （自動車の新規登録・変更・移転・抹消登録、検査対象外軽自動車の使用の届出等（国土交通省）、自動車の保管場所証明の申請（警察庁）） 変更登録のOSS申請時に必要な場合のある登記事項証明書について電子化（令和6年10月１日開始）を行うとともに、スマートフォンを用いたOSS申請（変更登録・一時抹消）及び進捗確認機能の追加（令和6年７月１日開始）を行った。 a （建築基準法に基づく建築確認申請、建築設備・昇降機等の定期検査の結果の報告、大臣認定申請のオンライン化） 「建築確認等のオンライン利用率引上げの基本計画」（令和2年12月策定、令和3年９月改訂）に基づき、取組を推進し、令和7年３月に第三者チェック委員会を書面開催し進捗状況の確認を行った。 a （一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出） 令和4年度の調査の結果を踏まえ、令和7年度中の申請手続等のオンライン化に向けて、必要な手続きを進めている。 a （対象建設工事の届出） 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）第10条の規定に基づき、対象建設工事の発注者又は自主施工者は、工事に着手する日の７日前までに、都道府県知事に届け出なければならないとされており、各都道府県の判断によって受付方法や提出資料の運用が定められているところであるが、30の都道府県では既に電子申請を実施している。 国土交通省としては、届出の電子申請を進めていただけるよう各都道府県に対して引き続き周知を行っていく。 a （保障契約情報の事前通報） 通報に利用可能なオンライン手段として、既にNACCS（輸出入・港湾関連情報処理システム）が利用可能であったところ、令和5年１月に電子メールを新たに利用できることとした結果、令和5年１月よりFAXでの通報を廃止し、NACCS又は電子メールでのオンライン通報を原則とした。 a （雇入契約成立等の届出） 雇入契約成立等の届出に係る提出書類の一部を省略できるよう運用の見直しを行った（令和5年3月） また、船員行政手続のBPR（業務フローの抜本的見直し）の検討を実施し、その中で、本届出の見直しの検討も実施した。 a （係留施設使用許可申請及び入出港届） 係留施設使用許可申請及び入出港届をはじめとした入出港関連手続は、既にNACCS（輸出入・港湾関連情報処理システム）にてオンライン申請が可能となっており、オンライン利用率の向上を図るため、NACCSの更なる利用促進を港湾管理者へ要請した。 a （海上交通安全法（昭和47年法律第115号）及び港則法（昭和23年法律第174号）関連手続） オンライン利用率引上げのため、メールやNACCSといった既に導入済みのオンラインでの手続き方法について、関係者への周知を継続して行っており、オンライン利用率は増加傾向にある。 a （操縦免許証の有効期間の更新） 国家資格等情報連携・活用システムと連携したオンライン申請を令和７年末までに実現するため、令和6年度より海技資格制度事務処理システムと国家資格等情報連携・活用システムの連携に向けたシステム改修を実施している。 a （自動車損害賠償責任保険証明書の提示） 「オンライン利用率引上げに係る基本計画」で示された目標（60%）の達成に向けて、システムを運用する保険業界に対して自賠責保険を扱う保険会社が電子化を進めるように働きかけを行ってきたところ。 現在オンライン利用率は69%（令和5年度末現在）であり、基本計画で示した目標の60%を達成した。なお、損保協会において構築された共同データベースにより、令和6年11月から電磁的記録による自賠証の発行が可能となった。 a （自動車輸送統計調査） 全様式においてe-Surveyによる回答を可能とし、回答時のログイン方法を見直した。また、調査依頼のオンライン化に対応した。 【国土交通省】 a （自動車の予備検査） 「オンライン利用率引上げに係る基本計画」に基づき、オンライン利用率引き上げに向け、予備検査のオンライン申請（インターネット予約）の利用を受検者に周知した。 【国土交通省】 a （検査対象軽自動車の継続検査・新規検査・記載事項変更） 「オンライン利用率引上げに係る基本計画」に基づき、オンラインで納税状況を確認できる仕組みを構築し、令和5年１月より開始した。 また、令和6年１月から自動車検査証を電子化し、記録等事務代行制度により窓口への出頭を不要とする対応を行った。 自動車検査証の変更記録（記載事項変更）等のOSS対象手続拡大に向け、ニーズやシステム化検討の調査を開始した。 【国土交通省】 a （公営住宅の入居申請等） オンライン手続を導入している複数の地方公共団体へのヒアリングを実施し、現状、課題等を聴取した。また、オンライン手続の導入状況について、都道府県及び政令市に対し実態把握のための調査を実施し、結果をとりまとめの上、各事業主体に共有した。	【国土交通省】 a （建設業の許可、経営事項審査に係る手続） 措置済 a （自動車の新規登録・変更・移転・抹消登録、検査対象外軽自動車の使用の届出等、自動車の保管場所証明の申請） OSS申請に必要な添付書類を、事前に電子データ（PDF・JPEGなど）により提出するサービスを一部地域にて導入し、申請者の出頭回数削減を図るとともに、全国拡大に向け、課題の洗い出し等を図る。 また、OSS申請の対象外になっている小型二輪の各種手続のうち、新車新規検査・継続検査をOSS申請の対象とすべく機能構築を図る。 あわせてデジタル技術に精通する者で構成された「OSS利用促進部会」において洗い出された課題に対する対応策について、引き続き具体的な実施方法の検討を行うと共に、申請者への利用促進活動やOSSポータルサイトの利便性向上などの対策については、順次実施予定。 検査対象外軽自動車の使用の届出等については、OSS申請の対象とすべく、システムの構築等を進める。 a （建築基準法に基づく建築確認申請、建築設備・昇降機等の定期検査の結果の報告、大臣認定申請のオンライン化） 引き続き、基本計画に沿ってオンライン利用率を大胆に引き上げる取組を着実に推進する。 a （一般貨物自動車運送事業の事業計画の変更の届出） 令和7年度中の申請手続等のオンライン化に向けて、必要な手続きを進めていく。 a （対象建設工事の届出） 措置済 a （保障契約情報の事前通報） 現状どおり、NACCS又は電子メールによるオンライン通報を原則とする。 （NACCS又は電子メールでの通報はほぼ100%を達成済） a （雇入契約成立等の届出） BPRの検討結果を踏まえ、オンライン利用の拡大に向けて必要な制度・運用の見直しとシステム整備を進める。 a （係留施設使用許可申請及び入出港届） NACCS利用率向上のため、NACCS未導入の事業者に対して、港湾管理者を通じた導入支援活動を実施する。 a （海上交通安全法（昭和47年法律第115号）及び港則法（昭和23年法律第174号）関連手続） 引き続き関係者への周知を行い、目標に掲げたオンライン利用率の到達を目指す。 a （操縦免許証の有効期間の更新） 国家資格等情報連携・活用システムと連携したオンライン申請を令和７年末までに実現するため、引き続き海技資格制度事務処理システムの改修を行う。 a （自動車損害賠償責任保険証明書の提示） 「オンライン利用率引上げに係る基本計画」で示された目標（60%）の達成に向けて、システムを運用する保険業界に対して自賠責保険を扱う保険会社が電子化を進めるように働きかけを行ってきたところ。 現在オンライン利用率は69%（令和5年度末現在）であり、基本計画で示した目標の60%を達成した。 なお、損保協会において構築された共同データベースにより、令和6年11月から電磁的記録による自賠証の発行が可能となった。 a （自動車輸送統計調査） 引き続き、オンライン利用率を引き上げる取組を推進していく。 【国土交通省】 a （自動車の予備検査） 引き続き、令和8年度末までの目標に向けオンライン利用率を引き上げる取組を推進する。 【国土交通省】 a （検査対象軽自動車の継続検査・新規検査・記載事項変更） 自動車検査証の電子化を開始したことにより、今後のオンライン利用率に寄与すると考えられるところであるが、引き続き令和8年度末までの目標に向け取組を推進する。 自動車検査証の変更記録等に係るOSS申請対象手続拡大については、調査が完了次第、システム改修に向けた設計・開発を進めていく。 【国土交通省】 a （公営住宅の入居申請等） オンライン手続の導入状況について、引き続き調査を実施し、調査結果をとりまとめの上各事業主体に共有する。また、研修会等でオンライン手続の利用を働きかけるなど、オンライン利用率を引上げる取組を推進する。		

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和４年６月７日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	18	行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進				【国土交通省】 a （長期優良住宅建築等計画の認定） ・所管行政庁に対してアンケート調査等を実施した上で、電子申請の取り扱いについて技術的助言等を発出し、運用について周知した。（令和5年2月27日） ・所管行政庁に対し、オンライン申請システムの構築や手数料の電子納付を行っている取組事例を情報提供した。 ・オンライン手続を導入していない所管行政庁等へのヒアリングを実施し、現状、課題等を聴取した。 ・オンライン手続を一層推進するため、認定通知書等の押印を不要とする省令改正を行い、所管行政庁に対し、オンライン手続の取扱いについて技術的助言を発出した。（令和7年4月施行予定） 【環境省】 a （犬と猫のマイクロチップ情報登録） 動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）の令和4年6月1日の改正施行に向けて、情報登録電子システムの設計、構築を行った。施行から令和7年3月までに約190万頭の犬猫が登録され、「オンライン利用率引上げに係る基本計画」で定めたオンライン利用率目標である90%を上回る約99%を達成した。 加えて、オンライン利用率向上に資する取組として、令和5年4月に英語版ホームページを整備し、動物の愛護及び管理に関する法律施行規則（平成18年環境省令第1号）の令和5年6月1日の改正施行に伴う新機能のリリースを行った。 a （産業廃棄物のマニフェスト制度） マニフェスト制度の「オンライン利用率引上げに係る基本計画」におけるオンライン利用率目標70%（令和4年度中）について、令和3年12月末時点で達成した。 さらに、同基本計画において掲げた課題解決のためのアクションプラン（「電子マニフェスト導入実務説明会の開催」、「業種別事例集の策定及び当該業種対象の研修会の開催」、「国及び業界団体を通じた排出事業者への要請」、「地方公共団体及び産業廃棄物関連団体を通じた処理業者への要請」、「国及び地方公共団体への要請」、「行政の保有する業許可取消情報等との照合機能の構築」及び「電子マニフェスト使用義務付け範囲の拡大の検討」）全ての実施が完了し、令和6年2月末時点でオンライン利用率81.4%を達成した。 a （公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）に基づく療養手当等の請求） 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく療養手当等の請求の受付、支給の実務を行う地方公共団体の関係部局に対し、当該請求をオンラインで実施することについて周知を行い、課長級による会議を開催して説明を行った。 a、h（鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）に基づく手続） 鳥獣保護管理法に基づく手続のオンライン化に向けて、都道府県等へのメール等による申請を可能とするための申請様式の見直しを行い、一部申請に添付する申請書類について、オンラインでの提出が可能となるよう、顔写真の大きさと裏書きについての規定を削除し、電磁的方法により提出することができるよう施行規則を改正した。また、捕獲情報収集システムの改修に向けて、都道府県等に対するアンケート及びヒアリング調査を実施し、改修内容や不要なローカルルール等の廃止に関する検討を行った。 b オンラインによる士業者からの職務上請求の導入には、士業者が所属する会の発行する統一請求書への対応が必要であることから戸籍法施行規則の一部を改正する省令（令和7年法務省令第9号）により士業者が職務のために戸籍証明書等をオンラインで請求する場合に必要な要件を定めた。 代理請求及び第三者請求については、オンライン上で権限を有する者からの請求であるかをどのように判断するかやシステムの構築の要否を含め、引き続き検討を行っている。 c 登記・供託オンライン申請システムについて、民間事業者へのヒアリングや意見交換会を実施し、その結果を踏まえて、民間事業者が利用しやすいデータ形式によるAPIの仕様の公開を行うとともに、検索を可能とし、API仕様の公開方法の改善を行った。また、同システムの利用時間等について、オンラインによる登記申請等の利便性向上を図るため、アンケート調査を実施し、利用者のニーズを適切に把握するとともに、有識者による会議体において、当該ニーズとその費用対効果等を踏まえ、拡大すべき利用時間等の検討を行った。令和4年度においては、引き続き費用対効果を踏まえた利用時間の拡大を前提に、検討の深化・精緻化を図るため、当該検討を基に調査研究を実施した。令和5年度においては、昨年度までに実施した調査研究等の結果を踏まえ、令和7年度の次期システムへの更改後の利用時間について、平日は8時30分から23時00分まで、休日は8時30分から18時00分までに拡大する方針で具体的なシステム設計等を検討することとした。 d 司法書士等の果たすべき役割について令和4年度に検討をした上で、登記・供託オンライン申請システムについて、かねてから日本司法書士会連合会から要望がされていた、連件申請の場合に登録免許税を一括納付できる機能を令和4年12月に開発し、システムの操作性を改善することでオンラインでの登記申請促進のための環境整備を行った。 また、司法書士等を対象とした、登記・供託オンライン申請システムに関するアンケートにおいて、一部の司法書士から、オンライン申請における手続フローの問題点等（書面での申請と比べて申請側の事務負担の軽減になっていないことなど）についての指摘があったため、日本司法書士会連合会と、上記問題点の改善に向けて協議を行っている。 e 令和5年3月27日より旅券のオンライン申請を導入（更新時のみ）。また、令和7年3月24日より旅券の集中作成、オンライン申請の利便性を向上させた。全都道府県で新規・更新時のオンライン申請が可能となり申請者の旅券窓口への出頭を要しないオンライン申請が実現しており、配送交付により実現を目指していた利便性向上は実現した。 【厚生労働省】 f ・電子申請の課題を把握する趣旨も含め、定期的に社労士会との意見交換会を行い、順次必要な措置を講じている。 ・年金事業運営における電子申請の推進にかかる課題については、厚労省として実施する社労士定期協議会とは別に、個別に全国社労士会連合会と打合せを実施した。 ・また、新規サービス等の実施（令和7年1月においては被保険者データの社労士向け電子送達を開始）において、実施に向けた意見交換の実施、周知広報の協力連携、事業実施時における本番環境での試行テストへの参加（実際に、会員社労士に本番環境でサービスを利用していただき、問題なく実施できることの確認作業を実施）などの取組みを実施した。 g （電子マニフェスト制度） 電子マニフェスト使用義務付け範囲について、外部の有識者を含めた検討会を令和4年度中に計2回実施し、義務化範囲の必要性等について検討を行った。また、小型家電等に含まれる貴重な資源の回収・再利用の促進及び中小企業・小規模事業者の電子マニフェストの利用促進について、関係者と打ち合わせを実施した。なお、当該関係者からの要望であった「電子マニフェストの申込み日の即日利用」については、電子マニフェストシステムの必要な改修を実施済みである。 令和6年度中に外部の有識者を含め、電子マニフェスト普及拡大に向けた検討会を実施した。	【国土交通省】 a （長期優良住宅建築等計画の認定） 引き続き、長期優良住宅建築等計画の認定の電子申請等について所管行政庁に取組事例の情報提供やヒアリング結果の共有などを行い、オンライン利用率を引上げる取組を推進する。 【環境省】 a （犬と猫のマイクロチップ情報登録） 措置済みのため、特になし。 a （産業廃棄物のマニフェスト制度） 措置済みのため、特になし。 a （公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）に基づく療養手当等の請求） 引き続き取組の進捗をチェックし、必要に応じて「オンライン利用率引上げに係る基本計画」を改定する。 a、h （鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号）に基づく手続） 引き続き、鳥獣保護管理法に基づく手続のオンライン化に向けて、e-Gov等の活用を含めたオンライン申請の検討・構築を行う。 b オンラインによる職務上請求については、不正請求の防止策等を各士業団体や市区町村の意見を踏まえ、引き続き検討していく。 代理請求及び第三者請求については、市区町村の意見を踏まえ、引き続き検討していく。 c 登記・供託オンライン申請システムの利用時間の24時間対応等の利便性向上策につき、利用者のニーズや費用対効果を踏まえた検討を引き続き行っていく。 d 引き続き、オンライン申請における手続フローの改善について検討を行っていく。 e 旅券の配送交付については、将来的な課題としつつ、当面の実施は困難であるため、上記aのとおり、オンライン申請の周知・広報を拡充しつつ、オンライン申請利用率の向上に努める。 【厚生労働省】 f ・令和7年度以降も引き続き、定期的に社労士会との意見交換会を行い、順次必要な措置を講じていく。 ・さらに、令和7年1月より、社会保険労務士も電子送達サービスの利用が可能となったことを踏まえ、当サービスの利用推進を図りつつ、電子申請の利便化を進める。 g （電子マニフェスト制度） 現状のオンライン利用率の伸び率や電子マニフェストのシステムの利便性の更なる向上の必要性等を考慮し、引き続き電子マニフェスト使用の段階的な拡大について検討を行う。		

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	18	行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進				【こども家庭庁】 i① 児童手当法施行規則を改正（※）し、令和4年分から、現況届の一律の提出義務を見直し、市町村長等が、届出により届けられるべき内容を公簿等によって確認することができるときは、現況届を省略可能とする規定を設け、現況届の提出を原則不要とするとともに、添付書類についても見直しを行っている。 また、地方自治体におけるオンライン手続の利用推進を図るため、デジタル庁とともに、令和5年1月25日に、ぴったりサービスの積極的な活用及び住民に対する一層の周知・広報を依頼する文書を発出した。 ※児童手当法施行規則の一部を改正する内閣府令（令和3年内閣府令第60号）（令和3年9月1日公布、令和4年6月1日施行）	【こども家庭庁】 i① 引き続き地方自治体におけるオンライン手続の利用推進を図るため、周知に努める		
							【デジタル庁・財務省】 i② （電子調達システム/調達ポータル） 電子入札、電子契約については、オンライン利用率を大胆に引き上げる取組として次の施策を実施した。 ・利用者の利便性向上のため、オンラインマニュアルの抜本的な見直しを行った。 ・調達ポータルの更改の際、システム利用初心者向けガイド機能を実装した。 ・システム利用におけるパソコン初期設定に手間がかかるとの意見を解消するため、調達ポータル更改の際にパソコンの設定状態を確認できるWebページを公開した。 ・Chrome/Edgeを利用可能とし、マルチブラウザ対応を実現した。 ・国税庁のシステムと連携し、納税証明書の添付を省略できる機能を実装した。 ・電子委任状を活用し、システムに代表者を登録せずとも代理人への委任を可能となる仕組みを実装する。 ・電子調達システムの更改の際にポータル画面廃止し、調達ポータルの画面へ統合・集約を行い、UI/UXの改善を図る。	【デジタル庁・財務省】 i② （電子調達システム/調達ポータル） 電子入札、電子契約において、今後予定している施策は次のとおり。 ・事業者からの要望を踏まえ、電子調達システムの添付ファイル容量を現行10MBから50MBに拡大する。 ・今まで紙で契約していた少額の物品購入にかかる手続のシステム化を図る。		
							（ADAMSⅡ） ・システムへの実装に向け関係各所（デジタル庁や日本銀行等）と検討を実施した。	（ADAMSⅡ） ・引き続き、システム実装に向け関係各所と検討を進める。		
							【総務省】 i③ 危険物取扱者免状のデジタル化については、国家資格等の情報連携に関するシステムの開発状況を踏まえつつ、その実現に向けて課題の洗い出しなどの検討を行っている。令和7年3月7日に個人番号を利用することができる事務として消防法による危険物取扱者免状の交付に関する事務を追加する「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案」が閣議決定された。	【総務省】 i③ 危険物取扱者免状のデジタル化については、引き続き検討を実施し、可能なものから順次必要な措置を講ずる。令和7年度改正予定の「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案」において、個人番号を利用することができる事務として消防法による危険物取扱者免状の交付に関する事務が追加される予定。		
							【総務省】 i④ 住民票の記載事項に係る行政機関間の情報連携については、住民基本台帳ネットワークシステムにより可能となっており、戸籍の附票の記載事項に係る行政機関間の情報連携についてもデジタル手続法（令和元年法律第16号）において令和6年5月30日までに附票連携システムを構築することとしており、住民の利便の増進と行政の合理化に資するよう、これらのシステムの利用拡大に努めていく。 また、住民記録システム標準仕様書【5.0版】において、コンビニ交付やオンラインによる証明書等の申請（公的個人認証サービスを用いた証明書等の電子申請）に対応するための機能を「実装必須機能」と位置づけているところ。 なお、コンビニ交付については、未対応自治体の解消に向けて、コンビニ交付サービスを運営する地方公共団体情報システム機構と協力し、導入推進に向けた実証事業を実施し、システム構築・運用のコストなどの課題から導入が進んでいなかった小規模な団体が安価にサービスを導入できるよう、証明発行サーバをクラウド化し、共同で使用できるシステムを開発したところである。	【総務省】 i④ 住民基本台帳ネットワークシステムの利用拡大について、関係省庁の意向も踏まえながら対応するとともに、附票連携システムの稼働に向けた地方公共団体情報システム機構や市町村との調整を進める。 また、郵便局やコンビニなどにおける証明書自動交付サービスの導入に要する経費に対する特別交付税措置を令和5年度から令和7年度まで講ずることとしている。 地方公共団体の情報システムの標準化・共通化については、政府として令和7年度末を期限に進めており、標準化・共通化に係る全国の市町村の移行状況を踏まえつつ、オンライン利用率の引上げに向け、必要な対応を検討する。		
							i⑤ 行政相談委員オフィシャルウェブサイトを開設し、行政相談公式X（旧Twitter）等を通じて周知・広報に取り組むとともに、行政相談委員に向けてオンライン相談等に係る研修会を開催した。このほか、オンライン利用率の向上に係る取組として、孤独・孤立の問題を抱えている方に向けて、デジタル広告を出稿し、広告の遷移先のホームページからメール等による相談に誘導する取組や行政相談の相談会の会場と離島などに設けたサテライト会場をオンラインで結び、行政相談を行う取組を行った。さらに、令和5年度に国が一定程度統一的に回答できる質問に対応する「国・地方共通相談チャットボット」を整備し、提供を開始した。	i⑤ オンライン相談の利用率引上げに向け、引き続き、SNS等を活用した広報や、行政相談委員に対する研修の実施等、必要な措置を講ずる。		
							i⑥ 情報公開法に基づく事務のデジタル化等について、各府省の実務等を踏まえて検討するため、総務省と各府省の間で意見交換を行いつつ、行政文書の開示請求についてオンライン化及びオンライン利用率の引上げ、情報公開業務のプロセス全体の効率化、手数料のキャッシュレス化等について検討を進め、効率的な事務フローを整理するなど、各府省において早期・円滑にオンライン化・キャッシュレス化が実施されるよう必要なサポートを行った。	i⑥ 左記のとおり措置済		
							i⑦ 令和6年6月実施の経済センサス-基礎調査では、法人についてはオンラインによる回答を原則として調査を実施した（紙の調査票は原則として送付せず、紙で回答したい旨の要望があった場合のみ別途送付）。また、オンライン回答を推奨した調査関係書類（リーフレット）やテレビCM等を作成するとともに、オンライン回答の手順を解説した動画を調査対象者向けのWEBサイトに掲載するなどの取組を実施した。	i⑦ 左記のとおり措置済		
							【法務省・厚生労働省】 i⑧ 技能実習制度に替わる育成就労制度について令和9年4月から6月までの間に運用開始を予定していることを踏まえ、育成就労計画等の申請手続等をオンライン化すべく、外国人技能実習機構データベースシステムの改修に向け、オンライン化の手法やシステムの設計及び仕様等について外国人技能実習機構との協議に着手し、検討を進めているところ。	【法務省・厚生労働省】 i⑧ 令和7年夏頃に制定する予定の育成就労法の主務省令において具体的な手続や様式が規定されることを踏まえ、外国人技能実習機構とともに、育成就労計画の認定申請手続等のオンライン化に向け、より具体的な検討を進めていく。		
							【外務省】 i⑨ 令和5年3月に、一部公館において観光一次査証のオンライン申請及び電子査証の発給を可能にする次世代査証発給システムを導入し、令和5年度中に17か国・地域の公館に同システムを導入した。	【外務省】 i⑨ 今後も、次世代査証発給システムの対象国・地域及び対象査証の更なる展開を検討していく。		
							【財務省】 i⑩ e－Gov電子申請・審査支援サービスを活用した申請届出のオンライン化について、e－Gov検証環境でのテストを実施したうえで、令和7年2月に実現させた。	【財務省】 i⑩ 共済組合の内部手続も含めた共済手続のデジタル完結について引き続き検討する。		
							【文部科学省】 i⑪ 令和4年12月に「私学共済制度の在り方等に関する調査研究協力者会議」を開催し、標準報酬月額の届出等のオンライン化について検討を進めると共に、日本私立学校振興・共済事業団において、ニーズ把握等を目的とした私立学校関係者へのヒアリング、e-Gov電子申請サービスを活用したオンライン化に向けて関係機関への情報収集等を実施した。	【文部科学省】 i⑪ 令和7年度より、私学共済における標準報酬月額の届出等のオンライン化を開始する予定。		
							【厚生労働省】 i⑫ デジタル化実現に向けて、厚生労働省・デジタル庁間において、行政手続のうち、地方公共団体等と事業者又は個人の間の手続について、既存の政府共通基盤であるe-Govやマイナポータル等を活用するための具体的な手法を明らかにすることを目的として、複数回協議を行った。	【厚生労働省】 i⑫ 地方公共団体等におけるe－Govやマイナポータルの利用拡大の具体的な手法について、デジタル庁と引き続き協議し、協議で明らかになった手法を用いて、必要な措置を講ずる。		

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	デジタル原則を踏まえた規制の横断的な見直し	18	行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進				【こども家庭庁】 r12 デジタル化実現に向けて、こども家庭庁（令和4年度までは厚生労働省）・デジタル庁・内閣府規制改革推進室間において、行政手続のうち、地方公共団体等と事業者の間の手続について、既存の政府共通基盤であるe-Govやマイナポータル等を活用するための課題の共有や課題解決に向けて方針を検討することを目的として、複数回協議を行っている。 【厚生労働省・デジタル庁】 （マイナ・OSS（国家資格）） r13 令和4年度の届出から、医療機関等に勤務する歯科医師及び歯科衛生士については、オンラインによる届出が可能となった。【資料等】令和4年医師、歯科医師及び薬剤師の届出について（通知）（令和4年10月31日付け厚生労働省医政局長及び厚生労働省医薬・生活衛生局長通知）、令和4年歯科衛生士及び歯科技工士の業務従事者届の届出について（令和4年11月4日付け厚生労働省医政局歯科保健課長通知） 【厚生労働省】 r14 国家資格等の情報連携に関するシステムの構築へ向け、デジタル庁において各種免許・国家資格等の範囲等について調査・研究を実施。厚生労働省も当該システムに係る要件策定等の利用開始に向けた取組へ参加。 【厚生労働省】 r15 デジタル化実現に向けて、 既存の政府共通基盤であるe-Gov等の活用に向け、厚生労働省・（独）勤労者退職金共済機構からデジタル庁に対して複数回協議・相談を行っている。プロジェクトの効率的かつ確実な進展を図るため、PMOを立ち上げると共に、進捗管理を支援するコンサル業者を選定し、e-Gov利用に係るデジタル庁との調整や、体制等の検討、ツール開発、通信回線の調達等を実施した。 【農林水産省】 r16 報告者の利便性向上のため、2025年農林業センサスにおいて、他の農林水産行政手続との汎用的な利用が可能となる農林水産省共通申請サービス（eMAFF）（オンラインシステム）により回答できるよう変更した調査計画について総務大臣の承認を得た上で、eMAFFによるオンライン調査を導入して令和7年2月1日現在で調査を実施。	【こども家庭庁】 r12 デジタル化実現に向けて、こども家庭庁（令和4年度までは厚生労働省）・デジタル庁・内閣府規制改革推進室間において、行政手続のうち、地方公共団体等と事業者の間の手続について、既存の政府共通基盤であるe-Govやマイナポータル等を活用するための課題の共有や課題解決に向けて方針を検討することを目的として、複数回協議を行っている。 【厚生労働省・デジタル庁】 （マイナ・OSS（国家資格）） r13 国家資格等情報連携・活用システムとの連携により、医療機関等に勤務する歯科医師等以外について、オンラインによる届出を可能とすることについて引き続き検討する。 【厚生労働省】 r14 受験の申請等において、令和7年度より「国家資格等情報連携・活用システム」を活用したデジタル化を順次開始する。 【厚生労働省】 r15 e-Gov利用に向けたデジタル庁との調整・準備作業を進めるほか、機器の導入、運用ツールの開発、マニュアルの作成等を実施し、2025年中のデジタル化実現に向けてプロジェクトを推進する。 【農林水産省】 r16 措置済		
デジタル分野以外の横断的な取組										
（1）多様でフェアな社会の実現に資する技術者等の資格要件の見直し										
令和4年6月7日	デジタル分野以外の横断的な取組	3	水道分野における技術者の資格要件の見直し	厚生労働省は、全国の水道事業者に対し、資格者に関する現状や資格要件に関する意見等についてアンケート調査を実施し、以下の①から③までの点に留意して検討を行い、遅くとも水道法（昭和32年法律第177号）改正のタイミングで必要な制度の見直しを行う。 ①水道における布設工事監督者の資格要件について、下水道における資格要件制度を参考に、関連するインフラ経験年数を加味できるかどうかについて検討を行うとともに、水道の工事に関する実務経験として設定されている学歴に応じた実務経験年数の差異が今日において合理的であるかという観点から検討を行う。 ②水道における水道技術管理者の資格要件について、水道技術管理者に求められる実務経験年数として設定されている学歴に応じた実務経験年数の差異の根拠について、資格取得に必要な各種の実務経験年数が今日において合理的であるかという観点から検討を行うほか、これらの見直しに当たって、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う登録講習の課程（学科15日、実務15日）を修了した場合、最大で10年以上の実務経験が不要となることの整合性についても比較考量の上、検討を行う。 ③既に資格要件の一つの選択肢として位置付けられている技術士以外の国家資格等を有効活用することで必要な実務経験年数を緩和することができないかどうかに留意して検討を行う。	令和4年度中に調査結果を得て検討を進め、遅くとも水道法改正に併せて措置	国土交通省（厚生労働省から移管）	・全国の水道事業者に対し、資格者に関する現状や資格要件に関する意見等についてアンケート調査を実施した。 ・「水道の講課題に係る有識者検討会」を開催し、①～③について検討を行い、令和5年度に必要な政省令改正を行った。	必要な政省令改正を行い、令和7年4月1日施行を予定している。	措置済	解決
（2）ローカルルールの見直し										
令和4年6月7日	デジタル分野以外の横断的な取組	6	介護分野におけるローカルルール等による手続負担の軽減	a 厚生労働省は、介護事業者及び地方公共団体の意見も踏まえつつ、介護事業者が介護保険法の関係法令の規定に基づいて地方公共団体に対して提出する指定申請関連文書、報酬請求関連文書、指導監査関連文書について、介護事業者は国が定める様式に基づいて作成の上、国が定める書類を添付して手続等を行うこととするための所要の法令上の措置を講ずる。その際、具体的な様式・添付書類を検討するに当たっては、現行の標準様式及び標準添付書類に準拠することを基本とする。また、国が定める様式及び添付書類には押印又は署名欄は設けないことを基本とし、あわせて、地方公共団体に対して押印又は署名を求めることがないよう要請する。 なお、地方公共団体が地域の特性に照らして特に必要がある場合に、その判断によって、独自の規律を設けることを妨げないこととし、当該地方公共団体が当該独自の規律に係る申請・届出文書について独自の様式・添付書類を使用することを妨げない。 b 厚生労働省は、介護事業者が介護保険法の関係法令の規定に基づいて地方公共団体に対して行う手続について、その簡素化や利便性向上に係る国や地方公共団体に対する要望を随時に提出できる専用の窓口を設ける。当該要望については、介護事業者、地方公共団体関係者及び中立的な学識経験者の3者のバランスのとれた員数によって構成される会議体で改善等の対応を検討する仕組みを構築し、内容、件数及び処理状況を整理し、公表する。地方公共団体に対する要望については、必要に応じて当該地方公共団体に対する助言等を行う。 c 厚生労働省は、介護サービスに係る指定及び報酬請求（加算届出を含む。）に関連する申請・届出について、介護事業者が全ての地方公共団体に対して所要の申請・届出を簡易に行い得ることとする観点から、介護事業者及び地方公共団体の意見も踏まえつつ、介護事業者の選択により、厚生労働省の「電子申請届出システム」を利用して、申請・届出先の地方公共団体を問わず手続を完結し得ることとするための所要の法令上の措置を講ずる。ただし、特段の事情があり、電子申請届出システムの利用を困難とする地方公共団体については、なお従前の例によるものとし、当該地方公共団体の名称を厚生労働省において公表する。 なお、当該措置が完了するまでの当面の間、厚生労働省は、介護事業者が、その選択により、デジタル技術であって適切なもの（電子メールや地方公共団体が作成したWEB上の入力フォームへの入力等を含む。）又は書面によって、申請・届出を行うこととするための所要の措置を講ずる。 d 厚生労働省は、介護保険法の関係法令の規定に基づく介護事業者の届出であって、法人関係事項その他の事業所固有の事項以外の事項に関するものについては、届出手続のワンストップ化を実現するための所要の措置を講ずる。ただし、特段の事情があり、電子申請届出システムの利用を困難とする地方公共団体については、なお従前の例によるものとし、当該地方公共団体の名称を厚生労働省において公表する。 e 厚生労働省は、介護事業者が介護保険法の関係法令の規定に基づき行う必要がある申請、届出その他の手続に関する負担軽減に係る取組項目ごとの地方公共団体の実施状況や手続の利便性向上に係る地方公共団体の好取組事例を定期的に調査の上、公表する。調査に当たっては、地方公共団体ごとの手続のデジタル化の有無、厚生労働省の「電子申請届出システム」の利用の有無、押印廃止の進捗状況、紙による申請書類の有無も含めて確認し、公表する。 f 厚生労働省は、地方公共団体による独自ルールの明文化を徹底した上で、地方公共団体ごとの独自ルールの有無・内容を整理し、定期的に公表する。	a,b,e,f：令和4年度措置 c：（前段）令和7年度措置、（後段）令和4年度上期措置 d：令和7年度措置	厚生労働省	a 介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会の議論のとりまとめを踏まえ、介護保険施行規則及び指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等について、介護サービス事業者等が都道府県知事等に対して行う指定申請等を、厚生労働大臣等が定める様式により行うものとするための改正を行った（公布日：令和5年3月31日） 　また、「介護サービス事業所指定における電子申請・届出システムの運用開始に伴う対応等について」（令和4年9月29日付け老発0929第4号厚生労働省老健局長通知）を発出し、地方公共団体に対して押印又は署名を求めることがないよう、再度の周知を行った。 （通知掲載先）https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html b 令和4年9月29日に要望受付フォームを厚労省HPに掲載の上、「介護サービス事業所指定における電子申請・届出システムの運用開始に伴う対応等について」（令和4年9月29日付け老発0929第4号厚生労働省老健局長通知）の発出等により周知を行った。 （専用の窓口掲載先）https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html 　10月27日に開催された専門委員会の中で、9月29日の設置から10月19日の期間に窓口に提出された要望の内容及び件数、処理状況を整理し、公表を行った。 c、d 介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会の議論のとりまとめを踏まえ、介護保険施行規則及び指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等について、介護サービス事業者等が都道府県知事等に対して行う指定申請等は、やむを得ない事情がある場合を除き、厚生労働省の「電子申請・届出システム」により行うものとするため、介護保険法施行規則の一部を改正する省令（令和5年厚生労働省令第46号）が令和5年3月31日に公布された。 　本改正において、都道府県知事等は令和8年3月31日までに「電子申請・届出システム」による申請等の受理の準備を完了しなければならないこととしている。 　なお、「介護サービス事業所指定における電子申請・届出システムの運用開始に伴う対応等について」（令和4年9月29日付け老発0929第4号厚生労働省老健局長通知）において、同システムの準備が完了するまでの間、事業者の都道府県知事等に対する申請等は、事業所の希望により、電子メールその他の対面が不要となり文書負担軽減に資する方法等により行うこととする旨周知している。 　また、上記改正が令和6年4月1日に施行されたことを踏まえ、各自治体の条例改正等の対応状況などの実態把握やフォローアップを行うとともに令和6年度の委託事業において、地方自治体に向けた利用準備セミナーの開催等の伴走支援を行った。 e、f ・申請、届出その他の手続に関する文書負担軽減に係る令和4年度までの自治体の取組状況については、保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金において評価した結果を厚生労働省ホームページに掲載し、周知を行った。 （掲載先）https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html ・令和5年3月30日に令和4年度における文書負担軽減に係る老健事業の調査結果（概要）について、厚生労働省ホームページ等に掲載し、周知を行った。 （掲載先）https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html ・令和5年度老健事業、「介護分野における文書負担軽減に関する取組や行政手続等に関するローカルルールについての調査研究事業」による調査結果（概要）について、厚生労働省ホームページ等に掲載し、周知を行った。 （掲載先）https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html	a～f 措置済	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	横断的なデジタル分野以外の取組	7	農地転用許可制度における運用のばらつきの解消	農林水産省は、「農地転用許可事務の適正化及び簡素化について」（令和4年3月31日付3農振第3013号農林水産省農村振興局長通知）に基づき、地方公共団体における農地転用許可制度上の根拠規定が不明瞭な独自基準の改善状況及び審査基準の公表状況を把握するため、フォローアップ調査を行う。	令和4年度措置	農林水産省	令和4年度に発出した「農地転用許可事務の適正化及び簡素化について」（令和4年3月31日付3農振第3013号農林水産省農村振興局長通知）について制度担当者等に周知を図るとともに、同通知に基づき、地方公共団体における農地転用許可制度上の根拠規定が不明瞭な独自基準の改善状況及び審査基準の公表状況を把握するため、「農地転用許可に係る独自基準の改善状況等に関するフォローアップ調査」（令和4年8月18日付け4農振第1407号農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課長通知）を発出し、農地転用許可権者に対する調査を実施した。（令和4年9月末時点、12月末時点、令和5年3月末時点） また、フォローアップ調査における他県及び他市町村での見直し状況を共有しつつ、独自基準の改善及び審査基準の公表に向け取り組むよう促した。	引き続き、全ての農地転用許可権者において審査基準の公表が行われるよう、公表が行われていない自治体（2市町村）について、フォローアップを行う。	措置済	継続フォロー
			個別分野の取組							
			（スタートアップ・イノベーション分野）							
			(1)スタートアップに関する規制・制度見直し							
令和4年6月7日	スタートアップ・イノベーション	1	法人設立手続の迅速化・負担軽減	a 法務省は、定款認証時の不正抑止の効果やマネー・ロンダリング防止の効果が定量的に把握されていないことを踏まえて、公証人や嘱託人を対象として、定款認証に係る公証実務に関する実態を把握するための調査を行った上で、当該結果を分析し、定款認証が果たすべき機能・役割について評価を加えるとともに、その結果に基づいて、定款認証の改善に向けて、デジタル完結・自動化原則などのデジタル原則を踏まえた上で、面前での確認の在り方の見直しを含め、起業家の負担を軽減する方策を検討し、結論を得た上で、必要な措置を講ずる。 b また、法務省は、上記と並行して、以下の現在の実務における改善も速やかに実施する。 ・定款認証時における実質的支配者の申告の際に公証人が嘱託人に提出を求める資料に関し、株主名簿に代えて株式会社が発起人である場合における実質的支配者の認定根拠資料としては当該株式会社の議決権数上位10名の株主又は議決権割合が3分の2に達するまでの株主のいずれか少ない方の株主を対象として作成される株主リスト（商業登記規則（昭和39年法務省令第23号）第61条第3項参照）等をもって足りるものとする運用を全国統一的に実施する。 ・株式会社発起設立時の出資に係る払込みの時期について、設立時発行株式に関する事項が定められている定款の作成日又は発起人全員の同意があったことを証する書面の同意があった日前に払込みがあったものであっても、発起人又は設立時取締役（発起人からの受領権限の委任がある場合に限る。）の口座に払い込まれているなど当該設立に際して出資されたものと認められるものについては、設立登記申請の4週間前など近接した時期のものであれば、出資に係る払込みがあったものと認めることとする。 c 法務省、財務省、総務省、厚生労働省は、デジタル臨時行政調査会が提示したデジタル原則における「デジタル完結・自動化原則」を踏まえ、デジタル庁及び内閣官房（新しい資本主義実現本部事務局）と連携し、法人設立ワンストップサービスに含まれる各手続について、費用対効果も踏まえながら、行政機関内部の人による審査や判断の自動化を含むエンドツーエンドのデジタル完結に取り組む。 d 法務省、財務省、総務省、厚生労働省は、上記cの取組に当たり、デジタル庁と連携しつつ、法人設立ワンストップサービスに含まれる各手続の審査や判断における具体的な基準や業務フロー等の把握、審査や判断に必要なデータの洗い出し、それらを踏まえた手続の自動化が可能な申請・届出の類型化、自動化の仕組みの検討等、デジタル技術を活用した行政機関内部の審査や判断の自動化のために必要な調査・検討を実施する。	a：実態調査については令和4年度、評価・検討・結論については令和5年度、必要な措置については遅くとも令和6年度 b：令和4年度上期 c：可能なものから順次措置 d：令和4年度から取組を開始し、遅くとも令和6年度までに措置	a,b：法務省 c：法務省 財務省 総務省 厚生労働省 デジタル庁 内閣官房 d：法務省 財務省 総務省 厚生労働省 デジタル庁	a 令和4年度に公証人や嘱託人を対象として、定款認証に係る公証実務に関する実態調査を実施した。 令和5年10月に立ち上げた法務省の有識者検討会（構成員：経済界、学者、専門資格者等。規制改革推進会議関係者を含む。）において、令和5年10月から12月までに計5回の会議を開催して、定款認証制度の必要性・見直しに関する総合的・多角的な検討を、テーマを制限することなく広く進め、その議論を踏まえた取りまとめを令和6年1月に公表した。併せて、デジタル行財政改革の中間取りまとめ（令和5年12月）や規制改革推進会議の中間答申（令和5年12月）も踏まえ、モデル定款や面前確認に関連して、運用上の改善措置を速やかに実施した。 令和6年度に官民の関係者を構成員とする実務者検討会の検討に参画し、実務的な方針を確定して取りまとめた。 引き続き、改善を進めていくこととしている。	a 令和6年6月21日閣議決定規制改革実施計画の「起業家の負担軽減に向けた定款認証・法人設立手続の見直し」と同様。	検討中	継続フォロー
							b（1ポツ目） 定款認証時における実質的支配者の申告の際に公証人が嘱託人に提出を求める資料に関し、株主名簿に代えて株式会社が発起人である場合における実質的支配者の認定根拠資料として当該株式会社の議決権数上位10名の株主又は議決権割合が3分の2に達するまでの株主のいずれか少ない方の株主を対象として作成される株主リスト（商業登記規則（昭和39年法務省令第23号）第61条第3項参照）等をもって足りるものとする取扱いを全国の公証人に周知した。 b（2ポツ目） 株式会社の発起設立の登記の申請書に添付すべき会社法（平成17年法律第86号）第34条第1項の規定による払込みがあったことを証する書面（商業登記法（昭和38年法律第125号）第47条第2項第5号）に記載された払込みの時期について、定款の作成日又は発起人全員の同意があった日より前の払込みであっても、発起人又は設立時取締役（発起人からの受領権限の委任がある場合に限る）の口座に払い込まれているなど、当該設立に際して出資されたものと認められるものであれば差し支えないことを明らかにした。	b 措置済		
							【内閣官房】 c 法人設立ワンストップサービス利用による申請件数を定期的に集計し、サービス利用率の推移を法務省及びデジタル庁と共有のうえ周知・広報活動の支援を実施した。 【法務省】 c、d 会社設立登記のオンライン申請について、添付された電子定款の内容と申請書の内容を自動で突合する機能を実装するシステム改修を行うことで審査の一部自動化を実現した（機能のリリースは令和7年4月21日予定）。	【内閣官房】 c 引き続き、法人設立ワンストップサービスの普及に向けて関係各省と連携し情報共有及び周知・広報活動の支援を行う。 【法務省】 c、d 左記のとおり、システム改修を行い、令和7年4月21日にリリースする予定。		
							【財務省】 c 法人設立ワンストップサービスに含まれる各手続については、e-Taxを通じて、基幹システム（KSKシステム）にデータ連携がされるところ。届出書については、審査を要しないため、現状においても、デジタル完結となっている状況である。 一方、審査が必要となる申請手続である、「定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請」、「青色申告の承認申請」、「源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請」の審査については、KSKシステムに入力された項目に対して、システム上エラーチェックを実施しており、令和8年度にリリース予定の基幹システム（KSK2）においても、当該審査の自動化は同様に実施することとしている。 なお、KSK2においては、書面で提出された各手続についてもe-Taxを通じて提出された当該手続と同様にデータで保有するなど、データを前提とした事務処理フローを構築し、一定程度自動化が図れるよう検討を進めている。	【財務省】 c 引き続き、申請手続について、審査の更なる自動化が可能か検討を進める。		
							d 法人設立ワンストップサービスに含まれる各手続については、e-Taxを通じて、基幹システム（KSKシステム）にデータ連携がされるところ。届出書については、審査を要しないため、現状においても、デジタル完結となっている状況である。 一方、審査が必要となる申請手続である、「定款の定め等による申告期限の延長の特例の申請」、「青色申告の承認申請」、「源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請」の審査については、KSKシステムに入力された項目に対して、システム上エラーチェックを実施しており、令和8年度にリリース予定の基幹システム（KSK2）においても、当該審査の自動化は同様に実施することとしている。 なお、KSK2においては、書面で提出された各手続についてもe-Taxを通じて提出された当該手続と同様にデータで保有するなど、データを前提とした事務処理フローを構築し、一定程度自動化が図れるよう検討を進めている。	d 措置済		
							【総務省】 c、d 法人設立ワンストップサービスの対象となる地方税務手続は、法人設立・設置届出書（都道府県）・法人設立・設置届出書（市区町村）・申告書の提出期限の延長の処分等の届出書・承認等の申請書・事業所等新設申告書となっており、これらの届出等については、法人設立ワンストップサービスを経由した上で、eLTAXを通じて地方団体にデータが届くもの。地方団体においては、受信したデータのエラー等をチェックし、問題なければ基幹税務システムにデータを取り込むものであり、地方団体による判断が必要な審査業務等はない。（R4.4.14.規制改革会議・スタートアップ・イノベーションWGにおいて回答済み）	【総務省】 c、d 措置済		
							【厚生労働省】 ＜年金局＞ c、d （年金関係） ・年金関係の手続では「新規適用届」について、令和2年1月から法人設立ワンストップサービスに参加し受付を開始している。 ・令和3年2月から法人設立ワンストップサービスで登記手続を含めた手続が開始されたことに伴い、登記内容に基づく新規適用届においては、添付書類を廃止し、記載項目も審査不要とし、日本年金機構におけるシステム開発により、令和4年10月から、紙媒体及び電子申請により提出された届書の①受付業務、②記載事項のシステム審査、③電子決裁における事務処理の機械化を実現し、デジタル完結を実現した。 ＜基準局＞ c （労働保険関係） 「労働保険保険関係成立届」については、手続がデジタルで完結している。届出られた内容に疑義が生ずる場合には必要な確認を行うこととしているが、このような事例は例外的である。	【厚生労働省】 ＜年金局＞ c、d （年金関係） 引き続き、費用対効果も踏まえながら、更なる対応が可能か、必要な検討を進める。 ＜基準局＞ c、d （労働保険関係） 引き続き、費用対効果も踏まえながら、更なる自動化が可能か、必要な検討を進める。		

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	スタートアップ・イノベーション	1	法人設立手続の迅速化・負担軽減				d （労働保険関係） 「労働保険保険関係成立届」については、システム上のエラーチェックにより審査や判断を自動化している。届出られた内容に疑義が生ずる場合には必要な確認を行うこととしているが、このような事例は例外的である。 c、d （雇用保険関連手続） 法人設立ワンストップサービスによって申請が可能な「雇用保険適用事業所設置届」及び「雇用保険被保険者資格取得届」については、申請から審査を経て返戻までデジタルで完結している。このうち、審査においては、システム上のエラーチェックによって判断の一部自動化を行っている。 【デジタル庁】 c 法人設立ワンストップサービスについて、制度所管省庁からの要望をもとに、各手続きの様式改正等の対応を行った。 d 会社設立登記のオンライン申請について、添付された電子定款の内容と申請書の内容を自動で突合する機能を実装するシステム改修を行うことで審査の一部自動化を実現した（機能のリリースは令和7年4月21日予定）。	c、d （雇用保険関連手続） 引き続き、費用対効果も踏まえながら、更なる自動化が可能か、必要な検討を進める。 【デジタル庁】 c 制度所管省庁で検討された法人設立に関連する手続きの審査自動化等の取組実現に向けて、関係先と連携しながら、法人設立ワンストップサービスに関して必要なシステム改修を行う。 d 左記のとおり、システム改修を行い、令和7年4月21日にリリースする予定。		
令和4年6月7日	スタートアップ・イノベーション	4	事業成長担保権の創設・整備について	金融庁及び法務省は、資金提供・調達の充実がスタートアップや事業の成長・促進における喫緊の課題であることを認識・把握し、融資における新たな選択肢として不動産担保によらない成長資金の提供への利活用が期待される、「事業成長担保権」を始めとした事業全体を担保とする制度について、相互に積極的に連携して検討を進め、早期に一定の結論を得る。 なお、事業全体を担保とする制度の整備に係る検討の結論を得次第、金融庁は、金融機関と融資先である事業者が事業価値の維持や向上に向けて緊密な関係を構築できるよう、制度の適切な活用・運用による成長資金の提供促進に必要な環境の整備を行う。	引き続き検討を進め、結論を得次第速やかに措置	金融庁 法務省	2022年11月、「事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」を設置し、事業全体を担保に金融機関から資金を調達できる制度の実現に向け、検討を行い、2023年2月、報告を取りまとめた。 2023年12月、「事業性に着目した融資の推進に関する業務の基本方針について」において、同担保制度の創設等を内容とする、事業性融資推進法案（仮称）を令和6年通常国会に提出することを目指すこと等が閣議決定された。 2024年3月、上記ワーキング・グループ報告書や基本方針の内容を踏まえ、同担保制度（企業価値担保権）の創設等を内容とする「事業性融資の推進等に関する法律案」を国会に提出した。 2024年6月、上記法律が成立・公布された。 2024年7月、当該法制の円滑な施行等に向け、金融庁の関連する部局を横断する「事業性融資推進プロジェクト・チーム（以下「PT」）」を発足させた。 当該PTを中心として、事業性融資推進法に関する政府令等の整備や企業価値担保権の制度趣旨等に関する周知・広報等に取り組むとともに、企業価値担保権の活用が想定される融資事例、融資事例に応じた与信審査・期中管理のあり方、担保権を活用した融資における引当の考え方等の実務上の課題について関係する業界団体も交えた議論を行っている。	関係政府令等の整備を進め、2026年春頃を目途に施行予定。 また、施行に向けた各種環境整備を進める。	措置済	フォロー終了
(3)デジタル時代におけるコンテンツの円滑な流通に向けた制度整備										
令和4年6月7日	スタートアップ・イノベーション	8	デジタル時代におけるコンテンツの円滑な流通に向けた制度整備	a 文化庁は、著作物の利用円滑化と権利者への適切な対価還元の両立を図るため、過去コンテンツ、UGC（User Generated Content：いわゆる「アマチュア」のクリエイターによる創作物）、権利者不明著作物を始め、著作権等管理事業者が集中管理していないものを含めた、膨大かつ多種多様な著作物等について、拡大集中許諾制度等を基に、様々な利用場面を想定した、簡素で一元的な権利処理が可能となるような制度を実現する。その際、内閣府（知的財産戦略推進事務局）、経済産業省、総務省、デジタル庁の協力を得ながら、デジタル時代のスピードの要請に対応した、デジタルで一元的に完結する手続を目指して、①いわゆる拡大集中許諾制度等を基にした、分野を横断する一元的な窓口組織による新しい権利処理の仕組みの実現、②分野横断権利情報データベースの構築の検討、③集中管理の促進、④現行の著作権者不明等の著作物に係る裁定制度の改善（手続の迅速化・簡素化）、⑤UGC等のデジタルコンテンツの利用促進を実現すべく、具体的な措置を検討し、令和5年通常国会に著作権法（昭和45年法律第48号）の改正法案を提出し、所要の措置を講ずる。 b 文化庁は、分野横断権利情報データベースについては、内閣府（知的財産戦略推進事務局）、経済産業省、総務省、デジタル庁の協力を得て、持続的に存続するためのビジネスモデルを検討した上で、ニーズのある全ての分野のデータベースとの接続を行うことに加え、ネットクリエイターやネット配信のみのコンテンツ、集中管理されていない著作物等の既存のデータベースに登録されていないコンテンツの登録が円滑に行われるものにしつつ、ニーズのあるあらゆる分野の著作物等を対象として、権利情報の確認や利用許諾に係る意思表示（利用方法の提示を含む）ができる機能の確立方策について検討し、結論を得る。その際、関係府省は、府省横断的な検討体制の下、各分野のデータベースとの連携に加え、UGCに係るプラットフォーマーが管理するデータベースとの連携についても検討する。さらに、既存のデータベースの充実、権利者情報の統一やフォーマットの標準化、データベースの紐付けに必要なIDやコードに関するルール等を検討し、結論を得る。 c 文化庁は、分野を横断する一元的な窓口組織又は特定の管理事業者による新しい権利処理の具体的な仕組みを、デジタルで一元的に完結する手続を目指して検討し、結論を得る。その際、著作権者等による①利用許諾の可否とその条件、②オプトアウトなどの意思表示、③利用・対価還元状況の把握、④個々の許諾手続、⑤データベースに権利情報がなく、集中管理がされておらず、窓口組織による探索等においても著作権者等が不明の場合、意思表示がされておらず、連絡が取れない場合、又は連絡を試みても返答がない場合等における著作者不明等の著作物等に係る拡大集中許諾や裁定制度を含めて検討する。 d 総務省は、分野を横断する一元的な窓口組織による新しい権利処理の仕組みを含めたaの「簡素で一元的な権利処理が可能となるような制度」の実現を促進するために、欧米の制度も参考にしつつ、通信関係事業者の協力体制及び役割分担の枠組みについて、検討し、結論を得る。	a：令和4年度内に法案提出・令和4年度措置 b：（前段）令和4年内結論、（後段）令和5年内結論 c,d：令和4年内結論	a,b：内閣府 デジタル庁 総務省 文部科学省 経済産業省 c：文部科学省 d：総務省	【内閣府】 a、b 文部科学省とともに、具体的な措置の検討等を実施した。 【デジタル庁】 a、b 関係省庁とともに、具体的な取組の検討を実施した。 【文部科学省】 a、c 簡素で一元的な権利処理と対価還元方策について、「著作権法の一部を改正する法律（令和5年法律第33号）」が令和5年5月に公布され、施行に向けた準備を行っている。 b 令和4年度に「分野横断権利情報データベースに関する研究会」を設置し今後の在り方について検討を行い 、分野ごとのデータベース等と連携することにより情報検索が可能となる「分野横断権利情報検索システム」とすることが適当などとする報告書をとりまとめた。 これを受け、令和5～6年度は、簡素で一元的な権利処理方策の実現に資するものとして、UGCに係るプラットフォームとの連携も可能な検索システムや個人クリエイター等が創作する集中管理されていない著作物などの権利情報をの登録・検索可能とするシステムの在り方について検討し、「分野横断権利情報検索システム」及び「個人クリエイター等権利情報登録システム」を構築することとした。 【経済産業省】 a 関係省庁とともに、簡素で一元的な権利処理が可能な制度の実行体制の実現について検討を行った。 【総務省】 a、b 簡素で一元的な権利処理及び分野横断権利情報データベースの実現に向けて、放送事業者に対し、権利者不明の著作物についての課題のヒアリングを行った。 d 関係事業者に対し、政府における簡素で一元的な権利処理の実現に向けた検討状況を共有するための会合を実施。また、通信関係事業者の経介者責任の位置付け等欧米の制度等について調査を行い、調査結果につき関係事業者に共有を実施。	【内閣府】 a、b 簡素で一元的な権利処理が可能な制度の実現について、文部科学省とともに引き続き検討を行う。 【デジタル庁】 a、b 簡素で一元的な権利処理が可能な制度の実現について、関係省庁とともに引き続き検討を行う。 【文部科学省】 a、c 引き続き、令和5年改正著作権法の施行に向けた準備や分野を横断する一元的な窓口組織による新しい権利処理の仕組みの実現に向けて検討を行う。 b 令和7年度に、「分野横断権利情報検索システム」等の構築を行う。 【経済産業省】 a 関係省庁とともに、簡素で一元的な権利処理が可能な制度の実行体制の実現について引き続き検討を行う。 【総務省】 a、b(前段) 措置済 b(後段) 引き続き文化庁の調査研究において必要な協力を行う。 d 引き続き、関係事業者に対し、政府における簡素で一元的な権利処理の実現に向けた検討状況や関連動向を共有する。	検討中	継続フォロー
(4)MaaS推進も見据えたバス事業者の申請のオンライン化及びGTFS－JPの普及・促進										
令和4年6月7日	スタートアップ・イノベーション	9	ＭａａＳ推進も見据えたバス事業者の申請のオンライン化及びＧＴＦＳ－ＪＰの普及・促進	a 国土交通省は、バス事業に係る許認可申請のオンライン化に向け、バス事業者（一般旅客自動車運送事業者）の申請作業及び受理に係る地方運輸局の業務の簡素化（BPR）を実現するための工程表を定めるとともに、バス事業者が国土交通省に対して書面で行っている許可申請と事業計画の変更申請について、GTFS－JP（General Transit Feed Specification Japan：標準的なバス情報フォーマット）の活用可能性を検討する。 b 国土交通省は、MaaS（Mobility as a Service）推進も見据え、GTFS－JPの果たす役割が大きいことに鑑み、その普及が進んでいる地域における取組などから得られる知見について、引き続き地方公共団体やバス事業者に広く周知する。	a：工程表は措置済み、GTFS－JPの活用可能性に関しては令和4年度検討・結論 b：令和4年度措置	国土交通省	a バス事業者等とGTFS－JPの活用可能性について検討を行い、バス事業者の申請等手続において、GTFS－JPが活用可能であることを結論付けた。 b 地方公共団体やバス事業者等を対象としたGTFS－JPについてのセミナーを開催し、その概要や導入事例の周知を行い、その普及に取り組んだ。	a 令和5年度までの検討を踏まえ、GTFS－JPの活用に向け関係者と更なる検討を実施する。 b 引き続き、地方公共団体やバス事業者等に対して、セミナーの開催や情報周知に取り組み、GTFS-JPの普及促進を図る。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(8)Society 5.0の実現に向けた電波・放送制度改革の在り方										
令和4年6月7日	スタートアップ・イノベーション	13	電波の有効利用	a 総務省は、関係府省庁・機関（内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、国土交通省、海上保安庁、防衛省、指定公共機関等）が共同利用できる公共安全LTEについて、現在実施中の技術検証等を踏まえ、本格運用を早期に実現する。 b 総務省は、「新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会」において、令和4年3月に取りまとめた、諸外国における電波オークション方式等のメリットやデメリットへの対応策等を踏まえ、経済的価値を一層反映した、電波の有効利用に資する新たな携帯電話用周波数の割当方式を検討し、令和4年中に結論を得た上で、必要な対応を進める。	a：令和4年度措置 b：令和4年結論	総務省	a 通信事業者により、令和6年4月から公共安全モバイルシステム（IIB：公共安全LTE）に対応するサービスが開始された。同年10月には当該通信事業者から通信回線の提供を受けた再販業者が参入している。 b 令和4年11月、「新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会」において、我が国の新たな携帯電話用周波数の割当方式について、エリアカバレッジを含む技術やサービスに関する審査項目と、周波数の経済的価値を組み合わせて審査を行う総合評価方式（特定基地局開設料制度）に加え、「条件付オークション」を選択可能となるよう、検討を進めることが適当であるとする基本的な方向性を取りまとめた。 これを踏まえ、令和5年1月から「5Gビジネスデザインワーキンググループ」を開催し、今後の5Gへの割当ての中心となるミリ波等の高い周波数帯を活用した5Gビジネスを拡大していくための方策等とともに、それに資する新たな割当方式としての「条件付オークション」の制度設計について検討を行い、令和5年7月に報告書を取りまとめた。こうした報告書等を踏まえ、ミリ波等の6GHzを超える高い周波数帯における価額競争による新たな周波数割当方式の導入を含む「電波法及び放送法の一部を改正する法律案」を令和7年2月に第217回通常国会に提出した。	a、b 措置済	措置済	継続フォロー
令和4年6月7日	スタートアップ・イノベーション	14	デジタル時代における放送制度の在り方について	a ①総務省は、放送ネットワークインフラの将来像についての議論を踏まえ、ミニサテライト局等を始めとする放送設備の共用化、アウトソーシングや、地上波テレビジョン放送の機能の全部又は一部のブロードバンド等による代替、マスター設備の保有・運用形態について設備保有法人の整備なども含めた効率化等、採り得る選択肢を検討し、結論を得る。 ②その際、人口動態等が収益にもたらす影響を踏まえて、コスト負担等を含めた実現可能性、将来的なアウトソーシングや設備保有法人等のコストの高止まり防止策、技術革新に対応できるガバナンスの整備を含めた具体的方策についても検討する。NHKと民間放送事業者との連携を推進し、民間事業者の設備維持、コスト負担の軽減にも資するように、適切な協力、インフラ整備への協力関係の構築を推進する。 ③上記のうち、ブロードバンド等による代替については、技術実証も実施しつつ更なる検討を行い、結論を得る。 b 総務省は、上記を踏まえて、放送法（昭和25年法律第132号）の改正を含め、デジタル時代に適した放送の在り方を実現するための検討を行い、必要な措置を講ずる。具体的には、デジタル時代における放送の意義の変化を捉えて、現代において必要とされる放送の役割を定めつつ、地上波に限られない放送事業者のマスメディア集中排除原則や放送対象地域の見直しのほか、コーポレートガバナンスの強化など、経営基盤の強化に向けた取組を行う。 ①マスメディア集中排除原則の見直しに際しては、同原則が目指す多様性、多元性、地域性に留意しつつ、認定放送持株会社傘下の地上基幹放送事業者の地域制限の撤廃、地上波テレビジョン放送の異なる放送対象地域に係る規制（認定放送持株会社制度によらない場合）に関する、既存の隣接地域等の特例に限らない、一定の範囲での規制緩和の特例の創設などについて検討し、措置する。 ②放送対象地域の見直しについては、希望する放送事業者において複数の放送対象地域における放送番組の同一化が可能となる制度について検討し、措置する。さらに、視聴者への説明責任が果たされるようなPDCAサイクルの確保や、地域情報等の各放送事業者の特性に応じた情報発信が確保されるように定量的な評価を行うための指標の設定も含め、地域情報の発信を確保するための仕組みを併せて検討して、措置し、継続的にフォローアップを行う。 c 総務省は、NHK及び民間放送事業者の同時配信等及びオンデマンド配信による方法を含めて、通信における放送事業者の情報発信を推進するために、プラットフォーム連携やオンライン配信を推進するための必要な制度や方策を含めた、デジタル時代に適した放送の在り方の構築に向けて検討を行い、必要な措置を講ずる。	a：（①、②）令和4年7月検討・結論、 （③）令和4年8月検討開始、令和6年度結論 b：（前段、①、②前段）令和4年7月検討・結論、令和4年度措置、法改正を伴う場合は令和4年度内に法案提出、（後段（①、②以外）、②後段）令和4年度検討開始、令和5年結論、結論後速やかに措置・措置後も継続的にフォローアップ c：令和4年度検討開始、結論時に期限を定めて措置	総務省	a（①、②） 総務省では、令和3年11月から、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」を開催し、デジタル化の進展等を踏まえた放送の将来像や放送制度の在り方について中長期的な視点から検討を行い、令和4年8月に第一次取りまとめを公表した。本取りまとめにおいては、共同利用型モデルについて、「更なる効率化を図る観点から、中継局の保有・運用・維持管理を担うハード事業者（基幹放送局提供事業者）の設立も経営の選択肢となり得る」とされ、マスター設備についても、「効率化を図る観点から、マスター設備の集約化・IP化・クラウド化は経営の選択肢となり得る」とされている。また、ブロードバンド等による代替についても、「FTTHを用いたIPユニキャスト方式について、比較的受信世帯数の少ない小規模中継局等の代替としての経済合理性が期待でき、代替手段としての利用可能性があること」が示されている。今後、これらの実現に向けては、「総務省も適切に関与しつつ、NHK及び民間放送事業者をはじめとした関係者間で具体的な検討・協議を進めていくべきである」との方針が示された。 a（③） 小規模中継局等のブロードバンド代替の実現可能性を検討するため、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の下に、「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」を設置（令和4年2月～）。二度の実証事業の実施と、その結果を踏まえた議論及び検討を重ね、令和6年12月に「放送事業者等が、品質・機能の基本的枠組みを踏まえてIPユニキャスト方式によりコンテンツ配信を行うことは、放送の代替手段となり得るものと考えられる」旨の結論を得た（作業チーム第3次取りまとめ）。 b（①） 総務省では、マスメディア集中排除原則の見直しについて、令和5年3月に省令を改正し、認定放送持株会社傘下の地上基幹放送事業者の地域制限を撤廃するとともに、放送対象地域の隣接・非隣接に関わらず、地上テレビジョン放送、ラジオ放送について、それぞれ9局（コミュニティ放送の場合は放送対象地域が9都道府県分）までの兼営・支配を可能とする緩和を行った。 （前段、後段（①、②以外）、②） 「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」第一次取りまとめを踏まえた必要な制度整備を盛り込んだ「放送法及び電波法の一部を改正する法律（令和5年法律第40号）」を令和6年4月1日に施行した。 当該法律案は、 （ⅰ）複数の地上基幹放送事業者が中継局を共同で利用するための規定 （ⅱ）基幹放送の安定性が確保されるための規定（業務管理体制についての基準適合維持義務、その履行を担保するための監督規定等） （ⅲ）複数の放送対象地域における放送番組の同一化を可能とするための規定 の各整備等を行うものである。 このうち(ⅲ)については、放送法関係審査基準（総務省訓令）の改正を行い、特定放送番組同一化を行う場合において基幹は放送事業者に求める地域性確保措置の例示として、地方公共団体その他の関係者の意見を踏まえたPDCAサイクル（不断の見直し体制）が確保されることや、それぞれの放送対象地域向けの放送番組が設けられていること等を明記した（令和6年4月1日施行）。 デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会において、令和5年10月に第2次取りまとめを公表した。本取りまとめにおいては、コーポレートガバナンスの強化等について、「各放送事業者が積極的に果たそうとしている社会的役割を明らかにするとともに、そのために必要な財源・体制を自主的に開示することなどを通じて、その存立の基盤である地域社会の理解を得つつ、経営基盤の強化を図り、社会的な付託に応えていくことが期待される」、「放送事業者の自主性・自律性に十分配慮した上で、放送事業者の使命・役割やその持続可能性を確保するために必要な取組内容を整理することが期待される。本検討会においても規制改革実施計画等を踏まえた検討を継続する」とされている。 c 総務省において、「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 放送業界に係るプラットフォームの在り方に関するタスクフォース」を開催し、取りまとめ（令和5年10月18日公表）において、「既存プラットフォーム間での連携や仮想的なプラットフォームの構築により、NHKと民放の地域情報を含めた放送コンテンツへの『アクセス性』及びその『一覧性』が確保できる環境を整備すべき。」とされた。また、同検討会「放送コンテンツの制作・流通の促進に関するワーキンググループ」の取りまとめにおいても、「放送コンテンツの一覧性を確保した仮想プラットフォームを実現していくに当たっては、（中略）政府による実証等を通じて、官民連携による取組を深めていくべきである。」とされた。これらを踏まえ、令和5年度・令和6年度、調査研究を実施し、インターネットに接続されたテレビ上での仮想プラットフォームの実現に必要となる技術的要件・仕様を策定するとともに、視聴者調査を行い、一定の受容性や有効性が得られた。	a（①、②） 措置済 a（③） 措置済 b（①） 措置済 b（前段、①、②） 措置済 b（後段（①、②以外）） 第2次取りまとめを踏まえて検討を継続する。 c 措置済	検討中	継続フォロー
(11)美容師の養成の在り方										
令和4年6月7日	スタートアップ・イノベーション	17	美容師の養成の在り方	a 厚生労働省は、公益財団法人理容師美容師試験研修センターに対して、美容師国家試験の実技試験に「まつモエクステンション」を導入することに関し、公正・公平な試験が実施可能かについて具体的に検討し、可能な場合には、必要となる準備期間や条件を含めて、令和4年度中に明らかにするよう要請する。また、「オールウェーブセッティング」を含む現行の実技試験課目について、今後も問うべき課目とすべきか令和5年度の早期に整理する。 b 厚生労働省は、都道府県を通じ、美容師養成施設に対し、実務実習において一定の条件の下で美容行為を行うことが可能であることを改めて周知する。また、実務実習時間など現行の取扱いについて課題やニーズを把握した上で、より成果の上がる実務実習のための取組で速やかに実施可能なものは、令和4年度中から取組を進める。	a：（前段）措置済み、（後段）令和5年度上期措置 b：（前段）令和4年度上期措置、（後段）令和4年度以降順次措置	厚生労働省	a 令和4年5月に厚生労働省から、「美容師国家試験（実技試験）の見直しに向けた検討について（要請）」（令和4年5月18日生食発0518第1号）を発出し、公益財団法人理容師美容師試験研修センターに対して要請を行った。また、令和5年7月4日、「美容師の養成のあり方に関する検討会」において、『「美容師養成の改善に関する当面の方針」に係る令和5年度以降の対応』をとりまとめ、オールウェーブセッティングについては、その要素を含めた、より幅広く美容師としての基礎的技術を検証することができる試験へ見直すこととした。 b 令和4年8月に厚生労働省から、「美容師養成の改善について」（令和4年8月29日生食発0829第1号）を発出し、都道府県を通じて美容師養成施設に対して、実務実習において一定の条件の下で美容行為を行うことが可能であることを周知した。また、美容師養成施設の美容所における実務実習の実施状況、好事例、課題等に関する調査結果をとりまとめ、令和6年9月20日付けで厚生労働省HPに公表するとともに、都道府県や関係団体を通じて美容師養成施設や美容所に周知した。	a 令和5年7月4日に「美容師の養成のあり方に関する検討会」においてとりまとめた、『「美容師養成の改善に関する当面の方針」に係る令和5年度以降の対応』で示されたスケジュールに従い、関係者の協力を得ながら検討を進める。 b 措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(15)企業単位の規制改革の推進										
令和4年5月27日の答申	スタートアップ・イノベーション		デジタル社会に対応したセキュリティトークン市場の環境整備	金融庁は、セキュリティトークンの流通（セカンダリー）市場について、我が国において国際的に遅れることなく環境整備を図るべく、投資家保護を確保しつつ、PTS（私設取引システム）該当性の明確化や、セキュリティトークンの特性・機能を踏まえたルールの合理的・柔軟な運用に向けて、関係自主規制団体の参加を求めることにより、ニーズ把握並びに規制及び自主規制の整合性確保を図りつつ、金融審議会での検討を進める。検討に当たっては、セキュリティトークンが進展を続けるデジタル技術を活用して投資対象や投資家の裾野を広げ得るものであることを踏まえ、また、セキュリティトークンの利用・活用を目指す関係者から幅広く情報収集を行い、検討結果に基づいて法令改正や監督指針改正等必要な措置を行うとともに、関係者への周知を行う。	令和4年内を目途に結論、結論を得た後可能なものから措置	金融庁	金融審議会市場制度ワーキング・グループ「中間整理」（令和4年6月公表）を踏まえ、セキュリティトークンのPTSでの取扱いに向けて、日本証券業協会及び日本STO協会により、取扱商品の審査や情報開示に関するルールを含む自主規制規則が策定された（令和5年7月施行）。 金融審議会市場制度ワーキング・グループ・資産運用に関するタスクフォース報告書（令和5年12月公表）を踏まえ、非上場有価証券のセカンダリー取引の活性化に向けて、金融商品取引法を改正し、流動性の低い非上場有価証券のみを扱い、かつ取引規模が限定的なPTSについて、認可を要さず第一種金融商品取引業の取得のみで運営が可能となった（令和6年11月21日施行）。 上記制度整備に併せて、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を改正し、PTS該当性の明確化を図る観点から、PTS該当性に係る留意事項が追加されている（同日適用開始）。 また、認可を要しないPTSの創設を受けて、日本証券業協会・日本STO協会共催の「非上場有価証券等の PTS 取引に関する検討会」における議論を経て、両協会において認可を要しないPTSの運営等に係る自主規制規則の改正が行われた（同日施行）。	措置済	検討中	継続フォロー
〈グリーン分野〉										
(2)路面太陽光発電を含めた道路・都市公園における再生可能エネルギー導入の促進										
令和4年6月7日	グリーン	9	道路における再生可能エネルギー導入目標の策定	a 国土交通省は、道路においてトンネルや無線中継局の付近等に太陽光発電設備を試験的に導入し、導入済みの箇所及び試験的に設置した太陽光発電設備における課題を確認し、道路における太陽光発電設備設置のための技術指針を策定する。 b 国土交通省は、道路における再生可能エネルギーの導入に有効・有用な技術・手法や設置に係る条件が明確となった段階において、2030年度及び2050年度における道路での再生可能エネルギーの導入目標を策定する。	a：（試験導入）令和4年度措置、（技術指針策定）令和4年度から検討を開始し、速やかに措置 b：技術指針を策定した後、速やかに措置	国土交通省	a 道路利用者の安全確保や道路管理等の観点から、設置場所の考え方や留意点について解説した「道路における太陽光発電設備の設置に関する技術面の考え方」を令和5年3月に策定済み。 b 令和6年12月に「道路分野の脱炭素化政策集Ver.1.0」にて、2030年度における道路分野での再生可能エネルギーの導入目標を設定済み。	a 措置済 b 2050年度における導入目標の策定に向けて検討	検討中	継続フォロー
令和4年6月7日	グリーン	10	路面太陽光発電の車道（公道）における設置に向けた規制見直し	a 国土交通省は、路面太陽光発電の車道（公道）における設置に向けて、公募により設置者を募って試行し、課題を確認するための技術公募を実施する。 b 国土交通省は、道の駅や車道（公道）での活用を想定し、屋外環境での性能確認試験を行い、課題を確認した上で、活用可能な技術を踏まえて、技術基準の策定や法制度の改正を検討し、必要な措置を講ずる。	a：令和4年度措置 b：技術公募・実証の結果を踏まえ、結論を得次第速やかに措置	国土交通省	a 路面太陽光発電技術の公募要領を検討（要求性能等）し、令和5年3月6日に技術公募を開始した。 b 性能試験で確認された課題を踏まえて、社会実装に近い現場での実証を実施予定。	a 措置済 b 性能試験で確認された課題を踏まえて、社会実装に近い現場での実証を実施し、実証結果を踏まえ、現場設置の課題をとりまとめた上で、技術基準の策定や法制度の改正など必要な措置について検討予定。	検討中	継続フォロー
(4)洋上風力発電等の導入拡大に向けた規制・制度の在り方										
令和4年6月7日	グリーン	19	日本版セントラル方式の確立	a 令和4年度までの実証事業の結果も踏まえて、初期段階から政府や地方公共団体が関与し、より迅速かつ効率的に風況・海底地盤等の初期調査、適時に系統確保等を行う仕組み（日本版セントラル方式）を確立し、政府や政府に準ずる特定の主体等による初期段階の調査を開始した上で、同方式を前提とした事業者公募を実施する。 b 環境アセスメント制度について、立地や環境影響などの洋上風力発電の特性を踏まえた最適な在り方を、関係府省、地方公共団体、事業者等の連携の下検討する。	a：令和5年度から調査開始、事業者公募は令和7年度内を目指す b：令和4年度から検討開始し、速やかに結論を得る	経済産業省 国土交通省 農林水産省 環境省	a 日本における「セントラル方式」について、国の審議会（※）における制度検討の議論を経て、「洋上風力発電に係るセントラル方式の運用方針」及び「セントラル方式としてJOGMECが実施するサイト調査の基本仕様」をとりまとめるなど、セントラル方式の骨格について確立済。また、JOGMECの業務に洋上風力に関する風況や地質構造に関する調査を追加するとともに、令和5年度から北海道3区域（①岩宇・南後志地区沖、②鳥牧沖、③檜山沖）を、令和6年度からはさらに北海道2区域（①と②の沖合）、山形県1区域（酒田市沖）を対象にサイト調査を開始。令和7年1月に、国の審議会における議論を経て、「一般海域における占用公募制度の運用指針」を改訂し、JOGMECによるサイト調査を実施し、その情報を公募に参加しようとする者に提供することを基本とすることとした。 （※）「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ」「交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議 b 立地や環境影響などの洋上風力発電の特性を踏まえた最適な環境アセスメント制度の在り方について、令和4年度に関係省庁とともに検討を行い、新たな環境影響評価制度の方向性を取りまとめた。令和4年度に取りまとめた新たな制度の方向性に基づき、令和5年5月から「洋上風力発電の環境影響評価制度の最適な在り方に関する検討会」において、最適な制度の在り方について具体的な検討が行われ、令和5年8月に報告書を取りまとめた。その後、当該報告書も踏まえ、令和5年9月、環境大臣から中央環境審議会に対し、風力発電事業に係る環境影響評価の在り方について諮問がなされ、当該諮問に対する一次答申において、洋上風力発電事業（排他的経済水域で実施されるものも含む。）に係る適正な環境配慮を確保するための新たな制度の在り方が令和6年3月に示された。この結論を踏まえ、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を令和7年3月に閣議決定し、第217回国会に提出した。	a セントラル方式の運用状況を踏まえ、適時において必要な見直し等を実施していくとともに、引き続きJOGMECによる調査を実施していく。 b 令和7年3月に第217回国会に提出された「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を踏まえ、新制度に関する具体的な運用等の検討を進める。	措置済	継続フォロー
(5)国や地方公共団体が所有する公共施設における再生可能エネルギーの推進										
令和4年6月7日	グリーン	30	再生可能エネルギーの促進に係る、地球温暖化対策の推進に関する法律上の公共部門の率先実行のＰＤＣＡの改善	「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」（令和3年10月22日公表）における2030年度の太陽光発電の導入見込みにおいて、「地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づく政府実行計画等に基づき、公共部門が率先して実行」することで6.0GW（以下「GW導入目標」という。）分の導入が見込まれているが、その達成に向けて着実にPDCAを回していくために、以下の措置を講ずる。 a 環境省は、各府省及び地方公共団体に対して行うフォローアップ調査や施行状況調査等を通じて、施設の種別等に応じて太陽光発電のkWベースでの導入実績及び2030年度の導入見通しの把握を実施する。また、把握した地方公共団体の施設種別の導入実績・導入見通しは、各府省に共有する。 b 環境省及びその他各府省は、aにおいて把握した国及び地方公共団体における導入見通しの総計とGW導入目標との整合性を踏まえて、施設種別に、kWベースでの2030年度の主に太陽光発電による再生可能エネルギーの導入目標を策定し、GW導入目標の達成に向けたPDCAを回す仕組みを構築する。 c 関係府省は、所管する行政分野に関する事務を担当する地方公共団体の各部局に対して、地方公共団体が所有する公共施設（敷地を含む）において主に太陽光発電による再生可能エネルギーの導入が進むよう支援や助言、情報提供等を実施する。 d 環境省は、各府省に対して行うフォローアップ調査等を通じて、各府省が把握するよう努めた独立行政法人等の計画策定状況及びkWベースの導入実績について取りまとめ、その状況を公表する。また、地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルに「国・地方公共団体以外の公的機関の率先実行の促進」に関する記載を追加しており、さらに、施行状況調査に地方独立行政法人の計画策定等に関する設問を追加し、結果を取りまとめて公表する。 e 環境省は、低炭素社会実行計画等を策定している特殊法人であったとしても、当該法人が策定する同計画に、政府実行計画に定められた各種目標が内包されていない場合には、政府実行計画に準じた計画の策定を当該特殊法人に促すとともに、政府実行計画に準じた計画の策定が適当でない場合はその理由を把握する等の取組を各府省に対して依頼する。	a：令和4年度措置、以降毎年度実施 b：a.を踏まえて、令和5年上期措置 c.順次措置 d：令和5年上期措置 e：令和4年度措置	a.環境省 b.環境省 その他全府省庁 c.警察庁 総務省（消防庁） 文部科学省 厚生労働省 国土交通省 環境省 d：環境省 e：環境省	a 政府実行計画のフォローアップ調査及び地方公共団体の施行状況調査を通じ、施設の種別等に応じて太陽光発電のkWベースでの導入実績及び2030年度の導入見通しを把握し、結果を各府省へ共有した。 b GW導入目標の達成に向けたPDCAを回す仕組みとして2023年9月に「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」を立ち上げ、各府省庁におけるkWベースでの導入目標を策定するとともに、関係府省庁における地方公共団体の施設種別のkWベースでの導入目標を策定した。（環境省、その他全府省庁） 【環境省】 c 地方公共団体向けに下記の通り財政支援等を行った。 ・地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業（公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援） ・地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 ・地域脱炭素推進交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金） ・公共施設等の脱炭素化の先行事例の紹介（総務省・環境省作成） ・PPA等の第三者所有による太陽光発電設備導入の手引き・事例等の紹介 ・太陽光発電設置可能性簡易判定ツールの提供 ・地方公共団体施設の行政所管の省庁連名での、地方公共団体における太陽光発電設備の導入に関する通知 【警察庁】 c 都道府県警察に対して、環境省が実施する「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」への協力依頼をしたほか、太陽光発電の導入等の取組に資する情報提供を行った。 【総務省】 c 「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」の決定の下、地方公共団体の消防施設所管部局に対して、消防施設における太陽光発電設備の導入が進むよう情報提供等を行った。	a 来年度も引き続き導入実績・導入見通しの把握及び各府省への共有に努める。 b 引き続き「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」を通じ、GW導入目標の着実な達成に向けて取り組む。 【環境省】 c 引き続き、地方公共団体に向けた財政支援等を行う。 【警察庁】 c 引き続き助言や情報提供を行う。 【総務省】 c 引き続き関係省庁と連携し適宜対応する。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	グリーン	30	再生可能エネルギーの促進に係る、地球温暖化対策の推進に関する法律上の公共部門の率先実行のＰＤＣＡの改善				【文部科学省】 c 再生可能エネルギー設備等の設置に対する財政支援を行っている。またセミナー等において情報提供等を行っている。 【厚生労働省】 c 令和6年4月8日付けで、環境省をはじめとする関係省庁と連名で、太陽光発電の導入の取組を推進する旨の事務連絡を発出した。 【国土交通省】 c 公営住宅について、新設の場合は原則として太陽光発電設備を設置するよう公営住宅等整備基準を改正（公営住宅等整備基準について（技術的助言）の一部改正について（令和4年4月1日付国住備第511号））するとともに、令和4年度予算より公営住宅等整備事業等の補助限度額を拡充した。 また、既存の公営住宅については、公的主体の積極的な取組みを推進するため、令和4年度予算より、再生可能エネルギー設備工事を補助対象に追加するとともに、モデル的な省エネ改修を支援する事業を創設した。 d 各府省が把握するよう努めた独立行政法人等の計画策定状況及びkWベースの導入実績について取りまとめて公表した。また、地方公共団体の施行状況調査において地方独立行政法人の計画策定等に係る設問を追加し、結果を取りまとめて公表した。 e 特殊法人について、政府実行計画に準じた計画の策定状況や策定していない場合の理由を把握し、計画の策定を促した。 【環境省】 d 各府省が把握するよう努めた独立行政法人等の計画策定状況及びkWベースの導入実績について取りまとめて公表した。令和6年度には導入ポテンシャルについても調査し、結果を公表した。また、地方公共団体の施行状況調査において地方独立行政法人の計画策定等に係る設問を追加し、結果を取りまとめて公表した。 e 特殊法人について、政府実行計画に準じた計画の策定状況や策定していない場合の理由を把握し、計画の策定を促した。	【文部科学省】 c 引き続き財政支援や助言、情報提供等を行う。 【厚生労働省】 c 引き続き、支援や助言、情報提供等を実施する。 【国土交通省】 c 引き続き整備に対する支援や情報提供を行う。 d 2023年度に調査した独立行政法人等の計画策定状況及びkWベースの導入実績について、公開に向けた調整を行う。 e 来年度も引き続き導入実績・導入見通しの把握等に努める。 【環境省】 d 引き続き、独立行政法人等の計画策定状況及びkWベースの導入実績について取りまとめ公表するとともに、導入ポテンシャルを踏まえた導入目標の策定を所管省庁を通じて促す。 e 引き続き、特殊法人について、政府実行計画に準じた計画の策定状況や策定していない場合の理由を把握し、計画の策定を促す。		
(6)グループ内外無差別的な電力取引の担保策等										
令和4年6月7日	グリーン	33	内外無差別な電力卸売の実効性の確保等	スポット価格高騰問題に関する議論を踏まえ、電力システムの基盤となる競争環境を整備する観点から、支配的事業者の発電・小売事業の在り方、具体的には、旧一般電気事業者の内外無差別的な卸売の実効性を高め、グループ内取引の透明性を確保するためのあらゆる課題を検討することが重要。こうした観点から、経済産業省は、1）内外無差別な交渉機会の確保、2）内外無差別な卸条件の確保、3）内外無差別な卸売を担保する体制の確保について、以下の取組を求め、今後、その進捗状況を確認するとともに、その他の課題（売り入札の体制、会計分離、発販分離等）についても検討していく。 1）まずは、令和5年度当初からの通年契約について、相対契約の交渉機会を内外無差別に均等に確保するため、旧一般電気事業者各社において、相対卸売の交渉スケジュールを、卸売を希望する事業者に内外無差別に明示する。また、社内・グループ内小売も含め卸売を希望する事業者との交渉を同じ時期に進める。更に、他社との相対取引と比較可能な形で、旧一般電気事業者の社内取引の条件を定めた文書を整備する。経済産業省は、交渉スケジュールが把握できる資料の提出を求め、実施状況を確認する。 2）契約条件が内外無差別に提供されることを担保するため、旧一般電気事業者各社において通年契約の卸標準メニュー（原則として、少なくとも通告変更権付きのもの、通告変更権のないものを1つずつ）を作成し、それぞれの具体的条件（通告変更の幅・タイミングなどオプションの詳細等）を設定・公表した上で、当該卸標準メニューに沿って取引交渉を実施する。経済産業省は、卸標準メニューと実績との乖離を確認する。 3）発電・小売部門間の情報遮断の更なる徹底に向けて、旧一般電気事業者各社において、情報遮断に関する社内の規程を整備する。旧一般電気事業者各社の社内取引について、社外契約と比較可能な粒度で、社内取引の条件を定めた文書を作成する。経済産業省は、上記に加えて、卸取引を担当する部門の組織上の位置付け等についても確認する。	令和4年度以降順次措置	経済産業省	第75回制度設計専門会合（令和4年7月26日開催）において、旧一般電気事業者各社のコミットメントにかかる取組状況等（令和4年度受渡し分）を報告し、その進捗が確認された。具体的には、各社の内外無差別な取組の進捗として、体制面ではカンパニー制を導入した事業者が存在することを確認した。また、オプション価値に関しては、計6社が社内外・グループ内外で同等の最終通告期限を設定し、計4社が社内外・グループ内外で同等の通告変更量のアローアンスを設定したことを確認した。一方で、交渉スケジュールに関しては、社内・グループ内取引の協議より社外・グループ外取引の協議が遅い事例を確認したため、改善を求めた。 第79回制度設計専門会合（令和4年11月25日開催）においては、旧一般電気事業者各社の令和5年度卸売に向けた取組状況を中心に報告し、その進捗が確認された。具体的には、①交渉スケジュールに関して、7社がHPにて公表したことを確認した。②卸標準メニューについて、10社がHPにて公表したことを確認した。③情報遮断に関して、発電・小売が一体の旧一般電気事業者全8社で情報遮断に関する社内規程が整備されていることを確認した。令和5年度向けの卸交渉について、多くの事業者が内外無差別な卸売の実効性確保に向け、新たな取組を開始していること、特に、自社小売も参加する形の入札制やブローカー制といった非常に透明性の高いスキームを採用した事業者も現れていることについて、内外無差別の観点から評価がなされた。 令和5年度以降は取組のフォローアップを行っている。令和6年度のフォローアップにおいて、①については、全社から交渉スケジュールが把握できる資料の提出を求め、実施状況を確認したこと、②については、全社が卸標準メニューを作成して、取引交渉を実施していることを確認したこと、③については、全社が社内の規定を整備していることを確認したことを踏まえ、具体的な措置が完了した。	措置済	措置済	解決
(7)ディマンドレスポンス等の普及拡大に向けた制度見直し										
令和4年6月7日	グリーン	38	容量市場における発動指令電源の電源等登録期限の見直し等	経済産業省は、諸外国とは異なり、容量市場における発動指令電源は、落札後18か月以内に電源等を登録する必要があるところ、 a 落札後容量提供開始年度（43か月）までに登録をする安定電源と同様の期限とすることも選択肢に含めて検討し、必要な措置を講ずる。 b 電源等リストの提出から実効性テストまでの期間について、運用状況を踏まえ、手続期間を短縮していく方向で検討を行い、必要な措置を講ずる。	a：令和5年上期目途での結論を目指す、結論を得次第速やかに措置 b：令和4年度内を目途に検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	a 発動指令電源は、応札時には電源等登録を必ずしもすべて行わず、リソースの獲得見込みを含めたビジネスプランによる応札を許容するため、実需給の2年度前に行われる実効性テストにより供給力を提供できることを確認する必要があると整理されている。発動指令電源の供給力の実効性を確認すること自体は必須であることから、本要望はできるだけ実需給断面に近いタイミングで電源等登録を行えるようにするため、手続き期間を短縮しようとする課題に帰結し、電源等リストの提出時の不備等の確認に事業者が要する期間や、実効性テストの結果を踏まえて措置を検討する必要がある。現状、事業者との発動実績の確認プロセスに一定の時間を要している。なお、発動指令電源以外の参加電源（安定電源や変動電源等）は、応札前に電源等登録時に証憑による審査を実施しており、電源等の登録時期は落札後提供開始年度（43ヶ月）ではない。 b 電源等リスト登録の期間は不備等の確認のために一定期間設定されている。初回である実需給2024年度の実効性テストに続き、実需給2025年度向けの実効性テストにおいても書類の不備やリソース登録情報の事業者間重複などが多く確認された。引き続き、事業者との発動実績の確認プロセスに一定の時間を要している。	a 2026年度以降の実需給向けの実効性テストにおいて提出された電源リストの不備の状況や、事業者がその確認等に要する期間も踏まえ、手続き等の在り方について検討を行う方向性。 b 2026年度以降の実需給向けの実効性テストにおいて提出された電源リストの不備の状況や、事業者がその確認等に要する期間も踏まえ、手続きの在り方について検討を行う方向性。	検討中	継続フォロー
令和4年6月7日	グリーン	40	需給調整市場における系統側蓄電池、需要側蓄電池が参加可能な超高速商品の設計	経済産業省は、変動性再エネの増加や火力電源の退出等によって慣性力の必要性が高まってくることが想定されるところ、慣性力の必要量の検討、技術課題の整理、費用対効果の算定等の結果や蓄電池の応答性を踏まえ、活用の仕組みの検討を行い、必要な措置を講ずる。	需給調整市場の商品が出そろう令和6年度末までの検討状況を踏まえ、速やかに結論	経済産業省	変動性再エネの増加や火力電源の退出、連系線の整備状況等によって慣性力の必要性が高まることが想定されることを踏まえ、慣性力の必要量や費用対効果の算定、蓄電池の活用の仕組みの検討等を進めた。	引き続き、全商品取り扱い開始後の需給調整市場における調整力の調達状況を注視しつつ、慣性力の必要量の検討、技術課題の整理、費用対効果の算定等の結果や蓄電池の応答性を踏まえ、活用の仕組みの検討を行う。	検討中	継続フォロー
(10)住宅・建築物分野におけるエネルギー性能の向上に向けた規制・制度の在り方										
令和4年6月7日	グリーン	55	省エネルギー基準の適合義務化・基準強化	a 国土交通省は、省エネルギー基準適合義務化の対象外である住宅及び小規模建築物の省エネルギー基準への適合を2025年度までに義務化する。 b 国土交通省及び経済産業省は、2030年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指し、整合的な誘導基準・住宅トップランナー基準の引上げ、省エネルギー基準の段階的な水準の引上げを実施する。	a：令和通常国会に法案を提出したことをもって措置済み b：左記目標と整合的に措置	a：国土交通省 b：国土交通省 経済産業省	a 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）により、住宅及び小規模建築物を含む原則全ての新築建築物に建築物エネルギー消費性能基準への適合を義務付けることとした（令和7年度施行予定）。 b 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和4年経済産業省・国土交通省令第1号）により建築物エネルギー消費性能誘導基準をZEH・ZEB基準の水準へと引上げる等の改正を行った（令和4年10月1日施行）。また、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和4年経済産業省・国土交通省令第3号）において大規模非住宅建築物に係る建築物エネルギー消費性能基準を引上げることとした（令和6年4月1日施行）。また、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和6年経済産業省・国土交通省令第2号）において中規模非住宅建築物に係る建築物エネルギー消費性能基準を引上げることとした（令和8年4月1日施行予定）。また、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和7年経済産業省・国土交通省令第1号）において住宅トップランナー基準を引上げることとした（令和7年4月1日施行予定）。	a 措置済 b 引き続き、住宅トップランナー基準の引上げや建築物エネルギー消費性能基準の段階的な水準の引上げを実施していく。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
			(11)その他							
令和4年6月7日	グリーン	60	農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標の設定	農林水産省は、2050年カーボンニュートラルに向けた農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標を策定する。その際には、森林分野の導入目標も併せて示す。	令和4年度内の措置を目指す	農林水産省	第7次エネルギー基本計画、食料・農業・農村基本計画の改正に向けた議論を踏まえ、目標を検討。当該目標を農山漁村再生可能エネルギー法の基本方針の目標に設定するため、基本方針の改正案についてパブリックコメントを実施中【令和7年3月15日～4月13日】。	新たな農山漁村における再生可能エネルギーの導入目標※について、令和7年5月に改正する農山漁村再生可能エネルギー法の基本方針に位置付ける。 ※目標（案） 令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入目標の設定」と同様。	措置済	解決
令和4年6月7日	グリーン	61	生産緑地地区内における売電を行う営農型太陽光発電設備の設置の実現	現行制度上認められている、農産物等の生産のために必要な太陽光発電設備だけではなく、営農の確保を前提に売電を行う営農型太陽光発電設備についても、生産緑地地区内で設置できるよう措置を検討する。	令和4年内のできるだけ早期に検討・結論	国土交通省	生産緑地地区内における営農型太陽光発電設備の設置について、継続的に農業関係者からの意見聴取等を実施。これまで、農業関係者からは、生産緑地地区は良好な生活環境の確保に相当の効用がある農地の保全を目的としているものであり、そのために税制上の特例措置が講じられていることを踏まえると、当該設備の設置により、生産緑地の有する多様な機能の確保や地域の理解等の観点から強い懸念があることや、生産緑地地区内における当該設備の設置に対する農業者のニーズが確認されないことから、農業者のニーズがない中では導入するべきではない、との意見が示されてきたところ。また、現時点においても、農業関係者のニーズ・要望は確認されていないところ。	引き続き、農業関係者の意向を注視していくこととする。	検討中	継続フォロー
			〈デジタル基盤〉							
			(1)社会のデジタル化の基盤整備							
令和4年6月7日	デジタル基盤	1	５Ｇ等の普及拡大に向けた取組	a　総務省は、5G・ローカル5Gを含む全ての無線局（船舶局及び航空機局を除く。）について、令和7年1月に予定されている総合無線局監理システムの更改において、書面による免許状の交付をデジタル化するとともに、点検・検査等の際には、免許人がダウンロードしたデジタル免許情報を提示する、あるいは、総務省が保有する免許情報の電子データを免許人が参照し、電磁的に表示することで確認できる仕組みを構築することにより、書面の免許状の備え付けを不要とする。 b　総務省は、上記aの実現までの暫定措置として、書面で交付される免許状をスキャナー保存することにより、書面の免許状の備え付けを不要とするために必要な措置を、令和4年度中に講ずる。 c　総務省は、ローカル5Gの免許申請に係る事業者の負担軽減を速やかに実現する観点から、免許申請の際に必要とされる登記事項証明書の添付を不要とすること等を検討し、必要な措置を講ずる。 d　総務省は、書面の高周波利用設備の許可状の備え付け義務について、令和5年度中に廃止するとともに、関連手続の業務の見直し及び電子申請の導入によるデジタル化を進める。 e　総務省は、令和4年度における5G用の新たな周波数（2.3GHz帯）の割当てに当たり、条件不利地域等に対する基地局開設を促進する評価指標を導入する。 f　総務省は、「ローカル5G導入に関するガイドライン」について、記載されている法令の解釈を一層明確化するとともに、手続方法の説明を拡充する等、ユーザー目線から分かりやすい表記に改定する。特に、「電気通信事業を営む」に該当しない条件、ローカル5G導入上必要となる国際携帯電話加入者識別子（IMSI：International Mobile Subscriber Identity）の使用事例、同期・準同期方式に係る変更時の申請手続や無線局免許状交付後の手続を追記する。 g　総務省は、「ローカル5G導入に関するガイドライン」について、ローカル5Gの利用者となる事業者からの要望事項について、継続して聴取を行い、適宜必要な追記を行う。	a：令和7年1月措置 b：令和4年度措置 c：速やかに検討を開始し、可能なものから順次措置 d：令和5年度措置 e,f：措置済み g：令和4年度以降継続的に措置	総務省	a　総合無線局監理システムの更改による免許状のデジタル化に向けて、多数の無線局免許を有する免許人等を中心に実施したヒアリングを踏まえ、免許状のデジタル化の実現方法としてサーバ参照方式を導入することを目指し、所要のシステム開発に向け、免許状の発給等に係る業務フローの変更点の整理やシステムに実装する機能の検討などを行った。 また、デジタルビジネス拡大に向けた電波政策懇談会報告書（令和6年8月）を踏まえて、令和7年2月、免許状のデジタル化等を内容とした「電波法及び放送法の一部を改正する法律案」を第217回国会（令和7年通常国会）に提出した。 b　無線局免許状の備付義務について、スキャナ等により電子的に保存された無線局免許状を、無線局に備付けたタブレット等により表示する方法を認めることとするため、電波法施行規則（昭和25年電波監理委員会規則第14号）及び関連告示の一部を改正し、令和5年3月31日に公布、同年4月1日に施行した。 c　免許手続きの負担軽減の観点から、自己土地におけるエリア変更等に係る手続きの簡素化など様々な手続きの簡素化についての可否を情報通信審議会において検討したところ、同審議会の一部答申（令和5年1月24日）を踏まえ、電波法施行規則（昭和25年電波監理委員会規則第14号）及び関連告示の一部を改正し、令和5年8月31日に公布・施行した。 d　電子申請システムの構築が完了し、高周波利用設備関連の手続きについて令和5年6月19日からe-Govを経由した電子申請が可能となっている。 e　令和4年5月18日に行った2.3GHz帯の割当てにおいて、条件不利地域等での基地局開設を評価する指標を導入した。 f　令和4年3月31日に行ったガイドラインの改定において、IMSIの使用事例、同期・準同期方式に係る変更時の申請手続や無線局免許状交付後の手続を追記した。 g　事業者等からのニーズをもとに、「ローカル5G導入に関するガイドライン」を改訂した（直近は、令和4年3月31日改訂）。	a　令和7年通常国会の審議等も踏まえ、法令等に係る所定の手当の検討や所要のシステムの開発の検討を進めるなど、引き続き、免許状のデジタル化に向けた作業を速やかに進める。 b～g　措置済	未措置	フォロー終了
令和4年6月7日	デジタル基盤	5	公正証書の作成に係る一連の手続のデジタル化	a　法務省は、公正証書の作成に係る一連の手続について、公証役場における業務フローを含め抜本的な見直しを行うとともに、デジタル技術の進展等に応じて継続的な公証制度及び公証役場の業務改善が可能となるような規律を検討するなど、デジタル原則にのっとり必要な見直し及び法整備を行う。 また、引き続き書面・対面で公正証書を作成する場合についても、署名や押印の必要性を含め、公証役場における業務フローを幅広く検証し、デジタル技術を活用して利便性が高く効率的な仕組みができないか検討する。 b　法務省は、全ての国民がデジタル化による高い利便性を享受できるようにするためのシステム整備が必要となることを踏まえ、予算措置の要否の検討を含めて日本公証人連合会と連携し、必要な措置を講ずる。この場合、システム設計は、法制度の検討や適切な業務の見直しと並行して行うことが重要であることを踏まえ、システムの在り方について検討するために必要な措置を速やかに講ずる。 なお、システムの検討に当たっては、次の取組を行うものとする。①制度面とシステムの設計を並行して行うこと、②システム設計を進める前提として、利用者の視点で、公正証書の作成から使用、保管に至る一連の手続全体の電子化とBPRを徹底し、必要に応じて民間企業を含めた関係機関とのデータ連携を可能とするとともに、不必要なローカルルールがある場合は、その排除に取り組むこと、③個別の手続ごとのシステム整備が容易となるようシステム間の疎結合を意識した設計を行うこと、④開発段階から実際の利用者目線による試行を繰り返すとともに、運用開始後もシステムの利用状況を定期的に調査・検証し、システムの継続的な改善に取り組むこと。	a：（前段）令和4年度中に検討・結論を得て、令和5年の通常国会に法案提出、令和7年度上期の施行を目指す、（後段）令和4年度中に検討、一定の結論を得る b：システムの在り方について令和4年度上期に一定の結論を得た上で、以後、継続的に措置。令和7年度上期のデジタル化を目指す	法務省	a（前段）　書面、対面、押印を求めている現行法の規律を見直し、公正証書の作成に係る一連の手続をデジタル化し、当事者が公証役場に出頭しなくとも公正証書を作成し、その内容を証明する電子データの提供を受けることが可能となるよう、令和5年の通常国会に法案を提出し、成立した。 a（後段）　上記の法案は、公証役場に出頭し、対面で公正証書を作成する場合においてもデジタル技術を活用することができるものとしている。 具体的には、公正証書作成に関連する一連の手続について、それぞれの手続の段階ごとに独立して、デジタル技術を活用するものとしている。 b　令和4年度上期に、システムの在り方について、日本公証人連合会と連携して検討を行い、情報システムの構築の在り方について結論を得た。令和7年度上期のデジタル化開始を目指し、情報システムとの整合性を確認しつつ、政省令の整備を行っている。	a(前段、後段）措置済 b　現在、令和7年度上期のデジタル化開始を目指して、引き続き、政省令の整備、情報システムの稼動開始に向けた運用テスト等を行う。	未措置	フォロー終了
令和4年5月27日の答申	デジタル基盤		企業の会計業務におけるデータ流通の促進	a 金融庁は、資金移動業者・前払式支払手段発行者（以下「資金移動業者等」という。）が提供する企業向け決済サービスと企業が会計事務に利用する会計ソフトとのAPI連携の実施状況について把握するとともに、企業の会計業務の効率化に資する民間サービスによるデータ連携が図られるか検証する。 b　金融庁は、検証結果等を踏まえ、資金移動業者等の競争環境や市場規模、イノベーションに与える影響等に留意しつつ、更なる対応が必要かを検討する。	a令和4年上期措置 b令和4年下期に検討の上、可能なものから速やかに措置	金融庁	資金移動業者等が提供する企業向け決済サービスと企業が会計事務に利用する会計ソフトとのAPI連携の実施状況等を把握するため、資金移動業者等に対し、アンケート調査を実施。資金移動業者等において、会計業務の効率化に資するサービスが複数提供されていることを確認。あわせて、資金移動業者等とのAPI連携を希望する電子決済等代行業者との対話を実施中。また、資金移動事業者等にヒアリングを行い、各種決済データの連携に係る実情等について意見交換を実施。	資金移動業者等及び資金移動業者等とのAPI連携を希望する電子決済等代行業者との対話等を通じて、資金移動業者等の競争環境や市場規模、イノベーションに与える影響等に留意しつつ、引き続き、更なる対応が必要かを検討していく。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況（令和7年3月31日時点）	今後の予定（令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
			(2)司法手続におけるデジタル化の推進							
令和4年6月7日	デジタル基盤	10	刑事手続のデジタル化	a 法務省は、警察庁等の関係機関と連携の上、最高裁判所が所管する事項については司法府における自律的判断を尊重しつつ、刑事手続におけるデジタル技術の活用について、「刑事手続における情報通信技術の活用に関する検討会」取りまとめ報告書等を踏まえ、速やかに法制審議会に諮問し、令和5年度に必要な法案を国会に提出することを視野に入れて、法制化に向けた具体的な検討を速やかに進める。 その際、法務省及び警察庁は、告訴・告発、交通反則切符の作成、訴訟記録の閲覧・謄写、公判における証人尋問や被害者参加、裁判員の選任手続等について、被疑者・被告人を始めとした関係者の権利利益の確保や、プライバシー保護の要請等の各手続の特性に十分な配慮を尽くしつつ、刑事手続に関わる国民の負担軽減等を図るためのデジタル化を行う前提で、課題解決に向けた検討を行うとともに、令和7年度中の一部施策の運用開始を視野に入れて、刑事手続のデジタル化の運用開始の詳細スケジュールを検討する。 b 法務省及び警察庁は、法制審議会を含む検討の場の議論の状況を踏まえて、実務上の課題を、数字等のファクトや関係者のニーズに基づき正確に把握するため、必要な範囲で調査を実施する。 調査を行う際は、司法統計等の既存の統計を活用するとともに、必要に応じて追加的な統計調査を行うほか、法務行政に寄せられる国民の意見や情報通信技術の有識者の意見を聴取することに努める。 c 法務省及び警察庁は、刑事手続のデジタル化に当たって、最高裁判所が所管する事項においては司法府における自律的判断を尊重しつつ、デジタル庁とも連携の上、刑事手続におけるデジタル技術の活用のために必要不可欠となるシステム構築を含めたデジタル基盤の整備に向けた取組を推進し、令和8年度中に、新たなシステムを利用した活用施策を一部開始することを目指す。 その際、法務省、警察庁、最高裁判所が整備するシステムについて、①業務の見直し、対応する制度面とシステムの設計を並行して行うこと、②個別の手続ごとのシステム整備やシステム間のデータ連携が容易となるようシステム間の疎結合を意識した設計を行うこと、③個別の手続だけでなく一連の手続を通じてデジタル化され関係者の業務が全体として合理化されるよう、関係者間で緊密に連携すること、④利用者目線で利用しやすいものとするため、開発段階から実際の利用者による試行を繰り返すとともに、運用開始後もシステムの利用状況を適時調査・検証し、システムの継続的な改善に取り組むこと、⑤クラウドサービスを利用する際には、リスクベースアプローチに基づき、クラウドサービス特有の問題点やインシデント発生時の対応も念頭に置いた適切なセキュリティを確保することを念頭におきながら、環境整備に取り組む。 特に、警察庁は、交通違反取締を含め現場のデジタル化に取り組む。また、効率的・効果的なデジタル化を推進する観点から、各地域による独自の運用等を見直し、全国統一的なシステムを構築する。	a：令和4年上期に諮問。令和5年度を視野に国会に法案提出 b：令和4年度中に議論の状況を見極め必要な範囲で措置 c：可能なものから順次措置	警察庁 法務省	【警察庁】 a 法制審議会刑事法部会に参画し、第一次捜査機関の立場から法整備に向けた検討を行った。令和6年2月、検討の結果を踏まえ、法制審議会第199回会議において、要綱（骨子）案が採択され、法務大臣に答申された。答申の内容を踏まえ、令和7年2月28日、「情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」が閣議決定され、第217回通常国会に提出された。また、法務省及び最高裁判所と連携して各種課題解決に向けた検討を行った。 b 都道府県警察の既存システムの視察や現在の運用についての調査等を行い、システム上求められる要件等について意見交換を行うなど、システム構築に向けて検討した。また、法制審議会における議論や、法務省、最高裁判所等との協議を踏まえ、都道府県警察の意見を聴取し、検討を行った。 c 全国的に統一されたシステムに求められる機能について、法務省及び最高裁判所と協議を重ねるとともに、都道府県警察と累次の意見交換を行った。それらを踏まえ、令和6年度から、刑事手続関連業務システムの構築及び整備を実施している。 【法務省】 a 令和6年2月の法制審議会の答申を踏まえ、令和7年2月28日、「情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第217回通常国会に提出した。 b 令和5年度においては、法制審議会における議論・ヒアリングを通じてするものを含め、各種統計の調査や刑事手続に携わる関係者・現場職員等からの意見、さらには情報通信技術の有識者の意見を聴取し、ニーズや実務上の課題の把握に努めたところであり、それを踏まえて、新たなシステムの機能要件や業務要件を明確化・詳細化した要件定義書を作成した。 c 令和5年度に策定した要件定義書に基づき、検察と警察・裁判所等の関係機関との間で電子データの発受を行うことを可能とするシステム構築等に向け、令和6年度から、システム設計・開発等を実施している。	【警察庁】 a、b 措置済 c 引き続き法務省、最高裁判所等と協議を重ね、関係機関間のデータ連係が可能となるようなシステム設計を検討するとともに、全国統一的なシステムを構築するため、令和8年度中の一部運用開始に向けてシステムの設計等の作業を行う。 【法務省】 a、b 措置済 c 令和4年度規制改革実施計画（No.10「c」①～⑤）の内容を念頭に置きつつ、令和5年度に策定した要件定義書に基づき、令和6年度から、システム設計・開発等を行っており、令和8年度中にシステムの一部運用開始を予定している。	検討中	継続フォロー
			〈人への投資〉							
			(1)個に応じた学びを大切にする、社会に開かれた初等・中等教育							
令和4年6月7日	人への投資	1	誰一人取り残されない、デジタル活用を前提とした個別最適な教育	a 文部科学省は、次期教育振興基本計画の策定に向けた議論を踏まえつつ、中央教育審議会等において、従来の対面・書面を前提とした一斉授業型の教育から、デジタル活用を前提とした個に応じた学びを推進するための学校教育を実現できるよう検討する。特に、個に応じた学びを進めるために必要な標準授業時数や教育課程に関する制度的柔軟性や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・スクールロイヤー等専門人材のオンラインも含めた活用促進について、必要な検討を行う。 b 文部科学省は、都道府県の設置認可に係る審査の基準等により、私立学校の新設を実質的に認めない運用がなされている等の事例について調査し実態把握を行うとともに、むやみに新規参入を妨げる等の不適切な運用が行われないよう、必要に応じて改善を促す。あわせて、学校法人の経営判断をサポートできるよう、経営困難校等が学校法人運営からの撤退や学校再編による再生等を希望する場合に必要な手続をまとめたハンドブックの充実や一層の周知を図る。 c 文部科学省は、1人1台端末の更なる円滑な利活用の促進に向けて学校現場や保護者等が留意すべき事項等をまとめたガイドラインを作成する。その際、オンライン授業や家庭での1人1台端末の活用促進及びICTを活用するに当たり求められる情報リテラシー・情報セキュリティ教育を十分に行うために必要となる情報や好事例の周知・徹底を図る。 d 文部科学省は、1人1台端末について、平常時の持ち帰り活用が可能な学校が全体の26.1%に限られている状況について、学校現場において保護者等との共通理解を図れるよう支援するとともに、全ての児童生徒が1人1台端末の平常時の持ち帰り等により家庭でも学校でのICTを活用した学びが継続できるよう、オンライン授業や家庭でのICT活用ができるかどうかが住んでいる地域によって決まる状態を解消するため、適切な措置を検討し、実施する。 e 文部科学省は、デジタル時代を踏まえた個に応じた学びを推進するため、授業で1人1台端末が活用されるよう必要な支援を行う。特に、教科や地域によって活用が進まない実態がないか調査し、そのような状況が確認された場合には当該状況を改善するために必要な施策を検討・実施する。 f 文部科学省は、感染症や災害の発生等の非常時の学習保障としてのオンラインを活用した特例の授業の実施状況や出席取扱に地域差が生じていることに関し、オンラインを活用した特例の授業や家庭でのICT活用が安心してできるかどうかが住んでいる地域によって決まる状態を解消するため、適切な措置を検討し、実施する。 g 文部科学省は、個に応じた学びを実現する手段の一つであり、令和4年度から開始する予定の授業時数特例校制度について、令和4年度導入後の実施状況等を調査するとともに、その結果を踏まえ、個に応じた学びの促進に必要な授業時数の在り方に関する検討を行う。 h 文部科学省は、令和4年度より必修化された「情報Ⅰ」及び令和5年度より開設される「情報Ⅱ」について、住んでいる地域によらず全ての生徒が質の高い教育を受けられる状況であるか確認するため、教員配置状況、実技指導・実習実施状況（使用するプログラミング言語を含む。）、外部人材やチューターの活用状況、生徒の満足度、教員のフィードバックを調査し公表するとともに、「情報Ⅰ」を担当する教員等の指導力を向上し、全国で質の高い教育が実施されるために必要な施策を検討・実施する。 i 文部科学省は、不登校児童生徒のオンラインを活用した学習を一定の要件の下で評価・出席扱いとできる制度について、令和2年度は196,127人の不登校児童生徒のうち、2,626件にとどまることを踏まえ、この制度の活用を促進するため、先進的な取組を行っている地方公共団体における評価への反映手法や課題を感じている地方公共団体における課題の内容等の把握に取り組むとともに、その結果や不登校児童生徒のオンラインを活用した学習ニーズを踏まえた制度の更なる活用に向けた改善を図る。 j 文部科学省は、地方移住等に伴う区域外就学制度の特例的な活用に関して、事例等の把握に取り組むとともに、二地域居住等により住所の存する市町村以外に一時的に居住する児童生徒が、住民票所在地で通う学校に通い続けることを希望する場合における、オンラインでの授業参加も含む学びの保障の在り方について、児童生徒の状況等を踏まえた上で、検討する。	a,j：令和4年度検討開始、結論を得次第速やかに措置 b,d,e,h,i：令和4年度措置 c,f：措置済 g：令和4年度調査開始、令和5年度調査結果取りまとめ及び措置	文部科学省	a 中央教育審議会初等中等教育分科会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会義務教育の在り方ワーキンググループにおいて、義務教育の意義や学びの多様性等について議論いただき、令和6年12月に取りまとめた審議まとめにおいて、ICTを活用して子供たちが主体的に学び続けることができるようにするための環境整備の重要性等について提言された。また、審議まとめでは、子供たち一人一人の特性に応じた資質・能力の育成に向けて、授業時数を含めた教育課程の編成に関する学校裁量の在り方等についても論点とされているところ。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーについては、オンライン活用の効果や課題を把握し、オンラインも含めた活用促進のため、必要な予算の計上、周知を行った。 b 都道府県の私立学校の新たな設置認可等に関する運用等について、文部科学省において調査を実施した。各都道府県において、私立学校の新たな設置認可において抑制的な運用を行う場合、その必要性について十分な検討を行うとともに、パブリックコメントの実施など適切なプロセスを確保すること、運用の定期的な見直しを行うことが重要であることなどを周知した。また、学校法人の経営判断をサポートできるよう、「学校法人の経営改善等のためのハンドブック」（発行元：日本私立学校振興・共済事業団）を改訂し、学校法人が行う撤退や再編等にかかる手続きが一目でわかるように、類型別に、必要な手続き、申請期限や認可に要する期間、担当課等の情報を追記するとともに、学校法人の再編・統合等に関する具体的な事例を踏まえた追記を行う等、記載の充実を図った。（※1）さらに、本ハンドブックについては、文部科学省ウェブサイト（※2）からもリンク設定を行うとともに、当省主催の学校法人関係者向けの会議において、説明するなど積極的に周知した。 ※1 https://www.shigaku.go.jp/files/s_keiekikaizenhandbook2jikaitei.pdf ※2 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiritsu/index.htm#menue7-2 c 令和4年3月3日に策定・通知した、1人1台端末等の ICT 環境の活用に関する方針ガイドラインを引き続き周知。当該通知においては、情報セキュリティ等も含め端末活用の優良事例等を公開している文部科学省特設ページ「StuDX Style」について、教員研修等での積極的な活用を促している。これらの取組に加えて令和4年8月時点の端末の利活用状況等について調査を行い、その結果を踏まえ、上記ガイドラインに加えて特に重点的な改善を進めていただくべき事項を通知。 d、e 令和4年4月の全国学力・学習状況調査の結果により、端末の活用や持ち帰りに地域差が生じている実態が明らかになったことを受け、当該実態を示すとともに状況の改善を求める通知を令和4年11月に各都道府県及び政令指定都市教育委員会宛て発出した。 さらに、持ち帰りを含む端末の利活用状況について令和4年8月時点の実態を調査し、この調査結果を踏まえて令和5年3月に事務連絡を発出。家庭学習の質の充実や非常時における学びの継続のため、持ち帰り学習の充実に向けた方策に取り組むよう各都道府県及び指定都市教育委員会に要請。 f 令和4年1月、各学校設置者宛てに事務連絡を発出し、やむを得ず学校に登校できない児童生徒等に対する ICT の活用等による学習指導に関する基本的な考え方や、オンラインでの学習指導を行うための環境整備に活用可能な政府予算、ICTを活用した学習指導の指導要録上の取扱等について周知した。 g 各指定校に対して、教育課程の編成・実施や教育活動の実施に関する状況について調査を実施し、多くの学校において一定の成果も報告されているものの、さらなる成果や課題等について検証を続けている状況にあり、引き続き現行の授業時数特例校制度の実施に取り組んでいる。 h 情報科の教員の配置状況については、令和4年11月、令和5年12月及び令和7年3月に調査結果を公表済み。その他の事項については、令和5年度に各都道府県等教育委員会を対象とした会議において周知。また、教員の指導力向上については、令和4年11月及び令和5年12月に「免許状保有者による指導体制の確保及び担当教師全体の指導力の向上に関する施策パッケージ」を公表するとともに、各都道府県教育委員会等に対して当該パッケージの内容を示すとともに高等学校情報科に係る指導体制の一層の充実を求める通知を令和4年11月及び令和5年12月に発出。	a 審議まとめにおいて提言された内容を各審議会等における専門的な検討の参考とする。 また、引き続き、スクールロイヤーのオンライン活用について把握し周知を図るとともに、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーにおけるオンラインカウンセリングの活用促進を図る。 b 措置済 c 引き続き、左記通知等の周知徹底を図る。 d、e 学校間・地域間の端末活用の格差を是正するため、端末活用の効果的な実践例を創出・モデル化し、横展開する「リーディングDXスクール事業」を実施するほか、端末の活用促進に向けて、文部科学省特設ウェブサイト「StuDX Style」において、端末の活用方法に関する優良事例を引き続き収集・紹介していく。 f 感染症や災害等の非常時におけるICTを活用した学びの保障を推進していくため、令和4年1月に発出した事務連絡の内容について引き続き周知を行う。 g 引き続き取組状況の把握に努めつつ、授業時数特例校制度の実施に取り組みを行う。 h 左記の調査結果を踏まえ、引き続き、全国で質の高い教育が実施されるために必要な取組を行う。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	人への投資	1	誰一人取り残されない、デジタル活用を前提とした個別最適な教育				i 不登校児童生徒のICT等の活用による学習に関する取組と課題に関する調査を実施し、それを踏まえ、「不登校に関する調査研究協力者会議報告書～令後の不登校児童生徒への学習機会と支援の在り方について～」（令和4年6月）において、ICT等を活用した不登校児童生徒の学習に関する出席扱いの制度について再度周知をするとともに、取組を促した。 j 令和5年8月に調査を実施し、一時的な移住や二地域に居住する、ワーケーションを行う等の事情で保護者から、他の市区町村に居住している間に、児童生徒が在籍する学校の授業を、居住先にオンラインで配信してほしいという要望を受けた実績のある自治体について実態把握を行った。調査結果を踏まえ、中央教育審議会初等中等教育分科会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会義務教育の在り方ワーキンググループにおいて議論を行い、令和5年12月に中間まとめを取りまとめた。	i 学習評価の実態等についてさらに調査・研究等を行っていくとともに、制度が適切、効果的に活用されるよう、取組を推進していく。 j 中央教育審議会における議論を踏まえつつ、区域外就学制度の活用等も含め、児童生徒の学びの保障に向けた取組について、引き続き周知を行う。		
令和4年6月7日	人への投資	2	外部人材の積極活用を通じた社会とつながる質の高い学びの実現	a 文部科学省は、教員の量と質とはトレードオフの関係にあるという指摘がある中、教育の質の確保に向けた方策を検討し、教育の質の確保に必要となる教員の資質について早急に結論を得た上で、当該資質を備えた教員を確保するための方策について、教員免許状制度の抜本的な改革を含めて検討し実現させる。特に、教員資格認定試験の試験区分の拡大や実務経験を加味した一部試験の免除など、普通免許状を持たない社会人等が学校現場に参画しやすくなるような試験制度の見直しを検討・実施する。 b 文部科学省は、「特別免許状の授与に係る教育職員検定に関する指針」（令和3年5月11日文部科学省総合教育政策局教育人材政策課）を踏まえ、特別免許状制度の運用の実態について調査するとともに、都道府県教育委員会が、同指針を踏まえ、特別免許状の授与候補者が勤務する予定の市町村教育委員会や学校法人等の推薦や要望を十分考慮した上で、積極的に特別免許状を発行するよう必要な指導を行う。また、既に特別免許状を授与された教員が、当該免許状を発行した都道府県以外での勤務を希望した場合に、希望した都道府県においても速やかに特別免許状が発行されるよう、審査の短縮について同指針を踏まえ必要な指導を行う。 c 文部科学省は、教員の任命権者等が、多様な専門性を持つ社会人をより積極的に採用しやすくなるように、これまでの特別免許状授与実績にとらわれない積極的な特別免許状授与が全ての地域で行われるよう、特別免許状授与の予見可能性を高める観点から、授与手続や授与基準の透明化を促進する。また、任命権者ごとに学校種ごとの特別免許状教員の採用実績の公表及び計画的な教員採用を行うよう指導するとともに、特別免許状授与に関する数値目標を含む採用計画の公表を推奨する。 d 文部科学省は、「特別免許状授与基準等に関するアンケート調査（令和3年10月実施）」により、国の指針を踏まえた特別免許状の授与基準を定めていないと回答した都道府県が6、授与基準そのものを定めていない都道府県が4存在することを把握しているところ、全都道府県で国の指針を踏まえた特別免許状の授与基準が策定されている状況の確保に向け、必要な指導を行う。 e 文部科学省は、「特別免許状授与基準等に関するアンケート調査（令和3年10月実施）」により、特別免許状の授与基準を誰でも確認できるようHP等で公表していないと回答した都道府県が37に上ることを把握しているところ、全都道府県で国の指針を踏まえた特別免許状の授与基準を誰でも確認できるようHP等で公表されている状況の確保に向け、必要な指導を行う。あわせて、教員不足や教員採用試験受験者の減少が続く中、特別免許状制度が広く国民の知るところとなるよう、効果的な広報活動を検討し、周知を行うとともに、教育に関心があり知識・経験等を有する社会人に対する特別免許状活用を通じた積極的な採用活動の実施を推奨する。 f 文部科学省は、小学校の特別免許状について、現在の教科ごとの免許状では学校現場の実情を反映しておらず外部人材の活用が難しい状況を改善するため、全教科で授与される普通免許状・臨時免許状と同等な扱いとなるよう、授与を受けようとする者の専門的知識経験等を証明する全教科での発行も可能となるような運用の見直し・明確化を始め、各学校における特別免許状の活用促進を図る。 g 文部科学省は、中学校・高等学校における免許外教科担任の許可件数が高い水準で推移している中、相当免許状主義にのっとった運用が確保されるようにするため、これまでに発行実績のある教科だけでなく、幅広い教科で特別免許状が発行されるよう、任命権者ごとに教科ごとの特別免許状教員の採用実績の公表及び計画的な教員採用を行うよう指導するとともに、特別免許状授与に関する数値目標を含む採用計画の公表を推奨する等、必要な措置を講ずる。 h 文部科学省は、中学校・高等学校の一部教科において当該教科の免許状を保有する質の高い教員の確保が困難となり、免許外担任の許可件数が高水準にある状況等を踏まえ、複数校指導の状況（同時双方向等のオンラインを活用した授業を含む。）を調査するとともに、複数校指導を推進する上で学校現場が困難に感じている点を把握し、制度利用促進に資する必要な措置を検討・実施する。 i 文部科学省は、特別支援学級の教員を含めた特別支援教育に関わる教員の等に関する専門性を向上させるため、特別支援教育を担う教員の養成等の在り方やその方策について検討し、必要な措置を講ずる。 j 文部科学省は、教員不足の実態について調査を行い、原因の究明・解消に向けて有効な取組事例の収集を行うとともに、産休代替・育休代替を含む教員の欠員が生じた際の代替教員の円滑な採用に向けて、「学校・子ども応援サポーター人材バンク」の活用を促進するほか、特別免許状等による外部人材の登用や普通免許状を保持する新卒者の入職を促進するために必要な方策を検討し、具体的施策を実施する。 k 文部科学省は、学校における働き方改革に留意しつつ、教員の複数校指導が可能である旨広く周知し、制度の活用を促進する。 l 文部科学省は、特に民間においてもICT人材の需給がひっ迫している中、ICTに関する十分な知識を持って情報教育を行える教員を円滑に採用するため、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第17条は「教育に関する職」以外との兼職兼業を禁止してはおらず、また、「教育に関する職」以外との兼職兼業について、営利企業との兼業を含め、一般の地方公務員と同様に、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第38条により任命権者の判断で行うことが可能であること、パートタイムの会計年度任用職員として任用する場合には、兼職兼業の許可を要しないことを広く周知するとともに、好事例を周知して優秀なICT人材の確保を促進する。 m 文部科学省は、スクールロイヤー人材の更なる活用促進を図り、また、教育的視点を踏まえた対応が一層充実し、子どもの最善の利益が実現されるよう、教育の特性や学校の特徴等を踏まえて学校・教育委員会とスクールロイヤーとで共通理解を図っておくべき事項について広く周知するとともに、児童生徒の学びや発達を支えるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用事業やスクールロイヤー等の専門人材の活用について、オンラインの活用状況の地域別の定量的なデータを収集・効果を検証し、翌年度以降の活用促進を図るために必要な検討を行う。 n 文部科学省は、個に応じた学びを進めるとともに、社会に開かれた初等中等教育を実現し、もって教育の質を高めることを目的として、特に情報科について、特別非常勤講師やチーム・ティーチングを始めとする外部人材の活用状況を調査するとともに、非常勤講師を含む外部人材活用を推進する上で学校現場が困難に感じている点を把握し、制度利用促進に資する必要な措置を検討・実施する。	a,c～i,n：令和4年度措置 b,k,l：措置済み j：令和3年度中調査結果公表済及び検討開始、結論を得次第速やかに措置 m：令和4年度検討開始、結論を得次第速やかに措置	文部科学省	a 令和4年12月19日に中央教育審議会において答申「「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」が取りまとめられ、教師に求められる資質能力が①教職に必要な素養②学習指導③生徒指導④特別な配慮や支援を必要とする子供への対応⑤ICT や情報・教育データの利活用の5項目に再整理された。この5項目については、中央教育審議会における議論を踏まえ、令和4年8月31日に策定した「教師の資質向上に関する指針（文部科学大臣告示）」にも盛り込んだところ。 また、教員資格認定試験については、令和4年中教審答申の提言を受け、令和6年度実施の教員資格認定試験から、平成16年度から休止していた高校学校（情報）教員資格認定試験を再開するとともに、小学校教員資格認定試験について、他校種の普通免許状を有し、3年間の学校等での勤務経験を有する者に対し、一部試験科目免除を実施した。 さらに、教員免許更新制については令和3年11月に中央教育審議会から提言された「審議まとめ」を踏まえ、令和4年通常国会において法改正が行われ、これまでの更新講習を継承しつつ教師の個別最適で協働的な学びを充実する新たな研修制度へと発展的に解消された。この新たな研修制度が実効性あるものとなるよう、国においては、令和6年4月から「研修受講履歴記録システム」及び教育委員会や大学等が提供する研修を一元的に収集・整理・提供する機能を備えた「教員研修プラットフォーム」を一体化した「全国教員研修プラットフォーム」を稼働する。 b ・特別免許状制度の運用の実態について各都道府県教育委員会に対して調査を実施した上で、令和4年3月31日付総合教育政策局教育人材政策課長通知にてその結果を公表し、授与候補者が勤務予定の市区町村教育委員会や学校法人等の推薦や要望等を十分考慮した上で積極的に特別免許状を発行することや、既に特別免許状を授与された教員が当該免許状を発行した都道府県以外での勤務を希望した場合に、希望した都道府県においても速やかに特別免許状が発行されるよう、審査の短縮についての取組を行うことを求めた。 ・都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用に資するよう、令和6年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」を改訂し、教科の内容の全てにおいて自身の専門分野と同水準の専門性を有することまでは要しないことや、指導方法や技術について、授与の前段階で普通免許状との同等性を過度に重視しすぎないことなどについて明記した。 ・「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂を踏まえた各都道府県教育委員会における授与基準の策定状況等の対応状況について、フォローアップ調査を実施し、公表した。 c ・令和4年3月31日付総合教育政策局教育人材政策課長通知にて特別免許状の授与にあたっての審査基準を明確化し周知する等手続の透明化を図ることを求めたほか、令和4年4月20日付事務連絡にて、特別免許状を活用した教員採用実績（学校種・教科別）や採用計画（数値目標を含む）の公表等を求めた。 ・令和6年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」を改訂し、特別免許状の授与を希望する者の予見可能性を高める観点から、都道府県教育委員会が行う教育職員検定の審査基準を明確化し、任命権者等に限らず、学校現場や一般向けに広く周知する等手続の透明化を図っていくことに加え、教科の内容の全てにおいて自身の専門分野と同水準の専門性を有することまでは要しないことや、指導方法や技術について、授与の前段階で普通免許状との同等性を過度に重視しすぎないこと等について明記し、各都道府県教育委員会に対し、本指針を踏まえた授与基準・運用等の見直しや、特別免許状の積極的な授与を促した。 ・特別免許状を活用した採用選考に関する各都道府県・指定都市教育委員会の窓口一覧を新たに作成し、文部科学省ホームページ上で公開した。 d ・令和4年3月31日付総合教育政策局教育人材政策課長通知にて指針に示された在り方を踏まえつつ、基準の策定や運用の見直しにより積極的な特別免許状の授与が行われるよう改めて取組の検討を依頼した。 ・令和6年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」を改訂し、特別免許状の授与を希望する者の予見可能性を高める観点から、都道府県教育委員会が行う教育職員検定の審査基準を明確化すること等について明記し、各都道府県教育委員会に対し、本指針を踏まえた授与基準・運用等の見直しや、特別免許状の積極的な授与を促した。 ・「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂を踏まえた各都道府県教育委員会の対応状況についてフォローアップ調査を実施したところ、ほとんどの都道府県教育委員会において特別免許状に関する授与基準を策定していることがわかった。 e ・令和5年1月10日付総合教育政策局教育人材政策課長通知にて、都道府県教育委員会に対して特別免許状の授与を希望する者の予見性を高める観点から、特別免許状の授与基準や手続について、ホームページ等を通じた周知を行うことや、豊かな経験や優れた知識・能力を有する社会人等の教師としての積極的な活用に向けた採用選考に努めることを依頼した。また、文部科学省HP上の特集ページ「「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて」にて、特別免許状の制度や活用の好事例、各都道府県教育委員会の担当窓口を確認できるようにした。 ・令和6年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」を改訂し、特別免許状の授与を希望する者の予見可能性を高める観点から、都道府県教育委員会が行う教育職員検定の審査基準を明確化し、任命権者等に限らず、学校現場や一般向けに広く周知する等手続の透明化を図っていくことや、各自治体において、特別免許状の授与を前提とした採用選考の積極的な実施を検討すること等について明記し、各都道府県教育委員会に対し、本指針を踏まえた授与基準・運用等の見直しや、特別免許状の積極的な授与を促した。 ・特別免許状を活用した採用選考に関する各都道府県・指定都市教育委員会の窓口一覧を新たに作成し、文部科学省ホームページ上で公開した。 ・「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂を踏まえた各都道府県教育委員会の対応状況についてフォローアップ調査を実施したところ、約8割の都道府県教育委員会が授与基準を一般向けにHP等で公表していることや、ほとんどの都道府県教育委員会において免許状の有無を前提としない教員採用選考を実施していることがわかった。	a 令和6年度実施の教員資格認定試験から再開した、高校学校（情報）教員資格認定試験を引き続き実施し、小学校教員資格認定試験についても、他校種の普通免許状を有し、3年間の学校等での勤務経験を有する者に対し、一部試験科目免除を引き続き実施する。また、令和5年度補正予算「教員研修高度化推進支援事業」において、大学等が情報教育やプログラミング教育に関するオンデマンド研修を開発するのを補助する。 b 「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂も踏まえ、都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用を促進する。 c 「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂も踏まえ、都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用を促進する。 d 「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂も踏まえ、都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用を促進する。 e 「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂も踏まえ、都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用を促進する。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	人への投資	2	外部人材の積極活用を通じた社会とつながる質の高い学びの実現				f ・令和4年4月20日付事務連絡にて、小学校教諭の特別免許状の授与にあたり複数教科の授与について積極的に検討するよう依頼した。 ・都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用に資するよう、令和6年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」を改訂し、教科の内容の全てにおいて自身の専門分野と同水準の専門性を有することまでは要しないことや、指導方法や技術について、授与の前段階で普通免許状との同等性を過度に重視しすぎないことなどについて明記した。 g ・令和5年1月10日付総合教育政策局教育人材政策課長通知にて、都道府県教育委員会に対して特別免許状を活用した教員採用実績（学校種・教科別）や採用計画（数値目標を含む）の公表を行うなどの取組を依頼した。 ・都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用に資するよう、令和6年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」を改訂し、教科の内容の全てにおいて自身の専門分野と同水準の専門性を有することまでは要しないことや、指導方法や技術について、授与の前段階で普通免許状との同等性を過度に重視しすぎないことなどについて明記した。 h 中学校において免許外教科担任の認定件数の多い「美術」「技術」「家庭」科について、複数校指導の現状や課題、工夫等について調査を実施。令和5年3月に結果を取りまとめ、課題に対する工夫等について各都道府県教育委員会等に周知した。 i 「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議」において令和4年3月31日に取りまとめられた報告を受け、特別支援教育を担う教師の養成、採用、研修等に係る方策について、教育委員会等に通知した。 j 教師不足の状況について、令和4年1月に文部科学省が発表した実態調査結果（令和3年度の状況）に加え、令和4年度から令和6年度まで毎年度、教師不足の状況や対応について、全ての都道府県・指定都市教育委員会等にアンケート調査を実施し把握した。また、教職志願者や産育休代替教員の確保に資するよう、文部科学省において令和5年3月に、教育人材に係る全国各地の情報を一覧できる機能を備えた「教育人材総合支援ポータルサイト」を開設し、広く関係者へ活用を促した。 さらに、独立行政法人教職員支援機構等において、社会人等が円滑に入職することに資する研修動画の作成を行い公開するとともに、各教育委員会における活用を促した。「学校・子供応援サポーター人材バンク」は、学校の教育活動をサポートするため、文部科学省ホームページ上で学校にご協力いただける方（※）の登録を全国から募集し、登録者が希望する勤務地（市町村）がある都道府県教育委員会等に名簿を提供しており、合計登録台計数は24,566人である（令和5年4月26日時点）。 ※教職を一度退職した教員や教師志望の学生をはじめとする大学生、NPO等の教育関係者、地域の方々など k 教員の複数校指導が可能であることについては、令和5年1月、各都道府県・指定都市教育委員会の人事管理担当部課長に対し、直接周知を行った。 l 情報科教員も含め、指導力があり、民間企業の社員などで所属組織の許可を受けた者や希望する者が、教員への兼業・副業することについては、現行制度でも可能であり、令和5年1月には、民間企業などから教員として学校に迎え入れる場合に、任命権者の判断により、兼業許可が可能であることや、パートタイムの会計年度任用職員には兼業の制限がないことや更新が可能であることなどについて、各都道府県・指定都市教育委員会の人事管理担当部課長に対して周知を行った。 m スクールロイヤーについて教育の特性や学校の特徴等を踏まえて学校・教育委員会とスクールロイヤーとで共通理解を図っておくべき事項について盛り込んだ手引の改訂を行い、説明会を実施した。加えて、学校・教育委員会と弁護士とで共通理解を図るために研修が活用されるよう、ワークショップ型の研修を開催する際に参考となる資料等を作成するとともに、説明会を実施、周知を行った。 また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等について、各教育委員会に対する調査を通じてオンライン活用の状況や効果、課題を把握し、オンラインも含めた活用促進のため、必要な予算の計上、周知を行った。 n 情報科については令和4年7月、各都道府県・指定都市教育委員会を対象に、外部人材の活用のための連携や協定等の状況について調査を実施するとともに、令和4年度補正予算において、新規事業として「高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業」の実施に必要な経費を確保した。また、外部人材の活用の推進については、令和5年1月、各都道府県・指定都市教育委員会の人事管理担当部課長に対し、民間企業などから教員として学校に迎え入れる場合に、任命権者の判断により兼業許可が可能であることや、パートタイムの会計年度任用職員には兼業の制限がないこと、更新が可能であることなどについて、直接周知を行った。令和5年度には、特別非常勤講師やチーム・ティーチングを始めとする外部人材やチューターの活用状況の調査を実施するとともに、「高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業」において、大学・専門学校・民間企業・NPO等と各都道府県教委が協議会を設置する等、専門性の高い指導者の育成・確保のためのエコシステムの確立に向けた取組を実施した。	f「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂も踏まえ、都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用を促進する。 g「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂も踏まえ、都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用を促進する。 h 複数校指導については、調査結果を踏まえた周知を行ったところであり、自治体からの相談があれば、それに応じて対応を検討。 i 特別支援教育を担う教師の養成、採用、研修等に係る方策を引き続き周知し、取組を促進する。 j 教師不足の状況について、引き続き各教育委員会等と積極的な意見交換等を行い、その実態の把握を進める。また、「教育人材総合支援ポータルサイト」を定期的にアップデートし、各教育委員会の採用PR、教員採用選考や講師等募集に関する情報発信を促す、さらに、国において作成した動画コンテンツの利用を含め、各教育委員会における社会人等の円滑な入職に資する研修の実施を一層促す。 k 複数校指導については、調査結果を踏まえた周知を行ったところであり、自治体からの相談があれば、それに応じて対応を検討。 l 引き続き、兼業に関する現行制度の考え方等について周知を行う。 m 引き続き、学校・教育委員会と弁護士とで共通理解を図っている取組事例やスクールロイヤーのオンライン活用について把握し周知を図るとともに、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーにおけるオンラインカウンセリングの活用促進を図る。 n 外部人材の活用の推進については、左記調査結果も踏まえつつ、引き続き、各都道府県・指定都市教育委員会の人事管理担当者向けの研修などで周知していく。		
	(2)グローバルなイノベーションを育む高等教育									
令和4年6月7日	人への投資	3	イノベーションの芽を育む大学設置基準等	a 文部科学省は、現状の大学設置基準におけるハード面での質保証について、学びの形式の多様化や、学生個人に応じた教育の追究を可能にすることで、大学のイノベーションを促進するなど、学修者本位の学びを実現する観点から見直しを行うとともに、経営困難大学等が学校法人運営からの撤退や学校再編による再生等を希望する場合に必要な手続をまとめたハンドブックの充実や一層の周知を図り、学校法人の経営判断をサポートする体制を整える。 b 文部科学省は、大学教育の実践において、メタバースやVR（Virtual Reality）等の新技術の活用を含むオンラインも活用した授業開発が進む中で、オンライン授業と対面授業の二項対立から脱した、学部段階から様々な授業形態の長所を融合した質の高い教育を実現するため、現行の大学設置基準に定められた、通学制大学の学部教育で行うオンライン授業全般にかかる卒業単位への算入上限について、削除の可否や上限の対象とすべき授業の態様を含め、在り方を検討する。 c 文部科学省は、通学制大学の学部教育で行うオンライン授業全般にかかる60単位上限の制限を免除する特例等について、要件を満たしていれば特例制度の活用が認められるようにするなど、意欲ある大学が活用しやすいように、手続コストを最低限にするとともに、審査結果の予見可能性を高める制度設計とする。あわせて、特例での実績を把握し、bに定める検討に活用する。 d 文部科学省は、大学に最低限必要な施設設備等に関する規定、校地・校舎の面積に関する規定等について、学生や教員の教育研究上支障が生じないことや大学の独自性を考慮した上で柔軟に対応できるよう、大学設置基準の見直しを実施するとともに、各大学の設備を学生や教員の教育研究上支障がない範囲で他大学・機関・地方公共団体等と共有・共用（シェアリング）できることを周知する。	a,d～j：令和4年度措置 b：令和5年度以降検討開始、結論を得次第速やかに措置 c：（前段）令和4年度措置、（後段）令和5年度以降措置	文部科学省	a［ハンドブックの充実等］ 「学校法人の経営改善等のためのハンドブック」（発行元：日本私立学校振興・共済事業団）を改訂し、学校法人が行う撤退や再編等にかかる手続きが一目でわかるように、類型別に、必要な手続き、申請期限や認可に要する期間、担当課等の情報を追記するとともに、学校法人の再編・統合等に関する具体的な事例を踏まえた追記を行う等、記載の充実を図った。（※1）また、本ハンドブックについては、文部科学省ウェブサイト（※2）からもリンク設定を行うとともに、当省主催の学校法人関係者向けの会議において、説明するなど積極的に周知した。 ※1 https://www.shigaku.go.jp/files/s_keieikaizenhandbook2jikaitei.pdf ※2 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiritsu/index.htm#menue7-2 b、c（後段） 遠隔授業の60単位上限等を対象とする教育課程等に係る特例制度については、手続コストを低減することや審査結果の予見可能性を高めることにも留意した制度設計とし、令和4年11月より申請の受付を開始し、令和7年度末に特例認定を1件行ったところ。 a、c（前段）、d、e、g、h 令和4年9月、大学設置基準等の一部改正を行った（令和4年10月1日施行）。 f 令和4年9月、設置認可申請等における定員管理に係る取扱いを、入学定員から収容定員に基づく算定とするため、認可基準を改めた（令和4年10月1日施行）。	a［ハンドブックの充実等］ 措置済 b、c（後段） 引き続き、大学からの申請に基づき、教育課程等に係る特例の認定を行う。また、認定した特例の運用実績を適切に把握した上で、令和7年度以降、今後の大学設置基準の改善等に向けた検討を行う。 d～j 措置済	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	人への投資	3	イノベーションの芽を育む大学設置基準等	e 文部科学省は、現行の紙の本や黙読・自学自習を前提とした図書館設備に関する規定を見直すとともに、図書館をラーニング・コモンズとして整備できることや、学生や教員の教育研究上支障がない範囲で他大学・機関・地方公共団体等と共有・共用（シェアリング）したり、電子書籍・文献・資料等を管理する電子図書館についても、他大学・機関・地方公共団体等との共同設置を含めた整備を行ったりすることが可能であることを周知する。 f 文部科学省は、今後リカレント教育による社会人入学や学修者主体の教育の浸透による科目等履修生・聴講生の受入れ、国際交流の活性化による留学生受入れが増加すると予測される中で、現在の厳密な定員管理の在り方について見直しを検討する。その際、現在の厳密な定員管理の要求が、特に都市部の一部大学への過度な学生の集中を避け大学教育の多様化を担保する役割を持つことに十分留意した上で、定員管理制度の見直しが、学修者主体の教育の実現による実質的な大学教育の多様化につながるものとなるよう、他の項目に関する検討内容も踏まえて適切に検討する。 g 文部科学省は、専任教員数について、多様な働き方・価値観が広がり、非常勤講師・実務家教員を含む兼任教員、TA（Teaching Assistant）、SA（Student Assistant）及び大学職員が教育に果たす役割が拡大していること、オンライン授業の活用が進んでいること、チーム・ティーチングの活用が進んでいることなどを踏まえ、大学設置基準の専任教員の基準について見直す。 h 文部科学省は、学修者主体教育を実現するための学びの形の多様化を図るため、卒業要件としての修業年限の規定を見直し、修業年限は「おおむね4年」の期間を指すものであり、厳密に4年間在籍することを求めるものではないことを明確化する方向で大学設置基準の見直しを行う。 i 文部科学省は、他大学との単位互換について、学修者本位の教育の実現に向け、学生が自ら必要な学びを選択できるようにするため、大学があらかじめ協定等により定めた大学との単位互換に限定されるものでなく、個々の学生の学修ニーズに基づいて行われた他大学での学修についても、当該学生の申請に応じて、所属大学の判断により教育上有益と認めるときは単位認定ができることを、大学関係者を通じて学生が知り、実際に活用できるよう周知する。 j 文部科学省は、学修者本位の学びを実現する観点から、大学において、教員と職員が協働して取り組むよう、学部事務局やキャリアセンターといった大学職員組織が中心となって教員とともに学生を支援する仕組みについて、優良事例を横展開するなどにより、各大学の取組を推進していくことを検討する。			i, j 他大学との単位互換について、あらかじめ協定等を定めた大学との間でなされるものに限定されず、個々の学生の学修ニーズに基づいて行われた学修についても、当該学生からの申請に応じて、大学等の教授会や教務委員会等の教学管理組織等における審議を踏まえた判断において、教育上有益と認めるときは、単位認定をすることは差し支えない旨も含めた基本的な考え方を文部科学省HPで公表するなどし、周知している。また、いわゆる救職協働に係る取組の好事例について、救職協働を促進する上でのポイントなどをまとめ、文部科学省HPで公表するとともに、関係者が集まる会議において周知を行うなどしている。			
令和4年6月7日	人への投資	4	社会変革を促す新しい学究を支える環境整備	a 文部科学省は、大学が提供する教育の質の評価について、認証評価制度等既存の枠組みについて、外部からの調査を通じた受動的な評価にとどまらず、各大学が能動的に教学マネジメントを行い、対面・オンラインの手段にかかわらず、質の高い教育に取り組むと同時に質の低い授業の改善を行う取組を推進する。 b 文部科学省は、大学等における授業の実施に当たり、対面・オンラインの手段にかかわらず、学生が実質的な学修及び学修に必要な交流を得られるような取組を要請するよう周知する。特に、教員及びTA、SA等教育補助者によるオフィスアワー等の学修支援は、学生が支援を求めやすくなるよう、オンラインでの実施を含め、取組を推奨するとともに、教員と学生の双方向性ある対話も含め、新たな取組の促進の観点から、オンライン活用のガイドラインを策定する。 c 文部科学省は、社会変革を促すようなイノベーションを大学から発信できるよう、既存の学部の再編に大学が取り組みやすい環境を整備する。特に、学部ごとに異なる校舎面積・専任教員数については、デジタル活用や成長分野に対応した基準になるよう見直す。	令和4年度措置	文部科学省	a 中央教育審議会大学分科会によって定められた「教学マネジメント指針」の公表・周知等を通じ、各大学において①「卒業認定・学位授与の方針」、②「教育課程編成・実施の方針」、③「入学者受入れの方針」のそれぞれの方針を一貫性のある明確なものとして策定するよう促すとともに、各大学が主体的にこれらの3つの方針に基づく充実した大学教育の実現や教育改善に取り組むことを推進している。 b 大学等における学修者本位の授業の実施等に関し、「令和4年度の大学等における学修者本位の授業の実施と新型コロナウイルス 感染症への対策の徹底等に係る留意事項について（周知）」（令和4年3月22日付け文部科学省高等教育局高等教育企画課事務連絡）等において、学生一人一人の立場に立って、多様な人々の関わる授業や少人数のグループワークによる質の高い学修など相互に切磋琢磨することのできる環境を整備することや、学生の円滑なコミュニケーションを促すこと等をしていただくよう周知した（参考：令和4年度の大学等における学修者本位の授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策の徹底等に係る留意事項について（周知）（mext.go.jp））。また、オフィスアワー等の学修支援を含め、「大学・高専における遠隔教育の実態に関するガイドラインについて（周知）」（令和5年3月28日付け文部科学省高等教育局専門教育課・大学教育・入試課事務連絡）を周知した。 c 令和4年9月に大学設置基準等の一部改正を行い（令和4年10月1日施行）、新たに基幹教員制度を設け、一定の範囲内で、同一の教員を複数の大学・学部で必要教員数に算入することを可能としたほか、校舎面積に係る規定等を対象とする教育課程等に係る特例制度を創設するなどとした。	a、b 措置済 c 令和7年度以降、基幹教員制度について大学に対し引き続き調査等を行い、導入状況を把握する。	措置済	継続フォロー
(3)柔軟な働き方の実現に向けた各種制度の活用・見直し										
令和4年6月7日	人への投資	5	労働時間制度（特に裁量労働制）の見直し	a 厚生労働省は、働き手がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる環境整備を促進するため、「これからの労働時間制度に関する検討会」における議論を加速し、令和4年度中に一定の結論を得る。その際、裁量労働制については、健康・福祉確保措置や労使コミュニケーションの在り方等を含めた検討を行うとともに、労働者の柔軟な働き方や健康確保の観点を含め、裁量労働制を含む労働時間制度全体が制度の趣旨に沿って労使双方にとって有益な制度となるよう十分留意して検討を進める。同検討会における結論を踏まえ、裁量労働制を含む労働時間制度の見直しに関し、必要な措置を講ずる。 b 厚生労働省は、労働基準法上の労使協定等に関わる届出等の手続について、労使慣行の変化や社会保険手続を含めた政府全体の電子申請の状況も注視しつつ、「本社一括届出」の対象手続の拡大等、より企業の利便性を高める方策を検討し、必要な措置を講ずる。	a：令和4年度中に検討・結論、結論を得次第速やかに措置 b：令和4年度検討開始	厚生労働省	a 実態調査の結果や、労使の現場での運用状況等を踏まえ、裁量労働制等について「これからの労働時間制度の在り方に関する検討会」において検討を行い、令和4年7月に報告書をとりまとめた。この報告書を踏まえ、令和4年8月より労働政策審議会労働条件分科会において議論を行い、裁量労働制の適正化等の観点から、専門業務型裁量労働制への本人同意の導入等を行うこととする報告が同年12月に取りまとめられた。当該報告に基づき、労働基準法施行規則（昭和22年厚生省令第23号）等についての改正省令等を令和5年3月に公布した。令和6年4月からの施行に向けて、パンフレットを作成・配布する等、改正内容について周知を行った。 b 令和5年2月27日から一年単位の変形労働時間制に関する協定届について本社一括届出を可能としたほか、令和6年2月23日から一箇月単位の変形労働時間制に関する協定届等6手続について本社一括届出を可能とした。	a、b 措置済	措置済	解決
令和4年6月7日	人への投資	6	既存の各種制度の活用・拡充	厚生労働省は、労働者のキャリア形成に向けた自律的・主体的な活動を支援する観点も踏まえ、テレワークや副業・兼業、既存の労働時間制度、教育訓練休暇制度、選択的週休3日制度の活用促進のため、好事例を周知するとともに、これらの制度を活用している企業が求職者等に分かりやすく示される方策を検討し、必要な措置を講ずる。	令和4年度検討開始、結論を得次第速やかに措置	厚生労働省	【好事例の周知】 テレワークや副業・兼業、既存の労働時間制度、教育訓練休暇制度、選択的週休3日制度の活用促進のため、ポータルサイトへの好事例の掲載等により、周知を図っている。 【求職者等への方策】 ハローワークにおいて、これらの制度を導入している企業から求人の提出があった際には、求職者の目にとまるよう求人票の記載について助言を行っている。	【好事例の周知】 引き続き、テレワークや副業・兼業、既存の労働時間制度、教育訓練休暇制度、選択的週休3日制度に係る好事例の周知を図っていく。 【求職者等への方策】 引き続き、ハローワークにおいて、制度を活用している企業が求職者等に分かりやすく示されるよう求人者支援を実施していく。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(4)個人の自律的・主体的なキャリア形成の促進										
令和4年6月7日	人への投資	8	多様な働き手の長期的なキャリア形成に向けた能力開発支援	a 厚生労働省は、個人の能力開発・キャリア形成の目標が明確となるよう、各企業で職務に必要な能力・スキル等が明確化されることを求めるとともに、個人の学び・学び直しにより身に付けた能力・スキルについて適切な評価を行うことが望ましい旨を示した社会人の職業に関する学び・学び直しを促進するためのガイドラインを策定し、企業におけるこれらの取組を推進する。 b 厚生労働省は、キャリアコンサルタントの質の向上に向けて、中長期的なキャリア形成を支援するためのキャリアコンサルタント向けの研修を実施しているところ、個人が自身の長期的なキャリアパスについてのビジョンを持てるようなキャリアコンサルティングが着実に実施され、企業における活用が普及するよう、必要な措置を講ずる。 c 厚生労働省は、教育訓練給付制度について、雇用保険制度で実施している趣旨や給付の効果、受給者のニーズ等を踏まえ、必要な検証・検討を行う。 d 厚生労働省は、これまで雇用保険制度においてキャリア形成支援施策を行ってきたが、多様な働き方が普及する中、フリーランス等雇用保険に加入できない働き方を選択する人が支援策の対象とならない制度上の限界を踏まえ、多様な働き手に対するキャリア形成支援について既存制度の利用を促進するとともに、支援の在り方について検討を行う。	a：令和4年措置 b：令和4年度措置 c,d：令和4年度検討開始	厚生労働省	a 職場における人材開発の抜本的な強化を図るため、基本的な考え方や労使が取り組むべき事項、公的な支援策等を体系的に示した「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」を、労働政策審議会人材開発分科会での議論・検討を経て、令和4年6月に策定した。ガイドラインにおいては、職務に必要な能力・スキル等が明確化されることや、学び・学び直しにより身に付けた能力・スキルについて適切な評価が行われることが望ましい旨を示した。また、特設サイトの開設や、シンポジウムの開催等により、企業・労働者に対してガイドラインの周知を行った。 b 新たに「労働市場の情報活用に関するキャリアコンサルタント向け研修」「物流関連分野（運輸業含む）のニーズを踏まえたキャリアコンサルタント向け研修」（令和6年12月～）や、「観光産業での就労を支援するキャリアコンサルタント向け研修」「グリーン分野（エネルギー関連産業）での就労支援をするキャリアコンサルタント向け研修」（令和7年3月～）など、キャリアコンサルタント向けの研修の更なる充実を図った。また、キャリア形成・リスキリング推進事業において、引き続き、企業内におけるキャリアコンサルティングの積極的な実施を支援するとともに、キャリア形成支援を行っている企業の好事例を収集し、文章のほか、画像を用いてホームページ等を通じて企業に周知した。 c 教育訓練給付については、令和5年10月3日第184回労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会において議論を行い、指定講座、訓練内容の効果検証について、様々な意見が出たところ。また、令和5年度雇用保険部会報告において、「制度趣旨に沿ったより効果的な給付や講座指定の在り方の検討が可能となるよう、効果検証の手法を検討し、データ収集、分析に努め、本部会で議論を行うべきである。」とされた。 d キャリア形成・リスキリング推進事業において、フリーランスを含む労働者に対しキャリアコンサルティングの機会の確保や、ジョブ・カードの普及促進を実施した。また、「多様なワークスタイルを支援するキャリアコンサルタント向け研修」を開発し、提供をした。	a 令和7年度予算においても「職場における学び・学び直し促進ガイドライン」についてのシンポジウムを開催する等により、引き続き、企業・労働者に対するガイドラインの周知を行う。 b 引き続き、キャリアコンサルタントの質の向上に向けて、研修の充実を図るとともに、その受講勧奨を行うなど普及促進に努めていく。また、キャリア形成・リスキリング推進事業において、引き続き、企業内におけるキャリアコンサルティングの積極的な実施を支援するとともに、キャリア形成支援を行っている企業の好事例を収集、周知していく予定。 c 引き続き、労働政策審議会において労使の意見を伺いつつ、効果検証の手法を検討し、データ収集、分析を進めていく。 d 引き続き、フリーランスを含めた労働者に対し、キャリア形成・リスキリング推進事業におけるキャリアコンサルティングの機会の確保や、ジョブ・カードの普及促進を実施していく予定。また、令和5年度に新規開発した「多様なワークスタイルを支援するキャリアコンサルタント向け研修」等の受講勧奨を行うなど普及促進に努めていく。	措置済	解決
令和4年6月7日	人への投資	10	産業界や地域の実情に即した学び直しや能力開発の実現に向けた支援	a 厚生労働省、文部科学省、経済産業省は、リカレント教育を総合的かつ効果的に推進するため、関係施策が産業界のニーズを踏まえてより実効性のあるものとなるよう、引き続き更なる連携強化を図る。 b 厚生労働省は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）において、労使団体やリカレント教育を行う大学等を含む幅広い関係者による都道府県単位の協議会の設置について定めたところであるが、地域ごとのニーズに即応した実効的な職業訓練の実現を図るため、訓練内容について受講者や企業からの評価等を踏まえた効果検証及び見直しを継続的に行う。 c 厚生労働省は、在籍型出向が個人の能力開発・キャリア形成に資することを踏まえて、引き続き、送り出し企業の負担軽減のための支援や地域在籍型出向等支援協議会などの取組を実施し、地域ごとの人材ニーズを踏まえた在籍型出向を促進する。	令和4年度措置	a.厚生労働省 文部科学省 経済産業省 b,c:厚生労働省	a 内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省による「リカレント教育の推進に係る関係省庁連絡会議」（課長級会合）を開催し、関係省庁によるリカレント教育関係施策の実施について連携強化を図った。 b 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき設置した地域職業能力開発促進協議会について、令和4年度から令和6年度にかけてそれぞれ2回、全都道府県で開催した。協議会においては、特に離職者向け職業訓練の実施状況について訓練分野ごとに応募倍率や就職率の観点から分析や、各地域職業能力開発促進協議会に設置したワーキンググループによる個別の訓練コースの訓練効果について把握・検証した結果を踏まえ、改善すべき方向性を検討し、これらを踏まえ、次年度の実施計画を協議した。 c 令和4年12月、賃金上昇につながるスキルアップを目的とした在籍型出向を支援するため、産業雇用安定助成金にスキルアップ支援コースを新たに創設し、送り出し企業の金銭的負担軽減のための支援を措置した。また、出向契約書のひな型を含め出向に際しての手続きの解説、好事例を紹介するハンドブックの作成や産業雇用安定センターによるマッチング支援や出向契約の締結支援等により送り出し企業の金銭的な負担以外の面についても負担軽減支援を行った。加えて、令和4年10月から令和5年3月にかけて、47都道府県に設置する地域在籍型出向等支援協議会において在籍型出向の送出ニーズや受入ニーズの把握し、在籍型出向の促進を図った。	a 今後も関係府省で連携し各施策の着実な実施に努める。 b 地域職業能力開発促進協議会に設置されたワーキンググループにおいて個別の訓練コースについて訓練効果の把握・検証を行い、当該結果を踏まえた次年度の実施計画の協議を行う。 c 在籍型出向を促進するための既存の支援策の見直しを行うとともに、産業雇用安定センターとの連携強化を引き続き行うことにより、スキルアップ等を目的とする在籍型出向のさらなる活用促進を図る。	措置済	継続フォロー
(6)育児休業の取得促進										
令和4年6月7日	人への投資	13	育児休業の取得促進	a 厚生労働省は、育児休業制度の在り方に関する検討を的確に行うため、育児休業の取得期間の調査頻度について必要な見直しを行う。 b 厚生労働省は、育児休業制度の在り方に関する検討を的確に行うため、令和4年4月から事業主に課された妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の義務付けについて、その実施の前後における育児休業の取得状況及び育児休業を取得しない理由の変化等に関して把握・分析を行う。 c 厚生労働省は、令和4年4月から事業主に課された妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の義務付けについて、各企業において確実かつ円滑に実施されるよう、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律（令和3年法律第58号）の積極的な周知を行う。 d 厚生労働省は、中小企業で働く労働者の育児休業の取得及び育児休業後の円滑な職場復帰による継続就労を支援するため、仕事と育児の両立支援のノウハウを持つ「仕事と家庭の両立支援プランナー」を活用し、令和4年4月から事業主に課された妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認等に関する好事例の提供や、各企業の課題を踏まえた効果的な手法の提案を行い、中小企業の状況や課題に応じた支援を行う。 e 令和4年10月から導入される「産後パパ育休」について、労使協定を締結している場合に限り、労働者が合意した範囲で休業中に就業することが可能となるが、厚生労働省は、それにより育児休業の取得状況等にどのような影響があったか、把握・分析を行う。 f 厚生労働省は、仕事と育児の両立を支援するための取組を行っている企業の好事例に関して、既に実績を上げている企業だけではなく、実績を上げようと前向きな取組を行っている企業の好事例についても情報収集して公表するよう検討を行う。	a,c：措置済み b,e：改正育児・介護休業法施行後の実態を令和5年度秋に調査開始し、結果を得次第検討開始 d,f：令和4年度措置	厚生労働省	a 育児休業取得期間の調査はこれまでの約3年に1回の頻度で実施していたが、今後は約2年に1回に変更する見直しを行うこととした。 c 妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の義務付けを含めた改正育児・介護休業法の内容については、リーフレットや動画、SNSの活用、企業や若年層向けのセミナーの実施等を通じて周知を行った。 d 労務管理の専門家である「仕事と家庭の両立支援プランナー」を活用し、中小企業に対して、改正育児・介護休業法の内容を踏まえた上で、企業における現状把握や課題の抽出の仕方の助言、他社事例の紹介などを行い、育児休業の取得及び円滑な職場復帰を支援した。 f 仕事と育児の両立を支援するための取組を行っている企業の好事例を収集する中で、くるみん認定などを取得していないが、前向きな取組を行っている企業についても4社収集し、厚生労働省関連サイト「女性の活躍推進・両立支援総合サイト」に掲載した。 b 妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の義務付けについては、当該改正の影響を受けた育児休業取得状況を把握・分析するため、令和5年度に調査を開始したところであり、今後当該調査や令和6年改正法の施行状況等も含め、必要な検討を進めていく。 e 「産後パパ育休」については、当該改正の影響を受けた育児休業取得状況を把握・分析するため、令和5年度に調査を開始したところであり、今後当該調査や令和6年改正法の施行状況等も含め、必要な検討を進めていく。	a、c、d、f 措置済 b 令和5年度実施の調査結果等により必要な情報を得て検討を開始する。 e 令和5年度実施の調査結果等により必要な情報を得て検討を開始する。	検討中	継続フォロー
(7)保育士及び保育所の在り方（保育の質の向上）										
令和4年6月7日	人への投資	14	保育士及び保育所の在り方（保育の質の向上）	a 厚生労働省は、令和3年4月に制度の見直しが行われた短時間保育士の活用について、制度見直し後の短時間保育士の活用状況を把握し、必要な対応について検討を行い、結論を得る。 b 保育所等に対する第三者評価の実施状況には地域差があることから、厚生労働省は、第三者評価の実施に当たっての現場レベルでの課題について把握・分析を行った上で、効果的な第三者評価が全国的に行われるよう、都道府県等による指導監査と異なり保育の質を一層高めるために行われるといった制度の意義や位置付けの周知を含め、必要な措置を講ずる。	a：令和4年度検討・結論 b：令和4年度検討、結論を得次第速やかに措置	こども家庭庁（厚生労働省から移管）	令和5年4月に「保育所等における常勤保育士及び短時間保育士の定義について」（令和5年4月21日こども家庭庁成育局長通知）を発出し、最低基準における定数上の常勤の保育士及び短時間勤務の保育士の定義を明確化した。また、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を踏まえ、国への相談窓口を設置するとともに、地方公共団体宛てに、改めて定義を周知するための通知を発出した。	相談窓口への相談状況を踏まえながら、都道府県等に対しては、適切に周知を行いつつ、今後の運用状況を引き続き注視していく。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
	(8)養育費の確保に向けた取組									
令和4年6月7日	人への投資	15	養育費の確保に向けた取組	a 法務省は、離婚時に養育費に関する債務名義の取得を容易にすることの是非、養育費支払義務者の住所地や所得等の情報をひとり親が法的手続を利用する際に容易に取得できるようにすることの是非など養育費の支払確保に向けて法制審議会家族法制部会において検討中の諮課題について、令和5年の通常国会における法案提出を目途に速やかに民事基本法制の見直しに関する検討を進める。 この際、子どもの最善の利益を図るためには養育費の支払確保と安全・安心な親子の交流（面会交流）の実施に関する課題は併せて検討する必要があるとの考え方にも十分配慮する。 b 内閣府、法務省及び厚生労働省は、以下の事項を含む養育費の確保に向けた施策の実現・充実策について協議する場を設け、それぞれ連携して検討に取り組み、一定の結論を得る。 ・弁護士等の専門家による支援、公正証書や民間ADR（Alternative Dispute Resolution：裁判外紛争解決手続）の利用等について負担の軽減や機会の拡充を図るなど、養育費が適切かつ容易に取り決められるための方策 ・取立てに係る裁判費用の負担軽減や悪質な養育費不払への対応策等、ひとり親が養育費を受け取ることができるようにするための方策 ・養育費の立替払いや回収等についての公的支援の導入及び保証料補助等による民間の養育費保証契約の利用促進 なお、上記検討に当たっては、ひとり親又は子どもが養育費支払義務者から暴力を受けているケースや、養育費支払義務者が自らの経済事情を理由に養育費の支払いを拒んでいるケースなど、ひとり親や子どもの置かれた状況は多様であり、状況に応じた適切な支援が求められることに留意する。 c 内閣府は、「子供の貧困対策に関する大綱」（令和元年11月29日閣議決定）を推進する立場から、上記b記載の検討を含め、必要な調整を行う。 d 内閣府は、養育費について、子どものために当然支払われるべきものであるという認識を共有する社会を実現すべく、法務省及び厚生労働省と協力し、養育費の意義及び重要性について広く周知・広報を継続的に行っていく。 e 法務省は、養育費の確保のための裁判手続について、法テラスにおいて、分かりやすく効果的な情報提供を行う。また、育児等により平日日中に法テラスの事務所への来訪が難しいひとり親にも配慮し、弁護士会等の協力も得つつ、養育費に係る案件の取扱いや休日夜間の対応の可否等を記載した契約弁護士名簿の作成・公表の促進を図るとともに、養育費についての相談の機会を提供するなどして、相談に的確に対応する。 f 内閣府、法務省及び厚生労働省は、養育費の確保に向けて、地方公共団体における部局間・関係機関間の連携やワンストップ・プッシュ型での情報提供・相談支援について、更なる充実に向けた取組を連携して推進する。 g 内閣府、法務省及び厚生労働省は、養育費の確保に資する取組を行う地方公共団体を増やすため、好事例の横展開等の周知・支援策を連携して継続的に実施する。	a：令和5年の通常国会を目途に法案提出 b,c：令和4年度検討・結論 d：令和4年度以降継続的に措置 e～g：引き続き措置	a,e：法務省 b,d,f,g：こども家庭庁（内閣府及び厚生労働省から移管） 法務省 c：こども家庭庁（内閣府から移管）	a 養育費の支払確保に関する制度も含めて父母が離婚した後の子の養育の在り方を見直すことを内容とする民法等の一部を改正する法律（令和6年法律第33号）が第213回国会（令和6（2024）年）において成立した。 e 法テラスでは、コールセンター、地方事務所、ホームページにおけるFAQ、YouTube動画等により養育費の確保に関する情報を無料で提供しているところ、オペレーター等に対する研修の実施、FAQの追加等により、情報提供の質の向上を図った。また、資力の乏しい方に対する無料法律相談を行う法律相談援助において、電話・オンライン相談を恒久化したほか、資力にかかわらず利用できる無料電話相談会を実施したり、一部の自治体と連携して自治体関連施設に相談所を設けたりして、養育費についての相談の機会を提供した。一部の地方事務所においては、取扱分野や休日夜間の対応の可否等を記載した契約弁護士名簿を作成・公表し、相談体制の充実に努めた。 b、c 内閣府、法務省、厚生労働省及び内閣官房こども家庭庁設立準備室により関係府省会議を開催（主催：内閣府）。 ・養育費の取り決めを促進するため、法務省では調査研究を実施、厚生労働省では離婚前後親支援モデル事業において公正証書等の債務名義の作成支援や民間ADRの利用に対する補助を行っていること。 ・法テラスでは、民事法律扶助業務として、養育費の請求に関して、資力の乏しい方に対し、民事裁判等手続のための弁護士費用等の立替えを実施しているところ、法務省・日弁連・法テラスにおいて、民事法律扶助をより利用しやすいものとするための協議・検討を行い、取りまとめを行った。令和6年4月からは、取りまとめに基づき、ひとり親に対する弁護士費用の償還免除要件の緩和等民事法律扶助の運用を変更している。 ・厚生労働省では、離婚前後親支援モデル事業において養育費に係る保証契約における保証料への支援を行っていること 等、関係府省庁で連携し、各府省の現在の取組状況を共有するとともに、各府省の今後の対応について確認した。 d 内閣府では、Facebookや調査・照会システムにより、専門家による相談会の周知を行ったり、両者と連携しながら養育費関連施策へのリンクを集めたHPを作成したりした。法務省では、養育費の取決め等に関する解説動画の配信や、養育費等の取決め裁判手続に関して説明したパンフレットの作成・更新などを実施した。また、厚生労働省（令和5年4月以降はこども家庭庁）では、離婚前後親支援モデル事業において養育費の意義・重要性について周知を図ってきた。令和5年3月には、法務省のパンフレットについて、内閣府及び法務省の連名で、自治体に対して事務連絡を発出し（厚生労働省からも別途周知）、自治体の関係部署それぞれで活用し、連携を図るよう依頼した。また、令和6年3月・令和7年3月には、法務省のパンフレットについて、こども家庭庁及び法務省の連名で自治体に対して事務連絡を発出し、自治体の関係部署それぞれで活用し、連携を図るよう依頼した。 f 法務省では、令和3・4年度に、自治体内の部局間連携を含む調査研究を実施した。厚生労働省では、「ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口強化事業」や「ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業」を活用し、自治体におけるワンストップ・プッシュ型の体制整備に係る支援を行った。また、令和3年2月には、両省それぞれから自治体における戸籍担当部署とひとり親支援担当部署の更なる連携強化の推進に関する事務連絡を発出した。令和5年3月には、法務省のパンフレットについて、内閣府及び法務省の連名で自治体に対して事務連絡を発出し（厚生労働省からも別途周知）、自治体の関係部署それぞれで活用し、連携を図るよう依頼した。令和6年3月・令和7年3月には、法務省のパンフレットについて、こども家庭庁及び法務省の連名で自治体に対して事務連絡を発出し、自治体の関係部署それぞれで活用し、連携を図るよう依頼した。 g 法務省及び厚生労働省では、令和4年4月28日に、日本弁護士連合会に対し、地方自治体における弁護士による養育費相談等の取組への更なる協力について、依頼通知を発出した。厚生労働省では、養育費確保に資する取組の事例集を各自治体に発出するとともにHPに掲載した。令和5年3月には、法務省のパンフレットについて、内閣府及び法務省の連名で、自治体に対して事務連絡を発出し（厚生労働省からも別途周知）、自治体の関係部署それぞれで活用し、連携を図るよう依頼した。令和5年12月には、こども家庭庁及び法務省の連名で、自治体に対し、養育費確保に資する情報提供や取組事例集など、こども家庭庁及び法務省で実施している各取組の周知・活用を促す事務連絡を発出した。	a 令和6年通常国会で成立した法律の円滑な施行に向けて引き続き準備を進める。 e 引き続き、コールセンターのオペレーター等に対する研修やFAQの追加等により、情報提供の質の向上、ホームページの内容の充実や検索の利便性向上等を図るとともに、一定のひとり親に対する償還免除要件の緩和等を内容とするひとり親支援の拡充策を含め、法制度の改正、ニーズの変容等に即応した的確な情報提供を実施する。また、電話・オンラインの積極的活用や、自治体との連携の拡大等により、民事法律扶助における無料法律相談の利用促進を図るほか、必要に応じ、資力にかかわらず利用できる無料電話相談会や関係機関等と連携したワンストップ型相談会の実施を目指す。これらに加え、弁護士会等の協力を得ながら、契約弁護士名簿の更なる充実を図る。 b～d、f、g 引き続き、養育費の履行確保に向けて、こども家庭庁では、養育費に関する相談支援や取決めの促進について強化を図る事業等を実施。	措置済	解決
	（医療・介護・感染症対策）									
	(2)医療DXの基盤整備（在宅での医療や健康管理の充実）									
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	3	オンライン診療・服薬指導の更なる推進	a 厚生労働省は、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」（以下「オンライン診療指針」という。）を改訂し、信頼性、安全性をベースに、「かかりつけの医師」やそれ以外の医師が初診に対応することができる場合について具体化を行う。改訂に当たっては、以下の事項を適切に盛り込む。 ・オンライン診療は、疾病や患者の状態によっては、対面診療と大差ない診療効果がある場合も存在し得ることをオンライン診療指針その他の関連文書（以下「指針等」という。）で明確化すること。また、初診からオンライン診療が可能となることを踏まえ、初診は対面診療が原則であるとの考え方を見直し、その旨を指針等に明記すること。 ・疾患や患者の状態によっては、オンライン診療のみで診療が完結する場合があることを指針等で明確化すること。 ・「かかりつけの医師」に当たるかどうかについては、最後の診療からの期間や定期的な受診の有無によって一律に制限されるものではないことを指針等で明確化すること。 ・オンライン診療を行う医療機関・医師と対面診療を行う医療機関・医師は、異なってもよいことを指針等で明確化すること。 ・医師がオンライン診療を実施するに当たり求められる診療計画について、診療録への記載とは別に作成することは必須ではなく、診療録に必要事項が記載されていれば足りるものであり、また、患者に対しては、所要の情報の口頭による提供で足りることを指針等で明確化すること。 ・診療前相談を効果的にかつ効率的に行うため、実際の診療前相談に先立って、医師の判断で、事前に電子メール、チャットその他の方法により患者から情報を収集することは可能であることを指針等で明確化すること。 b 厚生労働省は、オンライン診療を実施するために必要な医療機関の情報セキュリティの確保のための方策について、オンライン診療の場合に対面診療に比べ厳格な情報セキュリティを求めることやオープンネットワークの利用を阻害するセキュリティ設計を前提とすることは合理性に欠けることを踏まえ、オンライン診療指針について必要な見直しを行うこととし、少なくとも次の事項についての見直しを含むものとする。 ➢情報通信及び患者の医療情報の保管について十分な情報セキュリティ対策が講じられていることを、医師が確認しなければならないこととされていること。 ➢PHR（Personal Health Record）を診療に活用する場合に、PHRの安全管理に関する事項について医師がPHRを管理する事業者に確認することとされていること。 ➢汎用サービスが端末内の他のデータと連結しない設定とすることとされていること。 ➢チャット機能やダウンロード機能は原則使用しないこととされていること。 ➢オンライン診療システム事業者がシステム全般のセキュリティリスクに対して責任を負うこととされていること。	a,g,h：措置済み b,c：令和4年検討・結論 d,j：令和4年度措置 e：（前段）令和4年措置、（後段）令和4年度措置 f：引き続き検討を進め、令和4年度結論 i：引き続き検討を進め、令和4年度上期措置	厚生労働省	a 令和4年1月に、「かかりつけの医師」にあることなど、一定の要件を満たしていれば、初診からオンライン診療を可能とするなどの見直しを盛り込んだオンライン診療指針の改訂を行った。 b 第95回社会保障審議会医療部会（令和4年12月23日）においてオンライン診療指針の見直しの方向性を議論し、令和5年3月にオンライン診療指針の改訂を行った。 c 令和5年3月にオンライン診療指針の改訂を行った。 d 令和3年度末より社会保障審議会医療部会において検討を行い、令和5年6月に「オンライン診療その他の遠隔医療の推進に向けた基本方針」を策定した。 e PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）に集積された相談事例からの情報抽出等によりオンライン診療を含む診療の実態を把握し、診療内容等が適切でないと考えられる事例について、第95回社会保障審議会医療部会（令和4年12月23日）において周知を行った。また、患者の安全を確保するために必要な措置として令和5年3月にオンライン診療指針の改訂を行い、都道府県及び関係団体に周知を行った。 f 令和6年1月16日に通知「「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に関するQ&A」の改訂について」（医政総発 0116 第1号厚生労働省医政局総務課長通知）及び「特例的に医師が常駐しないオンライン診療のための診療所の開設について」（医政総発0116第2号厚生労働省医政局総務課通知）を発出。 g 製薬会社の提供するウェブサイトの記載がオンライン診療指針と整合性のとれた内容に更新されていることを確認。 h 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第65号）により、所要の改正を行うとともに、公布に合わせて「オンライン服薬指導における処方箋の取扱いについて」（令和4年3月31日厚生労働省医薬・生活衛生局総務課・医政局医事課事務連絡）処方箋の扱いにおける留意点を周知した。 i 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第137号）により、薬局開設者は、薬局内のほか、当該薬局における調剤に従事する薬剤師と相互に連絡をとることができる場所においてもオンライン服薬指導を行わせることができることとした。	a～j 措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	3	オンライン診療・服薬指導の更なる推進	c 厚生労働省は、オンライン診療を実施する際の患者の本人確認の方法について、顔写真付きの身分証明書を有しない場合に2種類以上の身分証明書を用いることとすることは対面診療に比べ厳格であることを踏まえ、健康保険証の提示など対面診療と同程度の厳格さによって本人確認を行うこととし、オンライン診療指針の所要の改訂を行う。 d 厚生労働省は、令和3年6月の規制改革実施計画を踏まえ策定するオンライン診療の更なる活用に向けた基本方針について、オンライン診療の現実の利用実態を踏まえたより実効的な内容となるよう、策定に当たっては、オンライン診療を受診したことのある者及び実施した経験のある医師の意見を踏まえるとともに、令和4年1月のオンライン診療指針の改訂に係る「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」における議論・経緯を踏まえ、当該基本方針の策定を行う。 e 厚生労働省は、オンライン診療の普及・促進の前提として、患者の安全を確保するため、診療内容等が適切でないと考えられる、オンライン診療を含む診療の実態を把握し、診療内容等が適切でないと考えられる事例について周知するとともに、患者の安全を確保するために必要な措置を講ずる。 f 厚生労働省は、通所介護事業所や公民館等の身近な場所での受診を可能とする必要があるとの指摘があることや、患者の勤務する職場においてはオンライン診療の実施が可能とされていることも踏まえ、デジタルデバイスに明るくない高齢者等の医療の確保の観点から、オンライン診療を受診することが可能な場所や条件について、課題を整理・検討し、結論を得る。 g 厚生労働省は、ADHD（Attention deficit hyperactivity disorder：注意欠陥多動性障害）治療薬に関する民間組織（厚生労働省の薬事承認条件に基づき設置）の事実上の規制により、オンライン診療指針に準拠したオンライン診療であっても必要な薬剤を入手できない現状に関し早急な是正を求める意見があることについて、当該民間組織に対して情報提供を行うとともに、オンライン診療指針との整合性も踏まえた運用となるよう検討を促す。 h 厚生労働省は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和36年厚生省令第1号）及び関連通知の改正により、オンライン服薬指導についての新型コロナウイルス感染症を受けた特例措置（「新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて」（令和2年4月10日厚生労働省医政局医事課・医薬・生活衛生局総務課事務連絡））の恒久化を実現する。具体的には、原則は対面による服薬指導となっているが、患者の求めに応じて、オンライン服薬指導の実施を困難とする事情の有無に関する薬剤師の判断と責任に基づき、対面・オンラインの手段のいずれによっても行うことができることとする。また、処方箋については、医療機関から薬局へのFAX等による処方箋情報の送付及び原本の郵送が徹底されることを前提に、薬局に原本を持参することが不要であることを明確化する。さらに、服薬指導計画と題する書面の作成は求めず、服薬に関する必要最低限の情報等の記載でも差し支えないこととする。加えて、薬局開設者が薬剤師に対しオンライン服薬指導に特有の知識等を身に付けさせるための研修材料等を充実させることとし、オンライン服薬指導を行うに当たって研修の受講は義務付けない。 i 厚生労働省は、薬剤師の働き方改革等の観点を踏まえ、薬局に所属する薬剤師による薬局以外の場所（薬剤師の自宅等）におけるオンライン服薬指導について、実施可能な薬剤師や患者及び対象薬剤等を限定せず、薬剤師自身が実施可能と判断する場合には実施できることとする。 j 厚生労働省は、医療用医薬品においてオンライン服薬指導が可能とされていることを踏まえ、要指導医薬品についてオンライン服薬指導の実施に向けた課題を整理する。			j 令和5年2月～12月に、「医薬品の販売制度に関する検討会」において要指導医薬品のオンライン服薬指導のあり方等について検討し、令和6年1月にとりまとめを公表した。 これに基づき令和6年4月から、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会において議論を実施し、令和7年1月10日にとりまとめを公表するとともに、同年2月12日に第217回通常国会へ「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法案等の一部を改正する法律案」を提出した。			
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	4	電子処方箋の普及及び医療分野における資格確認・本人確認の円滑化	a 厚生労働省は、令和5年1月の電子処方箋システムの稼働をにらみ、紙処方箋から電子処方箋への迅速かつ全面的な転換を実現するため、電子処方箋システムの医療機関・薬局への導入及び電子処方箋システムの稼働に合わせ整備予定の処方・調剤情報のシステムへの登録数に関する年度ごと（令和5年度当初から毎年度）の数値目標を設定し、毎年度更新する。また、併せて毎年度の電子処方箋発行数を参考指標として公表する。 b 厚生労働省は、電子処方箋の発行に必要な資格確認・本人認証の手段として、HPKI（Healthcare Public Key Infrastructure：保健医療福祉分野の公開基盤）以外にどのような方法があり得るか、医療機関による本人確認の活用やクラウド電子署名など幅広く、現場のニーズを踏まえて検討し、結論を得る。なお、検討に当たっては、現行の紙処方箋の実務においてその都度明示的な医師の資格確認が行われていない実情を踏まえつつ、紙に比べ電子処方箋が実務的に使い勝手が良いものとなるよう、医療機関・電子署名サービス提供事業者による医師の資格確認に際して、医師登録原簿を都度照会する必要はないこととし、円滑な運用ができることとする。 c 厚生労働省は、電子処方箋の普及には医師が電子署名を行う際の負担を軽減する必要があることを踏まえ、医師がその所属する医療機関の電子カルテシステムを利用して電子処方箋を出力する場合に、当該医師が電子カルテシステムの利用に当たって、医師であることの資格確認及び一定の本人確認が当該医療機関によって既に行われており、電子署名事業者が必要な際にその事実を確認できる場合には、電子署名事業者が当該医師に対して個別に改めての資格確認及び本人確認手続を行うことを要しないこととする方向で検討を行う。 d 厚生労働省は、医療現場で利用される電子署名について、クラウド型電子署名等を利用しようとする医師が、当該クラウド型電子署名等の利用申込を行う際の本人確認手段として医師が自宅等から手続を完結できるようにするため、オンラインで完結可能な本人確認方法であるeKYC（electronic Know Your Customer）を活用できることとする方向で所要の検討を行う。 e 厚生労働省は、上記bの結論を踏まえ、社会保険診療報酬支払基金が令和5年1月から運用を開始する電子処方箋システムについて、HPKI以外の資格確認・本人認証の方法に運用開始時から対応できるよう検討する。	a：目標設定については令和4年度上期に措置、以降継続的に措置 b：措置済み c：令和4年度検討・結論 d：令和4年度上期検討・結論 e：引き続き検討を進め、令和5年1月までに措置	厚生労働省	a 令和7年3月に概ね全ての医療機関・薬局での電子処方箋導入に向け、令和5年2月の電子処方箋推進協議会を立ちあげ、足下のオンライン資格確認の導入状況等を踏まえ、着実な普及拡大に向けた進め方について議論を開始した。また、同年3月のオンライン説明会で、処方箋情報・調剤結果情報の登録件数を公表した。 b HPKI以外の資格確認・本人認証の方法について検討し、結論を得た。引き続き下記eにて対応する。 c 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5.2版 本編」P.53に、「電子署名を行う都度、事業者による医師等の国家資格保有の確認を求めるものではない」旨も明記している。 d 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」第6.0版改定において、医療情報システムの利用者登録について本人確認用の手段に求められる信頼性に関する考え方を示し、eKYCについては、IAL3（情報セキュリティレベルが担保された環境下で管理されている医療機関等であればIAL2）であれば使用可能と整理した。 e HPKI以外の資格確認・本人認証の方法について、申し出があれば対応することとしているところ、現時点で民間の医療機関・電子署名サービス提供事業者からの申し出があれば対応する。	a 今後、導入状況等を踏まえ、電子処方箋発行数含めた目標について検討していく。 b～d 措置済 e 民間の医療機関・電子署名サービス提供事業者からの申し出があれば対応する。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	5	患者のための医薬品アクセスの円滑化	a 厚生労働省は、患者がその生活形態に合わせて円滑に薬剤を受領できることとする観点から、薬局において処方箋に基づき調剤された薬剤の患者への受渡しの方法について、駅やコンビニエンスストア等に設置される宅配ロッカー等を介して受渡しを行うことが可能であることを通知等により明確化し、周知する。 b 厚生労働省は、新たに店舗販売業を行おうとする者が、店舗管理者要件を満たす登録販売者を円滑に確保することを可能とするため、現状、過去5年以内のうち「2年以上」かつ「1,920時間以上」の実務経験が必要とされる登録販売者に係る店舗管理者要件について、一定の追加的なオンライン研修などを条件としつつ、「2年以上」の要件を「1年以上」へと見直す。 c 厚生労働省は、医薬品医療機器等法における店舗販売業の許可要件として、特定の場所に位置する店舗に陳列設備、貯蔵設備などの構造設備と、登録販売者などの有資格者の設置を求めている現行制度について、デジタル技術の利用によって、販売店舗と設備及び有資格者がそれぞれ異なる場所に所在することを可能とする制度設計の是非について、消費者の安全確保や医薬品へのアクセスの円滑化の観点から、検討し、結論を得る。 d 厚生労働省は、医療用医薬品から一般用医薬品への転用に関する申請品目（「医薬品の承認申請について」（平成26年11月21日厚生労働省医薬食品局長通知）の別表2－（2）（以下単に「別表2－（2）」という。）の（4）に該当するもの）について、申請を受理したもののいまだ「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」で検討されていないものの有無を確認するとともに、令和2年度以前の申請に対していまだ結論が出されていないものについて、（ア）その件数、（イ）申請ごとに、その理由、（ウ）（イ）のうち厚生労働省及びPMDA（Pharmaceuticals and Medical Devices Agency：独立行政法人医薬品医療機器総合機構）の事業者に対する指摘に対して事業者によって適切な対応が行われていないために審査が進まないとするものについては当該指摘の内容、（エ）申請ごとに、当該申請品目の成分に関して、海外主要国における一般用医薬品としての販売・承認状況及び承認年度を調査する。また、①既に別の一般用医薬品として承認された成分であるが、効能・効果・投与経路等の異なる一般用医薬品としての申請品目（別表2－（2）の（5）①から④まで及び（6）に該当するもの）及び②体外診断用医薬品から一般用検査薬への転用に関する申請についても、上記同様（ア）（イ）（ウ）（エ）について調査する。調査に当たっては、申請者に内容を確認し、同意を得る。	a：措置済み b：令和4年度措置 c：令和4年度検討開始 d：令和4年度上期措置	厚生労働省	a 「調剤された薬剤の薬局からの配送について」（令和4年3月31日付け厚生労働省医薬・生活衛生局総務課・監視指導・麻薬対策課事務連絡）において、宅配ロッカー等を介した医薬品の配送について明確化するとともに、留意点を周知した。 b 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行機則の一部を改正する省令」（令和5年厚生労働省令第61号）により、一定の追加的研修（オンライン研修を含む。）を修了した登録販売者は1年（1,920時間）以上の従事期間で店舗管理者になることができることとした。 c 令和5年2月～12月に、「医薬品の販売制度に関する検討会」において遠隔管理等のデジタル技術を活用した医薬品販売業の在り方等について検討し、令和6年1月にとりまとめを公表した。 これに基づき令和6年4月から、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会において議論を実施し、令和7年1月10日にとりまとめを公表するとともに、同年2月12日に第217回通常国会へ「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法案等の一部を改正する法律案」を提出した。 d 医療用医薬品から一般用医薬品への転用に関する申請品目のうち、令和2年度以前の申請に対していまだ結論が出されていないもの及び既に別の一般用医薬品として承認された成分であるが、効能・効果・投与経路等の異なる一般用医薬品としての申請品目のうち、令和2年度以前の申請に対していまだ結論が出されていないものの事例等を調査済み。また、体外診断用医薬品で該当する品目はなかった。	a～d 措置済 なお、cにおいて改正法案が成立した場合には、施行に向けて下位法令の整備等必要な対応を実施する予定。	検討中	継続フォロー
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	6	家庭用医療機器において兆候を検出した疾病名の表示	a 厚生労働省は、医薬品医療機器等法の承認を受けたスマートウォッチその他の家庭用医療機器（医師による使用・管理を前提としない、家庭や職場に設置され使用される医療機器）によって兆候を検出した疾病名（現在罹患している又は将来罹患する可能性がある疾病名）を表示することが可能であることを明確にするために、ガイドラインを作成する。その際、各種のバイタルデータに基づいて、現在罹患している又は将来罹患する可能性がある疾病名を表示する機器（以下「疾病名表示機器」という。）について、どのような場合が医薬品医療機器等法上の医療機器に該当するかを明確にするとともに、当該製品が使用者に提供する情報の臨床的意義が確立しているか、使用者自らが結果を解釈し、受診の要否の判断を含めて適切な行動に繋げられるか等の観点からの判断等が必要であることを具体的に記載する。あわせて、スタートアップが上記医療機器を開発し製造する可能性や不特定多数の利用が想定されること、当該機器には侵襲性がないことなどを踏まえ、開発者に過度な負担とならないよう配慮しつつ、製造販売後の情報収集の方法を明確化する。 b 厚生労働省は、疾病名表示機器について、質の確保がされていない機器が広く流通することで、医療機関への不必要な負担が生じたり、国民に無用な誤解・不安を与えることのないよう、必要な法的措置を検討する。 c 厚生労働省は、個別の家庭用医療機器にその使用者が現在罹患している又は将来罹患する可能性のある疾病名を表示するに当たっての臨床的意義等について専門家と協議する場合、当該専門家や所属組織が当該家庭用医療機器のベンダーやその競争者など特定の企業との利益相反関係を有さないことを確認し、利益相反に該当する場合には議論に参加させない等の措置を講ずるとともに、当該協議の透明性を担保する観点から、協議の日時、相手先、協議内容等を記載した議事録を、当該医療機器の開発に係る情報等の秘密保持に留意の上、協議終了後速やかに公開する。	a,c：令和4年度措置 b：令和4年度検討・結論	厚生労働省	a 令和4年12月13日付け「『疾病の兆候を検出し受診を促す家庭用医療機器の承認申請に当たって留意すべき事項について』の一部改正について』（薬生機審発1213第4号、薬生安発1213第3号、厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課長、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課長連名通知）を公表。また、令和5年3月31日付け「プログラムの医療機器該当性に関するガイドラインの一部改正について」（薬生機審発0331第1号・薬生監麻発0331第4号、厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課長・厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長連名通知。以下「令和5年3月31日通知」という。）を公表。 b 検討の結果、令和5年3月31日通知により、疾病名表示機器含めプログラムの医療機器該当性に係るガイドラインを改正し、医療機器に該当し、取締りの対象となる範囲の更なる明確化を実施。 c 令和4～6年度に家庭用医療機器で該当する品目はなかった。	a,b 措置済 c 令和7年度に家庭用医療機器で該当する品目があれば秘密保持の観点に留意して対応を検討する。	検討中	継続フォロー
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	7	医療機器等の広告規制の見直し	a 厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、医薬品医療機器等法に基づく承認を受けたパルスオキシメータについて、令和4年年初を目途に販売店やインターネット等における広告を可能とするよう検討する。 b 厚生労働省は、医家向け医療機器の広告規制の在り方について、単なる性能等の情報提供にとどまらない、適正・安全に使用するための注意事項等も含めた、一般人が機器の選択を行うために必要な情報提供の在り方について、一般人の使用による危害のおそれが小さい機器に関する広告の規制の必要性の有無や程度を含め、検討を行う。 また、抗原定性検査キットのように、質の確保されていない製品が広く流通している実態も踏まえ、公衆衛生上悪影響を生じるおそれがある製品等について、その使用により国民が不利益を被ることのないよう、法令面を含め、必要な対応を検討する。	a：措置済み b：（前段）引き続き検討を進め、令和4年度結論・措置、（後段）引き続き検討を進め、令和4年度結論	厚生労働省	a 薬機法に基づく承認を受けたパルスオキシメータについて、販売店やインターネット等における広告を可能とするよう、関係する事務連絡、通知を令和4年2月3日に発出した。 ・「パルスオキシメータの適正広告・表示ガイドライン」について（令和4年2月3日付け厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課事務連絡） ・血中酸素飽和度を測定する機械器具の取扱いについて（令和4年2月3日付け薬生監麻発0203第1号厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長通知） b（前段） 医家向け医療機器の広告規制の在り方について、業界団体と連携し検討を行い、一般人向けの広告が可能と考えられた医家向け医療機器（発作時心臓活動記録装置、発作時心臓活動記録装置用プログラム、高血圧治療補助プログラム、禁煙治療補助システム）について、品目毎に適正広告に係るガイドラインを作成した上で一般人向けの広告を可能とした。 また、自己検査用グルコース測定器、弾性ストッキング、間欠浴尿用カテーテル等についてもガイドラインの作成を進めており、作成され次第、一般人向けの広告を可能とする。 b（後段） 新型コロナウイルス検査キットについて、消費者が、薬機法に基づき承認していない研究用検査キットを購入・使用しないよう、都道府県等への監視指導の徹底の依頼や販売自粛を行った。また、消費者が誤って研究用検査キットを購入しないよう厚労省ウェブサイトやリーフレット、厚労省SNS（Twitter、Facebook）を活用しての周知活動などを行ってきた。	a 措置済 b（前段） 措置済。ガイドライン作成中の品目については、作成され次第、一般人向けの広告を可能とする。 b（後段） 引き続き、薬機法に抵触するような事案に対しては、監視指導を徹底していく。	検討中	継続フォロー
（3）医療DXを支える医療関係者の専門能力の最大発揮										
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	8	薬剤師の地域における対人業務の強化（対物業務の効率化）	a 厚生労働省は、患者への服薬フォローアップなど薬剤師の高度な薬学的な専門性をいかす対人業務を円滑に行い得る環境を整備するとともに、調剤の安全性・効率性の向上を図る観点から、薬局における調剤業務のうち、一定の薬剤に関する調製業務を、患者の意向やニーズを尊重しつつ、当該薬局の判断により外部に委託して実施することを可能とする方向で、その際の安全確保のために委託元や委託先が満たすべき基準、委託先への監督体制などの技術的詳細を検討する。 検討に当たっては、以下の論点を中心に具体的検討を進める。 ・委託可能な調製業務の対象 ・委託先の範囲 ・委託元―委託先の役割分担及び責任関係の在り方（委託元薬局の薬剤師が故なく法的責任を負うことがないための配慮等を含む。） b 厚生労働省は、薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令（昭和39年厚生省令第3号）に規定する薬局において配置が必要な薬剤師の員数に関する規制について、調剤業務の機械化や技術発展による安全性及び効率性の向上を踏まえ、薬剤師の対人業務を強化する観点から、規制の在り方の見直しに向け、課題を整理する。 c 公正取引委員会は、薬局における調剤業務の関連市場及び隣接する市場において独占的又は寡占的な地位を有するプラットフォーマーその他の事業者が、その競争上の地位を利用して、内部補助等を通じ、不当廉売、差別対価その他の不公正な取引方法によって、地域の調剤薬局を不当に排除することがないよう、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）に違反する行為が認められた場合には、厳正・的確に対処する。	a：令和4年度検討・結論 b：令和4年度措置 c：令和4年度以降継続的に措置	a,b：厚生労働省 c：公正取引委員会	a 「薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループ」において、規制改革推進会議医療・介護・感染症対策ワーキンググループにおける議論等も参考にして検討し、調剤業務の一部外部委託の考え方及び対応方針（対象となる業務、委託先等）をとりまとめ、令和4年7月に公表。当該とりまとめの内容に基づき、厚生労働科学研究において一包化業務を外部委託する際の患者の安全の確保や、適切な業務のために必要な留意点等を整理した。 令和6年4月から、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会において議論を実施し、令和7年1月10日にとりまとめを公表するとともに、同年2月12日に第217回通常国会へ「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法案等の一部を改正する法律案」を提出した。 b 「薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループ」において、規制改革推進会議医療・介護・感染症対策ワーキンググループにおける議論等も参考にして薬剤師員数の基準について検討し、規制の見直しを検討する場合は、診療報酬における評価等も含めて、対人業務の充実の方向性に逆行しないよう慎重に行うべきとりまとめ、令和4年7月に公表。 c 令和6年度において、公正取引委員会が独占禁止法違反・違反のおそれがあるとして措置・公表を行った事例はない。	a 薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループとりまとめ等を踏まえ、必要な対応を行う。 b 措置済 c 今後とも、薬局における調剤分野等における独占禁止法違反行為が行われた場合には厳正に対処していく。	措置済	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	9	医療人材の不足を踏まえたタスクシフト／タスクシェアの推進	a 厚生労働省は、有料老人ホームにおいて看護職員が実際に現場で不安を感じないで医行為を実践できるよう、有料老人ホームにおける看護職員に対する研修等の取組事例を含め、円滑に医行為を実施している好事例について収集・整理を行い、有料老人ホーム や地方公共団体等に周知徹底する。 b 厚生労働省は、介護現場において実施されることが多いと考えられる行為を中心に、介護職員が行い得る「医行為ではないと考えられる行為」について、介護職員が実際に現場で不安を感じないで実践できるよう、具体的な整理を行った上で、介護現場や地方公共団体等に周知徹底する。 c 厚生労働省は、在宅医療を受ける患者宅において必要となる点滴薬剤の充填・交換や患者の褥(じょく)瘡(そう)への薬剤塗布といった行為を、薬剤師が実施することの適否に関し、その必要性、実施可能性等の課題について整理を行う。	a：令和4年度措置 b：令和4年度上期措置 c：令和4年度検討開始・早期に結論	厚生労働省	a 令和4年度老人保健健康増進等事業において、有料老人ホームにおいて看護職員が円滑に医行為を実施している好事例について収集・整理を行い、とりまとめた好事例について、関係団体（高齢者住まい事業者団体連合会）及び地方公共団体等に令和4年度末（令和5年3月31日）に周知した。 b 「医師法第17条、歯科医師法第17条及び保健師助産師看護師法第31条の解釈について（その2）」（令和4年12月1日付け医政発1201第4号医政局長通知）において、医療機関以外の介護現場で実施されることが多いと考えられる行為であって、原則として医行為ではないと考えられるものおよび当該行為を介護職員が行うに当たっての患者や家族、医療従事者等との合意形成や協力に関する事項についてお示しした。 c 令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「在宅患者に対する円滑な点滴交換等」の回答と同様の取組を実施。	a～c 措置済	措置済	フォロー終了
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	11	社会保険診療報酬支払基金等における審査・支払業務の円滑化	a 社会保険診療報酬支払基金の審査支払システムを最大限活用するため、現時点でコンピュータチェックにより完結しないこととなっている、AIによる振り分けの対象とならない目視対象のレセプト（入院レセプト等）について、AIによる振り分けの適用に向けた具体的な検討を行い、適用可能な部分について適用する。 b 自動的なレポーティング機能を有効に活用するため、審査結果の差異の検証が完了しているか否かにかかわらず差異の分析が可能となるよう、差異のデータは、順次、一定数を定期的に公表する。 c 厚生労働省は、より効果的・効率的な審査支払システムによる審査等のためには、紙レセプトはもとより、電子媒体による請求が行われている場合も含め、オンライン請求への移行を進める必要があることから、オンライン請求を行っていない医療機関等の実態調査を行うとともに、その結果も踏まえ、将来的にオンライン請求の割合を100%に近づけていくための具体的なロードマップを作成する。 d 厚生労働省は、令和3年3月に取りまとめられた「審査支払機能の在り方に関する検討会」の報告書において令和4年度中に実施予定とされている、再請求等のオンライン化を確実に実施するため、具体的なオンライン化の時期を決定する。 e 厚生労働省は、柔道整復療養費について、公的な関与の下に請求・審査・支払いが行われる仕組みを検討するとともに、併せてオンライン請求の導入について検討を行う。	a：引き続き検討を進め、令和4年度措置 b：継続的に措置 c：令和4年度末目途措置 d：令和4年度上期措置 e：引き続き検討を進め、令和4年度上期結論	厚生労働省	a 令和4年10月以降、DPCを除く入院レセプトも振分対象とした。 b 審査の差異の可視化レポート（自動レポーティング）を定期的に公表。令和3年度は、131事例（医科113事例、歯科18事例）を公表。令和4年度は、101事例（医科59事例、歯科41事例、調剤1事例）を追加。令和5年度は、74事例（医科57事例、歯科17事例）を追加。令和6年度は、新たに83事例（医科70事例、歯科4事例、調剤9事例）を追加。これまでに計389事例を公表。 c オンライン請求を行っていない医療機関等の実態調査を令和5年2月に行うとともに、その結果も踏まえ、「オンライン請求の割合を100%に近づけていくためのロードマップ」を策定した。ロードマップに沿って、オンライン請求を推進した。 d 令和4年9月に、再請求等のオンライン化を令和5年3月原請求分から実施する旨、通知を発出した。通知を踏まえ、再請求等のオンライン化を推進した。 e ・柔道整復療養費のオンライン請求導入等に関するWGにおいて、検討課題や検討の進め方を整理（令和4年度3回、令和5年度1回開催） ・令和5年7月開催の柔道整復療養費検討専門委員会において、上記WGの検討状況等を報告	a～d 措置済 e 引き続き、柔道整復療養費のオンライン請求導入等に関するWGにおいて、オンライン請求の導入及び柔道整復療養費の請求が原則オンライン請求により行われるために必要な措置を検討し、令和6年度中に柔道整復療養費検討専門委員会に導入方針（案）を報告する。	未措置	継続フォロー
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	12	医療現場の負担軽減のための手続のデジタル化等	a 厚生労働省は、厚生労働省が所管する法令等に基づき医療機関又は医師（以下「医療機関等」という。）が厚生労働省本省、その地方支分部局、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会若しくは地方公共団体に対して行う申請若しくは届出又は患者に対して行う交付の手続（以下「申請等手続」という。）について、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）及び「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月7日閣議決定）等を踏まえ、申請等手続を書面で行う場合の医師又は患者の当該書面への押印又は署名、当該書面の日本産業規格A列4番以外の大きさ又は白以外の色による作成等によって医療機関等に生じる負担を軽減するため、医療現場、地方公共団体その他の関係者の意見を踏まえて相当の業務量が生じていると認められる申請等手続についてデジタル化（電子メールにより申請等手続を行うことを含む。）を進めるための工程表を作成する。当該工程表には、申請等手続のデジタル化のみならず、書面による作成を求める場合の医療機関等の負担軽減に関する方策を含むものとし、署名又は押印の廃止や、その廃止を困難とする場合に署名又は押印を印刷印影又は組織印に代えることの可否に関する内容を含むものとする。 b 厚生労働省は、電子処方箋以外の医療現場での書類について、デジタル化によって、医療従事者の負担軽減等を実現する観点から、電子署名の要否等について整理を行う。	a：令和4年措置 b：引き続き検討、早期に結論	a.厚生労働省 b.厚生労働省 こども家庭庁	a 医療関係団体に対して、調査（手続名、デジタル化されていないことでどのような不都合が生じているか、どのように解決されると良いと考えるか、負担感（1医療機関における年間あたりの手続き件数、1件の対応に係る所要時間））を実施し、このうち、当該手続きが年1回以上発生するもの又は当該手続きに1回1時間以上を要するものを目安として、相当な業務量が発生していると認められるものを洗い出したうえで、デジタル化の可否・デジタル化手法の妥当性を確認する観点から実施した地方公共団体への調査も踏まえつつ、デジタル化を進めるための工程表を作成した。 b 対象となる書類（198件）について、192件は電子署名が不要であることを確認した。	a 工程表に則り、各手続のデジタル化を進めていく。 b 措置済	未措置	継続フォロー
(4)質の高い医療を支える先端的な医薬品・医療機器の開発の促進										
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	13	プログラム医療機器（ＳａＭＤ）に関する承認審査等の見直し	a 厚生労働省は、画像診断用途のSaMDについて、当該SaMDが実使用される臨床現場で現に行われている診断技術の水準を踏まえ、それらとの比較における有用性が審査上重要であることを明確にする。 b 厚生労働省は、SaMDの承認後の追加学習を通じた有効性向上のためのアップデートなど一定範囲のアップデートについて、SaMDの上市後の機能向上が欧米諸国と同程度に確保され、臨床現場に恩恵をもたらすことを目指し、国際整合を踏まえつつ、アップデート後の有効性の状況をPMDAががらかじめ開発事業者に確認できることなど一定の条件の下で、PMDAによる審査省略を含め審査の簡略化を検討する。 c 厚生労働省は、類型ごと、対象疾患ごとに承認実績が存在するSaMDについて、早期に登録認証機関による認証に移行するよう、産業界の協力も得つつ、認証基準の策定及び改正を主体的に行う。あわせて、PMDAによる承認審査について、開発事業者の予見性を高めるために、あらかじめ審査のポイントに関する情報（有効性・安全性を評価するための試験条件や評価のポイント等）を整理・公表する。 d 厚生労働省は、SaMDの上市が欧米諸国と同程度以上に円滑に進められるようPMDAの審査体制の強化を含め必要な取組を検討するために、国内のSaMD認証状況（件数や所要期間等）や海外のSaMD審査の実態把握に係る必要な調査を行う。	a：令和4年度措置 b：令和4年度結論 c：引き続き検討を進め、令和4年度措置、その後継続的に措置 d：引き続き検討を進め、早期に結論	厚生労働省	a 「医用画像の読影支援を目的としたコンピュータ診断支援プログラムの審査ポイント」をPMDAのホームページで公表し、明確化を実施。（令和5年3月10日） b プログラム医療機器の国内外での開発・承認状況、海外の規制制度について調査を実施。PMDA科学委員会AI専門部会で再学習等が実施されたプログラム医療機器の性能評価について検討が行われ、その評価方法や評価データの再利用に関する留意点について一定の結論を得た。 d 令和4～6年度にプログラム医療機器の国内外での開発・承認状況、海外の規制制度について調査を実施し、二段階承認等の必要な施策を実施した。 c 「呼吸装置治療支援プログラム」（令和5年3月7日）、「放射線治療計画プログラム」（令和5年3月7日）、「創外固定器治療計画支援プログラム」（令和5年10月18日）の認証基準を告示済み。「腹膜透析用治療計画プログラム」、「歯科インプラント用治療計画支援プログラム」、「眼科手術用治療計画プログラム」の審査のポイントについて、PMDAのホームページに公表済み（令和5年3月3日実施済）。審査ポイントを踏まえた承認審査や申請企業への助言等を行った。	a、b、d 措置済 c 令和7年度以降も引き続き新たな審査のポイントを策定してPMDAのホームページに公表するとともに、引き続き審査ポイントを踏まえた助言等を行っていく予定。	措置済	フォロー終了
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	15	創薬等に向けた医療データの利活用の促進	a 民間事業者や研究者が、医薬品等の治療のアウトカムを把握し、その効果・実態等の分析に活用することができるよう、厚生労働省と総務省は、レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）について、統計法（平成19年法律第53号）との関係について整理した上で、死亡の時期や原因など、死亡した者に関する情報との連結が可能となるよう検討を行う。 b 公正取引委員会は、令和4年2月に公表した官公庁における情報システム調達に関する実態調査報告書のうち、「ベンダーが合理的な理由なく、官公庁のシステムの仕様の公開やデータの引き継ぎを拒否したり、事実上拒否するのと同視し得る程度に高額なデータ移行のための費用を請求する場合等は独占禁止法上問題となるおそれがある」との考え方が官公庁以外の民間医療機関や医師会等が運営する医療データ連携システムなどについてもその旨が当てはまることを周知するとともに、独占禁止法に違反する行為が認められた場合には、厳正・的確に対処する。 c 複数医療機関が連携して医療を提供する際や創薬開発等において、検査結果データは有用な情報であることから、現在、厚生労働省では、データヘルス改革に関する工程表に基づき、電子カルテ情報等の標準化を進めているが、既に採択されている、JLAC11コードを含む厚生労働省標準規格である（HS014）臨床検査マスターの普及のための方策を検討するとともに、二次利用の観点から有用な検査結果データの拡充について検討を行う。また、検査結果データは、使用する検査機器、試薬等によって検査値が異なることから、電子カルテ情報等の交換の仕組みが整備された後にマイナポータル等で自らが検査結果データを閲覧できるようになる時期を目途に、創薬等の目的のためにも、関係学会等の協力を得て、異なる検査機器等により得られた検査結果データを比較可能なものとするような方策を検討する。	a,c：令和4年度上期検討開始、令和4年度結論 b：令和4年度措置	a：総務省 厚生労働省 b：公正取引委員会 c：厚生労働省	a 令和4年度中にNDBと死亡情報の連結を可能とする関係省令の改正（令和5年4月1日施行）済み。令和5年度はシステム改修を実施。令和6年度にNDBへの収載開始。 b 公正取引委員会は、ベンダー等を対象とした説明会を令和4年3月から5月にかけて実施し、官公庁における情報システム調達に関する実態調査報告書のうち、「ベンダーが合理的な理由なく、官公庁のシステムの仕様の公開やデータの引き継ぎを拒否したり、事実上拒否するのと同視し得る程度に高額なデータ移行のための費用を請求する場合等は独占禁止法上問題となるおそれがある」との考え方が官公庁以外の民間医療機関や医師会等が運営する医療介護連携システムなどについてもその旨が当てはまることを周知した。また、令和6年度において、公正取引委員会が独占禁止法違反・違反のおそれがあるとして措置・公表を行った事例はない。 c 「健康・医療・介護情報利活用検討会医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループとりまとめ」（令和5年3月29日）において、全国的に電子カルテ情報を閲覧可能とするための医療情報ネットワークの基盤（電子カルテ情報共有サービス）の在り方及び技術的要件について、とりまとめを行ったところ。電子カルテ情報のうち検査情報について、電子カルテ情報共有サービスにおいてJLACコードで共有可能とすることとした。また、当該とりまとめにおいては、一次利用を念頭におきつつも二次利用にも資するよう、共有・交換する対象となる情報について拡大していくこととした。引き続き対象とする情報の内容や追加の時期等について検討中。	a 措置済 b 措置済 c 必要な法改正を経て、令和7年度中に電子カルテ情報共有サービスの本格稼働を予定しており、導入状況等をふまえ引き続き拡大の具体的時期、内容について検討していく。	未措置	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	16	治験の円滑化	a 厚生労働省は、治験実施医療機関の医師等が、被験者に対して、治験に関する必要な説明を行い、同意の取得を非対面・遠隔で実施するための適切な方法やデータの信頼性確保等に関するガイダンスを策定する。策定に当たっては、国内外におけるオンライン技術を用いた治験の実施方法や各国のルール等に関する調査を踏まえたものとする。 b 厚生労働省は、治験依頼者から被験者への治験薬の直接配送に関して、海外における取扱いの状況等の調査を実施の上、国際整合を踏まえつつ、実施の可否を検討する。 c 厚生労働省は、DCT（Decentralized Clinical Trials：分散化臨床試験）において必要となる被験者宅への訪問看護師を円滑に確保することを可能とするため、訪問看護ステーションの活用のほか、治験施設支援機関（SMO）に所属する看護師の活用を含め、治験実施医療機関に所属する看護師以外の看護師などのように活用し得るかを整理し、必要な措置を講ずる。 d 厚生労働省は、DCTを含む治験の開始等に際して必要となるPMDAへの治験届出について、令和4年度に予定されているオンライン化に先立ち、電子メールによる提出をした場合の事後的な紙・電子媒体の提出を不要とすることについて検討し、必要な措置を講ずる。	a：令和4年度措置 b：令和4年度検討・結論 c：令和4年度上期措置 d：措置済み	厚生労働省	a 非対面・遠隔での説明・同意に関して、国内外におけるオンライン技術を用いた治験の実施方法や規制を調査した。調査結果を踏まえてガイダンスを策定し、令和5年3月30日付け「治験における電磁的方法を用いた説明及び同意に関する留意点について」（薬生薬審発0330第6号・薬生機審発0330第1号、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長・厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課長連名通知）を発出した。 b 欧米における、治験依頼者から被験者への治験薬の直接配送の状況を調査したところ、ほとんどの国において、規制上可能ではなかった。また、国内規制においては、治験薬は治験依頼者から実施医療機関に交付することを求めており、被験者に交付する治験薬の管理責任は医療機関にあることから、治験依頼者から被験者への治験薬の直接配送はできないこととされている。国際的に実施されていないことから、日本において治験薬の直接配送は行わないこととした。 d 「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を 鑑みた治験計画等の届出の取扱い（電子メールによる提出）について」（令和4年4月1日付け薬生薬審発0401第9号厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管 理課長、薬生機審発0401第1号医療機器審査管理課長、薬生監麻発0401第6号監視指導・麻薬対策課長連名通知）を発出し、事後的な紙・電子媒体の提出を不要とした。 c 関係団体へのヒアリングの結果や現場のニーズ等を踏まえ、SMO等の看護師がDCTにおいて診療の補助等を行うことについて現在検討を行っている。	a、b、d 措置済 c その結果を踏まえ、DCT関連業務に関して、治験実施医療機関の医師の指示の下、SMO等の看護師が被験者の居宅等において診療の補助等を行うことは可能である旨の周知を速やかに行う予定。	検討中	継続フォロー
(5)利用者のケアの充実が図られ専門職が力を発揮できる持続的な介護制度の構築										
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	17	特定施設（介護付き有料老人ホーム）等における人員配置基準の特例的な柔軟化	厚生労働省は、ビッグデータ解析、センサーなどのICT技術の最大活用、介護補助職員の活用等を行う先進的な特定施設（介護付き有料老人ホーム）等において実証事業を実施し、現行の人員配置基準より少ない人員配置であっても、介護の質が確保され、かつ、介護職員の負担が軽減されるかに関する検証を行う。 厚生労働省は、当該検証の結果を踏まえ、先進的な取組を行うなど一定の要件を満たす高齢者施設における人員配置基準の特例的な柔軟化の可否について、社会保障審議会介護給付費分科会の意見を聴き、論点を整理する。 厚生労働省は、当該論点整理を踏まえ、同分科会の意見を聴き、当該特例的な柔軟化の可否を含めた内容に関する所要の検討を行い、結論を得次第速やかに必要な措置を講ずる。	（前段）令和4年度措置、 （中段）令和4年度目途措置、（後段）遅くとも令和5年度結論・措置	厚生労働省	（前段） 当該内容に係る実証対象12施設を選定し、実証事業を実施した。 （中段） 令和4年度及び令和5年度の実証事業の結果を踏まえ、介護給付費分科会で議論を行い、論点の整理を行った。 （後段） 令和6年度介護報酬改定において、介護給付費分科会での議論を踏まえ、生産性向上に先進的に取り組む特定施設について、介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減が行われていることが確認された場合、人員配置基準を特例的に柔軟化することとした。	措置済	措置済	継続フォロー
令和4年6月7日	医療・介護・感染症対策	19	介護分野におけるローカルルール等による手続負担の軽減【再掲】	a 厚生労働省は、介護事業者及び地方公共団体の意見も踏まえつつ、介護事業者が介護保険法の関係法令の規定に基づいて地方公共団体に対して提出する指定申請関連文書、報酬請求関連文書、指導監査関連文書について、介護事業者は国が定める様式に基づいて作成の上、国が定める書類を添付して手続等を行うこととするための所要の法令上の措置を講ずる。その際、具体的な様式・添付書類を検討するに当たっては、現行の標準様式及び標準添付書類に準拠することを基本とする。また、国が定める様式及び添付書類には押印又は署名欄は設けないことを基本とし、あわせて、地方公共団体に対して押印又は署名を求めることがないよう要請する。 なお、地方公共団体が地域の特性に照らして特に必要がある場合に、その判断によって、独自の規律を設けることを妨げないこととし、当該地方公共団体が当該独自の規律に係る申請・届出文書について独自の様式・添付書類を使用することを妨げない。 b 厚生労働省は、介護事業者が介護保険法の関係法令の規定に基づいて地方公共団体に対して行う手続について、その簡素化や利便性向上に係る国や地方公共団体に対する要望を随時に提出できる専用の窓口を設ける。当該要望については、介護事業者、地方公共団体関係者及び中立的な学識経験者の3者のバランスのとれた員数によって構成される会議体で改善等の対応を検討する仕組みを構築し、内容、件数及び処理状況を整理し、公表する。地方公共団体に対する要望については、必要に応じて当該地方公共団体に対する助言等を行う。 c 厚生労働省は、介護サービスに係る指定及び報酬請求（加算届出を含む。）に関連する申請・届出について、介護事業者が全ての地方公共団体に対して所要の申請・届出を簡易に行い得ることとする観点から、介護事業者及び地方公共団体の意見も踏まえつつ、介護事業者の選択により、厚生労働省の「電子申請届出システム」を利用して、申請・届出先の地方公共団体を問わず手続を完結し得ることとするための所要の法令上の措置を講ずる。ただし、特段の事情があり、電子申請届出システムの利用を困難とする地方公共団体については、なお従前の例によるものとし、当該地方公共団体の名称を厚生労働省において公表する。 なお、当該措置が完了するまでの当面の間、厚生労働省は、介護事業者が、その選択により、デジタル技術であって適切なもの（電子メールや地方公共団体が作成したWEB上の入力フォームへの入力等を含む。）又は書面によって、申請・届出を行うこととするための所要の措置を講ずる。 d 厚生労働省は、介護保険法の関係法令の規定に基づく介護事業者の届出であって、法人関係事項その他の事業所固有の事項以外の事項に関するものについては、届出手続のワンストップ化を実現するための所要の措置を講ずる。ただし、特段の事情があり、電子申請届出システムの利用を困難とする地方公共団体については、なお従前の例によるものとし、当該地方公共団体の名称を厚生労働省において公表する。 e 厚生労働省は、介護事業者が介護保険法の関係法令の規定に基づき行う必要がある申請、届出その他の手続に関する負担軽減に係る取組項目ごとの地方公共団体の実施状況や手続の利便性向上に係る地方公共団体の好取組事例を定期的に調査の上、公表する。調査に当たっては、地方公共団体ごとの手続のデジタル化の有無、厚生労働省の「電子申請届出システム」の利用の有無、押印廃止の進捗状況、紙による申請書類の有無も含めて確認し、公表する。 f 厚生労働省は、地方公共団体による独自ルールの明文化を徹底した上で、地方公共団体ごとの独自ルールの有無・内容を整理し、定期的に公表する。	a,b,e,f：令和4年度措置 c：（前段）令和7年度措置、（後段）令和4年度上期措置 d：令和7年度措置	厚生労働省	a 介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会の議論のとりまとめを踏まえ、介護保険施行規則及び指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等について、介護サービス事業者等が都道府県知事等に対して行う指定申請等を、厚生労働大臣等が定める様式により行うものとするための改正を行った（公布日：令和5年3月31日） また、「介護サービス事業所指定における電子申請・届出システムの運用開始に伴う対応等について」（令和4年9月29日付け老発0929第4号厚生労働省老健局長通知）を発出し、地方公共団体に対して押印又は署名を求めることがないよう、再度の周知を行った。 （通知掲載先）https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html b 令和4年9月29日に要望受付フォームを厚労省HPに掲載の上、「介護サービス事業所指定における電子申請・届出システムの運用開始に伴う対応等について」（令和4年9月29日付け老発0929第4号厚生労働省老健局長通知）の発出等により周知を行った。 （専用の窓口掲載先）https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html 10月27日に開催された専門委員会の中で、9月29日の設置から10月19日の期間に窓口に提出された要望の内容及び件数、処理状況を整理し、公表を行った。 c、d 介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会の議論のとりまとめを踏まえ、介護保険施行規則及び指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等について、介護サービス事業者等が都道府県知事等に対して行う指定申請等は、やむを得ない事情がある場合を除き、厚生労働省の「電子申請・届出システム」により行うものとするため、介護保険法施行規則の一部を改正する省令（令和5年厚生労働省令第46号）が令和5年3月31日に公布された。 本改正において、都道府県知事等は令和8年3月31日までに「電子申請・届出システム」による申請等の受理の準備を完了しなければならないこととしている。 なお、「介護サービス事業所指定における電子申請・届出システムの運用開始に伴う対応等について」（令和4年9月29日付け老発0929第4号厚生労働省老健局長通知）において、同システムの準備が完了するまでの間、事業者の都道府県知事等に対する申請等は、事業所の希望により、電子メールその他の対面が不要となり文書負担軽減に資する方法等により行うこととする旨周知している。 また、介護保険法施行規則の一部を改正する省令が令和6年4月1日に施行されることを踏まえ、各自治体の条例改正等の対応状況などの実態把握やフォローアップを行った。 加えて、令和6年度の委託事業において、地方自治体に向けた利用準備セミナーの開催等の伴走支援を行いつつ、「利用開始時期の意向調査」において、令和7年度中に全自治体が利用開始予定との回答があった。 e、f ・申請、届出その他の手続に関する文書負担軽減に係る令和4年度までの自治体の取組状況については、保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金において評価した結果を厚生労働省ホームページに掲載し、周知を行った。 （掲載先）https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html ・令和5年3月30日に令和4年度における文書負担軽減に係る老健事業の調査結果（概要）について、厚生労働省ホームページ等に掲載し、周知を行った。 （掲載先）https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html ・令和5年度老健事業、「介護分野における文書負担軽減に関する取組や行政手続等に関するローカルルールについての調査研究事業」による調査結果（概要）について、厚生労働省ホームページ等に掲載し、周知を行った。 （掲載先）https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-shinsei.html	a～f 措置済	検討中	継続フォロー
〈地域産業活性化〉										
(2)地方経済の課題解決や地方創生に資する民泊サービスの推進										
令和4年6月7日	地域産業活性化	3	申請手続の簡素化・オンライン化の推進等	a 観光庁及び厚生労働省は、ユーザー目線に立って、住宅宿泊事業の届出に必要とされる書類を精査し、可能なものから順次、廃止又は簡素化する。 b 観光庁及び厚生労働省は、民泊制度運営システムを改修し、住宅宿泊事業者による欠格事由に該当しないことを誓約する書面及び住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）の安全措置に関するチェックリストの確認について、書類の添付ではなくチェックボックスへの直接入力を可能とする。 c 観光庁及び厚生労働省は、民泊制度運営システムを改修し、住宅宿泊事業者の届出に関する申請事項が入力された様式の電子ファイルを追加的にアップロードする必要がないように対応する。 d 観光庁及び厚生労働省は、地方公共団体が民泊に関連して独自に制定している条例の内容を調査し、その結果をホームページに掲載することを通じて、各条例の規定の趣旨を明確化し、地方公共団体にも調査結果を周知する。	a：引き続き検討を進め、結論を得次第速やかに措置 b～d：措置済み	国土交通省 厚生労働省	a 住宅宿泊事業の届出に必要とされる書類について、廃止又は簡素化が可能な書類の精査・検討を行っており、住宅宿泊事業の届出等に利用しているシステムの改修手法についても、関係者と意見交換を行っている。 b ①欠格事由に該当しないことを誓約する書面、②「住宅宿泊事業法の安全措置に関するチェックリスト」について、書類の添付ではなく民泊制度運営システムのチェックボックスへの直接入力を可能とするシステム改修を実施した。 c 住宅宿泊事業の届出について、申請事項が入力された様式の電子ファイルを追加的にアップロードすることを不要とするシステム改修を実施した。 d 都道府県並びに住宅宿泊事業等関係行政事務を処理する保健所設置市及び特別区（全157自治体）に対し調査を実施し、調査結果をホームページで公表するとともに自治体へ周知した。また、調査を踏まえた条例の趣旨やそれに対する自治体の考え方等についても追加調査を行った。	a 住宅宿泊事業の届出等に利用しているシステムの在り方の検討と併せて、関係者の御意見も伺いながら廃止又は簡素化が可能な書類を引き続き検討する。 b～d 措置済	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(3)農業者の成長段階に応じた資金調達の円滑化										
令和4年6月7日	地域産業活性化	4	農業者の成長段階に応じた資金調達の円滑化	農林水産省は、地域に根差した農地所有適格法人が、地元の信頼を得ながら実績をあげ、さらに農業の成長産業化に取り組もうとする場合、農業関係者による農地等に係る決定権の確保や農村現場の懸念払拭措置を講じた上で、出資による資金調達を柔軟に行えるようにする。特に、意欲的な若者による農業ベンチャー等の更なる成長や、事業の拡大を企図する農業者が自ら望む場合に、資金調達手段を柔軟に選択可能とするため、令和3年6月の閣議決定を踏まえ、食料安全保障を念頭に現場の様々な懸念を払拭する措置等を引き続き検討する	引き続き検討を進め、結論を得次第速やかに措置	農林水産省	令和6年通常国会において、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）を改正し、農地所有適格法人が、出資により食品事業者等との連携措置を通じて農業経営を発展させるための計画（農業経営発展計画）について、農林水産大臣の認定を受けた場合の議決権要件の特例を措置した。	措置済	措置済	解決
(4)農地利用の最適化の推進										
令和4年6月7日	地域産業活性化	5	農地利用の最適化の推進	a 農林水産省は、「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月2日付3経営第2584号農林水産省経営局長通知）に基づき、農業委員会の最適化活動の点検・評価等が確実に行われるようにフォローする。 b 農林水産省は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）において、目標地図を含む地域計画については、省令で定める基準に適合するものであることとしているが、この地域計画の基準では、農村現場の実態を十分踏まえた上で、農業を担う者の考え方及び目標とする農地の集積、集約化その他の農地の効率的かつ総合的な利用の姿に関する事項を定めることとする。 c 農林水産省は、各市町村における地域計画の策定の進捗をフォローするとともに、先進的な策定の取組事例を公表する。 d 農林水産省は、地域の内外を問わず、新規参入者を含む候補者リストの作成が可能なデータベースの構築を進める。 e 農林水産省は、農業現場で求められる農地情報や関係府省のデータベースが具備する機能（今後開発される機能を含む。）を確認しながら、農林水産省地理情報共通管理システム（以下「eMAFF地図」という。）の活用が進むよう、他のシステムとの連携を随時進める。 f 農林水産省は、複数の地方公共団体における実証の結果も踏まえ、農地台帳、水田台帳等の現場の農地情報と筆ポリゴン等の地理情報の紐付けを行う手法の改善を行いながら、令和5年度までに、全国のほとんどの地方公共団体で紐付け作業を完了させる。また、土地改良施設（ダム、堰、用排水路等）などの情報についても、eMAFF地図にデータを組み込む方向性で検討し、令和5年度中に結論を得る。なお、eMAFF地図による現場の農地情報の一元化を進めるに当たっては、農地情報を取り扱う行政手続に係る業務プロセスの見直しを行う。 g 農林水産省は、全国農業会議所・都道府県農業会議と連携し、①エクセルを活用した複数筆の情報をまとめて入力できる機能の活用、②リモートでの操作支援や巡回操作指導を徹底することにより、農業委員会によって農業委員会サポートシステムの農地情報が適切に更新されるようフォローする。 h 農林水産省は、農業現場においてeMAFF地図の活用が進むよう、eMAFFチャットツールを活用して現場の要望を随時把握し、その内容を踏まえ、地方公共団体、全国農業会議所等の関係機関と連携しながら、必要なシステム改修や制度の運用改善を行う。	a,d,g：令和4年度措置 b：令和4年度検討・結論・措置 c：法律の施行後順次措置 e,h：令和4年度以降順次措置 f：令和5年度措置	農林水産省	a 「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月2日付3経営第2584号農林水産省経営局長通知）に基づき、令和5年度の最適化活動の点検・評価及び令和6年度の最適化活動に係る目標設定については、農業委員会における実施状況を把握しつつ個別にフォローアップを行うことにより、全ての農業委員会において実施された。 b 地域計画の基準については、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する省令（令和4年農林水産省令第66号）により、農業経営基盤強化促進法施行規則を改正し、地域計画の区域における担い手への農地の集積目標、集約化等に関する事項を明記した。 d 本データベースに登録された情報をもとに、都道府県や市町村が就農相談等に利用している。 c 都道府県、市町村に対し、地域計画の策定状況を定期的に調査する旨を依頼済み（令和4年9月8日）。 令和6年11月末時点の策定状況を把握の上、農林水産省のHPに公表済み。また、先行事例（10事例）に加え優良事例（62事例）も農林水産省のHPに公表済み。 e 農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）と他システムとの連携機能を実装する事業を実施した。 f(前段) 農地関連業務の抜本的な効率化に向け、令和5年度中にほとんどの地方自治体で、農地台帳、水田台帳等の農地情報のeMAFF地図への紐づけ作業実施し、完了させた。 f(後段) 国営造成土地改良施設の情報について検討を行い、eMAFF地図にデータを組み込む方向で結論を得た。 g 農林水産省は、全国農業会議所・都道府県農業会議と連携し、農業委員会を対象とした研修の場等を通じてエクセルにより複数筆の情報をまとめて入力するよう促すとともに、全国農業会議所・都道府県農業会議がリモート・巡回操作支援を行うよう、四半期ごとに開催される農業委員会サポートシステム運用報告会議において働きかけ・意見交換を実施。その結果、令和3年12月時点に約70%だった当該システムにおける農地情報の更新率は、令和6年12月時点で88.9%へ向上した。 h eMAFF地図の利用者の要望を踏まえたeMAFF農地ナビのUIの改善や検索性の向上、現地確認アプリのOSによる仕様の差異等の改修を実施した。	a、b、d 措置済 c 地域計画の策定期限である令和7年3月末時点の策定状況を地方公共団体の負担も考慮しながら適切に把握し、令和7年4月以降、農林水産省HPにおいて公表予定。 e 令和5年度に実装した他システムとの連携機能を、現場や民間企業等の意見を踏まえつつ、随時、連携を進める予定。 f(前段) 措置済 f(後段) 国営造成土地改良施設の情報のeMAFF地図への組み込みに向けた詳細な検討等を実施する。 g 引き続き全国農業会議所や都道府県農業会議と連携し、令和6年12月時点で農業委員会サポートシステムの更新を行っていない農業委員会についても令和7年度に更新が行われるようフォローする。 h 措置済（eMAFFチャットツールが廃止された）	検討中	継続フォロー
(5)農業用施設の建設に係る規制の見直し										
令和4年6月7日	地域産業活性化	6	農業用施設の建設に係る規制の見直し	農林水産省は、令和通常国会で農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律が成立したことを踏まえ、農業用施設及び農畜産物の加工・販売施設の設置について、地域の効率的な農地利用に配慮し、農業経営改善計画の認定制度を活用した農地転用許可手続のワンストップ化の措置を講ずる。あわせて、農地転用許可手続の負担を軽減するため、認定農業者が農地転用許可を受けずに設置できる農業用施設の面積（現行2ａ未満）の拡大や農畜産物の加工・販売施設への拡大について検討を行い、農地転用許可手続のワンストップ化の措置の施行に併せて必要な措置を講ずる。	令和5年上期措置	農林水産省	農業経営改善計画の認定制度を活用した農業用施設の整備に係る農地転用手続のワンストップ措置を盛り込んだ農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）の令和5年4月1日の施行に向け、農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和55年農林水産省令第34号）及び農業経営基盤強化促進法の基本要綱（平成24年5月31日付24経営第564号）の改正を行い、当該措置を活用した農業用施設・農畜産物の加工・販売施設の設置を可能とした。 また、農地法施行規則を改正し、市町村が地域計画に認定農業者が設置しようとする農業用施設を記載する場合に、周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがないことを市町村又は農業委員会が認めたものについては、農地転用許可を不要とする措置を講じた。（令和6年6月27日改正、令和7年4月1日施行）	令和6年6月21日閣議決定規制改革実施計画の「農業用施設の建設に係る農地転用許可の迅速化」と同様。	措置済	継続フォロー
(6)農地の違反転用等の課題										
令和4年6月7日	地域産業活性化	7	農地の違反転用等の課題	a 農林水産省は、農地の違反転用を是正するため、追認許可を行う場合の追認許可が認められる基準及びその適用の考え方について通知を発出し、農業委員会、都道府県知事等に周知する。 b 農林水産省は、長期未是正案件が解消に至った優良事例を取りまとめ、地方公共団体に周知するとともに、長期未是正案件について、継続的に是正の取組を行い、その解消に努めるよう指導通知を発出する。 c 農林水産省は、国土交通省と連携し、農地転用許可制度の遵守を徹底させるため、農地転用に関わる機会を有する主な事業者に対して当該制度を周知するとともに、建築確認申請に係る部局と農地転用許可申請に係る部局との連携の在り方について検討し、違反転用の発生防止・早期発見・早期是正に必要な措置を講ずる。 d 農林水産省は、経済産業省と連携し、農地転用許可制度の遵守を徹底させるため、農地転用に関わる機会を有する主な事業者に対して当該制度を周知するとともに、FIT認定に係る部局と農地転用許可申請に係る部局との連携の在り方について検討し、違反転用の発生防止・早期発見・早期是正に必要な措置を講ずる。 e 農林水産省は、法務省と連携し、農地転用許可制度について、法務局における周知や関係団体を通じた周知を行うための措置を講ずる。 f 農林水産省は、総務省と連携し、固定資産課税台帳に係る情報の農業委員会への提供について、地方税法（昭和25年法律第226号）上の守秘義務との関係を整理した上で検討を行い、必要な措置を講ずる。 g 農林水産省は、人工衛星画像を用いた違反転用の監視への活用可能性について、地方公共団体における導入に向け、実証実験を進め、その結果を踏まえ、地方公共団体での活用手順について検討を行う。また、違反転用に係る情報を農業委員会が効率的に集約し、効果的な監視活動を行うためのデジタル技術の普及について検討する。 h 農林水産省は、「農地転用許可事務の適正化及び簡素化について」（令和4年3月31日付3農振第3013号農林水産省農村振興局長通知）に基づき、地方公共団体における農地転用許可制度上の視規定が不明瞭な独自基準の改善状況及び審査基準の公表状況を把握するため、フォローアップ調査を行う。【再掲】	a：令和4年措置 b：令和4年度上期措置 c～h：令和4年度措置	a,b,g,h：農林水産省 c：農林水産省 国土交通省 d：農林水産省 経済産業省 e：農林水産省 法務省 f：農林水産省 総務省	a、b 追認許可の適正化や長期未是正案件への継続的な対応等を図るため、「違反転用への適切な対応について」（令和4年9月30日付け農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課長通知）を発出し、都道府県知事及び農業委員会等への周知を行った。また、当該通知の発出と併せて、長期未是正案件が解消に至った優良事例や違反転用に係る告発を行った事例を周知するとともに、当該事例を農林水産省HPへ掲載した。 【農林水産省】 c 国土交通省の協力を得て、農地転用に関わる機会を有する主な事業者（建設事業者、土木事業者、建設資材・土砂等の運搬を行う事業者及び宅地建物取引業者）の団体に対し、農地転用許可制度の遵守を周知するとともに、団体事務室等へのポスターの掲示、団体傘下会員へのリーフレットの配布についても要請した。 また、農林水産省及び国土交通省から各都道府県の農地転用部局及び建築部局に対し、「農地の違反転用の発生防止・早期発見に向けた農地転用部局と建築部局との連携について」（令和5年3月30日付け農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課長通知）を発出し、違反転用の発生防止・早期発見に必要な取組方針を示した。 【国土交通省】 （建築確認申請） c 農林水産省及び国土交通省から各都道府県の農地転用部局及び建築部局に対し、「農地の違反転用の発生防止・早期発見に向けた農地転用部局と建築部局との連携について」（令和5年3月30日付け国土交通省建築指導課長通知）を発出し、違反転用の発生防止・早期発見に必要な取組方針を示した。 e 法務省の協力を得て、法務局や所管団体（日本司法書士会連合会及び日本土地家屋調査士会連合会）に対し、農地転用許可制度の遵守を周知するポスターの事務室等への掲示、相続登記申請者や団体傘下会員、登記相談者等へのリーフレットの配布について要請した。 e 法務省の協力を得て、法務局や所管団体（日本司法書士会連合会及び日本土地家屋調査士会連合会）に対し、農地転用許可制度の遵守を周知するポスターの事務室等への掲示、相続登記申請者や団体傘下会員、登記相談者等へのリーフレットの配布について要請した。 f 違反転用の早期発見に資するため、市町村の税務部局が農業委員会の求めに応じ、登記簿上の地目が農地となっている土地で固定資産課税台帳上の現況地目が農地以外となっているものに係る現況地目について情報提供をしたとしても、地方税法上の守秘義務に抵触しないと解される旨を整理し、農林水産省及び総務省から通知を発出した。（「固定資産課税台帳に記載されている農地に関する情報の取扱いについて」（令和5年3月24日付け農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課長通知）	a～g 措置済	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和4年6月7日	地域産業活性化	7	農地の違反転用等の課題				g　人工衛星画像を用いた違反転用の監視への活用可能性について、民間の専門事業者に実証実験及び地方公共団体での実装可能性の検討を依頼し、その結果を農林水産省HPに掲載するとともに、各都道府県の農地転用部局、市町村の農業委員会に紹介した。 　また、違反転用に係る情報を効率的に集約し、効果的な監視活動を行うための農業委員会に配布したタブレット端末を用いた農地パトロールについて、「違反転用への適切な対応について」（令和4年9月30日付け農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課長通知）で周知を行い、デジタル技術の普及の取組の推進を図った。 h　令和4年度に発出した「農地転用許可事務の適正化及び簡素化について」（令和4年3月31日付3農振第3013号農林水産省農村振興局長通知）について制度担当者等に周知を図るとともに、同通知に基づき、地方公共団体における農地転用許可制度上の根拠規定が不明瞭な独自基準の改善状況及び審査基準の公表状況を把握するため、「農地転用許可に係る独自基準の改善状況等に関するフォローアップ調査」（令和4年8月18日付け4農振第1407号農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課長通知）を発出し、農地転用許可権者に対する調査を実施した。（令和4年9月末時点、12月末時点、令和5年3月末時点） 　また、フォローアップ調査における他県及び他市町村での見直し状況を共有しつつ、独自基準の改善及び審査基準の公表に向け取り組むよう促した。	h　引き続き、全ての農地転用許可権者において審査基準の公表が行われるよう、公表が行われていない自治体（2市町村）について、フォローアップを行う。		
（10）林業の成長産業化に向けた改革の推進										
令和4年6月7日	地域産業活性化	12	国産材の利活用	a　農林水産省は、「森林・林業基本計画」（令和3年6月15日閣議決定）で定める建築用材等における国産材利用量の目標を踏まえ、関係府省と連携し、国産材の需要拡大のためのロジックツリーを明らかにした上で、KPIを設定する。また、KPIは、有識者の知見の活用や適切なデータ収集方法の確立により、リノベーション等の新たな分野を含めて、需要拡大に必要な項目を精査し、設定する。 b　農林水産省は、木材製品単位のJAS（Japanese Agricultural Standard）認証を可能とするため、破壊検査をせずとも含水率を計測可能な手法について、FAMIC（Food and Agricultural Materials Inspection Center：独立行政法人農林水産消費安全技術センター）等による試行的な実証実験を実施し、実験結果を踏まえて、木材製品単位のJAS認証の導入に向けた必要な措置を講ずる。 c　農林水産省は、CLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）の利用拡大のため、国土交通省と連携して、基準強度に新たに7層7プライの区分追加を行うための取組を進め、試験データを速やかに国土交通省に提供する。また、9層9プライについても、令和5年度までに必要な試験を行い、試験データを確認した上で、国土交通省に提供し、区分追加に向けた取組を行う。 d　国土交通省は、防耐火構造の大臣認定に係る性能評価の迅速化のため、指定性能評価機関の指定条件の周知や積極的な機関指定申請を促すなど、試験炉の混雑解消に向けた方策を検討し、必要な措置を講ずる。	a：令和4年上期措置 b：（前段）措置済み、（後段）令和4年度上期措置 c：（前段）措置済み、（後段）令和5年度措置 d：措置済み	a,b：農林水産省 c：農林水産省 国土交通省 d：国土交通省	a　令和4年5月から有識者検討会を開催して検討を進め、令和4年10月6日に設定した。 b　木材製品単位のJAS認証の導入に向けて、以下の①②について措置を講じ、令和4年9月22日に官報公示するとともに、令和4年9月30日に文書手交の上、直接説明にて登録認証機関に対して周知した。 ①製品単位での認証を行うことができる農林物資を定める告示「日本農林規格等に関する法律施行規則第46条第2項の農林水産大臣が定める農林物資」を改正し、対象に「人工乾燥処理を施した製材」を追加した。 ②製品単位での認証を実施する際の技術的基準を定める告示「日本農林規格等に関する法律施行規則第46条2項の農林水産大臣が定める農林物資についての取扱業者の認証の技術的基準等」を改正し、製品単位での認証に必要な「マイクロ波透過型含水率測定用具」を用いることができることとした。 d　令和3年2月、建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令（平成11年建設省令第13号）第59条第1号に定める性能評価を行う指定性能評価機関に、学校法人東京理科大学を追加指定し、壁炉を用いた性能評価を行えることとした。 c　試験研究機関等が9層9プライの試験データ収集に向けた強度試験を実施した。	a、b、d　措置済 c　令和5年度までに、短期間に比較的高い荷重をかけた強度試験を概ね実施したところ。令和6年度までに、長期間低い荷重をかけた強度試験を順次実施しているが、期間が長期にわたるため次年度までかかる見込み。令和7年度中に試験を完了させ、収集した試験データを確認した上で、国土交通省に提供し、区分追加に向けた取組を行う。	検討中	継続フォロー
令和4年6月7日	地域産業活性化	13	高性能林業機械の導入促進	a　国土交通省及び農林水産省は、ホイール型林業機械の導入を促進するため、海外の使用実績を調査し、国内において想定される使用形態を整理する。国土交通省は、結果を踏まえて、農林水産省と連携し、新たなカテゴリーの設定を含めた道路運送車両法（昭和26年法律第185号）体系における当該林業機械の位置付け等について検討を行い、灯火器等の着脱、車両の高さや重量、輸送物などの当該林業機械の特性を踏まえつつ、公道走行を実現するための保安基準等の見直しを行う。また、本取組を着実に進めるため作成した工程表について、調査結果及び検討結果を踏まえて必要な更新を行う。 b　農林水産省は、警察庁と連携し、ホイール型林業機械の導入を促進するため、林業事業者の免許に関するニーズや課題、免許取得の実態等を調査する。その上で、警察庁及び農林水産省は、調査結果を踏まえ、林業事業者が林業機械を運転するための免許を円滑に取得できるよう検討を行い、必要な措置を講ずる。また、本取組を着実に進めるため作成した工程表について、調査結果及び検討結果を踏まえて必要な更新を行う。 c　国土交通省、警察庁及び農林水産省は、相互に連携し、大型林業機械の走行・運搬に係る手続の申請者が、事前に道路の構造物の高さや幅等の情報を把握し、申請経路の確認や大型林業機械の導入検討に活用できるよう、既存の公開情報について周知するとともに、大型林業機械の走行・運搬に必要な道路について、道路構造物等の情報を公開するための方策を検討し、必要な措置を講ずる。また、本取組を着実に進めるため作成した工程表について、検討結果を踏まえて必要な更新を行う。 ・農林水産省は、林業事業者からの要望を把握し、大型林業機械の走行・運搬に必要な道路を特定し、国土交通省及び警察庁に情報提供を行う。 ・国土交通省は、大型林業機械の走行・運搬に係る手続の申請者の負担軽減のため、道路管理者が現場写真等の現地調査確認書を提出させる場合には申請者の負担を十分に考慮するよう道路管理者に周知するとともに、過去に申請許可された経路データを蓄積・活用し、申請経路の確認や大型林業機械の導入検討に活用できる情報の公開、未収録路線の削減に向けた取組等を進める。 ・警察庁は、農林水産省からの情報を踏まえ、大型林業機械の運搬に必要な道路上における信号機及び道路標識の設置状況を把握し、効果的かつ効率的に必要な情報を公開するための方策について、農林水産省とともに検討を行い、必要な措置を講ずる。 d　農林水産省は、国土交通省及び警察庁と連携し、林業事業者に対して、ホイール型林業機械及び大型林業機械の導入を前向きに検討できるよう、制度概要や各種申請手続、必要な提出書類等を、分かりやすい動画を作成する等の方法により、積極的に情報提供を行う。	a～c：令和4年度以降可能なものから順次措置 d：措置済み	a：国土交通省 農林水産省 b：農林水産省 警察庁 c：国土交通省 警察庁 農林水産省 d：農林水産省 国土交通省 警察庁	a　令和4年度の調査結果を踏まえ、林業機械メーカーに対し、日本国内向けに検討している林業機械の仕様についてヒアリングを行い、保安基準等の見直し項目について洗い出しを実施した。これを踏まえ、当該林業機械が着脱式の灯火器及び後写鏡を備えることを可能とするための道路運送車両の保安基準の細目を定める告示（平成14年国土交通省告示第619号）等の改正作業を進めている。 b　林業事業者の免許に関するニーズや課題等の調査結果により、大型特殊自動車免許の取得までのプロセス等について事業体が十分把握していない状況が判明したことから、現行制度を林業事業者に周知することが重要との結論に至り、林業機械を運転するための免許の取得に係るプロセスや取得までに要する時間等について、分かりやすい資料を農林水産省のウェブサイトに掲載することにより林業事業者に対して周知した。 【農林水産省・警察庁】 c　農林水産省においては、大型林業機械の走行・運搬に必要な道路について林業事業体に対する調査を実施し、調査結果を国交省及び警察庁に提供した。 警察庁は、農林水産省からの情報を踏まえ、各都道府県警察に対し、大型林業機械の運搬に必要な道路上における信号機及び道路標識の設置状況の調査を行い、調査結果を農林水産省のウェブサイトに公開した。 【国土交通省】 c　国土交通省においては、大型林業機械の走行・運搬に係る手続の申請者が、事前に道路の構造物の高さや幅等の情報を把握し、申請経路の確認や大型林業機械の導入検討に向けて活用できるよう、電子化された道路情報など、特殊車両通行許可のオンライン申請に必要となる各種情報を国土交通省HPにて公開していることを、農林水産省と連携して地方公共団体及び林業関係団体に対し周知した。 また、大型林業機械の走行・運搬に係る手続の申請者の負担軽減のため、現場写真等の現地調査確認書を提出させる場合には申請者の負担を十分に考慮するよう、道路管理者に周知した。 さらに、未収録路線の削減に向け、道路情報が電子化された道路について、蓄積された許可実績を通行可能経路の回答の審査に自動的に反映するため、特殊車両通行確認システムの改修を行った。 d　農林水産省は、国土交通省及び警察庁と連携し、林業事業者に対して、ホイール型林業機械及び大型林業機械の導入を前向きに検討できるよう、制度概要や各種申請手続、必要な提出書類等を、分かりやすい動画を作成する等の方法により、積極的に情報提供を行った。	a　令和7年6月（予定）までに告示等の改正を行う。 b～d　措置済	検討中	継続フォロー
（11）改正漁業法の制度運用（資源管理）										
令和4年6月7日	地域産業活性化	14	改正漁業法の制度運用（資源管理）	a　農林水産省は、令和5年度までのTAC（Total Allowable Catch）魚種の拡大に向けた「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」を着実に実施する。 b　農林水産省は、冷凍カツオが水揚げされる漁港及び産地市場において、必要な措置を講ずる。また、トラックスケールの設置及び当該トラックスケールの通過を担保するための看板設置による動線整備、市場の出入口等への監視カメラの設置、高度衛生管理の閉鎖場内で計量から入札まで電子的に行う水揚げ作業の機械化の取組を、全国の漁港及び産地市場における好事例として横展開を図る。 c　農林水産省は、国際的に資源管理の強化が求められるTAC魚種について、地域や漁業種類により異なる水揚げの実情を踏まえつつ、適正な数量管理を行うための報告等の適格性を担保するため、違法に採捕された漁獲物の市場流通を防止するための方策について検討を行い、遅くとも令和7年度までに必要な措置を講ずる。 d　農林水産省は、産地市場における水揚げ情報を電子的に収集する体制の構築に向けて引き続き取り組むとともに、ICTやAI等のデジタル技術の導入により、収集した漁獲量情報を国や都道府県の漁業管理当局内部で共有・活用する。 e　農林水産省は、収集された漁獲量情報（具体的な漁獲地点の情報を除く。）の一部を個人・法人情報に配慮しつつ公表することにより、資源評価や未利用資源の開発など民間の技術・知見の活用を促進する方策について、検討を行う。	a：令和5年度措置 b,d,e：令和4年度措置 c：令和7年度までに措置	農林水産省	a　令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「適切な水産資源管理の推進の項目a」の回答と同様の取組を実施。 c　令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「適切な水産資源管理の推進の項目b」の回答と同様の取組を実施 b　他の漁協の好事例を水産庁HPに掲載するとともに冷凍カツオが水揚げされる漁協及び産地市場を有する県に対し、情報提供及び説明を行った。 d(b)　令和3年度補正予算漁獲情報デジタル化推進事業を活用し、産地市場等から漁獲量情報を電子的に収集する体制構築に取り組んだ。目標（令和4年度までに400箇所）を上回る500箇所以上で収集体制を構築し、産地市場等から漁獲量情報の電子的収集を順次開始した。水産庁では、これらの市場等から漁獲量情報を収集・蓄積するシステムを構築し、国及び都道府県の漁業管理部局に限り、情報を閲覧・利用できる仕組みとし、システムの運用を開始した。 e　漁獲情報の電子的な収集を推進する委員会において学識経験者等の外部委員を交え漁獲量データ（具体的な漁獲地点の情報を除く。）の公表方法について検討を行った。データの公表に当たっては、①個人情報保護等のため集計値のみとすること、②提供者・利用者側の利益・不利益に配慮すること、③システム実装に当たっては利用しやすさ等に配慮する必要があり、収集されるデータの特性を踏まえ今後、技術面等の精査した上で、幅広い魚種の情報を活用し資源評価や資源の有効利用等に活用するべきとの方向性が示されたため、システム実装に向け漁獲情報のデジタル化を推進する計画に盛り込んだ。	a　令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「適切な水産資源管理の推進の項目a」の回答と同様の取組を実施。 c　令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「適切な水産資源管理の推進の項目b」の回答と同様の取組を実施。 b、d、e　措置済	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(12)漁業者の所得向上に向けた漁協のガバナンス強化										
令和4年6月7日	地域産業活性化	15	漁業者の所得向上に向けた漁協のガバナンス強化	a 農林水産省は、「漁協等向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）」に基づき、近年の民間企業の取組を参考に、漁業協同組合（以下「漁協」という。）の規模等に応じて、コンプライアンス担当役員及び代表理事を長とするコンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス・マニュアルの策定・改定、法令等遵守等の研修の実施、役職員の当事者責任及び監督責任の取り方の明確化、内部通報窓口の設置、内部監査の実施、問題発生時の対処要領等の策定など、実効性ある監督体制の構築について、指導監督を行う都道府県と監査を行う全国漁業協同組合連合会の連携を促しつつ、漁協の法令遵守体制の整備を図るため助言又は指導を行う。 b 農林水産省は、公正取引委員会と連携し、不公正な取引とは何かを漁業者等に周知するため、パンフレット等に、漁協の販売事業は組合員自らの自由意思に基づいて利用するものであることや漁協が組合員に対して漁協の事業の利用を強制することは独占禁止法上問題となるおそれがある旨を明記する。 また、農林水産省は、漁協が独占禁止法に違反する行為及び独占禁止法に違反するおそれのある行為を行わないことを表明し、独占禁止法を遵守するよう、都道府県に対して漁協を指導する旨助言する。 c 農林水産省は、独占禁止法に違反する行為及び独占禁止法に違反するおそれのある行為が行われていないかについて、漁業者に対してアンケートを実施し、漁協が客観的な評価を受ける仕組みを構築する。アンケート結果を踏まえ、必要に応じて、要因分析を行い、都道府県に対して改善策を検討するよう助言する。また、アンケート結果を公正取引委員会と共有する。 d 公正取引委員会は、アンケート結果に限らず、漁協による独占禁止法に違反する行為が認められた場合には排除措置命令等、違反のおそれや違反につながるおそれがある場合には警告・注意を行うなど、迅速かつ厳正・的確に対処する。 e 農林水産省は、漁協における水産物等の適正取引に関する相談窓口について、全漁業者が認知できるよう、様々な案内を行い、周知徹底を図る。 f 農林水産省は、上記a～eの取組による現場での浸透度合いの成果の調査を行い、調査結果を踏まえて、翌年度の取組に反映する。 g 農林水産省は、令和3年6月の規制改革実施計画に記載された「漁業者の所得向上へのシナリオが見える漁協のKPIの設定」の趣旨を踏まえ、漁協が、水産資源の持続的な利用の確保及び漁業生産力の発展を図りつつ、漁業所得の増大に最大限の配慮を行うべく、経営状況の改善に関する取組を促すためにKPIを設定する際に参照すべきアクションプランを、漁業実態等に精通した有識者の意見を聞いた上で、作成し、漁業者団体を通じて、その取組を促進する。 h 農林水産省は、漁業者の所得向上と漁協の収益向上につながる産地市場の活性化に向け、買参人の新規参入、販売経路の拡大など市場開設者の取組を促進するために必要な措置を講ずる。	a:令和4年度措置 b:（前段）令和4年度措置、（後段）令和5年度措置 c～e,g,h:令和4年度措置 f:令和5年度措置	a,e～h:農林水産省 b,c:農林水産省 公正取引委員会 d:公正取引委員会	a 都道府県漁連及び都道府県庁ヒアリングにおいて、漁協役職員の行動規範やコンプライアンス推進体制等について盛り込んだコンプライアンスマニュアルの策定を推進することを助言又は指導するとともに、コンプライアンス研修の実施状況について、確認を行った。 b（前段）、e 漁協が組合員に対して漁協の事業の利用を強制することは独禁法上問題となるおそれがあること及び漁協における水産物等の適正取引に関する相談窓口等を明記したパンフレットを作成し、関係漁業者へ配布した。 b（後段）、f 全国漁業協同組合連合会のHPにおいて、独占禁止法を含む各種法令等を厳格に遵守することを表明するとともに令和6年度にも全国漁業者代表者集会で同様の決議を行った。また、「水産物・水産加工品の適正取引ガイドライン」の漁協への浸透状況について調査を行い、当該調査結果を踏まえ、都道府県に対して助言を行った。 c 独禁法に違反する行為等が行われていないかについて、令和5年1月から2月末に漁業者にアンケートを実施するとともに、アンケート結果を踏まえ、都道府県に対して助言を行った。また、アンケート結果は公正取引委員会へ共有した。アンケート結果において、独禁法に違反するおそれのある行為等があるとの回答があった漁協を所管する都道府県に対して、ヒアリングにおいて指導状況等の確認を行った。 g 漁業者の所得向上に配慮した漁協におけるKPIの設定を促進するために、有識者による検討会を令和4年度中に5回開催した上で、令和5年3月31日付けで「漁協のKPI検討について～漁協が経営改善のためのKPIを設定する際に参照すべきアクションプラン（手引き）～」を作成し、全国漁業協同組合連合会に対し発出し各漁協への周知を図るとともに、都道府県に対しても周知した。また、当該文書を水産庁ウェブサイトに掲載した。さらに、全国漁業協同組合連合会の運動方針（2025～2029年度）で、浜の改革に資する取組の指標としてKPIの設定を検討する旨を掲げた。 d ・公正取引委員会は、令和6年度、漁協に対して、2件の排除措置命令、5件の注意を行った。 h 令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「卸売市場の活性化に向けた取組の項目a」の回答と同様の取組を実施。	a～c、e～g 措置済 d 今後とも、漁協による独占禁止法違反行為に厳正に対処していく。 h 令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「卸売市場の活性化に向けた取組の項目a」の回答と同様の取組を実施。	措置済	継続フォロー
(15)農地の適切な利用を促進するための施策										
令和4年6月7日	地域産業活性化	18	農地の適切な利用を促進するための施策	令和4年に成立した改正農業経営基盤強化促進法等の実施状況をフォローし、令和7年度の本格施行に向け、農地の適切な利用を促進するために必要な施策を講ずる。	令和4～6年度措置	内閣府 農林水産省	令和4年に成立した改正農業経営基盤強化促進法等を令和5年4月に施行し、市町村における地域計画策定を後押しする取組を実施した。	措置済	措置済	解決
規制改革実施計画（令和3年6月18日閣議決定）										
デジタルガバメントの推進										
(3)オンライン利用の促進										
令和3年6月18日	デジタルガバメントの推進	5	オンライン利用率を大胆に引き上げる取組	a 各府省は、令和2年度に旗艦的なものとして開始した以下の28事業について、規制改革推進会議が示す考え方も踏まえ、短い期間でPDCAを回してオンライン利用率を大胆に引き上げる取組を着実に推進する。 ・児童手当の受給資格及び所得に関する現況の届出（内閣府） ・道路使用許可の申請（警察庁） ・自動車の保管場所証明の申請（警察庁） ・免許証の再交付の申請（警察庁） ・役員又は主要株主の売買報告書の提出（金融庁） ・少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出、少額短期保険募集人の役員又は使用人の届出事項の変更届出（金融庁） ・電子入札、電子契約（総務省） ・中小法人における法人住民税・法人事業税の申告手続（総務省） ・自動車税関連手続（総務省） ・在留申請関連手続（法務省） ・商業・法人登記関連手続（法務省） ・不動産登記関連手続（法務省） ・国税申告手続（法人税・消費税（法人））（財務省） ・国税納付手続（財務省） ・就学支援金受給資格認定の申請（文部科学省） ・保護者等収入状況の届出（文部科学省） ・厚生年金保険関連手続（厚生労働省） ・雇用保険関連手続（厚生労働省） ・求人の申込み（職業安定法（昭和22年法律第141号））（厚生労働省） ・営業許可の申請等（食品衛生法（昭和22年法律第233号））（厚生労働省） ・農林水産省所管の全行政手続（共通申請サービス（eMAFF））（農林水産省） ・経営力向上計画の申請等（経済産業省） ・中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）及び小規模企業共済（経済産業省） ・建設業の許可、経営事項審査に係る手続（国土交通省） ・自動車の新規登録・変更・移転・抹消登録（国土交通省） ・建築基準法に基づく建築確認、建築設備・昇降機等の定期検査の結果の報告、大臣認定手続のオンライン化（国土交通省） ・産業廃棄物のマニフェスト制度（環境省） ・犬と猫のマイクロチップ情報登録（環境省） b 法務省は、在留申請関連手続について、既存の業務フローを抜本的に見直し、利用者目線での、オンライン完結、手数料支払いのオンライン化、添付書類の削減、APIの開放による民間サービスの活用、利用マニュアルの見直し等を実現する。	a:引き続き措置 b～e,i:速やかに措置 f:速やかに措置。保管場所標章の郵送交付については令和4年1月に措置 g:原則令和3年10月までに基本計画を策定し、取組を開始 h:実施できていない府省については、速やかに措置 j:各府省の点検後、速やかに措置	a:こども家庭庁（内閣府から移管） 警察庁 金融庁 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 b～d:法務省 e,i:厚生労働省 国土交通省 f:警察庁 総務省 国土交通省 g,h,j:全府省 i:デジタル庁	【こども家庭庁】 a （児童手当の受給資格及び所得に関する現況の届出） 児童手当法施行規則を改正（※）し、令和4年分から、現況届の一律の提出義務を見直し、市町村長が、届出により届けられるべき内容を公簿等によって確認することができるときは、現況届を省略可能とする規定を設け、現況届の提出を原則不要とした。 ※児童手当法施行規則の一部を改正する内閣府令（令和3年内閣府令第60号）（令和3年9月1日公布、令和4年6月1日施行） 【警察庁】 a、f 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 h 行政手続のオンライン化を含めたデジタル化の推進を図るため、PMOが担当部局等に対し、必要な確認・助言等を行える体制を整備している。 【金融庁】 a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 【総務省】 a 中小法人における法人住民税・法人事業税のオンライン利用率の向上については、総務省から地方団体や経済団体、税理士等に対して、各種説明会や検討会、通知等により、納税者等へeLTAXの利用を勧奨するように要請するとともに、eLTAXを運営・管理する地方税共同機構とともに、リーフレット等による広報・周知を実施している。 （中小法人における法人住民税等のeLTAX利用率：令和4年度82.7%→令和5年度84.6%） 【法務省】 （在留申請関連手続） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 b オンライン申請による資格外活動許可については、旅券に証印シールを貼付する必要があることから、受領方法は、地方官署の窓口に限られていたところ、当該手続を利用者が窓口に出頭することなく完結することがオンライン申請率向上に資するため、これまでの取扱いを変更し、令和6年1月から、資格外活動許可の郵送交付を開始した。 令和4年3月末からマイナポータルとの連携を開始し、民間サービスからのオンライン申請が可能となって以降、5社がデジタル庁の許諾を受けて運用を開始した。 また、マイナポータルの自己情報取得APIと在留申請オンラインシステムの連携について、システム改修を行い、令和6年3月に運用を開始した。	【こども家庭庁】 a （児童手当の受給資格及び所得に関する現況の届出） 地方公共団体において現況届の省略が円滑かつ的確に実施されるよう、引き続き制度の周知に取り組む。 【警察庁】 a、f 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 h 措置済 【金融庁】 a 措置済 【総務省】 a 中小法人におけるオンライン利用率を向上させるため、今後も、総務省から機会を捉えて、地方団体や経済団体等へ働きかけを行うとともに、リーフレット等による周知・広報や、納税者や地方団体等からの意見を踏まえ、地方税共同機構とともにeLTAXの使い勝手を向上させるための検討・改修を行うこととしている。 【法務省】 （在留申請関連手続） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 b オンライン利用率の向上を図るための利便性の向上に向けたシステム改修や検討を進めていく。 ・手数料の電子納付については、デジタル庁で構築予定の政府共通決済基盤を利用したキャッシュレス化を行うため、同基盤の詳細が判明後に検討を進めていく。	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和3年6月18日	デジタルガバメントの推進	5	オンライン利用率を大胆に引き上げる取組	c 法務省は、登記・供託オンライン申請システムについて、開発者等が使いやすい形でのAPI仕様の公開方法に係る改善に取り組むとともに、利用時間の24時間対応に向け、ニーズや費用対効果を踏まえた検討を行う。また、申請ページ（法人設立ワンストップサービスを含む）への導線や手続案内等が、手続に精通していない申請者に分かりやすいものとなるよう、法務省・法務局のウェブサイトを見直す等周知方法を改善する。 d 法務省は、これまでデジタル化の推進に多くの課題があったことを踏まえ、登記その他のデジタル社会の基盤となる制度を所管する省として、デジタル化を強力に推進する観点から、民間人材の登用を含め、デジタル化を推進する体制を構築する。 e 厚生労働省は食品衛生法の営業許可、国土交通省は建設業の許可等に係るシステムに関して、地方公共団体における業務フローの効率化・標準化に取り組み、地方公共団体のBPRを支援する。許可申請に関する事前相談についても、オンラインで十分に対応できるよう取り組む。手数料について、デジタル化による業務の効率化等を適切に反映したものとなるよう、必要な取組を行う。 f 警察庁、総務省及び国土交通省は、自動車保有関係手続のワンストップサービスについて、縦割りを排してBPRを推進する体制整備を行った上で、手数料の納付や納税を一括化することを含め、利用者目線で利便性の向上に取り組む。その際には、窓口申請と比べ、オンライン申請の処理が後回しになることがないよう徹底する。なお、保管場所証明に係る手続については、警察署等への来訪が不要となるよう、保管場所標章の郵送交付を実現するとともに、手続面におけるローカルルールの廃止が現場レベルで徹底されるよう取り組む。 g 各府省は、手続件数、手続の性質、手続の受け手となる機関等に応じた優先順位を踏まえつつ、オンライン利用が100%のものなどを除き、原則として年間10万件以上の手続を含む事業の全てについて、28事業（上記a）に準じてオンライン利用率を引き上げる目標を設定した取組を行う。 h 各府省は、オンライン利用率の大胆な引上げを含むデジタル化の推進のため、デジタル技術又は民間におけるデジタル改革について知見のある者の登用を含め、規制改革推進に関する答申（令和3年6月1日）Ⅱ6.（2)アの「基本的考え方」に示した取組を確実に実施できる体制を整備する。 i デジタル庁は、各府省の取組について、各府省からの相談に応じるとともに、取組状況について必要な統括・監理等を行う。また、各種ワンストップサービスを始めとする取組で得られた知見、各府省の取組の相談等を通じて得た先行事例を基に、各情報システムの特性に応じた有用な情報提供等を行う。さらに、ベストプラクティスから標準アーキテクチャを設計して令後構築していくシステムに展開する。 j 各府省は、オンライン利用を促進する上で、API連携により民間企業等の参入を図ることは極めて重要であることを踏まえ、オンライン利用率を引き上げる目標を設定した取組に当たっては、手続の性質に応じて、開発者・利用者にとって利便性の高い形でAPIが構築・公開されているか点検し、必要な措置を講ずる。デジタル庁（IT室）は、民間が利用しやすい形でAPIが提供されるよう、APIの仕様の標準化など、各府省に対して必要な助言・支援等を行う。			（商業・法人登記関連手続及び不動産登記関連手続） a 、c（後段） 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 c（前段） 登記・供託オンライン申請システムについて、民間事業者へのヒアリングや意見交換会を実施し、その結果を踏まえて、民間事業者が利用しやすいデータ形式によるAPIの仕様の公開を行うとともに、検査を可能とし、API仕様の公開方法の改善を行った。また、同システムの利用時間等について、オンラインによる登記申請等の利便性向上を図るため、アンケート調査を実施し、利用者のニーズを適切に把握するとともに、有識者による会議体において、当該ニーズとその費用対効果等を踏まえ、拡大すべき利用時間等の検討を行った。 令和5年度においては、昨年度までに実施した調査研究等の結果を踏まえ、令和7年度の次期システムへの更改後の利用時間について、平日は8時30分から23時00分まで、休日は8時30分から18時00分までに拡大する方針で具体的なシステム設計等を検討することとした。 【法務省】 d、h デジタル化を強力に推進する体制を構築するため、令和3年9月からデジタル統括アドバイザー1名を採用している。また、上記に加えて、民間のデジタル人材を令和4年度から2名採用している。 【財務省】 a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 【文部科学省】 a 「高等学校等就学支援金オンライン申請システム」の改修を行い、マイナポータルの自己情報取得APIを活用し、申請者が税額情報等をオンライン上で取得・提出できるようにすることや、オンライン申請画面にマイナンバーを入力できるようにすることで、令和4年度より、オンライン申請時の書面提出を不要とした。令和5年度においては、申請者向けの問合せ自動応答システム（チャットボット）を導入し、運用を開始した。また、令和6年度の都道府県向け説明会において、オンライン申請の積極的な導入を要請したほか、申請者向けリーフレットを作成し、ホームページ等で周知を行った。 【厚生労働省】 （厚生年金保険関連手続） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 （雇用保険関連手続） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 （求人の申込み） a 求人の申込みは、令和2年1月にオンライン化を行い、オンライン利用率向上に向けて、窓口等での案内により求人者への周知を行っている。 （営業許可の申請等） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 【厚生労働省】 e 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 【農林水産省】 a 農林水産業における行政手続のオンライン利用を進めるため、農林水産省が所管する約3,300の手続がオンライン化されたことを踏まえ、全国47都道府県の市町村等において、ハンズオン形式で、申請方法等に関するeMAFFセミナーを実施するとともに、農林漁業者からの要望を踏まえて、申請の詳細画面をログイン前に閲覧することができる等の機能追加を行い、UI/UXの改善を実施した。 【経済産業省】 （経営力向上計画の申請等） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 （中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）及び小規模企業共済） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 【国土交通省】 （建設業の許可、経営事項審査に係る手続） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 （国土交通省、自動車の保管場所証明の申請） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 （建築基準法に基づく建築確認、建築設備・昇降機等の定期検査の結果の報告、大臣認定手続のオンライン化） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 【国土交通省】 e 令和5年1月10日より、「建設業許可・経営事項審査電子申請システム」の運用を開始し、地方公共団体における業務フローの効率化・標準化を図った。 また、申請者・許可行政庁双方の負担軽減・利便性向上を図ることができるよう、国土交通省及び各許可行政庁からなる「運営協議会」において、システムの運営や利活用等の促進について議論を行っている。 【環境省】 （犬と猫のマイクロチップ情報登録） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるのオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 （産業廃棄物のマニフェスト制度） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。	（商業・法人登記関連手続及び不動産登記関連手続） a ､c（後段） 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 c（前段） 登記・供託オンライン申請システムの利用時間の24時間対応につき、利用者のニーズや費用対効果を踏まえた検討を引き続き行っていく。 【法務省】 d、h 引き続き、民間のデジタル人材の採用などデジタル化の推進を図るための体制の整備をしていく予定。 【財務省】 a 引き続き、オンライン利用率引上げに係る基本計画に基づき、オンライン利用率を引き上げるための取組を推進していく。 【文部科学省】 a 引き続き、利用者からの要望を踏まえたシステム改修を行うなど、更なる利便性の向上に取り組むとともに、より広くオンライン申請が活用されるよう、引き続き周知を行う。また、通知のオンライン化に関しては、第217回国会において、いわゆる高校無償化を進めることを念頭にした予算修正がなされようとしているところであり、今後検討されることとなっている当該制度改正の方向性を踏まえて、具体的な対応方針を決定していく予定。 【厚生労働省】 （厚生年金保険関連手続） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 （雇用保険関連手続） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 （求人の申込み） a 引き続き、求人者マイページの利便性向上に関する周知を積極的に行うことにより、オンライン利用率の向上を推進してまいりたい。 （営業許可の申請等） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 【厚生労働省】 e 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施予定。 【農林水産省】 a 引き続き、農林水産業における行政手続のオンライン利用を進めるため、利用者のニーズを踏まえつつ、利便性が高く、費用対効果の高いシステムとなるよう検討していく。 【経済産業省】 （経営力向上計画の申請等） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 （中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）及び小規模企業共済） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 【国土交通省】 （建設業の許可、経営事項審査に係る手続） a 措置済 （国土交通省、自動車の保管場所証明の申請） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 （建築基準法に基づく建築確認、建築設備・昇降機等の定期検査の結果の報告、大臣認定手続のオンライン化） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 【国土交通省】 e 手数料については、削減できる行政手続コスト等を考慮し、検討する。 【環境省】 （犬と猫のマイクロチップ情報登録） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 （産業廃棄物のマニフェスト制度） a 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」回答と同様の取組を実施。		

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和3年6月18日	デジタルガバメントの推進	5	オンライン利用率を大胆に引き上げる取組				【国土交通省・総務省・警察庁】 f オンライン利用率引上げの基本計画（令和3年12月10日改定）に記載の施策のうち、自動車検査登録手数料、技術情報管理手数料及び自動車重量税のクレジットカードによる一括決済（令和5年1月4日開始）を行った。 デジタル技術に精通する者で構成された「OSS利用促進部会」において、オンライン利用率の向上に向けた課題を洗い出し、対応スケジュールを短期・中長期に分類したうえで、具体的な実施方法の検討を行っている。 保管場所標章の郵送交付については、システム上での郵送希望受付を可能とするため、OSS警察共同利用型システムの改修を行い、一括利用者などの大量申請者及び個人申請者が保管場所標章を郵送で受け取れる対応を行った。 g 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」及び「行政手続のオンライン化の推進」の回答と同様の取組を実施 【宮内庁】 h 令和4年10月に官民人事交流によりデジタル人材を採用し、専門的観点からの支援や助言、業務遂行等を行える体制を整備した。更に令和5年7月及び9月にデジタル庁からDX推進専門員の派遣を受けた。 j 当庁は行政手続を所管しておらず、点検の結果、目標を設定する手続は該当ない。 【公正取引委員会】 h 公正取引委員会では、令和3年9月に非常勤職員として採用したデジタル技術又は民間におけるデジタル改革について知見のある者を令和6年度も引き続き採用し、デジタル化の推進のための体制を整備している。 【金融庁】 h オンライン利用率を大胆に引き上げる取組を促進するため、過年度に人材サイトや官民交流によって採用したデジタル技術又は民間におけるデジタル改革について知見のある者を引き続き金融庁電子申請・届出システムの担当に登用した。 j 金融庁電子申請・届出システムは、現時点ではAPIの構築・公開は行っていない。 【消費者庁】 h 消費者庁の行政情報化関連施策全般の推進に関して専門的・技術的観点から必要な支援・助言等を行う消費者庁デジタル統括アドバイザーを設置し、民間から有識者を登用した。 j 現在該当する取組を所管していない。 【デジタル庁】 h デジタル分野等における専門的知見を有する人材を積極的に採用しているところであり、令和7年1月時点で庁職員約1,100名のうち、民間出身人材の数が約600名に到達。 j 令和4年3月にAPI関連ドキュメントを内包した政府相互運用性フレームワーク（GIF）を公開しており、随時改善を行った。 また、各府省庁に対して、府省庁が保有するシステムに対して、中長期的な計画の提出を依頼し、その中で、GIFの検討状況、活用開始年度を確認した。 【デジタル庁】 i オンライン利用率の引き上げも含むデジタル社会の実現に向けて、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を令和6年6月21日に閣議決定しており、国の情報システムの一元的なプロジェクト監理（レビュー）を通じて、各府省から相談等があれば適宜対応している。また、重点計画にて示されているとおり、地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化の推進や、ガバメントクラウドなど行政システムが必要とする共通機能のコンポーネント化（部品化）やAPI整備等（例えば、認証機能、フロントサービス等）の取組を進めているところ。 【復興庁】 h デジタル技術に知見のある者を任期付き職員として採用している。 j 現時点で該当する取組はないが、引き続き、必要が生じた際には検討を行う。 【法務省】 j 手続の性質に応じて、APIを構築・公開している。 【外務省】 h 令和4年7月の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、領事サービスのオンライン化を推進すべく、領事IT室長（現・領事デジタル化推進室長）に民間のIT知見者を採用し、令和4年10月から2年間、任期付職員として登用した。また、省内の他部署で情報通信系の経験者採用となった人材を配置している。 j 令和元年5月から、外務省が保持する海外の安全に関する情報（大使館・総領事館からの安全情報や、海外安全ホームページに掲載している海外安全情報）を、二次利用可能なオープンデータという形で情報提供している。 【財務省】 h デジタル化の推進に向けて、PMO及びデジタル統括責任者補佐官が担当部局等に対し、必要な支援・助言・確認等を行える体制を整備している。 j システムの性質等に応じ、API連携を実施。特に利用者が幅広いe－Taxにおいては、システムの仕様を公開することで、民間の会計ソフトで作成したデータを使用した電子申告や、民間の会計ソフトで行政からの通知の確認等を可能とするなど、民間企業が参入しやすい環境を整備している。 【厚生労働省】 h 厚生労働省においては、行政手続のオンライン化を含めたデジタル化の推進を図るため、デジタル庁から派遣されたデジタル庁民間人材及び厚生労働省で採用したIT専門人材から、技術的・専門的観点から必要な支援・助言等を受けている。 j 厚生労働省においては、行政手続のオンライン化やサービス提供において、e-Gov、マイナポータルの利用を基本とすることで、APIを民間が活用できる環境の整備を進めている。 【農林水産省】 h オンライン利用率を大胆に引き上げる取組を進めていくため、デジタルの知見と経験を有する民間人材を確保するとともに、推進の司令塔となる体制（デジタル戦略グループ）を大臣官房に設置。 j 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）では、認証基盤等においてAPI連携が可能となっている。	【国土交通省・総務省・警察庁】 f 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進の項目a」の回答と同様の取組を実施。 また、令和7年4月1日から保管場所標章が廃止され、OSS申請を利用した際の警察の保管場所証明手続に関して完全オンライン化を実現予定。 g 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」及び「行政手続のオンライン化の推進」の回答と同様の取組を実施。 【宮内庁】 h 引き続き、デジタル人材の採用などデジタル化の推進を図るための体制の整備をしていく予定。 j － 【公正取引委員会】 h 引き続きデジタル技術又は民間におけるデジタル改革について知見のある者の登用を行う。 【金融庁】 h 規制改革推進に関する答申（令和3年6月1日）Ⅱ6．(2)アの「基本的考え方」に示した取組を確実に実施できる体制を維持するため、継続してデジタル技術又は民間におけるデジタル改革について知見のある者の登用を行う。 j 金融庁電子申請・届出システムの今後の利用状況や利用者からの要望等を勘案しながら検討していく。 【消費者庁】 h 答申に示された取り組みを継続するため、引き続き知見のある者の登用を行う。 j 今後、所管する取組においてオンライン利用率を引き上げる目標を設定した場合には、必要な措置を講じる。 【デジタル庁】 h 引き続きデジタル改革の推進に必要な人材を、積極的に採用していく。 j 引き続きAPI関連ドキュメントを内包した政府相互運用性フレームワーク（GIF）を随時改善していく。 【デジタル庁】 i 引き続き重点計画等に基づいて取組を推進していく。 【復興庁】 h 措置済 j － 【法務省】 j 必要に応じて措置を講じていく。 【外務省】 h 今後も必要に応じて、人事担当部署とも調整の上、領事業務のシステム関連部門などにデジタル人材の登用を検討していく。 i 引き続き海外安全情報などの情報のオープンデータ化などを進めるとともに、開発者・利用者にとって利便性の高いシステム構築を目指していく。 【財務省】 h 措置済 j 措置済 【厚生労働省】 h 今後も、デジタル庁民間人材及びIT専門人材を活用し、オンライン利用率の大胆な引き上げを含むデジタル化の推進に向けて、検討してまいりたい。 j 今後も引き続き、デジタル庁とも協力しつつ、開発者・利用者にとって利便性の高い、政府共通基盤及び同基盤のAPIの活用を進める。 【農林水産省】 h 令和6年度までの体制の維持を図り、必要に応じて、即戦力となるデジタルの知見と経験を有する民間人材の採用を検討。 j 引き続きAPI連携の要望状況に応じてAPIの接続手順を案内していく。		

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和3年6月18日	デジタルガバメントの推進	5	オンライン利用率を大胆に引き上げる取組				【経済産業省】 h　デジタル技術やDXに習熟した民間人材を採用し、必要に応じ参画させるなど、デジタル化をサポートできる体制を構築している。 j　事業者のニーズも踏まえつつ、必要に応じて開発者・利用者にとって利便性の高い形でAPIを構築・公開できるよう検討しているところであり、一部取組については既に構築もしている。 【国土交通省】 h　民間人材を採用し、国土交通省デジタルアドバイザーとして省内のデジタル化のサポートを実施した。 【環境省】 h　取り組み等なし。 j　該当なし 【原子力規制庁】 g 原子力規制委員会は、情報開示請求に関する4申請等において、e-Gov電子申請システムを利用した手続のオンライン化を実現した。 電子申請で利用可能な電子証明書の範囲を拡大するため、原子力規制委員会が定める電子証明書として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営する「JIPDEC トラステッド・サービス登録」の登録を受けた認証業務によって作成された電子証明書を指定する告示を制定した。 h　令和7年度機構定員要求においてデジタル化の推進のためのデジタルトランスフォーメーション等を担当する定員を6人措置した。また、業務改革・改善と合わせてシステムを再構築するデジタルトランスフォメーション（DX）に対応できる職員として、任期付職員を1名採用した。 【防衛省】 h　行政手続のオンライン化を含めたデジタル化の推進を図るため、PMOが担当部局等に対し、必要な確認・助言等を行える体制を整備している。 j　eメールでの対応を可能にし書面での手続きは廃止しているが、API連携している手続きは無い。 【上記以外の省庁】 h、j　取り組み等なし	【経済産業省】 h　引き続き、デジタル技術やDXに習熟した民間人材を採用し、必要に応じ参画させるなど、デジタル化をサポートできる体制をもって、更なるデジタル化に取り組んでいく。 j　引き続き、事業者のニーズも踏まえつつ、必要に応じて開発者・利用者にとって利便性の高い形でAPIを構築・公開できるよう検討していく。 【国土交通省】 h　令和7年度においても、引き続き国土交通省デジタルアドバイザーを登用予定。 【環境省】 h　民間デジタル人材の活用を検討しながら、必要に応じて体制拡充を行う。 j　該当なし。 【原子力規制庁】 g 原子力規制委員会は、令和7年度の上期をﾒﾄﾞに、所管する法令に基づく29の申請等において、e-Gov電子申請システムを利用した手続のオンライン化を実現する。 h　左記の定員に係るデジタル習熟した者を採用し、必要に応じ参画させるなど、更なるデジタル化の推進に取り組んでいく。 【防衛省】 h　PMOの体制を維持するとともに、新たな目標を設定する場合は、必要に応じて体制の拡充を検討する。 j　措置済 【上記以外の省庁】 h、j　取り組み等なし		
令和3年6月18日	デジタルガバメントの推進	6	行政手続の100%オンライン利用	a　総務省及び財務省は、法人住民税・法人事業税／法人税・消費税の申告手続について、大法人の電子申告義務化の効果等について速やかに検証を行い、その結果を踏まえ、電子申告義務化の範囲拡大を含め電子申告の利用率100%に向けた取組の検討を行う。 b　総務省及び財務省は、電子申告義務化の範囲拡大を含めた電子申告の利用率100%に向けた取組のための環境整備の一環として、法人住民税・法人事業税／法人税・消費税の申告手続について、民間の取組も参考にユーザーテストを実施し、UI・UXの更なる改善を図る。また、地方税申告と国税申告について、情報連携等によるワンスオンリーを徹底するとともに、システムの共通化・標準化に向けて検討を行う。 c　財務省は、税理士が代理申告を行う場合の利用率100%に向け、電子申告の積極的な利用を通じて事業者利便の向上等を図ることの法制化を含め、デジタル化に向けて税理士の果たすべき役割を検討し、必要な措置を講ずる。 d　法務省は、商業登記・不動産登記に係る手続について、オンライン利用率が中程度となっていることを踏まえ、まずは、上記No.5の取組を通じてオンライン利用の向上を図る。併せて、司法書士等による手続代行が多いことを踏まえ、デジタル化を抜本的に進める上で司法書士等の果たすべき役割について検討を行う。 e　厚生労働省は、社会保険に係る手続について、既に電子申請が義務化されている特定法人における電子申請義務化の効果等について速やかに検証を行い、その結果を踏まえ、電子申請義務化の範囲拡大を見据えた電子申請の促進策の検討を行う。 f　厚生労働省は、社会保険に係る手続について、オンライン利用率が低い手続が多い状況にあることを踏まえ、まずは、上記No.5の取組を通じてオンライン利用の向上を図る。あわせて、社会保険労務士による手続代行が多いことを踏まえ、デジタル化を抜本的に進める上で社会保険労務士の果たすべき役割について検討を行う。	a:速やかに検討を開始し、令和4年中に一定の結論を得た上で、可能なものから速やかに措置 b:ユーザーテストは速やかに実施。可能なものから速やかに措置 c,d,f:速やかに検討を開始し、当面、必要な措置について令和3年中に結論を得る e:速やかに検討を開始し、令和4年中に結論を得る。可能なものから速やかに措置	a,b:総務省 財務省 c:財務省 d:法務省 e,f:厚生労働省	【総務省】 a　大法人については、令和2年4月1日以後に開始する事業年度の申告から電子申告を義務化した。なお、法人住民税の電子申告の利用率は約85%（令和5年度の法人道府県民税・法人事業税 85.3%、法人市町村民税 84.0%）にまで上昇している。 【総務省】 b　UI・UXの改善については、利用率の更なる向上のためには、電子申告に関するUI・UXの改善は極めて重要であるが、法人住民税・法人事業税の電子申告は、その99.2%（令和4年度）が民間ベンダーの提供する申告書作成ソフトによる利用であることから 、まずは、民間ベンダーの申告書作成ソフトのUI・UXの改善が重要であると認識。民間ベンダーは、ユーザーテストも実施した上で、定期的にUI・UXの改善を行っているが、eLTAX自体の仕様の見直しが必要となる場合は 、eLTAXを管理・運用する地方税共同機構に意見・要望を申し入れることとなる 。地方税共同機構においては、民間ベンダーから寄せられた意見・要望のほか、eLTAXヘルプデスクや利用者アンケートに寄せられたユーザーの声を踏まえ、毎年、システムの仕様の見直し・改修を行い、UI・UXの改善を図っている。 また、システムの共通化・標準化について、総務省では、ワンスオンリーによる納税者利便の向上の観点から、これまでも国税当局との各種情報連携を進めてきた。具体的には、eLTAXによる市町村及び税務署への給与・年金等の支払調書の一括送信（平成29年1月）、e-Taxにより財務諸表が提出された場合の法人事業税における財務諸表の提出の省略化（令和2年3月）、法人設立及び異動手続に係る申請・届出の電子的提出における一元化（令和2年3月）、法人税の申告・決議情報等について、国税当局から地方団体へのデータ提供（令和2年11月）等を実現してきたところであり、国税当局やシステムベンダーなどと定期的に情報連携の拡大について、意見交換を行っている。 【財務省】 a　大法人については、令和2年4月1日以後に開始する事業年度の申告から電子申告が義務化されたが、令和4年度の電子申告の状況を検証したところ、義務化対象法人のほぼ全て(約99.7%)が電子申告に適切に対応していた。 義務化対象法人以外を含む法人税等の電子申告（e－Tax）の利用率については85%以上（令和5年度・法人税申告88.2%、消費税申告（法人）88.7%）にまで上昇しているものの、法人税申告のうち、主要な別表に加え、財務諸表等の申告書に添付すべきものとされている書類も含めてe－Taxで送信された割合は63.8%（令和5年度）となっている。 そのため、これらの添付書類等を書面で提出している法人について、e－Taxでの送信を勧奨するとともに、税理士やベンダーへのアンケートや意見交換を通じて、e－Taxを利用するための課題や事務負担等の把握を行ったところ。 【財務省】 b（UI・UXの改善） 利用率の更なる向上のためには、電子申告に関するUI・UXの改善は極めて重要であるが、法人税及び法人の消費税の電子申告は、95%以上が民間ベンダーの提供する申告書作成ソフトによる利用であることから、まずは、民間ベンダーの申告書作成ソフトのUI・UXの改善が重要。 民間ベンダーは、ユーザーテストも実施した上で、定期的にUI・UXの改善を行っているが、e－Tax自体 の仕様の見直しが必要となる場合は、国税庁に意見・要望を申し入れることとなる。国税庁においても、民間ベンダーから寄せられた意見・要望のほか、e－Taxヘルプデスクや利用者アンケートに寄せられたユーザーの声を踏まえ、毎年、仕様の見直しやソフトの改修を行い、UI・UXの改善を図っている。 なお 、令和6年5月に、e－Taxの受付システム、e－Taxソフト（WEB版）やe－Taxソフト（SP版）を統合し、利用者目線に立った導線に整理するとともに、スマートフォン・タブレット、パソコンのどちらからも利用しやすいデザインとするなど、UI・UXの改善を図った。 b（共通化・標準化） ワンスオンリーによる納税者利便の向上の観点から、これまでも地方税当局との各種情報連携を進めてきた。 また、地方税当局やシステムベンダーなどと定期的に（年2回）情報連携の拡大について意見交換を行っている。 （参考）これまでの情報連携の取組例 ① 地方税ポータルシステム（eLTAX）から、給与・年金等の支払調書を市町村と税務署に一括送信が可能（平成29年1月） ② e－Taxにより提出された財務諸表について、法人事業税の財務諸表の提出を省略（令和2年3月） ③ 法人設立及び異動手続に係る申請・届出の電子的提出の一元化（令和2年3月） ④ 法人税の申告・決議情報等について、国税庁から地方団体へデータにより提供（令和2年11月）	【総務省】 a　今後の取組の検討に当たっては、中小事業者の事務負担に配慮しつつ、税理士の業務の電子化の推進状況やGビズID や他のID等の普及状況やシステム改修に係る投資対効果等を総合的に勘案しながら、国税当局と連携し、引き続き検討を行う。 【総務省】 b　UI・UXの改善については、今後も民間ベンダーの意見・要望やユーザーの声を踏まえた仕様・ソフトとすることで、UI・UXの更なる改善を図っていく。 　また、システムの共通化・標準化についても、引き続き、国税・地方税システムの共通化・標準化に向けて、国税当局等と連携し、引き続き検討を行う。 【財務省】 a　添付書類を含めたe－Tax提出の利用促進に向け、引き続きe－Taxホームページの見直しや税理士会等の関係団体と連携した説明会などを実施する。 　更に、左記にて把握した、財務諸表データや膨大な入力が必要な別表（明細部分）データ等のe－Tax提出について利便向上施策を検討し、可能なものから順次実施する。 【財務省】 b（UI・UXの改善） 今後も、民間ベンダーの意見・要望やユーザーの声を踏まえた仕様・ソフトとすることで、UI・UXの更なる改善を図っていく。 b（共通化・標準化） 引き続き、国税・地方税システムの共通化・標準化に向けて、総務省等と協力して検討していく。	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和3年6月18日	デジタルガバメントの推進	6	行政手続の100%オンライン利用				【財務省】 c 「所得税法等の一部を改正する法律（令和4年法律第4号）」により、税理士法（昭和26年法律第237号）において以下の措置が講じられた（令和4年3月31日に公布）。 具体的には ・税理士は、電子申告の積極的な利用等を通じて事業者利便の向上等を図るよう努めるものとする旨の規定を創設するとともに（令和4年4月1日施行） ・その取組みが進展するよう、税理士の業務において電磁的方法により行う事務に関する規定を、日本税理士会連合会・税理士会の会則の絶対的記載事項とする（令和5年4月1日施行） 改正が行われた。 【法務省】 d（前段） 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施 d（後段） 登記・供託オンライン申請システムについて、かねて日本司法書士会連合会から要望されていた、連件申請の場合に登録免許税を一括納付できる機能を令和4年12月に開発し、システムの操作性を改善することでオンラインでの登記申請促進のための環境整備を行った。 また、司法書士等を対象とした、登記・供託オンライン申請システムに関するアンケートにおいて、一部の司法書士から、オンライン申請における手続フローの問題点等（書面での申請と比べて申請側の事務負担の軽減になっていないことなど）についての指摘があったため、日本司法書士会連合会と、上記問題点の改善に向けて協議を行っている。 【厚生労働省】 e （厚生年金保険・健康保険） 既に電子申請が義務化されている特定法人（資本金が1億円を超える法人、相互会社、投資法人、特定目的法人）の事業所に対しては、重点利用勧奨事業所として、電子申請への移行促進の集中的な取組を実施し、令和6年9月末現在において、義務化対象事業所の電子申請利用割合は93.4%に達しており効果がみられる。また、電子申請義務化の範囲拡大も見据え、電子申請の促進策に取り組んでおり、51人以上の事業所についても個別勧奨を行った結果、電子申請利用割合は令和6年9月末現在において83.7%に達しており、義務化対象以外の事業所についても電子申請への移行促進策の効果が確実に表れている。 e （雇用保険） 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 e （労働保険） 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 f 厚生労働省においては、全国社会保険労務士会連合会と協議の上、社会保険労務士の果たすべき役割について、①電子申請における課題を厚生労働省に提示いただくこと、②より多くの社会保険労務士に電子申請を活用いただくことであることを整理した。その上で、全国社会保険労務士会連合会及び厚生労働省において、以下の取組を行った。 ・全国の社会保険労務士から全国社会保険労務士会連合会に寄せられた電子申請に係る課題や照会事項について厚生労働省に提供いただき、ご意見・ご要望については厚生労働省から回答を行っている。 ・全国社会保険労務士会連合会に寄せられた課題や照会事項を分析した結果、現行制度やその取扱い等の内容が十分に周知されていないことが判明した場合及び制度改正があった場合は、厚生労働省から全国社会保険労務士会連合会を通じて全国の社会保険労務士へ周知を行っている。	【財務省】 c 措置済 【法務省】 d（前段） 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施 d（後段） 引き続き、オンライン申請における手続フローの改善について検討を行っていく。 【厚生労働省】 e （厚生年金保険・健康保険） 引き続き、電子申請義務化の範囲拡大を見据えた電子申請の促進策の検討を進める。 e （雇用保険） 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「行政手続におけるオンライン利用率を大胆に引き上げる取組の推進」の回答と同様の取組を実施。 e （労働保険） 電子申請が義務化されている特定法人の事業所に対しては、年度更新の時期を中心に、電子申請に係る集中的な広報や窓口における指導を行っており、令和5年9月末現在において、義務化対象事業所の電子申請利用割合は72.8%となっており、義務化の効果は一定程度あがっている。 義務化対象以外の事業所を含めた電子申請利用割合については、年々上昇しているものの令和6年度（上半期）において22.7%であり、労働保険制度が原則年1回の手続であり、周知機会も限られ電子申請の利用インセンティブが働きにくい等々の事情を踏まえれば、依然、周知広報が必要な状況であると考えられる。このため、義務化対象以外の事業所を含めた周知の徹底や初期設定の支援を通じて、電子申請に係る認知度の向上、負担感の軽減や利便性への理解の促進などを進め、その利用の裾野を拡げていくこととしている。 f 全国社会保険労務士会連合会及び厚生労働省において、引き続きこれまでの取組を継続する。		
(4)デジタル化に向けた基盤の整備等										
令和3年6月18日	デジタルガバメントの推進	7	デジタル化に向けた基盤の整備等	a デジタル庁（IT室）は、申請等の主体や受け手、手続件数等に応じて、各府省が共通的に利用するシステムの開発・改修やシステム間の情報連携の拡大を推進するとともに、情報システム整備方針等において、行政手続のオンライン化に係るシステム整備の在り方等を提示する。 デジタル庁（IT室）は、最終責任を負うトップを含めた幹部職員が、利用者にとっての利便性の向上、業務の効率化、データ活用などデジタル化の推進に際して踏まえておくべき視点・知識を得た上で、迅速かつ柔軟なシステム開発・改善等を行うことができるよう、実践的な研修の実施等に取り組む。また、システムの企画・立案等を行う上で必要な、IT・セキュリティに関する素養を有する人材を確保するため、研修等を含め必要な方策を、早急に具体化する。 b 法務省は、デジタル庁（IT室）と連携し、法令において登記事項証明書の添付が求められる手続については、能動的に働きかけを行い、情報連携の促進に係る工程表を作成し、可及的速やかに添付書類の省略を実現する。 また、法務省は、法整備も視野に入れ、給付事務用やGビズID発行事務用等を含めた国の行政機関間の全ての商業登記情報連携を無償化するとともに、独立行政法人及び地方公共団体との間の全ての連携についても無償化を進める。これによりデジタルで手続を完結させ、紙の登記事項証明書の添付省略を促進する。 c 財務省、総務省、厚生労働省、金融庁、デジタル庁（IT室）その他の関係府省は、金融機関等と協議し、電子納付（効率的な他の納付方法を含む。）の促進に向けて課題を把握し、緩割りに陥ることなく取組を推進する体制を整備する。 d マイナンバーカードやGビズIDの普及がオンライン利用の促進に重要であることを踏まえ、その利便性を国民にアピールする観点から、各府省は、マイナンバーカードやGビズIDを所管する府省と必要に応じて連携し、マイナンバーカードやGビズIDを用いることでオンライン申請できる行政手続や、添付書類の省略等が可能となる行政手続を取りまとめ、ウェブサイトにおいて公表する。 デジタル庁は、各府省に対して公表等すべき内容を指示する。また、総務省と連携の上でマイナンバーカードの普及に活用するとともに、GビズIDの普及等に活用する。 e 総務省及び財務省は、行政の契約事務のデジタル化を促進する観点から、国及び地方公共団体の契約においてクラウド型の電子署名が利用できるよう必要な省令改正等を行う。 あわせて、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）を所管する総務省、法務省及び経済産業省は、国や地方公共団体の契約におけるクラウド型の電子署名の利用の円滑化にも資するよう、グレーゾーン解消制度を活用して、個別の民間企業から同法第2条の該当性について確認を求められた場合には、当該制度に沿って、当該サービスの同条への該当性を明らかにするとともに、ウェブサイト等において一覧性をもって分かりやすく示す。	a:速やかに措置 b:法令において登記事項証明書の添付が求められる手続における情報連携の拡大について、令和3年中に工程表を策定し取組を開始。国の行政機関間の全ての商業登記情報連携の無償化について、令和3年中に措置。独立行政法人及び地方公共団体との間の全ての連携の無償化について、令和3年度中を目途に措置 c:令和3年中に措置 d:速やかに措置 e:措置済み	a:デジタル庁（内閣官房から移管） b:法務省 デジタル庁（内閣官房から移管） c:全府省 d:全府省 e（前段） 総務省 財務省 e（後段） デジタル庁（総務省及び経済産業省から移管） 法務省	a 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）において、行政手続のオンライン化に当たって利用する申請受付機能について、既存の共通基盤であるマイナポータルやe-Gov等を活用することを規定した。 ・マイナポータルにおいては、画面構成やサービス選択の流れを見直す等、利用者目線に立ったUI・UXの抜本的改善に取り組んだ。 ・e-Govにおいては、UI・UXの改善のため、利用者から要望の多くあった申請書一式を控えとして保管できる機能等について、追加開発を行い、令和4年3月に改善版のシステムリリースを実施した。また、各府省庁におけるe-Govを活用した行政手続のオンライン化及び電子決裁への移行を促進し、申請者の利便性向上及び行政事務の効率化を図るため、審査支援サービス（申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスを一貫して電子的に行うもの）を令和5年3月に運用開始した。 ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日閣議決定）に基づき、課題解決や組織内外の様々な課題に対応できるよう、各府省庁のサイバーセキュリティ・情報化審議官等に対する研修を実施し、司令塔機能の強化を図っているところ。 また、より客観的で一貫性のある人材の育成を目指し、令和6年度から既存の研修を整理し所定の資格試験の合格をもって研修修了に代えるとともにデジタル化の進展を踏まえた研修の提供、スキル認定においては、令和6年度から所定の資格試験の合格を認定要件にすることにより、組織の垣根を超えて比較可能な仕組みとし、課室長級職員のスキルについても認定対象としているところ。 b 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「情報連携基盤の整備の項目a」の回答と同様の取組を実施。 【金融庁】 c 国税及び地方税のキャッシュレス納付を推進していく観点から、国税庁、総務省、地方税共同機構、日本銀行、全国銀行協会及び全国地方銀行協会とともに、7者（実務担当者）で定期的に意見交換を実施した。 【デジタル庁】 c 各府省におけるキャッシュレス化が効率的・効果的に実施されるよう、デジタル庁において、政府共通決済基盤の機能の拡張について検討を進めている。	a ・マイナポータルにおいては、特に国民の利便性の向上に資する行政手続をオンラインで行う際に原則として利用されることを目指すものであり、令和7年度（2025年度）以降も継続的に改善に取り組む。 ・e-Govにおいては、事業者等の法人（個人事業主を含む。）や団体が社会経済活動を行うための申請・届出等を主な対象としてオンライン化を図り、令和7年度（2025年度）以降も継続的に申請者の利便性向上及び各府省庁の行政事務の効率化に取り組む。 ・引き続き、情報システム統一研修の研修体系の見直しやデジタル化の進展を踏まえた研修の提供を行うことにより着実に政府デジタル人材の確保・育成に係る取組を進める。 b 令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「情報連携基盤の整備の項目a」の回答と同様の取組を実施。 【金融庁】 c 国税及び地方税のキャッシュレス納付について、左記7者の実務担当者による意見交換を引き続き行い、キャッシュレス納付の普及拡大に向けた取組を進める。 【デジタル庁】 c より多くの行政の手続に対応できるよう、政府共通決済基盤の機能の拡張の検討を継続して実施する。	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和3年6月18日	デジタルガバメントの推進	7	デジタル化に向けた基盤の整備等				【総務省】 c　令和6年5月にキャッシュレス納付の更なる推進に向けた機運を高めるため、関係する23団体共同で「国税・地方税キャッシュレス納付推進全国宣言式」を開催すると共に、国税庁、総務省、金融庁、地方税共同機構、日本銀行、全国銀行協会、全国地方銀行協会及び第二地方銀行協会を構成員とする「キャッシュレス納付推進協議会」を発足し、キャッシュレス納付の推進に向け組織横断的な取組を進めているところである。 　また、国税庁と連携して、納税者向けに国税及び地方税のキャッシュレス納付のリーフレットを共同で作成し、キャッシュレス納付の普及拡大に向けた取組を実施した。 　さらに、上記宣言に合わせ、地方自治体へキャッシュレス納付の推進を依頼した（令和6年6月27日　自治税務局長通知）。 【財務省】 c　令和6年5月にキャッシュレス納付の更なる推進に向けた機運を高めるため、関係する23団体共同で「国税・地方税キャッシュレス納付推進全国宣言式」を開催するとともに、国税庁、総務省、金融庁、地方税共同機構、日本銀行、全国銀行協会、全国地方銀行協会及び第二地方銀行協会を構成員とする「キャッシュレス納付推進協議会」を発足し、キャッシュレス納付の推進に向け組織横断的な取組を進めているところである。 　また、総務省と連携して、納税者向けに国税及び地方税のキャッシュレス納付のリーフレットを共同で作成し、キャッシュレス納付の普及拡大に向けた取組を実施した。 【外務省】 c　令和5年3月27日より、旅券をオンライン申請で行った場合の手数料のクレジットカードによるオンライン納付も順次導入しており、令和6年末時点で国内については全ての都道府県において、国外については基本的に全ての在外公館においてオンライン納付が可能となっている。 【上記以外の省庁】 c　取り組み等なし 【公正取引委員会】 d　公正取引委員会は、令和5年4月以降、法人の電子認証についてGビズIDを原則とする、受付機能等を拡充したオンライン手続窓口の運用を開始した。 【警察庁】 d　令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「情報連携基盤の整備の項目d」の回答と同様の取組を実施。 【金融庁】 d　金融庁電子申請・届出システムは、ログイン認証において、GビズIDを採用し、令和3年6月30日に運用を開始した。併せて、オンライン申請できる行政手続を金融庁ホームページに公表した。 また、令和2年12月、登記事項証明書の添付を求めている申請等については、法務省の登記情報システムから取得することとし添付を不要とした（金融庁ホームページ公表済）。 また、個人事業主・個人が金融庁電子申請・届出システムを利用できるようマイナンバーカードを利用した認証を追加する改修を行い、令和6年5月17日より利用可能となっている。 【デジタル庁】 d　デジタル庁においては、対面に加えオンラインでも確実な本人確認ができる「最高位の身分証」であり、安全安心なデジタル社会の「パスポート」であるマイナンバーカードの普及促進に取り組んでおり、令和7年2月28日時点で、9,737万枚、おおよそ国民の4人に3人が保有している状況となった。 また、マイナンバーカードの利便性向上の取り組みとして、これまでに、健康保険証や運転免許証の一体化、医療費情報の閲覧・提供及びコンビニでの各種証明書交付サービスなど、利用シーンの拡大に取り組んできているところ。 なお、更なる利便性拡大に向けて、政府としては、令和6年6月21日に閣議決定した「重点計画」に基づき、 ・マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化 ・マイナンバーカード機能のスマホ搭載 ・在留カードとの一体化 など、鋭意準備を進めている。 【総務省】 d　総務省所管手続のオンライン化に合わせて、マイナンバーカードやGビズIDの利用を検討。 【外務省】 d　国内申請者からの旅券オンライン申請については、マイナポータルが利用されており、マイナンバーカードの公的個人認証機能等を本人確認手段として利用している。その内容については、外務省ホームページ上で令和3年4月14日「旅券の電子申請（オンライン申請）について」及び、令和4年10月27日「旅券法令改正及び旅券（パスポート）の電子申請の開始について」として公表している。また、これまで一部の都道府県旅券事務所に限定されていた旅券の新規申請におけるオンライン申請の受付について、令和7年3月下旬以降は、すべての都道府県旅券事務所において開始すること、及び令和7年3月24日以降にオンライン申請を利用する場合は、戸籍情報のシステム連携により、戸籍謄本の提出が省略可能である旨を「旅券（パスポート）の利便性向上と偽変造対策強化等の取組について」として、令和6年6月26日に公表した。なお、これら情報については、令和7年2月20日付け政府広報オンラインにも掲載されている。 【財務省】 d　確定申告をはじめとする国税関係手続は、マイナンバーカードを利用してオンラインで行うことができ、省略が可能な添付書類の種類も含め、必要な情報をウェブサイトで公表している。また、年末調整や確定申告に必要となるデータをマイナポータル経由で入手した上、関係書類（データ）に自動で入力できる仕組み（マイナポータル連携）を提供している。 なお、e－TaxにおけるGビズIDとの連携については、令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「情報連携基盤の整備の項目d」の回答と同様の取組を実施。 【厚生労働省】 d　令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「情報連携基盤の整備の項目d」の回答と同様の取組を実施している。 【農林水産省】 d　農林水産省共通申請サービス（eMAFF）では、農林水産省が所管する約3,300の手続をオンライン化済みである。また、認証基盤としてGビズIDを採用し、申請者が個人事業主の場合の身元確認にマイナンバーカードを活用している。この結果、eMAFFの全手続の申請においてGビズIDやマイナンバーカードを用いることができる。また、eMAFFで申請可能な手続についてはeMAFFトップページで公表している。 【国土交通省】 d　行政手続のオンライン化に向けて、利用者にとってより利便性が高いものとなるよう、マイナンバーカード又はGビズIDを用いた本人確認、添付書類の簡素化といった各手続の合理化について検討し、オンライン申請を行うシステムでGビズIDが利用可能であることを公表している。また、所管する国家資格の一部について、マイナンバーと連携したデジタル化の検討を進めた。	【総務省】 c　国税及び地方税のキャッシュレス納付について、左記7者の実務担当者による意見交換を継続し、普及拡大に向けた取組を進める。 【財務省】 c　国税及び地方税のキャッシュレス納付について、引き続き「キャッシュレス納付推進協議会」を活用し、キャッシュレス納付の普及拡大に向けた取組を組織横断的に進める。 　また、引き続き、デジタル化に向けた基盤の整備等に関係省庁等と取り組む。 【外務省】 c　令和6年度末より国内において全ての都道府県においてオンライン申請を対象としてオンライン納付が可能となったため、引き続きオンライン納付の周知広報を行い、利用促進を図る。 【上記以外の省庁】 c　取り組み等なし 【公正取引委員会】 d　措置済 【警察庁】 d　令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「情報連携基盤の整備の項目d」の回答と同様の取組を実施。 【金融庁】 d　措置済 【デジタル庁】 d　関係省庁と連携して、引き続きマイナンバーカードの普及に取り組むとともに、利用シーンの拡大等に取り組む。GビズIDの普及に向け、利用できる行政サービスを拡大すべく関係省庁及び地方自治体との協議を継続するとともに、準公共分野や民間サービスとの連携についても検討を行う。 【総務省】 d　引き続き検討を行う。 【外務省】 d　マイナンバーカードの国外継続利用開始に伴う今後の行政手続の利便性向上や、オンライン申請、オンライン支払いの拡充等の取り組みについては、引き続き積極的に広報・公表を行っていく。 【財務省】 d　マイナポータル連携の対象データを順次拡大するとともに、利用者に向けた周知広報に取り組んでいく。 また、GビズIDとe-Taxの連携については、所要の法令改正等を前提に、GビズIDを利用してe－Taxを利用する場合に利便性が向上するようシステム実装を図る。 【厚生労働省】 d　令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「情報連携基盤の整備の項目d」の回答と同様の取組を実施する。 【農林水産省】 d　引き続き認証基盤や本人確認にGビズIDとマイナンバーカードを活用するとともに、eMAFFで申請可能な手続について公表する。 【国土交通省】 d　国土交通省が所管する行政手続のオンライン化の検討において、マイナンバーやGビズIDを利用したオンライン化の検討を引き続き進めるとともに、オンライン化した手続はそれぞれのオンライン申請システムで利用可能なことを公表する。		

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和3年6月18日	デジタルガバメントの推進	7	デジタル化に向けた基盤の整備等				【環境省】 d 行政手続のオンライン化に向けて、利用者にとってより利便性が高いものとなるよう、マイナンバーカード又はGビズIDを用いた本人確認、添付書類の簡素化といった各手続の合理化について検討している。 【原子力規制庁】 d 放射性同位元素等の規制に関する法律等に関連する申請及び届出等について、GビズIDを用いた認証を可能とするシステムの運用を開始した。 【上記以外の省庁】 d 取り組み等なし 【総務省】 e 地方公共団体において、いわゆるクラウド型電子署名サービスを活用すること等ができるようにするため、地方自治法施行規則の一部を改正する省令（令和3年総務省令第4号）の制定等により所要の措置を講じるとともに、「地方自治法施行規則の一部を改正する省令等の公布及び施行について（通知）」（令和3年1月29日付け総行行第28号 各都道府県知事あて総務省自治行政局長通知）及び「地方自治法施行規則の一部を改正する省令等の公布及び施行に伴う電子契約における電子署名及び電子証明書等に関する留意事項について（通知）」（令和3年2月9日付け総行行第33号 各都道府県会計管理者等あて総務省自治行政局行政課長通知）により、電子契約の積極的な導入の検討及びその運用に当たっての留意事項等について地方公共団体に対して周知したところ。 【財務省】 e 規制改革実施計画どおり措置を行っている。 【デジタル庁・法務省】 e（後段） デジタル庁及び法務省において、グレーゾーン解消制度を活用して、個別の民間企業から同法第2条の該当性について確認を求められた場合には、当該制度に沿って、当該サービスの同条への該当性を明らかにするとともに、ウェブサイト等において一覧性を持って掲載している（照会の都度随時実施。）。	【環境省】 d 該当する行政手続きの洗い出しや、該当手続きにおけるオンライン化に向けたGビズIDの取得やマイナンバーカードによる手続きの簡素化について検討する。 【原子力規制庁】 d 措置済 【上記以外の省庁】 d 取り組み等なし 【総務省】 e 措置済 【財務省】 e 措置済 【デジタル庁・法務省】 e（後段） 措置済		
	(6)その他の行政手続の見直し等									
令和3年6月18日	デジタルガバメントの推進	9	災害救助法に基づく救助費用の求償手続の効率化	災害救助法（昭和22年法律第118号）の救助事務費に関して様式を統一した（令和3年3月）ところ、さらに、同法の求償事務について、地方公共団体へのアンケートを踏まえ、令和3年度上期に全国知事会と議論を行い、その結果を踏まえ必要なシステム開発を行う方向で速やかに対応する。	全国知事会との議論結果を得次第速やかに措置	内閣府	令和3年6月に開催した「第4回災害救助法による救助基準に関する意見交換会」（規制改革提案を行った三重県もオブザーバー出席）において「求償手続きの効率化に関するアンケート調査」の結果について報告し、各自治体との意見交換を行った上で、 ・救助法の求償事務が通常の自治体の会計の事務との違いがなく、救助法の求償手続きの効率化のみを目的に全国の自治体会計システムの統一を行うことは困難であることを踏まえると、求償事務のあり方を根底から見直す必要性は低いものと考えられる。 ・しかしながら、救助法の求償手続きについて事務負担が大きいとの意見も複数あり、その効率化を図ることは重要であるため、効率化に資する取組を進める必要があると考えられる。 とされたところ。 これらの各自治体の意見を踏まえ、まずは、全国知事会等と実効性に関する検討等を実施し、要件定義等の基礎となる課題の抽出を行うため、令和3年度補正予算において所要額を措置した。（令和3年度補正予算額 36,251千円（繰越済）） 令和4年度においては「災害救助法による救助費用の求償手続きの効率化に係る調査業務」を実施し、 ・被災自治体における応援職員の派遣に関する課題、 ・災害時の物資支援の要請と方法、 ・求償手続きを実施する上でどのような効率化の方法があるか、 など、過去の災害において被災自治体及び応援自治体の双方の立場からヒアリングやアンケート調査を行い、要件定義等の基礎となる課題の抽出を実施した。 令和5年度については、 ・アプリケーション作成に必要な要求機能、 ・技術要件、UI/UXに関する調査・検討及び整理 ・保守運用に関する調査・検討及び整理、 ・要求機能、技術要件及び要件定義の包括的整理 を実施中。 令和5年度調査については、調査検討を前倒しをして進めていく方針であったところ、令和6年1月1日、能登半島地震が発生したため、上記調査にこれらの要件等に今回発生した令和6年能登半島地震における応援職員の派遣計画や実働状況、支援物資の要請や輸送、求償費用に関する請求方法や処理方法など、これまで検討をしていた内容では、システムを構築する上で不足する情報などについて、様々な実状を設計に反映する必要が出てきたことから、契約当初、想定していたスケジュールでは能登半島地震の実態を反映できないこととなり、再度、派遣された応援職員や支援物資等の実態に関してヒアリングや資料の確認を図ったところである。（令和5年度当初予算額 24,000千円） また、令和6年度においては、要求機能、技術要件及び要件定義の内容を踏まえ、システム設計・構築を実施することとなる。（令和5年度補正予算額 75,020千円（繰越済） 令和6年度については過去3年間の内容を踏まえ、システム設計・構築の仕様書を作成し、令和7年2月21日に入札を実施した。 しかし、低入札価格により落札金額では業務の完了が見込めないとの結果となり入札不調となった。 そのため、令和7年度に再度公告入札を行う。	令和5年度については、 ・アプリケーション作成に必要な要求機能、 ・技術要件、UI/UXに関する調査・検討及び整理、 ・保守運用に関する調査・検討及び整理、 ・要求機能、技術要件及び要件定義の包括的整理 を実施中。 当初、調査検討を前倒しをして進めていく方針であったところ、これらの要件等に今回発生した令和6年能登半島地震における応援職員の派遣計画や実働状況、支援物資の要請や輸送、求償費用に関する請求方法や処理方法など、これまで検討をしていた内容では、システムを構築する上で不足する情報などについて、様々な実状を設計に反映する必要が出てきたことから、契約当初、想定していたスケジュールでは能登半島地震の実態を反映できないこととなり、再度、派遣された応援職員や支援物資等の実態に関してヒアリングや資料の確認を図ったところである。（令和5年度当初予算額 24,000千円） システム設計・構築のための仕様書にあたって、技術仕様として、最も重要である要求定義、要件定義等に能登半島地震における実態を反映し、設計・構築に移行し、本アプリケーションを活用する自治体職員（応援自治体及び被災自治体）との意見交換を行う。そのための、設計・構築のための一般仕様書及び技術仕様書の策定、政府調達の実施を行う。（令和5年度補正予算額 75,020千円（繰越済） 令和6年度については過去3年間の内容を踏まえ、システム設計・構築の仕様書を作成し、令和7年2月21日に入札を実施した。 しかし、低入札価格により落札金額では業務の完了が見込めないとの結果となり入札不調となった。 そのため、令和7年度に再度公告入札を行う。	検討中	継続フォロー
	デジタル時代に向けた規制の見直し									
	(13)公証制度における書面、対面規制の見直し									
令和3年6月18日	デジタル時代に向けた規制の見直し	22	公証制度における書面、対面規制の見直し	a 法務省は、私署証書及び定款の認証に係る一連の手続における利用実態を把握した上で、当該手続におけるデジタルで完結する方式の普及促進のために、利用者の利便性の向上に資するシステム改修や利用者への周知も含めた効果的な方策について検討し、必要な措置を講ずる。 b 法務省は、遅くとも令和7年度までに公正証書の作成に係る一連の手続のデジタル化を目指すこととし、関連する民事裁判手続のIT化に向けて民事訴訟法改正案が令和4年に提出されること等を踏まえて、具体的な工程表を作成の上、必要な措置を講ずる。	a:令和3年以降順次措置 b:令和3年度に工程表を作成し、遅くとも令和7年度までに順次措置	法務省	a 利用者の利便性向上のため、令和4年4月1日から公証人手数料のクレジットカード決済の導入をした。 b 書面、対面、押印を求めている現行法の規律を見直し、公正証書の作成に係る一連の手続をデジタル化し、当事者が公証役場に出頭しなくとも公正証書を作成し、その内容を証明する電子データの提供を受けることが可能となるよう、令和5年の通常国会に法案を提出し、成立した。	令和4年規制改革実施計画「公正証書の作成に係る一連の手続のデジタル化」と同様	検討中	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(15)医薬品・医療機器提供方法の柔軟化・低コスト化										
令和3年6月18日	デジタル時代に向けた規制の見直し	26	一般用医薬品販売規制の見直し	a 薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令（昭和39年厚生省令第3号）における一般用医薬品の販売時間規制（一般用医薬品の販売時間が当該店舗の開店時間の一週間の総和の2分の1以上）を廃止する。 b 一般用医薬品の販売に関して、情報通信機器を活用した店舗販売業における一般用医薬品の管理及び販売・情報提供について、薬剤師又は登録販売者が一般用医薬品の区分に応じて実施すべき事項や、店舗販売業者の責任において販売することなどを前提に、薬剤師又は登録販売者による情報通信機器を活用した管理体制・情報提供の在り方について検討した上で、必要な措置をとる。	a:措置済み b:引き続き検討を進め、早期に結論	厚生労働省	a 薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令（昭和39年厚生省令第3号）における一般用医薬品の販売時間規制を改正し、一般用医薬品の販売時間が当該店舗の開店時間の一週間の総和の2分の1以上とする規定を廃止した（令和3年8月1日施行） b 令和5年2月～12月に、「医薬品の販売制度に関する検討会」において遠隔管理等のデジタル技術を活用した医薬品販売業の在り方等について検討し、令和6年1月にとりまとめを公表した。 これに基づき令和6年4月から、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会において議論を実施し、令和7年1月10日にとりまとめを公表するとともに、同年2月12日に第217回通常国会へ「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法案等の一部を改正する法律案」を提出した。	a、b 措置済	措置済	フォロー終了
令和3年6月18日	デジタル時代に向けた規制の見直し	29	調剤業務の効率化	薬局における薬剤師の対人業務を充実させるため、調剤技術の進歩や医薬品の多様化等の変化を踏まえ、調剤に係る業務プロセスの在り方を含め、医療安全を確保しつつ調剤業務の効率化を進める方策を検討し、必要な見直しを行う。	令和3年度検討開始、早期に結論	厚生労働省	医療安全を前提とした調剤業務の効率化のための調剤業務の一部外部委託について、令和6年4月から、厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会において議論を実施し、令和7年1月10日にとりまとめを公表するとともに、同年2月12日に第217回通常国会へ「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法案等の一部を改正する法律案」を提出した。	措置済。なお、調剤業務の一部外部委託については、改正法案が成立した場合には、施行に向けて下位法令の整備等必要な対応を実施する予定。	措置済	フォロー終了
(17)医療・介護分野における生産性向上										
令和3年6月18日	デジタル時代に向けた規制の見直し	32	デジタル化の進展等に対応するための歯科技工業務の見直し	a 複数の歯科技工士等による歯科技工所の共同開設が可能であることを明確化し、周知する。 b 他の歯科技工所や歯科技工所以外で行われる業務に対する歯科技工所の管理者の責任を明確化した上で、CAD／CAM装置等を用いた自宅等でのリモートワークが可能であることを明確化し、周知する。 c 歯科技工業務の前提となる歯科医師による指示、業務従事者や構造設備等について行うこととされる歯科技工所の届出の内容を見直した上で、歯科技工に使用する機器を複数の歯科技工所が共同利用することが可能であることを明確化し、周知する。 d 歯科技工技術の高度化やデジタル化、歯科技工士の就業ニーズの変化を踏まえ、歯科技工所の構造設備基準や歯科技工士の新たな業務の在り方等を総合的に検討し、必要な措置を講ずる。	a,b:令和3年度措置 c:令和3年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置 d:令和3年度検討開始、結論を得次第速やかに措置	厚生労働省	a～c 令和3年9月から「歯科技工士の業務のあり方等に関する検討会」において検討し、方向性について結論を得たため、令和4年3月に歯科技工士法施行規則（昭和30年厚生省令第23号）を改正するとともに通知を発出し周知を行った。 d 令和3年9月に「歯科技工士の業務のあり方等に関する検討会」を立ち上げた。	a～c 措置済 d 「歯科技工士の業務のあり方等に関する検討会」において、歯科技工所の構造設備基準や、歯科技工士の新たな業務のあり方等について検討予定。	検討中	継続フォロー
成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革										
(5)民泊サービスの推進に向けた取組										
令和3年6月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	9	特区民泊及び旅館業許可物件への規則性ある付番の設定	内閣府及び厚生労働省は、観光庁と連携し、旅館業法第3条及び国家戦略特別区域法（平成25年法律第107号）第13条の用に供する施設について、規則性ある全国統一の付番を設定する。	令和3年度検討開始、結論を得次第速やかに措置	内閣府 厚生労働省 国土交通省	国家戦略特別区域法第13条（旅館業法の特例）により都道府県知事の認定を受けた施設及び旅館業法第3条により都道府県知事の許可を受けた旅館業の施設について、内閣府及び厚生労働省において、自治体から当該施設の情報を収集したうえで、規則性のある全国統一の付番を設定し、観光庁及び自治体に情報提供している。 現在、特区民泊及び旅館業の施設に設定している付番について、宿泊施設の仲介業者による取扱物件の適法性の確認作業の効率化等に資する活用方法の検討を行っている。	引き続き、特区民泊及び旅館業の施設に設定している付番の活用方法について、宿泊施設の仲介業者や自治体の業務状況、意見等を踏まえて検討する。	検討中	継続フォロー
(6)会社設立時の定款認証に係る公証人手数料の引下げ										
令和3年6月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	10	会社設立時の定款認証に係る公証人手数料の引下げ	法務省は、会社設立時の定款認証に係る公証人手数料について、起業促進の観点からその引下げを検討し、必要な措置を講ずる。	令和3年度措置	法務省	一律5万円と定められている定款の認証手数料を，成立後の株式会社の資本金の額が100万円未満のものは3万円に，当該額が100万円以上300万円未満のものは4万円に改めることなどを内容とする公証人手数料令の一部を改正する政令が令和4年1月1日に施行された。 さらに、このうち3万円の区分については、定款に記載又は記録される資本金の額等が100万円未満である株式会社の設立時に作成される当該定款の認証手数料を、資力の乏しさを示す一定の要件を満たす場合に半額（1万5千円）に引き下げることを内容とする公証人手数料令の一部を改正する政令が令和6年12月1日に施行された。	措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
	(7)農協及び漁協における独占禁止法に違反する行為の規範に向けた取組									
令和3年6月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	11	農協における独占禁止法に違反する行為への対応	a 農林水産省は、都道府県等と連携し、酪農家や乳業メーカー、チーズ工房等を対象として、全国的に生乳取引に関する実態調査を行う。調査結果を踏まえ、課題分析を行い、不公正な取引を防止する取組を行う。 b 農林水産省は、全国組織がリーダーシップを発揮し、農業協同組合（以下「農協」という。）の自主的な行動を引き出すよう、全国組織を指導するとともに、都道府県と連携して、農協が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）に違反する行為及び独占禁止法に違反するおそれのある行為を行わないことを表明し、独占禁止法を遵守するよう、農協を指導する。また、農林水産省は、農協の取組状況を毎年調査し、その結果を公表する。特に、酪農分野では、酪農家に対する優越的地位の濫用や乳業メーカー等に対する不公正な取引方法及び販売先の事業活動に対する不当な拘束を行わないことなど、農協及び指定生乳生産者団体が独占禁止法の遵法に向けて、自主的な行動を行うように指導する。 c 農林水産省は、公正取引委員会や都道府県と連携して、農協系統組織の役職員に研修等を行い、その浸透度合いを適切かつ定量的に評価するなど、独占禁止法の違反又は独占禁止法に違反するおそれのある行為を根絶するための集中的な措置を講ずる。 d 公正取引委員会は、酪農分野に係る独占禁止法違反被疑行為に係る情報に接した場合に、「農業分野タスクフォース」を通じ、効率的な調査を実施し、必要に応じて効果的な是正措置を実施・公表することで、酪農分野における独占禁止法違反の取締りの強化を図る。	令和3年度措置、それ以降継続的に措置	a,b:農林水産省 c:農林水産省 公正取引委員会 d:公正取引委員会	a 令和3年8～10月に全国の酪農家、乳業メーカー、チーズ工房を対象に生乳取引実態に関するアンケート調査を実施した。調査の結果、法令上問題となり得る行為について回答があったことも踏まえ、「生乳の適正取引推進ガイドライン」案を作成し、令和4年3月14日の規制改革推進会議地域産業活性化ワーキンググループで議論を行った。 b ・ JAグループにおいて、「第29回JA全国大会（令和3年10月29日開催）」で、農協が独占禁止法に違反する行為及び独占禁止法に違反するおそれのある行為を行わないことを決議した。 ・「農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）（平成23年2月28日22経営第6374号）」を改正し（令和4年1月施行）、農協が行う販売・購買事業に関し、独占禁止法に違反する行為に加え、独占禁止法に違反するおそれのある行為についても行われないよう指導・監督を行うこととした。あわせて、都道府県と連携して、令和3事業年度から令和5事業年度の業務報告等と併せて農協における独占禁止法の遵守状況等の確認・調査し、令和7年3月、農林水産省のHPにその結果を公表した。 （酪農分野） 令和6年度 ・ 令和6年8月に（一社）中央酪農会議（指定生乳生産者団体で構成される全国団体）、公正取引員会、農林水産省の共催により、「生乳の適正取引推進ガイドライン」、「酪農経営の安定のための生乳取引に向けて」及び「農協と独占禁止法」について、酪農家、農協、指定団体、その他農業団体、生乳流通事業者、乳業メーカーを対象に、WEB説明会を実施した。 c 公正取引委員会及び都道府県と連携して、農協等の経済事業担当役職員を対象としたWEB説明会を、令和4年1月～6月及び令和5年1月～6月並びに令和6年2月～6月（各年とも全国をブロック分割し開催）にわたり集中的な措置として実施した。同説明会の参加者を対象とした浸透度合いに係るアンケートを実施したところ、3か年とも参加者の約9割から「独占禁止法遵守への理解が深まった。」等との回答が得られた。 d 農業分野における情報提供窓口を通じて、酪農分野に係る独占禁止法違反被疑行為についての情報収集を行い、令和5年度以降、1件の注意を行った。	a 「生乳の適正取引推進ガイドライン」を引き続き、周知。 b ・ 令和6年度以降、継続して、農協における独占禁止法の遵守状況等を確認。 ・ 引き続き「生乳の適正取引推進ガイドライン」を活用して、農協及び指定生乳生産者団体に対し、不公正な取引を未然に防止するための研修を実施するとともに、自主的な研修を行うよう求めていく。 c これまで3か年の説明会で説明してきた監督指針や「農業協同組合の活動に関する独占禁止法上の指針」（平成19年4月18日）等の情報について、継続してHPや各種会議で情報提供・注意喚起していく。 d 今後とも、酪農分野を含む農業分野における独占禁止法違反被疑行為に接した場合には、農業分野タスクフォースにおいて、厳正に対処していく。	措置済	継続フォロー
令和3年6月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	12	漁協における独占禁止法に違反する行為への対応	a 農林水産省は、令和3年2月1日の農林水産ワーキング・グループ（以下「ワーキング」という。）で報告された事例（以下「報告事例」という。）の詳細を当事者から聞き取り事実関係を確認する。あわせて、当該漁業協同組合（以下「漁協」という。）の監督を行う都道府県からも漁協の運営実態について聞き取りを行う（当該漁協からの事情聴取は、報告事例の当事者の了解が得られた場合に行う。）。 b 農林水産省は、aの調査結果を踏まえて、事実関係を公正取引委員会に連絡するとともに、公正取引委員会と連携し、「水産物・水産加工品の適正取引推進ガイドライン」（以下、本項において「ガイドライン」という。）を作成する。なお、報告事例のうち公正取引委員会が独占禁止法違反・違反のおそれがあると認めたものについては、公正取引委員会の措置に合わせて、農林水産省・都道府県も水産業協同組合法（昭和23年法律第242号。以下「水協法」という。）に基づく指導を行う。 c ガイドラインには、以下の点を盛り込む。 ・ 第1章「ガイドラインの概要」において、漁協の行為であっても、不公正な取引方法に該当する場合は独占禁止法違反となることを記載する。 ・ ワーキングで報告された漁協の行為について、類型化した上で、事例として問題となり得る事例と望ましい取引形態を記載する。 ・ 系統外出荷を行う漁業者からは、当該漁業者が水揚げ・出荷する際のルールを定め、漁協から提供を受ける役務（サービス）に対する対価（例えば、水揚げ時に利用する施設・役務の利用料や検査・検定費用等）として徴収される金銭以外に、徴収の根拠が不明瞭な手数料を収受することはできないことを記載する。 ・ 漁協は、組合員の所得向上のために自らの事業を通じて貢献することが本来の姿であり、系統外出荷を制限するようなことがあってはならない旨を記載する。 ・ 全国漁業協同組合連合会及び都道府県漁業協同組合連合会（以下「漁連」という。）は、水協法に基づき、それぞれ漁連及び漁協に対し、独占禁止法に抵触するおそれがある行為を行わないよう、適切な指導を行うべき（水協法第87条第1項第11号及び第8項）ことを記載する。 ・ 独占禁止法に抵触するおそれがある行為を行っている漁協・漁連に対しては、水協法に基づく報告徴求（水協法第122条）や必要措置命令（水協法第124条）の対象となり得ることを記載する。 d 農林水産省は、ガイドラインの作成が完了した後に、「水産物・漁業生産資材の適正な取引の推進に関する検討会」にて意見を聴取し、パブリックコメントを行った上で、内容を決定して、水産庁ホームページ等により公表・周知を図る。これとあわせて、漁協の行為であっても、不公正な取引方法に該当する場合は独占禁止法違反となること、系統外出荷を制限するようなことがあってはならないことを周知する。 e 農林水産省は、ガイドラインに関する相談窓口を設置し、漁業者から独占禁止法に違反する疑いのある行為についての情報提供を受け付け、都道府県と連携して実効性のある監督・指導・是正に取り組むとともに、漁業者に対するアンケート調査（漁業者が農林水産省のWEBサイトに回答を入力するなど、不正行為を通報しやすいもの）を実施し、系統外出荷を制限されたことがあるか、系統利用を強制されたことがあるか等、独占禁止法の遵守に関わる重要な事項を確認する。 f 農林水産省はeの相談窓口を設置したことを、例えば、漁協の事務所等、漁業関係者への周知に適する場所において、ポスター掲示やパンフレットを置く等の方法によって周知する。 g 農林水産省は、都道府県や系統組織に対する説明会等を通じガイドラインの周知・指導を行うとともに、毎年、水産庁において都道府県・漁連のヒアリングを実施し、漁協への指導状況等をフォローアップする。 h 農林水産省は、水産庁長官名にて、全都道府県及び全国漁業協同組合連合会（以下「全漁連」という。）に対し、系統外出荷の制限など独占禁止法に定める不公正な取引行為に該当する行為や徴収の根拠が不明瞭な手数料の徴収を行ってはならない旨を通知する。その上で、都道府県及び全漁連と連携して漁協内部の規定を見直し、独占禁止法に違反する疑いのある箇所は是正する。 i 「漁協等向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）」における、独占禁止法に関する規定及びコンプライアンス体制の構築に関する規定の内容を、水産庁は全漁連に徹底させるとともに、漁協の役職員や漁業者がその要旨を容易に理解し得るシンプルなもの（パンフレット等）を作成し、全漁連、都道府県漁連及び各都道府県から漁協に対して周知徹底させる。その周知徹底は、メールや郵送による文書通知にとどまらず、説明会（オンライン開催可）を開催して行い、パンフレット等は、WEBで公開するほか、漁協の事務所のうち役職員や漁業者が容易に手に取る又は見ることができる場所へ設置・掲示する。 j 農林水産省は、上記説明会の内容について、各都道府県から漁協の役職員に対して、3年程度の間、集中取組期間として、独占禁止法に違反するおそれのある行為が行われることがないよう、浸透度合いを定量的に把握しながら監督を行う。	a～d,f：令和3年上期措置 e,g,j～m:令和3年度以降継続的に措置 h,i,n:令和3年度措置	a,c～j：農林水産省 k：公正取引委員会 b,l～n：公正取引委員会 農林水産省	a 農林水産WGで報告された事例について、令和3年2月～3月に当事者7名のうち6名に対しヒアリングを実施し、事実関係を確認した。なお、1名は連絡がとれず事実関係の確認はできなかった。 令和3年2月～3月に当事者から了承が得られた関係都道府県及び漁協に対しヒアリングを実施し、運営実態等の聞き取りを行った。 b、c、d 漁業者、水産加工業者等のアンケート調査及びヒアリング事例調査結果を踏まえ、公正取引委員会と連携し、「水産物・水産加工品の適正取引推進ガイドライン」を作成。当該ガイドラインについて「水産物・漁業生産資材の適正な取引の推進に関する検討会」にて意見聴取を実施後に、令和3年10月19日～11月1日にパブリックコメントを実施し、令和3年11月24日水産庁ホームページに公表するとともに、漁協の行為であっても、不公正な取引方法に該当する場合は独占禁止法違反となること等を周知するため、同日付で指導文書を各都道府県及び各都道府県漁連等に発出し、また、不公正な取引等について周知するパンフレットを水産庁HPに公表した。なお、漁業分野における公正取引委員会の措置状況は後記k参照。 e、f 漁業者から独占禁止法に違反する疑いのある行為についての情報提供を受け付ける「漁協における水産物等の適正取引に関する相談窓口」を令和3年4月14日に設置するとともに、令和3月4月22日に同窓口を設置したことを水産庁公式Facebook及び関係漁業者に配布したパンフレットにおいて周知した。また、独禁法に違反する行為等が行われていないかについて、令和5年1月から2月末に漁業者にアンケートを実施した。 g 令和4年2月から都道府県及び都道府県漁連向け説明会、令和4年3月に全国漁協向け説明会を実施し、ガイドラインの周知を行うとも に、令和3年8月～11月にかけて都道府県ヒアリングを実施し、指導の状況を把握した。また、令和4年度～6年度においても都道府県及び都道府県漁連のヒアリングを実施し、指導の状況を把握した。 h 令和3年4月14日付水産庁長官名にて、都道府県及び全国漁業協同組合連合会等に対し、系統外出荷の制限など独占禁止法に定める不公正な取引行為に該当する行為や徴収の根拠が不明瞭な手数料の徴収を行ってはならない旨を通知した。令和5年度においては、都道府県及び都道府県漁連ヒアリングにおいて、内部規定の見直しについて注意喚起を行った。 i 「漁協等向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）」における、独占禁止法に関する規定及びコンプライアンス体制の構築に関する規定の内容について、全漁連に対しては、定期的な意見交換の際に当該規定の内容を周知している。また、漁協が組合員に対して漁協の事業の利用を強制することは独禁法上問題となる恐れがあること及び漁協における水産物等の適正取引に関する相談窓口を明記したパンフレットを作成し、WEBで公開するほか関係漁業者へ配布した。 j 令和4年2月以降開催される説明会において浸透度合いを把握するためのアンケートを実施し、その結果を令和4年3月に公表した。また、令和6年1月に「水産物・水産加工品の適正取引ガイドライン」の漁協への浸透状況について調査を行い、当該調査結果を踏まえ、都道府県に対して助言を行った。その後、令和6年度の都道府県庁ヒアリングにおいて、浸透状況の低い漁協への指導状況を確認した。 l 漁協等への排除措置命令の発出を踏まえ、令和6年5月29日付けで、公正取引委員会と水産庁の連名で、都道府県、漁連及び漁協に対し、独占禁止法の遵守や「水産物・水産加工品の適正取引推進ガイドライン」の理解増進に向け注意喚起のための通知を行った。 m 公正取引委員会は、令和4年2月から令和4年3月までの間、計6回、水産分野における独占禁止法等に係る説明会及び個別相談会を都道府県、漁連及び漁協に対して行った（水産庁と共同開催）。 n 公正取引委員会は、水産庁と連携し、水産分野における独占禁止法違反の行為の内容を平易に解説した資料（「漁協と独占禁止法」）を作成し、令和3年12月27日に公正取引委員会のHP上で公表した。 k 公正取引委員会は、令和6年度、漁業分野において、2件の排除措置命令、5件の注意を行った。	a～j、l～n 措置済 k 今後とも、漁業分野における独占禁止法違反行為に厳正に対処していく。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和3年6月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	12	漁協における独占禁止法に違反する行為への対応	k　公正取引委員会は、報告事例の当事者である漁業者に、自ら事実関係について確認するなど必要な調査を行った上で、独占禁止法に違反する行為が認められた場合には排除措置命令等、違反のおそれ・違反につながるおそれがある場合には警告・注意を行うなど、厳正・的確に対処する。また、これに限らず、類似の事案があれば、積極的に対処する。 l　公正取引委員会は、kに記載の報告事例及び類似の事案への対処により公表した場合には、農林水産省と共同で、各都道府県及び各漁協に対して、注意喚起の通知を行う。 m　公正取引委員会は、農業分野において農林水産省と共同で行っている「独占禁止法等に係る説明会及び個別相談会」を水産分野でも全国で実施する。 n　公正取引委員会は、啓発活動に用いるべく、農林水産省と連携して、水産分野における独占禁止法違反の行為の内容を平易に解説した資料を作成し、WEBサイトで公表する。						
			(8)若者の農業参入、経営継承の推進、農業経営の法人化等に関する課題							
令和3年6月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	13	若者の農業参入、経営継承の推進、農業経営の法人化等に関する課題	a　農林水産省は、農業ビジネスの魅力の発信等を通じた若者の農業に対するイメージの刷新、世代交代を機とした継承者への就農支援など、多様な主体と連携して若者を農業に呼び込むための施策や体制を構築する。 b　農林水産省は、全国レベルでの就農希望者のためのマッチング（例えば、移譲希望者の情報の集約・一覧化による実施、地域・生産品目の分類等に即した実施）や関係機関による継承時のサポート（例えば、法的手続の支援）など、第三者継承等を計画的に進めるための仕組みや支援体制を整備する。 c　農林水産省は、経営感覚を持った意欲ある農業者を育成するため、農業者の経営管理能力の向上のための取組を充実させるとともに、ターゲットを明確にした上での関係機関による農業経営の法人化の積極的な働きかけ等推進体制を見直す。 d　農林水産省は、農業経営の法人化に関する実績管理において、一戸一法人の扱いを変更することを踏まえ、過去比較する際の統計上の扱いや目標達成の評価方法を整理する。	令和3年度検討・結論、結論を得次第順次措置	農林水産省	a　令和5年度補正予算（新規就農者確保緊急円滑化対策）及び令和6年度予算（新規就農者育成総合対策）において、職業としての農業の魅力を発信する取組を実施するとともに、令和4年度からは親元就農を含め、新規就農者の経営発展のための機械・施設等の導入等に対する支援を新たに創設するなど新規就農を総合的に支援した。 b　令和3年度補正予算及び令和4年度予算（人・農地等情報マッチング推進総合対策）において、第三者継承等を計画的に進めるため、全国レベルでの就農希望者のマッチングに必要となる経営移譲希望者等に関する情報のデータベースを構築（就農希望者の情報等を登録できるデータベースの運用を令和5年3月に、農地の受け手の情報等のデータベースの運用を令和5年4月に稼働を開始）し、都道府県を中心とした支援体制を整備した。 c　令和5年度予算（農業経営・就農支援体制整備推進事業）において、都道府県が就農や農業経営をサポートする体制を整備し、伴走機関による法人化や経営継承等の課題を有する農業者の積極的な掘り起こし、課題解決のための専門家によるアドバイス活動を実施した。 d　2020年以降の農業経営の法人化に関する実績管理について、悉皆調査である2020年農林業センサスにおいて、2019年までの統計における法人数と同様の定義による値を公表した。	a　令和7年度は、新規就農者確保緊急円滑化対策、新規就農者育成総合対策により新規就農を総合的に支援する。 b、c　引き続き、農業経営・就農支援体制整備推進事業等により、都道府県等の取組を支援する。 d　措置済	措置済	継続フォロー
			(10)農協改革の着実な推進							
令和3年6月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	15	農協改革の着実な推進	a　農林水産省は、農協において、組合員との対話を通じて自己改革を実践していくため、以下の自己改革実践サイクルが構築され、これを前提として、農林水産省（都道府県）が指導・監督等を行う仕組みを構築する。 ①　農協において、次の方針等を策定し、組合員との徹底的な対話を行い、総会で決定する。 （ⅰ）　自己改革を実践するための具体的な方針（信用事業に過度に依存するのではなく、経済事業の黒字化を図ることも目指し、それぞれの農協が置かれている事業環境に応じて、農業者の所得向上につながる実績を判断するためのKPI等の目標を質の高い形で設定しつつ、農業者の所得向上に取り組むための具体的な行動内容等を定める） （ⅱ）　中長期の収支見通しについてのシミュレーション（農業者の所得向上に取り組むべく、健全で持続性のある経営を確保する観点から、経済事業はもちろん、全ての事業について将来の見通しを作成する） （ⅲ）　准組合員の意思反映及び事業利用についての方針（准組合員の意思反映に関する仕組みを明確化するとともに、事業利用について、組合員が具体的な利用状況を把握した上で、農業者の所得向上を図るとの農協改革の原点に立って判断するものとして定める） ②　農協は、①の方針等や事業計画等に基づいて、自己改革のための具体的アクションを実行する。 ③　農協は、毎年、自己改革の実績や取組状況等について、①の方針等との比較・分析を含め、組合員に丁寧に説明するとともに、組合員の評価と意向を踏まえ、更なる改革の取組のため、事業計画への反映や方針等の修正等を行う。 ④　この一連のプロセスを毎年継続して実施していく。 b　農林水産省は、全国組織において、農協がa①の方針等を策定するに当たって助言、優良事例の横展開等を図るとともに、自ら生産資材価格、輸出、他業種連携、販売網の拡大等の農業者の所得向上のための改革を実施し、これらを通じ、農協に対する支援等を行うための仕組みを構築する。 c　農林水産省は、a①の方針等の作成に当たっての助言、②の具体的アクションのヒアリング等を行いつつ、毎年、自己改革の実績等について報告を求め、進捗状況、収支状況等を把握し、農協や全国組織における取組の加速化・見直し等が求められる場合には、自律的な改革の継続・強化や経営の健全性・持続性の確保等の観点から、農協改革の原点に立って、必要な措置を検討・実施する。 d　農林水産省は、JAバンクにおいて、以下の自己改革実践サイクルが構築され、これを前提として、農林水産省（都道府県）が、金融庁と連携し、指導・監督等を行う仕組みを構築する。 ①　JAバンクとして、農業者向けの事業融資の強化や関連産業への投融資等に向けて、中長期的な戦略を策定する。 ②　これを踏まえ、農林中央金庫（以下「農林中金」という。）、信農連、農協において、それぞれ、農業・関連産業向けの投融資活動等について目標を設定し、具体的な行動内容等を定める個別計画を策定する。 ③　その個別計画に基づき具体的アクションを実行し、その実績や取組状況について、中長期的な戦略等との比較・分析を含め、組合員等に丁寧に説明し、更なる活動等を進めるため、個別計画への反映を行う。 ④　農林中金において、金融環境の急速な変化に対応できる態勢を強化するとともに、農協から実績や取組状況の定期的な報告を求め、農協に対して融資の審査等に必要な貸出システムの導入といった支援や目標達成のために必要な助言等を行う。 e　農林水産省は、dの①の中長期的な戦略の作成に当たっての助言、③の具体的アクションのヒアリング等を行いつつ、JAバンクに対し、農業・関連産業向けの投融資の実績について報告を求め、進捗状況等を把握し、見直し等が求められる場合には、必要な措置を検討・実施する。	令和3年度以降順次措置	a～c,e：農林水産省 d：農林水産省 金融庁	a、b、c ・「農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）（平成23年2月28日22経営第6374号）」に基づき、以下のとおり自己改革実践サイクルの進捗状況等を把握し、必要に応じて指導、助言等を行った。 ・ 令和4年3月から10月にかけて、農協が策定した「自己改革を実践するための具体的な方針」等（a①（ⅰ）～（ⅲ）の方針等）を都道府県を通じ収集・確認。 ・ 令和4年10月に、都道府県を通じて収集した「自己改革を実践するための具体的な方針」等について、取組項目別に優良事例等をまとめた事例集を作成し、都道府県等に共有。 ・ 令和4年9月から12月にかけて、農協の監督行政庁である都道府県及び都道府県中央会等の連合会に対しヒアリングを行い、農協の自己改革実践サイクルによる自己改革の取組（「自己改革を実践するための具体的な方針」等の策定（P）・実行（D）中心）及び連合会の支援状況、都道府県の指導・監督の状況等について把握し、助言等を実施。 ・ 令和4年9月から令和5年2月にかけて、15農協（15県）と「農協との対話」を実施した（農水省の職員が農協に赴き、都道府県職員とともに、農協の自己改革実践サイクルによる自己改革の取組状況等について聞き取り及び意見交換し、農協の自己改革を後押しする取組）。 ・ 令和5年4月以降に都道府県を通じて収集・確認した当年度の「自己改革を実践するための具体的な方針」等と当該方針等の組合員説明資料を踏まえ、農協の自己改革実践サイクルのC・Aの取組に係る留意点や事例をまとめ、これを農協系統に説明したほか、自己改革実践サイクルの指導・監督に資するため都道府県に共有した。 ・ 令和5年9月から12月及び令和6年10月から12月にかけて、農協の監督行政庁である都道府県及び都道府県中央会等の連合会に対しヒアリングを行い、農協の自己改革実践サイクルによる自己改革の取組（「自己改革を実践するための具体的な方針」等の評価（C）・改善（A）中心）及び連合会の支援状況、都道府県の指導・監督の状況等について把握し、助言等を実施。 ・ 令和5年度に12農協（12道府県）と、令和6年度に9農協（8道県）と「農協との対話」を実施した。 d、e「系統金融機関向けの総合的な監督指針（平成17年4月1日付け金監第806号・16経営第8903号）」に基づき、以下のとおりJAバンクにおける自己改革実践サイクルの進捗状況等を把握し、必要に応じて指導、助言等を行った。 ・令和4年9月から12月、令和5年9月から12月及び令和6年9月から12月にかけて、農協の監督行政庁である都道府県及び信農連等に対しヒアリングを行い、信用事業を含めた農協の自己改革実践サイクルによる自己改革の取組及び農林中金・信農連の支援状況、都道府県の指導・監督の状況等について把握し、助言等を実施。 ・令和6年9月より「農林中金の投融資・資産運用に関する有識者検証会」を開催し、同検証会の報告書において、農業出融資の拡大についての提案を受け、農林中金の対応を確認するとともに、農業出融資の推進を指導。 ・令和5年4月以降に都道府県等を通じて把握した内容に基づき、農業者向けの事業融資の強化等に関する金融面の取組事例をとりまとめ、これを農協系統に説明したほか、自己改革実践サイクルの指導・監督に資するため都道府県に共有した。 ・令和5年度に12農協（12道府県）と、令和6年度に6農協（5県）と「農協との対話」を実施した。	a、b、c　今後とも、「農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）（平成23年2月28日22経営第6374号）」に基づき、自己改革実践サイクルの進捗状況等を把握し、必要に応じて指導、助言等を行う。 d、e ・今後とも、「系統金融機関向けの総合的な監督指針（平成17年4月1日付け金監第806号・16経営第8903号）」に基づき、自己改革実践サイクルの進捗状況等を把握し、必要に応じて指導、助言等を行う。 ・農林中金の投融資・資産運用に関する有識者検証会の報告書を踏まえて、農林中央金庫法等の改正に向け、検討を進める。	―	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
（13）農業用施設の建設に係る規制の見直し										
令和3年6月18日	成長性の加速化に資する規制改革・地方を含めた経済活性化	18	農業用施設の建設に係る規制の見直し	a 農林水産省は、新たな食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）に沿って農林水産省が行う長期的な土地利用の在り方の検討と併せて、農業者が転用許可を受けずに設置できる農業用施設の面積（現行2a未満）の拡大や、農畜産物の加工・販売施設への拡大について、農業経営改善計画の認定制度を活用しつつ、農地転用許可の手続のワンストップ化等の措置を講ずることについて検討を行い、必要な措置を講ずる。なお、上記措置については、営農や6次産業化のための加工・販売という施設の目的に照らして、転用許可を受けずに設置できる「農業用施設」の対象を明確化し、周知が行き渡るよう必要な措置を講ずる。 b 農林水産省は、農地転用手続全般における運用のばらつきについて現状を具体的に調査し、対応を検討の上、市町村の担当者まで制度の周知等が行き渡るよう必要な措置を講ずる。	a.令和3年上期結論、令和3年度措置（施設の対象の周知については令和4年度措置） b.令和3年度措置	農林水産省	令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「農地転用許可制度における運用のばらつきの解消」及び「農業用施設の建設に係る規制の見直し」の回答と同様の取組みを実施。	令和4年6月7日閣議決定規制改革実施計画の「農地転用許可制度における運用のばらつきの解消」及び「農業用施設の建設に係る規制の見直し」の回答と同様の取組みを実施	措置済	継続フォロー
（15）農産物検査規格の見直し										
令和3年6月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	20	農産物検査規格の見直し	a 農林水産省は、農産物検査規格の在り方を消費者ニーズに即したものに見直すに際しては、お米マイスターの意見を聞くなどの方法により、また、消費者庁とも連携して、消費者ニーズの内容を把握し、自主検査を含む多様な検査を可能とする。 b 農林水産省は、農産物検査に用いる試料のサンプリング方法について、登録検査機関において試料が均一であると認められるロットについてはサンプリング回数を従前の回数より減らす方法（以下「新方式」という。）が可能となるよう、標準抽出方法（平成13年農林水産省告示第443号）を改正するとともに、登録検査機関が判断する際の参考となるよう、新方式のサンプリング方法に関してガイドラインを示す。 c 農林水産省は、農産物検査法施行規則（昭和26年農林省令第32号）を改正し、皆掛重量の検査を廃止する。 d 農林水産省は、余マスの実態・事例や、余マスに関して留意すべき事項や関連する科学的知見等についての手引きを作成し、農業者、卸・流通業者等、関係者に広く周知する。 e 荷造り及び包装規格については、現行の規格で認められていない素材の包装容器について、必要最小限の要求事項で定義した新規格を制定する。 f 包装の量目については、物流側の視点も含めて検討の上、結論を得、必要に応じて措置を講ずる。 g 水稲うるち玄米の銘柄について、品種の許諾が特定の都道府県に限定され育成者権の保護に配慮すべき等の特段の理由があるものを除く産地品種銘柄については、品種名のみが記載される「品種銘柄」に指定する。 h 消費者庁は、農林水産省とも連携して、農産物検査及び令和3年3月17日付けの食品表示基準（平成27年内閣府令第10号）改正の内容について、事業者及び消費者に対して普及・啓発及び周知の徹底を図る。 i 農林水産省は、計測・標準化・米穀の専門家等から構成する「機械鑑定に係る技術検討チーム」を設置し、技術的事項の検討・整理を行った上で農産物規格規程（平成13年農林水産省告示第244号）を改正し、現行の農産物検査規格とは別に、機械測定を最大限生かせる「機械鑑定を前提とした規格」を策定する。新しい規格は、現行の規格と同列に位置付ける。 j 水稲うるち玄米の銘柄の検査については、現在の目視鑑定による方法を改め、農業者等から提出される種子の購入記録、栽培記録等の書類により審査する方法に見直す。 k 農林水産省は、穀粒判別器のデータを活用して、生産から消費に至るまでの情報を連携し、生産の高度化や販売における付加価値向上、流通最適化等による農業者の所得向上を可能とする基盤（スマートフードチェーン）をコメの分野で構築し、これを活用した民間主導でのJAS規格制定を、令和5年産米から実現できるよう支援する。 l 農産物検査規格に関して見直しが行われた項目については、結論が出たものから、順次、それを現場に浸透させるための措置を講ずる。 m 技術革新等を踏まえて、年度ごとに、農産物検査規格を点検し、見直しの必要性を認めた場合には、速やかにその検討を開始する。	a.措置済み b.c.令和3年度上期措置 d.e.令和3年度措置 f.令和3年度検討・結論、必要に応じて速やかに措置 g.h.令和3年以降継続的に措置 i.令和3年検討・結論、結論を得次第速やかに措置 j.令和4年度上期措置 k.令和5年度上期措置 l.m.継続的に措置	a.h.農林水産省消費者庁 b～g.i～m.農林水産省	a 農林水産省は、消費者庁と連携して、お米マイスター等からのヒアリングにより、消費者のニーズを把握し、その上で、食品表示基準の一部改正により、令和3年7月から、消費者の選択に資する適切な表示事項として、食味を表す分析データなど、多様な自主検査の結果を一括表示欄に表示することを可能とした。 b、c 令和3年7月に農産物検査施行規則（昭和26年農林省令第32号）及び標準抽出方法（平成13年農林水産省告示第443号）を改正し、新方式のサンプリング方法を可能とするとともに、皆掛重量に係る検査を廃止した。また、農産物検査に関する基本要領において新方式のサンプリング方法に関するガイドラインを策定した。 d 令和3年8月に余マスの実態・事例や、余マスに関して留意すべき事項や関連する科学的知見等についての手引き（余マスの手引き）を作成・公表し関係者に広く周知した。 e、g、i、j 包装容器に係る新規格、品種銘柄の指定、機械鑑定を前提とした規格、銘柄検査における目視検査から書類審査への見直しについて、令和3年12月の農産物検査法に基づく有識者への意見聴取で了承を経て令和4年2月に農産物検査規格規程（平成13年農林水産省告示第244号）等を改正した。 f 令和3年7月に物流事業者を交えた「米の物流合理化に関する勉強会」を開催し、その内容を踏まえ、今後の対応の方向性（フレコン・パレット化の推進や20kg紙袋導入事例紹介）について結論を得、検討結果や取組事例をとりまとめて公表し、関係者に周知した。 h 消費者庁は、農林水産省と連携し、農産物検査の見直しを含む食品表示基準の改正内容について、ホームページにパンフレットを掲載するとともに説明会を開催して普及・啓発及び周知の徹底を行った。 k 令和3年6月に設置した「スマート・オコメ・チェーンコンソーシアム」での検討結果を踏まえ、令和6年3月にスマートフードチェーンプラットフォーム「ukabis」を活用した米の情報連携基盤を構築するとともに、「フードチェーン情報公表農産物JAS」に係る米の規格を制定した。 l 農産物検査規格の見直しに関し、わかりやすく内容を伝える資料「農産物検査の見直しについて」を作成してホームページに掲載するとともに、説明会を開催する等により現場への周知を行っている。 m 上記対外説明資料である「農産物検査の見直しについて」のはじめには、「米の規格が時代の変化に即したものであるよう、常に検証・見直しを行うことが必要である」ことを明記しており、引き続き、必要な点検・検討・見直しを行う。	a～m 措置済	－	継続フォロー
（17）畜舎に関する規制の見直し										
令和3年6月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	23	畜舎に関する規制の見直し	a 畜産業の国際競争力の強化が図られることを明らかにするため、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（令和3年法律第34号）に基づく制度（以下、本項において「新制度」という。）における畜舎等の建築コストの削減について、基準緩和に伴う直接的な効果に関する試算を行う。 b 新制度における構造に係る審査が不要となる面積について、木造又は木造以外にかかわらず3,000㎡に引き上げる方向で緩和を行う。 c 各国法制で安全性が証明されている部材については、JIS規格に適合していないものであっても使用を認める方向で緩和を行う。 d 新制度における具体的なハード基準については、aの建築コストの試算や、cにおける外国部材の使用を可能にすることなどを参考にしつつ、真に国際競争力の強化に資するよう木材や鉄骨部材量の削減や外国部材の使用を可能にする方向で緩和を行う。 e 新制度において事業者が選択することができるA基準又はB基準におけるそれぞれの具体的なソフト基準・ハード基準の検討に当たっては、畜産事業者の意見を公開の場等で幅広く聴取した上で、運用面の負担に留意しつつ検討し、結論を得る。 f 新制度におけるソフト基準・ハード基準の審査手続については、デジタル技術を活用し、簡素化を図る。 g 総務省は、畜舎に係る新法の施行時期を目途として、消防法施行令（昭和36年政令第37号）の改正を基本に、畜舎における消防用設備等の特例基準を定めるとともに、農林水産省と連携して、改正内容を消防機関及び畜産関係者に周知する。	a.措置済み b～g.令和4年措置	a～f.農林水産省 国土交通省 g.総務省 農林水産省	a 既に建築基準法の基準に基づき建築済みの畜舎について、新制度の基準で設計し直し、畜舎等の構造に係る部材の使用量の削減が可能となることにより建築工事費全体の2～9%のコスト削減が見込まれるとする内容の試算を行い、農林水産省ウェブサイトにおいて公表した。 b 令和3年12月16日に公布された畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則（令和3年農林水産省・国土交通省令第6号。以下「規則」という。）第65条において、新制度における技術基準の審査が不要となる面積について、その構造に関わらず床面積3,000㎡とすることとした。 c 各国法制で安全性が証明されている部材については、規則第15条に基づき部材の許容応力度を指定することにより使用を可能とすることとした。 d 新制度における技術基準については、利用基準に適合する畜舎等の利用の方法と相まって所要の安全性を担保する技術基準として、中規模（震度5強程度）の地震動に対して、構造部材に損傷が生ずる可能性があるが、倒壊しない基準を設けることにより、木材や鉄骨部材量の削減を可能とし、また、cのとおり外国部材の使用を可能とした。 e 新制度の具体的な利用基準及び技術基準の検討に当たっては令和3年8月に畜産事業者との意見交換会を実施し、利用基準やその報告方法について過剰なものとならないよう留意し、具体的な基準を規則において規定した。 f 畜舎建築利用計画の認定の際の審査手続については、申請に必要な図書を必要最低限とし、かつ、申請書の様式をチェックボックス形式など簡素なものとしたうえで、農林水産省共通申請システム（eMAFF）による電子申請を可能とした。 g 総務省において、「畜舎における消防用設備等の特例基準のあり方に関する検討部会」を立ち上げ、畜舎における消防用設備等の統一的な特例基準のあり方について検討を行い、消防法施行令（昭和36年政令第37号）等を改正した（令和4年3月31日公布、同年4月1日施行）。また、農林水産省において、令和4年3月7日から11日までの間、新制度に関するオンライン説明会を実施し、「畜舎等における特例基準のあり方に関する検討部会」報告書の概要について周知を行ったほか、総務省において特例基準の内容について周知するためのリーフレットを作成し、農林水産省と連携して、消防機関及び畜産関係者に改正内容を周知した。	a～f 令和4年4月1日の新制度の施行後において、認定畜舎等の適正な建築等及び利用が図られるよう、認定畜舎等の監督を行う都道府県に対し、引き続き適切な助言を行う。 g 引き続き、リーフレットを活用し、農林水産省と連携して、消防機関及び畜産関係者に対し、特例基準の内容の周知を図る。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
（18）改正漁業法の制度運用										
令和３年６月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	25	資源管理	a 資源管理の目標について、「令和5年度中を目途に、漁獲量ベースで8割をTAC管理に移行する。」「令和12年度中を目途に、10年前と同程度まで漁獲量を回復させる。（目標444万トン）」といった漁獲量ベースの目標だけでなく、「漁獲量が多いものを中心に20魚種以上についてTAC管理を行い、TAC管理対象魚種全てにおいて、漁獲シナリオに用いられる漁獲圧力の値が、最大持続生産量（Maximum Sustainable Yield：MSY）を達成する水準を上回らないこと」を目標に加える。 b TAC管理対象魚種を拡大するに当たり、資源評価については、客観的な科学的根拠を基礎とする公平で明確なTAC管理対象候補魚種の選定基準を定める。 c TAC管理対象魚種を拡大するに当たり開催する「資源管理手法検討部会」や「資源管理方針に関する検討会」（ステークホルダー会合）については、漁業関係者以外のNGO、消費者等の幅広いステークホルダーにも参加を呼びかけ、参加者が意見を表明する機会を十分に確保し、議論の公平性及び公開性を担保した上で、これを行う。 d 漁獲可能量の大臣管理区分と都道府県知事管理区分の配分基準が明確になるよう、算定方法及び算定式を事前に公表した上で、オープンな場において、関係者間で十分に協議した上で配分比率を決定する。	a,b:措置済み c,d:継続的に措置	農林水産省	a 令和3年1月に資源管理基本方針を改正し、第1の2の（4）漁獲可能量による管理において、「なお、漁獲シナリオに用いられる漁獲圧力の値は、最大持続生産量を達成する水準を上回らないことを基本とする。」と定めた。 b 令和3年3月に公表した「TAC魚種拡大に向けたスケジュール」において、「新たなTAC管理の検討は、以下の2つの条件に合致するものから順次開始する。①漁獲量が多い魚種（漁獲量上位35種を中心とする）、②MSYベースの資源評価が近い将来実施される見込みの魚種」と定めた。 c、d 今後開催予定の水産資源ごとの検討プロセスにおいて、指摘に基づく対応を継続的に措置している。	a～d 措置済	措置済	継続フォロー
令和３年６月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	27	漁業権制度の運用	a 令和3年4月14日に開催された第11回農林水産ワーキング・グループにおいて、農林水産省より提示された「漁場マップ」上に、過去設定されていて現在は取り消されている漁業権（共同漁業権、定置漁業権、区画漁業権）の情報を追加するとともに、以下の措置を講ずる。 免許区画については緯度経度に基づく位置情報を表示すること（緯度経度で示されていないものについては、次回漁業権切替えに向けて緯度経度表示とするよう都道府県を指導する。）。 免許される漁業権に条件がある場合はそれを明示すること。 b 漁場マップ上に示されている共同漁業権の設定されている漁場ごとの行使者数や生産規模等の利用状況を調査する。 c 令和3年4月14日に開催された第11回農林水産ワーキング・グループにおいて、農林水産省より提示された「新たな区画漁業権を免許する際の手順・スケジュール（案）」（以下「手順」という。）のうち、都道府県が海区漁場計画の変更に関する相談を受け付けてから、利害調整を経て、その変更案を作成し、海区漁業調整委員会に諮問するまでの期間について、目安（原則）となる期限を示し、期限に間に合わないときは、その理由を明確にする措置を講ずる。 d 手順のうち、都道府県知事が「関係者・関係機関との調整」を行うプロセス（以下「利害調整プロセス」という。）に関し、利害関係人が漁協である場合、その意思決定のプロセスや期間・方法について明確化する。 e 利害調整プロセス及び海区漁場計画の変更案の作成のプロセスの中で、「海面利用制度等に関するガイドライン」の別紙1の「法第63条第1項第2号に規定する適切かつ有効の判断に関するチェックシート」（特に「3.」）の趣旨を踏まえた内容を明示する。 f 利害調整プロセスのうち、利害関係人の範囲や利害調整の方法について、想定される事例等を示しつつ明確化する。 g 手順には、金銭の授受による利害調整や反社会的勢力の介入が許されないことを明記する。 h 都道府県知事が利害関係人の意見に検討を加え、結果を公表する際に新規参入者等の事業計画や漁場の環境調査の結果等を客観的・科学的に判断した結果及び検討プロセスを示すよう、手順に明示する。 i 利害調整が難航するケースや紛争が長期化するケース等を想定し、手順に関する農林水産省の相談窓口を設置し、仲介等の対応を行うことにより紛争解決を図る。そして、その相談窓口を広く周知するとともに、漁業者等に浸透させるための措置を講ずる。相談窓口を設置するに当たっては、相談を受け付けてから、紛争の解決に至るまでの処理手順を明確にし、これを公表して相談窓口の実効性を担保するとともに、毎年、相談窓口の運用状況を確認し、運用の改善等、必要な措置を講ずる。 j 免許された漁業権の正当な行使を保護するため、漁業権の免許後の漁場の利用状況の把握・確認について手順に明記する。 k 手順は、区画漁業権にとどまらず、手続が共通する部分については、定置漁業権にも準用されることを明確化する。 l 漁協の組合員が個別漁業権の設定を希望するケース等、漁業者は都道府県に対して直接、漁業権に関する相談を行うことができ、都道府県は、漁業者からの相談に対して誠実に応じるべきことを、都道府県、漁協、漁業者に浸透させる。	a,c～h,j～l:令和3年度上期措置 b:令和3年度措置 i:令和3年度上期措置、以降継続的に措置	農林水産省	a 漁場マップ（海しる）上に、過去の漁業権情報、免許区画の位置情報、漁業権の条件に関する情報を掲載した。 b 共同漁業権に関し、漁場の利用の状況、組合員行使権者の数及び組合員行使権の行使の状況について都道府県に調査させるとともに、漁業権者から都道府県への報告状況についての調査を実施した。 c～h、j～l 左記で指摘された事項について、「新たな漁業権を免許する際の手順及びスケジュールについて」（令和3年9月7日付け水産庁資源管理部管理調整課長・水産庁増殖推進部栽培養殖課長連名通知）により整理し、発出した。 i 令和3年に水産庁HPに相談窓口及び相談フロー図を設置し、問い合わせを受け、助言等を行った。また、相談窓口の設置について水産庁facebookに掲載し周知したほか、都道府県担当者会議での説明、チラシ（1枚紙）の作成・配布依頼等を行った。また、相談窓口については、相談者の方とのやりとりや御意見等を参考に、適時に相談事案及び回答の更新を行うこととした。	a～l 措置済	措置済	継続フォロー
（19）漁業者の所得向上に向けたコンプライアンスとガバナンスの強化										
令和３年６月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	29	漁業者の所得向上へのシナリオが見える漁協のＫＰＩの設定	a 漁協の経営状況改善に向けて、最終的な目的である漁業者の所得向上へのシナリオが見える形で、中間の目標を設定するなど、適切なKPIの体系を設定する。そのKPIの体系は、漁業者の所得向上と漁協の経営状況改善というゴールを明確に設定し、両者を両立させることを念頭に、ロジックツリーとなるよう以下の手順で定める。 ・ 漁業者の所得向上というゴールからブレイクダウンし、目的の達成に大きな影響を及ぼす重要なファクターを突き詰める。 ・ それを突き詰めるため、漁業者の所得向上という目的を達成するために影響のあるファクター、例えば、販売事業取扱高、販売手数料率、購買事業における漁協の手数料率、販売単価、燃油、魚箱の価格等の全国データ及び地域別データを収集し、漁業者の所得に与える影響について分析を行う。 これと並行して、目的達成に影響を与える外部的な要因（リスクファクター）を整理する。 ・ その上で、重要なファクターについてアクションプランを作ってKPIを設定する。 ・ 漁協の経営状況改善についても同様の手順で整理する。 b 上記のKPIについて、漁協が具体的なアクションを実施し、その取組状況や成果を組合員に説明する。農林水産省はその進捗状況や収支状況等を把握し、漁協の取組の加速化、見直しが求められる場合は、必要な措置を実施・検討する。 c 漁業者の所得向上に関係が深い指標の動き、例えば、漁協における販売手数料率や購買事業で扱う主要な漁業生産資材（燃油、魚箱等）の手数料率等について、KPIと同様にこれらを把握し、全国又は地域単位（ブロック）での平均値を示す等、各漁協が自己の値と比較し、自主的な取組を促すような措置を講ずる。	a,c:令和3年度措置 b:令和3年度措置、それ以降継続的に措置	農林水産省	a～c 令和3年度に、漁業者の所得向上と漁協の経営状況改善をゴールとした適切なKPIの体系の設定及び漁業者の所得向上に関係が深い指標を示すための分析作業を行い、KPIの設定及び指標を示すべく検討した。その後、令和4年6月7日開議決定の規制改革実施計画において、アクションプランを作成して漁業者団体を通じて漁協のKPIの設定の取組を促進することとなったことを踏まえ、漁業者の所得向上に配慮した漁協におけるKPIの設定を促進するために、有識者による検討会を令和4年度中に5回開催した上で、令和5年3月31日付けで「漁協のKPI検討について～漁協が経営改善のためのKPIを設定する際に参照すべきアクションプラン（手引き）～」を作成し、全国漁業協同組合連合会に対し発出し各漁協への周知を図るとともに、都道府県に対しても周知した。 また、当該文書を水産庁ウェブサイトに掲載した。令和6年度にも都道府県並びに漁協系統団体への周知を継続し、漁協系統組織によるKPIの設定を促進した。さらに、全国漁業協同組合連合会の運動方針（2025～2029年度）で、浜の改革に資する取組の指標としてKPIの設定を検討する旨を掲げた。 現時点で、沿海40県域中21県域で経営目標・KPIを設定。運動方針（2025～2029年）・KPI等目標設定の際、及び進捗確認の際には、組合内での報告が行われており、運動方針の実施により、全漁連系統団体においてより一層取り組むこととする。	a、c 措置済 b aのKPIが設定された後に実施予定。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
			(21)魚病対策の迅速化に向けた取組							
令和3年6月18日	成長の加速化や地方を含めた経済活性化に資する規制改革	31	魚病対策の迅速化に向けた取組	a 魚病に詳しい獣医師による適用外使用の実績を集積・分析し、医薬品医療機器等法に定める基準（使用基準）の見直しに反映する。 b 感染症のように一気に広まり被害が大きくなる魚病について、例えば、養殖密度の適正化、ワクチン接種の推進等の効果的な対策の在り方を、その費用負担の在り方を含め、引き続き、魚病対策促進協議会にて検討する。 c 獣医師その他の水産動物の医療を提供する者は、初診から遠隔診療が実施可能であることを通知により明らかにする。 d 通知を発出後、通知の内容を周知徹底した上で、遠隔診療の活用実態を継続的に調査し、公表する。その上で、積極的に遠隔診療が活用された事例を養殖業者やかかりつけ獣医師等の関係者へ周知するなど、遠隔診療がより積極的に活用されるための措置を講ずる。 e 通知の内容は、獣医師に直接周知・徹底を行う。	a.令和3年度検討・結論、令和4年度措置 b.令和3年度検討c:措置済み d.令和3年度措置 e.令和3年上期措置	農林水産省	a 魚病対策促進協議会において、魚病に詳しい獣医師による適用外使用等の実績について収集・分析した結果を踏まえ、サケ科魚類の冷水病、ブリ属魚類のベこ病及びブリ属のα溶血性レンサ球菌症の3疾病について、医薬品医療機器等法に基づく水産動物用医薬品として承認を行った。これにより、獣医師の診療によらず、水産養殖業者が自らの判断により医薬品を使用することが可能となった。 b 魚病対策促進協議会において検討した結論を踏まえ、複数の防疫措置を組み合わせた感染症対策の最適化に取り組む国内3地域の事業者に対して補助事業による支援を行うとともに、同地域で得られた成果を他の都道府県、業界団体、関係企業等に横展開した。また、同協議会において国が費用負担すべきとされたワクチン等医薬品開発への支援等を実施した。上記の国における対応状況について、魚病対策促進協議会に報告し、引き続き、これらの公益性の高い分野への支援に取り組むことを確認した。 c 獣医師その他の水産動物の医療を提供する者は、初診から遠隔診療が実施可能であることを明示した「魚病の予防及びまん延防止における遠隔診療の積極的な活用について（通知）」（令和3年3月26日消費・安全局長通知）を発出した。 d 養殖業者、都道府県、リスト獣医師等を対象として遠隔診療の活用実態調査を実施し、遠隔診療が活用された事例をホームページで公表した。また、養殖業者向け専門誌に、遠隔診療の積極的な活用についての記事及び遠隔診療が活用された事例を寄稿し、掲載された。さらに、遠隔診療のより積極的な活用に向け、都道府県やリスト獣医師等を対象に遠隔診療技術の研修を実施するとともに、養殖業者向けに遠隔診療のポイント等をまとめた「遠隔診療の手引き」を作成し、配布した。加えて、都道府県、獣医師等が遠隔診療技術を活用し、都道府県の垣根を越えて連携した広域の魚病迅速診断体制の構築に取り組む事業者に対して補助事業による支援を開始した。 e 通知の発出時に、併せて日本獣医師会宛てに文書を発出し、管下会員への周知を依頼するとともに、リスト獣医師に当該通知を直接送付した。また、獣医師への周知徹底を図るため、有志のリスト獣医師による勉強会での通知内容の説明、当省ホームページへの通知の掲載、リスト獣医師等への直接再周知を実施した。	a～e 措置済	措置済	継続フォロー
			4．グリーン（再生可能エネルギー等）							
			(5)地熱発電等の導入拡大に向けた自然公園法、温泉法等の在り方							
令和3年6月18日	グリーン	19	自然公園を中心とした地熱発電の導入目標の策定	新たな2030年度の温室効果ガス削減目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、各種課題の克服を前提としつつ、経済産業省の協力も得て、自然公園を中心とした地熱発電の導入目標を策定する。 地熱開発プロジェクトを加速化させるために、規制の運用見直し等の実施に加えて、環境省自らが率先して行動することを定めた「地熱開発加速化プラン」を進める。 a 具体的には、2030年までに、操業まで10年以上とされる地熱発電のリードタイムを自然公園内の案件開発の加速化で2年程度短縮し、最短で8年程度を目指す。 b また、2030年までに、60超の地熱施設数を全国で倍増することを目指す。 c これらの目標を実現するために、温泉モニタリングによる温泉事業者の不安材料の払拭、地域と共生できる地熱ポテンシャルの特定、改正地球温暖化対策推進法（令和3年法律第54号）を活用した促進区域の指定などの取組を実施する。	順次検討・結論・措置 順次措置	環境省	・令和3年7月21日に開催された経産省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会で示された2030年におけるエネルギー需給の見通し（暫定版）において、2030年の地熱発電の導入目標は、施策・取組を強化することにより現行ミックス水準の達成を目指すこととして、1.5GWと示された。この目標の達成に向けて、経産省は、自然公園を中心とした追加的な地表調査を令和3年、4年度中に完了し、追加で0.5GWを導入することを目指すこととしている。環境省は、これらの状況及び各種課題の克服を前提として、上記の2030年の導入目標の達成に向けて取り組んでいる。 □また、この目標達成に向け、上記基本政策分科会で示されたエネルギー基本計画案等に記載されているとおり、環境省自らが率先して行動することを定めた「地熱開発加速化プラン」を表明。2030年までに地熱開発のリードタイムの短縮を図ることとし、10年以上かかるところを2年程度短縮して最短8年程度とすることを目指すとともに、2030年までに自然公園を含め現在約60ヶ所ある全国の地熱発電施設数の倍増を目指すこととしている。そのため、調査や開発の円滑な実施に資するよう、自然公園法（昭和32年法律第161号）及び温泉法（昭和23年法律125号）の運用見直し等を実施した。 また、温泉事業者の不安を解消し、円滑な地域調整による案件開発の加速化に資するため、令和4年度から以下の事業を実施している。 ・令和3年度の試行を踏まえた、全国各地での環境省直轄による連続温泉モニタリング装置の運用実証。 ・地熱開発の実施候補地における、適地誘導・環境配慮を促進するための、デジタル技術を活用した自然環境及び景観への影響低減策の検討。 ・地熱開発に係る非掘削型の探査・調査結果に関する各種情報の解析・見える化等に関する手法の検討。	2021年11月に改定されたエネルギー基本計画等に記載されているとおり、2021年4月に表明した「地熱開発加速化プラン」に基づき、改正地球温暖化対策推進法に基づく促進区域の設定の促進、温泉モニタリングなどの科学データの収集・調査や円滑な地域調整を進めることを通じて、最大2年程度のリードタイムの短縮と全国の地熱発電施設数の2030年までの倍増を目指す。	未措置	継続フォロー
令和3年6月18日	グリーン	24	地熱資源等の適切な管理に関する新制度の検討	2050年カーボンニュートラル実現に向けて、有限な温泉・地熱資源の適切な管理に関する新たな制度に関して、現状把握した上で検討する。	令和3年度上期までに現状把握した上で論点を整理、必要に応じて両省合同で検討会を設置し検討	環境省 経済産業省	・2050年カーボンニュートラル実現に向けて有限な温泉・地熱資源の適切な管理に関する制度について、令和3年6月28日に中央環境審議会自然公園・温泉合同小委員会に付議するとともに、より技術的な知見を得るため、地熱専門家を含む有識者や事業者団体等による「地域共生型の地熱利活用に向けた方策等検討会」（経済産業省オブザーバー）を設置し、7月、8月、9月に各1回ずつ開催して論点を整理した。 ・上記論点整理を踏まえ、令和3年9月30日に中央環境審議会自然公園・温泉合同小委員会で審議を行った結果、まずは温泉法の運用見直しや改正温対法の仕組みを最大限活用し、地熱資源の利用促進に努めることとされたことから、同日付けで温泉法の運用に係る技術的助言である「温泉資源の保護に関するガイドライン（地熱発電関係）」を改訂し、都道府県に通知した。 ・地熱開発加速化パッケージ（令和6年11月）のもとに設置された地熱連絡会において、資源エネルギー庁主導で林野庁や環境省等と連携し、理解醸成、掘削リスク、関連規制の許認可などに関するフォローアップ体制を構築した。	措置済。今後も継続的に、地熱連絡会等を通じた事業者団体や自治体等からの意見も伺いつつ、必要に応じて検討を行う。	措置済	継続フォロー
令和3年6月18日	グリーン	27	温泉法による都道府県における離隔距離規制や本数制限等の撤廃	a 温泉法（昭和23年法律第125号）による大深度の傾斜掘削に対する離隔距離規制や本数制限等について、まずは都道府県の規制について科学的根拠のない場合の撤廃も含めた点検を求めるとともに、都道府県の規制内容及びその科学的根拠の公開を行うよう通知等にて周知する。 b さらに、都道府県等の意見聴取、実態把握、有識者による検討を経て、離隔距離規制や本数制限等についての科学的な知見を踏まえた考え方や方向性について結論を得て、「温泉資源の保護に関するガイドライン（地熱発電関係）」にも反映する。	a.令和3年上期措置 b.令和3年度上期検討・結論・措置	環境省	・温泉法による大深度の傾斜掘削に対する離隔距離規制や本数制限等について、まずは「①地熱開発に係る掘削に対する離隔距離規制や本数制限等の規制を温泉法の運用に係る内規等で定めている都道府県においては当該内規等の内容及びその科学的根拠を点検・公開するとともに、②科学的根拠がないと判断される場合には当該内規等を廃止することや一つの地熱貯留層を同一事業者のみで調査・開発する場合は適用しないといった運用の見直しについて検討を行うよう」依頼する旨の通知を「地熱開発に関する内規等の点検及び公開等について（令和3年6月30日付け自然環境整備課長通知）」で都道府県に発出済み。また、通知発出後、関係都道府県にヒアリングや助言を行うなど、状況把握及び通知内容の理解・検討の促進に努め、適切にフォローアップを行った。 ・中央環境審議会自然公園・温泉合同小委員会のもとでの審議（より技術的な知見を得るための地熱専門家を含む有識者や事業者団体等による「地域共生型の地熱利活用に向けた方策等検討会」（経済産業省オブザーバー）における検討を含む）を踏まえ、離隔距離規制や本数制限等についての科学的な知見を踏まえた考え方や方向性について取りまとめ、令和3年9月30日に「温泉資源の保護に関するガイドライン（地熱発電関係）」を改訂し、都道府県に通知した。 ・地熱開発加速化パッケージ（令和6年11月）のもとに設置された地熱連絡会において、資源エネルギー庁主導で林野庁や環境省等と連携し、理解醸成、掘削リスク、関連規制の許認可などに関するフォローアップ体制を構築した。 また、通知を踏まえた対応事例を確認した。	措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
			(6)風力発電等の導入拡大に向けた環境影響評価制度の見直し							
令和3年6月18日	グリーン	28	風力発電事業における環境影響評価手続の対象事業規模要件の見直し等	a 環境影響評価法（平成9年法律第81号）の対象となる第1種事業の風力発電所の規模について、最新の知見に基づき、他の法対象事業との公平性の観点から検討した結果、「1万kW以上」から「5万kW以上」に引き上げる措置を講ずる。 b1 立地に応じ地域の環境特性を踏まえた、効果的・効率的なアセスメントに係る制度的対応の在り方について迅速に検討・結論を得る。 b2 立地に応じ地域の環境特性を踏まえた、効果的・効率的なアセスメントの運用強化について、令和2年度に得た結論を運用に反映する。	a:令和3年10月措置 b1:令和3年上半期には具体的な検討を開始、令和4年度結論 b2:令和3年度から運用に反映	環境省 経済産業省	a 環境影響評価法の対象とすべき風力発電所の規模について、環境影響評価法の対象となって以来の事例の蓄積等最新の知見に基づき、「規模が大きく、著しい環境影響のおそれがある事業」としてとらえるべき風力発電所の規模について、他の対象事業との公平性等の観点も踏まえ、他の対象事業の規模の考え方を敷衍して検討した結果、現行法下における適正な規模として、第一種事業について、5万kW以上、第二種事業について、3.75万kW以上5万kW未満へと変更した（令和3年10月施行）。また、本改正により法の対象とならなくなる規模の事業についても、地域の環境保全上の支障のおそれを防ぐため、法と条例が一体となって我が国の環境影響評価制度が形成・運用されてきたことに鑑み、当面、都道府県・環境影響評価法政令市の条例により適切に手当されることが必要であることから、地域の状況に応じて条例等の検討・整備の期間を確保するための経過措置を設けた（令和4年9月30日まで）。 b1 立地に応じ地域の環境特性を踏まえた、効果的・効率的なアセスメントに係る制度的対応の在り方について「令和3年度再生可能エネルギーの適正な導入に向けた環境影響評価のあり方に関する検討会」を令和3年6月に立ち上げ、現行制度の課題を整理した上で、令和5年3月に新制度の大きな枠組みについて取りまとめた。令和5年度は、令和4年度に取りまとめた大きな枠組みについて有識者や関係者へのヒアリングを行うなど、制度の実現に向けた検討を実施した。その後、過年度までの検討結果も踏まえ、令和6年11月より、中央環境審議会における審議を開始し、風力発電事業の効果的・効率的なアセスメントに係る制度的対応の在り方の結論として、令和7年3月に答申を取りまとめた。 b2 環境影響評価情報支援ネットワークにおける環境影響評価図書の公開や、環境影響評価後のフォローアップの実施、環境アセスメントデータベース（EADAS）を通じた、環境情報の提供等継続的に効果的・効率的な環境アセスメントの運用強化を行っているところ。	a、b1 措置済 b2 措置済。引き続き、効果的・効率的な環境アセスメントが実施されるよう運用強化を行う。	措置済	解決
			(8)再生可能エネルギーの最大限の導入に向けた系統制約の解消							
令和3年6月18日	グリーン	34	ローカル系統や配電系統におけるノンファーム型接続の適用と費用負担	a ローカル系統におけるノンファーム型接続の適用に際しては、平滑化効果の弱さ等から、再生可能エネルギーの出力制御量が大きくなることが課題のため、増強計画の策定や再生可能エネルギーを調整電源化していく取組と一体的に検討を進めることとし、令和6年度で終了する予定のNEDO事業の完了を待たず、ノンファーム型接続の受付開始の前倒しを検討し、速やかに全国展開する。 b 配電系統へのノンファーム型接続の適用拡大については、当面、分散型エネルギーリソースを活用したNEDOの事業プロジェクトにおいて必要となる要素技術等の開発・検証を進め、その結果を踏まえて社会実装に向けた方向性を取りまとめ、速やかな展開を目指す。 c 計画的な形でのローカル系統等の整備が望ましいことなどを踏まえ、ローカル系統等の整備と費用負担・接続の在り方を一体的に検討し、少なくともローカル系統に関しては原則一般負担化する方向で、一定の方向性を取りまとめる。	a:遅くとも令和4年度検討・結論・措置 b:aの検討・結論も踏まえつつ、遅くとも令和4年度までの検討・結論を目指す、結論を得次第速やかに措置 c：令和3年上期検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	a ローカル系統におけるノンファーム型接続については、2023年4月から受付を開始した。 https://www.occto.or.jp/grid/business/documents/NF_setsuzokuriyou_20230414.pdf c 第33回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（令和3年6月3日）において、便益が費用を上回る場合に増強するという増強規律の下で、各一般送配電事業者が策定する増強計画に基づき行われるローカル系統の増強費用については、全額一般負担とする旨を整理。当該整理に基づき、ガイドラインを改定・施行。 b NEDOの事業プロジェクトにおいて、配電系統において分散型エネルギーリソースを活用し、配電用変電所の混雑緩和を可能にするDERフレキシビリティシステムの構築に向けた技術開発を実施しており、令和6年度より栃木県那須塩原市でフィールド実証を行う予定。	a、c 措置済 b フィールド実証等の結果を受け、フレキシビリティシステム構築に向けた残課題を令和7年度から再検討。	検討中	継続フォロー
令和3年6月18日	グリーン	35	送電線利用・出力制御ルールの見直し	a 送電線の利用ルールについては、メリットオーダーを追求していくが、市場主導型（ゾーン制・ノーダル制）への見直しは、システム開発等により一定の時間がかかる。そこで、早期に再生可能エネルギーの出力制御量を減らすため、まずは現行の実需給段階における需給調整方法を踏襲した仕組みにより、メリットオーダーにより混雑処理を行う再給電方式を開始する。 b その後、市場主導型への見直しを検討し、早急な実現を目指す。	a:令和4年措置 b:aの検討・結論・措置を踏まえつつ、令和4年度までに市場主導型への見直しの検討・結論を目指す、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	a 調整電源を活用して基幹系統の混雑を解消する再給電方式について、令和4年12月21日から導入済み。また、調整電源以外も含め一定の順序で混雑を解消する再給電方式についても、令和5年12月28日から導入済み。 b 第43回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（令和4年7月13日）において、諸外国の市場主導型に関する検討状況・変遷の調査等を報告・議論。また、検討の本格化に向け、市場主導型への理解を深めている。	a 措置済 b 再給電方式の導入状況や諸外国の状況等を踏まえ、市場主導型への見直しについて検討中。	検討中	継続フォロー
令和3年6月18日	グリーン	39	需給制約による出力抑制時の優先給電ルールの見直し	需給制約による出力抑制時の優先給電ルールについては、メリットオーダーを徹底するとともに、柔軟性を高めるよう、最低出力の状況等を精査した上で、火力発電の最低出力運転の基準の引下げ等を検討する。	令和3年内できる限り早期に検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	2024年12月1日に「電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン」を改定し、出力制御時における新設火力発電の最低出力を30%以下まで引き下げる方針を定めた。	措置済	措置済	解決
			(9)再生可能エネルギー利用に係る需要家の選択肢の拡大							
令和3年6月18日	グリーン	45	電源トラッキングの導入	a 電力市場においてあらゆる価値の証明の基礎となるため、今後国際基準との整合性を図るべく、FIT電源については発電事業者からの同意取得を不要とし、FIT電源のほぼ全量のトラッキングを実現する。 b 非FIT再生可能エネルギー電源については、令和3年8月から実証を開始し、実証の進展を踏まえつつ、全量トラッキングを実現することを目指す。 c 全電源のトラッキングに関しては、トラッキングの進展も踏まえつつ、対応の可否を含め検討する。	a:令和3年度措置 b:令和5年8月までの実現を目指す c:令和5年8月検討・結論	経済産業省	a 令和3年度オークションからは発電事業者の同意を不要とし、買取実績のあるFIT電源に対して全量をトラッキングを実施。 b 令和6年度8月から、非FIT再生可能エネルギー電源の全量トラッキングを実施。 c 令和6年度8月から、再生可能エネルギー以外の非FIT電源の全量トラッキングについても実施。これにより、非化石電源の全電源トラッキングが実現。	a～c 措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和3年6月18日	グリーン	46	電源表示の義務化や放射性廃棄物等に関する明確な電源表示	a 電気事業法（昭和39年法律第170号）の改正が必要となる、電源構成やCO2排出量などの表示の義務付けについては引き続き検討する。 b 電源の情報だけでなく、放射性廃棄物等に関する情報についても需要家や消費者の関心が高まっていることから、同情報についても「電力の小売営業に関する指針（令和3年4月1日）」において開示が望ましい行為と位置付けることについて検討し、速やかに結論を得る。	a:令和5年8月検討・結論・措置 b:令和3年4月から有識者による審議会にて検討開始、令和3年度上期までに結論を得ることを目指し、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	a 令和3年4月から有識者による審議会で検討を開始。検討を深めるにあたって、消費者ニーズの実態を基に議論するべく、同年7月に消費者ニーズの調査事業を実施。当該調査の結果、消費者が電気を選択するに際して重視していることは、家計や暮らしへの結びつきが強い電気料金の安さや特典（割引・ポイント等）などであり、環境負荷への関心は現状低い傾向がみられた。また、電気の選択において消費者へ開示される情報の量については、更なる情報の追加を好まない割合が過半を占めていた。こうした実態も踏まえ、同年10月、有識者による審議会にて、直ちに電源構成やCO2排出量などの表示の義務付けは行わないものの、引き続き、消費者のニーズ・関心を注視していく方針が示された。その後も定点観測を行うべくアンケート調査を継続して実施しており、令和7年1月に実施したアンケートにおいても、そのようなニーズ・関心の高まりは見受けられなかった。 b 令和3年4月から有識者による審議会で検討を開始。検討を深めるにあたって、消費者ニーズの実態を基に議論するべく、同年7月に消費者ニーズの調査事業を実施。当該調査の結果、消費者が電気を選択するに際して重視していることは、家計や暮らしへの結びつきが強い電気料金の安さや特典（割引・ポイント等）などであり、環境負荷への関心は現状低い傾向がみられた。また、電気の選択において消費者へ開示される情報の量については、更なる情報の追加を好まない割合が過半を占めていた。こうした実態も踏まえ、同年10月、有識者による審議会にて、直ちに電力の小売営業に関する指針の改定は行わないものの、引き続き、消費者のニーズ・関心を注視していく方針が示された。その後も定点観測を行うべくアンケート調査を継続して実施しており、令和7年1月に実施したアンケートにおいても、そのようなニーズ・関心の高まりは見受けられなかった。	a、b 引き続き、消費者のニーズ・関心を注視していく。	検討中	継続フォロー
令和3年6月18日	グリーン	47	「再エネ価値取引市場」の創設、非ＦＩＴ再生可能エネルギー電源の同市場への統合、電源証明型証書への転換、需要家による再生可能エネルギー価値の直接取引の解禁、現行のＦＩＴ証書の最低価格の引下げ等	a RE100等の再生可能エネルギーへの需要家ニーズの高まりに対応するため、エネルギー供給構造高度化法達成のために創設された「非化石価値取引市場」から、再生可能エネルギー価値の取引機能を切り離し、「再生可能エネルギー証書」として国際的に通用する形で取引できる市場（「再エネ価値取引市場」）を新たに創設する。 b その際には、FIT電源だけでなく、非FIT再生可能エネルギー電源についても、同市場で取引する方策について検討し、速やかに結論を得ることを目指す。 c 事業者が脱炭素化に向けた自らの取組を対外的に示していくためには、電源の種類や産地情報が重要であり、これらの情報が付随した証書（電源証明型）の実現に向けて、関係者との意見交換を行いながら検討し、速やかに結論を得ることを目指す。 d 従来小売電気事業者から電力とセットでしか購入できなかった再生可能エネルギー価値を、「再エネ価値取引市場」を新たに創設して需要家等に開放する措置を検討し、速やかに措置する。 e−1 現行のFIT証書に設定されている最低価格（1.3円/kWh）は、欧米の再生可能エネルギー証書価格よりも大幅に高く、日本企業の再生可能エネルギー証書活用の障害の一つとなっていたため、RE100等の再生可能エネルギー利用への要請を踏まえ、現行のFIT証書に設定されている最低価格の大幅な引下げや撤廃を検討し、速やかに措置する。 e−2 また、今後創設される「再生可能エネルギー証書」についても、FIT電源か否かを問わず、一律に最低価格を設けないことも選択肢として、価格の在り方について検討し、速やかに結論を得ることを目指す。	a:令和3年度上期検討・結論、令和3年11月から試行的実施 b:市場の成熟を図りながら、令和4年度までの検討・結論を目指す c:令和3年度検討・結論 d:令和3年度上期検討・結論、令和3年11月から試行的実施 e−1:令和3年度上期検討・結論、令和3年11月から試行的実施 e−2:令和4年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	経済産業省	a RE100等の再エネ電気への需要家ニーズの高まりに対応するため、①需要家の直接購入を可能とし、②価格を引き下げることで、グローバルに通用する形で取引できる再エネ価値取引市場を創設。令和3年11月に第1回オークションを実施。 b aに記載の通り、まずはFIT証書については再エネ価値取引市場として市場を切り離し、非FIT電源由来の非FIT証書に関しては当該取引の市場を高度化法義務達成市場として整理した。 c トラッキングの電源証明化に向けた具体的な措置自体は結論付けていないが、検討を進める方針としている。 d aに記載の通り令和3年11月から試行的取引開始済。 e−1 再エネ価値取引市場の最低価格を1.3円/kWhから0.3円kWhに大幅引き下げ。令和3年11月から試行的取引開始したが、事業者へのヒアリングも実施した上で、2023年度のオークションより再エネ価値取引市場における最低価格を0.4円/kWhに引き上げた。 e−2 FIT証書については、足元では証書の供給力が需要を大幅に上回ると見込まれるため、需給がバランスするまでの当面の措置として最低価格を設置した。 なお、非FIT証書については、2021年11月に最低価格を1.3円/kWhから0.6円/kWhに引き下げた。	a 令和3年11月以降本格運用。 b 小売電気事業者に対する高度化法の中間目標値の第2フェーズにおいても、非FIT電源由来の非FIT証書に関しては当該取引の市場を高度化法義務達成市場として整理。 c グローバルなルールやイニシアティブにおける議論の状況を注視しながら、時機を逸することなく、必要な対応についての検討を深めていく。 d、aに記載の通り、令和3年11月以降本格運用。 e−1 証書の価格形成は、需要家のニーズを反映した価格シグナルとして、本来需給バランスにより決まることが望ましい。そのため、最低価格の撤廃に関しては、市場における証書の取引動向を見極めながら、今後必要に応じて検討。 e−2 FIT証書についてはe−1に記載の通り。非FIT証書についても、本来証書の価格は小売電気事業者の需要量と発電事業者の供給量のバランスで決定されるべきもの。市場の成熟を図りながら、今後必要に応じて検討する。	検討中	継続フォロー
(10)公正で競争的な電力市場に向けた制度改革										
令和3年6月18日	グリーン	49	会計分離や発販分離も含めた、内外無差別な電力卸売の実効性を高めるための総合的な検討	今冬のスポット価格高騰問題に関する議論を踏まえ、電力システムの基盤となる競争環境を整備する観点から、支配的事業者の発電・小売事業の在り方、具体的には、旧一般電気事業者の内外無差別な卸売の実効性を高め、グループ内取引の透明性を確保するためのあらゆる課題（売入れの体制、会計分離、発販分離等）を総合的に検討する。	令和3年4月から有識者による審議会にて検討開始。 旧一般電気事業者各社の内外無差別な電力卸売の取組状況を令和3年上期までに確認した上で、令和3年度末を目途に結論を得ることを目指す	経済産業省	旧一般電気事業者各社の内外無差別な電力卸売の取組状況については、令和2年7月以降、電力・ガス取引監視等委員会において、定期的にモニタリングを行い、進捗が確認されているところ。 加えて、大手電力の不適切事案も踏まえて、審議会において、小売電気事業の健全な競争を実現するという観点から、電力卸売の契約期間の長期化や競争制限的な条件（小売電気事業者が購入した電力の転売の禁止、小売電気事業者の電力の購入可能量の制限等）の解除について議論が行われ、旧一般電気事業者各社は、この方針に従って、今後の卸売の方針を提示した。 その中で、会計分離や発販分離については、各電気事業者（旧一般電気事業者に限定せず、新電力も含む、全電気事業者）の判断として、事業戦略上必要であれば自由に選択可能という整理とし、今後の小売電気事業の活性化の観点からは、内外無差別な卸売を前提に、各電気事業者が自らの事業計画に基づき、短期／長期の相対契約を組み合わせること等により多様な供給力のポートフォリオの構築を行うことができる環境が実現されているかを重視し、各社の卸売を促進・モニタリングしていくことに注力することが適切とされた。 こうした審議会での議論を踏まえつつ、電力システム改革検証を踏まえた対応として、小売電気事業者が供給力の調達手段のポートフォリオをより多様化することができるよう、現物の長期取引を含めた相対取引や市場を通じた取引制度の拡充・再整備に取り組む。	検討中	措置済	解決
(14)水循環政策における再生可能エネルギーの導入促進に向けた規制・制度の在り方										
令和3年6月18日	グリーン	74	水循環政策における水力発電等に関する数値目標及びロードマップの策定	新たな2030年度の温室効果ガス削減目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、関係省庁会議を開催し関係省庁の協力を得ながら、水循環政策における水力発電等の導入数値目標及び目標達成に向けたロードマップを策定する。	直ちに検討を開始し、エネルギー基本計画の議論を踏まえつつ、できるだけ速やかに結論・措置	内閣官房	水循環政策における水力発電等の導入数値目標及び目標達成に向けたロードマップを令和3年9月末に策定し、令和3年12月末、令和4年3月末、令和4年9月末、令和5年3月末までの追加検討を行った。令和6年4月2日の水循環政策本部会合での総理指示に基づき、令和6年8月に水循環基本計画の変更(閣議決定)を行うとともに、カーボンニュートラルに向けた水循環施策のロードマップ(工程)等を本部決定した。	・水循環政策本部で本部決定したロードマップ(工程)等に基づき、施策を推進。 ・取組のフォローアップを行い、フォローアップの結果に基づき、必要に応じて見直す。	措置済	解決
令和3年6月18日	グリーン	75	既存ダムを最大限活用するための施策の推進	a 治水と利水を両立しつつ、既存ダムの容量の有効利用を促進するため、利水関係者や流域の関係者と調整しながら、気象予測を活用したダム運用の改善について、個別河川ごとにロードマップを作成し、取組を加速する。 b 平時の治水の利水利用（特に発電）への協力を推奨する旨の通知を河川管理者宛に発出し、発電利用を促進する。 c 国土交通省及び水資源機構が管理する治水等多目的ダムにおいては、個別河川ごとに検討を行った上で、治水に支障を及ぼさない範囲で、洪水調節容量の一部に貯水を行い、非洪水期において、貯留した水を水力発電しながら放流することを、より推進する。 d 発電増強の観点も十分踏まえ、ダムの嵩上げや発電施設の改築等を含むダム再生事業を引き続き進める。	a:速やかに個別で検討し順次措置 b：令和3年上期措置 c:令和3年非洪水期から順次措置 d:順次措置	国土交通省	a 国土交通省が所管する治水等多目的ダム全体のロードマップを作成し、69ダムで検討し、その内58ダムにおいて試行体制を構築した。 b 平時の治水の利水活用（特に発電）への協力について、令和3年6月29日に通知を発出済み。 c 国土交通省及び水資源機構が管理する20の治水等多目的ダムで検討し、その内48ダムにおいて試行体制を構築し、水力発電に資する運用を推進した。 d 治水の観点だけでなく、発電増強の観点も十分踏まえて、ダムの嵩上げ等の事業を推進しているところ。	a 順次試行ダム数を拡大する予定。 b 措置済 c 順次試行ダム数を拡大する予定。 d 更なる事業化に向けて、実現可能性、投資効率性が確認されたものから、利水者等と調整し、順次実施。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和3年6月18日	グリーン	76	長時間アンサンブル降雨予測技術を用いた更なるダムの運用改善	a 事前放流の更なる拡大や、発電に利用できるようできるだけ緩やかに事前放流することによる増電が期待される長時間アンサンブル降雨予測技術について、国土交通省及び水資源機構が管理する治水等多目的ダムにおいて順次実装する。 b 新たな降雨予測技術を活用したダムの運用改善についての基本的事項を定めたマニュアル等を整備する。	a:令和5年度から順次措置 b:令和4年度措置	国土交通省	a SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）で技術の開発を行っている研究者と順次実装にむけて意見交換し、国土交通省及び水資源機構が管理するダムのうち実施可能なダムにおいて実装した。また、BRIDGE（研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム）の取組において、長時間アンサンブル降雨予測を活用したダム高度運用の社会実装に向けた技術研究を実施。 b 新たな降雨予測技術を活用したダムの運用改善について、基本的事項を記載した文書を作成し、令和5年3月に地方機関に対して通知。	a 国土交通省及び水資源機構が管理する治水等多目的ダムにおいて、引き続き実装を拡大。 b 通知に基づき、各ダムにおいて運用に関するルールを作成。	措置済	継続フォロー
令和3年6月18日	グリーン	77	発電利用されていない既存ダムへの発電機の設置の促進	a 自治体が管理するダムを含めた国土交通省が所管するダムで、発電利用されていないダムの状況を把握する（利水用の放流を活用した発電の状況を含む。）。 b 国土交通省及び水資源機構が管理する治水等多目的ダム(128ダム)のうち、発電に未利用の河川維持放流を活用した自家用小水力発電を導入していない8ダムにおいて、必要に応じて民間資金の活用等も検討しつつ、可能な限り自家用水力発電を導入する。	a:令和3年7月措置 b:速やかに個別で検討し順次措置	国土交通省	a 国土交通省、水資源機構及び自治体が管理する治水等多目的ダムで、発電利用されていないダムの状況（利水用の放流を活用した発電の状況を含む。）を7月までに把握した。 b 既設ダムへの発電施設の新増設を行う事業について、令和6年6月に「事業者公募の手引き及び公募要領」を取りまとめ、国土交通省管理の3つのダム（湯西川ダム、尾原ダム、野村ダム）で民間事業者等からの意見徴収や公募手続きを実施した。	a、b 措置済	措置済	継続フォロー
(16)住宅・建築物におけるエネルギー性能の向上に向けた規制・制度の在り方										
令和3年6月18日	グリーン	83	ロードマップや目標の策定	2050年カーボンニュートラルの実現目標からのバックキャスティングの考え方に基づき、地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画の見直しにあわせて、規制措置の強化やZEHの普及拡大、既存ストック対策の充実等対策の強化に関するロードマップを策定する。 また、その検討を踏まえて住宅ストックにおける省エネルギー基準適合割合及びZEHの供給割合の目標を策定し、地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画に反映する。	地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画の見直しに併せて策定	国土交通省 経済産業省 環境省	「脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」の取りまとめを踏まえ、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策等のあり方・進め方に関するロードマップ」を策定済。2050年に住宅ストックの平均、2030年度以降新築される住宅について、ZEH基準の水準の省エネ性能の確保を目指すこととしており、当該目標に対応した住宅ストックの省エネ基準適合割合、ZEH基準の水準の省エネ性能を確保した住宅の供給割合に基づく省エネ量を地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画に反映済。 これらを踏まえ、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和4年経済産業省・国土交通省令第1号）により建築物エネルギー消費性能誘導基準をZEH・ZEB基準の水準へと引上げる改正を行った（令和4年10月1日施行）。また、脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）により原則全ての新築建築物に建築物エネルギー消費性能基準への適合を義務付けることとした（令和7年度施行予定）ほか、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和4年経済産業省・国土交通省令第3号）において大規模非住宅建築物に係るエネルギー消費性能基準を引上げることとした（令和6年4月1日施行）。また、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和6年経済産業省・国土交通省令第2号）において中規模非住宅建築物に係る建築物エネルギー消費性能基準を引上げることとした（令和8年4月1日施行予定）。また、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和7年経済産業省・国土交通省令第1号）において住宅トップランナー基準を引上げることとした（令和7年4月1日施行予定）。	住宅トップランナー基準の引上げや建築物エネルギー消費性能基準の段階的な水準の引上げの実施など、引き続き、ロードマップ・地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画において決定された内容について、施策の具体化に取り組む。	措置済	解決
令和3年6月18日	グリーン	84	省エネルギー基準の適合義務化・基準強化	現在の省エネルギー基準を全ての建築物・住宅において適合義務化、また脱炭素化に向けて段階的に基準を強化していくことを検討する。	地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画の見直しに併せて検討・結論	国土交通省 経済産業省	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）により、住宅及び小規模建築物を含む原則全ての新築建築物に建築物エネルギー消費性能基準への適合を義務付けることとした（令和7年度施行予定）。 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和4年経済産業省・国土交通省令第1号）により建築物エネルギー消費性能誘導基準をZEH・ZEB基準の水準へと引上げる等の改正を行った（令和4年10月1日施行）。また、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和4年経済産業省・国土交通省令第3号）において大規模非住宅建築物に係る建築物エネルギー消費性能基準を引上げることとした（令和6年4月1日施行）。また、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和6年経済産業省・国土交通省令第2号）において中規模非住宅建築物に係る建築物エネルギー消費性能基準を引上げることとした（令和8年4月1日施行予定）。また、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和7年経済産業省・国土交通省令第1号）において住宅トップランナー基準を引上げることとした（令和7年4月1日施行予定）。	引き続き、住宅トップランナー基準の引上げや建築物エネルギー消費性能基準の段階的な水準の引上げを実施していく。	措置済	解決
令和3年6月18日	グリーン	85	ＺＥＨの更なる普及拡大に向けた方策	現在のZEHの2030年目標「新築住宅の平均でZEH」だけではなく、ZEHの断熱基準の適合義務化や太陽光発電設置も含めたZEHの義務化などの規制的措置も含め、ZEHの更なる普及拡大に向けた方策について検討する。	地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画の見直しに併せて検討・結論	国土交通省 経済産業省 環境省	「脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」の取りまとめにおいて、遅くとも2030年度までに建築物エネルギー消費性能基準をZEH基準の水準に引き上げ、適合を義務付けるとしている。これに向け、まずは建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和4年経済産業省・国土交通省令第1号）により建築物エネルギー消費性能誘導基準をZEH・ZEB基準の水準へと引上げる等の改正を行った（令和4年10月1日施行）。また、建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準の一部を改正する件（令和4年経済産業省・国土交通省・環境省告示第1号）により低炭素建築物の認定基準において再生可能エネルギーの導入を要件化する基準改正を行った（令和4年10月1日施行）。また、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部を改正する省令（令和7年経済産業省・国土交通省令第1号）により住宅トップランナー基準を引上げるとともに、建売戸建住宅と注文戸建住宅の住宅トップランナー基準に太陽光発電設備の設置目標を設けることとした（令和7年4月1日施行予定）。 また、住宅ローン減税における環境性能等に応じた借入限度額の上乗せやフラット35におけるZEHを対象とした支援を創設したほか、国土交通省・経済産業省・環境省の3省連携による補助を通じたZEHの更なる普及拡大を図っており、R6年度補正予算において、ZEH基準の水準を大きく上回る省エネルギー性能を有する住宅の導入支援を創設したところ。	改正法令や支援事業により引き続きZEHの普及拡大を図る。	措置済	解決
令和3年6月18日	グリーン	86	既存住宅・建築物の省エネルギー対策の推進	既存住宅・建築物の省エネルギー対策の更なる推進に向けて、増改築や大規模改修時における、省エネルギー基準の適合義務化を検討する。	地球温暖化対策計画及びエネルギー基本計画の見直しに併せて検討・結論	国土交通省	脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第69号）により、建築物の増改築を行う場合は当該増改築部分について建築物エネルギー消費性能基準への適合を義務付けることとした（令和7年度施行予定）。	措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
	雇用・教育等									
	(3)労働関係の書面・押印・対面規制の撤廃									
令和3年6月18日	雇用・教育等	2	労働関係の書面・押印・対面規制の撤廃	a 厚生労働省は、長時間労働等が認められる労働者に対し行う医師による面接指導について、コロナ禍で対面指導に制約がある中、非対面の面接指導を促進する観点から、「情報通信機器を用いた労働安全衛生法第66条の8第1項及び第66条の10第3項の規定に基づく医師による面接指導の実施について」（平成27年9月15日厚生労働省労働基準局長通達）における対面を原則とする記述を削除し、中立的な記述となるよう見直す。あわせて、情報通信機器を用いて面接指導を行う場合には面接指導を行う医師について産業医である必要があるなど一定の要件が課されているが、一定の要件のうちいずれかに該当することが望ましい旨の記載とし、事実上要件を撤廃する。 b 厚生労働省は、健康保険法（大正11年法律第17号）に基づき事業主が健康保険組合に提出する被保険者資格取得届等の書類について、押印を撤廃するべく省令改正を行う。また、「健康保険被扶養者異動届」など民間法人である健康保険組合において様式を定める書類についても押印を求めないよう要請する。 c 会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律（平成12年法律第103号）により、労働者等への通知及び労働者からの異議申出については書面で行う必要がある。この点について、厚生労働省は、労使間で連絡等に電子メール等を利用している場合があることも考慮して労使双方にとって負担のない方法で実施できるよう配慮しながら、相手方に確実に到達する方法で提供するとともに事後に紛争が生じて労働者の地位が不安定になることを防止するという法の趣旨を踏まえ、電子化を可能とすることに向けた検討を行い、必要な措置を講ずる。 d 労働基準関係法令は、「事業場単位」で個々の労働者の就労状況を踏まえ適用するとされているところ、例えば、事業場間での配置転換に際し事業場単位での労働時間を通算しなくてもよいとされていることなど従来の「事業場単位」の考え方では必ずしも適切といえない点があると考えられる。また、就業規則や36協定についても、多くの企業が、事業場からの意見を聞きつつ本社主導で管理を行っている実態にあるとの意見もある。 厚生労働省は、以上のような観点にも留意しつつ、労働基準関係法令において「事業場単位」で適用される制度や行政手続の在り方について、職場環境の変化や就労の実態を踏まえてより適切なものとなるよう、「事業場単位」の妥当性も含めて、現在の労働基準関係法令の施行の状況の実態の把握を行いつつ、中長期的な課題として検討する。 e 労働安全衛生法の規定に基づく特別教育の実施に当たり、「インターネット等を介したeラーニングにより行われる特別教育の当面の考え方等について」では、例えば、動画再生やPCの操作記録等に基づき事業者等が受講状況を確認する場合やWEB会議ツールを用い、リアルタイムで講師が受講状況を確認しながら教育を行う等の措置をとる場合等には監視者の配置や受講時間の特定を求めるものではないことが必ずしも明らかとなっていない。 厚生労働省は、受講状況の確認と各特別教育規程で定める教育時間以上の教育が行われたことが担保できれば、以上の例のようなeラーニングを行うことができることを明らかにし、具体的な措置のモデルケースを提示しつつ、通知などの措置により周知する。	a,b,e:措置済み c:令和3年度検討開始、結論を得次第速やかに措置 d:継続して検討	厚生労働省	a オンラインにより面接指導を実施する場合には、対面で実施する場合と比べて、労働者の様子を観察することで得られる情報が限られため、面接を実施した医師が、オンラインによって心要な指導や就業上の措置に関する判断を適切に実施することができるよう、オンラインの面接指導の実施要件について、労使や専門家の方々の意見を聴き、検討を行い、令和2年11月19日付けで当該通達を以下のとおり改正した。 ①通達中の「原則として直接対面によって行うことが望ましい」という記載及び「一方、情報通信機器を用いて面接指導を行った場合も、労働者の心身の状況を把握し、必要な指導を行うことができる状況で実施するのであれば、直ちに法違反となるものではない。」という対面を原則とする記載を削除した。 ②情報通信機器を用いて面接指導を行う場合には面接指導を行う医師については、一定の要件のうちいずれかに該当することを求めていたが、該当することが望ましい旨の記載に変更した。 b 押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令（令和2年厚生労働省令第208号）及び押印を求める手続の見直し等のための厚生労働省関係告示の一部を改正する告示（令和2年厚生労働省告示第397号）が令和2年12月25日に公布等され、厚生労働省が所管する省令及び告示により定められた手続きであって、国民や事業者等に対して押印を求めているものについて、押印を原則不要とすることとした。 また、同日付けで「保険者が定める届出様式における押印の廃止について（要請）（令和2年12月25日付け厚生労働省保険局保険課長通知）」を発出し、健康保険被扶養者異動届等の保険者が定める届出様式についても、押印を不要とする取扱いとするよう保険者等に対して見直しを要請した。 c 令和4年度において、労使からのヒアリングを実施し、そのヒアリング実施状況については、令和5年8月の労働政策審議会に報告を行った。労働政策審議会で出た意見も踏まえ、引き続き、電子化を可能とすることに向けて、労使双方にとって負担がなく、また相手方に確実に到達し、労働紛争の防止に資する具体的な仕組みについて、労使の意見も踏まえながら、課題の整理を行い、労使と対応案の調整を行っている。 d 「事業場単位」となっている労働基準関係法令に基づく手続のうち、一年単位の変形労働時間制に関する協定届について、新たに令和5年2月27日から本社一括届出を可能としたほか、令和6年2月23日から一箇月単位の変形労働時間制に関する協定届等6手続について本社一括届出を可能とした。 また、学識者を参集して開催した「労働基準関係法制研究会」において、労働基準法の適用単位も含めて検討し、令和7年1月に報告書をとりまとめた。 e 令和3年1月25日付けで発出した通達「インターネット等を介したeラーニング等により行われる労働安全衛生法に基づく安全衛生教育等の実施について」により、eラーニングで実施する特別教育の教育時間が各特別教育規程で定める教育時間以上であること等を担保するための具体的な確認方法として、動画教材の再生記録、パソコンの操作記録等に基づき、教育を実施する者が受講状況を確認することや等を示す等、特別教育をeラーニングで実施するための条件等を明らかにした。	a 引き続き、改正内容の周知に努めてまいりたい。 b 措置済 c 引き続き、電子化を可能とすることに向けて、労働政策審議会において必要な審議を行い、労使の合意が得られ次第、速やかに措置を行う。 d 措置済 e 引き続き、改正内容の周知に努めてまいりたい。	検討中	継続フォロー
	(5)デジタル時代の日本を支えるイノベーション人材育成の環境整備									
令和3年6月18日	雇用・教育等	6	デジタル時代を踏まえた大学設置基準等の見直し	a 「遠隔授業の方法により修得する単位数の上限（60単位）」については、一部のみオンラインで実施する場合はこの上限の範囲内には入らないことが明確化されたが、通学制と通信制の設置基準の見直しに当たっては、通学制と通信制の差異が相対化していることを踏まえ、それぞれの長所を生かした形で大学が独自性を活かすことができるよう、更なる見直しが必要であり、関係者の意見を聞きながら検討を行う。 b 現在、多くの大学は対面方式と遠隔方式を組み合わせた「ハイブリッド方式」を取り入れているが、この方式において授業が行われた場合に、対面／遠隔で受講した学生から見て、それぞれ対面授業とカウントされるのか、遠隔授業とカウントされるのか（60単位に含まれるのか）ルールを明示化し、周知する。 c 卒業に必要な124単位のうち、遠隔授業の方法により修得する単位数の上限は60単位、対面授業が求められるのは64単位であるが、「遠隔授業が半数以下の場合は対面授業とみなされる範囲は、124単位全てに適用される」というオンライン教育に関する活用の趨旨の大学現場への浸透を図るとともに、コロナ禍において特例的に認められている措置（対面授業を実施することが困難である場合、遠隔授業等を行う弾力的な運用が認められる措置）が、いつまで適用されるのか、早急に周知する。 d 大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）では、授業の主たる実施場所は大学の校舎等であることが求められ、学外の施設の利用は授業の一部のみで認められているが、オンライン授業の普及・利用状況を踏まえ、また大学に今後期待されるリカレント教育の実施に向けた社会人の利便性等の観点から、校地・校舎面積の物理的空間としての規制、例えば「校舎等施設」（「大学設置基準」第36条）、「校地の面積」（同第37条）、「校舎の面積」（同第37条の2）並びに「運動場」（同第35条）等の基準について、大学の独自性を考慮した上で、柔軟に対応できるよう見直しを実施する。また、デジタル書籍の利用やオンライン授業が今後更に広がると想定される中で、大学設置基準における体育館を始めとした施設の設置義務等の妥当性について検討し、見直すとともに、必ずしも「紙の本」の図書館や教員の個室は必要ないという点と併せて、周知する。 e 国際的活躍を目指す学生のキャリア形成の過程において、海外大学院への進学は珍しくないが、大学設置基準において、卒業要件は、「大学に4年以上在学し、124単位以上を修得する」と定められている。大学卒業要件は、大学に何年在学したかではなく、何を修得したかで認められるべきであり、「単位」（「大学設置基準」第21条）を取得した場合には、4年未満であっても卒業できるように見直しを行う。同時に、入学時期や卒業時期についても、海外への大学留学・大学院進学における利便性も踏まえ、柔軟な設定を可能とする。 f 時間的、地理的な制約が緩和されるデジタル時代においては、対面教育のみを前提とした現行の厳格な定員管理は、より柔軟かつ合理的な定員管理に見直される必要がある。定員管理について、個別の事情（例えば医学部における実習可能数の上限等）がある場合を除いて、「学部単位の入学定員」をより柔軟化するとともに、単年度での管理についても、複数年度の平均値での管理など、より現実的な方法に変更を行う。また、社会人学生や留学生に関する定員についても、より柔軟な設定をすることを可能とする。 g 大学設置基準において、「「当該大学に置く学部の種類及び規模に応じ定める教授等の数」と「大学全体の収容定員に応じ定められる教授等の数」の合計した数以上」と定められている専任教員数の規定について、学部の種類や各大学の実態に即した形で見直す。 h 魅力的な大学・専門職大学の設立に当たっては、優れた実務家教員の採用による民間ビジネスの実態に合わせた環境の整備等は必須であるが、その基準は必ずしも明示化されていない。したがって、「実務家教員」の定義（実務家教員の研究・教育実績の明確化）や学校名（どのような学校名なら認可されるか、不認可となるか、またその基準について）等については、大学等の設置認可の申請に当たり、誰もが分かりやすい形で明示化する。 i 大学設置基準において、単位互換が認められるのは60単位の上限があるが、海外からの留学生の取り込み、国内の日本人の海外留学の促進、大学間の単位互換の促進などの観点から、単位互換制度の活用状況や将来的なニーズ、また、昌ら定める学位授与方針等との整合性や質保証の観点等も踏まえ、単位互換制度の在り方について議論を行う。	a,d,e,f,g,h,i:令和3年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置 b,c:措置済み	文部科学省	a、d、e、g、h、i 大学設置基準等も含めた大学の質保証システムの見直しに向けて、中央教育審議会大学分科会質保証システム部会において検討が行われ、「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について（審議まとめ）」（令和4年3月18日中央教育審議会大学分科会質保証システム部会）が取りまとめられた。同審議まとめにおいて、今後の大学設置基準の改善につなげるため、内部質保証等の体制が十分機能していることを前提に、遠隔授業による修得単位上限（60単位）も含め、教育課程等に係る特例を認める制度を新設することなど、大学の質保証システムの改善・充実について提言されたことを踏まえ、令和4年9月に大学設置基準、大学通信教育設置基準等の改正を行うとともに、全ての基幹教員等に対して備える研究室は、必ずしも教員一人に対して一室を備えることは要さない旨も含め、当該改正に係る留意事項等として改正省令の公布通知等において示し、周知した（令和4年10月1日施行）。 b、c 「大学等における遠隔授業の取扱いについて（周知）」（令和3年4月2日付け3文科高第9号文部科学省高等教育局長通知）及び「学事日程等の取扱い及び遠隔授業の活用に係るQ&A等の送付について」（令和3年5月14日付け文部科学省高等教育局大学振興課事務連絡）において、大学等における遠隔授業の実施に当たり、60単位の上限への算入に関する考え方の明確化や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い特例的な措置として認められていた弾力的な運用について、今後、感染症や災害の発生時等の非常時においても同様に認められることについて周知した。 f 基盤的経費における令和5年度以降の定員管理に係る取扱いを入学定員に基づく単年度の算定としている基準を収容定員に基づく複数年度の算定へと改めることについて、各大学に通知を発出した。また、令和4年9月、設置認可申請等における定員管理に係る取扱いを、入学定員から収容定員に基づく算定とするため、認可基準を改めた（令和4年10月1日施行）。 h 「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」を改訂し、実務家教員の業績の観点について、職位（教授、准教授等）別に求められる実績の目安を例示するとともに、大学等の名称についての考え方及び求められる点について明示した（令和4年9月15日手引公表）。	a、d、e、g 中央教育審議会大学分科会質保証システム部会審議まとめ（令和4年3月18日）を踏まえた大学設置基準等の改正について、引き続きその趣旨・内容等に係る周知等を行う。 b、c、f、h、i 措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和3年6月18日	雇用・教育等	7	デジタル時代を踏まえた高校設置基準等の見直し	a デジタル技術の進歩と活用により、各高校がより多様な教育を提供することが可能となったことを踏まえ、全日制・定時制と通信制のそれぞれの長所を生かしながら、教育現場の独自性が活かされるようにすべきである。このような観点から、高等学校設置基準（平成16年文部科学省令第20号）に定める施設・設備要件については、より柔軟な対応が可能となるようにすべきである。全日制・定時制・通信制それぞれの設置基準についても、教育現場における創意工夫が最大限生かされ、質の高い教育が実現できるよう、柔軟なものに見直していく必要がある。したがって、「校舎の面積」（「高等学校設置基準」第10条、「高等学校通信教育規程（昭和37年文部省令第32号）」第8条）、「運動場の面積」（「同基準」第14条）、「校舎に備えるべき施設」（「同基準」第15条、「同規程」第9条）、「その他の施設（体育館）」（「同基準」第16条）について、各要件の視拠を明確にするとともに、今の時代に即した抜本的な見直しを行う。 b ICTの活用等により、生徒それぞれが苦手分野の克服や、より高次な学習内容を修得することが可能となる中で、各学校において、生徒の習熟度等を考慮し、特に必要がある場合には、学習指導要領で設定されている標準単位数に縛られず、単位数を増減できること、及び学習指導要領において示している内容に関する事項は取り扱わなければならないとした上で、学校において特に必要がある場合は、後に履修する科目の内容を含めて学習指導要領に示していない内容を加えて指導することが可能である旨は、「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料（令和3年3月）」において公表されているが、現場への確実な浸透が図られるよう周知する。 c オンライン授業は、プログラミングなど日々のアップデートが必要な教科について、外部の専門家の最先端の授業を受講することを可能とするだけでなく、担任教師はその時間を個々の生徒のフォローや教務に充てることができるなど、多くのメリットがある。オンライン授業の活用について学校現場の裁量が広がったことを踏まえ、教育現場において教育の質を高める多様な取組が実施されるよう、さらには教師がオンライン授業を活用するためのICT等の知識習得やオンライン授業の具体的活用方法を示すなどソフト面も含めた支援を行うことにより、必要な環境整備を実施する。同時に、新型コロナウイルス感染症対策として臨時休業中に行われたものも含む遠隔・オンライン教育等、ICTを活用した学びの成果や課題について、今後適切に検証を進め、その結果も踏まえた目標設定を行う等ICTの効果的な活用に向けた取組を推進する。 d 指導要録は、在籍生徒一人一人について、①学籍に関する記録、②指導に関する記録をまとめたもので、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）に基づき、各学校において保存義務が定められている（①は20年、②は5年）。現行制度においても、指導要録の作成、保存、送付を情報通信技術を活用して行うことは可能であり、校務支援システムにおける指導要録のデータ項目の標準化も既に行われているところであるが、校務の情報化・標準化を進める観点からも、このような校務支援システムの導入等により、指導要録の電子化をより一層促す。	a.令和3年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置 b.c.d.令和3年度措置	文部科学省	a 高等学校教育について、教育現場の独自性を活かし、各学校等の創意工夫による特色化・魅力化や質の高い教育が実現されるよう、高等学校設置基準等を一部改正し、スクール・ポリシーの策定に関する規定の策定や普通教育を主とする学科の弾力化を行った。また、学校間連携や定通併修の対象を拡大し、高等学校等の全日制の課程及び定時制の課程に在籍する生徒が、自校又は他校の通信制の課程において開設される科目等を履修することが可能であることを明確化した。校舎や運動場の面積、校舎に備えるべき施設等に関する高校設置基準の見直しについては「特別の事情があり、かつ教育上支障がない」場合にはその要件が緩和されるなど柔軟な制度となっているが、今後とも必要に応じて制度の見直しを行っていく。 b 「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料（令和3年3月）」について、各都道府県・指定都市の指導主事等を対象とした会議等において周知を行った。 c 1人1台端末の活用促進に向けて、文部科学省特設ウェブサイト「StuDX Style」において、端末の活用方法に関する優良事例を収集・紹介している。 また、各学校における臨時休業中でのICTを活用した学習指導の推進に向けて、留意事項や取組事例の周知等を行い、オンライン等のICT環境の活用を促進。 「新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の学習指導等に関する調査」（令和4年3月18日に公表）において、全国の約84%の学校でICTを活用した学習指導が行われており、うち、約70%の学校で同時双方向型のウェブ会議システムが活用されていたことが明らかになった。 さらに、令和4年度より、新しい高等学校学習指導要領が実施され、高等学校情報科において全ての生徒がプログラミング、データベースなどの基礎を学習することになることを踏まえ、指導体制の充実に向けてオンラインの活用を含む複数校指導や外部人材の活用の推進に関する手引きを公表。 d 「全国の学校における働き方改革事例集」に、校務支援システムの導入により指導要録の電子化に取り組んでいる自治体の事例を掲載するとともに、令和4年2月25日付け事務連絡において、各学校の設置者等に対して、指導要録の電子化に当たっての基本的な考え方とあわせて周知を行った。	a 令和4年度からの制度の施行を踏まえ、引き続き、関係制度の周知に努めるとともに、今後とも必要に応じて制度の見直しを行っていく。 b 引き続き、学習指導要領の着実な実施に向けて必要な周知を行う。 c 特設ウェブサイト「StuDX Style」の事例を引き続き充実していくとともに、1人1台端末等のICT環境の活用に関する方針（令和4年3月3日付 初等中等教育局長通知）等の周知を行い、オンラインを含めた1人1台端末等の学校ICT環境のさらなる活用促進を図っていく。 また、オンラインの活用等による高等学校情報科の指導体制の充実に向けて、複数校指導や外部人材の活用に関する手引きの周知を図るとともに、文部科学省特設ページにおいて、児童生徒も利用できる教材や教員研修資料等のコンテンツを充実する。 さらに、全国学力・学習状況調査において実施するICTの活用頻度等の調査結果を踏まえながら、より効果的な活用に向けた取組を検討する。 d 引き続き、指導要録の電子化に関して必要な周知を行う。	未措置	継続フォロー
令和3年6月18日	雇用・教育等	8	教員資格制度に係る規制・制度の見直し	a 教師の「質」と「量」にはトレードオフの関係があるとの指摘もある中、教師の「質」について早急に議論を行い、分かりやすい形で示されるよう、結論を出す。また、これに伴い、現在の教員免許制度や免許更新制が教師の質を高めているのかについて検証を行い、教師としての人材育成・評価の観点も踏まえつつ、必要に応じて見直す。 b 多様な外部人材を教師として登用する際の「特別免許状」について、その数はいまだ年間200件程度にとどまっている。特別免許状制度の利用を促進するため、手続面での見直しを行うとともに、要件の見直しを行う。 具体的には、特別免許状の授与に係る指針を改訂し、 ・通年の申請を可能とし、取得までの時間を短縮できるよう都道府県教育委員会に対して要請 ・特別免許状取得者が教員数の2割を超えるときの3年以上の勤務経験要件の廃止・教育委員会ごとの審査基準が不明確であることを踏まえ、基準の明確化・透明化などの取組を行う。 c 更なる外部人材の登用を進めるためには、一定の能力・経験を有する社会人経験者が円滑に教員免許状を取得できるよう、大学における教職課程の履修を通した教員免許状の取得に限定されない、特別免許状を活用した仕組みを検討する。具体的には、都道府県教育委員会が、能力・経験の基準を明確に定めるとともに、域内の学校長の推薦を待つだけでなく、教育現場の実情を踏まえた都道府県教育委員会のイニシアティブにより特別免許状が授与されるようにする。 d 企業におけるインターンシップのような仕組みによる質の確保、学校外でのマネジメント経験を考慮した管理職としての登用など、社会人を教育現場に柔軟に登用するための具体案を明確に示す。 e 社会人登用に必要な採用プラットフォームを整備するなど、運用面でも社会人登用が進むよう環境整備を行う。 f 学校現場に関わりたいと考えている社会人等が、どのような関わり方ができるのか、また、その実現のためには、どのような手続・要件を経ていく必要があるのか、実情を把握し、教師のサポート役や生徒・学生の支援など多様な形での関わり方があることを前提に、多様な人材を積極的に呼び込み・活用する。	a,c,d,e,f.令和4年度までに検討・結論、結論を得次第速やかに措置 b.令和3年度措置	文部科学省	a 令和4年12月19日に中央教育審議会において答申「「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」が取りまとめられ、教師に求められる資質能力が①教職に必要な素養②学習指導③生徒指導④特別な配慮や支援を必要とする子供への対応⑤ICTや情報・教育データの利活用の5項目に再整理された。この5項目については、中央教育審議会における議論を踏まえ令和4年8月31日に策定した「教師の資質向上に関する指針（文部科学大臣告示）」にも盛り込んだところ。 教員免許更新制については令和3年11月に中央教育審議会から提言された「審議まとめ」を踏まえ、令和4年通常国会において法改正が行われ、これまでの更新講習を継承しつつ教師の個別最適で協働的な学びを充実する新たな研修制度へと発展的に解消された。これを受け、教師の新たな研修制度が実質的なものとなるよう、国において「研修受講履歴記録システム」及び教育委員会や大学等が提供する研修を一元的に収集・整理・提供する「教員研修プラットフォーム」の一体化した「全国教員研修プラットフォーム」を構築し令和6年4月から運用を開始した。 b ・令和3年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂を行い、都道府県教育委員会に対し、特別免許状の授与が進むよう審査基準や手続の緩和を示した。具体的には、特別免許状取得者が教員数の2割を超えるときの3年以上の勤務経験要件を廃止し、また、できるだけ迅速な手続きが可能となるよう改善を図ることや審査基準を明確化・透明化すること等を示した。 ・上記指針に即した取組が確実に行われるよう促すことで積極的な授与が進むよう令和4年3月に通知を発出。 ・これらの取組の結果、令和5年度の特別免許状授与件数は611件（延べ3,385件）となるなど、令和4年度（500件）と比べ大幅に増加した。 ・令和6年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」を改訂し、特別免許状の授与を希望する者の予見可能性を高める観点から、都道府県教育委員会が行う教育職員検定の審査基準を明確化し、任命権者等に限らず、学校現場や一般向けに広く周知する等手続の透明化を図っていくことに加え、教科の内容の全てにおいて自身の専門分野と同水準の専門性を有することまでは要しないことや、指導方法や技術について、授与の前段階で普通免許状との同等性を過度に重視しすぎないこと等について明記し、各都道府県教育委員会に対し、本指針を踏まえた授与基準・運用等の見直しや、特別免許状の積極的な授与を促した。 c ・令和6年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」を改訂し、特別免許状の授与を希望する者の予見可能性を高める観点から、都道府県教育委員会が行う教育職員検定の審査基準を明確化し、任命権者等に限らず、学校現場や一般向けに広く周知する等手続の透明化を図っていくことや、各自治体において、特別免許状の授与を前提とした採用選考の積極的な実施を検討すること等について明記し、各都道府県教育委員会に対し、本指針を踏まえた授与基準・運用等の見直しや、特別免許状の積極的な授与を促した。 ・特別免許状を活用した採用選考に関する各都道府県・指定都市教育委員会の窓口一覧を新たに作成し、文部科学省ホームページ上で公開した。 d 令和4年12月に中央教育審議会において答申「「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」が取りまとめられ、学校を取り巻くあらゆる課題に対応するためには、民間企業等の勤務経験者も教職員集団に取り込み、多様な専門性を有する教職員集団を形成し、組織のレジリエンスを高めることが重要であることが指摘されるとともに、その実現のために、民間企業における採用活動も参考にしつつ、多面的な教員採用選考の実施を促すことや、特別免許状の活用を一層促進すること、社会人等の教育現場への円滑な人職に資する研修を実施すべきであること等が提言された。 これを踏まえ、令和5年1月に文部科学省から各教育委員会に対し、教師の採用に関し、人物重視の採用選考を実施すること等について通知を発出した。 さらに、独立行政法人教職員支援機構等において、社会人等が円滑に人職することに資する研修動画の作成を行い公開するとともに、各教育委員会における活用を促した。	a 令和6年度補正予算「教員研修高度化推進支援事業」において、全国教員研修プラットフォームに掲載するオンデマンド研修の充実を図る。 b 「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂も踏まえ、都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用を促進する。 c 「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂も踏まえ、都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用を促進する。 d 各教育委員会における多面的な教員採用選考や、社会人等の円滑な入職に資する研修の実施を一層促すとともに、特別免許状の活用促進方策の検討を進める。また、令和6年度実施の教員資格認定試験から、平成16年度から休止していた高校学校（情報）教員資格認定試験を再開するとともに、小学校教員資格認定試験について、他校種の普通免許状を有し、3年間の学校等での勤務経験を有する者に対し、一部試験科目免除を実施する。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和3年6月18日	雇用・教育等	8	教員資格制度に係る規制・制度の見直し				e 令和4年12月に中央教育審議会において答申「「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」が取りまとめられ、学校を取り巻くあらゆる課題に対応するためには、民間企業等の勤務経験者も教職員集団に取り込み、多様な専門性を有する教職員集団を形成し、組織のレジリエンスを高めることが重要であることや、社会人等の教育現場への円滑な入職に資する研修を実施すべきであること等が提言された。これを踏まえ、教師を目指す学生・社会人への情報発信を支援するため、文部科学省において令和5年3月に、教育人材に係る全国各地の情報を一覧できる機能を備えた「教育人材総合支援ポータルサイト」を開設し、広く関係者へ活用を促した。 さらに、独立行政法人教職員支援機構等において、社会人等が円滑に入職することに資する研修動画の作成を行い公開するとともに、各教育委員会における活用を促した。 f 令和4年12月に中央教育審議会において答申「「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」が取りまとめられ、学校を取り巻くあらゆる課題に対応するためには、民間企業等の勤務経験者も教職員集団に取り込み、多様な専門性を有する教職員集団を形成し、組織のレジリエンスを高めることが重要であることが指摘された。 これを踏まえ、学校現場に関わりたいと考えている学生・社会人への情報発信を支援するため、文部科学省において令和5年3月に、教育人材に係る全国各地の情報を一覧できる機能を備えた「教育人材総合支援ポータルサイト」を開設し、広く関係者に活用を促した。	e 「教育人材総合支援ポータルサイト」を定期的にアップデートし、各教育委員会の採用PR、教員採用選考や講師等募集に関する情報発信を行う。 また、国において作成した動画コンテンツの利用を含め、各教育委員会における社会人等の円滑な入職に資する研修の実施を一層促す。 f 「教育人材総合支援ポータルサイト」を定期的にアップデートし、各教育委員会の採用PR、教員採用選考や講師等募集に関する情報発信を行う。		
			(6)オンライン教育等に係る規制・制度の見直し							
令和3年6月18日	雇用・教育等	9	オンラインを活用し、教師等がより児童生徒等に寄り添う質の高い教育の実現	a 新型コロナウイルス感染症対策として臨時休業期間中に行われたものも含む遠隔・オンライン教育等、ICTを活用した学びの成果や課題について、今後適切に検証を進め、その検証結果も踏まえた目標設定を行う等、ICTの効果的な活用に向けた取組を推進する。 b 教師が、オンラインを活用した授業を行うに当たって、同時双方向、オンデマンド動画、デジタル教材等をハイブリッドに活用し、学校現場での児童生徒等の状況に応じ、より質の高い教育を行うために最適な対応が取れるようにする。具体的には、 ・教師が、学習の遅れの見られる児童生徒にはより重点的に指導を行ったり、学習進度の早い児童生徒には主体的に発展的な学習に取り組む機会を提供したりすること、 ・外国語に関する学習において、デジタル教材の活用や、外部人材や海外の児童生徒とオンラインを活用したコミュニケーションを図ることを通して指導したり、プログラミングに関する学習において、外部の専門家と連携して指導したりすること、 など、オンラインを活用した授業の好事例を示し、学校現場の創意工夫の下、児童生徒に寄り添った質の高い教育が行われるよう、学校現場を後押しする。その際、教育現場の創意工夫が阻害されないよう注意しながら、学校において、質の高い教育と児童生徒の安全・安心が保障されるよう確認しながら取組を進める。 c 各学校がその地域における強みを活かすとともに、オンラインを活用して国内外の社会的・文化的な教育資源を十分に活用した教育を展開できるよう、全国どの地域に住んでいても、充実した学習コンテンツを活用できる環境整備に取り組む。 d 学校で学びたくても学べない不登校児童生徒や病気療養児について、自宅や病室等で行うオンラインを活用した学習（同時双方向での授業配信やオンデマンド動画等を活用した学習）を一層円滑に行うことができるよう、一人一台端末の活用を進める。また、一定の要件の下、出席扱いとし、学習の成果を評価に反映できることについて、学校現場に対し、引き続き周知を図る。 e 高等学校において、同時双方向によるオンラインを活用した授業で取得できる単位数上限について、単位取得のために必要な授業数の半数を超えない範囲でオンラインを活用した授業をした場合等には、単位数上限に加算しないよう算定方法を弾力化し、教師による対面指導とオンラインを活用した指導を融合させた柔軟な授業方法を可能とする。 f 離島・中山間地域等に居住する生徒であっても、生徒自らの進路希望に応じて、他校の通信課程の科目を受講することで、多様な科目を学ぶことなどができるよう、高等学校段階における全日制・定時制と通信制とのハイブリッドな取扱いを推進する。 g 通学制の大学におけるオンラインを活用した授業により取得できる単位数上限について、単位取得のために必要な授業数の半数を超えない範囲でオンラインを活用した授業をした場合等には、単位数上限に加算しないことを明確化する。また、通信制の大学においては、オンラインを活用した授業のみでよ限なく全ての単位を取得できることも併せて周知を図る。あわせて、例えば、オンライン教育の活用による留学を促進する観点から、日本人学生が海外に滞在しながら、また、外国人学生が自国にいながら日本の大学の授業を受ける場合、通学制の大学においても、海外からのオンラインを活用した授業と日本での対面授業の柔軟な組み合わせによる教育が可能であることなどの周知を図る。同時に、通学制の大学は、学生がキャンパスに来て学ぶことを前提とした学校であり、各大学は、学生に寄り添い、学生が安心し、十分納得した形で学修できるように対応することが重要である旨を併せて周知する。 h 教育の質保証の観点も含めて、デジタル化時代に即したものとなるよう、大学設置基準、大学通信教育設置基準（昭和56年文部省令第33号）の見直しについて、令和4年度からの実施を念頭に、結論を得る。	a～d:令和3年度措置 e,f,g:措置済み h.令和3年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	文部科学省	a 遠隔・オンライン教育等、ICTを活用した学びの検証のため、内閣府と文部科学省が連携し、「GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会」を設置し、令和3年7月から令和6年3月にかけて定量的な効果検証に取り組んだ。また、非常時の学習指導等に関する具体的な取組状況を把握するため、令和4年8月に調査を実施し、全国の小学校の87.8%、中学校の87.0%で同時双方向型のウェブ会議システムが非常時の持ち帰り学習に向けて準備されているという結果を得た。この調査結果を踏まえて令和5年3月に事務連絡を発出し、持ち帰り学習の充実に向けた方策に取り組むよう各都道府県及び指定都市教育委員会に要請。 b、c ICT環境については、令和7年1月に「令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を策定するとともに、整備方針を踏まえた「学校のICT環境整備3か年計画（2025～2027年度）」を策定したところであり、その趣旨の周知を図った。GIGAスクール構想により整備された1人1台端末については、都道府県に基金を造成し、令和6年度からの5年程度かけて、都道府県を中心とした共同調達により計画的・効率的な端末更新を進めることとしている。 1人1台端末の活用促進に向けて、文部科学省特設ウェブサイト「StuDX Style」において、端末の活用方法に関する優良事例を収集・紹介している。 また、各学校における臨時休業中でのICTを活用した学習指導の推進に向けて、留意事項や取組事例の周知等を行い、オンライン等のICT環境の活用促進を実施。 「新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の学習指導等に関する調査」（令和4年3月18日に公表）において、全国の約84%の学校でICTを活用した学習指導が行われており、そのうち約70%の学校で同時双方向型のウェブ会議システムが活用されていたことが明らかになった。 さらに、令和4年度より、新しい高等学校学習指導要領が実施され、高等学校情報科において全ての生徒がプログラミング、データベースなどの基礎を学習することになることを踏まえ、指導体制の充実に向けてオンラインの活用を含む複数校指導や外部人材の活用に関する手引きを公表。 d 不登校児童生徒がICTを活用した学習活動を行った場合、一定の要件の下、出席扱いとし、学習の成果を評価に反映できることについて、政策説明の場において引き続き周知を図った。また、病気療養児に対するオンラインを活用した学習について、リアルタイムで授業を配信する同時双方向型の授業配信を原則としつつ、事前に録画した動画を視聴するオンデマンド型の授業配信についても実施を可能とする制度改正を実施するとともに、令和5、6年度においてオンデマンド型の授業の効果的な実施方法や活用方法等の調査研究を実施し、調査研究事業連絡協議会において、教育委員会や学校等に対し、制度や取組事例の周知を行った。 e 高等学校において、同時双方向によるオンラインを活用した授業で取得できる上限単位数について、単位数算定の弾力化を行った。具体的には、遠隔授業を活用して修得する単位のうち、主として対面により授業を実施するものは、36単位までとされる単位数の算定に含める必要はないことより、卒業までの全ての授業の中で、その一部に遠隔授業を取り入れることを可能とした。 f 学校間連携の対象を拡大し、高等学校等の全日制の課程及び定時制の課程に在籍する生徒が、自校又は他校の通信制の課程において開設される科目等を履修することが可能であることを明確化した。また、離島・中山間地域等に立地する小規模高等学校の教育環境改善のため、複数の高等学校の教育課程の共通化・相互互換やICTの最大限の活用により、生徒の進路希望に対応した多様な教科・科目の開設や習熟度別指導を実現する事業を実施している。 g 「大学等における遠隔授業の取扱いについて（周知）」（令和3年4月2日付け3文科高第9号文部科学省高等教育局長通知）及び「学事日程等の取扱い及び遠隔授業の活用に係るQ&A等の送付について」（令和3年5月14日付け文部科学省高等教育局大学振興課事務連絡）において、大学等における遠隔授業の実施に当たり、60単位の上限への算入に関する考え方の明確化等について周知した。 h 大学設置基準等も含めた大学の質保証システムの見直しに向けて、中央教育審議会大学分科会質保証システム部会において検討が行われ、「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について（審議まとめ）」（令和4年3月18日中央教育審議会大学分科会質保証システム部会）が取りまとめられた。同審議まとめにおいて、大学設置基準、大学通信教育設置基準の見直しについて提言されたことを踏まえ、令和4年9月に大学設置基準、大学通信教育設置基準等の改正を行った（令和4年10月1日施行）。	a 「GIGAスクール構想のエビデンス整備に関する研究会」での議論・分析も踏まえ、ICTの更なる効果的な活用に向けた取組を推進していく。 b、c 引き続き、GIGAスクール構想の推進を図るよう、必要な取組を行っていくほか、特設ウェブサイト「StuDX Style」の事例を引き続き充実していくとともに、1人1台端末等のICT環境の活用に関する方針（令和4年3月3日付 初等中等教育局長通知）等の周知を行い、オンラインを含めた1人1台端末等の学校ICT環境のさらなる活用促進を図っていく。 また、オンラインの活用等による高等学校情報科の指導体制の充実に向けて、複数校指導や外部人材の活用に関する手引きの周知を図るとともに、文部科学省特設ページにおいて、児童生徒も利用できる教材や教員研修資料等のコンテンツを充実する。 d 引き続き、政策説明の場等を通じて制度の周知を図る。 e 令和2年度措置済。 f 引き続き、関係制度の周知に努めるとともに、離島・中山間等に立地する小規模高等学校等を含め生徒の多様な学習ニーズ等に対応した教育環境の改善に向けた支援を実施する。 g 措置済 h 中央教育審議会大学分科会質保証システム部会審議まとめ（令和4年3月18日）を踏まえた大学設置基準等の改正について、引き続きその趣旨・内容等に係る周知等を行う。	検討中	継続フォロー
			規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）							
			成長戦略分野							
			(4)データ駆動型社会に向けた情報の整備・連携・オープン化							
令和2年7月17日	成長戦略分野	5	交通分野におけるデータ活用の促進	a MaaS関連データ検討会にて取りまとめた「MaaS関連データの連携に関するガイドライン」の実効性を担保するため、利用者の利便性向上のためのデータの整備、連携について、各交通分野における制度整備を含め必要な措置を検討する。その際に各交通モードの垣根を越えたデータ連携やMaaSプラットフォーマー、MaaSを提供する者からのフィードバックを促すような仕組みの導入についても検討を行う。 b 令和2年通常国会で改正法が成立した地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）の基本方針等において、データ整備、連携の重要性及び必要性について言及し、交通分野におけるデータ活用の意義を明示するとともに、改正法における新モビリティサービス事業の制度を効果的に活用する。 c データ整備、連携の機運を高めるとともに「MaaS関連データの連携に関するガイドライン」について、交通事業者のみならず、地方公共団体や関係者等に対して広く、周知徹底を図り、ガイドラインを適切に実行するためのスキルやノウハウ向上に努める。また、MaaSについては予約、決済等の個人情報や位置情報を含む情報も含まれるところ、今後の個人情報や位置情報の活用も見据え、1年程度を目安に定期的にガイドラインを更新する仕組みを導入し、データ駆動型社会に即し改訂を行う。	a,f: 令和2年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置 b,c,d,e: 令和2年度措置 g: 令和2年度検討開始、令和3年度結論	国土交通省	a 「MaaS関連データの連携に関するガイドライン」の実効性担保や、分野の垣根を越えたデータの整備、連携、フィードバックのため、MaaSのモデル構築の採択時に、「MaaS関連データの連携に関するガイドライン」等によるデータ連携を要件化した上で、令和2年度は全国36事業、令和3年度は12事業、令和4年度は6事業、令和5年度は6事業に対して支援を行い、取組において実際にデータの整備や連携、フィードバック等が行われていることについてフォローアップしている。 b 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の基本方針において、データ整備、連携の重要性や必要性について言及し、交通分野におけるデータ活用の意義を明示するとともに、同法施行規則において、データ連携に係る事項を新モビリティサービス事業計画の計画記載事項とした。令和3年度からは、新モビリティサービス事業計画を策定する自治体・事業者に対する支援制度を新設し、令和3年度は4地域、令和4年度は3地域、令和5年度は2地域を支援している。	a～f MaaSにおけるデータの整備や利活用、事業者間における連携の推進に引き続き取り組み、移動の利便性向上を図る。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和2年7月17日	成長戦略分野	5	交通分野におけるデータ活用の促進	d 交通分野におけるデータは様々な情報を含むものであり、その項目や内容、形式等も多岐に渡るため、データフォーマットやAPIによってやりとりされるデータ形式、項目等データ整備を、MaaS全体の整合性を意識しつつ、各モビリティについて更なる標準整備を進めるための検討の場を設ける。 e バス、フェリー・旅客船においては標準的なフォーマットによるデータ整備が進んでいるところ、更に普及が進むよう、標準的なフォーマット使用のための補助金制度の創設等、必要な措置を講ずる。また、バス以外の公共交通機関においてもバス情報フォーマットの標準化に向けた取組を参考にしつつ、データ整備、連携を進めるための具体的な方策を検討し、必要な措置を講ずる。 f 公共交通利用環境の革新等事業等において、バスロケーションシステムを導入する場合には、標準的なバス情報フォーマットの利用を要件化しているところ、日本版MaaS推進・支援事業等の他の補助事業においても、データ整備、連携を交付の要件化とするなど、データ整備が進むような環境づくりを更に進めるとともに、具体的なロードマップやKPIを定め普及させていく。 g 鉄道やバス等、各交通事業者から国等に提出する申請・届出のデジタル化や機械判読可能なデータの整備について検討を進める。			c 令和2年6月には全国の地方公共団体、事業者等を対象としたセミナーを開催し、日本版MaaSの推進に関する専用のHPを設置するなど、地方公共団体や事業者に対して、ガイドラインの内容について周知するとともに、適宜的確に変化を反映するため定期的にMaaS関連データ検討会を開催してガイドラインを改定することとしており、令和3年3月には、コロナ禍においてニーズが顕在化したリアルタイムな混雑情報の取扱いをはじめとした内容を新たに盛り込んだ。令和3年度から、引き続き、セミナー・講習会等を通じて、地方公共団体、事業者等に対しガイドラインの内容に関する周知を行うとともに、令和5年3月に、「交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会」の取りまとめを踏まえ、「MaaS関連データの連携に関するガイドラインver3.0」への改訂を行った。 d 令和2年度は、公共交通機関のリアルタイム混雑情報提供システムの導入・普及に向けたあり方検討会を設置し、公共交通機関における混雑情報についてのデータの整備等を含めて検討を行った。また、データフォーマットやAPIの標準化等については、関係府省や有識者から構成されたMaaS関連データ検討会において、引き続き検討していくこととしている。 また、令和3年度からは、交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会において、データ形式や項目等のデータ整備も論点に、モードをまたいだ議論を実施し、令和4年6月に取りまとめを公表した。 e 令和2年度より、MaaSのモデル構築とは別途、公共交通事業者等を対象とした運行情報等のデータ化（GTFS対応）のための支援制度を新設し、データ整備の普及促進を推進している（令和2年度支援実績：10件、令和3年度支援実績：18件、令和4年度支援実績：14件、令和5年度支援実績：10件）。また、フェリー・旅客船については、別途、データ作成支援ツールの公開など、データ化促進に向けた環境づくりを進めている。 さらに、令和3年7月に、経路検索事業者の取扱い等最近の情勢を踏まえ、「標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）仕様書（第3版）」の改訂を行った。 f モデル構築支援や、データ化支援事業において、MaaS関連データの連携に関するガイドライン等によるデータ整備、連携を進めることを要件化したとともに、令和3年度から5年間を計画期間とする第2次交通政策基本計画（令和3年5月閣議決定）において、「バス事業者等において、標準的なバス情報フォーマットでダイヤの情報が整備されている事業者数：382件（2020年）→900件（2025年）」のKPIを定めたほか、GTFSに関する講習会の開催など、データ整備が進むような環境づくりを行った。 g オンライン化されていない申請・届出について、優先度の高いものから順次オンライン化を進めた。令和6年度より、国土交通省が保有する行政情報のデータ化を行い、官民が利用可能な基礎的な情報として提供するとともに、行政内での活用環境の整備を進め、オープンデータを利用したビジネス創出や政策立案等を促進する取組として「Project LINKS」の展開を進めた。	g オンライン化されていない申請・届出について、引き続き費用対効果等を踏まえてオンライン化を進める。今後も、国土交通省が保有する行政情報のデータ化を行い、官民が利用可能な基礎的な情報として提供するとともに、行政内での活用環境の整備を進め、オープンデータを利用したビジネス創出や政策立案等を促進する取組として「Project LINKS」の展開を進めていく。		
令和2年7月17日	成長戦略分野	6	不動産関連市場の活性化に向けたデータの整備・連携	a 不動産流通標準情報システム（以下「レインズ」という。）において、物件登録数の増大、登録必須項目の見直し、適正な登録期間等について検討し、登録物件情報の内容の更なる充実を図る。 b 不動産市場の活性化や資産の有効活用を図るためのレインズ情報の蓄積・利用の拡大に当たっては、登録物件情報の拡充を図るに当たり取引情報を登録する宅建業者にインセンティブを与えるための方策のあり方を検討する。また、外部学術機関、個人情報保護に関する情報加工技術に知見を有する者等と連携し、加工措置等も含めて個人情報保護への留意のあり方の検討も行う。 c 消費者向けの不動産取引情報提供サービスであるRMI（REINS Market Information）について、更なるデータ利活用を促進、使い勝手の向上を図るためにも、公開する情報の充実化の検討及び運用開始から10年以上経過していることから抜本的な改修・改善に向けた検討を行い、その際には、加工措置等も含めて個人情報保護にも留意する。 d データ駆動型社会に即し、不動産業者やITベンダー、テック事業者等と協働でデータ分析等を行う実証実験に継続的に取り組むことにより、不動産関連データの整備・連携による社会の利便性の向上が見込めることを実証し、データの整備・連携の実現に向けた方策についてA部学術機関とも連携し、検討を行う。 e 不動産IDとしての不動産登記簿のIDの活用、その他の不動産関連データベースとの連携や、不動産登記情報、過去の取引履歴、インフラの整備状況、法令制限等、既存の不動産関連データの整備を進めるため、民間事業者によるデータ連携が進むよう、国土交通省が主体的に各種取組を進め、関係府省との連携を図る。 f 不動産市場の活性化の観点から不動産データの利活用について米国や欧州等諸外国の事例などを調査した上で、データ利活用の意義やその効果などを広く発信する。	a,b,c,e：令和2年検討開始 d：令和2年度措置 f：令和3年度調査・措置	国土交通省	a 指定流通機構、業界団体等で構成されるワーキンググループ等において協議を行い、令和6年7月には入力情報の充実化のため登録必須項目を拡充、令和7年1月には成約情報の未登録を防止し、登録数を増大させるため、宅建業者が登録物件の削除しようとすると、アラートメッセージを表示させるようレインズの改修を実施済。 c RMIにおける公開情報の充実化等については、面積表示や駅アクセス時間表示の精緻化など情報項目の詳細化・情報の充実、対象都道府県の拡大、掲載期間の拡大といった所要の改修を令和4年度に実施済。 d 令和2年度に、ITベンダー、テック事業者、有識者・外部学術機関を招聘し、「不動産市場動向等の面的データの地域における活用手法検討委員会」を開催した。当該委員会においては、自治体におけるEBPMの推進とアカウンタビリティ面の能力向上（及び、それらによる自治体における重要課題の解決促進）を図ることを目的として、空き家・空き地対策、公的不動産配置という政策分野を定め、各政策に関連する国、地方自治体及び民間が保有するデータについて、データ間の相関関係を分析するとともに、視覚的に把握しやすい面的データとして表示する手法を検討した（検討の成果物として、地方自治体等におけるデータ分析・面的データの表示を支援するためのガイドラインを策定）。また、令和3年度には、自治体向けのセミナーを開催するなど、当該ガイドラインの周知を行った。 f 不動産データの利活用状況について米国等の事例を調査した。調査結果を踏まえ、情報発信を図る。 e 不動産IDのうち、建物を一意に特定するIDの生成について、日本郵便㈱保有データを基とした整備手法の構築を検討した。 b レインズ情報の蓄積・利用の拡大のための、データユースケースの検証を行うことに加え、個人情報保護に関する情報加工技術の検証や、法令に基づく個人情報の取扱い基準の整理を行い、指定流通機構、業界団体に共有し、一層のレインズ情報の登録・利活用の拡大を図る。	a、c、d、f 措置済 e 不動産IDの令和9年度の試験運用開始（一部エリア）を目指し、引き続き整備に向けた検討を進める。 b 引き続き指定流通機構、業界団体等との意見交換を実施するとともに、その他の必要な調査・検討を実施する。	検討中	継続フォロー
雇用・人づくり分野										
(2)イノベーション人材育成の環境整備										
令和2年7月17日	雇用・人づくり分野	1	イノベーション人材育成の環境整備	a 多様な子供たちを誰一人取り残さず、誰もが充実した教育を受けられるように、理解度や興味に応じて学年を超えた学びが許容されることをガイドライン等にまとめ、周知する。これに先立って、「多様な子供たちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの環境整備」の実現に向けて、中央教育審議会の議論も踏まえて検討し、施策の具体的方向性について結論を得る。 b データに基づき、全国の学校に展開可能な形でどのような学びが効果的かを明らかにするため、必要な検討体制を整備した上で結論を得る。また、理科は飛びぬけて優秀だが社会は苦手な生徒など、ある一点に秀でた生徒などのように指導し評価することが望ましいか、指導や学習評価の在り方等について研究し、結論を得る。 c 現在、校長の判断となっている「フリースクール等において相談・指導を受けている場合の指導要録上の出席扱い」について、フリースクール等の相互評価・第三者評価の在り方の検討が進んでいることを踏まえ、そのような評価の積極的な活用も奨励される旨を周知する。併せて、不登校について、これまでの原因分析を踏まえた原因究明と対策を講じるとともに、「不登校特例校の設置に向けて【手引き】」を周知する。 d 日本だけでなく世界で生きていける力をつけることを見据えて、帰国・外国人児童生徒等を含めた、多様性のある教育を行うことを目的として、帰国・外国人生徒の日本の公立高等学校への入学・編入を促進するために、各地方公共団体で行われている取組の拡大を促すとともに、日本語指導等の充実等を促進し、優れた取組を周知する。 e 各分野の専門家や幅広い経験を有する人材（博士号を取得した研究者、スポーツ選手等）に学校教育により深く関与し、中途からも入れるようにするために、特別免許状の授与基準の見直しや、特別非常勤講師の活用の促進により、外部人材が教育現場に積極的に参加できる環境を構築する。	a,c,d,e：令和2年度措置 b：令和2年度検討開始、結論を得次第速やかに措置	文部科学省	a 令和3年1月に取りまとめられた中央教育審議会答申「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」において、2020年代を通じて実現を目指す学校教育が「令和の日本型学校教育」とされ、これまでの学校教育の良さを受け継ぎながらさらに発展させ、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びを実現していくこととされた。本答申を踏まえ、令和3年3月に、教育委員会や学校における研修等で活用可能な、児童生徒の理解度や興味関心に応じて、学年を超えた学びが許容されることも含めた「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料」を作成し、都道府県教育委員会等に周知した。 b ・エビデンスに基づく教育政策を進めるため、教育データの利活用の在り方について検討を進めるとともに、全国学力・学習状況調査や学力向上に関する調査研究等により、データに基づき、効果的な学びの在り方等を明らかにするための方策について検討した。 ・令和3年7月から、「特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議」において専門的な検討を行い、令和4年9月に「審議のまとめ」を取りまとめた。また、「審議のまとめ」を踏まえ、令和5年度より特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援に関する実証研究を実施している。 c フリースクール等の相互評価・第三者評価の在り方に関する調査研究の成果等について教育委員会等へ周知した。また、不登校児童生徒を対象とした不登校の原因等についての実態調査等を行うとともに、「不登校特例校の設置に向けて【手引き】」を改定し「学びの多様化学校の設置に向けて【手引き】」を新たに作成し、教育委員会等へ周知した。 ※「不登校特例校」は令和5年8月に「学びの多様化学校」と名称変更している。	a 引き続き、本答申を踏まえ、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現に取り組む。 b ・引き続き、データに基づいた学校における効果的な学びの在り方についての検討を進める。 ・引き続き、特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援に関する実証研究を実施する。 c 引き続き、出席扱いの制度に関して周知するとともに、「学びの多様化学校の設置に向けて【手引き】」を周知する。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和2年7月17日	雇用・人づくり分野	1	イノベーション人材育成の環境整備				d ・「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和5年度）」にて日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況について実態を把握するとともに、「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」（補助事業）にて各自治体が行う、高等学校等における外国人生徒等への日本語指導・キャリア支援等の取組を支援。 ・「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」（令和2年6月23日閣議決定）に基づき策定した「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針」において、各教育委員会による公立高等学校入学者選抜において、外国人生徒を対象とした特別定員枠の設定や受検に際しての配慮（試験教科の軽減、問題文の漢字へのルビ振り等）の取組を推進するよう明記した。 ・外国人生徒を対象とした特別定員枠の設定や受検に際しての配慮について、各都道府県教育委員会の実施状況を把握し、その結果を共有するとともに、特別定員枠設定等や外国人生徒等への支援等の取組を促した。 ・学校教育法施行規則等を改正し、高等学校段階における日本語指導のための「特別の教育課程」編成・実施を制度化した。（令和4年3月31日公布、令和5年4月1日施行）。 ・教員養成大学等に委託し、高等学校における日本語指導体制づくりや日本語指導のカリキュラム作成のガイドライン等を作成し、周知した。 e ・令和6年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」を改訂し、教科の内容の全てにおいて自身の専門分野と同水準の専門性を有することまでは要しないことや、指導方法や技術について、授与の前段階で普通免許状との同等性を過度に重視しすぎないことなどについて明記した。 ・多様な専門性を有する外部人材の活用を後押しするため、パリオリンピック・パラリンピックを契機とし、教師としての入職を希望するアスリートを支援する措置として、教職を希望するアスリートのリスト作成及び周知、オンデマンド研修パッケージの提供、オリンピアン等を任用する場合の加配措置を実施した。	d ・引き続き、日本語能力把握の改善や先進事例の調査を実施する。 ・引き続き、各自治体が行う、高等学校等における外国人生徒等への日本語指導・キャリア支援等の取組を促進する。（「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」（補助事業）） e「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂も踏まえ、都道府県教育委員会における積極的な特別免許状の活用等による外部専門人材の活用を促進する。		
	(5)企業とのマッチングや留学生の就労支援等による外国人材の受入れ推進									
令和2年7月17日	雇用・人づくり分野	5	受入れ企業と外国人材のマッチング支援や特定技能等に関する試験や申請手続き等の整備	a 厚生労働省は、特に地方中小企業における外国人材雇用支援の観点から、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）等に基づき、「地域外国人材受入れ・定着モデル事業」を実施し、その成果や得られた知見に関し、半年ごとなど定期的に実施状況を地方公共団体等へ公表すること等を検討し、必要な措置を講じる。 b 法務省は特定技能外国人の受入れ促進のため、技能試験について、分野所管省庁等と連携の上、海外においては試験実施国・試験実施回数の拡大、国内においては、地方都市での実施・試験実施回数の拡大を検討し、結果については分野ごとに随時周知する。また日本語試験については、技能試験の実施状況や人材受入ニーズ等を踏まえて実施を推進し、試験情報については随時周知する。さらに、試験情報を分かりやすく迅速に国内外に提供する方策等を検討し、必要な措置を講ずる。 c 法務省は、オンラインによる在留申請手続について、対象範囲等の拡大を継続的に検討し、必要に応じて地方出入国在留管理官署宛の通知改正等の措置を講ずる。	a.令和2年度検討開始、令和3年度措置 b.令和2年度措置 c.令和2年措置	a.厚生労働省 b,c:法務省	a 「地域外国人材受入れ・定着モデル事業」については、各モデル地域（北海道、群馬県、福井県、岐阜県、鹿児島県の5道県）で令和2年度秋に事業を開始したが、新型コロナの影響により、本事業でマッチングした外国人材の入国ができなかった。水際対策の緩和により令和4年4月から9月にかけて受入れが進み、令和4年度末までに労働局、自治体、事業受託者が連携しながら定着の取組を実施した。事業は令和4年度末で終了したが、本事業での定着実績や好事例等を事業所向けマニュアルや地方自治体向け事例集を含めた報告書として取りまとめ、厚生労働省ホームページで公開している。 b （技能試験について、海外における試験実施国・試験実施回数の拡大、国内における地方都市での実施・試験回数の拡大の検討） 国内試験については、令和2年4月1日以降、受験資格者の拡大を行ったほか、令和5年においては、技能試験の実施主体（試験実施主体）に対し、令和4年度の受験料の2分の1を乗じた金額を助成する特定技能試験実施費補助金を海外試験でも支給対象としたほか、同補助金の活用を分野所管省庁に促すなど、試験回数の拡大等に向けた取組を推進しており、受験者数は着実に増加している。 また、海外試験については、送出国政府からの要請を踏まえ、分野所管省庁の協力の下、試験実施国を拡大し、令和7年3月末時点で、16か国（フィリピン、カンボジア、ネパール、モンゴル、インドネシア、タイ、スリランカ、ウズベキスタン、インド、バングラデシュ、ミャンマー、ベトナム、パキスタン、マレーシア、キルギス及びラオス）で試験を実施しておりMOC作成国であるその他の国においても試験実施に向けて調整を行っている。 （日本語試験の実施の推進） 令和2年12月に、外務省と連携の上、「国際交流基金日本語基礎テストに係る試験実施要領」を改正し、従来、国外試験のみであった国際交流基金日本語基礎テストについて、令和3年3月から国内試験を全国各地で実施できるようにした。また、特定産業分野ごとに業務上必要な日本語能力水準として、分野別運用要領において、日本語能力試験（N4以上）及び国際交流基金日本語基礎テストを採用しているところ、特定技能制度の更なる活用促進のために、新たな民間試験の追加が望まれることから、令和4年5月、追加を認めるための要件や有識者への意見聴取等を含む必要な諸手続等を定めた「1号特定技能外国人の日本語能力を測る試験等追加のためのガイドライン」を公表した。現在、当該ガイドラインに基づき、特定技能制度における日本語試験の追加に係る検討を行っている。 （試験情報をわかりやすく迅速に国内外に提供する方策の検討） 現在、特定技能制度の活用促進を目的として、特定技能総合支援サイトを運営しており、同サイトにおいて多言語化した試験実施一覧表を掲載している。 c オンラインによる在留申請手続の対象範囲について、令和4年3月16日から、マイナンバーカードを活用した本人確認を行うことにより、外国人本人の利用が可能となったほか、対象となる在留資格に「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」及び「定住者」を追加した。	a 本事業の定着実績や好事例等を各地で活用できるよう報告書や地方自治体向け事例集、事業主が活用できるマニュアルを厚生労働省ホームページで公開している。 b 令和7年度においても、試験受験者数の更なる増加を図るため、特定技能試験実施費補助金の交付を予定している。また、試験実施国等の拡大の推進などを行うことにより、特定技能制度が深刻な人手不足の解消策として活用される制度となるよう、分野所管省庁と連携し、対応していく。 日本語試験については、特定技能制度及び育成就労制度に係る試験の方針を踏まえ、両制度における日本語試験の作成に係る運用の明確化及び透明性の向上を図る観点から、左記ガイドラインの改正を行うなど、引き続き、関係省庁と連携の上、必要な検討を進めていく。 c 引き続き、在留申請手続のオンライン化の対象範囲の更なる拡大を検討する。	措置済	継続フォロー
	(7)保育における待機児童対策協議会の活用等									
令和2年7月17日	雇用・人づくり分野	10	ベビーシッターの行政手続合理化、研修機会の拡大等	a 認可外保育施設設置届出様式の記載方法について、明確化を図り、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（平成13年厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）の改訂を行った上で、地方公共団体に対し周知する。 b 認可外保育施設設置届出のオンライン申請が可能である旨を地方公共団体に周知する。 c ベビーシッター派遣事業割引券のデジタルによる発行及び使用が可能となるようシステムを構築する。 d ベビーシッター派遣事業割引券の使用に関する事業者等の申込手続きにおいてオンライン申請を可能とするとともに、実施団体への報告用半券の提出を不要とすべく、ベビーシッター派遣事業実施要綱を改訂する。 e 認可外の居宅訪問型保育事業の研修において、保育の質の確保・向上のために、有意な研修を行う民間事業者が実施する研修について都道府県知事が認める研修要件に係る検討を行うとともに必要な措置を講ずる。 f 認可外の居宅訪問型保育事業の研修について、オンライン研修を可能とすべく検討し、必要な措置を講ずる。	a,d:措置済み b:令和2年措置 c,e,f:令和2年度検討開始、結論を得次第速やかに措置	こども家庭庁（内閣府及び厚生労働省から移管）	a 「「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」の一部改正について」（令和2年3月31日子発0331第6号厚生労働省子ども家庭局長通知）において、設置届出様式の改正を行った。 b 「認可外保育施設設置届出書の提出方法について」（令和3年3月22日事務連絡）にて周知を行った。 e 「「認可外保育施設指導監督基準」に定める認可外の居宅訪問型保育事業等における保育に従事する者に関する研修について」（令和3年3月31日子発0331第5号厚生労働省子ども家庭局長通知）において、都道府県知事等が同等以上のものと認める基準等を示した。 c ICTを活用した電子チケットによる割引券使用システムの構築にむけて、令和2年12月、実施団体である全国保育サービス協会にて委託先を選定した。令和3年夏の運用開始にむけて、構築作業を進め、令和3年7月よりデジタルによるベビーシッター割引券の発行及び使用が可能となったところ。 d 郵送に限定していた、事業者による申し込みについて、電子メール等でも行うことができるよう、令和2年4月6日付けで実施要綱の改正を行った。また、使用後の報告用半券については、事業者において整理を行ったうえで、半年に一度事業実施者への提出を義務付けていたが、同改正により、報告用半券の提出は不要としたところ。 割引券の申込について、令和3年7月よりオンライン申請が可能となったところ。また、承認申込については、令和4年4月よりオンライン申請を可能となったところ。 f 令和5年度より「ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業」を創設し、全国どこに居住していても一定の研修機会を得ることができるよう、オンラインでの研修機会を提供することとした。（令和5年度実績：オンライン研修32回実施、受講者235名、オンライン講義6回、受講者79名）	a、b、e 措置済 c デジタルによるベビーシッター割引券の発行及び使用について、引き続き推進する。 d 割引券の申込及び承認申込におけるオンライン申請について、引き続き推進する。 f 「ベビーシッターの研修機会の確保及び資質向上事業」を活用し、引き続き、オンラインでの研修機会の確保を図る。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
投資等分野										
(3)自動運転の実装に向けた環境整備										
令和2年7月17日	投資等分野	7	自動運転技術の進展に対応した新たな運転免許の検討	自動運転技術の開発動向を踏まえた自動車やサービスとそれに応じた免許の在り方について引き続き研究するとともに、令和4年に予定される安全運転サポート車等限定免許制度の導入後、自動車を運転する際に一時停止や信号遵守といった特定操作の省略等が可能となる安全支援機能が実用化された場合には、その状況を踏まえ、今般改正された道路交通法（昭和35年法律第105号）の規定に基づく限定免許の対象車両として追加することを検討する。	引き続き検討を進め、結論を得次第速やかに措置	警察庁	従来の「運転者」の存在を前提としないレベル4の自動運転の実現に向け、令和2年度及び令和3年度に「自動運転の実現に向けた調査検討委員会」を開催し、運転免許の要否を含む交通ルールの在り方等について、外部有識者を交えた検討を行い、これを踏まえ、道路交通法の一部を改正する法律案を令和4年の通常国会に提出した。同法律案は令和4年4月に成立し、特定自動運行の許可制度は令和5年4月1日から施行された。 また、道路交通法の一部を改正する法律（令和2年法律第42号）が令和4年5月13日に施行され、サポートカー限定免許制度が導入された。	今後、自動車を運転する際に一時停止や信号遵守といった特定操作の省略等が可能となる安全支援機能が実用化された場合には、その状況を踏まえ、道路交通法の規定に基づく限定免許の対象車両として追加することを検討する。	検討中	継続フォロー
(6)電波・通信制度改革										
令和2年7月17日	投資等分野	11	通信制度改革	テレワーク等の経済活動のリモート化の動きの定着やデジタル時代におけるあまねく質の高い教育を受ける機会確保等のため、我が国の基幹的な通信手段であることが定着し、全国あまねく合理的方法でのブロードバンドアクセスが確保されるよう、ブロードバンドのユニバーサルサービス化に向けた検討を加速し結論を得次第、速やかに所要の措置を講ずる。	引き続き検討を進め、早期に結論。令和3年度措置	総務省	令和2年4月から、「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会」を開催し、ブロードバンドをユニバーサルサービスとして位置付ける場合の課題やその在り方などの様々な論点について専門的な議論を行い、令和4年2月に「最終取りまとめ」を公表。同「最終取りまとめ」を踏まえ、一定のブロードバンドサービスを電気通信事業法上の基礎的電気通信役務に位置付け、必要な規律を設けるとともに不採算地域におけるブロードバンドサービスの安定した提供を確保するための交付金制度を創設すること等を内容とする「電気通信事業法の一部を改正する法律案」を第208回国会に提出し、審議の結果、令和4年6月17日に「電気通信事業法の一部を改正する法律（令和4年法律第70号）」が成立し、令和5年6月に施行された（措置済み）。令和6年8月には、全国約23万の町・字のうち約3万の町字を交付金の算定の対象となる「支援区域」に指定し、令和7年3月には第二号基礎的電気通信役務の提供に係る第二種交付金及び第二種負担金算定等規則（令和7年総務省令第16号）等を公布するとともに、交付金の交付対象となる第二種適格電気通信事業者の指定を行うなど、令和8年度までの交付金制度の運用開始に向け、所要の措置を講じた。	措置済	措置済	継続フォロー
(8)スタートアップを促す環境整備										
令和2年7月17日	投資等分野	19	非上場株式等の流通市場の見直し	株主コミュニティ制度、私設取引システムを含めた非上場株式等の取引に関して、米国等の取引所外の市場を含めた各市場の状況も参考としつつ、課題を整理した上で、非上場株式の勧誘制限の見直しを含め、その在り方について、日本証券業協会等関係者とともに検討を行い、結論を得次第、必要に応じ、措置を講ずる。	令和2年度・3年度検討、結論を得次第速やかに措置	金融庁	日本証券業協会の特定投資家向け銘柄制度に係る自主規制規則改正を踏まえ、特定投資家向け有価証券を私設取引システム(PTS)で取扱い可能とするための政令等を改正した（令和5年7月施行）。 金融審議会市場制度ワーキング・グループ・資産運用に関するタスクフォース報告書（令和5年12月公表）を踏まえ、非上場有価証券のセカンダリー取引の活性化に向けて、金融商品取引法を改正し、流動性の低い非上場有価証券のみを扱い、かつ取引規模が限定的なPTSについて、認可を要さず第一種金融商品取引業の取得のみで運営が可能となった（令和6年11月21日施行）。	措置済	検討中	継続フォロー
(10)水素スタンド関連規制の見直しについて										
令和2年7月17日	投資等分野	21	水素スタンド関連規制の見直しについて	a 圧縮器等の高圧化を念頭に、事業者において行う安全性に関する技術的検証を踏まえ、対応可能な設計圧力の範囲内で常用圧力の上限値（現行 82MPa）の見直しを検討し、結論を得る。 b 水素スタンドの敷地境界に対し所定の距離を確保できない場合の代替措置として敷地境界に設置する障壁について、歩行者及び建築物の安全確保を図りつつ、隣地の状況に応じた障壁の高さの設定方法や、高圧ガス設備と敷地境界との距離が一定以上である場合における障壁の構造の見直しを検討し、結論を得る。 c 水素スタンドの充填容器等（カードル・トレーラー）について、技術基準で定める上限温度（現行 40℃）の見直しを含め、管理及び措置の在り方について、事業者と協力して検討し、結論を得る。 d 水素スタンド設備の故障・修理時に予備品を代用する場合において、特に、修理済み品の再設置や、安全管理措置を前提とした予備品の繰り返し使用に関して、一連の手続の合理化に向けて事業者と協力して検討し、結論を得る。	令和2年度検討開始	経済産業省	a 有識者による検討会において対応について検討を実施し、常用圧力の上限値（現行82MPa）の見直し案について、関係法令等のパブリックコメントを順次実施しており、今後施行する予定。 b 有識者による検討会において対応について検討を実施し、隣地の状況に応じた障壁の高さの設定方法については新たな法令措置は講じないこと、また、障壁の構造については新たな材料を例示基準において明示した（令和6年4月施行）。 c 事業者及び自治体に、技術基準で定める上限温度（40℃）に保つ措置として充填容器等（カードル、トレーラー）に散水設備を設置をしている具体的なケースがあるかを確認をしたところ、そのようなケースは存在しなかったことから、検討を終了したが、圧縮水素スタンドの容器置場に必ず散水装置を設置しなければならないことにはなっていない旨を、改めて通達にて明記した（令和6年4月施行）。 d 既存の仕組み（KHK高圧ガス設備試験、KHK委託試験）を用いることによって、設備試験受験品、委託試験受験品や大臣認定品は変更申請対象ではなく軽微な変更として、変更届を提出することによって、交換等が可能である。今後、業界において、どのような機器の修理や整備が、変更申請案件なのか軽微変更届でよいのかが明確になるようなガイドラインを策定していくということで、検討を終了した。	a パブリックコメント結果等を踏まえ、関係省令等の改正を令和7年4月目処で施行予定。 b～d 措置済	検討中	継続フォロー
医療・介護分野										
(2)医療・介護関係職のタスクシフト										
令和2年7月17日	医療・介護分野	1	看護師の専門性の更なる発揮に向けた取組	a 「特定行為に係る看護師の研修制度」について、チーム医療の推進と働き方改革の観点で設定された「2024年度までにパッケージ研修修了者数1万人」の目標の達成に向けて、パッケージ研修の対象となる5領域に従事する看護師や、今後当該領域に従事する可能性のある看護師の受講を推進する観点から、制度の周知をはじめとした具体的な推進策を示す。併せて、医師の不足が見込まれる領域などにおいて、当該研修を修了した看護師の更なる活用を促進すべく、当該5領域以外でパッケージ化に適する領域の有無、現行のパッケージ研修修了者数目標の妥当性について引き続き検証・検討する。 b 医師や病院経営者等医療関係者に対し、「特定行為に係る看護師の研修制度」の研修修了者（以下「特定行為研修修了者」という。）が具体的にどのように活用されているか等の好事例を示し、継続的に制度の周知を行う。 c 特定行為研修修了者数の伸び悩み及び特定行為研修修了者就業者数の地域差の背景・要因を掘り下げて検証し、効果的な方策を講ずる。 d 上記原因の分析に当たっては、特に在宅医療領域において特定行為研修修了者数が伸び悩んでいる原因を徹底的に分析し、当該領域特有の課題の解決に向けて、在宅医療領域に特化した仕組みを検討する。 e 指定研修機関となるための申請書類の簡素化等を通じて、指定研修機関を増やすための対応を検討する。 f 平成31年4月の研修内容の見直し後の状況を踏まえつつ、発生し得る様々な事態における状況判断から必要な手技までトータルで行う能力付与に力点を置く観点から、「臨床推論」のウエイトを抜本的に高めるなど、研修内容の見直しについて引き続き検討する。 g 本研修制度の利用を十分に拡充するため、特定行為研修修了者の配置等に対する診療報酬上の評価を含めた促進策を更に実施する。 h 特定行為研修修了後も、医療の進歩に合わせた技能の習得・向上が必要不可欠であることを踏まえ、特定行為研修修了者の活動の場で行われる症例検討、手順書の見直し等の特定行為研修修了者の研鑽に向けた取組に対する支援策を検討する。	a,b：令和2年度措置（aの検証・検討事項については令和2年度以降継続的に検討） c:令和2年度検討・結論、令和3年度措置 d,e:令和2年度検討・結論 f:令和2年度以降継続的に検討 g：令和2年度検討開始、令和3年度結論・措置 h:令和3年度検討・結論	厚生労働省	a 特定行為制度の周知については、リーフレットの改訂並びに国民向けポスターの周知、雑誌記事及び講演会等での制度説明を行った。修了者数目標の妥当性の検証・検討については、令和2、3年度に修了者の実態調査を行った。これらの調査結果を踏まえて、令和4年8月及び12月、令和5年2月の看護師特定行為・研修部会において、制度の現状及び今後の制度推進の方向性や具体的な方策、第8次医療計画への特定行為研修に係る計画と目標値の設定について検討を行った。また、第8次医療計画等に関する検討会においても特定行為研修の医療計画への位置づけの検討を行い、第8次医療計画では特定行為研修を修了した看護師の修行者数と研修実施体制の整備に係る計画を必須化することとした。 b 令和4年度は特定行為研修修了者と医師が効果的に協働している事例のヒアリングを行い、ヒアリング結果をまとめた医師向けの好事例集を作成した。さらに、在宅領域における特定行為研修制度の周知と普及を図るため、医師及び訪問看護ステーション向けのリーフレットを作成するとともに、全国訪問看護事業協会と日本医師会を通じて、全国の訪問看護ステーションと都道府県医師会にリーフレットを配布した。また、医療従事者向けの病院と地域における特定行為研修修了者の活用に関するシンポジウムを行った。 c、d 地域医療介護総合確保基金を活用可能な訪問看護の促進に係る事業を明確化するため、「地域医療介護総合確保基金（医療分）に係る標準事業例の取扱いについて（令和3年9月28日厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）」を発出した。また、「訪問看護ステーションにおける「看護師の特定行為に係る研修」受講促進・活動支援事業」におけるヒアリング等を踏まえ、制度の周知や管理者の理解の促進のため、周知媒体の作成を行った。令和4年度12月の看護師特定行為・研修部会において、在宅医療領域や慢性期領域、介護施設等における特定行為研修制度の活用について、検討を行った。 e 令和3年度の「指定研修機関の指定及び変更申請等に係る申請・届出手続きの電子化提案事業」において、電子媒体で提出可能な申請書類の様式を作成した。令和4年度は令和3年度に作成した申請書様式の運用を開始し、運用にあたって生じた申請書様式の不具合の改修を行うとともに、電子媒体による申請の今後の円滑な運用方法の検討を行った。	a～h 措置済	措置済	フォロー終了

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和2年7月17日	医療・介護分野	1	看護師の専門性の更なる発揮に向けた取組				f 今後の制度や研修内容の見直しに向けて、令和4年度は厚生労働科学研究において、特定行為研修修了者による医行為の実施状況の把握・評価のための調査を実施した。加えて、令和4年度予算事業として、看護師の医行為の実施状況の調査を行った。 g 診療報酬については、令和2年度診療報酬改定において、総合入院体制加算の施設基準に特定行為研修修了者の配置に係る項目を追加するとともに、麻酔管理料において特定行為研修修了者が一部の行為を実施した場合についての評価を新たに行った。 h 特定行為に係る手順書の運用の実態、症例検討やフォローアップ研修等の実施状況について調査を行った。調査結果を踏まえ、特定行為研修修了者のフォローアップ等に関する方策を検討していくこととした。令和5年度の「看護師の特定行為に係る指導者等育成事業」について、特定行為研修修了者が特定行為を実践するための技術と判断力の向上を図るための講習会の開催について、内容の拡充を行った。			
令和2年7月17日	医療・介護分野	2	救急救命士の活用	a 救急救命士が医療機関内でも救急救命処置を実施できるよう、救急救命士法（平成3年法律第36号）改正法案の国会提出に向けて対応するとともに具体的な活動場所を明らかにする。 b aに基づく拡大後の実施状況を踏まえつつ、必要なメディカル・コントロール体制の在り方を検討した上で救急救命士の活動場所を更に拡大すること及び特定行為の拡充についても継続的に検討を行う。	a：令和2年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置 b：令和3年度検討開始	厚生労働省	a、b 医療機関内の「救急外来」において、救急救命士が救急救命処置を実施できるよう、救急医療に関する検討会等において議論を行った上で、第204回国会に救急救命士法改正を含む医療法等の改正法案を提出、令和3年5月に成立、令和3年10月に施行された。改正救急救命士法の施行に向け、医療機関に所属する救急救命士が「救急外来」において救急救命処置を実施するために必要な院内研修とその体制整備について、省令の改正及び関係学会のガイドラインの周知等を行い、円滑な施行に向けた対応を実施した。さらに、院内研修の講師となる人材を育成するため、救急救命士が実施する救急救命処置に関する知識及び改正救急救命士法の解説を含んだ研修事業を実施し、救急救命士が「救急外来」において救急救命処置を安全に実施可能な体制づくりを支援した。救急救命処置の追加等について検討する場として、令和5年度から救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会WGを開催しており、令和6年度は2回開催した。	a、b 法改正の施行状況を踏まえ、令和7年度の厚生労働科学研究において救急救命士が行う業務の質の向上に資する研究を行うとともに、救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会WGにおいて、救急救命処置の追加等について引き続き検討する。	検討中	継続フォロー
			(4)一般用医薬品（スイッチOTC）選択肢の拡大							
令和2年7月17日	医療・介護分野	9	スイッチOTC化の促進に向けた推進体制について	厚生労働省は、一般用医薬品の安全性・有効性の視点に加えて、国民の健康の維持・増進、医薬品産業の活性化なども含む広範な視点から、スイッチOTC化の取組をはじめとするセルフメディケーションの促進策を検討するため、同省における部局横断的な体制構築を検討する。 また、上記体制において、経済性の観点も含め、スイッチOTCの推進策を検討する。具体的には、業界団体の意見も聞きながらスイッチOTC化の進んでいない疾患領域を明確にする。上記に基づき、スイッチOTCを促進するための目標を官民連携して検討・設定し、その進捗状況をKPIとして管理する。促進されていない場合は原因（ボトルネック）と対策を調査し、PDCA管理する	令和2年度措置	厚生労働省	○令和3年4月、厚労省内に、セルフメディケーションの促進策を部局横断的に検討する担当室（セルフケア・セルフメディケーション推進室）を設置した。 ○本担当室が事務局を行う「セルフメディケーション推進に関する有識者検討会」において、セルフメディケーション税制について、重点化すべき効果的な対象医薬品の範囲を議論し、令和4年1月から税制の対象範囲拡充を図った。 ○セルフメディケーション税制のあり方を検討するとともに、セルフメディケーションの前提となるセルフケアの推進についても議論を進め、セルフケア・セルフメディケーションの推進に関する工程表を専門家等の意見を聴きながら取りまとめ、その進捗管理を行うことを目的として、「セルフメディケーション推進に関する有識者検討会」を「セルフケア・セルフメディケーション推進に関する有識者検討会」と改称し、同検討会での検討を令和7年1月に開始した。	○「セルフケア・セルフメディケーション推進に関する有識者検討会」において議論を深め、セルフケア・セルフメディケーション推進のための各施策に関する工程表を、有識者や業界団体等と連携しつつ策定予定。	検討中	継続フォロー
令和2年7月17日	医療・介護分野	11	一般用検査薬への転用の促進	a No.9において検討された方策を踏まえつつ、近年の技術進歩も踏まえ、スイッチOTC化が可能と考えられる検査薬の種類とそれに応じた患者（消費者）の状態や薬局・薬剤師の役割について議論・検討の上で具体化する。その際には、自己管理が期待される領域の検査薬について、使用後の医療機関への受診勧奨を、検査項目に応じて適切に行うこと等の方策を検討する。また、検査薬のうち、低侵襲性であるもの、定量の数値で判定されるもの、血液検体を用いたもののOTC化の可否も含めた「一般用検査薬の導入に関する一般原則」の見直しについて期限を定めて検討する。 b 検査薬のOTC化に当たっては、関係業界全体としてガイドライン案の提案が行われるのとは別に、個別製薬企業からの医薬品医療機器等法の規定により直接厚生労働大臣に承認申請が行われた場合の取扱いを明確化する。	令和2年度検討開始、結論を得次第速やかに措置	厚生労働省	a 令和7年3月10日に開催された薬事審議会医療機器・体外診断薬部会において、本件に係るこれまでの議論の内容を総括したものとしての「とりまとめ（案）」について、ご審議いただくとともに、公表した。依然として、方向性を見いだすまでには至らなかった課題が残されていることから、本部会としては、「低侵襲性の穿刺血など血液検体を用いた検査薬」の一般用検査薬への転用について、現時点では、時期尚早であると言わざるを得ないと判断した。 b 令和7年3月10日に開催された薬事審議会医療機器・体外診断薬部会において、本件に係るこれまでの議論の内容を総括したものとしての「とりまとめ（案）」について、ご審議いただくとともに、公表した。本部会としては、個別企業からガイドライン（案）が提起・発案された場合であっても、一般原則に定められた手順に従い、その議論を妨げるものではないと判断した。この場合、一般原則における「業界」を「個別企業」に読み替えて適用することとする。	引き続き、一般原則の適切な運用を続けていく。	措置済	フォロー終了
			(5)医療等分野におけるデータ利活用の促進							
令和2年7月17日	医療・介護分野	12	医療等分野におけるデータ利活用の促進	a 民間企業などの第三者がデータを利用する場合に求められる省令で定められる公共性の要件については、民間主導による患者ニーズの高い分野の新薬開発や医薬品使用における更なる安全性対策の向上など様々なサービス開発可能性を汲み上げつつ、それが可能である旨の判定基準を省令において示すとともに、第三者提供の実績について公表すること等を通じて、多様な主体による利活用をPDCAサイクルの下で継続的に促進する。 b 小規模ベンチャー企業等にとっても過度な負担を要することなくデータの利活用が行えるよう、データの分析・解析を安全な環境で行えるクラウド環境の解析基盤を整備する。オンサイトリサーチセンターの拡充及びリサーチセンターのコンサルティング機能の強化について検討する。また、利活用の状況を踏まえたPDCAにより、技術の進歩に合わせて、省令に定める安全管理措置義務を含めた利用に当たっての基準等を継続的に見直す。 c 多様な主体・目的によるデータ利活用を促すべく、NDB・介護DBを連結したデータのサンプルデータの公表を検討し、医療機関の属性等の情報保護の観点から問題のないデータについてはニーズに応じて開示する。また、第三者から医療機関単位での名寄せ可能なデータ、個票データについて利用申出がある場合、情報保護の観点から問題なく正当な利用目的であるものについてデータを提供する。 d 医療・介護施設間の情報連携、医療・介護分野の研究開発、資源配分の最適化政策等におけるデータ利活用を促すべく、NDB・介護DBの連結に引き続き、MID―NET（電子カルテ、レセプト等の匿名データベース）、DPCDB（包括医療費支払い制度に基づく匿名データベース）、がん登録DB（がんの罹患、診療等の顧名データベース）、難病・小慢DB（指定難病患者及び小児慢性特定疾病児童等の顧名データベース）との連結に向けた具体的検討を進めるとともに、被保険者番号等を用いて、当該連結における名寄せ・連結精度の向上が可能となる仕組みを構築する。 e本来NDBは、医療費適正化計画のために収集されるデータベースであることから、今後もエビデンスに基づく指標の作成等、医療費適正化に向けたNDBの更なる活用を図る。 f さらにゲノム医療を始めとする質の高い医療の実現に資するようなデータベースの整備・活用を戦略的に進める。	a:令和2年度措置 b,c,d:令和2年度検討開始、結論を得次第措置 e,f：令和2年度以降逐次実施	a～e:厚生労働省 f:厚生労働省内閣府（内閣官房より移管） 文部科学省	a 厚生労働大臣は、相当の公益性を有すると認められる業務を行う者に対してNDBデータを提供できることとされている。厚生労働省令において、医療分野の研究開発に資する分析や、疾病の原因並びに疾病の予防、診断及び治療の方法に関する研究など、特定の商品又は役務の広告又は宣伝に利用するために行うものを除き、保健医療分野の研究開発を幅広く認める形で規定している。加えて、第三者提供の実績については、毎年有識者会議に報告を行い、厚生労働省HPで公表している。 b 医療・介護データ解析基盤（HIC：Healthcare Intelligence Cloud）を令和5年11月から運用開始した。その際、HICを利用する場合の安全管理義務の内容を見直し、物理的な一部の準拠を不要とする省令改正を行った。オンサイトリサーチセンターについては、京都大学、東京大学での本格利用を開始。コンサルティング機能の強化については、令和2年12月から、利用予定者のリサーチクエスチョンがNDBで実行可能か事前に相談を受け付けるNDB申請前支援を開始、実施中。 c NDBと介護DBを連結したデータのサンプルデータについて、「臨床疫学に活用可能なNDB等データセットの作成に関する研究（令和3年度～令和5年度厚生労働科学研究）」において、データ利活用を促すとともに、個人が特定できない形で提供できるよう、サンプルデータの仕様等について研究を行い、令和6年3月にその成果を第16回匿名医療・介護情報等の提供に関する委員会で公表した。医療機関の属性等の情報については、令和4年（2022年）4月からNDBでの収載・提供を開始した。 d 公的DBの匿名化情報の利用・提供については、 ・NDB・介護DBとDPCDBとの連結を令和4年4月に開始した。 ・NDB・介護DBと他の公的データベース（障害福祉DB、予防接種DB、感染症DB、難病DB、小慢DB）との連結解析について、令和4年第210回臨時国会において、これらの連結解析を可能とする改正法案が成立し、感染症DBとの連結を令和6年4月に開始した。 ・また、次世代医療基盤法に基づく匿名加工医療情報と、公的DB（NDB、介護DB、DPCDB）との連結解析について、令和5年第211回通常国会において、これらの連結解析を可能とする改正法案が成立した。 医療・介護レセプトの名寄せ精度を向上するため、被保険者番号の履歴を利用した連結の仕組みを令和4年3月に創設、運用中。 e 医療費適正化計画の作成、実施等に資するよう、NDBデータを用いて医療費適正化の取組（特定健診・特定保健指導、後発医薬品の使用促進等）の効果検証を実施した。また、主要疾患に係る都道府県別・二次医療圏別等のデータの都道府県への提供（毎年度）を行っている。	a 第三者提供の実績については、引き続き、有識者会議に報告を行い、厚生労働省HPで公表していく。 b 措置済 c 委員会での議論を踏まえ、令和6年中を目処に、作成された医療・介護サンプルデータを厚生労働省のホームページで公表し、研究者がデータハンドリングの練習のために利用できるようにする予定である。 d 公的DBの匿名化情報の利用・提供に関して、NDB・介護DBと難病DB、小慢DB、がん登録DB、MID-NETとの連結について引き続き検討を行っていく。 e 引き続き、都道府県へのデータ提供を行う。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
令和2年7月17日	医療・介護分野	12	医療等分野におけるデータ利活用の促進				f ゲノム情報を含む医療分野のデータの利活用を推進するため、AMEDのゲノム・データ基盤プロジェクトにおいては、「ゲノム医療実現のためのデータシェアリングポリシー」に則り、ゲノムデータ、及び臨床情報や解析・解釈結果等を含めたゲノム情報のシェアリングを行っている。 さらに、令和2年3月に策定された「AMED研究データ利活用に係るガイドライン」に則り、研究開発成果により生み出されるデータの利活用を促進している。 また、健康・医療データ利活用の促進に向け、2024年4月に健康・医療データ利活用基盤協議会を開催し、2024年4月に一般利用が開始された、AMEDのデータ利活用プラットフォームの整備を引き続き実施した。 また、厚生労働省においては、「全ゲノム解析等実行計画2022」を踏まえ、がん・難病領域の全ゲノム解析等を実施するとともに、厚生科学審議会科学技術部会全ゲノム解析等の推進に関する専門委員会における議論等を踏まえ、解析結果等を産官学が幅広く利活用するための体制整備に取り組んでいる。なお、令和6年12月に開催した「第21回全ゲノム解析等の推進に関する専門委員会」において、令和7年度に、これまで事業実施準備室に参加し、ゲノム医療に係る実績を有する組織(国立がん研究センターを想定)に、がん及び難病に係る全ゲノム解析を行う体制を構えることを前提とし、厚生労働省からの委託事業として事業実施組織を当面置くこととした。	f 質の高い医療を目指して医療研究開発を推進するため、健康・医療戦略推進事務局が開催する「健康・医療データ利活用基盤協議会」における議論を参考に、研究開発を支援する。 また、AMEDが支援した研究開発によって得られたデータを産学官の研究開発で活用するため、複数のデータベース等を連携し、ゲノム情報等から抽出されるメタデータを用いた横断検索機能を有するとともに、産業界も含めた研究開発にデータを扱う場(データを持ち込み扱えるセキュリティが担保されたVisiting利用環境)を広く提供するAMEDのデータ利活用プラットフォームにおいて、ゲノムデータ以外の幅広い研究開発データの連携を順次開始する。 また、「全ゲノム解析等実行計画2022」に基づき、引き続き、がん・難病に関する全ゲノム解析等を実施するとともに、臨床情報と全ゲノム解析の結果等の情報を連携させ搭載する情報基盤の構築や、その利活用に係る環境整備に取り組む。		
			(6)社会保険診療報酬支払基金に関する見直							
令和2年7月17日	医療・介護分野	13	社会保険診療報酬支払基金に関する見直し	a 令和3年9月予定の新システム導入に向けて、システム開発においては特に進捗管理・設計・開発・運用全体の品質確保には十分な注意を払ってプロジェクト管理を徹底するとともに、以下①～⑥についての具体的な進捗状況と対応・工程を示す。併せて、その着実な実施・成果を期するため、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）においては必要なICT人材の確保と関係機関からの参画を得る。 ①コンピュータチェック9割完結を可能とする振分機能の設計・実運用化 ②各支部で設定しているコンピュータチェックルールの本部チェックへの移行・廃止 ③コンピュータチェックに適したレセプト形式の見直し（摘要欄における選択方式の拡充） ④手数料の階層化 ⑤保険医療機関等のシステムに取り込みやすい形式でのコンピュータチェックルールの公開 ⑥保険医療機関等において事前にコンピュータチェックが行える仕組み b 新システムにおけるAIを活用したレセプトの振分機能については、フィードバック機能を組み込み、定期的に新たなレセプトの審査結果を学習させて機能の改善を図るとともに、具体的な機能の詳細と学習メカニズムを明らかにする。 c 自動的なレポーティング機能については、審査支払機関における事務点検、審査委員会というプロセスのそれぞれにおいて、審査結果の差異を網羅的に見える化し、どのような要因で差異が生じ得るのかを把握できるよう、具体的なレポーティング内容を明らかにする。 d 職員によるレセプト事務点検業務の実施場所を全国10か所程度の審査事務センター に集約する計画に関しては、10年間を目途に設置が予定される審査事務センター分室について、新システム稼働後の効果検証や機能強化、集約後の審査実績、ICT活用による審査委員会運営の見直しなどの業務効率化の状況を踏まえながら、その廃止を検討するとともに、その後においても当該計画を最終目標とすることなく、業務・体制等を継続的に見直す。 e 職員を介して行う審査委員会の補助、レセプト事務点検などの業務については、令和4年度からスタートする新組織の下での業務フローを具体化し、職員の審査事務と審査委員の審査が効率的で安全に行われることを踏まえつつ、在宅審査の仕組みについても検討する。 f 国民健康保険中央会等も含めた審査支払機能の在り方については、令和6年予定の国保総合システムの更改に向けて、厚生労働省・支払基金・国保中央会は定期的に情報連携等を行い、審査基準の統一化、審査支払システムの整合的かつ効率的な運用を実現するための具体的工程を明らかにする。	a,e,f:令和2年度措置 b,c:令和2年度中間報告・令和3年度上期措置 d:令和4年度以降継続的に措置	厚生労働省	a 審査支払新システムについては、令和3年9月に稼働。なお、 ①令和5年10月から、審査委員の確認を要しない事務点検チェック等レセプトを目視対象レセプトから除外し、レセプト全体の9割程度を人による審査を必要としないレセプトになるよう設定。 ②令和5年度から、簡素なコンピュータチェックで完結する「判断が明らかなレセプト」に関し、他のレセプトとは別の手数料を設定する手数料の二階層化を導入。 b AIを活用したレセプトの振分機能について、組み合わせて活用する2つのAIの手法（Minhash・Xgboost）の機能の詳細、再学習について、審査支払機能の在り方に関する検討会で報告し、明らかにした。なお、運用開始後は振分け結果の検証及び定期的な学習データ等の更新により精度の向上を図っている。 c 審査の差異の可視化レポート（自動レポーティング）について、多くの付せんが付くコンピュータチェックや全国統一的な取扱いが策定された事例等を対象に審査結果の差異が審査委員又は職員に起因するものなのか要因を分析する等、レポーティング内容を審査支払機能の在り方に関する検討会で報告し、明らかにした。令和3年9月から順次、全国統一的な取扱いが策定された事例の検証前レポートを公表し、検証後のレポートにより不合理な差異があり、フォローアップ対象とした事例について、職員や審査委員に対して指導や注意喚起を行うなど、差異の解消に向けたPDCAの取組を実施。 併せて、多くの付箋がつくコンピュータチェックの事例についても同様の取組を実施。 e 業務フローについては、審査事務集約後の新たな組織体制に対応した業務処理標準マニュアルを作成した。在宅審査については、令和3年度の群馬支部における審査委員及び職員の在宅審査・審査事務の実施結果において、セキュリティ及び審査委員と職員の連携について事務所勤務時と同様の連携が可能であることを確認し、また、業務処理を確認した結果、最大9日間の在宅勤務の実施が可能と判断した。この結果を踏まえ、審査委員による在宅審査については令和4年6月から、職員による在宅審査事務については、審査事務集約にあわせ、令和4年11月から全国の審査事務センター・分室で開始し、令和5年度は、自然災害時等の緊急時における在宅勤務の実施や、月9日の範囲で希望する日数での実施など、在宅勤務利用者の利便性向上及び円滑な業務運営となるよう柔軟な対応を実施。 f 国民健康保険中央会等も含めた審査支払機能の在り方については、有識者による審査支払機能の在り方に関する検討会を開催し、「審査基準の統一化を含めた審査結果の不合理な差異解消の工程表」及び「審査支払システムの整合的かつ効率的な運用を実現するための具体的な工程表」を策定。 d 令和4年10月、全国14か所の審査事務センター・分室に、電子レセプトに係る審査事務を集約。	a～c、e 措置済 f 措置済。左記の両工程表に沿って、厚生労働省・支払基金・国保中央会において、実施。 d 職員の実情等に十分配慮するとともに、紙レセプトの減少による在宅勤務の状況や、審査事務センターと審査委員会事務局間での定期的な人事ローテーションの状況を踏まえながら、検討。	検討中	継続フォロー
			農林水産分野							
			(2)若者の農業参入等に関する課題について							
令和2年7月17日	農林水産分野	1	若者の農業参入等に関する課題について	a 市町村、農地中間管理機構や農業委員会等が連携し、地域の実情に応じ、49歳以下の新規就農者のうち農地の確保を支援すべき者を特定し、その者に優先的に農地を斡旋するなど、若者の新規就農者に対して積極的に農地の確保を支援する措置を講じ、成果を検証することにより、新規就農者をより増加させる。 b 農地の下限面積要件について、各市町村の実情に応じ、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）の活用と併せて、若者の新規就農者増加のために下限の変なる引下げを行うことを促すとともに、各市町村の下限面積の設定状況を一元的に集約し、新規に就農を検討する者が容易に確認できる形で公開する仕組みを設ける。 c 青年等就農資金の融資審査において、民間の研修機関と農業大学校とで差別的に取り扱うことのないよう、農業経営改善関係資金基本要綱に明記し、研修機関、農業者、地方公共団体等の関係者に周知徹底する。 d 都道府県に対して、農業経営相談所の支援チームに農業経営者など、農業経営の実態に精通した人材を積極的に配置するよう促す。 e 農業次世代人材投資事業及び農の雇用事業を活用した新規就農者の就農継続状況について、毎年、都道府県ごとに調査、公開し、新規就農支援制度の効果について検証を行うとともに、新規就農者全体の就農継続状況を把握するための手法を検討、確立する。	a,b,d,e：令和2年度措置 c：令和2年度上期措置	農林水産省	a 「改正農地中間管理事業法を踏まえた農地の利用集積・集約化の加速に向けた取組の更なる強化について」（令和2年7月27日2経営第1177号）を地方農政局及び全国農業会議所等の関係団体宛に発出し、関係機関において相互に就農希望に関する情報共有を行い、新規就農者の農地確保を支援する取組について周知した。 　このほか、地域の新規就農サポート体制支援事業により、新規就農者への農地の積極的な斡旋などの新規就農者へのサポート体制の確立に取り組むモデル地区を支援するとともに、令和3年3月に新規就農者のサポートに関するマニュアルを作成し、全国に横展開した。 b 農業者の減少・高齢化が加速化する一方で、新規就農者の約7割を占める野菜、果樹部門における参入時の経営面積の過半が50アール未満である中、地域内外の新規参入者を呼び込む観点から、令和4年5月の「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第56号）において、農地の下限面積要件を撤廃した。 c 「農業経営改善資金基本要綱の一部改正について」（令和2年9月30日2経営第1635号）を地方農政局及び株式会社日本政策金融公庫等の関係団体宛に発出し、青年等就農資金の融資審査において、民間の研修機関と農業大学校とで差別的に取り扱うことのないよう周知した。 d 「農業経営相談所における農業経営者の専門家登録及び支援チームへの配置の推進について（依頼）」（令和2年12月1日付け経営局経営政策課長通知）を地方農政局及び日本農業法人協会等の関係団体宛に発出し、農業経営相談所に農業法人経営者、指導農業士 、先進的な認定農業者などの農業経営に精通した者の専門家登録推進と、支援チームの編成におけるこれら者の積極的な配置について指導した。 　令和4年度農業経営・就農支援体制整備推進事業実施要綱（別記1　農業経営・就農サポート推進事業）の改正において、令和2年12月1日付け経営局経営政策課長通知と同様の趣旨の規定し、指導を徹底することとした（令和5年4月1日施行）。 e 農業次世代人材投資事業及び農の雇用事業を活用した新規就農者の就農継続状況については、令和2年12月25日に、農林水産省HPにおいて、各事業の都道府県別の就農継続率（定着率）を公表するとともに、各事業の創設前後における新規就農者数を比較することにより、事業効果を検証した。 事業を活用した者だけでなく、より広く新規就農者の継続状況を把握する観点から、青年等就農計画について法律に基づく認定を受けた新規就農者の就農継続状況を把握することとした。	a～d 措置済 e 令和7年度も、引き続き事業を活用した新規就農者の就農継続状況について毎年公表するとともに、青年等就農計画について法律に基づく認定を受けた新規就農者の就農継続状況を把握する。	措置済	継続フォロー
			(3)農業者の成長段階に応じた資金調達の円滑化							
令和2年7月17日	農林水産分野	2	農業者の成長段階に応じた資金調達の円滑化	農業で起業する若者が将来展望を持てるよう、農業法人が円滑に資金調達を行い農業経営を発展させていくための方策について、現行制度の検証を行った上で、現場の実態、新規参入を目指して研修を受けている若者や資金提供者のニーズ等を踏まえて更に検討を進め、今年度中に結論を得る。	令和2年度検討・結論	農林水産省	令和6年通常国会において、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）を改正し、農地所有適格法人が、出資により食品事業者等との連携措置を通じて農業経営を発展させるための計画（農業経営発展計画）について、農林水産大臣の認定を受けた場合の議決権要件の特例を措置した。	措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
(4)農業用施設の建設に係る規制の見直しについて										
令和2年7月17日	農林水産分野	3	農業用施設の建設に係る規制の見直しについて	a 新たな食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）に沿って農林水産省が行う長期的な土地利用の在り方の検討と併せて、農業者が転用許可を受けずに設置できる農業用施設の面積（現行2a未満）の拡大や、農畜産物の加工・販売施設への拡大について検討を行い、必要な措置を講ずる。 なお、上記措置については、営農や6次産業化のための加工・販売という施設の目的を明確化し、目的外への施設の利用や周辺農地への支障が生ずることがないよう検討を行い、必要な担保措置があれば講ずるものとする。 b 農業経営の類型ごとの差異があるかも含め、農地の所有者と利用者の合意形成の実態を踏まえ課題を整理し、合意形成に向けた所有者と利用者の協議が円滑に進むような対応を検討する。 c 税制や都市計画制度等を含め、農地を転用して農業用施設や加工・販売施設を設置する際の留意点、6次産業化に取り組む際の必要な手順及び相談窓口などを手引きにまとめ、農業者に周知する。 d a.cに係る見直し内容や手引き等の周知に当たっては、地域によって農業者の認知度にばらつきが出ることのないよう、地方公共団体に加え、農業団体等も通じて、農業者に広く周知を行う。 e 農業者からの意見や苦情が多い運用のばらつきについては、現状を具体的に調査し、対応を検討する。 f 申請の際に提出を求められる農地法施行規則（昭和27年農林省令第79号）第30条に定める添付書類について、eに併せて実態を調査した上で、不要な添付書類が求められることがないよう、提出を求めてはいけないものを明確化するなどの見直しを検討し、地方公共団体及び農業委員会に通知する。	a：令和2年度検討、令和3年上期結論、令和3年度措置 b～f：令和3年度措置	農林水産省	a 農業経営改善計画の認定手続と併せ、農業用施設の整備に係る農地転用の審査を受けることを可能とするワンストップ措置を盛り込んだ農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）が第208回国会で成立し、令和5年4月1日の施行に向け、農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和55年農林水産省令第34号）及び農業経営基盤強化促進法の基本要綱（平成24年5月31日付24経営第564号）の改正を行い、当該措置において対象となる農業用施設の範囲を明確化した。 また、農地法施行規則を改正し、市町村が地域計画に認定農業者が設置しようとする農業用施設を記載する場合に、周辺の農地に係る営農条件に支障を生ずるおそれがないことを市町村又は農業委員会が認めたものについては、農地転用許可を不要とする措置を講じた。（令和6年6月27日改正、令和7年4月1日施行予定） b 農地所有者と利用者の合意形成の実態を踏まえ、その課題の整理を行った上で、円滑な合意形成が図られるよう、合意形成の手法等について農林水産省HPに掲載した。 c 6次産業化に取り組む際の留意事項や農地転用や市街化調整区域における開発行為の手続の特例、農業全般の税制支援、相談窓口等を記載したパンフレットを令和2年7月に作成。都道府県や都道府県サポート機関へ情報提供するとともに、農林水産省HPやメルマガ等を活用し、広く周知を行った。 d a及びcの周知においては、農業経営基盤強化促進法施行規則及び農業経営基盤強化促進法の基本要綱を改正するとともに、農林水産省HPやメルマガ等を活用し、広く農業者に周知を行った。 e、f 農業者からの意見や苦情が多い運用のばらつきとともに、農地転用許可申請の際に求めている添付書類の実態を調査し、農地転用許可事務の適正な運用を確保するため、農村振興局長通知を発出した。	a～f 措置済	措置済	継続フォロー
(6)農協改革の着実な推進										
令和2年7月17日	農林水産分野	8	農協改革の着実な推進	a 農林水産省は、農林中央金庫などを活用して国内の農業への資金提供を強化するための出融資の仕組みを、農業者の成長段階に応じた資金調達の円滑化に併せて検討する。 b これまでの自己改革の進捗を踏まえ、引き続き取組を促すとともに、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第51条第2項に基づき、農業協同組合及び農業委員会について検討を行い、必要に応じて措置を講ずる。 c 農業協同組合法等の一部を改正する等の法律附則第51条第3項に基づき、農協の自己改革の中で准組合員の意思を経営に反映させる方策について検討を行い、必要に応じて措置を講ずる。	a：令和2年度検討・結論、令和3年度措置 b,c：改正農協法施行後5年（令和3年4月）を目途に検討・結論、必要に応じて速やかに措置	農林水産省	a 「系統金融機関向けの総合的な監督指針（平成17年4月1日付け金監第806号・16経営第8903号）」を改正し（令和4年1月施行）、農業者向けの事業融資の強化や関連産業への投融資等に向けて、JAバンクにおいて構築される自己改革実践サイクルを前提として、農林水産省（都道府県）が、金融庁と連携し、指導・監督等を行う仕組みを構築して、地方農政局、都道府県にも周知した。 b（農業協同組合）、c ・令和元年9月、農協改革集中推進期間における農協改革の進捗状況を公表。 ・改革の取組状況に関するアンケート調査を実施・公表して、農協自身及び農業者の評価の見える化を実施（平成29年7月、平成30年6月及び令和元年9月に結果を公表）。 ・平成30年2月から令和2年11月にかけて、全都道府県において「農協との対話」を実施（農水省の職員が、農協の監督行政庁である都道府県の職員とともに、農協の自己改革目標をベースとして、PDCAサイクルの実施状況等について意見交換する取組）。 ・成果を出している農協の優良事例を公表（これまで56事例を公表） ・農業関連事業等が黒字である総合農協に対する調査を実施し、その結果を公表（令和2年5月） ・准組合員の事業利用について、改正農協法の施行日（平成28年4月1日）から5年間利用実態調査を実施。初年度（平成28年度）は事業利用量を把握するためのマニュアルを作成。平成30年1月より、マニュアルに基づき調査を開始し、調査結果をこれまでに3回公表（1回目：令和元年9月、2回目：令和2年9月、3回目：令和3年9月）。 また、R3年6月の規制改革実施計画の策定を受け、以下の取組を行った。 「農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）（平成23年2月28日22経営第6374号）」に基づき、以下のとおり自己改革実践サイクルの進捗状況等を把握し、必要に応じて指導、助言等を行った。 ・令和4年3月から10月にかけて、農協が策定した「自己改革を実践するための具体的な方針」等（a①（ⅰ）～（ⅲ）の方針等）を都道府県を通じ収集・確認。 ・令和4年10月に、都道府県を通じて収集した「自己改革を実践するための具体的な方針」等について、取組項目別に優良事例等をまとめた事例集を作成し、都道府県等に共有。 ・令和4年9月から12月、令和5年9月から12月及び令和6年10月から12月にかけて、農協の監督行政庁である都道府県及び都道府県中央会等の連合会に対しヒアリングを行い、農協の自己改革実践サイクルによる自己改革の取組及び連合会の支援状況、都道府県の指導・監督の状況等について把握し、助言等を実施。 令和4年9月から令和5年2月にかけて、15農協（15県）と「農協との対話」を実施した（農水省の職員が農協に赴き、都道府県職員とともに、農協の自己改革実践サイクルによる自己改革の取組状況等について聞き取り及び意見交換し、農協の自己改革を後押しする取組）。 ・令和5年4月以降に都道府県を通じて収集・確認した当年度の「自己改革を実践するための具体的な方針」等と当該方針等の組合員説明資料を踏まえ、農協の自己改革実践サイクルのC・Aの取組に係る留意点や事例をまとめ、これを農協系統に説明したほか、自己改革実践サイクルの指導・監督に資するため都道府県に共有した。 ・令和5年度に12農協（12道府県）と、令和6年度に9農協（8道県）と「農協との対話」を実施した。 b（農業委員会） 「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月2日付け3経営第2584号）を都道府県知事及び全国農業会議所宛に発出し、農業委員会が行う最適化活動について活動の目標の設定等を行うに当たっての考え方、農業委員と推進委員の役割分担等について明確化した。	a 「系統金融機関向けの総合的な監督指針（平成17年4月1日付け金監第806号・16経営第8903号）」に基づき、自己改革実践サイクルの進捗状況等を把握し、必要に応じて指導、助言等を行う。 b（農業協同組合）、c 令和3年6月18日閣議決定規制改革実施計画の「農協改革の着実な推進」の回答と同様の取組みを実施 b（農業委員会） 「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和4年2月2日付け3経営第2584号）に基づき、農業委員会が行う最適化活動の目標及び点検・評価結果等を把握するとともに、引き続き当該通知の考え方等の周知を行う。	―	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
規制改革実施計画（令和元年6月21日閣議決定分）										
農林分野										
(6)農協改革の着実な推進										
令和元年6月21日	農林分野	10	農協改革の着実な推進	農協改革集中推進期間の終了後も、自己改革の実施状況を把握した上で、引き続き自己改革の取組を促す。	令和元年度以降、継続的に措置	農林水産省	令和元年9月、農協改革集中推進期間における農協改革の進捗状況を公表した。また、改革の取組状況に関するアンケート調査を実施（平成29年7月、平成30年6月及び令和元年9月に結果を公表）して、農協自身及び農業者の評価の見える化を実施した。 令和3年6月の規制改革実施計画の策定を受け、以下の取組を行った。 ・「農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）（平成23年2月28日22経営第6374号）」に基づき、以下のとおり自己改革実践サイクルの進捗状況等を把握し、必要に応じて指導、助言等を行った。 ・ 令和4年3月から10月にかけて、農協が策定した「自己改革を実践するための具体的な方針」等（a①(ⅰ)～(ⅲ)の方針等）を都道府県を通じ収集・確認。 ・ 令和4年10月に、都道府県を通じて収集した「自己改革を実践するための具体的な方針」等について、取組項目別に優良事例等をまとめた事例集を作成し、都道府県等に共有。 ・ 令和4年9月から12月、令和5年9月から12月及び令和6年10月から12月にかけて、農協の監督行政庁である都道府県及び都道府県中央会等の連合会に対しヒアリングを行い、農協の自己改革実践サイクルによる自己改革の取組及び連合会の支援状況、都道府県の指導・監督の状況等について把握し、助言等を実施。 ・ 令和4年9月から令和5年2月にかけて、15農協（15県）と「農協との対話」を実施した（農水省の職員が農協に赴き、都道府県職員とともに、農協の自己改革実践サイクルによる自己改革の取組状況等について聞き取り及び意見交換し、農協の自己改革を後押しする取組）。 ・ 令和5年4月以降に都道府県を通じて収集・確認した当年度の「自己改革を実践するための具体的な方針」等と当該方針等の組合員説明資料を踏まえ、農協の自己改革実践サイクルのC・Aの取組に係る留意点や事例をまとめ、これを農協系統に説明したほか、自己改革実践サイクルの指導・監督に資するため都道府県に共有した。 ・ 令和5年度に12農協（12道府県）と、令和6年度に9農協（8道県）と「農協との対話」を実施した。	令和3年6月18日閣議決定規制改革実施計画の「農協改革の着実な推進」の回答と同様の取組みを実施	－	継続フォロー
水産分野										
(2)改正漁業法の運用について										
令和元年6月21日	水産分野	4	海面を最大限活用しうる仕組みの確立と、漁業権制度の運用の透明化	a農林水産省は、漁場の有効活用を図るために現在の漁業権設定状況が一目で分かる漁場マップを策定し、公開する。 b漁業者が自主的に漁場を有効活用できるよう、都道府県知事が漁場の適切かつ有効な活用を行っていると公平かつ公正に判断することができるよう基準を明確化し、技術的助言として発出する。特に、「合理的な理由がないにもかかわらず漁場の一部を利用していない」場合について、どのような場合が該当するのか具体的な事例に即して明らかにする。 c漁業権制度の運用に関し、都道府県知事が利害関係人や海区漁業調整委員会の意見を精査した上で、新規参入者の参入を不当に制限することのないよう必要な対策を講ずる。 d aの漁場マップの策定についての調査に加え、5年ごとに漁業権の免許状況調査を実施する。また、新たに漁場として設定された事例、また廃止された事例とその理由、既存漁業者及び新規参入者の免許状況について調査・公表の上、漁場の活用状況に関するKPIを設定し、適切な政策を講ずる。 e新規に沖合の区画漁業権について免許を付与できるように、関係省庁及び都道府県が漁業者や関係機関と調整して、短期間で手続が終了するよう取り組む。	a～c,e:令和2年度措置 d:令和2年度以降継続的に措置	農林水産省	a～c　既に措置済 d　令和5年9月以降に順次行われた一斉切替え後の漁業権に係る免許状況調査を実施し、新たに漁場として設定された事例、廃止された事例やその理由等についてとりまとめ、都道府県に説明の上、令和7年3月に水産庁HPにて公表した。 また、上記調査結果を踏まえて、令和6年度以降の漁場の活用に関するKPIを設定し、都道府県に説明の上、令和7年3月に水産庁HPにて公表した。 e　左記で指摘された事項について、「新たな漁業権を免許する際の手順及びスケジュールについて」（令和3年9月7日付け水産庁資源管理部管理調整課長・水産庁増殖推進部栽培養殖課長連名通知）により整理し、発出した。	a～e　措置済	措置済	継続フォロー
医療・介護分野										
(2)医療等分野におけるデータ利活用の促進										
令和元年6月21日	医療・介護分野	2	データ利活用のための「標準規格」の確立	a 全国各地の医療機関や保険者が医療データを共有し、予防や医療のイノベーションに役立てることができるよう技術革新に意欲的な民間の創意工夫を尊重し、かつ国内外での相互運用性（様々なシステムが相互に連携可能なシステムの特性）を意識して、医療分野における標準規格の基本的な在り方を早急に検討し、公表する。併せて官民の役割分担を含む運営体制を構築する。 b 現在、データヘルス改革の工程表として、全国の医療機関や薬局間において患者の医療情報を結ぶ「保健医療記録共有サービス」や国民に対する健診・薬剤情報提供を目的とした「マイナポータルを活用したPHRサービス」が予定されている。これらのサービス開始に向け、現行の課題を踏まえて、民間サービス事業者を含む関係者の意見や海外の先進的な事例も参考に最低限必要となる標準規格を検討し、ガイドライン等の形で公表する。 c データヘルス改革を推進するに当たり、クラウド技術の進展等の技術動向を踏まえた上で、個別具体的な事例を収集し、それぞれについて、利用上の方針・留意点を整理し、現行の医療情報システムの安全管理に関するガイドラインの改定素案を策定する。	令和元年度検討・結論・措置 ただし、bの「マイナポータルを活用したPHRサービス」に係る部分について、令和元年検討開始、令和2年度上期結論・措置	a,c:厚生労働省 b:厚生労働省 総務省 経済産業省	a　医療分野における標準規格の基本的な在り方については、標準的医療情報システムに関する検討会（内閣官房健康・医療戦略室）において、令和元年11月29日に「技術面からみた今後の標準的医療情報システムの在り方について」をとりまとめ公表した。 また、運営体制の構築については、前述のとりまとめ等も踏まえ、標準規格の普及に向けた施策や今後の官民の役割分担等について官民が共に検討を行う体制として、健康・医療・介護情報利活用検討会医療等情報利活用ワーキンググループを立ち上げたほか、「保健医療情報を全国の医療機関等で確認できる仕組みに係わる調査事業」内において、医療機関等の関係者に幅広く参加いただき、保健医療情報を確認できる仕組みや情報連携に有用な医療情報項目、それらに必要となる標準規格やその普及施策について、意見収集を行った。また、令和元年度、HL7-FHIRにかかる海外調査を行い、学識者、医療機関等の関係者、ベンダー等の参加の下議論を行い、仮にHL7-FHIRを日本で活用する場合の検討事項等について整理した。 さらに、標準規格を実装した電子カルテの普及を支援する方策として、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律（令和元年法律第9号）」において医療情報化支援基金を創設した。 令和4年3月、診療情報提供書等のHL7FHIR記述仕様を厚生労働省標準規格として採択することを決定した。 c　クラウド技術の進展等を踏まえた上で、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の改定素案を策定し、令和2年3月26日の健康・医療・介護情報利活用検討会医療等情報利活用ワーキンググループにおいて公表した。 b ・マイナポータル等を通じた個人へのデータ提供に関しては、2017年6月以降の予防接種歴情報に加え、2020年6月から乳幼児健診・妊婦健診情報、2021年10月からは特定健診等情報及びレセプト（診療報酬明細書）の薬剤情報、2022年6月からは自治体検診情報、2022年9月からは診療情報、2023年1月からは電子処方箋の処方・調剤情報の提供を開始した。 ・2021年4月に取りまとめた「民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」について、マイナポータルを経由して提供される情報が拡充されることを踏まえた改定検討を行った。 また、PHRサービス事業協会等の民間事業者団体が中心となり、上記指針に上乗せした内容を含む事業者向けのガイドラインの発出を行った。	a、c　措置済 b　その他の保健医療福祉情報については、2021年6月に策定した「データヘルスに関する工程表」に基づき、実現に向けた環境整備を行い、2023年度以降システム整備ができ次第、順次提供開始を目指す。 基本的指針については、「PHRサービス提供者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」とする方向でパブリックコメント中（4/7〆切）であり、4月中に改定版を公表予定。また、民間団体のガイドラインについては、更なるサービス品質確保やデータ標準化に向けた検討を踏まえた改定が行われる予定。	検討中	継続フォロー
(5)日本医療研究開発機構の研究開発に係る各種手続の簡素化										
令和元年6月21日	医療・介護分野	11	日本医療研究開発機構の研究開発に係る各種手続の簡素化	a 研究事業に係る各種手続について、e-Rad（府省共通研究開発管理システム）の機能向上等の改修による統一申請様式でのオンライン入力への全面的な移行に向けた検討を進めるなど、何度も同じ情報を求める重複をなくし、提出書類を簡素化する。 b 研究機関が再委託契約を締結する際の事務を効率化する方策として、再委託契約書のひな型を提示する。 c 研究開発参加者リストの変更届について、その提出を求める頻度を見直すなど簡素化する。 d 公募情報や実績報告書の周知、案内時期、様式、提出書類について、研究機関からの意見聴取及び各規制所管府省との調整を行い、可能なものについて統一化を図る。	令和元年度検討・結論、令和2年度措置	内閣府	a　契約や実績報告に関する諸手続きの簡素化に向けて、e-Rad改修を踏まえ、日本医療研究開発機構と研究実施機関の双方がオンラインで情報共有可能なシステム（A-POST）を構築し、e-Radデータと連携させ、令和5年度から運用を開始した。 b　「再委託契約書ひな型」については、令和2年2月よりホームページに公開済みである。 c　研究開発参加者リストの変更届については、令和4年度用の委託研究開発契約事務処理説明書において、年2回（上期分・下期分）の提出に改めた。 d　競争的研究費に関する関係府省連絡会が発出した指針等については対応済のため、令和4年度は対応すべき事案は無かった。	a　システムの連携についてホームページや事務処理説明等を通じて周知し、運用している。 https://www.amed.go.jp/keiri/a-post.html b　ホームページに公開済み。ホームページや事務処理説明等を通じて周知している。 c　ホームページや事務処理説明等を通じて周知している。 d　競争的研究費に関する関係府省連絡会の活動に沿って、事務手続きの統一化を進めた。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
保育・雇用分野										
(6)年休の取得しやすさ向上に向けた取組										
令和元年6月21日	保育・雇用分野	11	年休の取得しやすさ向上に向けた取組	a 年休の時間単位取得の制度導入を促進するため、制度を導入している企業の具体的事例の周知等を通じて制度の啓発及び普及に取り組む。 b 年休の時間単位取得について盛り込まれた平成20年の法改正から相当程度の期間が経過していることを踏まえ、労働基準法第39条第4項に定める労働者の年休の時間単位取得について、取得日数など利用の実態を調査する等の現状把握を行った上で、年休の時間単位取得の有効な活用の在り方について検討する。 c 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づき企業が公表する情報項目に、年休の時間単位取得の制度の有無を加えることを労働政策審議会において検討する。加えて、企業の自主的な情報開示の促進に資するため、当該情報を女性の活躍推進企業データベースにも反映することも検討する。	a.令和元年措置 b.令和元年度調査開始、調査結果を得次第、検討・結論 c.令和元年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置	厚生労働省	a 企業における時間単位の年次有給休暇制度の導入を促進するため、①「働き方・休み方改善ポータルサイト」を活用した企業の取組事例の情報発信、②リーフレットを活用した労使への働きかけ等の取組を進めているところである。 b 年休の時間単位取得について、取得日数などの利用の実態を把握するため、令和2年に企業向け・労働者向けのアンケート調査を行い、調査結果を令和3年7月に公表した。同調査結果を踏まえ、「これからの労働時間制度の在り方に関する検討会」において検討を行い、令和4年7月に報告書をとりまとめた。この報告書を踏まえ、労働政策審議会労働条件分科会において検討を行い、令和4年12月にとりまとめられた報告書において、「年5日を超えて取得したいという労働者のニーズに応えるような各企業独自の取組を促すことが適当である」という結論を得た。 上記結論に基づき、年休を時間単位で取得したいというニーズに応えるような各企業独自の取組を促すため、令和5年4月より、①労働基準法第39条第4項に定める時間単位年休を年5日分導入し、②時間単位の特別休暇の規定を設けた中小企業事業主について、新たに働き方改革推進支援助成金の助成対象に含めることとし、これにより年5日を超えて取得したいという労働者のニーズに応えるような各企業独自の取組の促進に努めた。 c 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき企業が公表する情報項目に、年休の時間単位取得の制度の有無を加えることを労働政策審議会において検討し、情報公表項目に労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する社内制度の概要等を追加し、その制度の1つとして年次有給休暇の時間単位取得制度を位置付けることが適当とされた。これを踏まえ、令和元年12月27日に関係省令を公布した。また、女性の活躍推進企業データベースに、「職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備」の中に項目を設け、年休の時間単位取得の制度等を設けている企業の情報開示を促している。	a 引き続き、働き方・休み方改善ポータルサイトへの企業事例の掲載等により周知を行う。 b 引き続き、働き方改革推進支援助成金において、年5日を超えて取得したいという労働者のニーズに応えるような各企業独自の取組の促進に努める。 c 措置済	措置済	解決
投資等分野										
(3)教育における最新技術の活用										
令和元年6月21日	投資等分野	2	教育における最新技術の活用	a 全ての児童生徒に対して、最新技術を活用した世界最先端の質の高い教育を実現するため、5年以内のできるだけ早期に、全ての小・中・高校でデジタル技術が活用され、その効果が最大限発現されるよう包括的な措置を講ずる。 そのため、以下b～fに掲げる措置を含め、教育再生実行会議の議論を踏まえて検討し、文部科学省を中心に関係省で工程表を含む取りまとめを行う。この取りまとめには、第4次答申で提言した「5年以内のできるだけ早期に遠隔教育を希望する全ての小・中・高等学校で活用できるよう包括的な措置を講じ、工程表を含む中間取りまとめを行う」内容を含むものとする。 b パソコンなどのデジタル機器（通信環境を含む）は、これからの学校教育において、机や椅子と同等に児童生徒一人一人に用意されべきものであることを学校教育の現場に十分浸透させるとともに、「パソコン（タブレット等を含む）1人1台」（BYODを含む）をはじめ、あるべき教育基盤をできる限り早期に実現するため、aに掲げる工程表に位置付け、必要な措置を講ずる。最新技術を活用した教育基盤について市町村による大きな格差がなくなるよう、市町村ごとの整備状況や活用状況等を調査し、公表する（令和元年度）とともに、全国どこの地域の児童生徒にも必要な教育環境を提供する観点から、全ての自治体にICT環境整備に係る計画策定・実施を促し、教育現場におけるICTの活用を推進する。期限までにあるべき教育基盤を実現するために、必要に応じ国による是正措置を検討する。あわせて、自治体をまたがる共同調達の導入など、安価な環境整備に向けた具体策の検討や、学校のICT環境の現状・課題を踏まえた関係者の専門性を高める取組などを推進し、学校のICT環境整備に必要な措置を講ずる。 c 教育における情報の利活用を促進するため、以下の各事項を含めた「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の見直しを行い、必要な措置を講ずる。 ・教育現場において、公衆網を介したパブリック・クラウドの活用を前提（クラウド・バイ・デフォルト）とすることを明確にするとともに、これまで高等教育機関が利用してきた通信インフラの初等中等教育機関への開放等、ネットワーク環境の充実化を図る。 ・校務系と学習系のネットワークについて、より柔軟な方法によるセキュリティ対策を講じた上で校務系と学習系のシステム連携を進める。 また、自治体の条例でオンライン結合（通信回線を通じた電子計算機の結合）を制限する規定がある場合でも、教育現場において、セキュリティを備えたクラウドを導入することでオンライン結合が認められることをガイドラインとして示すなど、当面の措置を講ずる（令和元年度上期）とともに、必要な更なる措置を講ずる（令和元年度内）。 d デジタル教科書は、児童生徒の学習の充実や障害等による学習上の困難の程度の低減に大きな可能性を有する新たな教材であることから、教育現場における効果的な活用を促進する。また、デジタル教科書の効果・影響について検証を実施しつつ、以下の各事項を含めた最適な制度の在り方について、国際競争力の観点からの調査を含む検討を行い、必要な措置を講ずる。 ・諸外国におけるデジタル教科書の活用状況について直ちに調査する。 ・「世界最先端の質の高いデジタル教科書」にふさわしいコンテンツの在り方や活用方法について検討し、その結果を踏まえ、デジタル教科書の効果的な活用が促進されるためのガイドラインを取りまとめる ・デジタル化の利点を活かした児童生徒の学習に最適な教科書の媒体のあり方について検討し、必要な措置を講ずる。 e 高等学校の全日制の課程において、通信制教育で一部の科目の単位を修得した場合、その単位数を全課程の修了に必要な単位数に加えることができることを周知する。 f 児童生徒がどこにいても、どんな状況にあっても（例えば、不登校、病気療養など）、同時双方向による遠隔教育や最新の技術による個々の理解度に応じたオンライン学習などを活用し、世界最先端の教育を享受する環境を整備するための措置を講ずる。 g 最新技術の活用は、児童生徒により質の高い教育を提供するとともに、教員の業務負荷の軽減に資する有効な手段でもあることから、最新技術を活用した学びを支える教員の在り方について検討し、結論を得る。その際、これまで教員が全て担ってきた役割の範囲について、時代の変化に応じて柔軟に見直し、多様な外部人材を活用しながら、柔軟に対応できる新たな指導体制を実現することが必要である。そのため、従来の外部人材の枠を超えた外部人材が幅広く学校教育に参画する仕組みをつくるために必要な措置を講ずる。	a:令和元年度上期措置 b.令和元年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置 c:令和元年度検討・結論・措置 d:令和元年度検討開始、令和3年度までに結論、結論を得次第速やかに措置 e:令和元年度検討開始、令和2年度結論、結論を得次第速やかに措置 f:令和元年度検討開始、令和2年度結論、結論を得次第速やかに措置 g:令和元年度措置	a:文部科学省・総務省・経済産業省 b.文部科学省・総務省・経済産業省 c:文部科学省・総務省・経済産業省 d:文部科学省 e:文部科学省 f:文部科学省 g:文部科学省	a 令和元年6月に「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」を取りまとめ。令和6年度には「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業」を実施し、実証研究を行った。 b ICT環境については、令和7年1月に「令和7年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を策定するとともに、整備方針を踏まえた「学校のICT環境整備3か年計画（2025～2027年度）」を策定したところであり、その趣旨の周知を図った。GIGAスクール構想により整備された1人1台端末については、都道府県に基金を造成し、令和6年度から5年程度かけて、都道府県を中心とした共同調達により計画的・効率的な端末更新を進めることとしている。1人1台端末をはじめとした機器の整備状況等については、毎年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」により結果を公表している。また、「教育の情報化に関する手引」の改定等により関係者の専門性を高める取組等も進めている。 c 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」について、令和6年1月に、①「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言（※2）等を踏まえた教育情報セキュリティの考え方の提示、②関連法令・指針の改訂・改正に伴う対応、③各自治体における教育情報セキュリティポリシーの策定推進に向けた読みやすさ向上のための構成等見直しを目的に改訂するとともに、令和7年3月には、情報資産の分類・仕分け・管理方法について見直しを行うとともに、強固なアクセス制御による対策に関する記載の見直し等を主な目的として、改訂を行った。 ・教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化に向けた次世代の校務DXの方向性を示した「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」を令和5年3月にとりまとめ、この方向性も踏まえ、令和6年度に「次世代の校務デジタル化推進実証事業」を実施し、校務系・学習系ネットワークの統合、パブリッククラウド環境における校務支援システム・汎用クラウドツールの活用を前提とした次世代校務DXのモデルケースを創出した。 d デジタル教科書について、 ・令和3年度から全国に広く学習者用デジタル教科書を実証事業として提供を開始。中央教育審議会の議論を踏まえ、当面の間は、紙の教科書との併用を前提とした上で、令和6年度から全国全ての小中学校等を対象に学習者用デジタル教科書を段階的に導入した。また、令和6年度は、令和5年度から引き続き、デジタル教科書の効果・影響に関する実証研究事業等を実施した。 ・諸外国におけるデジタル教科書の活用状況については、「令和2年度学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業」において、調査をし、その結果を報告書に取りまとめた。 ・デジタル教科書の効果的な活用が促進されるためのガイドラインについては、「学校教育法第三十四条第二項に規定する教材の使用について定める件」（平成30年文部科学省告示第237号）が改正されたことや、「GIGAスクール構想」による1人1台端末環境等の整備が進められていることを踏まえ、令和3年3月に改訂を行った。 ・今後のデジタル教科書の在り方については、令和6年7月に中央教育審議会のデジタル学習基盤特別委員会の下に設置されたデジタル教科書推進ワーキンググループにおいて検討が行われており、令和7年2月に中間まとめが公表された。 e 高等学校等の全日制の課程及び定時制の課程に在籍する生徒が、自校又は他校の通信制の課程におけて開設される科目等を履修することが可能であることを明確化するとともに、全国高等学校通信教育研究会総会や研究協議会等の全国の高等学校の関係者が集まる場において、関係制度に関する周知を実施。 f 「GIGAスクール構想の実現」として、令和元年度及び2年度補正予算において、学校における一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に必要な経費を計上し、ICT環境整備を進めた。 また、遠隔・オンライン教育を含むICTを活用した学びの在り方については、令和3年1月26日に取りまとめられた中央教育審議会答申において、教師が対面指導と家庭や地域社会と連携した遠隔・オンライン教育とを使いこなす（ハイブリッド化）ことで、個別最適な学びと協働的な学びを展開することを基本的な考えとして、取組を進めていく必要性が示されたところ。 教師と児童生徒、児童生徒同士の関わり合いの重要性や、義務教育段階から高等学校教育段階までの児童生徒の発達段階の違い、新型コロナウイルス感染症への対応における成果や課題を踏まえ、遠隔・オンライン教育の充実に向け、必要な取組を進める。 g ・令和2年度当初予算において、ICTに精通した外部人材を活用した指導体制を構築する事例を創出し、当該事例の横展開を行った。中央教育審議会での議論を踏まえ、令和3年8月4日に「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令（令和3年文部科学省令第35号）」を公布し、教職課程にICT科目を創設した。 ・都道府県教育委員会における積極的な特別免許状等の活用による外部専門人材の活用に資するよう、令和6年5月に「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」を改訂し、教科の内容の全てにおいて自身の専門分野と同水準の専門性を有することまでは要しないことや、指導方法や技術について、授与の前段階で普通免許状との同等性を過度に重視しすぎないことなどについて明記した。	a 引き続き「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進事業」を実施し、ICTを基盤とした先端技術・教育データの効果的な活用により、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す。 b 引き続き、GIGAスクール構想の推進を図るよう、必要な取組を行っていく。 c 教育におけるセキュリティ対策の重要性について一層の周知に努めるとともに、令和7年3月に実施した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂内容の周知を図る。 ・「次世代の校務デジタル化推進実証事業」により創出したモデルケースの横展開を図るとともに、各自治体における次世代校務DX環境整備に要する初期費用等を支援していく。 d デジタル教科書について、 ・令和7年度において、全ての小中学校等を対象にデジタル教科書を提供するとともに、デジタル教科書の効果・影響に関する実証研究事業を実施する。また、今後のデジタル教科書の在り方について、デジタル教科書推進ワーキンググループにおいて引き続き検討を進める。 e 引き続き、関係制度の周知に努めていく。 f 引き続き、GIGAスクール構想の推進を図るよう、必要な取組を行う。 g 「特別免許状の授与及び活用等に関する指針」の改訂も踏まえ、都道府県教育委員会における積極的な特別免許状の活用等による外部専門人材の活用を促進する。	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
			(4)フィンテックによる多様な金融サービスの提供							
令和元年6月21日	投資等分野	6	中小零細企業の資金調達の多様化	a 中小零細企業の資金調達の多様化に向け、短期の資金ニーズの調査、利息と手数料の関係を含む海外の法制度の調査を行う（令和元年度前半まで）。その結果を踏まえ、トランザクション・レンディングの活用などを含め、短期の資金ニーズにより円滑に応えられるよう、制度の見直しの可能性を含む方策のあり方を検討する。 b 研究開発型企業など新興企業の株式市場における資金調達の課題を整理し、その解決に向け、取引所と関係者との協議を促進する。	a:令和元年度検討・結論 b:令和元年度実施	a:金融庁 消費者庁 法務省 b:金融庁 経済産業省	a 中小零細企業に対しアンケートを行い、短期の資金ニーズを調査した。また、諸外国における、利息と手数料の関係を含む法制度について調査した。 金融庁は、フィンテックを活用した新たな取組を行いやすくするための環境整備を進めてきたところであり、こうした取組は、中小零細企業の資金調達の多様化に資するところ、今後も継続することとされた。 【金融庁】 b 東京証券取引所（東証）は、スタートアップの企業特性やニーズ等の多様化を踏まえ、新規上場手段の多様化を図る観点から、新規上場プロセスの円滑化、企業特性に合わせた円滑な上場審査（機関投資家の評価の活用等）、ダイレクトリスティングの見直し等の環境整備を行った（2022年12月、2023年3月）。 また、上場プロセスの円滑化としては、金融庁においても、スタートアップ企業をはじめとする未上場企業が上場する際、公開価格がより適切に決定されるようにするため、それまで1か月以上とされていた上場承認日から上場日までの期間について、株主保護を図りつつ、実務の改善による短縮を可能とする見直しを含む「社債、株式等の振替に関する法律」の改正法を成立させた（2023年11月）。 さらに、東証は、バイオベンチャー企業について、「新規上場ガイドブック（グロース市場編）」や「上場審査に関するFAQ 集」を改訂・公表し、臨床試験フェーズや創薬パイプラインに関する大手製薬企業とのアライアンスがIPO のための実質的な要件ではないことを明確化した。（2024年11月） あわせて、上記の「新規上場ガイドブック（グロース市場編）」や「上場審査に関するFAQ 集」について、主幹事証券会社に対して改訂時に改訂内容の案内を行ったほか、VC やIPO を目指すヘルスケアスタートアップなどに対してセミナーや個別相談時に改訂資料を活用した説明を実施し、市場関係者の理解促進を図っている。 このほか、バイオベンチャーの上場サポートを行う主幹事証券会社に対して周知を行うとともに、「ディープテック・バイオビジネス上場相談窓口」に寄せられたバイオベンチャーからの相談に対して改訂内容を踏まえ円滑な上場を支援してきた。 【経済産業省】 b 創薬型バイオベンチャーの資金調達を円滑化するためには、投資家が企業の実力や成長性を理解するために必要な非財務情報を分かりやすく発信していくことが重要である。日本の創薬型ベンチャーで特に情報開示が不足している開示内容、投資家目線での情報開示の必要性などを開示のイメージとともに整理した、「バイオベンチャーと投資家の対話促進のための情報開示ガイドブック」を策定し、周知活動等を行った。	a 措置済 【金融庁】 b 措置済 【経済産業省】 b 関係省庁とも連携し、バイオスタートアップへのヒアリング等を通じて、株式市場における資金調達の課題を整理し、必要な支援を検討する。	措置済	継続フォロー
			規制改革実施計画（平成30年6月15日閣議決定分）							
			農林分野							
			(5)農業の発展に資するその他の改革							
平成30年6月15日	農林分野	5	農地集積・集約化等を通じた農業競争力強化のための規制改革	農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）附則第2条に基づき、施行後5年を目途に更なる改革について検討を進めるため、以下の事項について検討する。 ・農地中間管理機構を軸とする農地の集積・集約化の更なる推進、農地の有効利用のための流動化に資する転用期待の抑制に関する取組を引き続き徹底し、その評価を実施する。 ・農地の効率的な利活用を進める観点から、農地を所有できる法人の役員要件・構成員要件の見直しを含め、これまでの改革に関し、実績の把握、効果の検証を進めるとともに、その結果を評価する。その際、これまでリース方式や所有方式で参入した企業の状況等も踏まえる。	平成30年度結論、結論を得次第速やかに措置	農林水産省	・農用地の利用の効率化及び高度化を一層促進するため、農地中間管理事業に係る手続の簡素化、農地中間管理機構と農業委員会その他の関係機関との連携強化、農地の利用の集積に支障を及ぼす場合の転用不許可要件への追加等を内容とする「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律」が令和元年5月に成立。令和2年4月1日に完全施行。 ・農地所有適格法人の要件については、平成28年の農地法改正による農地所有適格法人の要件緩和や養父市国家戦略特区の特例の活用実績、農地所有適格法人の要件に関する新たなニーズの有無を踏まえ、認定農業者である農地所有適格法人が役員をグループ会社で兼務する場合に役員の農業常時従事要件を特例的に緩和する仕組みの創設を上記法律案に盛り込んだ。	措置済	措置済	継続フォロー
			水産分野							
			(2)漁業の成長産業化に向けた水産資源管理の実現							
平成30年6月15日	水産分野	1	新たな資源管理システムの構築	以下の方針に即した新たな資源管理システムを構築することとし、法改正を含めた措置を速やかに講ずる。 a 国際水準の資源評価・資源管理を行う前提として、資源評価対象魚種については、原則として有用資源全体をカバーすることを目指す。このため、生産量の多い魚種や資源悪化により早急な対応が必要な魚種を速やかに評価対象とした上で、その他の有用な魚種についても、順次対象に追加する。 b 調査船調査の拡充、情報収集体制の強化など、調査体制を抜本的に拡充するとともに、人工衛星情報や漁業者の操業時の魚群探知情報などの各種情報を資源量把握のためのビッグデータとして活用する仕組みを整備する。 c 資源管理目標の設定方式を、再生産を安定させる最低限の資源水準をベースとする方式から、国際的なスタンダードである最大持続生産量（以下「MSY」（Maximum Sustainable Yield）という。）の概念をベースとする方式に変更し、MSYは最新の科学的知見に基づいて設定する。 d 国全体としての資源管理指針を定めることを法制化する。この指針において、資源評価のできている主要魚種ごとに、順次、回復や維持を目指す資源水準としての「目標管理基準」（MSYが得られる資源水準）と、乱獲を防止するために資源管理を強化する水準としての「限界管理基準」の二つの基準を設ける。後者の基準を下回った場合には、原則として10年以内に目標管理基準を回復するための資源再建計画を立てて実行する。 e 目標管理基準を満たす資源水準の維持や段階的回復を図るため、毎年度の漁獲可能量（以下「TAC」（Total Allowable Catch）という。）を設定する。TAC対象魚種は、漁業種類別及び海区別に準備が整ったものから順次拡大し、早期に漁獲量ベースで8割をTACの対象とする。 f 漁業許可の対象漁業については、TAC対象とした魚種の全てについて、準備が整ったものから順次、個別割当（以下「IQ」（Individual Quota）という。）を導入する。IQの導入に当たっての割当は、国が、漁業許可を受けた者を対象に、これまでの実績等も考慮して、漁船別に、TACに占めるIQの割合（%）を割り当てる方式とし、IQの数量は、毎年度、その年度のTACに基づいて確定するものとする。資源管理に対応しつつ規模拡大や新規参入を促すため、漁船の譲渡等と併せたIQの割合の移転を可能とする。 g IQの円滑な導入及び資源の合理的な活用を図るため、IQの割当を受けた漁業者相互間で、国の許可の下に、特定魚種についてのIQ数量を年度内に限って融通できることとする。 h IQだけでは資源管理の実効性を十分に確保できない場合は、操業期間や体長制限等の資源管理措置を適切に組み合わせる。 i 上記の資源管理を着実に実施するため、 ・漁業者に対し、TAC対象魚種の全てについて、水揚げ後の速やかな漁獲量報告を義務付ける。その際、ICT等を最大限活用し、迅速に報告されるようにする。 ・速次漁獲量を集計し、資源管理上必要な場合には、適切なタイミングで採捕停止など各種措置命令を発出する。 ・IQの超過に対しては、罰則やIQ割当の削減等の抑止効果の高いペナルティを講ずる。 j 海区漁業調整委員会については、適切な資源管理等を行うため、委員の選出方法を見直すとともに、資源管理や漁業経営に精通した有識者、漁業者を中心とする柔軟な委員構成とする。 k 新たな資源管理措置への円滑な移行を進めるために、減船や休漁措置などに対する支援を行う。 l 新たな資源管理システムの下で、適切な資源管理等に取り組む漁業者の経営安定を図るためのセーフティネットとして、漁業収入安定対策の機能強化を図るとともに、法制化を図る。	早期の関連法案提出を含め、速やかに措置	農林水産省	a～k 規制改革の内容に沿って、資源管理並びに漁業許可及び免許制度等の漁業生産に関する基本的制度を一体的に見直す「漁業法等の一部を改正する等の法律」（平成30年法律第95号）が197回国会において成立し、平成30年12月14日に公布され、公布の日から起算して2年以内に施行されることとなった。その後、改正法に係る政省令や「新たな資源管理の推進に向けたロードマップ」等、施行に向けての法令等の整備を行い、令和2年12月1日に改正法が施行された。 e 令和5年6月16日閣議決定規制改革実施計画の「適切な水産資源管理の推進の項a」の回答と同様の取組を実施。 f、h 令和5（2023）管理年度までに、ミナミマグロ、大西洋クロマグロ及びクロマグロ（大型魚）のかつお・まぐろ漁業、サバ類の大中型まき網漁業、マイワシ及びクロマグロ（大型魚）の大中型まき網漁業、クロマグロ（小型魚及び大型魚）のかじき等流し網漁業等、スルメイカの大臣許可いか釣り漁業並びにサンマの北太平洋さんま漁業において、IQ方式による管理を導入した。また、漁業法第8条は「資源管理は、漁獲可能量による管理を行うことを基本としつつ、稚魚の生育その他の水産資源の再生産が阻害されることを防止するために必要な場合には、漁業時期又は漁具の制限その他の漁獲可能量による管理以外の手法による管理を合わせて行うものとする」としており、これに即して対応する。 l 主要魚種の不漁の影響等が多くの漁業者の経営に及んでいる中、漁業経営のセーフティーネットとして現行の対応を継続してきたところ。	a～k 措置済 l 令和4年3月に策定された新たな水産基本計画に即して、引き続き制度の見直しの検討を進めていく。	検討中	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
保育・雇用分野										
(2)日本で学ぶ留学生の就職率向上										
平成30年6月15日	保育・雇用分野	5	就労のための日本語能力の強化	a 日本語教師の養成・研修の仕組みを改善させ、日本語教師のスキルを証明するための資格について整備する。 b 複数の大学で取組が開始されている「留学生就職促進プログラム」の成果（ビジネス日本語、キャリア教育、就職活動に必要なノウハウほか）を早期に公表し、当該プロジェクト参加外の大学へ横展開を図る。 c 留学生がスムーズに職場に定着できるよう、新規就職者等に対し、職場において必要な日本語のコミュニケーション能力を高めるための実践的な研修としてビジネス日本語研修等の機会を提供する。	a:平成30年度検討、令和元年度結論、結論を得次第速やかに措置 b,c:平成30年度検討・結論、令和元年度措置	a,b:文部科学省 c:厚生労働省	a 令和5年5月に第211回通常国会で成立した日本語教育機関認定法（令和5年法律第41号）により、認定を受けた日本語教育機関において外国人に日本語を教える日本語教員の資質・能力を確認し、証明するための資格として、登録日本語教員制度を整備した。 b 令和3年度より、留学生就職促進プログラムでの成果を基に制度設計を行った「留学生就職促進教育プログラム認定制度」による認定を開始し、25大学の認定を行った。 c 令和元年度において、我が国で就職する外国人留学生を対象とした「外国人留学生定着支援コース」を新設・実施し、令和2年度においても引き続き実施した。 令和3年度以降は、外国人雇用サービスセンターにおいて、「外国人留学生の国内就職支援研修モデルカリキュラム」に基づく研修を実施している。	a 日本語教育機関認定法が施行される令和6年度以降、同法に基づく日本語教員試験の実施、登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関の登録、登録日本語教員の登録を行う予定。 b 令和7年度においても引続き、「留学生就職促進プログラム」の成果を基に制度設計を行った「留学生就職促進教育プログラム認定制度」に基づく認定公募を実施していく予定。 c 措置済（外国人雇用サービスセンターにおいて、「外国人留学生の国内就職支援研修モデルカリキュラム」に基づく研修を適切に実施していく。）	措置済	継続フォロー
投資等分野										
(2)電波制度改革										
平成30年6月15日	投資等分野	15	電波の利用に関する負担の適正化	電波の利用に関する負担の適正化について、以下の方策を実施する。 a 電波の経済的価値も踏まえた電波利用料全体についての一層の適正化のため、電波の利用状況に即して特性係数や帯域区分等を見直す。 b 上記aの見直し（電波利用共益事務のコストの分担の範囲での見直し）を超え、国民共有の財産である電波を利用している免許人に対して経済的価値に基づく負担を求めることについて、検討する。	a：平成30年夏までに検討・結論、平成30年度中に法案提出 b：継続的に検討	総務省	a 携帯電話について、実態として国民に広く普及していること及び既存周波数の有効利用を促進するための新たな仕組みを設けること等を踏まえ、新たに1/2の特性係数を適用するとともに、利用料負担額の割り振りに係る帯域区分を近年の無線技術の進展による帯域の価値の変化を反映した形に見直すため、所要の措置を盛り込んだ「電波法の一部を改正する法律案」を第198回通常国会に提出し、令和元年5月10日に成立、17日に公布された（令和元年法律第6号）。 b 令和5年1月から「5Gビジネスデザインワーキンググループ」を開催し、今後の5Gへの割当ての中心となるミリ波等の高い周波数帯を活用した5Gビジネスを拡大していくための方策等とともに、それに資する新たな割当方式としての「条件付オークション」の制度設計について検討を行い、令和5年7月に報告書を取りまとめた。こうした報告書等を踏まえ、ミリ波等の6GHzを超える高い周波数帯における価額競争による新たな周波数割当方式の導入を含む「電波法及び放送法の一部を改正する法律案」を令和7年2月に第217回通常国会に提出した。	a 措置済 b 今後、法案が成立した場合には、価額競争の実施に向けたニーズの調査等を行い、価額競争の具体的実施時期を含め、価額競争実施指針の策定に向け、引き続き検討を行う。	措置済	継続フォロー
平成30年6月15日	投資等分野	19	新規参入の促進	放送事業への新規参入を促進する。このため、No.18eのほか、総務省において以下の措置を講ずる。 a 地上放送について、放送大学学園による地上放送が本年9月末に終了することから、その跡地の新たな割当てに係る方針について、特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に利用した後の活用方策について、新規参入の可能性やサービス高度化の可能性を含めて所要の方針の策定を行う。 b 衛星放送のソフト事業について、新規参入等による放送コンテンツの多様化・競争力向上を促進する観点から、衛星基幹放送の業務の認定及び5年毎の認定の更新に際して帯域の有効利用を検証する仕組みを導入する等、平成31年度中に所要の制度整備を行う。 c V-high帯域について、現在、サービス提供を行う者が存在しておらず空き帯域となっていることから、総務省が本年2月に公表した意見募集結果も踏まえ、通信・放送融合時代における新たなサービス・ビジネスモデルの創出も視野に入れた活用方策を検討する。	a,b:令和元年度中に措置 c:平成30年度中に検討・一定の結論	総務省	a 平成30年11月から、「放送を巡る諸課題に関する検討会」の下の「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において議論を行い、放送大学の地上放送跡地を当面の間技術的な実験・実証フィールドとして活用すること等の方向性を示した「放送用周波数の活用方策等に関する基本方針」を令和2年1月にとりまとめた。 b 衛星基幹放送の業務の認定及び5年毎の認定の更新に際して帯域の有効活用を検証する仕組みを導入する「放送法の一部を改正する法律（令和元年法律第23号）」が令和元年5月に成立し、衛星基幹放送関連規定が令和2年3月に施行。 c 総務省では、V-High帯域の利用に係る提案募集を2度行い、合計16件の提案があった。この結果を踏まえ、「放送を巡る諸課題に関する検討会」の下の「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」において議論を行い、平成31年4月に「V-High帯域の活用方策に関する取りまとめ」を策定したところ、それを踏まえ、希望者を中心に実証実験を実施し、ユースケースの早期具体化を図るため、V-High帯域を特定実験試験局用周波数として位置付け、柔軟かつ容易に実証実験が行える環境を整備した。	a～c 措置済	措置済	継続フォロー
(4)放送を巡る規制改革（グローバル展開、コンテンツの有効活用）										
平成30年6月15日	投資等分野	23	放送コンテンツの海外展開の支援	放送コンテンツの海外展開について、以下の措置を講ずる。 a 放送コンテンツの海外展開の支援事業を継続的かつより積極的に行う。 b 海賊版・違法コンテンツ対策のため、違法コンテンツ削除要請などの活動を人員面・資金面などを含め更に強化できるよう支援する。 c 海外の著作権等の担当部局との情報交換を推進する。海外の当局で取締りが迅速になされていないケースがあることも踏まえ、より迅速・十分な取締りがなされるよう、高次のレベルを含め、様々なレベル・枠組みで外国政府に働きかけを行う。 d インターネット上の海賊版サイトにつき、リーチサイト対策のための法整備を進める。 e 国境を越えたインターネット上の海賊版に対する対策の在り方について、有識者、関係府省、権利者、事業者等で連携して検討する場を設ける。 f 著作権侵害の発生国・地域及び著作権保護を強化している諸外国の関係機関との情報交換・連携を強化し、必要に応じ、これらの国の状況を参考に、対策強化を検討する。 g 諸外国における外国コンテンツ規制については、放送コンテンツの海外展開の観点から、各産業界からの要望を踏まえ、二国間や多国間の官民による協議・交渉・対話の場を活用し、相手国における規制の緩和・撤廃を求める又は日本のコンテンツの自由な流通が確保されるよう、引き続き働きかけを実施する。	a,b,c,f,g:平成30年度上期以降継続的に実施、 d:令和元年通常国会まで に法案提出、 e:平成30年度早期に措置	a:総務省 b:総務省 経済産業省 c:文部科学省 経済産業省 d:文部科学省 e:内閣府 f:文部科学省 経済産業省 g:総務省 外務省	【総務省】 a 放送コンテンツを制作して海外で発信する取組の支援として、令和5年度は計53件の事業を採択し、欧州・アジア等の9か国・地域において番組等を放送・配信した。また、官民が協力し、国際見本市を通じた日本の放送コンテンツの海外展開を支援している。さらに、令和5年度からは、海外事業者に対して日本の放送コンテンツの情報を発信するオンライン共通基盤の整備等に着手している。 b 令和元年度に違法放送コンテンツを特定する技術の向上のための実証を実施。また、違法放送コンテンツ流通対策に関する情報共有等を図るため、平成31年4月及び令和2年1月に日・ASEANのワークショップを開催。 令和2年度は、業界団体において、不正ストリーミングデバイス対策協議会・違法配信サービス対策連絡会が設立されたことから、違法配信サービスに関する実態の調査結果等を情報共有し、同協議会・連絡会の活動を支援。 令和3～6年度は、不正ストリーミングデバイス流通状況について詳細調査を行い、同協議会・連絡会において情報共有を実施。 【経済産業省】 b 令和元年度予算として、インターネット上の海賊版コンテンツに対する削除要請等が民間において自主的に行われるような仕組みを構築し、削除実務を行う人員体制を強化。 c 権利者団体を通じて、各国の権利者団体と連携して、侵害地国の捜査機関に対する取締強化の要請等を実施。 f 権利者団体を通じて、諸外国の政府・政府機関・権利者団体等と関係構築及び連携強化を図り、侵害地国における最新の情報を継続的に把握。 【文部科学省】 c 日中韓文化大臣会合において正規版コンテンツの流通促進と海賊版取締り等のため、協力と交流を強化していくことを確認した。また、中国及び韓国と政府間協議を実施し、取締り強化の申し入れや著作権保護強化に係る意見交換を行ったほか、ASEAN諸国の著作権当局との間でも、著作権保護強化のための情報交換を実施。 d 文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会において検討を進め、2019年2月に「文化審議会著作権分科会報告書」をとりまとめ。 その後、「海賊版対策としての実効性確保」と「国民の正当な情報収集等の萎縮防止」のバランスを取った「著作権法及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律の一部を改正する法律」が令和2年6月に公布され、令和2年10月1日に「リーチサイト規制」に関する改正事項が施行された。 f 日中韓文化大臣会合において正規版コンテンツの流通促進と海賊版取締り等のため、協力と交流を強化していくことを確認した。また、中国及び韓国と政府間協議を実施し、取締り強化の申し入れや著作権保護強化に係る意見交換を行ったほか、ASEAN諸国の著作権当局との間でも、著作権保護強化のための情報交換を実施。	【総務省】 a 先進的設備等を活用した放送コンテンツ（実写）の製作促進、人材育成、海外配信プラットフォーム実証事業を実施予定。また、放送コンテンツの国際見本市における放送事業者等と連携したジャパンパビリオン設置、セミナー開催等を実施する。 b 引き続き不正ストリーミングデバイス対策協議会・違法配信サービス対策連絡会と情報交換等連携する予定。 【経済産業省】 b オンライン上の海賊版コンテンツに対する削除要請等の仕組みが民間において自主的に行われるよう適切な制度設計・機能強化等を検討し、試験的に実施。 c 引き続きエンフォースメントを実施。 f 引き続き諸外国の政府・政府機関・権利者団体等と関係構築及び連携強化を図るとともに、知的財産権侵害対策に関する情報共有や共同エンフォースメントの実施。 【文部科学省】 c 引き続き、侵害発生国との政府間協議等を実施し、著作権保護強化に向けた情報交換、働きかけを行う。 d 措置済 f 引き続き、侵害発生国との政府間協議等を実施し、著作権保護強化に向けた情報交換、働きかけを行うとともに、必要に応じ、これらの国の状況を参考に、対策を検討する。	未措置	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
平成30年6月15日	投資等分野	23	放送コンテンツの海外展開の支援				【内閣府】 e 有識者、関係府省、権利者、事業者等により構成される「インターネット上の海賊版対策に関する検討会議」を設置して、インターネット上の海賊版に対する総合対策について集中的に検討を行った（平成30年6月～10月）。検討状況については、「検証・評価・企画委員会コンテンツ分野会合（第1回）」で報告を行った（平成30年10月）。また、「検証・評価・企画委員会」（平成31年3月、4月、令和元年7月）において、インターネット上の海賊版への総合的な対策メニュー案を、「構想委員会・コンテンツ小委員会」（令和3年4月）においてその更新案を示し、議論を行った。これらを踏まえて関係府省庁で取りまとめた「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表」（令和元年10月策定、令和3年4月更新、令和6年5月更新）に基づき、政府一丸となって対策に取り組んでいる。「構想委員会・コンテンツ戦略ワーキンググループ」（令和6年4月）では、知的財産推進計画2024の策定に向け、海賊版対策についても議論を行った。また、令和6年5月には「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表」を更新するとともに、令和6年9月には、最新情報の共有等を図りながら、インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニューに基づく取組を官民一体となって進めるため、海賊版対策に係る民間及び関係府省庁で構成される「海賊版対策官民実務者級連絡会議」を立ち上げ、これまでに計2回開催した。（令和6年9月、令和7年1月） 【外務省】 g （1） 令和6年12月の日中ハイレベル人的・文化交流対話において、中国における外国コンテンツ（アニメを含む放送コンテンツ、ゲーム等）に対する規制の透明化や、海賊版対策に関する相互協力の重要性を確認し、両国のクリエイターが安心して創作活動に従事できる環境整備を行っていくことを確認した。また、映画関係者の相互訪問を含む日中映画共同製作協定に基づく協力を促進することで一致した。 （2） 外務省の取組として、商業ベースで我が国に関するコンテンツの放送が進まない国・地域（南アジア、大洋州、中南米、中東、東欧、アフリカ等）へ我が国のテレビ番組を提供・放送し、日本理解の増進を図る。これまでに136か国・地域、4,440番組（令和7年3月末時点）を放送。	【内閣府】 e 引き続き、海賊版対策官民実務者級連絡会議等の場において、関係省庁及び関係団体と情報共有しつつ、「インターネット上の海賊版に対する総合的な対策メニュー及び工程表」を踏まえて議論予定。また、「インターネット上の海賊版に対する工程表」を更新予定。 【外務省】 g （1） 中国政府との対話を通じて、引き続き外国の映像作品に対する規制緩和を要請していく。「日中映画共同製作協定」の更なる活用を図るべく、中国政府及び関係機関との対話を継続。 （2） 令和4年度をもって新規提供を終了し、これまで行ってきた事業において番組提供済みの案件について、提供先国・地域での確実な放送実現に向けて、引き続き、放送状況確認、及び成果報告に関わるフォローアップ等を実施していく 。		
			(6)放送を巡る規制改革（電波の有効活用その他）							
平成30年6月15日	投資等分野	27	電波の有効活用	放送用周波数の更なる有効活用を図るため、総務省において利用状況の調査、有効活用のための方策の調査検討などを行う。	平成30年度検討開始し、令和元年度上期に中間取りまとめ	総務省	総務省では、平成30年1月に「放送を巡る諸課題に関する検討会」の下に、「放送サービスの未来像を見据えた周波数有効活用に関する検討分科会」を開催して検討を行い、平成30年9月に、当該検討会の第二次取りまとめを公表した。 第二次取りまとめを踏まえ、放送用周波数の有効活用に関する技術検証等を通じて、令和6年5月23日に、無線設備規則等の一部を改正する省令（令和6年総務省令第47号）及び関係告示を制定した。	措置済	措置済	継続フォロー
			(8)エネルギー分野の規制改革（ガス小売市場における競争促進）							
平成30年6月15日	投資等分野	34	ガス小売市場における競争促進（ガス託送料金の適正化）	小売自由化以降、新たに認可申請される都市ガスの託送料金について、全ての費目に個別査定を行うことに加え、既に認可された託送料金についても、超過利潤の累積や想定単価と実績単価のかい離の管理など十分な事後評価を行い、結果を公表する。その結果を踏まえて託送料金の引下げ申請の命令を含む必要な措置を講ずる。	平成30年度に事後評価の結果公表。以降、継続的に措置	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会において、ガス導管事業者の令和5年度託送収支の事後評価を行い、その結果を公表した。その結果、令和5年度終了時点での超過利潤累積額が、変更命令の発動基準となる一定水準を超過していた事業者は3社であった。また、令和5年度において想定単価と実績単価の乖離率が、変更命令の発動基準となる5%を超過していた事業者は8社であった。これらのうち、既に値下げ届出済みの事業者及び事業譲渡予定の事業者を除く7事業者について、期日までに託送供給約款の料金改定の届出が行われない場合、変更命令を行うことが適当である旨、経済産業大臣及び各経済産業局長等に対し回答した。	令和7年度中に、令和6年度託送収支の事後評価、料金値下げ届出内容の確認及び令和5年度の事後評価のとりまとめを行う。	検討中	継続フォロー
			(12)その他民間事業者等の要望に応える規制改革							
平成30年6月15日	投資等分野	57	高等学校の遠隔教育における著作物の円滑な利用環境の整備	著作権者の利益の適切な保護を図るとともに、著作権の補償金に係る制度上の差異が遠隔教育の推進の障害とならないようにするとの観点も踏まえ、以下の措置を講ずる。 a 補償金額の認可制の下で、額が適正なものとする。 b 補償金に係る制度設計等を踏まえ、制度上の差異がICT教育推進の障害とならないように、財政面も含め必要な支援について検討を行い、結論を得る。 c 制度上の差異は、今後制度の運用状況も踏まえ、関係者の理解を得つつ検討を行い、速やかに解消すべく取り組む。	a.速やかに措置 b.改正法の施行を待たずに、速やかに検討開始、結論を得る c.改正法施行後、速やかに措置	文部科学省	a 「授業目的公衆送信補償金」に関し、教育関係団体への確認やパブリックコメントの結果を踏まえた上で、「改正著作権法第104条の13第1項の規定に基づく「授業目的公衆送信補償金」の額の認可に係る審査基準及び標準処理期間」（平成30年11月14日文化庁著作権課）を策定した。 本格的に制度が運用される令和3年度以降の有償での補償金の額については、SARTRASから、教育機関の設置者団体への意見聴取を踏まえ可能な限り低廉な額とした案の認可申請があり、文化審議会における議論を経て、「適正な額と認められる」との文化審議会による答申に基づき、令和2年12月18日に、文化庁長官によって認可された。 b 認可された補償金額をベースとして、各設置者において適切に措置が講じられるよう、地方財政措置や予算措置が講じられている。 c 著作権法一部改正のうち教育の情報化に対応した権利制限規定等（授業目的公衆送信補償金制度）は、令和3年度から補償金額を有償として本格実施したところであり、その運用状況も踏まえて検討する予定。	a 補償金規程において、当該規程の実施日から3年を経過する毎に、実施後の状況を勘案し、規程について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるとされており、当該規程の適切な運用について、文化庁からSARTRASに対し、適宜、指導監督を行っていく。 b 各設置者において適切に措置が講じられるよう必要な取組を引き続き行っていく。 c 著作権法一部改正のうち教育の情報化に対応した権利制限規定等（授業目的公衆送信補償金制度）について、その運用状況も踏まえて引き続き検討を行う。	措置済	解決
			その他重要課題							
			(2)新たな需要に応える旅客・貨物運送事業の規制改革							
平成30年6月15日	その他重要課題	2	救援タクシー事業の明確化	a 救援タクシー事業について、タクシー車両を使用して本来業務の遂行を妨げない範囲で行われ、社会通念上貨物運送行為に該当しない「救援事業」の範囲についてより明確化を図る。 b 利用者ニーズや生産性向上と人手不足解消の観点を踏まえ、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）におけるタクシー車両を利用した貨物運送の在り方について、検討を開始する。なお、当該検討については、関係者の意見も踏まえるとともに、輸送の安全及び利用者利益の保護が損なわれることがないように留意して行う。	a.平成30年度検討開始・平成30年度結論 b.平成30年度検討開始・令和元年度結論	国土交通省	a 通達発出済み（「タクシー事業者が行う救援事業等について」（平成31年3月28日付け国自旅第306号））。 b 通達発出済み（「タクシー事業者による食料・飲料に係る貨物自動車運送事業の許可の取扱い等について」（令和4年9月16日付け国自安第75号・国自旅第205号・国自貨第65号））。	a 措置済 b 制度の運用状況について引き続きモニタリング・検証を実施。	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
規制改革実施計画（平成29年6月9日閣議決定分）										
人材分野										
②転職して不利にならない仕組みづくり										
平成29年6月9日	人材分野	3	法定休暇付与の早期化	「法定休暇付与の早期化に関する意見」（平成29年1月26日規制改革推進会議）の内容の実現に向け、労働時間等設定改善指針（平成20年厚生労働省告示第108号）及び子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針（平成21年厚生労働省告示第509号）を改正し、a.入社初年に年次有給休暇が付与されるまでの継続勤務期間を可能な限り短縮すること、b.年次有給休暇の付与日数が20日に達するまでの継続勤務期間を可能な限り短縮すること、c.仮に労使協定が締結されたとしても、勤務開始日から一定日数の子の看護休暇及び介護休暇を取得できるようにすることについて、事業場の実情も踏まえ対応することが望ましい旨の記載を追加する。また、労働時間等設定改善指針等の改正後、その普及啓発に積極的に取り組み、休暇の早期付与の状況に関する実態調査を行う。さらに、その調査結果を踏まえ、関係法令の改正を含む更に必要となる方策について速やかに検討を行う。	指針改正について、平成29年度検討・結論、結論を得次第速やかに措置。 改正指針の施行後、2年を目途に休暇付与の早期化に関する実態調査を開始。 調査結果を得次第、関係法令の改正を含む必要な方策について速やかに検討・結論	厚生労働省	閣議決定の記載を踏まえ、平成29年9月27日に「労働時間等設定改善指針（平成20年厚生労働省告示第108号）」及び「子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針（平成21年厚生労働省告示第509号）」を改正し、いずれも平成29年10月1日より適用している。 また、改正指針については、厚生労働省において、リーフレットを作成し、日本経団連、連合等の労使団体を通じた周知、厚生労働省のホームページ、広報誌、メールマガジン等による周知、また、平成29年10月以降に開催したシンポジウム・セミナー等を通じた周知に努めている。さらに、全国の労働局及び労働基準監督署でリーフレットを配布するほか、労働局幹部がリーディングカンパニーや地域で社会的影響力が大きい中堅・中小企業の経営トップに働きかけを行う際や、労働局の職員及び働き方・休み方改善コンサルタントによる企業指導時等において、改正指針の周知を図っている。 また、年次有給休暇の付与の状況について、今年度も調査を実施し状況を把握した（委託事業による調査）。 なお、子の看護休暇及び介護休暇についての実態調査については、平成30年度、令和2年度時点の状況を把握しており（厚生労働省「雇用均等基本調査」）、その結果等を踏まえ、令和6年に育児・介護休業法を改正し、継続して雇用された期間が6か月未満の労働者を労使協定によって子の看護休暇又は介護休暇の対象から除外する仕組みを廃止することとした（令和7年4月1日施行予定）。これに伴い、「子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針」における、仮に労使協定が締結されたとしても、勤務開始日から一定日数の子の看護休暇及び介護休暇を取得できるようにすることについて、事業場の実情も踏まえ対応することが望ましい旨の記載が不要となるこるため、これを削除する改正を行った（令和7年4月1日施行予定）。	労働時間等設定改善指針については、改正内容も含め、今後も引き続き周知徹底に努めていく予定である。 また、子の看護休暇及び介護休暇については、改正育児・介護休業法が令和7年4月1日より施行予定であるため、履行確保に努めていく予定である。	検討中	継続フォロー
投資等分野										
④IT時代の遠隔教育										
平成29年6月9日	投資等分野	13	遠隔教育の本格的推進のための施策方針	遠隔教育は現行制度においても実施可能であるが、教育の質の一層の向上の観点から、その本格的推進について、幅広い視点から施策方針の取りまとめを行い、学校関係者等への周知その他必要な方策を講ずる。	平成29年度検討開始、平成30年度上期結論・措置	文部科学省	平成27年度～29年度に行った、過疎地域や離島等の人口減少地域の小規模学校等における遠隔合同授業に関する実証事業の成果等を整理し、「遠隔学習導入ガイドブック」として取りまとめるとともに、平成30年度から、多様性ある学習や専門性の高い授業等の実現に資することが期待される、遠隔教育システムの導入促進に係る実証研究を実施。 また、「遠隔教育の推進に向けたタスクフォース」を設置し、遠隔教育の推進に向けた具体的方策の議論や、遠隔教育を実施している学校へのヒアリング等を実施。その議論等を踏まえ、平成30年9月14日に「遠隔教育の推進に向けた施策方針」を取りまとめ、広く学校関係者への周知を行うとともに、病気療養児に対する病院や自宅等における遠隔教育に関して、小・中学校段階の病気療養児について、受信側に当該校の当該教科の免許状を保有する教師がいない場合にも、一定の要件の下で「出席扱い」とし、学習成果を評価に反映できるよう措置。 高等学校段階の病気療養児について、令和元年11月に通知において、同時双方向型の授業を行う場合、受信側に当該高等学校等の教員を配置することは必ずしも要しないことと、令和2年4月の学校教育法施行規則改正において、上限を超える単位修得等を認めることとした。さらに、令和5年4月1日より、小・中学校段階及び高等学校段階の病気療養児について、同時双方向型の授業みならず、オンデマンド型の授業も実施可能とするとともに、令和5、6年度においてオンデマンド型の授業の効果的な実施方法や活用方法等の調査研究を実施し、調査研究事業連絡協議会において、教育委員会や学校等に対し、制度や取組事例の周知を行った。 また、不登校児童生徒がICTを活用した学習活動を行った場合、一定の要件の下、出席扱いとし、学習の成果を評価に反映できることについて、政策説明の場において引き続き周知を図った。さらに、学校における1人1台端末等のICT環境の活用に関する方針を示した通知において、不登校児童生徒の教育機会確保のために、ICTを活用した学習支援を行うことが重要であること等を示し、取組を促した。加えて、学校外の機関や自宅等における学習の成果の成績反映を一層促すため、令和6年8月に学校教育法施行規則の改正等を行い、一定の要件の下で、不登校児童生徒の学習成果について成績評価を行うことができる旨、法令上明確化した。	引き続き、施策方針等の周知に努めるとともに、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」を踏まえ、遠隔教育を更に推進。 さらに、「GIGAスクール構想」を推進することにより、遠隔教育の実施等のICT活用の基盤となるICT環境を令和の時代のスタンダードとして実現していく。 引き続き、政策説明の場等を通じて不登校児童生徒の出席扱いに関する制度の周知を図るとともに、ICTを活用した学習支援の取組を促進する。	措置済	解決
平成29年6月9日	投資等分野	14	免許外教科担任の縮小に向けた方策	a 免許外教科担任という専門外の教員が授業を行っていることによる教育の質及び教員の負担の問題について、現状においても実施可能な遠隔授業の推進や研修の充実等を各都道府県教育委員会に促すことにより、教育の質の向上及び教員の負担軽減を図る。 b 免許外教科担任制度について、学期中の急な欠員のために許可するような場合等に限られるよう、各都道府県教育委員会に指導する等によって段階的に縮小すべく、免許外教科担任の許可について実態を調査し、これを踏まえて許可を行う場合の考え方や留意事項等について検討し、整理する等制度の在り方の見直しについて検討する。	a.平成29年度以降継続的に実施 b.平成29年度検討開始、平成30年度結論・措置	文部科学省	a 「免許外教科担任の在り方に関する調査研究協力者会議」の報告書及び「免許外教科担任の許可等に関する指針」に基づき、免許外教科担任の更なる縮小と遠隔システムの活用などにより免許外教科を担任する教員の負担の軽減及び教育の質の向上に努めるよう、平成30年10月5日文部科学省初等中等教育局教育人材課長通知を各都道府県委員会に対し通知を発出。 また、遠隔教育特例校制度の見直しを行うとともに、令和6年5月に「免許外教科担任の許可等に関する指針」を改訂し、免許外教科担任の解消や負担軽減のためにも、遠隔授業を積極的に活用すべきことを明記した。 b 平成29年12月に設置した「免許外教科担任制度の在り方に関する調査研究協力者会議」において、免許外教科担任の縮減に向けた方策について検討し、平成30年9月に報告書をとりまとめるとともに、同報告書に基づき、同年10月、「免許外教科担任の許可等に関する指針」を策定。また、都道府県教育委員会に引き続き免許外教科担任制度の適切な運用を行うよう平成30年10月5日文部科学省初等中等教育局教職員課長通知を発出。	・平成30年10月に策定した「免許外教科担任の許可等に関する指針」に基づき、引き続き都道府県教育委員会と連携しながら、免許外教科担任の縮小、免許外教科を担任する教員の負担の軽減及び教育の質の向上に取り組む。	措置済	解決
⑦次世代自動車（燃料電池自動車）関連規制の見直し										
平成29年6月9日	投資等分野	31	水素出荷設備に係る保安統括者等の選任の緩和	水素スタンドに併設する小規模な水素出荷設備に係る保安統括者等の選任を保安監督者により代替した場合における保安体制の在り方について、事業者案を基に安全性の検討を開始する。	平成29年度検討開始	経済産業省	委託事業における有識者検討会の結果等を踏まえ、例示基準等の改正案を策定中。	令和7年度上期を目途に措置する予定。	措置済	継続フォロー
平成29年6月9日	投資等分野	47	燃料電池自動車用高圧水素容器に係る特別充てん許可の手続の簡素化	高圧ガス保安法に基づく特別充てん許可制度について、一つの申請によって複数の許可を受けることを可能とするなど、特別充てん許可の手続の簡素化について検討を開始する。	平成29年度検討開始	経済産業省	特別充填許可の手続の簡素化に向けて、事業者や自治体の意見も踏まえつつ、通達等における対応について検討中。	事業者や自治体の意見も踏まえ、令和7年度を目途に通達等において対応する予定。	措置済	継続フォロー
平成29年6月9日	投資等分野	57	燃料電池自動車用高圧水素容器の充てん可能期間の延長	15年を超えた燃料電池自動車用高圧水素容器の安全性について、事業者案を基に検討を開始する。	平成29年度検討開始	経済産業省	国際圧縮水素自動車燃料装置用容器及び国際相互承認圧縮水素自動車燃料装置用容器の充てん可能期限を15年から25年に延長することについて、高圧ガス保安法関係省令を改正して措置した（令和6年6月施行）。	措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
平成29年6月9日	投資等分野	60	燃料電池自動車販売終了後の補給用タンクの供給	燃料電池自動車用高圧水素容器及び複合容器蓄圧器の充てん可能期間について検討し、業界団体等における研究開発により管理状態での劣化に関するデータや未使用期間における管理方法等が示された場合には、その安全性について検討を開始する。	必要なデータ等が示された場合には、検討開始	経済産業省	事業者から提示された未使用期間における管理方法や管理方法による劣化速度の変異に関するデータ等を基としつつ国際的な議論の動向（GTR13及びUNR134の改訂等）も踏まえ、容器の未使用期間における管理方法等の安全性について検討を実施し、国際圧縮水素自動車燃料装置用容器及び国際相互承認圧縮水素自動車燃料装置用容器の寿命の起算日を「耐圧試験の日」に加えて「容器製造者が実施する最終検査試験日」にすることも可能とすることについて、高圧ガス保安法関係省令等を改正し措置した（令和6年6月）。	措置済	措置済	解決
	⑧その他									
平成29年6月9日	投資等分野	62	LNGローリー車への充てん量上限の引上げ	業界団体等による安全性に関する技術的検証に基づいた案を基に、LNGローリー車への充てん量上限の引上げを検討する。	業界団体等から安全性に関する技術的検証に基づいた案が出され次第検討開始	経済産業省	業界団体等が安全性に関する技術的な検証を行っているところ。	業界団体等から安全性に関する技術的検証に基づいた案が提出された場合には、業界団体等の案を基に検討を進める。	検討中	継続フォロー
平成29年6月9日	投資等分野	63	遠隔監視による高圧ガス製造設備の保安業務の推進	業界団体等による安全性に関する技術的検証に基づいた案を基に、高圧ガス製造施設に常駐させる保安係員の代替として、ICTの活用による遠隔監視を認められるかを検討する。	業界団体等から安全性に関する技術的検証に基づいた案が出され次第検討開始	経済産業省	委託事業における有識者検討会の結論を踏まえ、空気液化分離装置による製造施設である事業所における遠隔監視による設備の点検、異常確認時の措置等についての例示基準案を作成し、パブリックコメントを実施中。	パブリックコメント結果等を踏まえ、例示基準の改正を令和7年4月目途で施行予定。	検討中	継続フォロー
平成29年6月9日	投資等分野	78	特定行政書士による戸籍謄本等の交付請求	特定行政書士についても、不服申立て手続の代理業務に必要な場合には戸籍謄本等の交付請求を可能とすることについて検討し、結論を得る。	平成30年度検討・結論	法務省	戸籍法改正の機会に併せて，戸籍法第10条の２第４項の規定に行政書士に関する事項を追加することについての可否を含めて引き続き検討中。 なお、氏名の振り仮名の法制化のための戸籍法改正については、マイナンバーカードの普及及び利用の促進に資するものという観点から、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）による一括改正により行われたことから、他の事項についての改正は行うことができなかった。	戸籍法改正の機会に併せて，戸籍法第10条の２第４項の規定に行政書士に関する事項を追加することについての可否を含めて引き続き検討を行う。	検討中	継続フォロー
	規制改革実施計画（平成28年6月2日閣議決定分）									
	農業分野									
	②生産資材価格形成の仕組みの見直し及び生産者が有利に取引できる流通・加工の業界構造の確立に係る取組									
平成28年6月2日	農業分野	6	公正かつ自由な競争を確保するための方策の実施	公正取引委員会は、以下の措置等を講ずる。 a 農業者、商系業者等からの情報提供を受け付ける窓口（平成28年4月設置）について、農林水産省とともに積極的な公表・周知活動を行い、それを通じて、独占禁止法違反被疑行為に係る情報を収集する。 b 農業分野に係る独占禁止法違反被疑行為に係る情報に接した場合に効率的な調査を実施し、必要に応じ、効果的な是正措置を実施・公表するための「農業分野タスクフォース」（平成28年4月設置）を通じ、農業分野における独占禁止法違反の取締りの強化を図る。	平成28年度以降措置	公正取引委員会 農林水産省	a 公正取引委員会及び農林水産省は、農業者、農協関係者、商系業者等に対して、平成28年11月から平成29年3月までの間、全国12か所で農業分野における独占禁止法等に係る説明会及び個別相談会を開催するとともに、同説明会において、情報受付窓口を案内・周知した。 また、農業分野における独占禁止法違反被疑行為に係る情報提供窓口に寄せられた情報の件数は、その設置から令和7年3月31日までにおいて、327件である。 b 公正取引委員会は、「農業分野タスクフォース」において、土佐あき農業協同組合及び大分県農業協同組合に対して審査を行ってきたところ、それぞれ平成29年3月29日及び平成30年2月23日に独占禁止法の規定に基づき排除措置命令を行った。また、同タスクフォースにおいて、あきた北農業協同組合及び株式会社本家比内地鶏に対して審査を行ってきたところ、令和元年7月3日に警告を行った。 また、平成28年度以降、農業分野において、43件の注意を行った。	今後とも、農業分野における独占禁止法違反行為に厳正に対処していく。	措置済	継続フォロー
	投資促進等分野									
	④その他民間事業者等の要望に応える規制の見直し									
平成28年6月2日	投資促進等分野	30	商品先物取引法における外務員登録に係る申請事項の見直し	商品先物取引法（昭和25年法律第239号）における外務員登録申請書の記載事項について、法執行の実効性の確保に必要な項目に絞る観点から検討する。	次期法改正までに検討・結論	農林水産省 経済産業省	現在、内容の検討を行っているところ。なお、登録実施機関である日本商品先物取引協会において、登録申請書の添付書類の柔軟化など登録手続の簡素化に取り組んでいる。	次期法改正までに検討・結論を得る。	検討中	継続フォロー
	規制改革実施計画（平成27年6月30日閣議決定分）等									
	投資促進等分野									
	③理美容サービスの利用者ニーズに応える規制の見直し									
平成27年6月30日	投資促進等分野	21	理美容室の在り方に係る規制の見直し②（理容所、美容所の重複開設の容認）	①理容所及び美容所の衛生上必要な要件を満たし、かつ理容師及び美容師両方の資格を有する者のみからなる事業所については、理容所・美容所の重複開設を認める。②制度改正後5年後を目途に、①の効果を見極めつつ、見直しについて検討を行う。	①平成28年度措置 ②制度改正後5年後を目途に検討開始	厚生労働省	①「理容師法施行規則及び美容師法施行規則の一部を改正する省令の施行等について」（平成27年12月9日生食発1209第2号厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長通知）によって、「理容師法の運用に関する件」（昭和23年12月8日衛発第382号厚生省公衆衛生局長通知）を改正し、理容所・美容所の重複開設を認める取扱いとした（平成28年4月1日施行）。 ② 令和5年度に行った実態調査により、制度創設以降、重複開設施設数は年々増加（平成28年度：49施設→令和5年度：294施設（令和5年10月1日時点））して定着が図られるとともに、開設された重複開設施設について必要な衛生上の要件を満たした状態で運営されていることを確認し、現時点では特段制度の見直しの必要がないと考えられたことから、引き続き制度の周知を図っていく。	①、② 措置済	措置済	解決

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
地域活性化分野										
⑤「地方版規制改革会議」の設置										
平成27年6月16日の答申	地域活性化分野		「地方版規制改革会議」の設置	規制改革は地道で継続を必要とする取組であるため、地域の実情をよく知る地域において、課題を発掘し、継続して取り組む体制を整えることが不可欠である。地域のニーズに即応した規制改革を進めるため、地方自治体に、地方版規制改革会議を設置することを提案する。地方版規制改革会議が設置された場合、規制改革会議においては、これまで培ってきた知見を活用できるよう、継続的に必要な支援を行っていくこととする。	―	内閣府	・平成27年12月14日、各都道府県・市区町村の首長に対し、「地方版規制改革会議」の設置の検討を要請する文書を規制改革会議議長名で発出。あわせて、「地方版規制改革会議」設置の意向等を伺うアンケートを実施。 ・同日及び12月15日、地方六団体、日本経済団体連合会、経済同友会、関西経済連合会及び全国商工会連合会に対し、会議設置に向けた力添えを要請する文書を発出。 ・平成27年12月15日から平成28年1月にかけて、規制改革会議議長及び事務局で、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本商工会議所及び日本経済団体連合会を往訪・要請。 ・平成28年1月13日、規制改革会議ホームページに、「地方版規制改革会議」の趣旨・必要性についての説明資料や、答申・閣議決定の関係部分の抜粋、要請文書等を掲載。 ・平成28年1月14日、まち・ひと・しごと創生本部が主催する「地方創生に関する都道府県・指定都市説明会」において、各自治体の事務方に対し、規制改革会議事務局から会議設置の検討を要請。 ・平成28年6月28日、規制改革会議ホームページに、地方自治体における「地方版規制改革会議」の設置等の取組、各自治体ホームページへのリンクを掲載（以後、各自治体の取組状況を確認の上、更新）。 ・「地方版規制改革会議」の設置に向けた支援として、地方自治体からの個別の問合せに対応。 ・各地方自治体における「地方版規制改革会議」の設置や取組状況について、規制改革推進会議ホームページに掲載している。	・「地方版規制改革会議」設置について検討の意向を示す地方自治体に対し、求めに応じて設置・運営に必要なノウハウを提供する。 ・「地方版規制改革会議」が設置された地方自治体に対し、求めに応じて必要な支援を行う。 ・規制改革推進会議ホームページに掲載している、地方自治体における「地方版規制改革会議」の設置等の取組について、引き続き、全国に発信する。	―	解決
規制改革実施計画（平成26年6月24日閣議決定分）										
健康・医療分野										
④最適な地域医療の実現に向けた医療提供体制の構築										
平成26年6月24日	健康・医療分野	42	プライマリ・ケア体制の確立	プライマリ・ケアを専門に担う医師が地域住民の身近な存在としての診療を担い、高度な医療を行う病院との適切な機能分化を進めるため、 ①プライマリ・ケアを専門に担う医師の育成に向けて、当該専門性に係る卒後の教育・研修制度（疾病や傷害の予防、介護、保健、福祉等、地域医療に必要な知識を広く習得する仕組み）や、当該専門性に係る資格の更新制度、診療の質を維持するための継続的な研修の検討に対し、必要な支援を行う。 ②プライマリ・ケアを専門に担う医師について、その専門性に係る資格等の在り方を踏まえ、医療広告制度の見直しを行う。 ③プライマリ・ケアと高度医療の適切な機能分化に向けて、プライマリ・ケアを専門に担う複数の医師が連携して24時間の対応を行う取組を支援する等、プライマリ・ケアの提供体制を整える措置を検討し、結論を得る。	①平成26年度措置 ②①の検討終了後早期に検討開始、平成27年度結論、平成28年度措置 ③平成26年度検討開始、平成27年度結論	厚生労働省	①平成26年度以降継続して総合診療専門医を含む新専門医制度について、研修体制や専門医資格等にかかる認定・更新基準の整備を行っている一般社団法人日本専門医機構に対し、情報システム開発等の必要な支援を実施した。令和6年度予算においては、 ・日本専門医機構における総合診療専門医のプログラム責任者養成等のための経費、 ・総合診療研修を実施する基幹病院等におけるへき地・離島等での総合診療研修を推進する経費 を令和5年度に引き続き支援した。 ②総合診療専門医を含む専門医の広告に関しては、令和3年7月の第18回「医療情報提供内容等のあり方に関する検討会」において、日本専門医機構が認定する基本領域の専門医について広告可能とすることが了承された。同検討会の了解を踏まえ、令和3年厚生労働省告示347号により、同年10月1日から総合診療専門医を含む日本専門医機構が認定する基本領域の専門医の広告を可能とする制度改正を行った。 ③地域医療介護総合確保基金により、都道府県計画に基づき、24時間365日体制で在宅医療等を提供する多職種連携チームの立ち上げ支援や在宅診療等に係る医師等の24時間オンコール体制の支援などを実施した。	①総合診療専門医については、地域におけるニーズに的確に対応できる「地域を診る医師」としての役割が期待されており、厚生労働省としても、令和7年度の予算で、 ・総合診療研修のプログラム責任者養成等の経費、 ・へき地・離島等における総合診療研修を支援する経費 を令和6年度に引き続き計上している。 さらに、令和7年度予算において、大学医学部において、総合診療医を養成・確保するための拠点（総合診療医センター）を整備し、一貫した指導体制のもと、卒前教育から専門研修やその後のキャリアパスの構築等を支援する事業を令和6年度に引き続き計上している。 ②措置済みのため、特になし。 ③都道府県の実施状況を踏まえ、引き続き事業実施を支援。また、令和5年5月の改正医療法により、かかりつけ医機能が発揮される制度整備を行ったところであり、本制度の施行に向けて「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」等で議論を重ね、様々な立場の意見も踏まえた上で、令和6年7月末に議論のとりまとめを行い、関係法令を改正した。	措置済	解決
農業分野										
④農業協同組合の見直し										
平成26年6月24日	農業分野	16	単協の活性化・健全化の推進	単協の経済事業の機能強化と役割・責任の最適化を図る観点から、単協はその行う信用事業に関して、不要なリスクや事務負担の軽減を図るため、JAバンク法に規定されている方式（農林中央金庫（農林中金）又は信用農業協同組合連合会（信連））に信用事業を譲渡し、単協に農林中金又は信連の支店を置くか、又は単協が代理店として報酬を得て金融サービスを提供する方式）の活用の推進を図る。 あわせて、農林中金・信連は、単協から農林中金・信連へ事業譲渡を行う単協に農林中金・信連の支店・代理店を設置する場合の事業のやり方及び単協に支払う手数料等の水準を早急に示すことを促す。 全国共済農業協同組合連合会（全共連）は、単協の共済事業の事務負担を軽減する事業方式を提供し、その方法の活用の推進を図る。 また、単協が、自立した経済主体として、経済界とも適切に連携しつつ積極的な経済活動を行って、利益を上げ、組合員への還元と将来への投資に充てていくべきことを明確化するための法律上の措置を講じる。 さらに、単協が農産物販売等の経済事業に全力投球し、農業者の戦略的な支援を強化するために、下記を含む単協の活性化を図る取組を促す。 ・単協は、農産物の有利販売に資するための買取販売を数値目標を定めて段階的に拡大する。 ・生産資材等については、全農・経済連と他の調達先を徹底比較して、最も有利なところから調達する。	平成26年度検討・結論、法律上の措置が必要なものは次期通常国会に関連法案の提出を目指す	農林水産省 金融庁	・農協は、その事業を行うに当たっては、農業所得の増大に最大限の配慮をしなければならないものとすること ・農協は、事業の的確な遂行により高い収益性を実現し、事業収益を、事業の成長発展を図るための投資や事業利用分量配当に充てるよう努めなければならないものとすること ・単位農協の信用事業譲渡をより円滑に行う観点から、農協が信用事業の全部を譲渡した場合だけでなく、一部を譲渡した場合についても、農林中金、信用農協連合会等の業務の代理を行うことができるものとすること 等を内容とする農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律63号）が第189回国会（平成27年通常国会）において成立し、平成27年9月4日に公布、平成28年4月1日施行。 ・令和元年9月、農協改革集中推進期間における自己改革の実施状況を公表 ・改革の取組状況に関するアンケート調査を実施・公表して、農協自身及び農業者の評価の見える化を実施（平成29年7月、平成30年6月及び令和元年9月に結果を公表） ・平成30年2月から令和2年11月にかけて、全都道府県において「農協との対話」を実施（農水省の職員が、農協の監督行政庁である都道府県の職員とともに、農協の自己改革目標をベースとして、PDCAサイクルの実施状況等について意見交換する取組） ・成果を出している農協の優良事例を公表（これまで56事例を公表） ・農業関連事業等が黒字である総合農協に対する調査を実施し、その結果を公表（令和2年5月） 等により自己改革を促している。	今後とも、農業者の所得向上に向けた自己改革の取組を促進する。	措置済	継続フォロー
平成26年6月24日	農業分野	18	組織形態の弾力化	単協・連合会組織の分割・再編や株式会社、生協、社会医療法人、社団法人等への転換ができるようにするための必要な法律上の措置を講じる。 なお、農林中金・信連・全共連は、経済界・他業態金融機関との連携を容易にする観点から、金融行政との調整を経た上で、農協出資の株式会社（株式は譲渡制限をかけるなどの工夫が必要）に転換することを可能とする方向で検討する。	平成26年度検討・結論、法律上の措置が必要なものは次期通常国会に関連法案の提出を目指すただし、農林中金・信連・全共連は平成26年度検討開始	農林水産省 金融庁	農協・連合会の分割や株式会社等への組織変更を可能にすること等を内容とする農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律63号）が第189回国会（平成27年通常国会）において成立し、平成27年9月4日に公布、平成28年4月1日施行。 ・30専門農協と3専門連が株式会社へ組織変更済み。 ・16専門農協と1専門連が一般社団法人へ組織変更済み。 農林中金・信連・全共連の株式会社化については、「農協改革の法制度の骨格」（平成27年2月13日農林水産業・地域の活力創造本部決定）において、中長期的に検討する旨決定した。	措置済	措置済	継続フォロー

閣議決定	分野	No.	事項名	規制改革の内容	実施時期	所管府省	これまでの実施状況 （令和7年3月31日時点）	今後の予定 （令和7年3月31日時点）	規制改革推進会議評価	
									措置状況	評価区分
平成26年6月24日	農業分野	20	他団体とのイコールフッティング	農林水産省は、農協と地域に存在する他の農業者団体を対等に扱うとともに、農協を安易に行政のツールとして使わないことを徹底し、行政代行を依頼するときは、公正なルールを明示し、相当の手数料を支払って行うものとする。	平成26年度検討・結論	農林水産省	「農協改革の基本方向」（農協のあり方研究会報告書。平成15年3月）に基づき、行政運営の上で、農協系統と農協以外の生産者団体とのイコール・フッティングの確保のため、平成27年5月１日付で「農業協同組合、農業協同組合連合会、農業協同組合中央会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針」を改正し、都道府県等に周知・徹底した。	措置済	措置済	継続フォロー
規制改革実施計画（平成25年6月14日閣議決定分）										
エネルギー・環境分野										
②次世代自動車の世界最速普及										
平成25年6月14日	エネルギー・環境分野	57	圧縮水素自動車燃料装置用容器及びその附属品に係る使用可能鋼材に係る性能基準の整備	圧縮水素自動車燃料装置用容器及びその附属品に係る使用可能鋼材について、国内外で同一の材料を使用できるよう、性能要件化につき検討し、結論を得る。	HFCV-gtrのフェーズ2で当該テーマに関し各国間で合意がなされ、採択され次第措置	経済産業省	HFCV-gtrのphase2の議論では結論に至らず、引き続きphase3において国際的な議論を継続することを目指し、準備のための国内の議論を継続中。	phase3において国際的な議論を継続することを目指し、準備のための国内の議論を継続しつつ、phase3において各国間での合意により材料の基準について採択され次第、国内基準への取り込みに向けて検討を進める。	検討中	継続フォロー